

令和5年度

愛南町当初予算説明資料

愛 南 町

目 次

1	予算編成方針	4
2	令和5年度当初予算の概要	5
3	予算の規模	7
4	一般会計予算（歳入）について	8
5	一般会計予算（歳出）について	11
6	地方債及び基金残高の推移	14
7	主要事業の概要	
1 款	議会費	15
2 款	総務費	19
3 款	民生費	93
4 款	衛生費	177
6 款	農林水産業費	241
7 款	商工費	307
8 款	土木費	357
9 款	消防費	381
10 款	教育費	395
11 款	災害復旧費	523
8	議員提案 事業及び対応方針	529

1. 予算編成方針

国の月例経済報告によれば、経済の基調判断は「景気は、緩やかに持ち直している。」とされ、「先行きについては、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」とされております。

こうした状況において、国は「経済財政運営と改革の基本方針2022」での令和5年度予算編成に向けた考え方として、民需に力強さを欠く状況の中での海外への所得流出を伴う物価高騰やロシアによるウクライナ侵略による安全保障環境の変化等を踏まえ、景気の下振れリスクにしっかり対応し、民需中心の景気回復を着実に実現することで、成長と分配の好循環に向けた動きを確かなものとしていくなどとされております。そして、過去最大であった昨年度に次ぐ110兆484億円の一般会計予算の概算要求でありました。

そのような中、本町の財政状況は、税収の伸び悩みによる低い財政力指数や、愛南町独自の地理的要件・人口構造により、高い数値で推移する経常収支比率などが問題とされておりますが、平成16年の町村合併以降、多様な行政ニーズに対応しながら、将来的な負担軽減をすることによる次世代への持続可能な財政運営を目指して、地方債残高を96億円減らす一方で基金残高は60億円増やすなど財政的な余力の確保ができています。加えて「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に規定される健全化判断比率などは、過去においても適正な比率を保っており、健全な財政運営が維持されているといえます。

しかし、自主財源が乏しい本町が、今後も同様に健全財政を維持するためには依存財源の動向が大きく影響し、財政状況が国の地方財政計画に左右されやすいという「不安定さ」は拭えない状況となっています。特に普通交付税については、人口減少などを要因として今後の伸び率はマイナス側に振れていくと予想され、これからの本町の財政状況は、決して楽観視できる状況にはありません。この財政に対する危機意識を共有し、全職員が持続可能な財政運営を目指していく必要があります。

そのため、令和5年度の予算編成に当たっては、「ともに彩を育むまち」を目指した第3次愛南町総合計画に基づいて実施している基本事業について、計画1年目の行政経営サイクルによる評価を確実にを行い、成果が見込めないなどの事業がある場合は、縮小・廃止も視野に入れた効率的で効果的な手法を展開することとし、そのうえで、本町の資源を最大限に活かすことを念頭にしたブランドイメージ向上のための取組と中長期的な視点に立った予算編成を行っております。

令和5年2月
愛南町長 清水雅文

2. 令和5年度当初予算の概要

I 支えあい健やかに暮らせるまちづくり

次世代につなぐ子ども・子育て支援の充実の分野では、仕事と育児の両立ができるよう延長・一時保育事業、病児保育事業に加え、放課後の居場所などの充実を図るため、放課後児童クラブ・図書クラブ等の地域子育て支援事業や出産子育て支援・応援交付金事業などを実施するとともに、子どもの笑顔が輝き、未来に羽ばたく、愛南プランを基本理念に掲げた第2期子ども・子育て支援事業計画7つの基本目標の実現をめざし、地域における子育ての多様なニーズに迅速な対応ができる支援体制、保育サービスの向上、保育環境の充実を図ります。

高齢者福祉の充実の分野では、今年、ねんりんを重ねた愛顔、伊予に咲くをテーマとして、愛媛県で「ねんりんピック愛顔のえひめ2023」が開催されます。本町では将棋交流大会が10月に開催予定となっております。また、住み慣れた地域で安心して暮らすため、年齢条件等の体制を見直した高齢者タクシー利用助成事業を拡充しております。

障がい者(児)福祉の充実では、第6期障がい福祉計画及び第2期障がい児福祉計画の更新策定時期を迎えております。それぞれの計画に沿った支援体制の充実を図ります。

健康・医療体制の充実の分野では、補助対象事業とし拡充された新型コロナウイルス感染症検査関連事業や各種検診・予防接種事業及び子育て世帯の経済的負担の軽減に取り組むため、子ども医療費(乳幼児・児童・高校生等)の無償化などを実施し、疾病の早期発見、安定的な医療の提供を行うとともに、第3次食育推進計画のそれぞれのライフステージに合わせた6つの基本方針に沿って、地域が一体となった食育を継続的に推進しながら、町民の健康増進、健康に対する意識高揚を図ります。

II 豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり

循環型社会の形成の分野では、脱炭素化に向けた取り組みとして自然環境への負荷を軽減する機器の導入等に対する補助を行い、公共施設のLED化、地球温暖化の防止及び資源の有効活用の推進を図ります。

道路環境の充実の分野では、安全で快適な通行ができるように長寿命化計画等に基づいた町道・橋梁の維持補修・改良を行い、道路網の安全性・利便性・機能性の向上に努めるとともに、四国8の字ネットワークを形成する高速道路の早期延伸のための要望活動も積極的に実施します。

公共交通の確保の分野では、令和4年度より2路線(外泊線、久良線)を追加して、各地域にそれぞれ8路線のあいなんバス(コミュニティバス)を運行しており、日常生活における町民の移動手段の確保・充実を図ります。また、本町の地域特性や交通実態にあった地域公共交通のあり方についても、引き続き関係機関等と協議しながら、効率的で持続可能な公共交通体系の構築に努めます。

III 活力ある産業を育てるまちづくり

水産業の振興の分野では、愛南水産物の販路拡大に向けた都市部での販売促進や農産物とのコラボレーションによる首都圏でのフェアの実施、大学連携を通じた愛南マダイのPRやスマ、サツキマスなど新養殖魚の養殖技術を確立するための支援、次世代型水産業振興ネットワークシステムを活用した環境情報の可視化、赤潮情報の発信等を行いながら、恵まれた水産資源を最大限に活用して、地域の活性化を図ります。

農林業の振興の分野では、森林環境譲与税を活用した森林環境整備を推進し、6次産業化及び高付加価値化を見据えた戦略や、柑橘加工施設の可能性を模索するため、引き続き、採算性シミュレーションを実施及びブランド確立における愛南ゴールドの魅力をPRし認知度の向上を図るため、国内・海外の小売店等への積極的な販売促進等により、持続可能なまちづくりを支える愛南柑橘産業の確立をめざします。

観光・物産の振興の分野では、まちの特産品を活かしたふるさと寄附金事業の充実をめざし、マラソンとピクニックを組み合わせたイベントによる地域の魅力が56.7kmで堪能できるマラニック事業を引続き実施して、地域活性化を図ります。また、営業戦略推進計画に基づき、特産品等のブランド力を向上させ、多くの方々に町の魅力を十分に発信できる環境づくりに取り組み、統一ロゴマーク「いろこい あいなん」等の活用支援を行い、戦略的な観光施策を展開していきます。

IV 自立と協働による安全安心なまちづくり

協働によるまちづくりの推進の分野では、多様化していく地域課題の解決に取り組むため、地域おこし協力隊員を更に拡充し、地域資源を活用した新たな起業支援や地域への定住・定着をめざすとともに、地域住民が主体となった地域活動を推進します。

防災・減災対策の推進の分野では、国、県の防災計画との整合性を図りつつ、近年各地で発生し大規模化する自然災害の状況を踏まえ、大規模自然災害が起こっても機能不全に陥らない、「強さ」と「しなやかさ」を兼ね備えた安全・安心な地域づくりのためにも民間建築物耐震診断・改修補助事業等、支援体制の拡充を行いながら、愛南町地域防災計画により、防災対策の一層の充実・強化を図ります。

消防・救急体制の充実の分野では、多様化する災害に対応するため、有効な資機材等を計画的に配備します。更に消防団との連携を強化しながら消防力の向上に努め、住民の安心・安全を確保します。

効果的・効率的な行財政運営の推進の分野では、町の魅力等を向上させ、「関係人口」を拡大するために老朽化が進む公共施設等を活用した体験住宅の運用が開始されるなど、人口減少を抑制し、定住・移住促進を図ります。

V 豊かな心と文化を育むためのひとづくり

学校教育の充実の分野では、GIGAスクール構想によるICT環境の充実に取り組み、外国人英語指導助手設置事業における英語に触れる機会を授業だけでなく学校生活の中で作ることで、英語に慣れ親しむ環境を構築し、国際社会で活躍できる人材の育成を図ります。また、コミュニティ・スクールの導入により、学校と保護者や地域関係者がともに知恵を出し合い、協働しながら子どもたちの豊かな成長を支え、「地域とともにある学校づくり」を進めるため、スクールサポートスタッフや学校ICT支援員を配置し、教員の事務の効率化・負担軽減を図り、教育の快適な学習環境の維持管理に努めます。そのほか、今年度は小学校2校及び中学校1校が閉校となることから、閉校式典や新たな学校への移行経費補助、南宇和高等学校魅力化推進事業の充実に努めます。

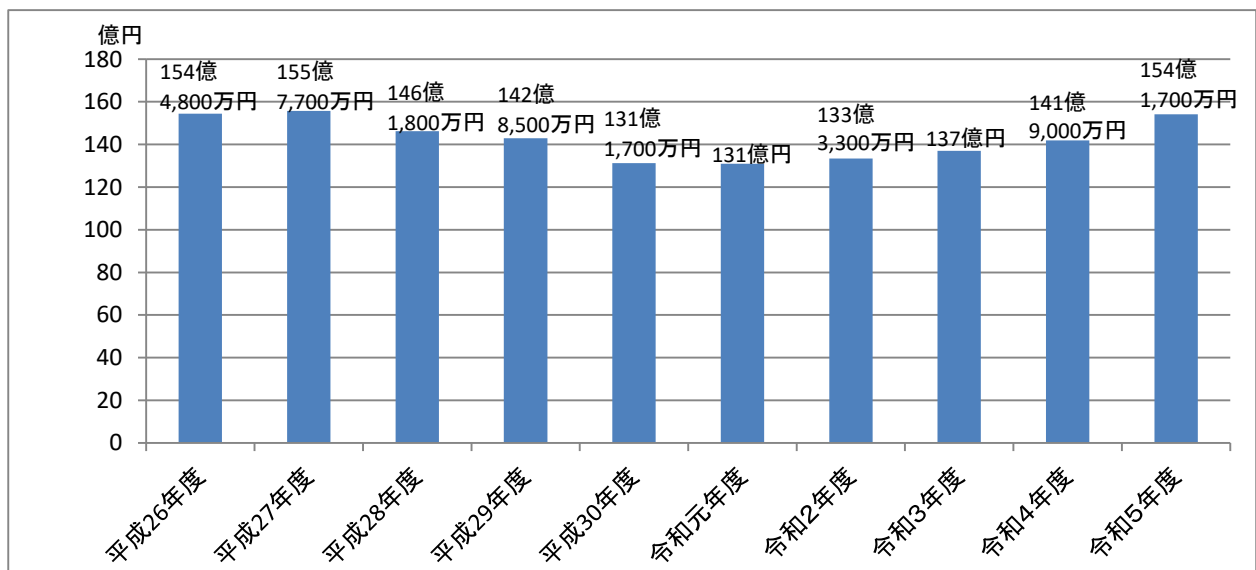
人権尊重・男女共同参画の実現の分野では、第3次男女共同参画推進計画に基づき、ワーク・ライフ・バランスの推進を図り、ともに自立して個性と能力を発揮できる社会の実現をめざします。

3. 予算の規模

(単位:千円、%)

会 計 名		前年度予算額	本年度予算額	差 引	増減率
一般会計		14,190,000	15,417,000	1,227,000	8.6
国民健康保険特別会計		3,023,000	2,980,000	△ 43,000	△ 1.4
後期高齢者医療特別会計		355,800	356,100	300	0.1
介護保険特別会計		3,260,000	3,237,000	△ 23,000	△ 0.7
小規模下水道特別会計		156,700	145,000	△ 11,700	△ 7.5
浄化槽整備事業特別会計		191,000	197,300	6,300	3.3
温泉事業等特別会計		80,499	88,642	8,143	10.1
旅客船特別会計		22,020	24,791	2,771	12.6
公共用地先行取得事業特別会計		40,285	0	△ 40,285	△ 100.0
計		21,319,304	22,445,833	1,126,529	5.3
水道事業会計	収益的收入	675,500	715,700	40,200	6.0
	資本的收入	241,952	350,238	108,286	44.8
	収益的支出	675,500	715,700	40,200	6.0
	資本的支出	513,829	624,172	110,343	21.5
病院事業会計	収益的收入	713,000	723,000	10,000	1.4
	資本的收入	2,332	9,515	7,183	308.0
	収益的支出	713,000	723,000	10,000	1.4
	資本的支出	27,497	49,525	22,028	80.1
企業会計合計	収益的收入	1,388,500	1,438,700	50,200	3.6
	資本的收入	244,284	359,753	115,469	47.3
	収益的支出	1,388,500	1,438,700	50,200	3.6
	資本的支出	541,326	673,697	132,371	24.5

☆ 一般会計予算額の推移(10年間)



4. 一般会計予算(歳入)について

令和5年度一般会計当初予算額は、154億1,700万円と令和4年度当初予算と比較して12億2,700万円(8.6%)の増額となりました。

町税 … 令和4年度と比較して3,301万5千円(2.0%)増額の17億1,000万6千円を計上しています。そのうち、町民税については、人口は減少傾向であるが、個人所得や法人町民税の増収見込みにより、2,849万4千円(4.2%)の増額、固定資産税については、償却資産の減価の影響等により357万円(△0.5%)の減額となっています。

地方譲与税や利子割交付金等の交付金 … 地方財政計画等を参考に、それぞれ、地方揮発油譲与税3,200万円、自動車重量譲与税1億200万円、森林環境譲与税3,000万円、利子割交付金180万円、配当割交付金600万円、株式等譲渡所得割交付金180万円、法人事業税交付金1,300万円、地方消費税交付金4億500万円、自動車税環境性能割交付金700万円、地方特例交付金500万円、交通安全対策特別交付金180万円を計上しています。

地方交付税 … 地方財政計画等を参考に令和4年度と比較して300万円(△0.1%)減額の72億8,600万円を計上しています。

分担金及び負担金 … 老人保護措置費負担金の増加等がありますが、がけ崩れ防災対策分担金及び学校給食費保護者負担金の減少等により、431万2千円(△3.1%)減額の1億3,485万円を計上しています。

使用料及び手数料 … 戸籍手数料や教員住宅使用料の増加等がありますが、御荘海洋センター使用料や住宅使用料の減少等により、405万円(△2.3%)減額の1億7,109万5千円を計上しています。

国庫支出金 … 住宅・建築物安全ストック形成事業費補助金(ホテルサンパールの除却)や宅地耐震化推進事業費補助金の増加等がありますが、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金やワクチン接種対策費負担金及び体制確保事業費補助金の減少等により、5,526万9千円(△5.7%)減額の9億1,679万8千円を計上しています。

県支出金 … 全国健康福祉祭(ねんりんピック)事業費補助金や愛媛県議会議員選挙事務交付金の増加等がありますが、がけ崩れ防災対策事業費補助金や種子島周辺漁業対策事業補助金(西海地区荷捌所設置工事)の減少等により、3,348万8千円(△4.0%)減額の8億242万6千円を計上しています。

財産収入 … 建物貸付収入(旧馬場集会所・旧長崎保育所他)の増加等により、906万8千円(7.4%)増額の1億3,129万9千円を計上しています。

寄附金 … ふるさと寄附金の増加を見込み、15億円を計上しています。

繰入金 … 公共用地先行取得事業特別会計繰入金の減少等がありますが、ふるさとづくり基金繰入金や財政調整基金繰入金の増加等により、6億4,612万8千円(137.6%)増額の11億1,581万円を計上しています。

繰越金 … 3億6,000万円を計上しています。

諸収入 … 農業支援センター運営事業収入の増加等がありますが、高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業や愛媛県植樹祭開催事業負担金の減少等により、9万2千円(△0.1%)減額の1億5,731万6千円を計上しています。

町債 … 消防救助工作車更新事業等に係る過疎対策事業債や町道中溝線外路肩改良事業に伴う合併特例債の増加はありますが、臨時財政対策債の減少等により、6,640万円(△11.2%)減額の5億2,600万円を計上しています。

一般会計歳入の内訳

(単位:千円、%)

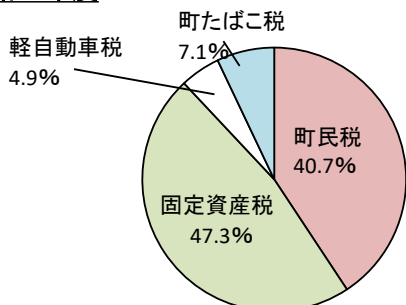
科 目		令和4年度		令和5年度		増 減 額 C=B-A	増減率 C/A×100	
		A	構成比	B	構成比			
1	町 税	1,676,991	11.8	1	1,710,006	11.1	33,015	2.0
2	地 方 譲 与 税	169,000	1.2	2	164,000	1.1	△ 5,000	△ 3.0
3	利 子 割 交 付 金	2,000	0.0	3	1,800	0.0	△ 200	△ 10.0
4	配 当 割 交 付 金	7,000	0.0	4	6,000	0.0	△ 1,000	△ 14.3
5	株式等譲渡所得割交付金	2,000	0.0	5	1,800	0.0	△ 200	△ 10.0
6	法 人 事 業 税 交 付 金	9,000	0.1	6	13,000	0.1	4,000	44.4
7	地 方 消 費 税 交 付 金	427,000	3.0	7	405,000	2.6	△ 22,000	△ 5.2
8	自動車税環境性能割交付金	7,000	0.0	8	7,000	0.1	0	0.0
9	地 方 特 例 交 付 金	5,000	0.0	9	5,000	0.0	0	0.0
10	地 方 交 付 税	7,289,000	51.4	10	7,286,000	47.3	△ 3,000	△ 0.1
11	交通安全対策特別交付金	2,000	0.0	11	1,800	0.0	△ 200	△ 10.0
12	分 担 金 及 び 負 担 金	139,162	1.0	12	134,850	0.9	△ 4,312	△ 3.1
13	使 用 料 及 び 手 数 料	175,145	1.2	13	171,095	1.1	△ 4,050	△ 2.3
14	国 庫 支 出 金	972,067	6.9	14	916,798	6.0	△ 55,269	△ 5.7
15	県 支 出 金	835,914	5.9	15	802,426	5.2	△ 33,488	△ 4.0
16	財 産 収 入	122,231	0.9	16	131,299	0.9	9,068	7.4
17	寄 附 金	800,000	5.6	17	1,500,000	9.7	700,000	87.5
18	繰 入 金	469,682	3.3	18	1,115,810	7.2	646,128	137.6
19	繰 越 金	330,000	2.3	19	360,000	2.3	30,000	9.1
20	諸 収 入	157,408	1.1	20	157,316	1.0	△ 92	△ 0.1
21	町 債	592,400	4.2	21	526,000	3.4	△ 66,400	△ 11.2
合 計		14,190,000	100.0		15,417,000	100.0	1,227,000	8.6

町税の内訳

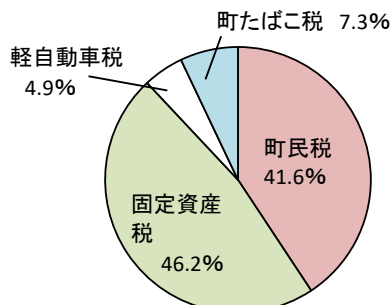
(単位:千円)

税 目	令和4年度	令和5年度	増減
町民税	682,670	711,164	28,494
固定資産税	793,289	789,719	△ 3,570
軽自動車税	82,729	84,168	1,439
町たばこ税	118,303	124,955	6,652
合 計	1,676,991	1,710,006	33,015

令和4年度



令和5年度

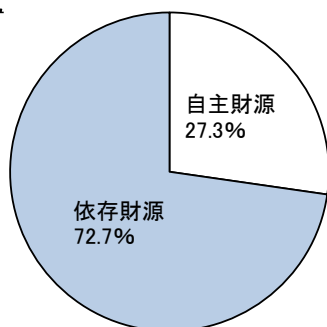


自主財源・依存財源

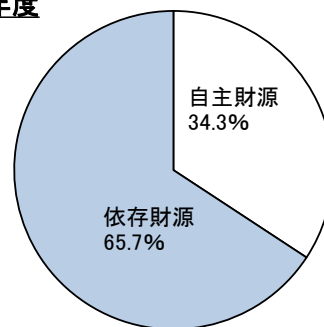
(単位:千円)

科 目	令和4年度	令和5年度	増減
町税	1,676,991	1,710,006	33,015
分担金及び負担金	139,162	134,850	△ 4,312
使用料及び手数料	175,145	171,095	△ 4,050
財産収入	122,231	131,299	9,068
寄附金	800,000	1,500,000	700,000
繰入金	469,682	1,115,810	646,128
繰越金	330,000	360,000	30,000
諸収入	157,408	157,316	△ 92
自主財源 計	3,870,619	5,280,376	1,409,757
地方譲与税	169,000	164,000	△ 5,000
利子割交付金	2,000	1,800	△ 200
配当割交付金	7,000	6,000	△ 1,000
株式等譲渡所得割交付金	2,000	1,800	△ 200
法人事業税交付金	9,000	13,000	4,000
地方消費税交付金	427,000	405,000	△ 22,000
自動車税環境性能割交付金	7,000	7,000	0
地方特例交付金	5,000	5,000	0
地方交付税	7,289,000	7,286,000	△ 3,000
交通安全対策特別交付金	2,000	1,800	△ 200
国庫支出金	972,067	916,798	△ 55,269
県支出金	835,914	802,426	△ 33,488
町債	592,400	526,000	△ 66,400
依存財源 計	10,319,381	10,136,624	△ 182,757
合 計	14,190,000	15,417,000	1,227,000

令和4年度



令和5年度



5. 一般会計予算(歳出)について

議会費 … 議員視察に伴う研修費の減少等がありますが、職員給与改定に伴う増加等により、4万8千円(0.1%)増額の8,930万4千円を計上しています。

総務費 … 参議院議員・愛媛県知事選挙事務等の減少はありますが、愛媛県議会議員選挙事務、地域支援事業(地域おこし協力隊員の増員)及びふるさと寄附金事業等の増加により、6億3,413万4千円(20.6%)増額の37億888万2千円を計上しています。

民生費 … 児童手当給付事務及び大森文化会館管理運営事業(施設改修工事)等の減少はありますが、高齢者タクシー利用助成事業、全国健康福祉祭(ねんりんピック)事業等の増加により、190万8千円(0.1%)増額の36億4,195万円を計上しています。

衛生費 … 新型コロナウイルスワクチン接種事業や子ども医療給付事業(乳幼児)の減少はありますが、出産・子育て応援交付金事業、国保一本松病院給水設備改修に係る病院事業会計補助金や物価高騰による配水施設の電気料等の増加による上水道事業会計補助金の増加などにより、4,094万1千円(3.2%)増額の13億3,680万9千円を計上しています。

農林水産業費 … 種子島周辺漁業対策事業補助金(西海地区荷捌所設置工事)や小規模下水道特別会計繰出金等の減少はありますが、あけぼのグランド管理運営事業(照明設備改修工事)及び森林環境譲与税基金繰入金を活用した森林環境整備事業(森林整備担い手確保育成対策補助金)等の増加により、6,839万円(9.8%)増額の7億6,866万1千円を計上しています。

商工費 … 観光関係各種負担金(いやしの南予・復興イベント事業負担金)の減少はありますが、愛南マラニック事業や電気料の高騰に伴う温泉事業等特別会計繰出金などの増加により、1,484万8千円(5.4%)増額の2億8,856万2千円を計上しています。

土木費 … 橋梁新設改良事業(国庫)(峰田山出下線外橋梁修繕5橋→3橋)や砂防事業(県)(4地区→3地区)等の減少はありますが、大規模盛土造成地詳細調査委託料及び民間特定建築物耐震化促進事業(ホテルサンパール除却に伴う建築物耐震対策緊急補助金)や国庫補助事業の道路新設改良事業等の増加により、1億594万8千円(16.1%)増額の7億6,247万6千円を計上しています。

消防費 … 消防操法大会(隔年開催)に伴う消防団運営事業の減少はありますが、消防施設整備事業(救助工作車)及び消防団設備整備事業(小山地区普通積載車購入)等の増加により、1億1,024万6千円(25.5%)増額の5億4,299万7千円を計上しています。

教育費 … 東海公民館施設改修工事、御荘文化センター空調設備改修工事の減少はありますが、学校ICT管理事業(校務支援端末等機器リース料他)、南宇和高等学校魅力化推進事業及び教育委員会事務局庶務事務(教育世代児童生徒就学応援金、閉校式典経費)の増加により、8,421万9千円(7.5%)増額の12億95万5千円を計上しています。

そのほか、災害復旧費は、23万6千円(△3.1%)減額の743万4千円、公債費は、807万7千円(△0.3%)減額の24億1,151万6千円、諸支出金は、ふるさと寄附金の増加に伴う2億463万1千円(50.8%)増額の6億745万4千円、予備費は、5,000万円を計上しています。

また、これらの経費を性質別に見ると、人件費は6,031万5千円(1.8%)増額の34億7,455万4千円、物件費は4億1,804万8千円(18.1%)増額の27億3,179万5千円、維持補修費は522万5千円(12.3%)増額の4,770万円、扶助費は3,920万6千円(3.0%)増額の13億5,292万2千円、補助費等は4億6,093万8千円(26.4%)増額の22億383万6千円、公債費は807万7千円(△0.3%)減額の24億1,151万6千円、積立金は2億463万1千円(50.8%)増額の6億745万3千円、投資及び出資金は1,049万6千円(15.9%)増額の7,633万7千円、貸付金は昨年度と同額の200万円、繰出金は302万8千円(0.2%)増額の15億3,617万1千円、普通建設事業費は6,342万6千円(7.4%)増額の9億1,528万2千円、災害復旧事業費は23万6千円(△3.1%)減額の743万4千円、予備費は3,000万円(△37.5%)減額の5,000万円を計上しています。

一般会計歳出の内訳

(目的別)

(単位:千円、%)

科 目		令和4年度		令和5年度		増 減 額 C=B-A	増減率 C/A×100
		A	構成比	B	構成比		
1	議 会 費	89,256	0.6	89,304	0.6	48	0.1
2	総 務 費	3,074,748	21.7	3,708,882	24.1	634,134	20.6
3	民 生 費	3,640,042	25.7	3,641,950	23.6	1,908	0.1
4	衛 生 費	1,295,868	9.1	1,336,809	8.7	40,941	3.2
6	農 林 水 産 業 費	700,271	4.9	768,661	5.0	68,390	9.8
7	商 工 費	273,714	1.9	288,562	1.9	14,848	5.4
8	土 木 費	656,528	4.6	762,476	4.9	105,948	16.1
9	消 防 費	432,751	3.1	542,997	3.5	110,246	25.5
10	教 育 費	1,116,736	7.9	1,200,955	7.8	84,219	7.5
11	災 害 復 旧 費	7,670	0.1	7,434	0.1	△ 236	△ 3.1
12	公 債 費	2,419,593	17.0	2,411,516	15.6	△ 8,077	△ 0.3
13	諸 支 出 金	402,823	2.8	607,454	3.9	204,631	50.8
14	予 備 費	80,000	0.6	50,000	0.3	△ 30,000	△ 37.5
合 計		14,190,000	100.0	15,417,000	100.0	1,227,000	8.6

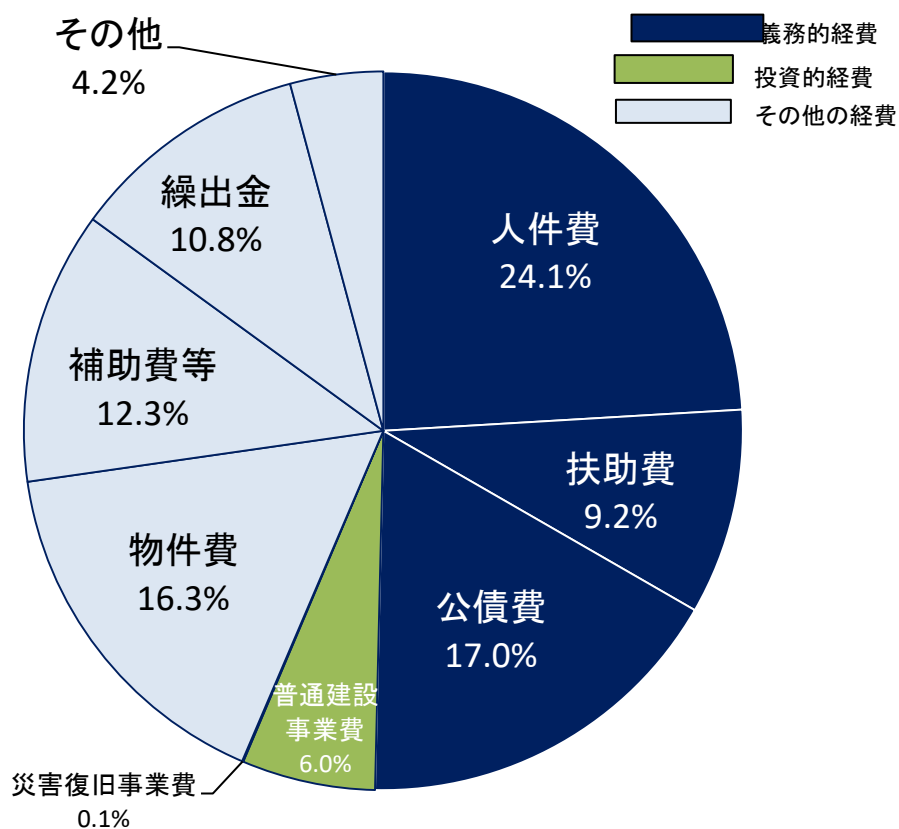
(性質別)

(単位:千円、%)

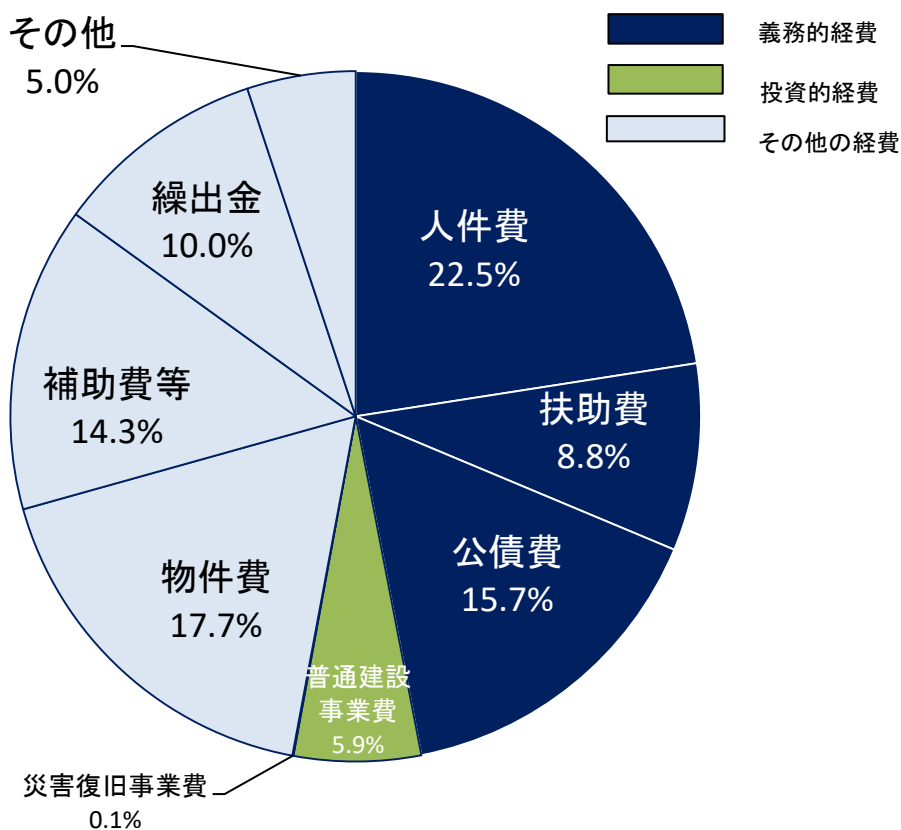
科 目		令和4年度		令和5年度		増 減 額 C=B-A	増減率 C/A×100
		A	構成比	B	構成比		
1	人 件 費	3,414,239	24.1	3,474,554	22.5	60,315	1.8
2	物 件 費	2,313,747	16.3	2,731,795	17.7	418,048	18.1
3	維 持 補 修 費	42,475	0.3	47,700	0.3	5,225	12.3
4	扶 助 費	1,313,716	9.3	1,352,922	8.8	39,206	3.0
5	補 助 費 等	1,742,898	12.3	2,203,836	14.3	460,938	26.4
6	公 債 費	2,419,593	17.1	2,411,516	15.7	△ 8,077	△ 0.3
7	積 立 金	402,822	2.8	607,453	3.9	204,631	50.8
8	投 資 及 び 出 資 金	65,841	0.6	76,337	0.5	10,496	15.9
9	貸 付 金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
10	繰 出 金	1,533,143	10.8	1,536,171	10.0	3,028	0.2
11	普通建設事業費	851,856	6.0	915,282	5.9	63,426	7.4
12	災害復旧事業費	7,670	0.1	7,434	0.1	△ 236	△ 3.1
13	予 備 費	80,000	0.6	50,000	0.3	△ 30,000	△ 37.5
合 計		14,190,000	100.0	15,417,000	100.0	1,227,000	8.6

義務的経費・投資的経費・その他の経費の状況

令和4年度

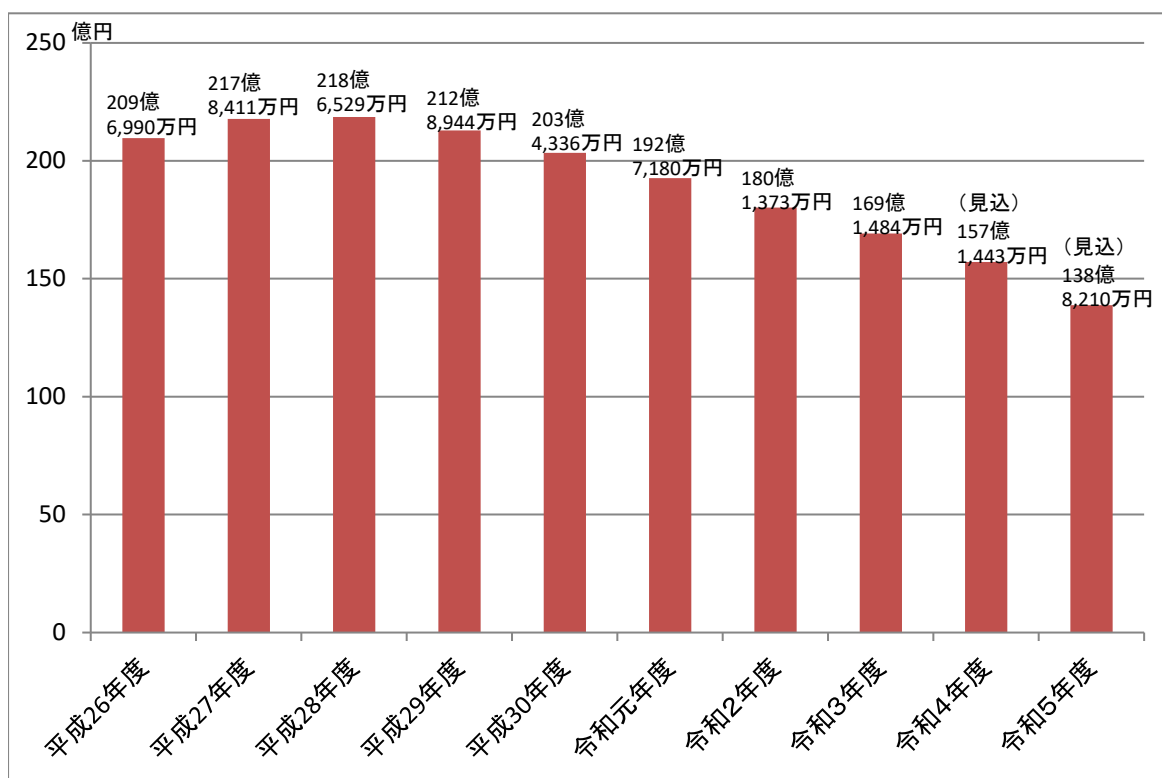


令和5年度

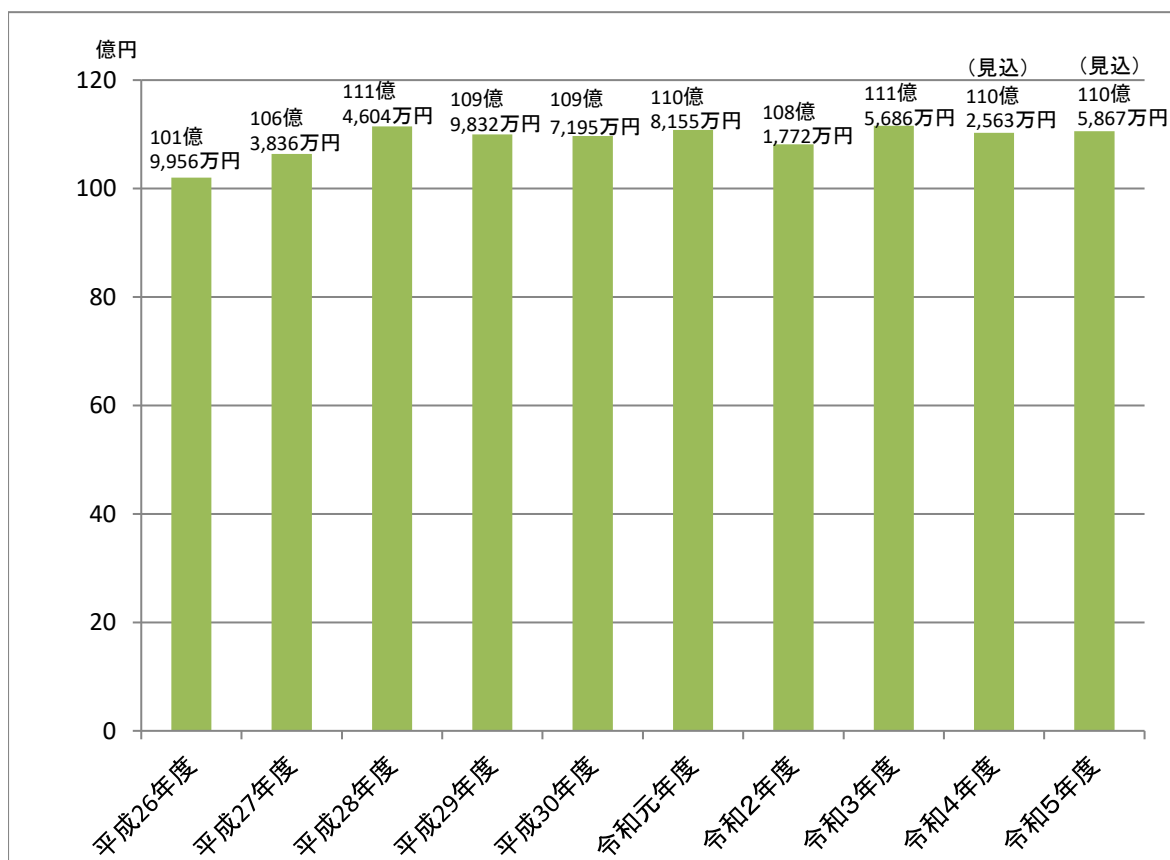


6. 地方債及び基金残高の推移(10年間)

地方債残高の推移



基金残高の推移



7. 主要事業の概要

議会費

基本情報	事業名称	議会運営事業										キーコード	3	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	05	効果的・効率的な行政運営の推進		基本事業	01	成果重視の行政経営の推進			
	財務会計	会計	01	款	01	項	01	目	01	事業1	045	事業2	001		事業3	001

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	愛南町議会議員、議会事務局職員、執行部	3 手段 (R05年度)	定例会、臨時会、各委員会等を開催します。 【R5】 開催予定日数 ・定例会 10日 ・臨時会 4日 ・議員全員協議会 15日 ・議会運営委員会 10日 ・総務文教常任委員会 4日 ・産業厚生常任委員会 4日 ・議会活性化特別委員会 8日
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	提出議案等の効率的な審議を行うため、適正かつ円滑な議会運営を行います。		

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
事業費・指標	活動指標									
	A	定例会、臨時会、各常任委員会等の活動日数	日	54	73	52	55	52	52	
	B									
	C	議会運営・委員会運営に支障をきたす事務トラブル件数	件	0	1	0	0	0	0	
事業費	財源内訳	A 国	千円	0	0	0	0	0	0	
		I 県	千円	0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		オ 一般	千円	19,904	18,310	23,468	22,454	24,052	21,059	22,540
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	19,904	18,310	23,468	22,454	24,052	21,059	22,540

■開始背景と環境変化

開始背景	地方自治法で定める議会の運営を行います。
------	----------------------

環境変化	地方分権の時代にあつて住民自治の充実の必要性が期待されている中で、多様な民意を吸収し、集約し、自治体の意思決定を行う議会の役割はますます重要となっています。
------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	成果向上した事務事業割合 (通常評価のみ)	29.8			50.0
	行政改革提案実施件数	8			8



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ●貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 残時間表示用ノートパソコンが起動せず、11月15日開催の篠山小学校組合議会臨時会で残時間表示計が表示されない事象が発生しました。原因はパソコンのバッテリーの不具合によるもので交換により12月定例会では通常どおり使用できました。 (原因) ノートパソコン及び無停電電源装置のバッテリー交換を終えたことからその他の機器の故障等もなく、本会議前の音響テスト、機器点検等を行い、使用手順や操作も正確に行われています。 (余地) 上記原因から、成果向上余地は少ないと考えられます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 適正かつ円滑な議会運営により効率的な審議が行われています。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	新型コロナウイルス感染症の影響が懸念される中、ハラスメント等の研修を実施することができました。また重ねて、議員派遣による議会視察研修も実施することができました。 なお、議会報告会においては、参加者からの積極的な発言を促し、参加者全員からの意見を聴取するため、大学教授をコーディネーターとして会を運営するなど、議会として新たな試みを実施することができました。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了							
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持
成果	向上 維持 低下	コスト							
		低下	維持	増加					
前年度実施した各研修を同様に行いつつ研修内容を精査し、実りある研修を実施したいと考えます。 また、前年度に実施した議会報告会での試みをベースに、意見が出やすい雰囲気づくりや活発な意見交換の場を醸成するため少人数によるグループ制を導入するなど、更なる創意工夫を行い11月をめどに議会報告会を実施したいと考えます。									

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	機器の故障等
	D	

総務費

基本情報	事業名称	地域振興費交付事業										キーコード	10	継続維持		
	計画年度	平成18年度～	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	01	協働によるまちづくりの推進		基本事業	01	地域コミュニティ活動の支援			
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	01	事業1	041	事業2	001		事業3	002

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	行政区	地域づくりの主体となる行政区の活動の活性化と自立性の確保を支援することにより地域住民の連帯感の醸成並びに住み良い地域社会の実現を図り、町と地域との協働を推進するため、行政区ごとに、加入世帯数に6,000円を乗じた金額を交付します。 【令和5年度】 令和5年度地域振興費の交付見込額は次のとおりです。 内海地域：3,126千円、御荘地域：14,028千円、城辺地域：14,682千円 一本松地域：5,904千円、西海地域：5,166千円 合計：42,906千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	行政区の活動の活性化を図ります。

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 交付行政区数	区		127	127	127	127	127	127	127	
	B 地域振興費交付額	円		42,466,112	42,149,107	43,242,000	42,906,000	42,900,000	42,900,000	42,900,000	
	C 返還行政区割合	%		17.32	10.23	0	0	0	0	0	
成果指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	42,466	42,149	43,242	42,906	42,900	42,900	42,900
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	42,466	42,149	43,242	42,906	42,900	42,900	42,900

■開始背景と環境変化

開始背景 地域づくりの主体となる行政区の活動の活性化と自立性の確保を支援することにより地域住民の連帯感の醸成並びに住み良い地域社会の実現を図り、町と地域との協働を推進するため、平成18年度から交付を開始しました。

環境変化 当初の交付額は1世帯当たり5,000円で、充当できる経費に制限がありましたが、行政区代表者からの要望により、平成22年度からは提出書類を簡素化し、充当経費も活動全般に充てられるようになってきました。平成24年度の補助金等検討委員会の答申を踏まえ、平成25年度から交付額が1世帯当たり6,000円に増額されていますが、世帯数の減少により交付額は減少しています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献	町民の行政区への加入率	73.4			75.0
	地域コミュニティ活動への参加率	31.7			50.0
	自治会活動継続のために行政として見直しや支援を実施した件数	取得予定			3



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ●基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ●なし （状況）令和3年度に地域振興費の一部を返還した行政区の割合は10.23%で、令和2年度と比較し7.1%向上しました。 （原因）新型コロナウイルス感染症の影響を受け、各行政区が予定していた行事の多くが中止となった令和2年度と比べ、多くの行政区の決算額が地域振興費の交付限度額を上回ったことが大きな要因であると考えます。 （余地）引き続き、地域活動の活発化を促進できるよう働きかけます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 地域振興費の交付に関しては、特に他の効率的交付手段はありません。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	活動休止中の行政区（1行政区）を除く全行政区から交付申請書の提出があり、順調に交付処理ができています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="4">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 近年の人口減少やライフスタイルの多様化などにより、行政区加入世帯数は年々減少傾向にあります。加えて、構成員の高齢化も進んでいることから、小規模の行政区では一部の活動が困難になりつつありますが、行政区の自主的活動の支援のため、引き続き事業を継続します。	成果	コスト				向上	低下	維持	増加	維持				低下		
成果	コスト																	
	向上	低下		維持	増加													
	維持																	
低下																		

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	返還行政区数/全行政区数 (小数点第3位四捨五入)
	D	

基本情報	事業名称	行政協力員事業										キーコード	9	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり				施策	01	協働によるまちづくりの推進			基本事業		04	町民の町政への参画の推進
財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	01	事業1	041	事業2	004	事業3	001	所属名	総務課

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

愛南町、行政協力員、副行政協力員

行政協働による安心安全なまちづくり

行政と地区との協働を図ります。

行政協力員総会及び各地域会議を開催します。
 回覧文書・広報紙の配布や地区要望の取りまとめ等の業務を行政協力員に委託します。
 業務委託料は、毎年4月1日現在の地区の広報等配布世帯数に、行政協力員業務委託料基準額に定める階層ごとの基準額を乗じて得た額を合算して算出します。
 (階層ごとの1世帯当たり基準額)
 1~50世帯: 5,000円、51~100世帯: 4,000円、101~200世帯: 3,000円、
 201世帯以上: 2,000円
 【令和5年度】
 4月下旬に行政協力員総会を開催し、委託業務内容の説明や行政情報の伝達等を行います。

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 町からの配布文書の配布回数	回		12	12	12	12	12	12	12	
	B 要望等取りまとめ回数	回		1	1	1	1	1	1	1	
	C										
	D										
成果指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	36,473	36,128	37,696	37,476	37,400	37,400	37,400
			カ 事業費 (ア~オ合計)	千円	36,473	36,128	37,696	37,476	37,400	37,400	37,400

■開始背景と環境変化

開始背景	地域住民と自治組織との連携を密にし、町行政の民主的かつ効率的な運営を図ることを目的としています。
------	--

環境変化	平成29年度に城辺地域の豊田東地区が豊田地区に統合されたため、行政区数は127 (内海地域8、御荘地域35、城辺地域60、一本松地域8、西海地域16) となりました。地域人口の減少や高齢化の進展を踏まえ、行政協力員と連携を図り、効率的な町行政の運営が求められています。
------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献	公募による委員の割合	11.4			20.0
	町政に町民の意見が反映できていると感じている住民の割合	52.8			60.0
	意見表明制度の実施回数	9			10
	地区要望のうち当該年度に実施した事業の割合	68.9			75.0

貢献

手段

■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況)(原因)(余地)
	(効率化余地)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切
R04年度の推進状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	4月に行政協力員総会(全体会)を開催し、行政協力員への業務委託の内容、地区要望の取りまとめ、地域振興費等の行政情報の伝達及び意見交換を行う予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から総会の開催を中止し、文書での周知を図りました。行政協力員への業務委託料は、令和5年3月に支払う予定としています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了																
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="4">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト				向上	低下	維持	増加	維持				低下		
成果	コスト																	
	向上	低下		維持	増加													
	維持																	
低下																		
行政と地区の協同を目指して事業を継続します。																		

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	例規整備事業										キーコード	11	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	05	効果的・効率的な行政運営の推進		基本事業	01	成果重視の行政経営の推進			
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	01	事業1	045	事業2	001		事業3	002

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	例規、職員 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 例規の正確な整備や研修による職員の資質向上などにより、個々の事業における適正な事務の運用を図ります。	法改正に伴う例規の一部改正や新規制定など、例規の正確な制定、改正等を行います。また、研修により職員の法制執務能力の向上を図ります。 【R5】令和5年度は、税条例の改正業務について、新たに支援業務の委託を行うとともに、行政手続の標準処理期間の見直しを行います。また、例規支援業務契約の最終年度となるため、令和6年度から5年間の入札業務を行います。

指標名称等		単位			R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 例規の改正数	回			151	127	100	100	100	100	100	
	B 研修の参加者数	人			56	35	50	40	40	40	40	
成果指標	C											
	D											
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円		0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円		5,701	5,682	7,029	7,117	5,400	5,400	5,400
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円		5,701	5,682	7,029	7,117	5,400	5,400	5,400

■開始背景と環境変化

開始背景	例規の正確な制定や改正を行うために、職員研修や既存例規の追録などの業務を行います。	環境変化	例規を加除式図書から電子図書へと移行しています。令和4年度は、個人情報保護制度の見直しに伴う例規整備等が必要です。
------	---	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	成果向上した事務事業割合（通常評価のみ）	29.8			50.0
	行政改革提案実施件数	8			8



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的の妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）の有効性	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし (状況)(原因)(余地)
	（効率化余地）の効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	改正例規の登録、個人情報保護法の改正に伴う例規整備及び職員研修について、予定どおり行っています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 向上 維持 低下
	現在使用している例規システムの契約期間が令和5年度で終了するため、令和6年度から5年間の例規システムの入札業務を令和5年度に行う必要があります。行政手続の標準処理期間について、5年経過したため見直しを行う必要があります。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	職員福利厚生事務										キーコード	7	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	05	効果的・効率的な行政運営の推進			基本事業	99		施策の総合推進	
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	01	事業1	045	事業2	099		事業3	008

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

職員

職員の健康保持・増進及び生活福祉の向上を図り、安心して業務に取り組むことが出来るよう、職員の健康管理や職場の労働安全に関する業務及び勤務能力の発揮・増進のために職場（内・外）研修に取り組み、職員の福利厚生向上に努めます。
【R5】職員研修（接遇、メンタルヘルスクア、人事評価等）の実施、職員ミッドック（定期健診）の実施、弔慰金保険料の支払い、職員研修旅費精算（ステージアップ・アカデミー等）等を予定しています。

職員の健康保持・増進及び生活福祉の向上を目指します。

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
事業費・指標	活動指標								
	A	研修事業等メニュー実施数	種	6	8	9	12	11	12
	B								
	C	研修事業等受講延べ人数	人	539	665	750	910	760	910
事業費	財源内訳	A 国	千円	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	433	577	433	577	433	433
		オ 一般	千円	8,981	9,029	12,318	13,321	12,318	12,318
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	9,414	9,606	12,751	13,898	12,751	12,751

■開始背景と環境変化

開始背景
職員の健康を保持・増進して、生活福祉の向上を図り、安心して充実した仕事に取り組むことを目的としています。

環境変化
全国的な少子高齢化に伴い、労働人口の減少が懸念されています。その対応策として、女性や高齢者も働き手となること、出生率を上げること、労働生産性を上げることなどが求められています。育児や介護と仕事を両立させることができる、誰もが働きやすい職場環境を整えていく必要があります。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ●基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況） 職員の健康保持・増進を目的とした職員健診を5日間に分けて実施し、今年度の健診受診率は100%でした。また、業務に関する知識の増進と業務能力の向上を目的とした各種研修に、年間を通じて多数の職員に参加してもらうことができました。 （原因） 健康保持・増進の重要性や、研修を受講することによるメリットなどを説明して、受診や受講を呼びかけることができました。 （余地） 引き続き、積極的に呼びかけを行います。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 引き続き職員への呼びかけを継続します。職員の健康の保持・増進にあたっては、二次検診の受診や特定保健指導の利用についても、併せて呼びかけていくことが必要であると思われます。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	職員の健康保持・増進を目的とした職員健診を10月に本庁等で5日間に分けて実施しました。 外部研修（愛媛県や愛媛県町村会等が主催の研修）への派遣や、庁内における研修（入庁5年目までの職員を対象とした研修や職位別のメンタルヘルス・ハラスメント研修）を実施しています。

■R05年度に向けて

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

R05年度以降の課題・改善案	成果	コスト		
		低下	維持	増加
		向上		
		維持		

（注） 新型コロナウイルスの感染状況にもよりますが、健診の受診や職員研修の受講等を今後も引き続き積極的に呼びかけていきます。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	研修事業等受講延べ人数
	D	

基本情報	事業名称	広報あいなん事業										キーコード	17	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	01	協働によるまちづくりの推進		基本事業	03	広報の充実			
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	02	事業1	041	事業2	003		事業3	001

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	町民及び域外者
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	より多くの町民等に読んでいただける広報紙を制作し、町が行う各種事業や施策を分かりやすく伝えるとともに、町の魅力や行事等の周知を図ります。
	3 手段（R05年度）	【普遍的及び令和5年度の手段】 毎月1回、広報紙を発行（10,200冊、規格等：A4版、右綴じ・ステープラー2か所中綴じ、2穴、全頁4色フルカラー、頁数：28～32頁×12回）し、町内全世帯（地区加入世帯）、町内外関係機関等へ配布します。

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画		
活動指標	A 広報紙発行部数	冊	132,000	129,600	124,800	122,400	124,800	124,800	124,800		
	B										
成果指標	C 広報紙配布率	%	86.7	86.9	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0		
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	
			オ 一般	千円	5,261	4,949	5,399	5,738	5,169	5,169	5,169
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	5,261	4,949	5,399	5,738	5,169	5,169	5,169

■開始背景と環境変化

開始背景	行政サービスについての確かな活用を促すため、また、町政をめぐる現状認識とそれに基づく問題・課題を提起し、参画を促すための情報発信が求められています。さらには、地域のもつ多様な資源や施策を地域内外に広く報せ、町民の誇りの醸成、域外者の共感形成を促すため、広報あいなんを発行して広く情報を発信しています。
環境変化	世帯数の減少に伴い、印刷部数の調整が必要になると考えられます。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	町からの広報（広報紙及びホームページ）の量や内容が十分だと思う町民の割合	93.5			95.0
	広報紙を読んでいる町民の割合	69.2			75.0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）町内全世帯（地区加入世帯）及び事業所等を含めた配布部数はほぼ横ばいとなっています。 （原因）世帯数は減少していますが、町の出来事を多く取り上げるなど、共感を得られる紙面づくりを心掛けたことで、地区加入世帯以外の方にも手に取っていただけたことにより配布部数が横ばいになったと考えられます。 （余地）掲載情報を整理して、読みやすい、伝わりやすい紙面づくりを行うことで、町の魅力や行事の周知することにより、配布数の向上が図れます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 広報あいなんは、紙面スペースの制約から掲載できる情報量には限りがありますが、紙媒体であることが、手に取って読める安心感につながり、信頼を得ています。
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	毎月1回、予定通りの発行を行っています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	掲載情報を整理して、読みやすい、伝わりやすい紙面づくりを行います。また、町の魅力や行事を周知することにより、配布数の向上を目指します。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	直接配布部数(地区加入の世帯+町内外関係機関等)/発行部数
	D	

基本情報	事業名称	ふるさとCM大賞制作支援事業										キーコード	18	継続維持		
	計画年度	平成17年度～	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	01	協働によるまちづくりの推進		基本事業	03	広報の充実			
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	02	事業1	041	事業2	003		事業3	002

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	テレビの視聴者 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） ふるさとCM大賞審査会において上位入賞を果たしたCMは、愛媛朝日テレビで年間を通して放送されることから、秀逸なふるさとCMを制作して入賞すれば、広く愛南町のPRが図られます。	【普遍的及び令和5年度の手段】 愛南町の魅力を凝縮した「ふるさとCM」を広く一般から公募（制作本数：1本、テーマ：地域の魅力を表現、規格：MPEG-2(MOV)など1080P以上の解像度、秒数：30秒）し、毎年2月頃に愛媛朝日放送が実施する「ふるさとCM大賞えひめ」に応募します。

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A CM作品の制作数	本		2	2	1	2	1	1	1	
	B										
成果指標	C 制作したふるさとCMの年間放送回数	回		10	10	20	10	20	20	20	
	D										
事業費	財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	
		イ 県	千円			0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	
		エ その他	千円			0	0	0	0	0	
		オ 一般	千円			0	0	60	60	60	60
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円			0	0	60	60	60	60

■開始背景と環境変化

開始背景	愛媛朝日テレビが実施する「ふるさとCM大賞えひめ」は、自治体が町をアピールするCMを制作し、公開審査で成績上位に選ばれた作品がテレビで放送されるため、秀逸なふるさとCMを制作し、愛南町を広くPRします。	環境変化	出品したCMは毎年上位の成績を収めていましたが、ここ数年は他の自治体からも優れた作品が応募されてきています。
------	---	------	--

貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
町からの広報（広報紙及びホームページ）の量や内容が十分だと思う町民の割合	93.5			95.0
広報紙を読んでいる町民の割合	69.2			75.0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的の妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）の有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）昨年度と同様に2団体が応募しましたが、入賞は出来ず5回ずつの放送となり現状維持です。 （原因）CMの評価は相対的であることから、他の自治体からより優れた作品が応募されたことが考えられます。 （余地）ホームページなどで周知を行い、多くの団体に参加してもらうことで、優れた作品が出てくる確率が上がると考えられます。
	（効率化余地）の効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 制作したCMは、愛媛朝日テレビだけでなく、町ホームページやケーブルテレビでも放送できるため、町のPRには効果的であり、引き続き質の高い作品作りを目指します。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	「ふるさとCM大賞えひめ」への参加を希望する団体からの申し出を受けましたので、エントリーシートの提出を依頼中です。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																	
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			成果	向上	低下	維持	増加	維持				低下		
		コスト																	
成果	向上	低下	維持	増加															
	維持																		
	低下																		
来年度以降も継続して参加できるよう、ホームページなどでの団体募集を行います。																			

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	制作したふるさとCMの年間放送回数
	D	

基本情報	事業名称	ホームページ運用管理事業										キーコード	991	継続改善		
	計画年度	平成 29 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	01	協働によるまちづくりの推進			基本事業	03		広報の充実	
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	02	事業1	041	事業2	003		事業3	003

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	<p>インターネットを利用することができる町民・町外在住者で本町の情報を必要とする者（転入予定者、観光客、本町出身者等）</p> <p>2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）</p> <p>情報セキュリティが確保され、誰にとっても見やすく分かりやすいホームページとなるよう運用管理を行い、町民や町外在住者等が必要とする情報を広く提供することで、地域住民の生活の利便性向上や本町の知名度向上・地域振興を図ります。</p>	<p>【普遍的及び令和5年度の手段】</p> <p>愛南町公式ホームページ運用ガイドラインに基づき、アクセシビリティに配慮された魅力あるページが作成されるよう、情報発信（ページ作成）を行う各所属への支援や、ホームページ全体の運用管理を行います。また、情報セキュリティの確保に努めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者や身体に障がいや不自由のある方でも容易に情報を入力できるホームページとなるよう適切な運用管理を行います。 ・町民をはじめ、本町の情報を得ようとする方に対して周知すべき情報をホームページから積極的に発信するよう促します。

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A ホームページの新規情報発信件数	件	322	354	270	260	260	260	260	
	B									
成果指標	C ホームページのアクセス件数（年間）	件	503,028	497,857	490,000	480,000	480,000	480,000	480,000	
	D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		オ 一般	千円	1,381	1,381	1,383	1,383	16,375	2,725	2,725
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	1,381	1,381	1,383	1,383	16,375	2,725	2,725

■開始背景と環境変化

開始背景 町民や町外在住者が必要とする情報や町政情報などを積極的に情報発信することで、地域住民の生活の利便性向上や本町知名度の向上・地域振興を図る中で、従来の広報紙による情報発信に加えて近年利用者が増加しているインターネットを介した情報発信媒体として町公式ホームページを設けています。

環境変化 平成28年度まで本事業は情報電算システム等運用管理事務に含まれていましたが、より効果的な広報活動を行うことを目的として、平成29年度からは広報の充実に係る事務として整理し、ホームページ運用管理業務を事業設定しました。長期的視点（年単位）では町ホームページへのアクセス数やページビュー数は増加傾向にあり、利用が増える中でこまめな情報の更新や積極的な新規情報の発信が求められています。

貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
町からの広報（広報紙及びホームページ）の量や内容が十分だと思う町民の割合	93.5			95.0
広報紙を読んでいる町民の割合	69.2			75.0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	<p>■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業</p> <p>■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり</p>
	（成果状況と原因）	<p>■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化</p> <p>■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし</p> <p>（状況） サイトへのアクセス数は前年度より1%減ですが概ね現状維持です。（原因） 前年度に引き続き庁内各課にホームページでの情報発信を呼びかけることで、これまで掲載していなかった情報を発信するようになり、サイトへのアクセス数が現状を維持していると考えられます。また、新型コロナウイルス関連の情報を随時更新していることがアクセス数維持の要因と考えられます。（余地） 新規情報等をより多く発信することで、サイトへのアクセス数を増加させることが期待できます。</p>
R04年度の進捗状況	（効率化余地）	<p>■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切</p> <p>広報紙に掲載する情報と連動して町公式ホームページによる情報発信を行っており、相互に補完し合い情報発信ができています。</p>
	進捗	<p>■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調</p> <p>■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調</p>
状況コメント	<p>広報紙と連動した情報の発信を行っており、順調に新規のホームページ数、アクセス件数を伸ばしています。</p>	

■R05年度に向けて

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

R05年度以降の課題・改善案	成果	コスト			
		向上	低下	維持	増加
		維持			
		低下			

ウェブアクセシビリティに対応したホームページ運用を進め、利用者にとってより見やすいページを作成していきます。また、各ページに古い情報や誤った情報が掲載されないよう注意するとともに、より閲覧しやすい環境づくりに向けて全体的なリニューアルも視野に入れ業務を進めます。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	システム抽出
	D	

基本情報	事業名称	入札執行管理事務										キーコード	19	継続維持			
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	05	効果的・効率的な行政運営の推進		基本事業	01	成果重視の行政経営の推進				
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	03	事業1	045	事業2	001		事業3	005	所属名

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	町が発注する建設工事、建設工事関係委託業務、物品・役務 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 公平性、競争性、透明性が確保され、適正な入札が執行されます。	町が発注する建設工事等(130万円を超える工事、80万円を超える物品、50万円を超える業務委託等)の適正な入札を執行します。 【年間入札執行件数】 ・工事：100件 ・物品：50件 ・業務委託等：100件

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 入札執行件数	件	235	302	250	250	250	250	250	
	B									
成果指標	C 談合等、不適切な入札件数の発生割合	%	0	0	0	0	0	0	0	
	D									
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	2,456	2,505	3,211	3,307	3,211	3,211
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	2,456	2,505	3,211	3,307	3,211	3,211

■開始背景と環境変化

開始背景
 地方自治法においては、地方公共団体の売買、貸借、請負その他の契約は、一般競争入札、指名競争入札、随意契約又はせり売りの方法により締結することが定められ、これらの規定を適切に運用していくことが求められています。

環境変化
 入札契約過程の透明性の確保や公正な競争の促進などを目的に、平成13年に入札契約適正化法が施行されました。その後、平成17年に公共工物品質確保法が施行され、「価格のみの競争」から「価格と品質で総合的に優れた調達」への転換が図られています。現在、入札契約制度改革は過渡期にあり、今後もさらなる改正・改善がなされるものと考えられます。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	成果向上した事務事業割合 (通常評価のみ)	29.8			50.0
	行政改革提案実施件数	8			8



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	有効性 (成果状況と原因)	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 談合等の不適切な入札は発生しておらず、順調に推移しています。 (原因) 独占禁止法及び官製談合防止法等の法令や、愛南町建設工事等入札参加資格停止措置要綱等により、談合等の不正行為に対しては厳しい措置が取られており、このことが、不正行為の抑止につながっていると考えられます。 (余地) 今後もこの状態を維持できるよう、より良い制度づくりに取り組んでいきます。
	効率化余地	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 現状、適切に履行しています。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	現状、順調に推進しております。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了														
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td rowspan="2">向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">維持</td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	向上	低下	維持	増加	維持			維持	低下			維持	
成果	向上	低下			維持	増加										
		維持														
	維持	低下														
		維持														
取り組みについては特に問題ありません。次年度以降も適切な入札を執行するための制度の見直しを行い、現在の状態を維持していきます。																

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	談合等、不適切な入札件数/入札執行件数×100
	D	

基本情報	事業名称	地方公会計改革推進事業										キーコード	20	継続維持			
	計画年度	平成 28 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	05	効果的・効率的な財政運営の推進		基本事業	03	健全な財政運営				
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	03	事業1	045	事業2	003		事業3	001	所属名

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	町民	固定資産台帳を財務会計執行データを基に更新するとともに、地方公共団体における統一的な基準に基づく財務4表を作成します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	町が保有する資産・負債、収益・コストの情報を一元的に把握することで、現金主義会計による決算制度が補完され、町民に公表する財務情報の透明化が図られます。	

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 財務4表の公表	回		1	1	1	1	1	1	1	
	B										
	C										
	D										
成果指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	3,430	3,304	3,291	3,264	3,282	3,282	3,282
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	3,430	3,304	3,291	3,264	3,282	3,282	3,282

■開始背景と環境変化

開始背景
平成26年5月、地方公会計の整備促進についての総務大臣通知があり、地方公共団体における統一的な基準による財務書類を平成29年度までに整備するよう求められました。

環境変化
地方公共団体における会計制度が現金主義であるため、現金主義会計では見えにくいコストやストックを把握することで財政状況の透明性を高めるとともに、中長期的な財政運営への活用が求められています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献	一人当たりの地方債残高	887			756
	町税の収納率	97.6			98.0
	経常収支比率	99.5			94.0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input type="checkbox"/> 貢献度大 <input type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) (原因) (余地)
	（効率化余地）	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切
R04年度の進捗状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 ● 順調・予定どおり ○ 一部不調 ○ 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 ● 順調・予定どおり ○ 一部不調 ○ 不調
	状況コメント	財務書類作成・支援業務委託料及び固定資産台帳更新支援業務委託料を発注し、現在は請負業者からの成果待ちの状態です。

■R05年度に向けて

事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

成果・コスト方向性

R05年度以降の課題・改善案	成果	コスト		
		低下	維持	増加
		向上		
	維持			
	低下			

次年度以降も現在の手段を維持し、財務情報の透明化を図っていきます。

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	町有管理地活用管理事業										キーコード	24	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	05	効果的・効率的な行政運営の推進		基本事業	05	公共施設マネジメントの推進			
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	05	事業1	045	事業2	005		事業3	001

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	町有施設及び町有地の借受者
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	適切な維持管理により、借受者が安全に使用できます。
	3 手段（R05年度）	<p>【普遍的及び令和5年度の手段】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公有財産（普通財産）について、近隣に迷惑がかからないように、随時、対象の土地を巡回し必要に応じ草刈等を行い維持管理します。 ・借受者が使用できるように、保守業者による施設設備の点検等を実施します。 ・借受者が使用できるように、随時、施設の修繕等を実施します。 <p>【当初】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旧長月保育所、城辺商工会の維持管理費を計上します。 ・町音船越駐車場の利用者等の利便性を考慮し、アスファルト舗装工事費用を計上します。 ・旧長月保育所、旧長崎保育所の不良箇所がある遊具を撤去する工事費用を計上します。

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 施設の修繕件数	件	5	10	8	9	11	11	11	
	B 保守点検、検査実施回数	回	3	4	3	4	4	4	4	
	C 修繕が必要な箇所が原因で施設利用に支障が発生した件数	件	0	0	0	0	0	0	0	
	D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0			
		イ 県	千円	0	0	0	0			
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0			
		エ その他	千円	128	844	843	740			
		オ 一般	千円	2,054	7,117	3,090	4,858	3,718	3,718	3,718
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	2,182	7,961	3,933	5,598	3,718	3,718	3,718

■開始背景と環境変化

開始背景	普通財産（土地及び建物）の維持管理に努めます。
環境変化	未利用地及び未利用施設の維持等の方向性を検討し、事業費が増大しないように努めます。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	公共建築物の管理費（日常管理、修繕、改修）	511,891			486,296
	町が公園管理者として責任を負うことになった事故件数	0			0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）修繕件数は前年度と比較して5件増加していますが、施設利用に支障はありませんでした。（原因）施設の老朽化が要因と考えられます。（余地）今後も経年劣化等による修繕が予想されますが、定期的な点検を行うなど、適正な維持管理に努めます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 修繕必要箇所等の把握が難しいため現状維持が適切と考えます。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	事業は順調に進んでいて、適正に施設の維持管理が行われています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																					
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>管理施設の維持又は建物の老朽化による解体等の方向性を確立することが必要と考えます。</p>			コスト			低下	維持	増加	成果	向上				維持					低下		
		コスト																					
		低下	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	修繕が必要な箇所が原因で施設利用に支障が発生した件数 *支障：通常業務に影響が及ぶもの
	D	

基本情報	事業名称	庁舎管理事業										キーコード	27	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	05	効率的・効率的な行政運営の推進		基本事業	05	公共施設マネジメントの推進			
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	05	事業1	045	事業2	005		事業3	003

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

役場本庁舎

【普遍的及び令和5年度の手段】
 ・本庁舎の維持管理のため、施設修繕及び保守管理を実施します。
 (検査 2 検査 保守点検等 13 業務)
 【当初】
 ・本庁舎正面駐車場の車椅子用駐車場の増設工事を行うため、予算計上します。(253千円)
 ・電気料金の高騰に伴い、増額予算計上します。(13,440千円)

本庁舎内での業務に支障が生じないよう適切に維持管理します。

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 修繕及び工事件数	件		11	18	1	1	10	10	10
	B 保守点検委託件数	件		14	14	14	13	13	13	13
成果指標	C									
	D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円	648	0	0	0			
		イ 県	千円	0	0	0	0			
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0			
		エ その他	千円	12,620	12,611	12,578	12,818	12,566	12,566	12,566
		オ 一般	千円	8,580	8,912	9,624	11,840	9,434	9,434	9,434
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	21,848	21,523	22,202	24,658	22,000	22,000	22,000

■開始背景と環境変化

開始背景	現庁舎は、平成28年3月31日に完成後、5月6日から通常業務を開始(同年8月22日から県事務所が入居・業務開始)しました。それに伴い庁舎の修繕、保守点検等、維持管理業務を行っています。	環境変化	時間経過による庁舎の劣化や、法改正等の社会情勢に対応し、適切に管理していく必要があります。
------	--	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	公共建築物の管理費(日常管理、修繕、改修)	511,891			486,296
	町が公園管理者として責任を負うことになった事故件数	0			0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input type="checkbox"/> 貢献度大 <input type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし
	(効率化余地)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切
R04年度の推進状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	本庁舎の維持管理を適切に行っています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了									
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	維持	増加	低下	
成果	コスト										
	向上	維持		増加							
	低下										
本庁舎の維持管理に伴う経費を計上して、継続します。											

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	公用車管理事業										キーコード	28	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	05	効果的・効率的な行政運営の推進		基本事業	99	施策の総合推進			
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	05	事業1	045	事業2	099		事業3	042

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

公用車 (消防関係車両を除く)

各部署へ車両を配備し、安全運転できるよう維持管理します。

【普遍的及び令和5年度の手段】
各部署業務に必要な車両の適正な配備並びに車検等の車両整備を行います。

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 公用車台数	台	140	142	140	143	143	144	145
	B 整備台数	台	277	273	204	203	280	280	280
成果指標	C								
	D								
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0		
		イ 県	千円	0	0	0	0		
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0		
		エ その他	千円	0	0	0	0		
		オ 一般	千円	24,333	27,393	35,367	32,562	36,150	36,150
カ 事業費 (ア~オ合計)	千円	24,333	27,393	35,367	32,562	36,150	36,150	36,150	

■開始背景と環境変化

開始背景	町が所有する公用車を適正に利用できるよう維持管理を行います。	環境変化	事業の拡大または縮小等による車両の配置転換や、各課の公用車管理担当者との連携等により、無駄のない管理が必要になります。
------	--------------------------------	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input type="checkbox"/> 貢献度大 <input type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) (原因) (余地)
	(効率化余地)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切
R04年度の推進状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	適切に管理しており、順調です。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了	■成果・コスト方向性 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			成果	向上				維持				低下			
			コスト																	
成果	向上																			
	維持																			
	低下																			
公用車に係る維持管理費用を計上し、継続します。																				

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	結婚活動支援事業										キーコード	32	継続 拡充		
	計画年度	平成 25 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏	○								
	総合計画 体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり	施策	01	次世代につなぐ子ども・子育て支援の充実	基本 事業	05	家族形成意識醸成の支援						
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業1	011	事業2	005		事業3	001

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	独身男女 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 独身男女へ出会いの場を提供し、愛南町の人口減少問題の解消を図ります。	独身男女へ出会いの場を提供します。 【当初】 1 年1回 婚活イベントを実施します。(オンライン対応型) 2 愛結びサテライト運営業務委託(月1回開設) 3 新婚旅行支援事業補助金(町が関係する婚活イベント(H30年度〜)で知り合い成婚した夫婦)40万円(上限)(補助を使わない場合は家具家電購入費用を補助する。) 4 宇和島圏域出会いの場創出事業負担金(宇和島圏域で行われる婚活イベント負担金) 【事業費内訳】 1 婚活イベント : 950千円 2 愛結び事業 : 263千円 3 旅行補助事業 : 600千円 4 負担金 : 100千円

指標名称等		単位		R02年度 実績	R03年度 実績	R04年度 当初	R05年度 当初	R06年度 計画	R07年度 計画	R08年度 計画
事業費・指標	活動指標	A 婚活支援イベント開催数	回		0	0	1	1	1	1
		B								
	成果指標	C 婚活支援イベントでのカップル成立数	組		0	0	5	5	5	5
		D 婚活支援イベントの参加者数	人		0	0	20	20	20	20
事業費	財源内訳	ア 国	千円	131	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	132	334	1,863	1,913	1,913	1,913	1,913
		カ 事業費(ア~オ合計)	千円	263	334	1,863	1,913	1,913	1,913	1,913

■開始背景と環境変化

開始背景 本町において未婚率は上昇しており、30代前半で男性は2人に1人、女性は3人に1人が未婚の状況となっています。このような背景を踏まえ、本町の人口減少問題の解決を目指すために出会いの場を提供し、若い世代の定住に取り組むことを目的として平成25年度より行っています。

環境変化 成30年度からの婚活イベントに参加し、成婚した夫婦には新婚旅行にかかった費用の補助(40万円)を行う、愛南町新婚旅行補助事業を起しました。令和4年度より旅行補助を使わない場合は家具家電購入費用を補助するよう要綱改正しました。

貢献する 総合計画 成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R02年度	R03年度	目標値
		出会いの場を提供したカップルの延べ成婚数(基本計画期間累計)		5		
	婚姻率(人口1,000人当たり)		2.0			2.5



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度 の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ●貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、婚活イベント等の事業を中止しました。愛結び事業は延べ利用人数15人と昨年度と比べて2人減少しています。(原因) 新型コロナウイルス感染症拡大が原因だと考えられます。(余地) えひめ結婚支援センターで開催しているイベントの紹介をすることで出会いの場を提供できると考えられます。また、愛結びについても、感染予防対策を行っていることを周知することで利用者の増加も見込めると考えられます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 えひめ結婚支援センターで開催しているイベントの紹介をすることで出会いの場を提供できると考えられます。また、愛結びについても、感染予防対策を行っていることを周知することで利用者の増加が見込めると考えられます。
R04年度 の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	9月に婚活イベントを実施しています。愛結び事業についても、中止なく実施できています。宇和島圏域のイベントについて、6月に実施し、2回目が開催予定であり、順調に事業を実施できています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ○維持 ○改善 ●拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	イベントについて、新型コロナウイルス感染症の影響があっても実施できるように、オンライン開催への移行対応を考えています。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	婚活支援イベントでカップリングした組数
	D	婚活支援イベントに参加した人数

基本情報	事業名称	結婚新生活支援事業										キーコード	988	継続維持		
	計画年度	平成 29 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり	施策	01	次世代につなぐ子ども・子育て支援の充実	基本事業	05	家族形成意識醸成の支援						
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業1	011	事業2	005		事業3	002

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	夫婦ともに39歳以下 世帯所得400万円未満の新婚世帯	3 手段（R05年度）	経済的理由で結婚に踏み出せない若い世代に対し、婚姻に伴う費用の補助を行います。 1 対象：夫婦ともに39歳以下 世帯所得400万円未満の新婚世帯 2 1世帯当たりの交付上限額：29歳以下60万円、39歳以下30万円 3 対象経費：(1)婚姻に伴う新規の住宅取得費用又は住宅借借費用 (2)婚姻に伴う引っ越し費用 (3)婚姻に伴う引越費用 ※実績：令和2年度 申請6件 令和3年度 申請1件 令和4年度 申請6件(現時点) ※国庫補助：2/3
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	経済的理由で結婚に踏み出せない低所得者が経済的支援を受けることにより婚姻数が増加し、もって地域における少子化対策の強化が図られます。		

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
事業費・指標	活動指標	A 補助金交付件数	件		6	1	5	5	5	5
		B								
	成果指標	C 交付見込件数に対する補助金交付率	%		120	20	100	100	100	100
		D								
事業費	財源内訳	ア 国	千円		633	171	0	0	0	0
		イ 県	千円		0	0	2,000	2,000	2,000	2,000
		ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円		0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円		633	86	1,000	1,000	1,000	1,000
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円		1,266	257	3,000	3,000	3,000	3,000

■開始背景と環境変化

開始背景
国は平成27年度補正予算により経済的理由で結婚に踏み出せない低所得者を対象に、結婚に伴う新生活を経済的に支援する自治体に対し補助を開始した。これに伴い、県は愛媛県結婚新生活支援事業費補助金交付要綱を作成し、町では愛南町結婚新生活支援事業費補助金交付要綱を平成29年6月22日に施行しました。

環境変化
統計データを基にターゲットを明確化し少子化対策の一環として、若者の婚姻に伴う経済的負担の軽減を目的として年齢、所得、交付額、補助率に変更になりました。
年齢要件：34歳以下→39歳以下
所得要件：340万円未満→400万円未満
交付額の上限：30万円→60万円 国庫補助率：1/2→2/3

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
結婚率（人口1,000人当たり）	出合いの場を提供したカップルの延べ成婚数（基本計画期間累計）		5		9
	婚姻率（人口1,000人当たり）	2.0			2.5



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	（成果状況と原因）の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) 交付件数は1件で昨年度より5件減少しています。 (原因) 所得、年齢等が対象を超えていることや、新居の取得がなく、実家等に居住するなど、婚姻者が対象外であったことが原因であると考えられます。 (余地) 広報誌への掲載回数を増やすこと、相談時に連絡先を開き、申請までフォローを行うことが必要だと考えられます。
	（効率化余地）の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切 平成30年3月に「第2次愛南町総合計画後期基本計画」を策定し、子育て世代への経済的支援に位置づけられています。結婚、出産、子育て環境を整える観点から、別々の課で行うのではなく、一つの課で結婚から子育てまでの事業を行う体制が効率的だと考えます。
R04年度の推進状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	相談件数 9件、申請件数 6件となっています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了													
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td rowspan="4">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持	増加					
成果	向上 維持 低下	コスト													
		低下			維持	増加									
婚姻前に事業を知ることができるよう、周知方法を工夫することが課題です。															

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	補助金交付実績件数/補助金交付見込件数 (予算件数)
	D	

基本情報	事業名称	ふるさと寄附金事業										キーコード	34	継続 拡充		
	計画年度	平成 20 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画 体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	04	観光・物産の振興	基本 事業	01	地域資源の有効活用						
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業1	034	事業2	001		事業3	014

事業目的 と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	ふるさと納税寄附者	3 手段（R05年度）	ふるさと納税の申込み受付事務を行い、年間5千円以上のふるさと寄附金をいただいた方へ、お礼の品として愛南町の特産品を贈呈し、愛南町の魅力をPRします。なお、寄附金は「ふるさとづくり基金」に積立、寄附者が指定した使途の事業に充当します。 (寄附実績) R01年度 7,147件 112,881,000円 R02年度 16,336件 203,300,638円 R03年度 90,251件 692,540,700円 R04年度 71,363件 557,286,000円 (R4.12.13時点)
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	愛南町ふるさと寄附金を受け付け、寄附者へお礼の特産品を贈呈することで、特産品と愛南町を全国へPRするとともに、愛南町への寄附金額を増加させ、財源を確保できます。		

指標名称等		単位		R02年度 実績	R03年度 実績	R04年度 当初	R05年度 当初	R06年度 計画	R07年度 計画	R08年度 計画
活動 指標	A お礼の特産品数	品		320	665	650	1,000	900	1,000	1,000
	B									
成果 指標	C 寄附金額	千円		203,300	692,500	800,000	1,500,000	1,200,000	1,500,000	1,500,000
	D 寄附件数	件		16,336	90,251	90,000	152,000	120,000	150,000	150,000
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	370,926	437,834	937,831	696,000	870,000	870,000
		オ 一般	千円	104,226	26,474	0	0	0	0	0
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	104,226	397,400	437,834	937,831	696,000	870,000	870,000

■開始背景と環境変化

開始背景
地方間の格差の拡大や、過疎などによる税収の減少等の課題を解決するために、平成20年度にふるさと納税制度が創設され、愛南町でもふるさと納税の受付を開始しました。

環境変化
近年、全国的にふるさと納税への関心が高まり、自治体間の競争も過熱しており、競争が行き過ぎていく現状があります。その現状を受け、ふるさと納税指定制度が2019年6月から創設され、税額控除の対象は基準を満たす自治体に限定されました。本町ではその制度の主旨を踏まえた上で、寄附額向上を目指すべく営業戦略係が創設されました。

貢献する 総合計画 成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献	町内で観光客誘致のため開催される各種イベントにおける参加者数	11,286			100,000
	町が実施又は支援する観光・物産振興イベントの開催回数	2			25
	ふるさと納税の寄附件数	16,336			100,000
	ふるさと納税の返礼品登録数	320			700

貢献

手段

■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度 の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	（成果状況と原因）	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) 寄附実績は、前年度と比べ約489,200千円（前年比約2.4倍）増加しました。 (原因) 返礼品の増加及び積極的なPRによるものと考えられます。 (余地) 地場産品返礼品の発掘に加え、体験型返礼品や既存返礼品のセット販売といった新規返礼品の開発や、リピーター確保のための方策、効果的なPR手法を行うことで寄附実績の向上を図ります。
	（効率化余地）	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切 ふるさと納税関係の経費を寄附額の5割以内に抑えるため、ふるさと納税事業委託業務を解約し、令和2年度より全業務を職員が行っております。しかしながら寄附額の増加に比例して事務量も増加するため、業務効率化を図るために、令和4年度より業務委託を実施予定です。
R04年度 の進捗状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	12月13日現在、寄附件数72,593件（前年比1.58倍）、寄附額557,286千円（前年比1.48倍）と順調に推移しております。業務委託後、効果的な広告実施や返礼品数の増加から、更なる寄附額増が期待できます。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了													
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	向上	低下	維持	増加	維持				低下			
成果	向上	低下		維持	増加										
	維持														
低下															
ふるさと納税ポータルサイトの追加や返礼品数の増加など、寄附額増加につながる施策を打ち続ける必要があります。															

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	県への実績報告結果による
	D	県への実績報告結果による

基本情報	事業名称	愛南町ふるさと親善大使事業										キーコード	33	継続維持		
	計画年度	平成 18 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり			施策	04	観光・物産の振興			基本事業	02		観光PRの推進	
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業1	034	事業2	002		事業3	002

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	<p>町が委嘱するふるさと親善大使</p> <p>2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）</p> <p>愛南町ふるさと親善大使を委嘱し愛南町の情報を発信することで、愛南町のイメージアップ及び観光の振興が図られます。</p>	<p>親善大使に様々な機会をとらえて、愛南町のPRをしていただきます。大使が愛南町のPR活動を行うために特産品を必要とする場合に、特産品の発注及び提供を行います。 <大使について> 対象：町外において町の魅力を積極的に発信する機会を有し、町とゆかりのある者 委嘱：本人の同意を得て町長が委嘱 任期：3年（令和4年1月1日～令和6年12月31日） 報酬：支給しない 大使：山本さと子さん、テノヒラkikuさん、金城礼奈さん、夏井いつきさん</p>

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A	PR活動御礼の品（特産品）の送付回数	回		1	1	1	1	1	1
	B									
成果指標	C	観光大使によるPR活動・広報回数	回		3	4	10	10	10	10
	D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円		0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円		0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円		99	123	166	166	152	152
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円		99	123	166	166	152	152

■開始背景と環境変化

開始背景
愛南町外において愛南町の知名度の向上を図るとともに町の発展に寄与する助言を得るため、平成18年度より愛南町ふるさと親善大使を設置しました。

環境変化
町外への愛南町のPRや情報発信としては、町内外開催の各種イベント、ふるさと納税等の機会がありますが、随時効果的な魅力発信を行い愛南町のPRを行っていく必要があります。平成28年度までの4人に加え、平成30年1月から夏井いつきさんを新たに大使に任命しました。令和2年12月、御園生佳奈子さんが辞任しました。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献	町ホームページ内の観光ページへのアクセス件数	20,846			30,000
	町及び観光協会の公式SNSフォロワー数及び登録者数	1,167			1,300
	統一ブランディングロゴマーク「いろこいあいなん」の利用登録件数(基本計画期間累計)	11			22
	新聞、テレビ、雑誌等及びSNS等へのリリース・情報発信件数	26			30

貢献

手段

■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	<p>■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業</p> <p>■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり</p>
	（成果状況と原因）	<p>■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化</p> <p>■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし</p> <p>（状況）観光大使によるPR活動・広報回数は4回と昨年度より1回増加しています。 （原因）コロナウイルス感染防止のため活動が制限される中、工夫をしてイベントを開催されたことが原因だと考えられます。 （余地）年1～2回、活動状況を確認することで、支援の方法を見直せると考えられます。</p>
R04年度の進捗状況	（効率化余地）	<p>■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切</p> <p>年1～2回、活動状況を確認することで、支援の方法を見直せると考えられます。</p>
	進捗	<p>■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調</p> <p>■成果見込 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調</p>
状況コメント	<p>オンライン配信やイベント開催時の賞品として町の特産品を活用していただくなどの形でのPR活動がある状況です。 実績（予定）4件</p>	

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	<p>●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了</p>														
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td rowspan="2">向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">維持</td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>成果として見ている広報回数は概ねイベント時の特産品提供回数を実績としていますが、オンライン配信の際にPRいただく等、特産品を提供していない活動について把握できていないことが課題です。</p>	成果	向上	低下	維持	増加	維持			維持	低下			維持	
成果	向上	低下			維持	増加										
		維持														
	維持	低下														
		維持														

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	観光大使による本町関連の活動・広報回数
	D	

基本情報	事業名称	地域支援事業										キーコード	869	継続 拡充		
	計画年度	平成 28 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏	○								
	総合計画 体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	01	協働によるまちづくりの推進			基本 事業	01		地域コミュニティ活動の支援	
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業1	041	事業2	001		事業3	007

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

地域おこし協力隊

地域おこし協力隊の導入により、地域資源を活かした活動や、地域の課題解決に向けた活動が活発化し、地域コミュニティの維持や地域の活性化が図られます。

地域おこし協力隊員による地域資源を活かした活動や、地域課題の解決に向けた取り組みを支援します。また、地域おこし協力隊の任期終了後の定住を目指します。
 ①地域おこし協力隊の活動任期：最大3年間(毎年度更新)
 ②地域おこし協力隊の活動費：隊員1人当たり480万円上限(特別交付税措置)
 ③地域おこし協力隊の主な活動内容
 ○現在活動中の内容
 ・観光振興(1名)・農業振興(1名)・水産振興(1名)・教育振興(3名)
 ○新規募集予定の活動内容
 ・スポーツ指導員(1名)・旅客船観光振興・発展(1名)・移住定住支援(1名)
 ・観光振興(2名)・外国人技能実習生支援(1名)・教育振興(2名)
 ④任期満了後に定住する隊員のサポートを行います。

指標名称等		単位	R02年度 実績	R03年度 実績	R04年度 当初	R05年度 当初	R06年度 計画	R07年度 計画	R08年度 計画
事業費・指標	活動指標	A 地域おこし協力隊員数	人	3	2	3	14	5	5
		B							
	成果指標	C 地域おこし協力隊員定住人数	人	1	2	2	3	5	5
		D 地域おこし協力隊員起案件数	件	1	1	1	1	2	2
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	500	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	6,345	3,428	4,406	22,363	7,500	10,000
		カ 事業費(ア~オ合計)	千円	6,845	3,428	4,406	22,363	7,500	10,000

■開始背景と環境変化

開始背景 地域おこし協力隊推進要綱により、3大都市圏等から条件不利地域に移り住み、地域協力活動を行いながらその地域への定住・定着を図る取り組みが可能となっています。本市においても、町の人口減少問題への取り組みの一環として、地域の活性化や地域コミュニティの維持を図るため、地域おこし協力隊の導入の取り組みを始めました。

環境変化 H29年度に町議会産業厚生常任委員会において、地域おこし協力隊制度の調査研究が行われ、同委員会から地域おこし協力隊の導入を推進するよう報告を受ける。現在では地域・農業・水産振興分野において任期満了者は3名です。R4年度は、観光・水産・農業・教育振興分野で6名が活動中で、R5年度より新たに各分野で8名の雇用を計画しています。

貢献する総合計画 成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献	町民の行政区への加入率	73.4			75.0
	地域コミュニティ活動への参加率	31.7			50.0
	自治会活動継続のために行政として見直しや支援を実施した件数	取得予定			3



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ●貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	有効性 (成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 今年度は農業振興で活動していた隊員1名が定住しました。(原因) 退任後も、引き続き農業振興分野での活動を準備できたことが原因です。(余地) 地域おこし協力隊員が取り組む地域資源を活かした活動等が円滑に行えるよう、町及び受入地域や関係団体が継続的なサポート体制を充実することで起業・定住に繋がると考えます。
	効率性 (効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 地域おこし協力隊員による情報交換会等を実施し、協力隊員同士及び地域との連携を密に取ることで導入効果の向上が可能です。
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	担当者や地域住民と情報共有を図りながら順調に活動が行えています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	○維持 ○改善 ●拡充 ○縮小 ○休止 ○終了										
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td rowspan="3">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持	増加		
成果	向上 維持 低下	コスト										
		低下			維持	増加						
関係者間で情報共有を図りながら、各協力隊が幅広く活動し情報発信や魅力発掘が行えるようサポートしていく必要があると考えます。また、地域の特性にあわせた協力隊を募集(採用)することで、地域の活性化が図れると考えます。												

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	活動期間(3年)後
	D	活動期間(3年)後(就業は含めない)

基本情報	事業名称	姉妹都市交流事業										キーコード	870	継続維持			
	計画年度	平成 28 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	01	協働によるまちづくりの推進		基本事業	99	施策の総合推進				
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業1	041	事業2	099		事業3	016	所属名

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	姉妹都市 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 姉妹都市と様々な分野で交流を図ることにより、相互の地域振興及び協力体制が整えられます。	兵庫県丹波篠山市と相互に各種交流を行います。 【当初】 ・「子ども親善訪問団」として愛南町の児童が丹波篠山市へ訪問し交流します。 ・デカンショ祭りに参加します。 ・丹波篠山市内の小学校を対象に年1回「ぎょしょく体験」を実施します。 ・丹波篠山A.B.Cマラソン大会と愛南町トライアスロン大会へ相互に選手が出場します。 ・丹波篠山市展へ愛南町から写真作品を1点出品します。 ・両市町の全小中学校にて、お互いの地元食材を用いた給食交流を行います。 ・愛南町・丹波篠山市交流事業総括協議を行います。（事業関係所属を交えて開催） ・両市町の特産品の販売を相互に行います。 （マダイ・愛南ゴールド・黒枝豆・お酒・お茶等）

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
事業費・指標	活動指標									
	A	姉妹都市との交流回数	回	4	2	10	9	10	10	
	B	交流姉妹都市数	市町	1	1	1	1	1	1	
	C	姉妹都市との交流事業数	件	4	2	10	9	10	10	
事業費	財源内訳	A 国	千円	0	0	0	0	0	0	
		I 県	千円	0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		E その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		オ 一般	千円	259	0	1,867	1,436	500	1,350	500
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	259	0	1,867	1,436	500	1,350	500

■開始背景と環境変化

開始背景	同じ地名の「篠山」を縁に平成24年1月に災害時の応援協定を結びました。その後、お互いの特産品を使った給食を提供するなどの交流を続け、更なる相互の理解と幅広い友好協力関係を推進するため平成28年8月に姉妹都市提携を締結しました。
環境変化	平成28年8月に姉妹都市提携を締結したことから、デカンショ祭り、味まつりへの参加やスポーツ分野での交流など幅広い分野での交流を行う体制が整いました。今後は災害協定に基づく具体的な取組みの検討や行政手法等の交流を行う動きも出てきています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況） 姉妹都市との交流事業数は、当初計画の1/5の事業実施となりました。また、事業が実施できていないため予算執行はありません。 （原因） 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、他県への往来自粛による移動制限が長引いたことや代替事業の実施ができなかったためです。 （余地） 新型コロナウイルス感染症の影響を受けない事業に加え、協議を重ねながらコロナ禍に対応できる事業展開へ見直していく必要があると考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 姉妹都市である丹波篠山市とともに既存の交流事業を総括し、今後の事業の方向性や実施方法について見直していく必要があります。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ○一部不調 ●不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ●不調
	状況コメント	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、県をまたぐ移動を自粛したため、予定していた交流事業が中止になりました。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了										
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td rowspan="3">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持	増加		
成果	向上 維持 低下	コスト										
		低下			維持	増加						
次年度は、コロナ禍の中でも感染対策を十分に行い現地での交流事業を実施したいと考えます。また、ウイズコロナの中で実施可能な事業展開を検討する必要と考えます。												

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	姉妹都市との交流事業数
	D	

基本情報	事業名称	愛媛大学社会連携事業										キーコード	907	継続維持		
	計画年度	平成 19 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	01	協働によるまちづくりの推進			基本事業	99		施策の総合推進	
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業1	041	事業2	099		事業3	018

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	愛媛大学 地域社会	3 手段 (R05年度)	国立大学法人愛媛大学と愛南町の連携に関する協定並びに愛媛大学地域共創コンソーシアム及びSUIJIコンソーシアム等に基づき、社会連携事業を展開します。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	官学連携による持続可能な地域社会共創の仕組みを構築します	①SUIJIサービスマニエールプログラム事業in愛南町 ②地域協働センター南予開催事業 ・履修証明プログラム等へ受講者を派遣します。 ③愛媛大学連携事業としてワークショップへの講師・ファシリテーター派遣依頼	

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
事業費・指標	活動指標	A 連携事業関連予算額・決算額	千円	0	120	548	1,105	548	548	
	成果指標	C 連携事業数	件	1	1	3	3	2	2	
	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0
ウ 地方債			千円	0	0	0	0	0	0	
エ その他			千円	0	0	0	0	0	0	
オ 一般			千円	0	120	548	1,105	548	548	
	カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	0	120	548	1,105	548	548		

■開始背景と環境変化

開始背景
国立大学法人愛媛大学と愛南町との連携に関する協定の締結(平成20年3月11日)に基づき、愛媛大学南予水産研究センターを誘致(平成20年4月)し、また、愛南町地域産業研究・普及センター(うみらいく愛南)を開設(平成25年4月)するなど、地域産業振興を目的とした連携が始まりました。

環境変化
地域イノベーション創出と地域を担う人材育成に取り組む連携組織として愛媛大学地域共創コンソーシアムが設立(平成26年9月)され、COC(平成26年9月)事業、COC+(平成27年10月)事業、また、SUIJIコンソーシアム(平成23年3月)によるSUIJI事業がステークホルダーとともに展開されています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ●貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	有効性(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 予定していた、事業は1/3の実施となりましたが、令和3年度から初めて行われた、イノベータープログラム事業へ2名参加しました。なお、今後に向けて愛媛大学協働センター南予の運営について協議を実施しました。 (原因) 町外からの参加者が多い事業のため、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の影響により、事業が中止となりました。 (余地) 新型コロナウイルス感染症の影響を受けない事業に加え、協議を重ねながらコロナ禍に対応できる事業実施方法へ見直ししていく必要があると考えます。
	効率性(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 SUIJIサービスマニエールプログラム事業については、対象地域に限らず異文化交流として小・中学生との交流を増やす必要があると考えられます。リモート会議等を活用することにより、コロナ禍の影響を受けない事業展開ができると考えます。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	8月に正木地区にてSUIJIサービスマニエールプログラム事業の実施を行いました。また、移動手段として南宇和高校よりロードバイクを借用しスムーズな事業展開が実施できました。なお、9月開始の地域協働センター南予実施の履修証明プログラムを1名が受講しています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">コスト</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト		成果	向上	低下	維持	増加	維持				低下			
			コスト																
成果	向上	低下	維持	増加															
	維持																		
	低下																		
SUIJIサービスマニエールプログラム事業については、担当教諭と連絡を密にし事業を展開していく必要があると考えます。また、履修証明プログラムについては、受講者の募集方法について検討が必要と考えます。																			

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	連携事業数
	D	

基本情報	事業名称	大学生等生活応援ふるさと小包事業										キーコード	1141	継続維持		
	計画年度	令和 04 年度 ~ 令和 05 年度		中長期	地方創生		定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	01	協働によるまちづくりの推進		基本事業	99	施策の総合推進			
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業1	041	事業2	099		事業3	021

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	町外の大学等に在学している大学生等 対象となる大学生等を扶養している保護者	新型コロナウイルス感染症の影響を受けたことを契機として、令和4年度から実施した支援事業を、引き続き物価高騰対策の支援として実施します。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	【当初】 年2回の発送を行います。 5,000円×400件×2回=4,000千円
	学生等に対して、地元商品を届けることで生活支援やリフレッシュに寄与します。	

指標名称等		単位			R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
事業費・指標	活動指標	A	ふるさと小包発送件数	件			470	400			
		B									
	成果指標	C									
		D									
事業費	財源内訳	ア	国	千円			4,700	0			
		イ	県	千円			0	0			
		ウ	地方債	千円			0	0			
		エ	その他	千円			0	0			
		オ	一般	千円			0	4,000			
		カ	事業費 (ア～オ合計)	千円					4,700	4,000	

■開始背景と環境変化

開始背景	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、アルバイトができず生活に困窮している学生やリモート授業などにより外出機会が減ってストレスを感じている学生等に対して、地元商品を届けることで生活支援やリフレッシュをしていただくため実施を決めました。	環境変化	本事業は、コロナ禍における物価高への対策として令和4年度の実施予定でしたが、事業効果が期待されることから令和5年度も引き続き実施することとなりました。
------	---	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況)(原因)(余地)
	(効率化余地)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切
R04年度の推進状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input checked="" type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input checked="" type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	11月末時点での申請件数は、229件となっており、見込みよりも少ない申請であると考えます。町HPや広報紙にて周知を図っていますが、まだ申請されていない対象者はあると思われるので、引き続き周知を行っていきます。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	<input checked="" type="checkbox"/> 事業方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・コスト方向性 <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="4">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト				向上	低下	維持	増加	維持				低下			
	成果	コスト																	
向上		低下		維持	増加														
維持																			
低下																			
小包を受け取られた学生等の方からは、一部でお礼の電話をいただくこともあり、コロナ禍により何かと物価高となっている状況で、本事業の効果はあると考えますので、引き続き事業を継続します。申請件数が想定よりも少ないため、次年度は事業周知を見直していきます。																			

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	行政評価推進事業										キーコード	31	継続維持		
	計画年度	平成 18 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	05	効果的・効率的な行政運営の推進		基本事業	01	成果重視の行政経営の推進			
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業1	045	事業2	001		事業3	006

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	町の政策・施策・基本事業及び事務事業 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 総合的かつ計画的に町政を運営するため、自治基本条例に基づき策定した総合計画の適正な進捗管理が図られます。 町の施策・基本事業及び事務事業の成果状況を数値等によりわかりやすく表し公表することにより町民への説明責任を果たすと同時に、効果的かつ効率的な町政運営の推進が図られます。	1 内部評価 (1) 事務事業評価 目的妥当性、有効性、効率性の観点から事務事業を評価し、P D C Aサイクルによる事業展開を図ります。 (2) 施策・基本事業評価 まちづくり住民アンケート並びに課独自アンケート及び業務取得した数値等を分析し、総合計画に掲げられた達成度を測る指標により施策・基本事業を評価します。その評価結果を「まちづくり報告書/愛南町総合計画の進捗管理」として公表します。 2 外部評価 評価依頼をした事務事業について、行政評価委員会が担当課へのヒアリング等を行い、客観的な検証を行います。

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 内部評価実施の有無	有1/無0	1	1	1	1	1	1	1	
	B 外部評価実施の有無	有1/無0	1	1	1	1	1	1	1	
	成果指標	C 事務事業の成果向上割合	%	17.0	18.8	0	10	30	50	10
		D 事務事業の見直し割合	%	12.0	11.0	15	15	15	15	15
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		オ 一般	千円	3,009	4,913	5,256	5,529	5,256	5,256	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	3,009	4,913	5,256	5,529	5,256	5,256	

■開始背景と環境変化

開始背景	愛南町総合計画(H18年度～H25年度)の策定(H18.3)を契機に行政評価制度を導入し、第2次愛南町総合計画(H26年度～R3年度)を経ながら、内部評価である施策・基本事業評価及び外部評価である行政評価委員会による諮問事業評価を行い、総合計画の適正な進捗管理を図っています。	環境変化	平成29年度からは予算編成と連動した事務事業の評価を開始し、体系的な行政評価の仕組みが導入されました。なお、令和4年度当初予算より第3次総合計画の新体系へ変更になります。
------	--	------	---

貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
成果向上した事務事業割合 (通常評価のみ)	29.8			50.0
行政改革提案実施件数	8			8



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 事務事業の成果向上割合は、対前年度比較で1.8ポイント向上しましたが、事務事業の見直し割合は1.0ポイント低下しました。 (原因) 少しの成果向上はありましたが、成果を測るものさしである指標が適正に設定されていない事務事業があります。また、事業の見直し割合の低下については、新体制へ向けての事業統合の影響や、成果向上へ向けた改善がなされていない事務事業があることです。 (余地) P D C Aサイクルを回し経験を積むことに加え、既存事業のヒアリング等を実施し事業の必要性を見直すことで、事業成果の向上に繋がると考えます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 本事業自体の運用方法についても、P D C Aサイクルによる不断の見直しを行うことにより一層の効率化が可能です。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調
	状況コメント	外部評価の行政評価委員会の準備が遅れています。早急に評価事業及び開催日の決定を行います。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	既存事業のヒアリング等を実施し事業の必要性を見直すことで、事業成果の向上に繋がると考えます。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	昨年度の実績評価-有効性-成果向上-「向上」 「向上」事業数/通常評価事業数
	D	次年度以降の課題・改善案-事業方向性-「維持」以外 事業数/通常評価事業数

基本情報	事業名称	移住促進事業										キーコード	37	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏	○								
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	05	効果的・効率的な行政運営の推進		基本事業	06	シティプロモーションと移住定住の促進			
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業1	045	事業2	006		事業3	001

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	
	<p>■移住定住促進を図るため、次の事務を行います。 ○移住相談対応 ○空き家情報バンク制度の運用 ○住宅改修支援事業補助金 ○お試し・体験住宅の運営(一本松住宅及び体験住宅あかみず棟) 【当初】 ●R5年度は、県の移住促進事業が拡充の見込みで、これに伴い移住相談フェアへの参加回数を増やし、都市部へのアプローチ強化を図り、さらなる移住定住を促進します。 ●R4年度に開催した住民ワークショップでの意見を受け、移住コーディネーターの増員を目指し、移住相談体制等の充実を図ります。 報償費15千円、旅費1,358千円、需用費822千円、役務費145千円、委託料2,175千円、使用料及び賃借料1,199千円、負担金補助及び交付金8,500千円</p>	

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 移住相談件数	件	43	65	50	50	35	35	35
	B 移住者住宅改修の件数	件	1	1	1	1	1	1	1
	C 移住世帯数	世帯	6	60	40	40	20	20	20
	D 移住者数	人	13	80	50	50	30	30	30
成果指標	事業費	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	2,089	2,100	2,100	4,200	2,100	2,100
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	360	0	0
		オ 一般	千円	2,190	2,911	13,126	9,654	4,600	4,600
		カ 事業費(ア～オ合計)	千円	4,279	5,011	15,226	14,214	6,700	6,700

■開始背景と環境変化

開始背景
 愛南町においても少子高齢化が進む中、若い世代が町外へ流出する傾向にあることから、人口減少に歯止めをかけ、地域の活性化を目指し、愛南町への移住定住を促進するために開始しました。

環境変化
 全国的に田舎暮らしへの憧れなど移住に対する関心が高まってきている中、特に愛媛県では近年移住定住に力を入れており、県内への移住者数は、令和元年度が1,909人、令和2年度が2,460人、令和3年度が4,910人と年々増加しています。町内でも移住・定住への関心は高まっています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	移住に関する情報発信数 (掲載媒体、イベント、つぶやき、HP更新数)	取得予定			
空き家バンク制度による延べ登録件数 (基本計画期間累計)	17				57
移住者数	取得予定				140



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 移住世帯数は前年度と比べ54世帯、移住者数は67人増加しており、また、相談件数も前年度と比べ22件増加しています。移住者住宅改修補助金の交付件数は1件となっています。 (原因) コロナ禍において都市部でのコロナ感染者数の急増から、地方への移住の関心が高まってきたことが少なからず影響していると考えられます。また、移住相談件数が増加傾向にあり、相談から移住に繋がったケースもいくつかありました。(余地) アンケートの配布率の向上を図ることで、移住者数の正確な把握に努めることができます。また、移住相談体制のさらなる強化が必要だと考えます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 人口減少が進む愛南町にとって、移住定住者を増加させる取組は、重要な施策だと考えます。現在の移住定住促進事業を集中的に取り組むため、新たな方策やアウトソーシングを検討・実行することで業務の効率化が図られると考えます。また、その他の事務との調整も含めた見直しも必要です。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	移住者数については、昨年度並みに推移しています。移住相談件数については昨年度と比べ増加しています。(11月末現在の相談件数 53件、移住者数 37世帯・41名) 住宅改修支援事業補助金は、11月末時点で申請はありません。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了										
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>低下</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> コスト 低下 維持 増加	成果	向上	維持	増加	維持	低下		低下		
成果	向上	維持		増加								
	維持	低下										
低下												
今年度中に体験住宅を新たに整備したことから、今後は体験住宅を活用し、移住検討者に本町への移住を決めていただけるような対応に努めます。移住の決め手となる条件として、住まいと仕事とが重要であると考えます。住まいについては、空き家バンク制度の運用を充実させることで移住者の増加に繋がりたいと考えます。また、仕事については、関係課とも連携し、就業の増加に繋がる取組を模索していきたいと考えます。												

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	えひめ地域政策研究センターが毎月取りまとめの結果報告(メール)による移住の定義: 県外から愛南町に転入してきた方(転勤、進学、結婚を除く)
	D	えひめ地域政策研究センターが毎月取りまとめの結果報告(メール)による移住の定義: 県外から愛南町に転入してきた方(転勤、進学、結婚を除く)

基本情報	事業名称	宇和島地区広域事務組合負担金										キーコード	38	継続 拡充			
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏									
	総合計画 体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり				施策	05	効果的・効率的な行財政運営の推進			基本 事業		99	施策の総合推進	
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業1	045	事業2	099		事業3	015	所属名

事業目的と 手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	宇和島地区広域事務組合が管理・運営する社会福祉施設、環境センター、汚泥再生処理センター等の経費について、構成市町の負担割合に応じて負担金を拠出します。 【令和5年度主な事業】 ・光来園改築事業 ・美沼荘空調設備改修事業

事業費・指標	活動指標	成果指標	指標名称等		単位	R02年度 実績	R03年度 実績	R04年度 当初	R05年度 当初	R06年度 計画	R07年度 計画	R08年度 計画
			A	B	C	D						
事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円		4,100	2,700	10,800	11,900	129,100	107,400	44,100	
		エ その他	千円		0	0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円		235,618	258,014	243,199	253,189	275,199	274,399	269,844	
		カ 事業費 (ア~オ合計)	千円		239,718	260,714	253,999	265,089	404,299	381,799	313,944	

■開始背景と環境変化

開始背景	環境変化
------	------

貢献する 総合計画 成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因) 有効性	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし (状況) (原因) (余地)
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ○維持 ○改善 ●拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下															
	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			低下	維持	増加	向上				維持				低下		
	低下	維持	増加														
向上																	
維持																	
低下																	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	内海支所維持管理事業										キーコード	45	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり				施策	05	効果的・効率的な行財政運営の推進		基本事業	05		公共施設マネジメントの推進	
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	07	事業1	045	事業2	005		事業3	004

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	内海支所庁舎利用者 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 施設・設備機器の維持管理を適正に行うことにより、来庁者及び施設利用者に良好な住民サービスを提供することが出来ます。	庁舎内の各機器（消防設備、空調、エレベーター設備等）について、専門性を有する業者に保守点検業務を委託するとともに、施設機器等の修繕が必要になった場合は早急に修繕を行い、良好な環境を保ちます。 【当初】 光熱水費、各種点検及び維持補修工事等16,357千円を実施します。

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 修繕件数	件	17	15	15	15	15	15	15
	B								
成果指標	C 内海支所の維持管理上の不具合により業務に支障をきたした件数	件	0	0	0	0	0	0	0
	D								
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	115	128	95	119	52	52
		オ 一般	千円	12,055	13,202	11,673	16,238	11,807	29,774
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	12,170	13,330	11,768	16,357	11,859	29,826

■開始背景と環境変化

開始背景	内海支所庁舎を維持管理するために、定期的に事業を継続しています。（平成6年5月竣工）	環境変化	庁舎及び各種設備機器の経年経過に伴う修繕箇所の早期把握に努め、計画的に修繕工事を実施しています。
------	--	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	公共建築物の管理費（日常管理、修繕、改修）	511,891			486,296
	町が公園管理者として責任を負うことになった事故件数	0			0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）内海支所は、内海公民館との合同庁舎となっており、施設内にはエントランスホール・児童コーナー・研修室・多目的ホール等あり、コミュニティーの場としても住民に広く活用されています。そのため、職員や利用者が安全に利用できるよう適切に維持管理していますが、施設設備の老朽化に伴う修繕が多くなっています。 （原因）経年劣化によるものが多いです。（平成6年5月竣工） （余地）良好な状態を維持するため、不具合が生じる前に適切な時期に必要な修繕を行います。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 基本的な事業であるため、現状手段が適切と判断します。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	当該年度の施設機器類の保守点検業務については、年度当初に関係業者と保守委託業務を締結し、円滑な機器類の維持管理を行っています。また、維持補修・改修が必要になった箇所については迅速に補修、改修工事を行うことで住民サービスの低下を招かないような対応を行っています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了							
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持
成果	向上 維持 低下	コスト							
		低下	維持	増加					
支所庁舎の施設機器類の保守点検業務については、年度当初に関係業者と保守委託業務を締結し、円滑な機器類の維持管理を行います。また、年度途中で発生した修繕・改修については復旧方法を迅速に検討し、可能な限り早急に修繕を行います。									

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	内海支所の維持管理上の不具合により業務に支障をきたした件数（故障や不具合等により、通常業務に支障がでた件数）
	D	

基本情報	事業名称	御荘支所維持管理事業										キーコード	46	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	05	効果的・効率的な行政運営の推進		基本事業	05	公共施設マネジメントの推進			
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	07	事業1	045	事業2	005		事業3	005

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	愛南町役場御荘支所施設、町職員、町民等利用者 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 職員が適正に維持管理された庁舎で職務に従事することができる環境を整えます。また、来客者等が支障なく庁舎を訪れ、利用することができる環境を整えます。	支所事務所及び関連周辺建物等の維持管理及び修繕を行います。 ・施設の維持管理に伴う光熱水費の支出を行います。 ・業務に係る事務用品・消耗品の管理を行います。 ・公用車および事務機械類の管理を行います。 令和5年度に経常経費以外の特筆すべき事業はありません。

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
事業費・指標	活動指標	A 修繕件数	件		3	1	0	0	0	0	
		B									
	成果指標	C 御荘支所の維持管理上の不具合により業務に支障をきたした件数	件		0	1	0	0	0	0	
		D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	
		エ その他	千円		18,030	0	0	0	0	0	
		オ 一般	千円		1,810	2,411	1,805	1,870	1,800	2,000	1,800
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円		19,840	2,411	1,805	1,870	1,800	2,000	1,800

■開始背景と環境変化

開始背景	御荘支所の維持管理として、経常的に事業が継続されています。	環境変化	平成28年度に愛南町本庁舎が完成し、支所庁舎内配置の各課が本庁舎へ移転、支所事務所は文化センター内に移転し、その後、旧御荘支所庁舎の解体を行いました。令和元年度に支所用地の一部売却とそれに伴う外構構造移設工事、改正健康増進法施行に伴う特定屋外喫煙場所の設置を行いました。令和2年度に駐車場用地の買収を行いました。
------	-------------------------------	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	公共建築物の管理費 (日常管理、修繕、改修)	511,891			486,296
	町が公園管理者として責任を負うことになった事故件数	0			0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的の妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ●基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)の有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 基本的な事業として、御荘支所の維持管理を継続して行っています。問題の発生に対しては随時対応しています。 (原因) 支所機能を維持していく必要があるため、現状を維持していく必要があります。 (余地) 現状を維持していく必要があるため成果の向上の余地はありません
	(効率化余地)の効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 基本的な事業であるため、現状の手段が適切と判断しています。但し、経費の削減については、必要であり、常に努めています。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	予定通り進捗しています。 通信運搬費・郵便料が予算不足のため、12月補正にて増額対応します。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																				
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td colspan="4">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト					低下	維持	増加	向上				維持				低下		
成果	コスト																					
		低下		維持	増加																	
	向上																					
	維持																					
低下																						
現状を維持していく必要がありますので、その継続を行っていきます。そのため、改善案は特にありませんが、問題の発生に対しては随時速やかに対応していきます																						

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	御荘支所の維持管理上の不具合により業務に支障をきたした件数 (故障や不具合等により、通常業務に支障がでた件数)
	D	

基本情報	事業名称	一本松支所維持管理事業										キーコード	47	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	05	効果的・効率的な行政運営の推進		基本事業	05	公共施設マネジメントの推進			
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	07	事業1	045	事業2	005		事業3	006

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	一本松支所庁舎・車庫及び公衆トイレ・駐車場 町民等利用者 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 支所庁舎等を適正に維持管理することにより、来庁者に対する良質な行政サービス環境を整えます。	【R5】支所機能を一本松保健センターに移転します。旧支所庁舎に残る電算室関係の各種設備については、適正管理に努めます。 ・電気保安、消防設備保守、樹木管理、非常用発電設備保守、宿直業務等の委託等を実施。

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 修繕件数	件		6	8	10	10	10	10	10
	B									
成果指標	C 一本松支所の維持管理上の不具合により業務に支障をきたした件数	件		0	0	0	0	0	0	0
	D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0			
		イ 県	千円	0	0	0	0			
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0			
		エ その他	千円	134	134	134	24	134	134	134
		オ 一般	千円	8,709	5,679	5,965	7,040	6,000	39,331	6,000
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	8,843	5,813	6,099	7,064	6,134	39,465	6,134

■開始背景と環境変化

開始背景	支所庁舎は昭和43年6月に竣工し、平成6年に一部拡張工事を行っています。	環境変化	支所庁舎は竣工後、54年が経過している中、耐震性等多くの課題を有しているため、令和5年3月中に、来庁者等の安全性確保の観点から、支所機能を一本松保健センターに移転します。
------	--------------------------------------	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	公共建築物の管理費（日常管理、修繕、改修）	511,891			486,296
	町が公園管理者として責任を負うことになった事故件数	0			0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）大規模な修繕もなく、順調です。 （原因）施設の適正管理によるものです。 （余地）今後、防災拠点施設としての支所庁舎のあり方について、各種の検討が必要な状況となっています。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 今後、防災拠点施設としての庁舎整備に向けた検討をしていく必要があります。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	支所庁舎の老朽化や耐震性等、多くの課題を抱えているため、来庁者等の安全性確保の観点から、支所機能を一本松保健センターに移転することとなりました。また、旧支所庁舎に残る電算室等の設備に関する保守のため、適正な施設管理に努めます。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																	
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			成果	向上	低下	維持	増加	維持				低下		
		コスト																	
成果	向上	低下	維持	増加															
	維持																		
	低下																		
		今後、支所庁舎を含む一本松地域の公共施設の配置について、総合的な視点での方向性を検討していく必要があります。																	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	一本松支所の維持管理上の不具合により業務に支障をきたした件数（故障や不具合等により、通常業務に支障がでた件数）
	D	

基本情報	事業名称	西海支所維持管理事業										キーコード	48	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	05	効率的・効率的な行政運営の推進		基本事業	05	公共施設マネジメントの推進			
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	07	事業1	045	事業2	005		事業3	007

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

主に西海地域住民

庁舎の維持管理のため、各種点検及び修繕工事等を実施します。

【当初】
光熱水費、各種点検及び大規模改修工事設計委託業務等、合計16,796千円を実施します。

住民が適切に維持管理された環境で施設の利用ができます。

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 修繕件数	件		9	12	11	12	12	11	11
	B									
成果指標	C 西海支所の維持管理上の不具合により業務に支障をきたした件数	件		0	0	0	0	0	0	0
	D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	1,882	2,195	1,758	2,189	1,600	1,600	1,600
		オ 一般	千円	14,525	24,962	11,442	14,607	32,400	12,400	12,400
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	16,407	27,157	13,200	16,796	34,000	14,000	14,000

■開始背景と環境変化

開始背景
平成3年3月竣工の西海支所庁舎を愛南町庁舎管理規則に基づき施設の保全及び秩序の保持に努めます。

環境変化
平成16年10月の町村合併により、庁舎空スペースのうち1階を平成19年3月から西海郵便局へ、さらに2階及び3階を平成20年4月から愛媛大学南予水産研究センターに貸付けています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	公共建築物の管理費 (日常管理、修繕、改修)	511,891			486,296
	町が公園管理者として責任を負うことになった事故件数	0			0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) 修繕件数は前年度から3件増加しています。 (原因) 築30年を超え施設及び設備の経年劣化が要因と考えます。 (余地) 施設を良好な状態で保つため、適切な時期の修繕が必要と考えます。
	（効率化余地） 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 維持管理費用による町の財政的負担は大きい西海地域住民の重要な施設であり現状手段が望ましいと考えます。
R04年度の推進状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	利用者が施設を快適に利用できるよう各種点検及び早期修繕を実施しています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了	■成果・コスト方向性 <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	維持	増加	低下		
	成果	コスト										
向上		維持		増加								
低下												
西海地域の中心的な役割を果たす施設であり、引き続き適切な時期の修繕工事が必要です。												

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	西海支所の維持管理上の不具合により業務に支障をきたした件数 (故障や不具合等により、通常業務に支障がでた件数)
	D	

基本情報	事業名称	旧一本松支所維持管理事業										キーコード	1155	新規維持			
	計画年度	令和 05 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生		定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり				施策	05	効果的・効率的な行財政運営の推進			基本事業		05	公共施設マネジメントの推進	
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	07	事業1	045	事業2	005		事業3	018	所属名

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	<p>旧一本松支所庁舎 1635.16㎡、倉庫及び車庫 239.32㎡</p> <p>2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)</p> <p>施設解体時まで、電算関係等の適正な維持管理に努めます。</p>	<p>旧支所庁舎に残る設備等の適正な維持管理に努めます。 【電気保安業務委託料】200,200円 【非常用発電機保守管理委託料】104,500円</p>

指標名称等		単位					R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 修繕件数	件					0	0	0	0
	B									
成果指標	C 旧一本松支所の維持管理上、周辺環境に支障をきたした件数	件					0	0	0	0
	D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円				0	0	0	0
		イ 県	千円				0	0	0	0
		ウ 地方債	千円				0	0	0	0
		エ その他	千円				134	134	134	134
		オ 一般	千円				1,478	1,500	1,500	1,500
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円				1,612	1,634	1,634	1,634

■立案に対する背景・根拠

開始背景	旧支所庁舎は昭和43年に建築され、合併後、一本松支所として活用していました。
------	--

根拠情報	旧支所庁舎の老朽化や耐震性等の問題を抱えており、来庁者及び職員の安全性確保の観点から、一本松保健センターに支所機能を移転することとしました。
------	--

貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
公共建築物の管理費 (日常管理、修繕、改修)	511,891			486,296
町が公園管理者として責任を負うことになった事故件数	0			0



■新規事業の事前評価

目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ●基礎的事務事業
	■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	■現在計画している手段の適切性/目標未達、コスト増加、事業遅延等のリスク ●予定通りの工数、コストで期待成果創出可能 ○予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能 ○成果未達、事業費増加、遅延等のリスクがある
	旧支所庁舎に残るネットワークサーバー、非常用発電機、雨量計、震度計等の適正な管理を行う必要がある。
	■他自治体の事例 ○あり ●なし
有効性 (手段適切性と成果創出ポイント)	なし。
	■成果創出のポイント (手法、体制、工程等) 旧支所庁舎に残る電算関係の設備のため、適正な維持管理に努める必要があります。

効率性	■類似事業との再編 (庁内、県、民間等) ●あり ○なし
	一本松地域の公共施設配置について、総合的な視点での方向性等によって、旧支所庁舎を解体する必要がある。 ■後年度負担 (維持管理、運営費等) の有無 ●あり ○なし
見直し条件	解体時まで、支所庁舎に残る設備等の適正な維持管理に努める必要があります。
	■事業見直し条件 (拡大、縮小、継続判断の期限設定等) ●あり ○なし 解体時に設備等を移設する必要がある。

成果指標算定式	C 旧一本松支所の維持管理上、周辺環境に支障をきたした事例の件数
	D

基本情報	事業名称	交通安全対策事業										キーコード	50	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	04	暮らしの安全対策の推進			基本事業	01		交通安全意識の高揚	
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	08	事業1	044	事業2	001		事業3	001

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	全町民及び町職員	3 手段 (R05年度)	【当該事務事業の普適的な手段】及び【令和5年度の手段】 町交通安全指導員等による交通安全指導をはじめ、自転車ヘルメットの着用を推進する等、交通安全指導員による交通安全指導を実施します。 ・交通安全指導員による街頭指導 ・交通安全指導員による街頭指導 ・交通安全共済への加入推進、加入者の共済金請求等手続き ・安全運転管理者等の選任、職員の安全運転に関する意識啓発 ・自転車利用者の交通死亡事故防止を目的としたヘルメット購入費補助事業
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	町民及び職員の交通事故の防止及び交通安全意識の高揚を図ります。		

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A	交通安全街頭指導実施回数	回	619	715	700	700	700	700	700	
	B	交通災害加入者数	人	2,790	2,678	2,650	2,600	2,600	2,600	2,600	
	C	交通安全指導事業参加者数	人	20	20	20	20	20	20	20	
	D										
成果指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	279	228	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	1,062	1,222	1,827	1,688	1,827	1,827	1,827
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	1,341	1,450	1,827	1,688	1,827	1,827	1,827

■開始背景と環境変化

開始背景	交通事故削減を目指し、町民に交通安全思想を普及させるとともに正しい交通マナーを体得させ、安全で快適な交通環境づくりを推進します。	環境変化	運転免許証更新時の認知機能検査の改正など、高齢者を取り巻く環境は変化しています
------	--	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
町民が第1当事者となった交通事故発生件数	町民が第1当事者となった交通事故発生件数	17			15
	高齢者の交通事故発生件数	15			15



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	有効性 (成果状況と原因)	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 令和3年の町内での交通事故発生件数は前年を大きく下回り、交通死亡事故は発生しませんでした。一方で、高齢者による交通事故の発生件数が全体に占める割合は高い数値となっています。 (原因) 警察署や交通安全推進機関等による啓発活動が成果につながったものと考えられます。 (余地) 対象を明確にし継続した交通安全意識の啓発が必要です。
	効率性 (効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 各種啓発事業は、計画的に実施できています。
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	各種啓発事業は、計画的に実施できています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了													
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td rowspan="4">コスト</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 関係機関と連携して各種啓発事業を実施します。	成果	コスト	低下	維持	増加	向上			維持			低下	
成果	コスト	低下			維持	増加									
		向上													
		維持													
		低下													

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	交通指導日誌による。
成果指標	D	

基本情報	事業名称	交通安全推進協議会補助事業										キーコード	54	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり				施策	04	暮らしの安全対策の推進			基本事業		01	交通安全意識の高揚
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	08	事業1	044	事業2	001		事業3	003

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	愛南町交通安全推進協議会 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 各種交通安全啓発活動を通じ、町民の交通安全意識の高揚を図ります。	【当該事務事業の普適的な手段】及び【令和5年度の手段】 愛南町交通安全推進協議会が実施する春、秋、年末の交通安全啓発活動に対し、補助金を交付します。

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 補助金額	千円		900	900	900	900	900	900	900
	B									
成果指標	C 交通安全推進協議会事業参加者数	人		8	17	25	25	25	25	25
	D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	900	900	900	900	900	900	900
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	900	900	900	900	900	900	900

■開始背景と環境変化

開始背景	交通事故撲滅を目指し、町民に交通安全思想を普及させるとともに正しい交通マナーを体得させ、安全で快適な交通環境づくりを推進します。	環境変化	運転免許更新時の認知機能検査の改正など、高齢者を取り巻く環境は変化しています。
------	--	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	町民が第1当事者となった交通事故発生件数	17			15
	高齢者の交通事故発生件数	15			15



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	有効性 (成果状況と原因)	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 令和3年の町内での交通事故発生件数は前年を大きく下回り、交通死亡事故は発生しませんでした。一方で、高齢者による交通事故の発生件数が全体に占める割合は高い数値となっています。 (原因) 警察署や交通安全推進機関等による啓発活動が成果につながったものと考えられます。 (余地) 対象を明確にし継続した交通安全意識の啓発が必要です。
	効率性 (効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 各種啓発事業は、計画的に実施できています。
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	各種啓発事業は、計画的に実施できています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	引き続き各種啓発事業実施のための補助金を交付します。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	交通安全推進協議会事業報告等による。
	D	

基本情報	事業名称	南宇和交通安全協会補助事業										キーコード	55	継続 拡充		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画 体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	04	暮らしの安全対策の推進			基本 事業	01		交通安全意識の高揚	
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	08	事業1	044	事業2	001		事業3	004

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	南宇和交通安全協会	3 手段（R05年度）	【当該事務事業の普適的な手段】 南宇和交通安全協会が実施する春、秋、年末をはじめ、交通死亡事故緊急事態宣言発令時等における交通事故防止を目的とした啓発活動、運転免許証自主返納に係る運転経歴証明書等の交付申請事務手数料等に対し、補助金を交付します。 【令和5年度の手段】 南宇和自動車教習所における免許取得者減少や老朽化した施設への対応（更新）費用として、補助金を上乗せ（増額）します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	各種交通安全啓発活動を通じ、町民の交通安全意識の高揚を図ります。		

指標名称等		単位		R02年度 実績	R03年度 実績	R04年度 当初	R05年度 当初	R06年度 計画	R07年度 計画	R08年度 計画	
活動指標	A 補助金額	千円		3,440	4,040	4,440	6,031	4,440	4,440	4,440	
	B										
成果指標	C 南宇和交通安全協会実施事業参加者数	人		28	87	350	300	300	300	300	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	3,440	4,040	4,440	6,031	4,440	4,440	4,440
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	3,440	4,040	4,440	6,031	4,440	4,440	4,440

■開始背景と環境変化

開始背景	交通事故撲滅を目指し、町民に交通安全思想を普及させるとともに正しい交通マナーを体得させ、安全で快適な交通環境づくりを推進します。
------	--

環境変化	運転免許証更新時の認知機能検査の改正など、高齢者を取り巻く環境は変化しています。年々増加している運転免許証自主返納に関して、返納後は運転経歴証明書を警察署に受け取りに行くことが困難である等の現状を改善し、より返納し易い環境整備が求められています。
------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	町民が第1当事者となった交通事故発生件数	17			15
	高齢者の交通事故発生件数	15			15



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）令和3年の町内での交通事故発生件数は前年を大きく下回り、交通死亡事故は発生しませんでした。一方で、高齢者による交通事故の発生件数が全体に占める割合は高い数値となっています。 （原因）警察署や交通安全推進機関等による啓発活動が成果につながったものと考えられます。 （余地）対象を明確にし継続した交通安全意識の啓発が必要です。
	（効率化余地） 効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 各種啓発事業は、計画的に実施できています。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	各種啓発事業は、計画的に実施できています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	○維持 ○改善 ●拡充 ○縮小 ○休止 ○終了									
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>増加</td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	低下	維持	維持	増加
成果	コスト										
	向上	低下		維持							
	維持	増加									
引き続き各種啓発事業実施のための補助金を交付します。											

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	南宇和交通安全協会事業報告書等による。
	D	

基本情報	事業名称	高齢者戸別訪問交通安全指導補助事業										キーコード	56	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり				施策	04	暮らしの安全対策の推進			基本事業		01	交通安全意識の高揚
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	08	事業1	044	事業2	001		事業3	005

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	愛南警察署駐在所連絡協議会 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 高齢者等の見守りと交通安全意識の高揚を図ります。	【当該事務事業の普遍的な手段】及び【令和5年度の手段】 愛南警察署駐在所連絡協議会会員が高齢者宅を戸別訪問し、交通事故防止を目的として行う交通安全指導活動に対して、補助金を交付します。

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 補助金額	千円		240	55	240	240	240	240	240
	B									
成果指標	C 高齢者戸別訪問延べ件数	件		11,126	8,947	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
	D 高齢者の交通死亡事故者数	人		1	0	0	0	0	0	0
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	240	55	240	240	240	240	240
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	240	55	240	240	240	240	240

■開始背景と環境変化

開始背景	愛南警察署駐在所連絡協議会会員等が、高齢者宅を戸別訪問し、それぞれの自宅周辺交通事情に応じた交通指導を行い、交通事故防止を図ります。	環境変化	免許更新新時の認知機能検査の改正など、高齢者を取り巻く環境は変化しています。
------	--	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	町民が第1当事者となった交通事故発生件数	17			15
	高齢者の交通事故発生件数	15			15



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	有効性 (成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 令和3年の町内での交通事故発生件数は前年を大きく下回り、交通死亡事故は発生しませんでした。一方で、高齢者による交通事故の発生件数が全体に占める割合は高い数値となっています。 (原因) 警察署や交通安全推進機関等による啓発活動が成果につながったものと考えられます。 (余地) 対象を明確にし継続した交通安全意識の啓発が必要です。
	効率化 (効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 各種啓発事業は、計画的に実施できています。
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	各種啓発事業は、計画的に実施できています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	引き続き各種啓発事業実施のための補助金を交付します。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	補助事業等実績報告書による。
	D	交通事故白書による。

基本情報	事業名称	カーブミラー等整備事業						キーコード 51				継続 拡充
	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	中長期	ハード	地方創生		定住自立圏					
	総合計画 体系	政策 04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策 04	暮らしの安全対策の推進		基本 事業	02	交通安全施設の整備	
	財務会計	会計 01	款 02	項 01	目 08	事業1 044	事業2 002	事業3 001	所属名 総務課			

事業目的と 手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	町民	【当該事務事業の普遍的な手段】及び【令和5年度の手段】 見通しの悪い交差点や屈曲部へのカーブミラーの新設、老朽化や災害により破損したカーブミラーの修繕を行います。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	自動車運転者等の視認性を確保し、交通事故の防止を図ります。	

指標名称等		単位		R02年度 実績	R03年度 実績	R04年度 当初	R05年度 当初	R06年度 計画	R07年度 計画	R08年度 計画		
活動指標	A 整備数（新設）	基		24	15	20	20	20	20	20		
	B											
成果指標	C 交通安全施設の整備・改修箇所数（総計開始時からの累計）	箇所		235	275	300	340	380	420	460		
	D											
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	
			イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	
			ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	
			エ その他	千円		0	0	0	0	0	0	
			オ 一般	千円		2,835	2,691	2,927	3,224	2,927	2,927	2,927
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円		2,835	2,691	2,927	3,224	2,927	2,927	2,927

■開始背景と環境変化

開始背景	見通しの悪い交差点及び屈曲部にカーブミラーを整備することで、交通事故防止を図ります。	環境変化	交通安全に対する意識の高まりから、設置要望が多様化しています。
------	--	------	---------------------------------

貢献する 総合計画 成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	ガードレール（ガードパイプ）整備延長距離数（基本計画期間累計）	284.5			1,000
	安全性確保のために新設及び修繕したカーブミラー箇所数（基本計画期間累計）	24			20



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし （状況）経年劣化や災害による建替え等が増加してきています。 （原因）設置からかなりの年数が経ち、ミラー部や支柱の腐食が進んだためと思われます。 （余地）破損する前に緊急性のあるものや需要の高いものから建替え等を行う必要があります。
	（効率化余地）	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 地区要望等に対応して新設・修繕を行っています。
R04年度の推進状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	地区要望等に随時対応してカーブミラーの整備を行っています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	<input checked="" type="checkbox"/> 事業方向性 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・コスト方向性 <table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト				低下	維持	増加	向上				維持				低下			
	成果	コスト																				
		低下		維持	増加																	
向上																						
維持																						
低下																						
必要性を精査しながら、カーブミラーの整備を行います。																						

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	年度毎の整備数の累計
	D	

基本情報	事業名称	交通安全施設整備事業										キーコード	52	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	04	暮らしの安全対策の推進		基本事業	02	交通安全施設の整備			
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	08	事業1	044	事業2	002		事業3	002

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	町が管理すべき道路の利用者	町道等の安全・安心かつ円滑な交通確保のため維持管理及び修繕を行います。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	【当初】 町道等の交通安全施設整備工事3,000千円を実施します。
道路利用者の安全確保、交通事故防止と交通環境の向上を図ることができます。		

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 交通安全施設設置数(単年度)	件		8	7	10	10	10	10	10
	B									
成果指標	C 交通安全施設設置数(総計開始時からの累計)	件		55	62	81	91	101	111	121
	D 交通安全施設維持管理不具合が原因の交通事故件数(損害賠償件数)	件		0	0	0	0	0	0	0
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	5,596	3,089	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
		カ 事業費(ア～オ合計)	千円	5,596	3,089	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000

■開始背景と環境変化

開始背景	町道と里道は町民の生活に重要な施設であるため、安全で快適に利用できるよう維持・管理に努め、道路法第16条及び42条に基づき施設整備工事を実施します。	環境変化	道路パトロール等により維持・修繕箇所を早期把握に努めており、早急に対応が必要な箇所は随時対応しています。
------	--	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	ガードレール(ガードパイプ)整備延長距離数(基本計画期間累計)	284.5			1,000
	安全性確保のために新設及び修繕したカーブミラー箇所数(基本計画期間累計)	24			20



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) 地区要望等により通行に危険のある箇所を把握し、計画的に工事を行っているため現状を維持しています。 (原因) 経年劣化によるものと考えられます。 (余地) 関係各課及び地域と連携することで、通行に危険のある箇所が把握でき、必要に応じ新たに交通安全対策を講ずることができると考えます。
	(効率化余地)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 当該事業の継続は必要であり、今のところ他事業との統合見直しは困難です。
R04年度の進捗状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	安全・安心な交通の確保のため、可能な限り早急に維持・修繕対応を行っています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了															
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 地区要望等により維持修繕箇所を早期に把握し、計画的に維持修繕管理を行っていく必要があります。	成果	コスト			低下	維持	増加	向上			維持			低下	
成果	コスト																
	低下	維持		増加													
	向上																
維持																	
低下																	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	交通安全施設設置数(総計開始時からの累計)
	D	交通安全施設維持管理不具合が原因の交通事故件数(損害賠償件数)

基本情報	事業名称	防犯灯整備事業										キーコード	58	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	04	暮らしの安全対策の推進			基本事業	03		防犯対策の推進	
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	09	事業1	044	事業2	003		事業3	002

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	防犯灯 (9箇所)	【当該事務事業の普遍的な手段】及び【令和5年度の手段】町が設置をした防犯灯の維持管理を実施します。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	
防犯灯を適正に管理運用することにより犯罪を未然に防ぐほか、歩行者や自転車等の交通安全を確保します。		

指標名称等		単位			R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 電気料金額	円			96,105	102,765	108,000	114,000	114,000	114,000	114,000	
	B 修繕金額	円			0	67,650	83,050	83,050	84,000	84,000	84,000	
	C 防犯灯の維持管理上の不具合・トラブル件数(修繕件数)	件			0	1	1	1	1	1	1	
	D											
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円		0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円		96	170	192	198	198	198	198
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円		96	170	192	198	198	198	198

■開始背景と環境変化

開始背景	設置上の理由により、地区で管理できない防犯灯を町単独事業で維持管理しています。	環境変化	整備当時、様々な地区の学生の通学路等になっているなど一つの地区で管理することができない場所を町で管理しています。
------	---	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	日常生活で犯罪被害に対する不安を感じることがない町民割合	92.2			90.0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 電気代を支出したほか、1件はLED照明に更新しました。 (原因) 防犯灯が故障したためです。 (余地) 防犯灯をLED照明に更新することで、電気代の減少が見込めます。
	（効率化余地） 効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 老朽化による機器の交換時にLED照明に交換することで、電気代の節約が見込まれます。
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	防犯灯を適正に管理運用しています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	老朽化した防犯灯の修繕を行います。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	町が管理する防犯灯の不具合等申し出のあった件数による。
	D	

基本情報	事業名称	防犯灯設置等補助事業										キーコード	59	継続 拡充		
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度		中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画 体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	04 暮らしの安全対策の推進		基本 事業	03	防犯対策の推進				
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	09	事業1	044	事業2	003		事業3	003

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	防犯灯（全地区）	【当該事務事業の普適的な手段】及び【令和5年度の手段】 地区が行う防犯灯の設置及び修繕事業に対し、費用の3分の2以内（上限額5万円）で補助金を交付します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	防犯灯を整備することにより犯罪を未然に防ぐほか、歩行者や自転車等の交通安全を確保します。	

指標名称等		単位		R02年度 実績	R03年度 実績	R04年度 当初	R05年度 当初	R06年度 計画	R07年度 計画	R08年度 計画		
活動指標	A 補助件数	件		179	234	200	250	200	200	200		
	B 補助金額	円		3,663,500	4,889,200	4,000,000	5,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000		
成果指標	C 地区が設置した防犯灯設置基数（累計）	件		1,256	1,490	1,650	1,940	2,090	2,290	2,490		
	D											
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	
			イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	
			ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	
			エ その他	千円		0	0	0	0	0	0	
			オ 一般	千円		3,664	4,889	4,000	5,000	4,000	4,000	4,000
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円		3,664	4,889	4,000	5,000	4,000	4,000	4,000

■開始背景と環境変化

開始背景	防犯や交通事故防止のため、地区が実施する防犯灯の設置又は修繕に対して補助を行います。	環境変化	当初整備した防犯灯の対応年数が過ぎたものが増え、対応年数が長く電気料が安価になるLED灯への改修のため、申請件数が増えています。
------	--	------	--

貢献する 総合計画 成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
		日常生活で犯罪被害に対する不安を感じることがない町民割合	92.2		



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 修繕件数はここ数年増加傾向にあり、令和3年度は特に多い数値となっています。 (原因) 経年劣化による修繕に加え、LED照明への更新が増加しているためです。 (余地) LED照明への更新により、長寿命化と電気代の節減が図れます。
	（効率化余地） 効率性	<input type="checkbox"/> 効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 LED照明への更新により、長寿命化のものへ移行でき、修繕コストを抑えられる可能性があります。
R04年度の推進状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	地区が整備する防犯灯に対して補助金を交付しています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	<input checked="" type="checkbox"/> 事業方向性 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・コスト方向性 <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			低下	維持	増加	向上				維持				低下			
	成果	コスト																			
低下		維持	増加																		
向上																					
維持																					
低下																					
地区が整備する補助金に対して補助金を交付します。																					

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	防犯灯設置・修繕補助金実績による。
	D	

基本情報	事業名称	防犯関係団体各種補助事業							キーコード	60	継続維持					
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり	施策	04	暮らしの安全対策の推進	基本事業	03	防犯対策の推進						
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	09	事業1		044	事業2	003	事業3	004

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	愛南地区防犯協会 愛南警察署駐在所連絡協議会	3 手段（R05年度）	【当該事務事業の普適的な手段】及び【令和5年度の手段】 愛南地区防犯協会、愛南警察署駐在所連絡協議会が実施する住民と一体となった防犯活動に対し、補助金を交付します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	各種防犯活動や情報提供に対し支援することにより、安全で安心に暮らすことができるまちを目指します。		

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 補助金額	円		5,350,000	5,350,000	5,350,000	5,350,000	5,350,000	5,350,000	5,350,000
	B									
成果指標	C 防犯関係団体の実施事業数	件		2	2	2	2	2	2	2
	D 防犯カメラの設置数	台		7	5	2	2	2	2	2
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	5,350	5,350	5,350	5,350	5,350	5,350	5,350
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	5,350	5,350	5,350	5,350	5,350	5,350	5,350

■開始背景と環境変化

開始背景
「ともに築こう 安全・安心 明るい 愛南」をスローガンとして、犯罪から住民を守る防犯協会等の取組に対し、補助を実施しています。

環境変化
刑法犯の認知件数は、平成31年に県内で7,446件と6年連続で戦後最少記録を更新しており、愛南町内の刑法犯の認知件数も減少しています。町内の刑法犯認知件数は窃盗犯が全体の半数以上を占め、殺人・強盗などの凶悪犯は認知されていませんが、依然として振り込み詐欺等の特殊詐欺被害は発生しています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	日常生活で犯罪被害に対する不安を感じることがない町民割合	92.2			90.0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ●なし （状況）殺人、強盗は認知・検挙されていません。 （原因）防犯協会等が行う啓発活動などが成果を上げているためと思われます。 （余地）現状の活動が適切です。
	（効率化余地） 効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 各種防犯活動は、計画的に実施されています。
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	各種防犯活動は、計画的に実施されています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	引き続き各種防犯活動実施のための補助金を交付します。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	補助事業等実績報告書による。
	D	防犯協会事業報告による。

基本情報	事業名称	家庭の防災力強化補助事業										キーコード	68	継続 拡充		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画 体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	02	防災・減災対策の推進			基本 事業	01		家庭の防災力の向上	
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	10	事業1	042	事業2	001		事業3	004

事業目的と 手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	町内全世帯	3 手段（R05年度）	緊急避難時持出品セットを購入した方へ、1人1回限りで購入金額の2分の1かつ上限4,000円の補助を行います。補助対象については、持出袋、懐中電灯、応急手当セット（絆創膏、ガーゼ、除菌シート等応急手当に必要な3品目以上）、保存食、保存水の5品目をすべて備えたものとします。 家具等の転倒を防止するための器具を購入された世帯に対して、1世帯1回限りで補助対象経費以内で上限10,000円の補助を行います。 防災用品（テント及び寝袋）を購入した方へ、1年度1回に限りで購入金額の2分の1かつ5,000円の補助を行います。 【当初】購入に対する補助及び制度の周知を行います。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	一次避難に必要な緊急避難時持出品セットを各家庭が用意することで、災害時に避難先での物資・食糧を確保することができ、家具の転倒防止対策等を行うことで居室での安全を確保できます。		

指標名称等		単位		R02年度 実績	R03年度 実績	R04年度 当初	R05年度 当初	R06年度 計画	R07年度 計画	R08年度 計画	
活動 指標	A 補助金額（持出品セット）	千円		7	6	40	150	150	150	150	
	B 補助金額（家具転倒防止）	千円			0	500	300	500	500	500	
成果 指標	C 補助により緊急避難時持出品を整備した世帯数（補助開始よりの累計）	件		570	572	582	628	658	688	718	
	D 補助により家具転倒防止器具を整備した世帯数	件			0	50	60	150	200	250	
事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	
		エ その他	千円		0	0	0	0	0	0	
		オ 一般	千円		7	6	540	1,450	1,450	1,450	1,450
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円		7	6	540	1,450	1,450	1,450	1,450

■開始背景と環境変化

開始背景
大規模な災害発生時における緊急避難が必要な場合に、避難場所等での生活や救急活動に対応するため緊急避難時持出品セットの購入に対し補助事業を開始し、自助の醸成を図っています。

環境変化
東日本大震災では、大津波警報・津波警報が解除されるまで数日間に渡って津波一時避難場所での生活を余儀なくされた地域があります。愛南町地域防災計画では、7日分の備蓄とその内3日分はすぐに持ち出せるよう住民の平時の備えとして記載しています。大規模災害、町内における地震発生後は持出袋の補助申請件数が増加する傾向にあります。

貢献する 総合計画 成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	家庭での防災対策実践項目数（全12項目における平均実践度）	3.65			7
	住宅の新耐震基準適合率	54.3			90.0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の 実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ●大 ○中 ○小 ○なし （状況）補助事業利用世帯は2件で現状維持です。 （原因）周知、啓発は続いている中で申請は少ない状況です。 （余地）継続的な啓発活動が必要と思われます。
	（効率化余地） 有効性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 引き続き制度の周知が必要と思われます。
R04年度の 推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	緊急持出袋28件、家具転倒防止17件の申請状況です。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ○維持 ○改善 ●拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	引き続き制度の周知を行います。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	前年度累計件数+今年度申請件数
	D	前年度累計件数+今年度申請件数

基本情報	事業名称	民間建築物耐震診断・改修補助事業										キーコード	77	継続 拡充			
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画 体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	02	防災・減災対策の推進			基本 事業	01		家庭の防災力の向上		
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	10	事業1	042	事業2	001		事業3	008	所属名

事業目的と 手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	昭和56年以前の木造住宅 (地上階数が2階以下で延べ床面積が500平方メートル以下、店舗・事務所等の住宅以外の用途を兼ねる場合は住宅以外の用途が半分以下の住宅) の所有者及び、通学路等沿線のブロック塀等の所有者	3 手段 (R05年度)	耐震診断について、住宅の所有者が建築士に依頼し耐震診断を行う補助方式、または町が業務委託を行う愛媛県建築士会から派遣された建築士が耐震診断を行う派遣方式により実施します。派遣方式については診断費用の全額、補助方式については耐震診断費用の3分の2かつ上限2万円を補助します。診断結果により改修する場合、次の補助を行います。 改修設計 補助対象経費以内の額で上限30万円 (段階的耐震改修設計も同様) 改修工事 補助対象経費以内の額で上限4万円 (段階的耐震改修工事監理も同様) 改修工事 補助対象経費以内の額で上限120万円 段階的改修工事 補助対象経費以内の額で上限50万円 耐震シェルター設置工事 補助対象経費以内の額で上限40万円 耐震シェルター設置工事監理 補助対象経費以内の額で上限4万円 ブロック塀安全対策工事について、工事費用の3分の2かつ上限30万円を補助します。 【当初】上記に係る費用の補助制度の周知を行います。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	対象となる民間建築物の耐震化により、家屋等の倒壊による人的被害の軽減・瓦礫発生等の抑制・救助活動の円滑化等の減災効果があります。		

指標名称等		単位	R02年度 実績	R03年度 実績	R04年度 当初	R05年度 当初	R06年度 計画	R07年度 計画	R08年度 計画	
活動指標	A 啓発人数 (戸別訪問件数+講座受講人数) (単年度)	人	153	160	260	260	260	260	260	
	B									
成果指標	C 補助により耐震化された民間建築物数 (累計)	戸	11	14	24	25	31	37	63	
	D 耐震診断申請件数 (単年度)	件	5	5	11	20	11	11	11	
事業費	財源内訳	ア 国	千円	1,276	1,177	3,014	5,068	5,068	5,068	5,068
		イ 県	千円	634	585	1,345	2,240	2,240	2,240	2,240
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	1	1	1	1	1
		オ 一般	千円	1,083	1,473	3,669	5,908	5,908	5,908	5,908
		カ 事業費 (ア~オ合計)	千円	2,993	3,235	8,029	13,217	13,217	13,217	13,217

■開始背景と環境変化

開始背景 国の住宅・建築物耐震改修事業制度要綱に基づき、地震に対する安全性の向上を図ることを目的として住宅の耐震性を知ることができる耐震診断について補助事業を開始し、耐震化の醸成を図っています。また、国の社会資本整備総合交付金要綱に基づき、木造住宅の耐震改修の促進に努め、地震に対する安全性の向上を図るため耐震改修等について補助事業を開始し、耐震化率の向上に努めています。

環境変化 愛南町においては、耐震診断についての補助制度に加え、無料で住宅の耐震性を知ることができる派遣制度の導入、改修工事においては補助金を差し引いた金額で工事が実施できる代理受領制度を導入しています。さらに、耐震シェルター設置工事、段階改修工事の補助事業が創設され耐震化を促進しています。大阪北部地震以後、ブロック塀の安全対策が見直され、平成30年度より補助事業が開始されました。

貢献する 総合計画 成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	家庭での防災対策実践項目数 (全12項目における平均実践度)		3.65		
住宅の新耐震基準適合率		54.3			90.0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の 実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因) 有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ●大 ○中 ○小 ○なし (状況) 耐震診断の申請件数は5件あり、改修設計を1件、改修工事を1件行いました。ブロック塀安全対策事業を6件行いました。 (原因) 耐震診断の申請数は少ない状況です。改修工事については、補助制度の周知によるものと思われまます。 (余地) 制度周知により、申請件数の増加につながる可能性があります。
	(効率化余地) 効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 防災学習や訓練等において制度の周知を図っていきます。
R04年度の 進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	耐震診断12件、耐震改修工事2件、ブロック塀工事件数2件が進んでいます。

■R05年度に向けて

R05年度以降の 課題・改善案	■事業方向性	○維持 ○改善 ●拡充 ○縮小 ○休止 ○終了													
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">コスト</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	コスト	低下	維持	増加	向上			成果	維持			低下	
コスト	低下	維持		増加											
	向上														
成果	維持														
	低下														
戸別訪問、防災学習、訓練等において、制度の周知を行います。															

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	補助により耐震化された民間建築物数(累計)
	D	耐震診断申請件数(単年度)

基本情報	事業名称	自主防災組織活動支援事業										キーコード	62	継続 拡充		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画 体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	02	防災・減災対策の推進		基本 事業	02	地域の防災力の強化			
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	10	事業1	042	事業2	002		事業3	004

事業目的と 手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 防災意識の向上と訓練の実施により、地域の防災力が向上します。	自主防災組織の育成、防災訓練の指導や防災活動のため各種防災資機材を整備します。 ・自主防災リーダー育成研修会等を開催します。 ・各種訓練（地震津波避難・救護・消火・避難所運営）と防災講習会等を実施します。 ・防災資機材格納庫の整備は、地区からの要望により、補正予算で対応します。 【R5】町内の自主防災組織から要望のあったソーラーライト等の購入費を計上します。

指標名称等		単位		R02年度 実績	R03年度 実績	R04年度 当初	R05年度 当初	R06年度 計画	R07年度 計画	R08年度 計画		
事業費・ 指標	活動指標	A	防災訓練の実施回数	回		33	14	30	40	30	30	30
		B	防災資機材格納庫の設置数	基		0	0	0	0	0	0	0
	成果指標	C	自主防災組織活動への参加者数	人		1,096	818	2,000	2,500	2,000	2,000	2,000
		D										
事業費	財源内訳	ア	国	千円		0	0	0	0	0	0	0
		イ	県	千円		304	259	0	0	0	0	0
		ウ	地方債	千円		0	0	0	0	0	0	0
		エ	その他	千円		0	0	0	0	0	0	0
		オ	一般	千円		501	430	2,472	3,113	2,472	2,472	2,472
		カ	事業費（ア～オ合計）	千円		805	689	2,472	3,113	2,472	2,472	2,472

■開始背景と環境変化

開始背景 平成7年1月の阪神・淡路大震災の教訓において、地域の自主防災組織の重要性が再認識されました。愛南町では平成16年10月の合併を契機に、平成17年度から地域防災力の向上を目的として、自主防災組織の結成に取り組み、平成22年度に町内すべての地区で結成されました。

環境変化 平成23年3月に東日本大震災が発生し、災害対策基本法、防災基本計画及び防災指針等が順次改正され、大規模災害対策の充実・強化が図られてきました。愛南町においてもいつ起きてもおかしくないといわれる南海トラフ地震の切迫性に加えて、風水害等の過去の災害の教訓を踏まえると、行政による対応のみでは被災者の救助や消火活動等に限界があるため、住民自身・相互の活動体制を整えることが必要とされています。

貢献する 総合計画 成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R02年度	R03年度	目標値
		訓練等を実施している自主防災組織の割合		19.3		
	避難支援プラン個別計画の整備割合		12.1			50.0
	地区防災計画を策定している自主防災組織の割合		0			50.0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度 の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）自主防災組織活動への参加者数が減少しています。 （原因）コロナウイルス感染拡大防止の観点から訓練の規模縮小や中止などにより、参加人数が減少したと考えます。 （余地）全ての自主防災会での訓練等の活動ができていないため、今後も自主防災会長等と協力し、ぼうさい出前講座等を通じて、町民の防災意識の向上や防災訓練の必要性を周知していくことで、成果が向上し地域の防災力が強化されます。
	（効率化余地） 効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 現状手段は適切ですが、自主防災活動があまり出来ない自主防災会へ声かけをするなどの工夫していく必要があります。
R04年度 の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	防災学習等の講師依頼や打ち合わせの連絡が数件あり、昨年度より活動する自主防災組織が増えてきています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	○維持 ○改善 ●拡充 ○縮小 ○休止 ○終了							
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持
成果	向上 維持 低下	コスト							
		低下	維持	増加					
防災学習等の活動する自主防災組織が少しずつ増えてきていますが、活動をしていない地域もありますので、こちらからも声をかけて活動する自主防災組織を増やしていきたいです。									

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	自主防災組織活動への参加者数
	D	

基本情報	事業名称	防災士養成事業										キーコード	63	継続維持		
	計画年度	平成 23 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	02	防災・減災対策の推進		基本事業	02	地域の防災力の強化			
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	10	事業1	042	事業2	002		事業3	005

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	愛南町民	3 手段 (R05年度)	防災士養成講座を受講するための経費を負担します。 ・ 自主防災組織等から推薦された受講者に対し、旅費、教本代、手数料を支出します。 ・ 防災士の10人登録を目指します。 ・ 防災士数は233人 (うち女性53人 割合22.75%) ・ 防災士がいる自主防災組織の割合89.15% (77/86組織)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	自主防災会に防災士が配置されれば、地域の防災力が向上します。	【R5】 防災士養成講座に係る経費を負担します。	

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 防災士養成人数	人		30	22	10	10	10	10	10	
	B										
成果指標	C 防災士のいない自主防災組織数	団体		9	9	7	6	5	4	3	
	D										
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		エ その他	千円	0	1,000	200	0	0	0	0	
		オ 一般	千円		564	316	11	233	211	211	211
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円		564	1,316	211	233	211	211	211

■開始背景と環境変化

開始背景 自主防災組織の会長等役員が数年で交代しているケースが多い現状を踏まえ、自主防災組織の役員を長期間サポートするために、愛媛県が平成23年度から防災活動の中心的役割を担う人材の育成事業を実施しています。

環境変化 防災士資格取得後、地域の防災リーダーとして、実際に地域で活躍してもらえるような仕組みづくりが課題であり、防災士と自主防災組織との連携の強化が必要とされています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	訓練等を実施している自主防災組織の割合	19.3			50.0
	避難支援プラン個別計画の整備割合	12.1			50.0
	地区防災計画を策定している自主防災組織の割合	0			50.0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	成果状況と原因	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 防災士のいない自主防災組織数に変化はありませんでした。 (原因) 防災士がいない自主防災組織から受講を推薦してもらいましたが、試験が不合格だったため、組織数に変化がありませんでした。 (余地) 今後も防災士のいない自主防災組織に受講者の推薦をしてもらい防災士を増やしていく必要があります。
	効率化余地	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 現状手段は、ほぼ適切です。
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	各自主防災会長を通じて受講者を募集したところ、多くの申し込みがありました。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																				
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>低下</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 今年度同様に各自主防災会長を通じて受講者を募集し、防災士のいない自主防災組織を減らしていきます。			コスト			低下	維持	増加	成果	向上				維持				低下		
		コスト																				
		低下	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	防災士のいない自主防災組織数
	D	

基本情報	事業名称	災害時要配慮者支援事業										キーコード	67			
	計画年度	平成 24 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	02	防災・減災対策の推進			基本事業	02	地域の防災力の強化		
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	10	事業1	042	事業2	002	事業3	006	所属名

継続維持

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

自主防災組織及び避難行動要支援者（①70歳以上のひとり暮らしの人②80歳以上の高齢者のみの世帯の人③身体障がい者（1級、2級）④知的障がい者（療育A、療育B）⑤精神障がい者（1級）⑥要介護認定者（3～5））

避難行動要支援者名簿を整備し、避難行動要支援者台帳を自主防災組織等に外部提供することで、災害時等における要支援者への支援を行います。避難行動要支援者支援システムの保守管理を業務委託により実施します。

【R5】

- 避難行動要支援者台帳の登録者数を増やしていくために、避難行動要支援者名簿対象者へ同意の確認をしていきます。
- 自主防災組織等に働きかけ個別避難計画の作成を推進していきます。

災害発生時に避難行動要支援者への支援活動が円滑に行われ、人的被害が軽減されます。

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 個別訪問件数	件	0	20	500	500	500	500	500
	B								
成果指標	C 避難支援プラン個別計画作成件数	件	0	0	250	250	250	250	250
	D								
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	354	338	414	414	414	414
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	354	338	414	414	414	414

■開始背景と環境変化

開始背景 平成23年3月の東日本大震災において、被災者全体に比べ、要配慮者の被災率が高く、要配慮者に配慮した避難を行うための情報伝達が十分に行われなかったことや安否確認が円滑に進まなかったことなどの課題が指摘されています。災害対策基本法及び愛南町地域防災計画に基づき、要配慮者の支援対策に取り組んでいます。

環境変化 近年、大地震や集中豪雨等の自然災害において、高齢者等の災害時に支援を必要とする人が被災する事案が多く見られ、その対策は喫緊の課題となっています。平成25年の災害対策基本法の改正において、避難行動要支援者名簿の作成と名簿情報漏えい防止のための必要な措置、また、平常時の避難支援等の関係者への情報提供と発災時の同意の有無に関わらない名簿情報の提供などが定められました。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献	訓練等を実施している自主防災組織の割合	19.3			50.0
	避難支援プラン個別計画の整備割合	12.1			50.0
	地区防災計画を策定している自主防災組織の割合	0			50.0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	<ul style="list-style-type: none"> ■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）有効性	<ul style="list-style-type: none"> ■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし <p>（状況）新規で個別計画の作成が出来ていません。 （原因）城辺地域の避難行動要支援者台帳対象者847人に同意確認文書を送付し、386人の同意確認はとれましたが、個別避難計画の作成までは出来ませんでした。 （余地）同意確認及び個別計画作成に向けて関係課等と協力して、戸別訪問等を実施していく必要があります。</p>
	（効率化余地）	<ul style="list-style-type: none"> ■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 <p>令和3年度に福浦地区が実施した、自主防災会と民生児童委員等が協力して個別避難計画を作成する方法を町内の自主防災会へ周知し、地域が中心となって個別避難計画の作成を推進していく必要があります。</p>
R04年度の進捗状況	進捗	<ul style="list-style-type: none"> ■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	今年度も郵送により、個人情報の提供に関する同意を取る予定としております。また、一部の自主防災組織や民生児童委員が、避難行動要支援者名簿の対象者宅に戸別訪問し、同意取得を行っています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	<ul style="list-style-type: none"> ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了 																					
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>町内の自主防災組織や民生児童委員等へ同意取得の協力を依頼し、平常時に提供できる情報を増やし、各地域で個別避難計画作成を進めていきたいと思っております。</p>			コスト			低下	維持	増加	成果	向上				維持					低下		
		コスト																					
		低下	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	避難支援プラン個別計画作成件数
	D	

基本情報	事業名称	津波一時避難場所防災倉庫等整備事業										キーコード	70	継続維持		
	計画年度	平成 25 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	02	防災・減災対策の推進		基本事業	02	地域の防災力の強化			
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	10	事業1	042	事業2	002		事業3	007

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	津波一時避難場所等	3 手段（R05年度）	津波からの避難の際、津波警報等が解除されるまでの間、津波一時避難場所での滞在が予想されるため、自主防災組織の避難活動支援及び避難者の生活支援を目的に防災倉庫を設置します。 ・現在の設置基数111基 【R5】地区からの要望により、防災倉庫等の設置をします。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	津波一時避難場所（173箇所）等において、安全が確認できるまで避難生活が維持されます。		

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 防災倉庫設置数	基		108	111	112	116	116	118	120
	B									
成果指標	C 防災倉庫設置割合	%		72	74	75	77	77	78	80
	D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	206	1,854	679	845	1,433	1,433	1,433
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	206	1,854	679	845	1,433	1,433	1,433

■開始背景と環境変化

開始背景
津波被害が想定される地区において、津波一時避難場所等における避難生活の維持及び自主防災組織の円滑な活動を支援するために、平成25年度から防災倉庫を設置しています。

環境変化
平成25年12月に愛媛県が発表した愛南町の津波被害想定に基づく津波一時避難場所等の整備が重要といわれており、平成25年から平成26年にかけて重点的に整備しました。その後、地区要望により防災倉庫等の整備をしています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	訓練等を実施している自主防災組織の割合	19.3			50.0
	避難支援プラン個別計画の整備割合	12.1			50.0
	地区防災計画を策定している自主防災組織の割合	0			50.0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）防災倉庫設置割合が増加しました。 （原因）防災倉庫を3基設置したことによるものです。 （余地）今後も、未設置地区の自主防災会を通じて、防災倉庫の意味等を説明する必要があります。
	（効率化余地） 効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 現状手段は適切ですが、未設置の地区へ自主防災会を通じて、防災倉庫の意味等を説明していくことが必要です。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	防災倉庫1基は設置が完了しました。9月補正で予算計上した3基も設置が完了しました。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	地区で現状を確認してもらい、要望がありましたら、防災倉庫を設置していく予定です。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	防災倉庫設置数/津波一時避難場所数(150箇所(設置可能箇所数)) *津波一時避難場所173箇所中、設置可能な150箇所を分母とする。
	D	

基本情報	事業名称	防災教育推進事業										キーコード	64	継続維持		
	計画年度	平成 20 年度 ~ 年度		中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	02	防災・減災対策の推進		基本事業	03	継続的・普遍的な防災教育・学習の推進			
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	10	事業1	042	事業2	003		事業3	003

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	・防災教育連携協力協議会、防災教育推進懇談会委員 ・防災教育研究指定校 ・町内児童、生徒 ・公民館長、公民館主事等	愛南町・愛南町教育委員会・国立大学法人愛媛大学防災情報研究センター及び国土交通省四国地方整備局大洲河川国道事務所の四者協定に基づき防災教育を推進します。 ・愛南町防災教育連携協力協議会並びに協議会の目的を具現化するための愛南町防災教育推進懇談会を開催します。 ・防災教育研究指定校に対して、防災教育活動費の支援を行います。 ・公民館主事等に対する防災教育実践者セミナーを開催します。 ・四国防災八十八話及び愛南町の災害体験談を基に感想文コンクールを実施します。 【R5】上記の事業について、事業の在り方や実施方法の見直しを行い、実施していきます
2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	・懇談会により各機関が実施する事業が承認され、進捗管理や事業運営が図られます。 ・児童・生徒の防災意識の向上と防災教育活動の一層の充実が図られます。 ・公民館主事等が地域において防災教育を実践することで、防災意識の更なる広がりが期待できます。	

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
事業費・指標	活動指標	A (協議会) 懇談会開催回数	回		1	1	1	1	1	1
		B 補助金額	円		650,000	650,000	650,000	650,000	650,000	650,000
	成果指標	C 防災教育事業計画(実施) 案件数	件		4	4	4	4	4	4
		D 防災意識が向上したと感じた児童・生徒の割合	%		96	95	90	90	90	90
事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円		0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円		0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円		875	788	899	899	906	906
		カ 事業費(ア～オ合計)	千円		875	788	899	899	906	906

■開始背景と環境変化

開始背景 地域に密着し機能する防災文化の創造を目的に四者協定による事業を具現化し、町民の防災意識高揚を喚起するため防災教育推進懇談会を開催しています。また、義務教育においては防災教育プログラムが作成され、統一されたカリキュラムのもと先進的な防災教育が行われています。

環境変化 義務教育課程に比べ、社会人に対する防災教育は後れをとっており、防災教育プログラムの作成が急務となっております。公民館主事等を社会教育における教育実践者と位置づけ養成していく必要があります。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	社会教育における防災教育プログラムを履修した延べ町民数	10,200			18,000
	義務教育課程における防災教育プログラムを履修した延べ児童・生徒数	1,945			2,400



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 防災教育事業は計画どおり実施することができ、防災意識が向上したと感じた児童生徒の割合は95%であり、昨年度までと同様、児童生徒の防災意識は高い状況です。 (原因) 防災教育連携協力協議会により、各機関が実施する事業が承認され、適切な事業運営が図られています。 (余地) 現在行っている事業に工夫を加えることで、成果を向上させることができます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 町、教育委員会、愛媛大学、大洲河川国道事務所の四者協定に基づき、各機関と連携・協力しながら事業を実施することができています。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	新型コロナウイルス感染症の状況により、思うように実施できない事業もありますが、関係機関と調整しながら事業を進めています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了							
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持
成果	向上 維持 低下	コスト							
		低下	維持	増加					
社会教育における防災学習の充実を図っていく必要があります。									

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	防災教育事業計画(実施) 案件数
	D	防災意識が向上したと感じた児童・生徒÷対象児童生徒

基本情報	事業名称	防災フォーラム開催事業										キーコード	66	継続維持		
	計画年度	平成 19 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	02	防災・減災対策の推進		基本事業	03	継続的・普遍的な防災教育・学習の推進			
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	10	事業1	042	事業2	003		事業3	004

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	愛南町民	3 手段（R05年度）	愛南町における防災教育の推進に関する協定に基づき、学校教育と社会教育を通じた生涯教育によって家庭、地域、町の防災力の向上を図っています。その取り組みの一環として防災フォーラムを開催します。R4年度から隔年で開催していきます。 ・フォーラム内容 基調講演 情報提供、活動報告等 ・参加者に対しアンケート調査の実施
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	・直面する喫緊の課題を取り上げることにより、最適な防災減災対策を見出すことができます。 ・命を守る行動等について考える場となり、町民の防災意識を高め、地域防災力の向上につながります。	【R5】 直面する課題や「命を守る」行動について考える場となるフォーラムを開催します。	

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 開催数	回		0	1		1	0	1	0
	B									
成果指標	C 参加者のうち防災意識が向上したと感じた人の割合	%		-	-		90	0	90	0
	D 防災フォーラム参加者数	人		-	-		300	0	300	0
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0		0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0		0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0		0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0		0	0	0	0
		オ 一般	千円	0	136		325	0	377	0
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	0	136		325	0	377	0

■開始背景と環境変化

開始背景
平成19年度から直面する喫緊の課題を取り上げ持続可能な地域防災力の向上を念頭に置いた最適な解決策を見出すことを目的に開催しています。

環境変化
差し迫る南海トラフ巨大地震は、甚大な被害が想定されています。強い揺れ、津波から命を守るためには、事前の備えと自助・共助の充実が謳われるようになっていきます。本フォーラムを開催することにより、町民の防災意識高揚につながります。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
社会教育における防災教育プログラムを履修した延べ町民数		10,200			18,000
	義務教育課程における防災教育プログラムを履修した延べ児童・生徒数	1,945			2,400



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的の妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）防災フォーラムを開催しましたが、成果指標の確認はできていません。（原因）新型コロナウイルスの感染拡大が続いていたことから、オンライン（WEb）で実施し、後日、ホームページ等で公開する手法により実施しました。（余地）現地開催と併せて、オンラインやケーブルテレビなどを活用することで、より広く啓発することができます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 開催手法を工夫することにより、新型コロナウイルス感染症の状況下においてもフォーラムを開催することができ、町民一人ひとりの防災意識の向上、地域防災力の向上を図ることができます。
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	R4年度から隔年で開催することになりました。R4年度は実施の予定はありません。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 向上 維持 低下
	その時の状況に応じたテーマの設定や開催手法を工夫しながら、開催していきます。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	防災フォーラムアンケート結果
	D	防災フォーラム参加者数

基本情報	事業名称	防災情報通信設備維持管理事業										キーコード	72	継続維持		
	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	02	防災・減災対策の推進		基本事業	04	災害対応力の強化			
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	10	事業1	042	事業2	004		事業3	001

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

衛星携帯電話
 全国瞬時警報システム
 愛媛県防災通信システム

災害時での多様な通信手段を確保するため、災害時でもつながりやすい衛星携帯電話を本庁・支所(5台)、孤立する可能性がある地区等(31台)、防災対策課(2台)計38台を配備し、毎月の通信試験による操作・通信訓練、機器の維持管理を行います。災害等の緊急情報を防災行政無線、音声告知端末を通じて住民へ伝達する全国瞬時警報システムの維持管理を行います。愛媛県防災通信システム(地上系、衛星系)に係る維持管理負担金、回線通信料の支払いをします。

【当初】適切な維持管理及び通信訓練、操作訓練等を実施します。全国瞬時警報システム用パソコンの交換・設置を行います。

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A	衛星携帯電話通信試験実施回数+全国瞬時警報システム保守点検回数+愛媛県防災通信システム点検回数	回		15	15	15	15	15	15
	B									
成果指標	C	維持管理上の不具合により災害時に通信できなかった件数	件		0	0	0	0	0	0
	D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円		0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円		900	0	0	0	0	0
		エ その他	千円		0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円		3,853	3,767	3,919	4,082	7,919	3,919
カ 事業費(ア～オ合計)	千円		4,753	3,767	3,919	4,082	7,919	3,919	3,919	

■開始背景と環境変化

開始背景
 地震、津波、武力攻撃等、対処に時間的余裕のない緊急情報を国から受信し、防災行政無線を自動起動させ、住民への迅速かつ確実な情報伝達を行うため全国瞬時警報システムを整備し、適切な管理を行っています。また、大規模災害時に一般電話通信・道路網等のライフラインが寸断され被災地が孤立した場合等の情報通信手段確保のため衛星携帯電話を整備し、適切な維持管理を行っています。

環境変化
 全国瞬時警報システムについては、平成30年度に新型受信機を導入し迅速かつ正確な情報伝達が行える体制を整えています。衛星携帯電話については、平成17年の整備の後、大規模災害で孤立が想定される地区、本庁・各支所に追加配備を行い、合計38台の維持管理を行っています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	町主催の災害対応訓練の実施回数		2		2
	指定避難所資機材等の整備率	36.8			50.0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	有効性(成果状況と原因)	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ●なし (状況) 全国瞬時警報システム、衛星携帯電話、愛媛県防災通信システムにおいて適切な維持管理を行っています。 (原因) 全国瞬時警報システムは委託業者による2回の保守点検、衛星携帯電話は毎月通信試験を行ったこと、愛媛県防災通信システムの適切な維持管理に因ります。 (余地) 継続的な管理を行い、不具合の発生を抑えます。
R04年度の進捗状況	効率化(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 定期的な維持管理及び操作習熟に努めます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
状況コメント		全国瞬時警報システム、衛星携帯電話、愛媛県防災通信システムにおいて適切な維持管理を行っています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了							
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持
成果	向上 維持 低下	コスト							
		低下	維持	増加					
経年による不具合を防ぐため、適切な時期に機器の更新を行っていきます。									

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	対象システム：衛星携帯電話、全国瞬時警報システム、愛媛県防災通信システム
	D	

基本情報	事業名称	指定避難所資機材整備事業										キーコード	71	継続維持			
	計画年度	平成 26 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり				施策	02	防災・減災対策の推進			基本事業		04	災害対応力の強化	
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	10	事業1	042	事業2	004		事業3	007	所属名

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

指定避難所

大規模災害時に指定避難所運営に必要な資機材を整備します。

【当初】

- ・避難所開設・運営資機材を10施設整備します。
- ・地震津波災害の指定避難所である 南宇和高校体育館に地震対応キーボックスを設置します。

大規模災害時に速やかに避難所を開設することができます。

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A	避難所開設・運営資機材の整備箇所数	箇所		2	2	10	10	9	
	B									
成果指標	C	避難所開設・運営資機材の整備済み避難所の累計	箇所		4	6	16	26	35	
	D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円		28,368	0	0	0	0	
		イ 県	千円		0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	
		エ その他	千円		0	0	0	0	0	
		オ 一般	千円		3,730	180	1,066	1,405	1,000	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円		32,098	180	1,066	1,405	1,000	

■開始背景と環境変化

開始背景

地域防災計画に基づき、避難所に必要な資機材をあらかじめ配備し、又は必要なとき速やかに配備できるよう準備します。

環境変化

東日本大震災後の平成25年の災害対策基本法の改正では、市町村には、避難所における良好な生活環境を確保し、被災者の避難生活に対するきめ細やかな支援を実施することが求められ、平成25年8月に内閣府により「避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」が示され、避難所における資機材等の備蓄の検討が求められています。

貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献する総合計画成果指標	町主催の災害対応訓練の実施回数	2			2
	指定避難所資機材等の整備率	36.8			50.0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	<ul style="list-style-type: none"> ■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<ul style="list-style-type: none"> ■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ●大 ○中 ○小 ○なし <p>(状況) 避難所開設に必要な資機材 (文房具等) を2箇所整備しましたが、成果としては横ばいの状況です。 (原因) 避難所運営個別マニュアルを作成した施設から整備を予定していたため、毎年2箇所の整備を計画していましたが、マニュアルの作成が進まず、避難所開設資機材の整備も進んでいません。 (余地) 避難所運営個別マニュアルの作成と避難所開設資機材の整備を別事業として進めていきます。</p>
	(効率化余地)	<ul style="list-style-type: none"> ■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 <p>マニュアルの作成と避難所開設資機材の整備を別事業とし進めていきます。</p>
R04年度の推進状況	進捗	<ul style="list-style-type: none"> ■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	避難所開設に必要な資機材の購入に向けて準備しています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	<ul style="list-style-type: none"> ■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了 	<ul style="list-style-type: none"> ■成果・コスト方向性 <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			低下	維持	増加	向上				維持				低下			
	成果	コスト																			
低下		維持	増加																		
向上																					
維持																					
低下																					
誰もが避難所開設ができるよう、開設に必要な資機材を検討し整備します。																					

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	避難所開設・運営資機材の整備済み避難所の累計
	D	

基本情報	事業名称	災害時備蓄食糧・物資整備事業										キーコード	1136	継続維持			
	計画年度	平成 18 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり				施策	02	防災・減災対策の推進			基本事業		04	災害対応力の強化	
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	10	事業1	042	事業2	004		事業3	008	所属名

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	被災住民 災害対応職員
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	大規模災害発生時の被災者に、外部からの支援が届くまでの間に必要な食糧、物資等を円滑に供給できます。
	3 手段 (R05年度)	備蓄計画に基づき食糧・物資を購入し、適切に保管・管理を行います。 【当初】 備蓄計画 (R4からR8) に基づき食糧・物資を購入します。 ・食糧/食糧 (主食) 10,700食、保存水5,400リットル、食料 (副食) 6,888食 粉ミルク24缶、液体ミルク216缶 ・備蓄物資/毛布1,000枚、小児用おむつ492枚、大人用おむつ234枚、 トイレ処理剤9,000回分、生理用品72セット、使い捨て哺乳瓶46セット ブルーシート100枚 災害対応職員用の備蓄食糧を購入します。 ・食糧700食、保存水360リットル

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画		
活動指標	A 備蓄食糧 (主食) の購入数	食	3,940	3,940	10,700	10,700	10,700	10,700	10,700		
	B 備蓄食糧 (毛布) の購入数	枚	1,500	1,500	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000		
	C 食糧 (主食) の備蓄計画の進捗状況	%	20.6	41.1	51.4	63.1	74.7	87.4	100		
	D 食糧 (毛布) の備蓄計画の進捗状況	%	81.1	87.6	66.0	74.5	83.0	91.5	100		
成果指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円			0	0			
			イ 県	千円			0	0			
			ウ 地方債	千円			0	0			
			エ その他	千円			8,000	0			
			オ 一般	千円			5,035	4,918	12,731	13,000	13,000
			カ 事業費 (ア~オ合計)	千円			5,035		12,918	12,731	13,000

■開始背景と環境変化

開始背景
大規模な災害発生時におけるライフライン等の寸断により食糧や物資の不足に備え、災害発生初動時における物資等の安定供給を目的に、愛南町地域防災計画に基づく備蓄計画により、公助の役割として備蓄をします。

環境変化
東日本大震災後、国の中央防災会議では、各家庭で7日分の食料や生活用品の備蓄を促すよう提言しています。愛南町では、地域防災計画において7日分の備蓄と最低3日分はすぐに持ち出せるよう住民の平常時の備えとして記載しています。また、平成28年熊本地震以降、国では、発災して3日間は被災自治体の備蓄や家庭内備蓄にて対応し、4日目以降に国の支援を開始するとしています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	町主催の災害対応訓練の実施回数		2		2
	指定避難所資機材等の整備率	36.8			50.0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	成果状況と原因	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし (状況) (原因) (余地)
	効率化余地	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	計画に基づき、購入手続きを進めています。

■R05年度に向けて

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

R05年度以降の課題・改善案	成果	コスト			
		向上	維持	増加	
		低下			

津波避難計画に沿った各避難所ごとの備蓄計画を検討していく必要があります。

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	食糧備蓄数 (アルファ米+乾パン+保存パン/食料 (主) の備蓄目標数)
	D	毛布の備蓄数/備蓄目標数

基本情報	事業名称	緊急避難道整備事業										キーコード	69			
	計画年度	平成 24 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	02	防災・減災対策の推進			基本事業	05	防災・減災ハード対策の推進		
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	10	事業1	042	事業2	005	事業3	009	所属名

継続維持

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	沿岸部住民	3 手段 (R05年度)	大地震による津波から沿岸部住民の生命を守るため、整備箇所を把握し避難場所への避難道の整備 (路面舗装及び手摺の設置等) を行います。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	津波から住民の生命を守ることができます。	【当初】 緊急避難路整備工事1,500千円を実施します。	

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
事業費・指標	活動指標	A 高台等への避難路の整備延長 (単年度)	m		99	189	100	100	100	100
		B								
	成果指標	C 高台等への避難路の整備延長 (総計開始時からの累計)	m		1,110	1,299	1,244	1,344	1,444	1,544
		D 高台への避難路整備全体計画進捗率	%		100	100	100	100	100	100
事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円		0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円		0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円		5,028	3,691	1,500	1,500	2,000	2,000
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円		5,028	3,691	1,500	1,500	2,000	2,000

■開始背景と環境変化

開始背景	大地震等による津波から沿岸部住民の生命を守るため、避難道整備を実施します。
------	---------------------------------------

環境変化	各地区から避難道整備の要望があるため、事業を継続しています。
------	--------------------------------

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	防災・減災のハード対策が完了した件数	45			45



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 地区要望により一時避難場所への避難路の整備を実施しています。(原因) 南海トラフ地震の発生で大津波が予想されており、地域住民の避難路整備が必要です。 (余地) 防災対策課及び地域との連携を強化することで、効果的に避難路の整備を図ることができると考えます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 当該事業の継続は必要であり、今のところ他事業との統合見直しは困難です。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	沿岸部住民の生命を守るため、地区要望等により整備箇所を把握し、避難場所への避難道の整備を行っています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																		
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 大地震による津波から沿岸部住民の生命を守るため、地区要望等により整備箇所を早期に把握し、また、優先順位を明確化し避難道の整備を図ります。	成果	コスト			低下	維持	増加	向上				維持				低下		
成果	コスト																			
	低下	維持	増加																	
向上																				
維持																				
低下																				

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C 高台等への避難路の整備延長 (総計開始時からの累計)
	D 高台への避難路整備完了件数/高台への避難路地区要望件数+建設課整備計画件数

基本情報	事業名称	ハザードマップ作成事業										キーコード	1070	継続維持		
	計画年度	令和元年度～	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	02	防災・減災対策の推進		基本事業	99	施策の総合推進			
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	10	事業1	042	事業2	099		事業3	018

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	町民、行政機関、民間事業者	南海トラフ地震による津波浸水想定区域や土砂災害（特別）警戒区域等の災害リスク、住民の災害時の避難行動に資する指定緊急避難場所・指定避難所等の防災情報について、住民に分かりやすく提供し、防災意識の向上を図り、被害の軽減を図ることをめざし、各種ハザードマップの作成、改定を行います。 【R5】 ・クラウドサービスを利用して、WEB版ハザードマップを広く提供します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
ハザードマップを作成し、浸水地域や危険箇所を周知することにより、防災意識が向上し、被害の軽減を図ることができます。		

指標名称等		単位			R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 事業進捗率	%				100	100	0	0	0	100	
	B											
成果指標	C ハザードマップ配布数	部				9,000	0	0	0	0	9,000	
	D											
事業費	財源内訳	ア 国	千円			3,000	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円			0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0	
		エ その他	千円			0	0	0	0	0	0	
		オ 一般	千円			3,089	3,190	286	200	200	200	6,200
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円			6,089	3,190	286	200	200	200	6,200

■開始背景と環境変化

開始背景	洪水や土砂災害、地震・津波などの災害において、災害が予測される区域の指定がされた場合には、法律によりハザードマップ等を配布するなど住民に周知することとなり、新たなハザードマップの作成や改定を行う必要があります。	環境変化	近年は全国各地で広域にわたって想定を超える災害が発生しています。各種の災害リスクや防災情報を住民に分かりやすく提供し、防災意識の向上を図り、被害の軽減を図ることが求められています。
------	---	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	有効性（成果状況と原因）	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）総合防災マップを改訂し、住民等に周知しました。 （原因）計画どおりに事業を実施することができ、防災マップは各世帯、学校等の施設に配布し、さらに、本庁や公民館等の窓口にも設置しました。 （余地）防災学習会等で活用し、住民一人ひとりの防災意識の向上を図っていきます。
	効率性（効率化余地）	■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 ハザード情報を一元管理し、そこに防災情報と併せて地図を重ね合わせ、パソコンやスマートフォンなどで閲覧することができるWEB版防災マップを構築します。
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	8月に業務委託契約を締結し、業務計画書に基づき作成を行っています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																	
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 災害リスクや防災情報を分かりやすく住民に提供するため、必要に応じてハザードマップの作成や見直しを進めていきます。			コスト			成果	向上	低下	維持	増加	維持				低下		
		コスト																	
成果	向上	低下	維持	増加															
	維持																		
	低下																		

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	行政協力員文書での配付数+役場及び役場関連施設窓口配付数+事業所等配付数
	D	

基本情報	事業名称	B & G 財団災害時相互支援体制整備助成事業										キーコード	1121	継続維持		
	計画年度	令和 03 年度 ~ 令和 05 年度		中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	02 防災・減災対策の推進		基本事業	99	施策の総合推進				
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	10	事業1	042	事業2	099		事業3	019

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

町民及び職員

B&G財団助成による、防災対応資機材の整備と、自治体や消防と連携した支援事業を推進するための、防災資機材の整備・人材育成・災害時相互支援体制の構築を行います。

【当初】
人材育成 (小型車両系建設機械特別教育・チェーンソーによる伐木等特別教育等) 及び、訓練等に必要の機材の購入を行います。

防災対応資機材を整備し人材育成を行うことで、周辺自治体や各拠点間との相互支援体制を構築し、災害時の迅速な復旧活動につながります。

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 資格講習実施回数	回			4	2	2				
	B 資機材整備進捗率	%			100	100	100				
	成果指標	C 資格取得者数	人			40	20	30			
		D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円			0	0	0			
		イ 県	千円			0	0	0			
		ウ 地方債	千円			0	0	0			
		エ その他	千円			19,899	3,000	3,000			
		オ 一般	千円			58	43	156			
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円			19,957	3,043	3,156			

■開始背景と環境変化

開始背景	B & G 財団では、「B & G 全国サミット」共同宣言の災害時相互支援等に基づき、被災地の復旧作業支援や住民への防災教育等の防災関連事業を推進しており、これらのノウハウと知見を共有・活用し、海洋センター所在自治体への支援事業として本事業の提案を受けています。	環境変化	令和3年度事業の機材配備及び研修費支援金を9月補正にて対応しました。令和4年度より研修費支援金のみ計上となります。
------	---	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 防災資機材の整備は進捗率100%、人材育成については職員40人がバックホウの免許を取得しました。 (原因) B & G 財団と連絡、調整をしながら各事業を進めることができました。 (余地) 継続的に研修会や資格取得の支援を行うことで、整備した各種機材を活用することのできる人材を確保することができます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 各機材の資格取得を希望する職員は多く、引き続き講習会等を実施していきます。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	防災資機材整備 (入札3件)・人材育成 (チェーンソー講習1回・小型車両系建設機械講習1回)ともに順調に進んでいます。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	引き続き、資機材整備・人材育成を行います。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	バックホウ免許取得者数
	D	

基本情報	事業名称	ヘリポート整備事業										キーコード	1147	継続維持		
	計画年度	令和 04 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	02	防災・減災対策の推進			基本事業	99		施策の総合推進	
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	10	事業1	042	事業2	099		事業3	020

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	町民 救急搬送時や災害時の移動手段が確保され、住民の生命が保護されます。	救急搬送時や災害時に備え、ヘリポートを整備（1か所）します。 【当初】 ・ヘリポート整備工事監理委託業務：84千円 ・ヘリポート整備工事申請費：4,752千円 ・散水機購入：239千円
2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）		

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A	ヘリポート整備箇所数	箇所				1		
	B	ヘリポート利用回数	回				10		
	C								
	D								
事業費	財源内訳	ア 国	千円				0		
		イ 県	千円				0		
		ウ 地方債	千円				0		
		エ その他	千円				0		
		オ 一般	千円				5,075		
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円				5,075		

■開始背景と環境変化

開始背景
現在、愛南町には14のドクターヘリランデブーポイントが設置されていますが、ヘリコプターの離発着に伴う砂ぼこりを抑制するために事前散水を行う必要があり、利用に当たり時間的及び人的ロスが生じています。ドクターヘリランデブーポイントを舗装により整備することで、短時間で安全なヘリコプターの受入体制の確保と災害現場対応職員の職務専念を図っていきます。

環境変化
町内全域で救急需要が増加し、高齢化が進む中、町内の消防・救急体制のさらなる充実と、近い将来発生が予想されている南海トラフ地震等の災害に備え、緊急時に防災ヘリやドクターヘリが離発着できるよう防災体制の強化を求められています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input type="checkbox"/> 貢献度大 <input type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	（成果状況と原因）の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況)(原因)(余地)
	（効率化余地）の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切
R04年度の推進状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	ヘリポート整備に向けて、予定どおり事業実施（設計）が進んでいます。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了									
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	維持	増加	低下	
成果	コスト										
	向上	維持		増加							
	低下										
<p>今回の事業成果を見極めながら、ドクターヘリのランデブーポイントとして登録されている地点・場所におきまして、現在の地域における使用方法等を確認し、事業化に向けてのご意見をお聞きした上で、今後の整備を計画していきます。</p>											

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	防災行政無線管理運営事業										キーコード	73	継続維持		
	計画年度	平成16年度～	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	05	効果的・効率的な行政運営の推進		基本事業	04	ICTによる情報の適切な管理と活用			
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	10	事業1	045	事業2	004		事業3	007

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	愛南町防災行政無線、全町民	3 手段（R05年度）	【当該事務事業の普遍的な手段】及び【令和5年度の手段】 確実な災害情報及び行政情報の伝達を行うため、防災行政無線設備の維持管理を実施します。 ・町防災行政無線（同報系）設備の点検及び保守 ・屋外拡声子局等の電気代の支払 ・無線局電波利用料の支払 ・未放送等の申出対応 関係法令：愛南町防災行政無線施設条例
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	適切な維持管理を行うことにより災害時における情報伝達手段を確保し、町民の生命や財産を守ります。		

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 修繕件数	件		3	7	4	4	4	4	4
	B									
成果指標	C 不具合等の申出件数	件		3	10	4	4	4	4	4
	D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	10,999	18,597	10,363	9,114	8,991	8,991	8,991
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	10,999	18,597	10,363	9,114	8,991	8,991	8,991

■開始背景と環境変化

開始背景
緊急時の連絡及び広報活動を円滑に行うための通信網の維持管理を行い、住民生活の安全と福祉増進を目的としています。

環境変化
平成29年度に無線方式をアナログからデジタルへ更新する事業が完了し、平成30年度から新設備の管理を実施しています。近年の異常気象等により想定外の不具合が生じています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	ICTを活用した行政サービス改善件数及び新規導入件数（基本計画期間累計）	0			1
	情報システムにおける事故件数（セキュリティ及びシステムダウン等）	0			0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的の妥当性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）の有効性	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）機器の故障による修繕が増加しています。（原因）平成29年度に防災行政無線設備を更改し、機器更新から時間が経過したためです。（余地）緊急時に放送設備が機能しないことがないよう、適切な維持管理が必要です。
	（効率化余地）の効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 機器更改により、適切な維持管理を実施していきます。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	保守業者と連携して不具合（機器の故障等）に対応することで、適切な維持管理に努めています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了							
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持
成果	向上 維持 低下	コスト							
		低下	維持	増加					
機器の経年劣化による不具合が増加すると予想されます。									

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	申し出、対応等の事跡の集計
	D	

基本情報	事業名称	男女共同参画推進事業										キーコード	82	継続維持			
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	04	人権尊重・男女共同参画の実現		基本事業	02	男女共同参画の推進				
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	11	事業1	054	事業2	002		事業3	001	所属名

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	町で暮らす全ての人	3 手段 (R05年度)	多様な学習の機会の充実に図り、男女共同参画社会の形成を行います。 第3次愛南町男女共同参画推進計画の取組状況を庁内関係部署から報告を受け、各施策の進捗状況を管理し、ホームページで公表を行います。 【当初】 1 町職員に対しての男女共同参画研修会の開催 2 町民の男女共同参画に関する学習会等経費に対する補助 町民の男女共同参画に関する学習会等を行う際のDVDの貸し出し
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	一人一人の人権が尊重され、男女が性別にかかわらず、平等に個性や能力を発揮できる社会の実現を図ります。		

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 計画の進捗状況調査回数	回	1	1	1	1	1	1	1	
	B 啓発活動、研修回数	回	40	38	50	50	50	50	50	
	C 愛南町男女共同参画推進計画進捗率	%	35	74	52	76	77	78	79	
	D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		オ 一般	千円	3,687	0	215	307	307	307	4,087
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	3,687	0	215	307	307	307	4,087

■開始背景と環境変化

開始背景 男性も女性もお互いにその人権を尊重しながら、家庭における子育てや介護をはじめ、地域社会への参画など性別役割分担意識にとらわれることなく、一人ひとりが責任を担い、その個性や能力を十分に発揮していくことができる男女共同の社会の実現を目的としています。

環境変化 女性活躍推進法に基づき策定された国の女性の職業生活における活躍の推進に関する基本方針を参考に当該区域内における女性の職業生活における活躍についての推進計画を盛り込んだ第2次愛南町男女共同参画推進計画(H28～R2)を策定しました。期間満了を受け、令和2年に第3次愛南町男女共同参画推進計画(R3～R7)を策定しました。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	男女の地位は平等になっていると思う町民の割合	20.4			50.0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	成果状況と原因	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 第3次愛南町男女共同参画推進計画進捗率は73%で、前年に比べて38ポイント上昇しています。 (原因) 令和3年度に第2次計画から3次計画に変わり、取組状況に対する評価方法を大規模に見直したことが原因です。 (余地) 進捗率を増加させる方策として、周知活動のみではなく研修などに多くの方が参加できる環境を作り、意識を高めることが必要だと考えます。
	効率化余地	■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 進捗状況調査は年に1度関係課に照会する方法が適切だと考えられます。また、町職員に対する研修会を開催し、意識を高めることが必要です。令和元年度より男女共同参画学習会支援事業を開始しており、利用してもらえよう広報活動を行います。
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調
	状況コメント	コロナ禍の影響で男女参画学習会支援事業の申請がない状況です。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了														
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td rowspan="2">向上</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 計画の進捗管理方法を見直し、庁内関係課へヒアリングを行うことで詳細な状況を把握できます。 男女参画学習会支援事業の周知回数を増加します。 男女共同参画を町民全体の課題として捉え、「男女共同参画推進条例」の制定を目指します。	成果	向上	コスト			低下	維持	増加	維持				低下	
成果	向上	コスト														
		低下		維持	増加											
	維持															
		低下														

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	ほぼ順調以上の評価項目数/各項目数
	D	

基本情報	事業名称	地域コミュニティ活性化対策事業										キーコード	83	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	01	協働によるまちづくりの推進		基本事業	01	地域コミュニティ活動の支援			
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	12	事業1	041	事業2	001		事業3	004

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	地区住民	愛南町集会施設条例に基づき、管理委託先である地区から修繕、増改築及び新築等の要望があれば現場確認のうえ実施します。また、地区が集会所の活動に必要な備品の購入に対し、予算の範囲内で補助金を交付しています。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	【当初】 集会所の修繕、工事及び備品購入補助を6,700千円実施します。
地区住民が、適切な維持管理及び機能向上された環境で施設を利用することができます。		

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 集会所の修繕及び備品整備補助件数	件	31	24	30	30	35	35	35	
	B 集会所の改修件数	件	5	0	2	4	2	3	2	
成果指標	C 機能改善した箇所数	箇所	36	24	32	34	37	38	37	
	D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	18,000	0	0
		エ その他	千円	576	229	2,870	2,140	2,400	400	400
		オ 一般	千円	10,374	2,300	3,830	4,560	8,800	8,800	6,800
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	10,950	2,529	6,700	6,700	29,200	9,200	7,200

■開始背景と環境変化

開始背景 地区住民の生活の向上と共同意識の高揚を図り、町民の福祉増進に寄与するため、集会、研修及びレクリエーション等を行う集会所を町が建設、維持修繕または改修等を行います。事業の実施に当たっては、公共事業分担金徴収条例の規定に基づき地区から分担金を徴収します。

環境変化 愛南町立公民館条例に規定する、公民館及び分館併設施設を除く、集会所108棟中、64棟が耐用年数を経過しています。今後、地区から修繕、改修及び建替の申出が増加傾向になると考えられます。また、令和元年10月1日から、地区集会所備品整備事業補助金交付要綱を新たに定め、集会所での活動に必要な備品の購入に対し予算の範囲内で補助金を制定しています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R02年度	R03年度	目標値
	町民の行政区への加入率		73.4			75.0
	地域コミュニティ活動への参加率		31.7			50.0
	自治会活動継続のために行政として見直しや支援を実施した件数		取得予定			3



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 機能改善箇所数が前年度から33.3%減少していますが、これは前年度の改善箇所が例年より多いことによるもので例年通りの機能改善を実施しています。 (原因) 前年度までに要望のあった集会所の機能改善を実施したため令和3年度の事業費は77.8%削減しましたが、地区からの要望に全て対応できませんでした。 (余地) 耐用年数が経過した施設が半数以上占め、修繕と改修件数は増加傾向にあります。今後、経年劣化が顕著な施設は耐震性が懸念されることから建替えとともに、町財政負担に配慮し統廃合が望ましいと考えます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 公共事業分担金徴収条例による町の財政的負担割合は大きい、地区住民の生活の向上と共同意識の高揚を図り、よって町民の福祉増進に寄与するための重要な施設であり、また、施設の統廃合も難しく、今のところ現状手段が適切と考えます。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	町民の福祉増進に寄与するための重要な施設であるため、地区の要望により修繕、改修並びに備品補助について早急に対応しています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			低下	維持	増加	向上			維持			低下		
	成果	コスト																
低下		維持		増加														
向上																		
維持																		
低下																		
耐用年数が経過した施設が半数以上占め、修繕と改修件数は増加傾向にあります。今後、経年劣化が顕著な施設は耐震性が懸念されることから建替えとともに町財政負担に配慮し統廃合が望ましいと考えますが、地域コミュニティの形成に寄与する重要な施設である上、地区からの分担金や寄付により建築・維持管理している施設であるため、統廃合が困難な状態にあります。																		

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	集会所の修繕件数+備品整備補助件数+改修件数 (申請ごとに件数をカウント)
	D	

基本情報	事業名称	コミュニティ助成事業										キーコード	84	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	01	協働によるまちづくりの推進		基本事業	01	地域コミュニティ活動の支援			
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	12	事業1	041	事業2	001		事業3	008

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	地域コミュニティ組織（行政区等） 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 助成により、地域コミュニティの維持、向上が図られます。	【当該事務事業の普遍的な手段】及び【令和5年度の手段】 地域コミュニティ組織（行政区等）の活性化を支援するため、コミュニティ活動に必要な備品購入に対し、申請内容に応じて費用を助成します。 1. 一般コミュニティ助成事業 1件あたり2,500千円を上限に自治総合センターが決定した団体に対して交付します。 2. 町単独コミュニティ助成事業 1件あたり1,000千円を上限に審査会で意見を聞き決定した団体へ交付します。

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
事業費・指標	活動指標	A 一般コミュニティ助成金額	円		4,200,000	2,300,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	
		B 町単コミュニティ助成金額	円		5,840,000	1,600,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	
	成果指標	C 一般コミュニティ助成件数	件		2	1	1	1	1	1	
		D 町単コミュニティ助成件数	件		8	5	5	5	5	5	
事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	
		エ その他	千円		10,040	3,900	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500
		オ 一般	千円		0	0	0	0	0	0	
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円		10,040	3,900	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500

■開始背景と環境変化

開始背景
 (一財)自治総合センターが宝くじの社会貢献広報事業として行っている助成事業について、行政区等に情報提供を行うとともに、同事業の活用希望があった場合の申請手続き等を支援し、地域コミュニティ活動の維持や向上を図っています。

環境変化
 地域コミュニティ（行政区等）からコミュニティ活動に必要な備品購入の要望が多くなってきたことを踏まえ、地域コミュニティ活動を支援するため、(一財)自治総合センター助成事業の補完事業として、平成30年度から町単独で同趣旨の事業を実施することとしました。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R02年度	R03年度	目標値
	町民の行政区への加入率		73.4			75.0
	地域コミュニティ活動への参加率		31.7			50.0
	自治会活動継続のために行政として見直しや支援を実施した件数		取得予定			3



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ●貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ●大 ○中 ○小 ○なし (状況) 一般については、1件の助成申請を行い、1件採択されました。町単独については、5団体へ助成金を交付し、1件に助成する金額が少なかつたため成果は低下・悪化しました。 (原因) 町単独について、2年間秋祭りがコロナの影響で中止になった。そのため秋祭りで使用する用具の新規購入や修繕をしなくてもよかつたため。 (余地) 一般の採択は、(一財)自治総合センターが行うため、向上の余地はありません。町単独は、コロナウイルスの関係で中止となっている伝統行事が今後再開することで、申請希望が増えることが予想されます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 特に他の効率的手段がありません。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調
	状況コメント	一般コミュニティ助成事業については、1件が採択となりました。 町単独コミュニティ助成事業については、現在1団体の申請を受けており、交付決定を行う予定です。このほかにも、今年度中に2件の申請がある予定です。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了														
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td rowspan="2">向上</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	向上	コスト			低下	維持	増加	維持				低下	
成果	向上	コスト														
		低下		維持	増加											
	維持															
		低下														
コロナ禍の収束後には、秋祭り等の伝統行事が通常通り開催されることが予測され、申請団体数についても以前の状態に戻るものと思われます。																

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	自治総合センター助成事業件数
	D	町単独助成事業件数

基本情報	事業名称	情報電算システム等運用管理事務							キーコード	87	継続 拡充					
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画 体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	05	効果的・効率的な行政運営の推進			基本事業	04	I C T による情報の適切な管理と活用		
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	14	事業1		045	事業2	004	事業3	002

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	町職員・町民	3 手段 (R05年度)	【普遍的及び令和5年度の手段】 ○行政事務の情報化を推進し行政サービスの高度化、効率化、経費削減等を推進します。 ○各種業務システム及び各種情報機器の維持管理や効率的な運用を図り、正確で安定した住民サービス基盤を提供します。 ○不正アクセス、ウイルス感染、盗難などによる情報資産の漏えい、破壊、改ざん、消去などの脅威から、行政サービスの基盤となる情報資産を守るため、情報セキュリティ対策を実施します。 【当初】 平成24年度に整備した本庁及び各支所をつなぐネットワーク機器が保守期限を迎えることから、機器の更改を行います。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	○システムの安定稼働及び業務運営に則したシステム運用を行うことにより、業務の効率化・迅速化を図り、住民サービスの向上を図ります。 ○個人情報を含む重要データの完全性、可用性、機密性を常に確保します。 ○情報セキュリティポリシーの見直しやシステム運用方法等の改善を行い、情報セキュリティを確保します。		

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 修繕・改修件数	件	40	44	50	50	50	50	50	
	B システムの稼働日数	日	365	365	365	365	365	365	365	
	C システム障害件数	件	2	0	0	0	0	0	0	
	D									
成果指標	事業費	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		エ その他	千円	0	1,000	0	1,000	0	0	
		オ 一般	千円	127,695	140,116	148,513	178,450	160,340	142,140	356,880
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	127,695	141,116	148,513	179,450	160,340	142,140	356,880

■開始背景と環境変化

開始背景	効率的・効果的な行政事務及び行政サービスを提供するためには、基幹系システム等各種情報システム、パソコン等各種情報機器、ネットワーク機器等の情報システムの安定稼働が重要であります。また、各種情報システムで保有する個人情報を含む重要データの完全性・可用性・機密性を常に確保する必要があります。
------	--

環境変化	情報システムに係る運用コストの削減、業務の効率化、セキュリティ水準の向上や災害時における業務継続性の確保の観点から、複数の自治体の情報システムの集約と共同利用 (自治体クラウド) が推進されています。
------	--

貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
I C T を活用した行政サービス改善件数及び新規導入件数 (基本計画期間累計)	0			1
情報システムにおける事故件数 (セキュリティ及びシステムダウン等)	0			0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業
	妥当性	■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	成果状況と原因	<p>■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化</p> <p>■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ●なし</p> <p>(状況) システム障害件数は10件となっています。 (原因) システムの保守管理が適正にできていたため。 (余地) 今後、保守期限を迎える機器もあることから、計画的に機器更新を実施し、また、システムのバージョンアップ、設定手順の確認等、運用管理体制を強化し、システムの安定稼働に努めるとともに、機器の集約化等により運用コスト削減を図る必要があります。</p>
R04年度の進捗状況	効率化余地	○効率化余地あり ●現状手段が適切
	進捗	<p>■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調</p> <p>■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調</p>
状況コメント	住民サービスを低下させることなく、システムを稼働させることができています。	

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	○維持 ○改善 ●拡充 ○縮小 ○休止 ○終了							
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持
成果	向上 維持 低下	コスト							
		低下	維持	増加					
継続してシステムの安定稼働及び情報セキュリティの確保に努めます。									

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	システム障害件数
	D	

基本情報	事業名称	地域公共交通対策事業							キーコード	90	継続縮小					
	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	02	豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり	施策	03	公共交通の確保	基本事業	01	町による生活交通の確保						
財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	15	事業1	023	事業2	001	事業3	007	所属名	総務課

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

バス等地域公共交通

【当該事務事業の普遍的な手段】
地域の公共交通のあり方を検討する場として愛南町地域公共交通会議を開催するほか、公共交通を題材としたフォトコンテストなどを実施します。
【令和5年度の手段】
地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づき令和4年度に策定する愛南町地域公共交通計画に沿って各種事業を実施します。

地域のニーズに応じた適切な乗合旅客運送サービスの普及及び旅客の利便性の向上に努めるほか、公共交通機関に対して身近な移動手段としての意識を醸成し、バスの利用促進を図ります。

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 開催回数	回		2	3	3	3	3	3	3
	B									
成果指標	C 愛南町地域公共交通会議で合意形成した取組数	件		1	3	3	3	3	3	3
	D 愛南町地域公共交通会議で決定した取り組み事項で順調に進んでいる項目割合	%		100	100	100	100	100	100	100
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	29	68	7,701	226	226	226	226
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	29	68	7,701	226	226	226	226

■開始背景と環境変化

開始背景	減少傾向にある公共交通への利用促進を図ることを目的として、利用者、運行业者、関係機関で構成する愛南町地域公共交通会議で地域公共交通のあり方を検討しています。
------	--

環境変化	令和4年度に策定する愛南町地域公共交通計画に沿って各種事業を実施し、持続可能な交通網の形成に努めています。
------	---

貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献する総合計画成果指標	町営の交通手段の年間利用者数	36,725			45,000
	町営の交通手段を運営するために必要な一世帯当たりの負担額	3,833			7,000



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）町内を運行する公共交通機関の在り方を議論しています。 （原因）自家用車の保有率が高く公共交通への利用意識が低く、また、人口減少により潜在的な利用者も減少しています。 （余地）公共交通機関の利便性向上につながる取り組みを推進し、利用促進を図る必要があります。
	（効率化余地） 効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 公共交通会議に諮り事業を実施する必要があります。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	愛南町地域公共交通会議（書面）を5月と9月に開催し、合意した取り組みについて事業実施を進めています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	○維持 ○改善 ○拡充 ●縮小 ○休止 ○終了																						
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					低下	維持	増加	成果	向上				維持				低下		
		コスト																						
		低下	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
令和4年度に策定する愛南町地域公共交通計画に沿って各種事業を実施していく必要があります。																								

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	愛南町地域公共交通会議における協議結果による
	D	取り組み事項/合意形成した取組数

基本情報	事業名称	コミュニティバス運営事業										キーコード	91	継続維持		
	計画年度	平成 18 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	02	豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり			施策	03	公共交通の確保			基本事業	01		町による生活交通の確保	
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	15	事業1	023	事業2	001		事業3	008

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	あいなんバス利用者 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 交通弱者の移動手段を確保することにより、町民誰もが町内の移動に困らないまちの実現を目指します。	【当該事務事業の普適的な手段】 公共交通空白地域において、コミュニティバス（8路線）を運行するとともに、車両の適切な維持管理を行います。 【令和5年度の手段】 公用車（あいなんバス）を1台更新します（老朽化による故障・修繕が多くなっているため）。 関係法令：愛南町コミュニティバス運行条例

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 運行回数	回		7,734	7,578	10,300	10,300	10,300	10,300	10,300
	B									
成果指標	C コミュニティバス年間利用者数	人		36,725	32,830	45,000	55,000	55,000	55,000	55,000
	D コミュニティバス運行上の事故・トラブル件数	件		0	0	0	0	0	0	0
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	583	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	1,926	1,961	0	0	1,900	1,900	1,900
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	3,357	2,956	4,764	4,800	4,700	4,700	4,700
		オ 一般	千円	38,917	56,412	70,103	80,779	76,767	68,267	68,267
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	44,200	61,912	74,867	85,579	83,367	74,867	74,867

■開始背景と環境変化

開始背景	民間バスの廃止路線の代替輸送及び交通空白地域の解消を目的とした有償によるコミュニティバスを運行することにより、交通弱者の移動手段を確保し、住民福祉の向上を図ります。
環境変化	町内を運行するコミュニティバスは平成28年度までの3路線に加え、平成29年度から平成31年度にかけては毎年1路線ずつ追加、令和4年度に2路線を追加し、現在8路線を運行しています。

貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献する総合計画成果指標	町営の交通手段の年間利用者数	36,725			45,000
	町営の交通手段を運営するために必要な一世帯当たりの負担額	3,833			7,000



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的の妥当性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）令和3年度は6路線を運行しましたが、1路線当たりの利用者は年々減少しています。 （原因）自家用車の保有率が高く公共交通への利用意識が低く、また、人口減少により潜在的な利用者も減少しています。新型コロナウイルス感染拡大の影響も大きいと考えられます。 （余地）既存の公共交通の利用者数を増加させることは困難ですが、利用状況に応じた時刻表の改定、利用しやすい環境づくりにより利便性の向上を図り、路線の維持を図ります。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 民間のバス路線を補充するコミュニティバスの運行目的として、現行の路線は適しています。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	令和3年度における町内バス路線の再編を経て、コミュニティバスの運行路線数が増加しましたが、大きなトラブルもなく運行が行えています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																	
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			成果	向上	低下	維持	増加	維持				低下		
		コスト																	
成果	向上	低下	維持	増加															
	維持																		
	低下																		
令和4年度から町内の民間バス路線は幹線（宇和島～宿毛間）のみとなり、その他の路線は全てあいなんバスに移行したことから、地区等からの要望に適切に対応し、効果的な路線網を形成する必要があります。																			

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	運行日誌の集計による
	D	申し出、対応等の事跡の集計

基本情報	事業名称	地域情報通信基盤整備事業										キーコード	95			
	計画年度	平成 22 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	05	効果的・効率的な行政運営の推進			基本事業	04	I C T による情報の適切な管理と利活用		
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	23	事業1	045	事業2	004	事業3	005	所属名

継続維持

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

町内全世帯及び事業所等。

工事申込みによる一般世帯及び事業所等への機器等設備設置工事、及び死亡や転出等により不要となった機器等設備の撤去工事等を実施します。

地域間の情報格差 (デジタル・ディバイド) が是正されます。

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 工事件数	件	117	105	270	110	110	110	110
	B								
成果指標	C 光ファイバー利用世帯割合	%	91.1	91.4	92.0	92.0	92.0	92.0	92.0
	D								
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0		
		イ 県	千円	0	0	0	0		
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0		
		エ その他	千円	1,141	1,213	660	825	700	700
		オ 一般	千円	18,113	17,582	40,310	20,175	20,300	20,300
		カ 事業費 (ア~オ合計)	千円	19,254	18,795	40,970	21,000	21,000	21,000

■開始背景と環境変化

開始背景	光通信が主流である都市部との情報格差の是正と、テレビ難視聴地域の負担軽減を図ります。
環境変化	携帯電話の普及によりひかり電話 (固定電話) 加入者の減少がみられます。なお、この事業は I R U (破棄しえない使用権) 契約により通信事業者へ設備の貸し出しを行っています。令和 5 年度も継続して実施していきます。

貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
I C T を活用した行政サービス改善件数及び新規導入件数 (基本計画期間累計)	0			1
情報システムにおける事故件数 (セキュリティ及びシステムダウン等)	0			0

貢献

手段

■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	成果状況と原因	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 昨年度に比べ光ファイバー利用世帯割合が若干増加しました。(原因) 死亡や転出等によるサービス解約が少なかったことなどが増加した要因と考えられます。(余地) 引き続き工事申込受付を実施することで向上の余地はあると思われます。
	効率化余地	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 工事申込みにより通信専門事業者が一貫して工程管理を行い対応しています。
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	順調に工事等への対応、作業が実施出来ています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	次年度以降も同様に、工事申込に対して工程管理等を行い対応していきます。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	光ファイバー利用世帯割合 告知端末機等利用世帯数/世帯数(3月31日現在)
	D	

基本情報	事業名称	地域情報通信基盤設備管理事業										キーコード	96			
	計画年度	平成 22 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり				施策	05	効果的・効率的な行政運営の推進			基本事業	04	I C Tによる情報の適切な管理と利活用	
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	23	事業1	045	事業2	004	事業3	006	所属名

継続維持

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

町内全域の情報通信基盤設備。

安定した「告知サービス」「電話サービス」「インターネットサービス」「CATVサービス」が提供できるよう適正な情報通信基盤設備の運用・維持管理を実施します。

安定したサービスが提供されます。

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 設備故障対応件数	件		912	988	700	700	700	700	700
	B									
成果指標	C 設備等の平均不具合期間	日		0	0	0	0	0	0	0
	D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	95,138	83,384	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000
		オ 一般	千円	55,468	63,170	77,565	78,524	77,565	77,565	77,565
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	150,606	146,554	157,565	158,524	157,565	157,565	

■開始背景と環境変化

開始背景
情報通信格差是正のため、構築された情報通信基盤設備の適正な運用・維持管理を行います。

環境変化
携帯電話の普及によりひかり電話（固定電話）加入者の減少がみられます。なお、この事業はI R U（破棄しえない使用権）契約により通信事業者から設備の貸し出しを行っています。令和5年度も継続して実施していきます。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	I C Tを活用した行政サービス改善件数及び新規導入件数（基本計画期間累計）	0			1
	情報システムにおける事故件数（セキュリティ及びシステムダウン等）	0			0

貢献

手段

■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 設備等の不具合発生時にも迅速に対応できています。(原因) 故障・不具合発生時に通信専門業者との保守・連携体制が構築・確立されています。(余地) 今後も保守体制を継続することにより、安定したサービスの提供に努めます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 不具合発生時の連絡対応の体制が確立されています。
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	連日の設備等の不具合発生時に迅速に対応できています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 向上 維持 低下
	次年度以降も、保守体制を継続することにより、安定したサービスの提供に努めます。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	設備等の平均不具合期間
	D	

基本情報	事業名称	住民税賦課収納事務										キーコード	100	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	05	効果的・効率的な行政運営の推進			基本事業	03		健全な財政運営	
	財務会計	会計	01	款	02	項	02	目	02	事業1	045	事業2	003		事業3	002

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	・住民税の賦課対象者 ・住民税の未納者	・申告書等の課税資料を基に、住民税の賦課徴収事務を行います。 (4月・5月・8月)未申告者への呼出しを行います。 (5月中旬)特別徴収税額決定通知書を発送します。以後、随時更正処理を行います。 (6月中旬)普通徴収納税通知書(第1期)を発送します。以後、随時更正処理を行います。 (8月・10月・1月)期別納付書(第2期~第4期)を発送します。 (1月~2月上旬)給与支払報告書を受受し、システム入力を行います。 (2月~3月)住民税の申告受付を行います。 (毎月)納期到来未納者へ督促状を発送します。 【当初】印刷製本費(497千円)、審査システム利用料(1,099千円)、電子申告パッケージ(396千円)、過誤納還付金(5,500千円)を計上しています。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	
	・住民税の納税義務者に対して適正な課税がなされ、収納事務を効率的に実施します。	

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 納税通知書発送数	件	4,368	4,352	4,400	4,350	4,345	4,340	4,335
	B 未納者への督促状発送数	件	611	562	800	550	550	550	550
	C 行政に責のある住民税課税誤り件数	件	0	0	0	0	0	0	0
	D 個人住民税取納率(現年度)	%	99.64	99.64	99.50	99.65	99.65	99.66	99.66
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	10,539	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	0	7,228	7,519	7,492	7,519	7,519
		カ 事業費(ア~オ合計)	千円	10,539	7,228	7,519	7,492	7,519	7,519

■開始背景と環境変化

開始背景	地方税法第4条第2項及び第5条第2項の規定により、毎年1月1日現在で住所のある人に対して、その住所地の市区町村が道府県民税と市町村民税の2つをあわせた住民税を課税しています。	環境変化	都市部への人口流出や少子高齢化の進展、長引く景気の低迷や雇用環境の悪化などにより、今後は安定した税収の確保が難しくなってくると思われます。
------	---	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献	一人当たりの地方債残高	887			756
	町税の取納率	97.6			98.0
	経常収支比率	99.5			94.0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) 課税誤りの件数は、ここ数年0件で、個人住民税の取納率(現年度)は、昨年度と同様の99.64%となっており、成果としては順調でした。 (原因) 課税誤り件数0件維持の要因としては、事務処理チェックの強化や税務署との連携・情報共有等が挙げられます。また、取納率の上昇については滞納処分を含めた徴収強化の実施が考えられます。 (余地) 引き続き滞納処分を含めた取納対策等の実施や納税者の利便性の向上を図ることで、向上の余地はあると考えられます。
	(効率化余地)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切 納税者の利便性及び取納率の向上を図るため、コンビニ収納(令和4年4月1日開始)の準備をしました。
R04年度の進捗状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	令和4年度からコンビニ収納が開始され、納税者にとっては利便性が図れていると思われます。進捗状況は順調であり、予定どおりの成果が見込まれます。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了												
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> コスト	成果	向上	低下	維持	増加	維持				低下		
成果	向上	低下		維持	増加									
	維持													
	低下													
事業の方向性としては、現状を維持していきます。また、令和5年4月より地方税統一QRコードを活用した納付を実施し、納税者の利便性の向上を図ります。														

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	(活動指標A) ・当初納税通知書発送件数(当初特徴+当初普徴) (成果指標C) ・更正通知書(変更理由が課税誤りによるもの)
	D	(活動指標B) ・年度中の未納者への督促状発送数 (成果指標D) ・収納累計額/測定累計額

基本情報	事業名称	固定資産税賦課収納事務										キーコード	101	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	05	効率的・効率的な行政運営の推進			基本事業	03		健全な財政運営	
	財務会計	会計	01	款	02	項	02	目	02	事業1	045	事業2	003		事業3	003

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	・賦課期日 (毎年1月1日現在)の土地・家屋・償却資産の所有者 ・固定資産税の未納者 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) ・固定資産税の納税義務者に適正な課税がなされ、効率的に収納されます。 ・国又は地方公共団体より、適正な交付金が納付されます。	・法務局からの登記異動通知書を受取り、異動処理を行います。 ・土地、家屋の現況調査及び新増築家屋の調査を行います。 ・賦課期日における土地所有者及び地目等を地籍情報システムに反映させる異動更新業務を行います。 ・償却資産の所有者に申告書を送付し、それを受領の上、課税客体を把握します。 以上の作業による算定基礎資料をもとに税額を決定し、納税通知書及び納付書を送付します。また、未納者に対し、督促状を送付します。 ・国有資産等所在市町村交付金法に規定する国及び地方公共団体が所有する固定資産に係る交付金の請求及び納付を依頼します。 【当初】 ・登記情報提供サービス手数料(167千円)、家屋評価システム構築後のシステム保守委託料(396千円)を計上しています。

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
事業費・指標	活動指標									
	A	納税通知書発送数	件	10,788	10,958	11,100	11,100	11,100	11,100	
	B	未納者への督促状発送数	件	2,499	2,253	3,000	3,000	3,000	3,000	
	C	行政に責のある固定資産税課税誤り件数	件	3	1	5	5	5	5	
成果指標	D	固定資産税収納率 (現年度)	%	98.66	98.74	98.65	98.65	98.75	98.76	
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		オ 一般	千円	5,576	5,898	22,947	7,785	6,673	19,946	26,488
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	5,576	5,898	22,947	7,785	6,673	19,946	26,488

■開始背景と環境変化

開始背景	地方税法第342条第1項及び同法第343条第1項の規定に基づき、町内の土地、家屋及び償却資産の所有者に対し、固定資産税を課税しています。
------	--

環境変化	町外への人口流出及び少子高齢化が進展する中で、土地価格の下落及び償却資産の経年減価によりそれぞれ税収減が見込まれます。一方、家屋については、滅失家屋に係る減価分より新築家屋に係る増価分を上回ることによる税収増が見込まれます。
------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献	一人当たりの地方債残高	887			756
	町税の収納率	97.6			98.0
	経常収支比率	99.5			94.0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 収納率 (現年度) は、98.74%となっており、前年度と比較して0.08ポイント上昇し、同水準を維持しています。また、課税誤り件数は、前年度から2件減少の1件であり、成果としては横ばいです。 (原因) 課税誤りの内容については、資産異動による登録誤りであり、事務処理におけるチェック不足に起因するものです。また、収納率が微増した要因は、納期内納付の徳逸、滞納処分を含めた徴収業務の強化等が挙げられます。 (余地) 更なる事務処理チェックの強化及び納税者の利便性の向上を図ることで成果向上の余地はあります。
	（効率化余地）	■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 資産異動等におけるチェック体制の強化を図り、適正な課税に取り組みました。また、収納については、納税者の利便性及び収納率の向上を図るため、コンビニ収納の準備を行いました。(令和4年4月1日開始)
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	・令和4年度からコンビニ収納が開始され、納税者にとっては利便性が図れていると思われます。進捗状況は順調であり、予定通りの成果が見込まれます。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了							
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持
成果	向上 維持 低下	コスト							
		低下	維持	増加					
・令和4年度実施した次期評価替えに係る鑑定評価業務委託料13,537千円及び家屋評価システム構築業務委託料3,300千円の皆減により、事業費は前年度に比し、15,162千円減少しています。 ・事業の方向性としては、現状を維持していきます。また、令和5年4月より、地方税統一QRコードを活用した納付を実施し、納税者の利便性の向上を図ります。									

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	(活動指標A) ・年度当初測定表免税点以上納税義務者数 (成果指標C) ・固定資産税調定額増減表
	D	(活動指標B) ・年度中の未納者への督促状発送数 (成果指標D) ・収入済額合計/測定済額合計

基本情報	事業名称	軽自動車税賦課収納事務										キーコード	102	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	05	効果的・効率的な行政運営の推進			基本事業	03		健全な行政運営	
	財務会計	会計	01	款	02	項	02	目	02	事業1	045	事業2	003		事業3	004

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	
	・賦課期日 (毎年4月1日現在)の軽自動車 (原動機付自転車、軽二輪、軽三輪、軽四輪、二輪小型自動車、小型特殊自動車)の納税義務者 ・軽自動車税の未納者 ・軽自動車税の納税義務者に適正な課税がなされ、効率的に収納されます。	

・4月1日を賦課期日とし、軽自動車 (原動機付自転車、軽二輪、軽三輪、軽四輪、二輪小型自動車、小型特殊自動車)の納税義務者に対して、納税通知書及び納付書を発送します。また、未納者に対して督促状を発送します。
 ・口座引落しをされた納税義務者で、口座不納の場合は「口座振替不納通知書」と納付書を送付します。
 ・軽自動車協会から送付される軽二輪、軽三輪、軽四輪、二輪小型自動車の軽自動車税申告書や転出車両情報等に基づき、登録・抹消・修正をします。
 ・税務課窓口で直接申請する原動機付自転車、小型特殊自動車の軽自動車税申告書等に基づき、登録・抹消・修正をします。また、申請された軽自動車税申告書に基づき、税務課窓口で証明書・標識の発行、標識の回収をします。
 【当初】消耗品費(165千円)、印刷製本費(144千円)、検査情報サービス利用料(82千円)、環境性能取替費交付金(210千円)、過誤納還付金(50千円)を計上しています。

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 納税通知書及び納付書発送数	件	10,061	9,899	10,200	9,890	9,885	9,880	9,875
	B 未納者への督促状発送数	件	659	743	800	800	800	800	800
	C 行政に責のある軽自動車税課税誤り件数	件	0	0	0	0	0	0	0
	D 軽自動車税収納率 (現年度)	%	99.12	98.91	98.50	98.91	99.11	99.12	99.12
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	318	326	2,558	651	636	636
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	318	326	2,558	651	636	636

■開始背景と環境変化

開始背景	地方税法第442条第2項の規定に基づき、町内に主たる定置場を設置している軽自動車の所有者等に対し、軽自動車税を課税しています。	環境変化	軽自動車の登録台数は減少傾向にあるが、新税率・重課税率対象車両の増加により、税収は増加しています。
------	---	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R02年度	R03年度	目標値
	一人当たりの地方債残高		887			756
	町税の収納率		97.6			98.0
	経常収支比率		99.5			94.0

貢献

手段

■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	有効性 (成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 課税誤り件数は10件で、収納率 (現年度) は、昨年度と比較して0.21ポイント低下した98.91%となっていますが、成果としては順調でした。 (原因) 収納率については、昨年度とほぼ同様となっており、今後も滞納処分を含めた徴収強化の実施が考えられます。 (余地) 引き続き滞納処分を含めた収納対策等の実施や納税者の利便性の向上を図ることで、向上の余地はあると考えられます。
	効率性 (効率化余地)	■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 納税者の利便性及び収納率の向上を図るため、コンビニ収納 (令和4年4月1日開始) の準備をしました。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	令和4年度からコンビニ収納が開始され、納税者にとっては利便性が図れていると思われまます。進捗状況は順調であり、予定どおりの成果が見込まれます。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																	
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="4">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト				向上	低下	維持	増加	維持				低下			
	成果	コスト																	
向上		低下		維持	増加														
維持																			
低下																			
改善案	令和4年度実施した軽自動車税電子化に伴うシステム改修費2,002千円の皆減及び軽自動車税口座振替納税済通知書の廃止により、事業費は前年度に比べて1,907千円減少しています。 事業の方向性としては、現状を維持していきます。また、令和5年4月より地方税統一QRコードを活用した納付を実施し、納税者の利便性の向上を図ります。																		

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	(活動指標A) ・年度当初発送数 (成果指標C) ・課税誤り等による税額修正件数
	D	(活動指標B) ・年度中の未納者への督促状発送数 (成果指標D) ・収納済額合計/測定済額合計

基本情報	事業名称	徴収管理事務										キーコード	103	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	05	効果的・効率的な行政運営の推進		基本事業	03	健全な財政運営			
	財務会計	会計	01	款	02	項	02	目	02	事業1	045	事業2	003		事業3	005

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	町税等の納税者	各税の徴収事務と滞納整理事務に係る事務経費です。 <徴収事務> 口座振替、郵便払込、コンビニ収納に係る手数料です。 <滞納整理事務> 滞納者の財産調査を適宜実施し、速やかに滞納処分を実施します。 【当初】払込手数料(1,225千円)、諸手数料(569千円)を計上しています。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

・納税者の利便性の向上を図ります。
・税込確保と納期限内納税者との公平性を図ります。

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 催告書発送数	件	694	772	700	700	690	690	690
	B 滞納処分実施数	件	121	69	130	130	130	130	130
	C 年度末時点滞納者数	件	329	335	320	320	320	320	320
	D 収納率	%	97.58	97.70	97.3	97.7	97.71	97.72	97.72
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	274	274	274	274
		オ 一般	千円	37	1,735	4,531	1,521	1,520	1,520
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	37	1,735	4,805	1,794	1,794	1,794

■開始背景と環境変化

開始背景	地方税法、介護保険法、高齢者の医療の確保に関する法律、国税徴収法、愛南町税条例等により、収納及び滞納処分等を実施します。	環境変化	地域経済の疲弊・景気の低迷等により、各税金等の納付困難状況が見受けられるものの、各収納対策等により納税意識は徐々に向上しています。
------	--	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献	一人当たりの地方債残高	887			756
	町税の収納率	97.6			98.0
	経常収支比率	99.5			94.0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 滞納者数は前年度実績に比べ6人増加しましたが、収納率は0.12ポイント向上しました。 (原因) 滞納者数は微増しましたが、収納率は向上しました。要因としては、滞納処分を含めた各収納対策等を強化していることが影響していると考えます。 (余地) 引き続き滞納処分を含めた各収納対策等の実施や納税者の利便性の向上を図ることで、向上の余地はあると考えられます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 納税者の利便性及び収納率の向上を図るため、コンビニ収納(令和4年4月1日開始)の準備をしました。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	・令和4年度からコンビニ収納が開始され、納税者にとっては利便性が図れていると思われます。進捗状況は順調であり、予定どおりの成果が見込まれます。 ・滞納整理事務について、令和4年8月末収納率は、64.8%と前年度同月末を0.7%上回っており、概ね順調に推移しています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了														
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td rowspan="3">コスト</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> ・令和4年度実施した地方税共通納税システム対象税目拡大に伴うシステム改修費3,476千円の削減により、事業費は前年度に比べ3,011千円減少しています。 ・事業の方向性としては、現状を維持していきます。また、令和5年4月より、地方税統一QRコードを活用した納付を実施し、納税者の利便性の向上を図ります。	成果	コスト	低下	維持	増加	向上			維持			低下		
成果	コスト	低下			維持	増加										
		向上														
		維持														
低下																

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	一般会計年度末時点滞納者数 (現年度滞納者数除く)
	D	一般会計：現年度分及び過年度分収納額 ÷ 現年度分及び過年度分調定額

基本情報	事業名称	個人番号カード交付事業										キーコード	108	継続縮小		
	計画年度	平成 27 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	05	効果的・効率的な行政運営の推進		基本事業	99	施策の総合推進			
	財務会計	会計	01	款	02	項	03	目	01	事業1	045	事業2	099		事業3	034

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	町民（個人番号カードの申請は任意）	窓口において個人番号カードの交付をします。個人番号カード内に格納する電子証明書とともに、カード交付の普及を図るため、積極的な周知・広報を実施します。個人番号カードの交付方式の追加（従来の交付時来庁方式に加え申請時来庁方式）や出張申請、休日のマイナンバーカード申請・交付も行います。 〔当初〕 ・公民館や集会所において臨時申請窓口を開設し、申請サポート体制の強化を図ります。 ・本庁、各支所に置いて、マイナンバーカードの各種利用支援及びマイナポイント付与サポートを行います。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	個人番号カードの活用により、行政手続きの簡素化・効率化が図られます。また、個人番号カードの普及により行政サービスの充実が図られます。マイナポイントを活用した消費活性化策やマイナンバーカードと健康保険証一体化などが行われ、住民の個人番号カード取得率の向上を目指します。	

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画		
活動指標	A 通知カード送付件数	件	11	0	0	0	0	0	0		
	B 個人番号カード発行件数	件	2,248	2,463	3,000	300	500	500	200		
	C 個人番号カード交付率	%	24.99	38.47	50.0	79.1	85.0	87.5	88.6		
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	9,251	7,007	1,267	828	200	200	150
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	5	2	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	4	1,176	658	387	0	0	0
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	9,260	8,185	1,925	1,215	200	200	150

■開始背景と環境変化

開始背景
平成27年10月に個人番号制度施行に伴い、行政機関が管理する個人情報をつなぐため、日本国内全住民一人ひとりに12桁の個人番号が付番されました。

環境変化
行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の施行に伴い、個人番号の付番や通知、個人番号カードの交付等が必要となりました。国の方針により令和4年度末までにはほぼ全国民に行き渡ることを目指す観点から、より一層積極的な普及促進の取組みを求められています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ●大 ○中 ○小 ○なし （状況）前年度と比べ、個人番号カード発行件数が215件増加しています。 （原因）J-LISからの未取得者に対する交付申請書の送付、消費活性化策マイナポイント事業などにより申請件数が増加しました。また、窓口で無料で写真撮影を行い、申請が簡単に完了することが住民に浸透してきたことも影響していると考えられます。 （余地）個人番号カードの交付申請については、取得者を対象に交付する地元商店で使用できる「プレミアム商品券」事業により、発行件数の増加が見込まれます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 補助事業であり、効率的に事務を行っています。
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	申請件数、交付件数ともに増加しています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	○維持 ○改善 ○拡充 ●縮小 ○休止 ○終了																	
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			成果	向上	低下	維持	増加	維持				低下		
		コスト																	
成果	向上	低下	維持	増加															
	維持																		
	低下																		
国からの要請に従い取得率の向上に向けて、申請サポート体制の充実を図ります。																			

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	交付件数（3月末時点）／人口（前年度1月1日時点）
	D	

基本情報	事業名称	選挙啓発事務										キーコード	111	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	01	協働によるまちづくりの推進		基本事業	99	施策の総合推進			
	財務会計	会計	01	款	02	項	04	目	02	事業1	041	事業2	099		事業3	005

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	愛南町民(おおむね中学生以上)	【当該事務事業の普遍的な手段】及び【令和5年度の手段】 日頃からあらゆる機会を通じて町民の投票意識の向上並びに明るい選挙の実現等を目的として選挙啓発活動を行います。 ・町広報紙や防災行政無線放送等による啓発 ・町成人式時(ペンフレット配布) ・県主催の指導者研修会へ参加 ・高校の主権者教育講座で模擬投票等実施
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

投票に対する意識及び関心を高めます。

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 啓発実施回数	回	5	3	3	3	3	3	3
	B								
成果指標	C 年度内選挙の平均投票率	%	77.77	71.06	63.5	69.00	78.00	68.50	60.00
	D								
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	56	0	132	132	130	130
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	56	0	132	132	130	130

■開始背景と環境変化

開始背景	投票率の向上を図るには、平常時の啓発が重要であると国からの指導もあり、始めました。	環境変化	平成28年に選挙権年齢が満18歳に引き下げられたことにより、中・高校生のうちから啓発事業(主権者教育)を行う必要性が高まっています。
------	---	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ●基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 令和3年執行の衆議院議員総選挙における18・19歳の投票率は37.96%(うち高校生70.75%)であり、令和元年執行の参議院議員通常選挙の18・19歳の投票率24.92%(うち高校生67.92%)と比較すると上昇傾向にあります。 (原因) 国政選挙の投票率の比較で上昇傾向にあることから啓発事業が浸透してきていると思われます。 (余地) 高校を卒業した18・19歳の投票率が高校生と比較すると低調であるため引き続き選挙啓発を行う必要があると思われます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 令和3年度も令和2年度に引き続き住民票の異動に係る啓発チラシの配布も高校生を対象に行っており、現状ではこれ以上の効率化は図れないと思われます。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	今年度においても、現在までに南宇高等学校の生徒を対象とした主権者教育講座を開催しております。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	継続して、啓発事務の執行に努めます。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	投票者数 ÷ 当日有権者数
	D	

基本情報	事業名称	愛媛県議会議員選挙事務										キーコード	115	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	01	協働によるまちづくりの推進		基本事業	99	施策の総合推進			
	財務会計	会計	01	款	02	項	04	目	06	事業1	041	事業2	099		事業3	009

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	町内有権者
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	有権者の利便性を考慮することにより、投票しやすい環境が確保できます。
	3 手段 (R05年度)	【当該事務事業の普遍的な手段】 選挙の投票事務等全般について、適正な執行管理を行います。 ・投票事務等全般における執行管理 ・投票管理者、立会人の選任 ・投票会場の予約、設営、撤去 ・候補者ポスター掲示場の購入、設置撤去委託 【令和5年度の手段】 ・投票事務等全般における管理執行 ・投票管理者、立会人の選任 ・投票会場の設営、撤去 ・候補者ポスター掲示場の撤去委託

事業費・指標	活動指標	指標名称等	単位		R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	R08年度	
					実績	実績	当初	当初	計画	計画	計画	
A	期日前投票者数		人		0	0	0	4,000	0	0	0	
					0	0	0	9,000	0	0	0	
C	当日投票者数		人		0	0	0	9,000	0	0	0	
					0	0	0	9,000	0	0	0	
事業費	成果指標	財源内訳	千円		0	0	0	0	0	0	0	
					イ 国	0	0	3,500	15,000	0	0	4,000
					ウ 県	0	0	0	0	0	0	0
					エ 地方債	0	0	0	0	0	0	0
					オ その他	0	0	0	0	0	0	0
					カ 一般	0	0	1,009	2,102	0	0	861
カ 事業費 (ア~オ合計)	0	0	4,509	17,102	0	0	4,861					

■開始背景と環境変化

開始背景	法定受託事務の規定により、適正に選挙事務を行います。
------	----------------------------

環境変化	平成28年に選挙権年齢が満18歳以上に引き下げられたほか、近年投票の機会を拡充するため公職選挙法の改正が行われ、選挙人名簿等の適正な管理が求められています。
------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし (状況)(原因)(余地)
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	令和4年度に愛媛県議会議員選挙の執行予定はありません。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 向上 維持 低下
	継続して、適正な執行管理に努めます。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	漁業センサス事業										キーコード	992	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	05	効率的・効率的な行政運営の推進		基本事業	99	施策の総合推進			
	財務会計	会計	01	款	02	項	05	目	02	事業1	045	事業2	099		事業3	036

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	水産業を営んでいる全ての世帯や事業所	水産業を営んでいる全ての世帯や法人を対象に全国一斉の調査を実施し、我が国の漁業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、漁村、水産物流通・加工業等の漁業を取り巻く実態と変化を総合的に把握します。 【当初】令和5年11月1日を基準日として、漁業センサスを実施します。(5年周期)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	漁業の生産構造、就業構造が明らかになります。

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 調査員数	人		0	0	0	30	0	0	0	
	B 調査員説明会実施回数	回		0	0	0	2	0	0	0	
成果指標	C										
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円		0	0	1,222	0	0	0
			ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円		0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円		0	0	745	0	0	0
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円		0	0	1,967	0	0	0

■開始背景と環境変化

開始背景 我が国漁業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、漁村、水産物流通・加工業等の漁業を取り巻く実態と変化を総合的に把握し、新しい水産基本計画に基づく水産行政施策の企画・立案・推進のための基礎資料を作成し提供することを目的に、5年ごとに行う調査です。

環境変化 平成29年度は平成30年11月1日を調査基準日として実施される漁業センサスの適切な実施を図るために試験的に調査を行いました。試行調査は、石川県志賀町、徳島県鳴門市、愛媛県愛南町及び佐賀県唐津市で行われました。令和4年は実施方法の変更により、実施前年の試行調査はありません。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし (状況) (原因) (余地)
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	調査はありません。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 向上 維持 低下
	統計法に基づき実施します。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	住宅土地統計調査事業										キーコード	995	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	05	効果的・効率的な行政運営の推進		基本事業	99	施策の総合推進			
	財務会計	会計	01	款	02	項	05	目	02	事業1	045	事業2	099		事業3	039

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	調査単位区内から抽出した住宅及び住宅以外で人が居住する建物並びにこれらに居住している世帯	住戸 (住宅及び住宅以外で人が居住する建物) に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況、その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料となります。 【当初】 令和5年10月1日を基準日として住宅土地統計調査を実施します。(5年周期)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	
住宅とそこに居住する世帯の居住状況、世帯の保有する土地等の実態を把握し、その現状と推移が明らかになります。		

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 調査員・指導員数	人	0	0	6	19	0	0	0
	B 説明会実施回数	回	0	0	1	2	0	0	0
成果指標	C								
	D								
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	172	1,210	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	0	0	29	4	0	0
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	0	0	201	1,214	0	0

■開始背景と環境変化

開始背景 住宅とそこに居住する世帯の居住状況、世帯の保有する土地等の実態を把握し、その現状と推移を明らかにする調査であり、調査の結果は、住生活基本法に基づいて作成される住生活基本計画、土地利用計画などの諸施策の企画、立案、評価等の基礎資料として利用されます。

環境変化 住宅・土地統計調査では、近年において多様化している国民の居住状況や少子・高齢化等の社会・経済状況の変化を踏まえ、住宅のストックのみならず、居住環境、耐震性・防火性といった住宅性能水準の達成度や省エネルギー性能住宅、土地の有効利用状況を明らかにします。また、空き家を含めた住生活の実態を把握します。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	有効性 (成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし (状況) (原因) (余地)
	効率性 (効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	調査はありません。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	統計法に基づき実施します。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	監査事業										キーコード	125	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	05	効果的・効率的な行財政運営の推進		基本事業	01	成果重視の行政経営の推進			
	財務会計	会計	01	款	02	項	06	目	01	事業1	045	事業2	001		事業3	007

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	愛南町の行政	3 手段 (R05年度)	行財政が適正に執行されているかどうか監査や審査、検査を行います。 【R5】 予定日数 ・例月現金出納検査 24日 ・一般監査(定期・随時) 6日 ・決算審査(財政健全化法による審査等) 14日 ・特別監査、指定金融機関等の監査、基金運用状況審査、住民請求による監査、その他監査等
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	行財政が適正かつ効率的に執行、運用されます。		

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
事業費・指標	活動指標									
	A	実施した監査等の日数	日	44	43	44	44	44	44	
	B									
	C									
事業費	財源内訳	A 国	千円	0	0	0	0	0	0	
		I 県	千円	0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		オ 一般	千円	632	631	1,006	1,084	1,022	959	1,006
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	632	631	1,006	1,084	1,022	959	1,006

■開始背景と環境変化

開始背景
監査委員は町の財政事務の執行等が法令等に基づいて適正、合理的かつ効率的に行われているかどうかについて監査や審査・検査を行います。

環境変化
監査委員は、公正で合理的かつ能率的な町村の行政運営確保のための、違法、不当の指摘にとどまらず、指導に重点を置いて監査等を実施し、もって町行政の適法性、効率性、有効性の増進に努めることが重要となっています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	成果向上した事務事業割合 (通常評価のみ)	29.8			50.0
	行政改革提案実施件数	8			8



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	成果状況と原因	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし (状況) (原因) (余地)
	効率化余地	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	例月現金出納検査、決算審査等は予定どおり実施され順調です。

■R05年度に向けて

事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

成果・コスト方向性

R05年度以降の課題・改善案	成果	コスト		
		低下	維持	増加
		向上		
	維持			
	低下			

行財政が適正に執行されているかどうか定期的又は必要に応じて監査や審査、検査を行います。

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

民生費

基本情報	事業名称	シルバー人材センター補助事業										キーコード	134	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	02	高齢者福祉の充実			基本事業	02		介護予防・健康づくり・生きがいづくりの推進	
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	01	事業1	012	事業2	002		事業3	005

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	60歳以上の高齢者で、シルバー人材センターの会員	シルバー人材センターの適正な運営と事業の促進を目的として、運営費補助金を交付します。シルバー人材センターでは、退職者（60才以上）など高齢者の就業に関する情報の収集及び提供、相談、就業機会の提供を組織的に実施しています。 会員数 R4年4月1日現在68名、会費1人年2,000円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】 ・町から事業を支援するために運営費1,200千円を補助します。 ・賛助会員会費、20千円の負担金を支出します。
高齢者等の雇用の安定等に関する法律により指定を受けたシルバー人材センターで、高齢者の臨時的及び短期的な就業機会を確保します。		

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 補助金額	円	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000
	B								
成果指標	C 60歳以上のシルバー人材センター会員加入率	%	0.5	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
	D 事業収入額	円	31,718,335	39,198,911	30,250,000	30,250,000	30,250,000	30,250,000	30,250,000
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	1,220	1,220	1,220	1,220	1,220	1,220
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	1,220	1,220	1,220	1,220	1,220	1,220

■開始背景と環境変化

開始背景	合併前の城辺町シルバー人材センター補助金交付要綱を引き継ぎ、愛南町シルバー人材センター補助金交付要綱を制定しました。 【愛南町シルバー人材センター補助金交付要綱】
------	--

環境変化	高齢化で地域の支え手が減る中で、元気な高齢者が生きがいを持って働ける就労を提供するためのシルバー人材センターへの補助が必要となっています。
------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	要支援認定者の新規該当者の平均年齢	81.8			82.3
	要介護認定者の新規該当者の平均年齢	82.4			83.3
	生きがいをもっている高齢者の割合	55.2			60.0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）会員数が、微増しています。 （原因）シルバー人材センターへの作業依頼が年々増加しています。 （余地）会員募集をし会員を増やすことにより、さらに事業実績を上げることができます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 チラシ等で、会員の募集や、作業依頼のお知らせを広報しました。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	毎月、シルバー人材センター補助事業実施状況報告書の提出があります。例年同様の収支状況となっています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	一定の事業実績があり、今後も引き続き事業を進めていく見込みがあります。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	シルバー人材センター会員数/町60歳以上人口
	D	シルバー人材センター受託事業収入額

基本情報	事業名称	高額療養費貸付事業										キーコード	139	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	04	健康・医療体制の充実			基本事業	05		医療保険制度の健全運営	
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	01	事業1	014	事業2	005		事業3	001

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	国民健康保険の被保険者 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 被保険者の高額な医療費に対する負担軽減を図ります。	○高額療養費の支給を受けるためには、先に自己負担額を支払わなければならないが、医療費の支払いが困難な場合等の理由により、後日支給予定の高額療養費を担保として融資を受けることができる制度です。 ○貸付額・・・高額療養費支給見込額の9割以内を貸し付けます。 ○貸付制限・・・過年度の滞納があり、1年以上納付がない場合です。

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 被保険者数	人	4	3	10	10	10	10	10	
	B 貸付金額	千円	527	207	1,500	1,500	2,000	2,000	2,000	
成果指標	C									
	D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0			
		イ 県	千円	0	0	0	0			
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0			
		エ その他	千円	527	207	1,500	1,500	2,000	2,000	2,000
		オ 一般	千円	0	0	0	0			
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	527	207	1,500	1,500	2,000	2,000	2,000

■開始背景と環境変化

開始背景	昭和33年より現行の国民健康保険法が施行され、国民健康保険は社会保障制度の一環ですが、運営主体は市町村に住所を有する者は、皆、被保険者と位置付けられた事により開始されました。	環境変化	出産育児一時金の受領代理制度が開始されたこと、70歳未満入院高額療養費の現物給付化により貸付件数は減少してきています。
------	---	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献	国民健康保険の一人当たりの年間保険給付費	336,188			336,000
	国民健康保険税の取納率	97.22			98.00
	後期高齢者医療の一人当たりの年間保険給付費	712,750			712,000
	後期高齢者医療保険料の取納率	99.85			99.86



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし (状況) (原因) (余地)
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	高額療養費貸付事業の実施状況は、当初の予定どおり実施できています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了									
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	維持	増加	低下	
成果	コスト										
	向上	維持		増加							
	低下										
今後も引き続き、医療費の支払いが困難な被保険者に対して貸付を行い、医療費に対する負担の軽減を図ります。											

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	国民健康保険特別会計繰出金										キーコード	140	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	04	健康・医療体制の充実		基本事業	05	医療保険制度の健全運営			
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	01	事業1	014	事業2	005		事業3	002

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	国民健康保険特別会計	3 手段（R05年度）	一般会計から国民健康保険特別会計に繰出金として支出することにより財政基盤の安定を図り、国民健康保険制度を健全に運営することができます。 ・保険基盤安定保険税軽減繰出金 負担割合…県3/4、町1/4 ・保険基盤安定保険者支援繰出金 負担割合…国1/2、県1/4、町1/4 ・出産育児一時金繰出金…出産育児一時金の支給基準額の2/3 ・国保財政安定化支援事業繰出金…特別な事情に基づく要因に限定 ①被保険者の応能割保険税負担能力、②年齢構成差 ・事務費繰出金…国保事務の執行に要する経費 ・未就学児均等割保険料繰出金 負担割合…国1/2、県1/4、町1/4 ・その他繰出金…上記以外の繰出し（特定健診分を含む。） 【当初】国保総合システムの更新に対応するため、事務費繰出金を増額します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	国民健康保険会計の安定運営を図ります。		

事業費・指標	活動指標	指標名称等	単位		R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	R08年度
					実績	実績	当初	当初	計画	計画	計画
A	総繰出金額		千円		239,749	267,709	325,119	327,722	322,094	320,664	318,234
C	事業費	ア 国	千円		30,062	29,128	28,030	27,220	26,051	25,025	23,999
		イ 県	千円		100,775	99,434	96,258	94,851	87,626	83,336	79,046
D	財源内訳	ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円		0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円		108,912	139,147	200,831	205,651	208,417	212,303	215,189
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円		239,749	267,709	325,119	327,722	322,094	320,664	318,234

■開始背景と環境変化

開始背景
昭和33年より現行の国民健康保険法が施行され、国民健康保険は社会保障制度の一環ですが、運営主体は市町村に住所を有する者は、皆、被保険者と位置付けられた事により開始されました。

環境変化
国民健康保険事業を健全に運営するためには、適度な繰出金は必要です。累積赤字を解消するために税率改正を重ねると、国民健康保険被保険者に大きな負担を強いることになり、安心して医療が受けられることへの障害になります。誰もが安心して医療が受けられるためにも、適度な繰出金により国保事業を健全に運営する必要があります。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
		国民健康保険の一人当たりの年間保険給付費	336,188		
	国民健康保険税の取納率	97.22			98.00
	後期高齢者医療の一人当たりの年間保険給付費	712,750			712,000
	後期高齢者医療保険料の取納率	99.85			99.86

貢献

手段

■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし (状況)(原因)(余地)
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	国民健康保険税や愛媛県からの交付金等の歳入状況を見極めながら、一般会計から国民健康保険特別会計への繰出金を計画的に行っていきます。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了							
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持
成果	向上 維持 低下	コスト							
		低下	維持	増加					
今後も一般会計から国民健康保険特別会計への繰出金を計画的に支出し、財政基盤の安定を図り、国民健康保険を健全に運営します。									

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	重層的支援体制整備事業										キーコード	1110	継続維持			
	計画年度	令和 03 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	05	地域福祉の推進			基本事業	01		総合相談窓口による支援		
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	01	事業1	015	事業2	001		事業3	007	所属名

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

・地域住民

相談支援事業：包括的な相談支援体制を整備します。
 ・福祉の総合相談窓口機能の設置 ・包括的支援会議の開催
 地域づくり事業：世代や属性を超えて交流ができる居場所の整備をします。
 ・福祉のまちづくり座談会 ・畑づくり ・地域食堂 ・おかえりこどもクラブなど
 上記事業の一部を愛南町社会福祉協議会に委託して実施します。(財原)国3/4 町1/4
 【当初】保健福祉課、地域包括支援センター、社会福祉協議会と連携し、本事業移行 (R6年度) に向けて体制の確認を行い、未整備・不備のある点を見直しながら整備を進めていきます。
 ・総事業費 18,109千円
 ・重層的支援体制整備事業委託料 (社協) 17,500千円 ・参加支援事業委託料 241千円
 ・旅費 189千円 ・需用費 80千円 ・報償費 59千円 ・使用料及び賃借料 40千円

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
事業費・指標	活動指標 A	複合的な相談件数	件		47	50	50	50	50	
	B	地域での活動件数	件		0	200	200	200	200	
	成果指標 C	最終した相談割合	%		93	30	10	10	10	
	D	地域づくり事業で整備された地域資源の件数	件		0	9	9	9	9	
事業費	財源内訳	ア 国	千円		7,508	11,742	13,581	7,500	7,500	7,500
		イ 県	千円		0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円			0	0	0	0	0
		オ 一般	千円		1,772	3,917	4,528	2,500	2,500	2,500
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円		9,280	15,659	18,109	10,000	10,000	10,000

■開始背景と環境変化

開始背景 (H29) 社会福祉法の改正により、市町村が包括的な支援体制づくりに努めることと規定されました。本町においても高齢、障がい、子育て、生活困窮など分野ごとの体制では対応が困難な複合化・複雑化 (各分野の制度の狭間など) したケースが見受けられることから、包括的に地域福祉を推進する体制の構築が求められています。令和3年度から重層的支援体制への移行準備事業に取り組んでいます。

環境変化 各分野にある相談窓口だけでなく、複雑化・複合化したケースの相談について対応できる、福祉総合相談窓口の設置が必要です。また、制度・分野ごとの「縦割り」や「受け手」、「受け手」といった関係を超えて、地域住民や多様な主体が協働し、地域で対応できる体制を構築していくことが必要です。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
		総合相談窓口での相談・支援件数	取得予定		



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) 福祉の総合相談窓口への47件の相談がありました。そのうち複雑化・複合化したケースは3件であり関係機関と連携し継続して支援を行っています。 (原因) 既存の制度につなぐことで最終となるケースが多く、最終した相談割合が高くなっています。 (余地) 相談に行くことができないケースや、相談・支援につながないケースについて掘り起こせるように、総合相談窓口の周知や地域福祉活動を通じて相談や支援につながる体制づくりが必要であると考えます。
	(効率化余地)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切 相談支援につながる仕組みづくりとして、庁内各課の連携体制を強化することが必要であると考えます。各課から気になる世帯への気づき、福祉のニーズを発見した場合に、必要な情報提供を得られる体制を構築することで顕在化していない複雑化・複合化したケースの発見から必要な支援につなげられるケースの掘り起こしができるようにする必要があります。
R04年度の進捗状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	地域包括支援センター (高齢)、保健福祉課 (障がい、子育て、生活保護)、社会福祉協議会 (生活困窮) の各分野と連携しながら断らない相談支援の強化を行っています。地域づくりに関しては、社協が主となり実施しています。前年度選定地区 (相、船越、長月) の継続と、子どもの居場所づくりとして、「おかえり子どもクラブ」、畑づくり、地域食堂等に取り組み、新たな資源の開拓、既存の資源を活用しながら住民同士のつながり強化等に取り組んでいる状況です。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了						
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 包括的な体制を整備していく中で、構築する体制、現在の進捗状況、課題等作業部会で定期的に共有を行い、愛南町に合った構築可能な体制を目指して協議を行い実施していく必要があります。また、地域づくりについては、新型コロナウイルス感染症の影響で事業の中止等が余儀なくされ、住民のつながりも希薄化している現状があります。コロナ禍でも実施できる事業等、新しい生活様式を取り入れた地域づくりを展開できるように各関係機関と協議しながら実施していく必要があります。 R6年度より本事業へ移行のため、未整備・不備のある点を見直しながら整備を進めていく必要があります。	成果	向上	維持	増加	低下	
成果	向上	維持		増加				
	低下							

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	最終した相談件数の割合 最終した相談件数/複合的な相談件数
	D	地域づくり事業で整備された地域資源の件数

基本情報	事業名称	更生保護事業										キーコード	130	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	05	地域福祉の推進			基本事業	02		地域福祉活動への参画推進	
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	01	事業1	015	事業2	002		事業3	008

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	町民 南宇和地区保護司会 南宇和地区更生保護女性会	3 手段（R05年度）	・更生保護活動を行う団体に対して、負担金・補助金を交付します。 ・保護司の活動では、罪を犯した者の改善及び更生を助けるため、保護司相互の連絡調整及び資質の向上と犯罪予防のための世論の啓発並びに地域社会の浄化に努めます。 ・更生保護女性会の活動では、保護司会と連携して、青少年の健全なる育成・向上を図るとともに、問題少年の保護更生を助け、広く犯罪の予防を行い、明るい地域社会づくりを目指します。 【当初】 南宇和地区更生保護サポートセンターの旧東海小学校別棟への移転に伴って、維持管理に要する経費（修繕料・水道料）を計上します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	資質の向上と犯罪予防のための世論の啓発を行います。 非行のある少年の改善更生を助け、広く犯罪の予防を行い、明るい社会をつくりまします。		

事業費・指標	指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
	活動指標	A	会議・研修会出席数	人	195	175	190	190	190	190
	B	負担金及び補助金額	円	720,000	665,300	1,363,000	1,477,000	1,476,000	1,476,000	1,476,000
成果指標	C	保護司会等活動参加人数	人	692	531	800	800	800	800	800
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	720	665	1,363	1,477	1,476	1,476	1,476
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	720	665	1,363	1,477	1,476	1,476	1,476

■開始背景と環境変化

開始背景	昭和25年に保護司法が制定され、更生保護制度が開始されました。
------	---------------------------------

環境変化	凶悪犯罪の増加に伴い、家庭、警察、地域住民等との連携や非行防止等に係る研修充実等が求められており、その中心的存在の保護司の役割はますます重要となっています。令和4年度より南宇和地区更生保護サポートセンターの管理を行います。
------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	民生児童委員の年間延べ相談・支援件数	2,292			3,200
	福祉分野のボランティア参加者数	770			2,400



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ●なし (状況) 学校訪問や社会を明るくする運動等の縮小・中止により、例年通りの活動ができませんでしたが、サポートセンターの活動は可能な範囲で実施しました。 (原因) 新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業の中止・縮小があったことから、参加人数は減少しました。 (余地) 更生事業の継続のため、引き続き活動補助を行います。向上の余地は少ないです。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 団体への活動補助を行うことにより、さまざまな研修への参加が可能となり、保護司の資質向上が得られます。広報活動を続けることで、更生を行う者への理解を深めることができました。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	令和3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止による事業の縮小はありますが、サポートセンターの活動は続けています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了							
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持
成果	向上 維持 低下	コスト							
		低下	維持	増加					
保護司の人材確保について、課題となっています。									

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	保護司会等活動出席人数/保護司会等活動回数
	D	

基本情報	事業名称	民生児童委員会運営事業										キーコード	128	継続維持			
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	05	地域福祉の推進		基本事業	02	地域福祉活動への参画推進				
財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	01	事業1	015	事業2	002	事業3	009	所属名	保健福祉課	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	・民生児童委員88名 ・主任児童委員 3名 ・愛南町民生児童委員協議会（事務局：愛南町社会福祉協議会）	民生児童委員は、常に住民の立場に立つて相談に応じ、必要な援助を行い、様々な分野の福祉に関わり、社会福祉の増進に努めています。 この民生児童委員を支援するための事業費（活動にかかる実費弁償費の1/2、愛南町民生児童委員協議会の運営費、町外出張旅費及び愛媛県民生児童委員協議会負担金）を町が支出します。 【当初】 民生委員活動を支援します。12,118千円。
2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	民生児童委員の連携が深まり、活動が強化できます。	

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 支弁額	円	10,738,000	11,591,237	10,957,000	10,957,000	10,957,000	10,957,000	10,957,000
	B 参加人数	人	259	172	400	400	400	400	400
成果指標	C								
	D								
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	5,369	5,458	5,521	5,479	5,479	5,479
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	6,055	6,133	6,804	6,639	6,621	6,621
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	11,424	11,591	12,325	12,118	12,100	12,100

■開始背景と環境変化

開始背景	愛南町内に民生児童委員88名、主任児童委員3名が厚生労働大臣より委嘱されています。民生委員・児童委員は常に住民の立場に立つて相談に応じ、様々な援助を行い、社会福祉の増進に努めており、その活動を支援するための経費を支出するとともに、町内に民生児童委員協議会を設置して、委員間の情報交換や研修の場として会を運営することに対して、補助金を交付しています。	環境変化	民生児童委員は3年ごとに一斉改選されることと定年制度（75歳）があるため、高齢化した地域によっては民生児童委員の担い手問題が今後の課題となっています。
------	--	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	民生児童委員の年間延べ相談・支援件数	2,292			3,200
	福祉分野のボランティア参加者数	770			2,400



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし （状況） （原因） （余地）
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調
	状況コメント	令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大の懸念から、町民協及び愛媛県主催の研修会等の参加を一部見送っています。また、同様に、民生児童委員の相談・支援活動も自粛を余儀なくされているため、進捗状況としては一部不調と考えます。令和4年度は3年に一度の一斉改選のため、12月1日から改選後の民生児童委員となりました。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="4">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト				向上	低下	維持	増加	維持				低下		
成果	コスト																	
	向上	低下		維持	増加													
	維持																	
低下																		
地域福祉の担い手である民生児童委員に対して研修会等を実施するとともに、民生児童委員協議会と連携しながら民生児童委員の活動を支援できるよう引き続き事業を推進していく必要があります。一方で、少子高齢化や人口減少の影響を受けて、担い手の継承者不足が課題となっています。今後は、民生児童委員の活動地区の再編や人員数等についても検討する必要があります。																		

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	ボランティア連絡会活動補助事業										キーコード	135	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	05	地域福祉の推進			基本事業	02		地域福祉活動への参画推進	
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	01	事業1	015	事業2	002		事業3	010

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	・ボランティア連絡会所属団体 (12団体) ・所属団体に関与する会員 (739名)	愛南町ボランティア連絡会の運営を支援するため、会の運営についての助言、指導を行うとともに、地域交流センター「プラザじょうへん」を拠点としたボランティア連絡会の活動に対して補助金を交付します。 【当初】 ボランティア連絡会補助金 1,800千円
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	
	健全なボランティア活動を発展させ、福祉的交流活動を向上させて、町民による主体的なまちづくりの活動を推進します。	

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
事業費・指標	活動指標	A 補助金額	円	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000
		B 所属団体数	件	13	13	13	12	12	12
	成果指標	C ボランティア連絡会による事業数 (支援事業含む)	件	9	12	15	15	15	15
		D 団体行事への参加者数	人	617	548	2,800	2,800	2,800	2,800
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800

■開始背景と環境変化

開始背景	地域交流センター (プラザじょうへん) を拠点に活動するボランティア連絡会へ活動費を助成することで、健全なボランティア活動を発展させ、福祉的交流活動を向上させ、町民による主体的なまちづくりの活動を推進しています。	環境変化	活動の拠点となる地域交流センターの老朽化による耐震等の問題がありましたが、耐震性が確保された建物への移転が完了しました (R4年度)。住民の更なる交流と地域で共に生きるための支援に取り組んでいきます。
------	--	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	民生児童委員の年間延べ相談・支援件数	2,292			3,200
	福祉分野のボランティア参加者数	770			2,400



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 団体行事の参加者数が令和3年度は548人で、令和2年度より69人減少しています。 (原因) コロナウイルス感染拡大懸念の影響を受けて、ボランティア団体が事業活動を縮小し、プラザじょうへんが年間を通して時間短縮による利用制限を行ったことが要因と考えます。 (余地) 地域交流センターを軸とした、地域福祉交流事業を実施するとともに、ボランティア団体の支援や活動ネットワークの拡充を図ることで、今後のボランティア活動の向上が見込めると考えます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 活動の拠点施設が老朽化や耐震基準などの問題があることから、安心、安全な場所を探していましたが、新たな拠点を決定することができました。新たな拠点施設を活用してボランティア団体の支援や活動ネットワークの拡充を図ることで、今後のボランティア活動の向上が見込めると考えます。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調
	状況コメント	令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により事業縮小、中止となる事業が多い状況です。ボランティア団体も県と町の対応に準ずる対応をしているため、プラザじょうへんが閉館及び時間短縮の対応しているのも要因として一部不調と考えます。 また、活動の拠点となる地域交流センターの老朽化による耐震等の問題がありましたが、耐震性が確保された建物への移転が完了しました。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td rowspan="2">向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">維持</td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	向上	低下	維持	増加	維持			維持	低下			維持		
	成果	向上	低下	維持			増加												
維持																			
維持		低下																	
		維持																	
地域に根差したボランティア団体の普及促進のため、ボランティア連絡会と連携し町民が気軽に交流できる場づくりや事業の推進に努めます。																			

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C ボランティア連絡会による事業数 (支援事業含む)
	D 団体行事への参加者数

基本情報	事業名称	社会福祉協議会運営補助事業										キーコード	136	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	05	地域福祉の推進		基本事業	02	地域福祉活動への参画推進			
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	01	事業1	015	事業2	002		事業3	011

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

・愛南町社会福祉協議会事業
・愛南町社会福祉協議会事業に關与する対象者

愛南町社会福祉協議会の運営を支援するため、会の運営についての助言、指導を行うとともに、地域社会の福祉活動に対して補助金を交付します。

【当初】愛南町社会福祉協議会に補助金を交付します。23,000千円。

社会福祉協議会の健全な運営及び事業実施を支援することにより、地域社会の福祉活動の活性化が図られます。

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 補助金額	円	23,000,000	22,300,000	23,000,000	23,000,000	23,000,000	23,000,000	23,000,000
	B 補助対象事業数	件	14	14	14	14	14	14	14
	C 社会福祉協議会実施サービスの年間利用者数	人	7,077	7,750	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
	D								
成果指標	事業費	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	23,000	22,300	23,000	23,000	23,000	23,000
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	23,000	22,300	23,000	23,000	23,000	23,000

■開始背景と環境変化

開始背景 誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる町になることを目指して、行政と社会福祉協議会が連携・協働しながら住民に支えられる地域福祉活動を進めるため、地域福祉事業を提供しています。

環境変化 少子高齢化社会が到来するなか、地域の支えあいが弱くなり、社会的孤立や経済的困窮、ひきこもり、虐待などの課題が深刻化しており、社会福祉協議会においても、多様化する福祉課題や生活課題への取り組み、また、それを支える福祉・介護分野における人材確保と定着が課題となっています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
民生児童委員の年間延べ相談・支援件数		2,292			3,200
	福祉分野のボランティア参加者数	770			2,400



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 利用者数は1673人増加しています。 (原因) 地域福祉活性化事業の利用者は、新型コロナウイルス感染症による事業の縮小に伴い減少傾向ではありますが、総合相談支援事業では生活困窮者相談支援強化、就労支援、緊急小口資金の貸付等、各種相談に対応し、在宅福祉事業では、個別の状況に応じた良質なサービスの提供したこと、利用者が増加に繋がりました。困窮者の支援、介護者の負担軽減を図る等、町民が住み慣れた地域で安心して暮らせるための支援を行ったこと、一定の成果を挙げています。 (余地) 多様化する地域の課題解決に向けて、住民・社会福祉協議会・行政が今後も連携して共に考えていくことで利用者の増加が見込めると考えます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 利用者のニーズに応じた質の高いサービスを提供しており、事業の更なる充実に向けて取り組んでいることから、現状手段が適切であると考えます。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	地域住民が共に支え合い、誰もが排除されることなく安心して暮らせるまちづくりの実現を目指し、地域福祉事業を推進していきます。また、生活困窮者の支援や包括的な相談体制の強化に取り組み、行政や多機関連携をとりながら地域とのつながりや関係性づくりを行っています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了									
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>増加</td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	低下	維持	維持	増加
成果	コスト										
	向上	低下		維持							
	維持	増加									
社会福祉協議会の根幹事業として、小地域での拠点づくりや「福祉の心」を育むための福祉教育、見守り活動等を実施しながら地域のニーズを把握して地域とのつながりや関係性づくりを継続して行っていく必要がありますが、一方で、地域別ニーズの多様化、複合的な課題を抱える世帯の増加等により、地域福祉の担い手不足が懸念されます。											

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	社会福祉協議会実施サービスの年間利用者数
	D	

基本情報	事業名称	遺族会活動補助事業										キーコード	138	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり	施策	05	地域福祉の推進	基本事業	03	社会福祉制度の円滑運営						
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	01	事業1	015	事業2	003		事業3	002

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	・愛南町遺族会及び5支部	愛南町遺族会の運営を支援するため、会の運営についての助言、指導を行うとともに、全国及び愛媛県戦没者追悼式、愛媛県遺族会主催大会への参加等の活動に対して補助金を交付します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】遺族会に補助金を交付します。1,500千円。 活動を維持し、会員の福祉向上を図ります。

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
事業費・指標	A 補助金額	円	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
	B 会員数	人	356	336	378	374	370	366	362
	C 催しへの参加者数	人	59	61	99	248	97	246	95
	D								
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500

■開始背景と環境変化

開始背景 戦没者の遺族で構成された旧5町村の遺族会が、平成16年の町村合併とあわせて愛南町遺族会として結成されました。当会の運営に対して助言、指導を行うとともに、全国、愛媛県戦没者追悼式、愛媛県遺族会主催大会への参加等の活動に対して補助金を交付しています。

環境変化 会員が戦没者の遺族で構成された方に限定されており、会員の高齢化に伴い会員数が減少傾向にあることから、戦争の記憶を風化させないため、今後の会活動の運営について検討する必要があります。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	公的な社会福祉制度に基づく延べ支援者数	6			3,700



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ●貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況） 催しへの参加者数が令和3年度は61人で、隔年開催の戦没者追悼式を実施した令和元年度より174人減少しています。 （原因） 令和3年度は町主催の戦没者追悼式をコロナのため実施していません。また新型コロナウイルス感染拡大懸念のため、遺族会の活動を中止しています。 （余地） 遺族会主催行事への参加者数の減少に歯止めをかけるため、次世代の孫や甥姪に参加を呼びかけるなど、今後の活動内容を検討することで歯止めをかけることができると考えられます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 高齢化により遺族会員数の減少に歯止めをかけるために会員構成を子や兄弟姉妹から孫、甥姪等の次の世代に引き継がれるよう会員家族に入会を働きかけて孫世代に活動の参加を促すことや戦争の教訓を次の世代に継承する取り組みを遺族会と連携・協働することなど、今後の活動内容を検討することが必要です。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調
	状況コメント	令和4年度の状況としては、令和3年度と同様の事業を計画していますが、新型コロナウイルス感染症拡大の懸念から活動内容の一部自粛を余儀なくされています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 向上 維持 低下
	会員数、催しへの参加者数は会員の高齢化に伴い減速することが想定されます。しかし、戦争を知らない世代が社会の大半を占める今日、戦争の記憶が風化する一方、世界では紛争が絶えず、悲劇が繰り返されています。戦争の悲惨さ、平和の尊さを後世に語り継ぐという遺族会に課せられた社会的責務を果たすため、遺族援護に係る補助金の支出は維持していく必要があります。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	催しへの参加者数
	D	

基本情報	事業名称	深浦交流館管理事業										キーコード	149	継続維持		
	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	02	高齢者福祉の充実			基本事業	02		介護予防・健康づくり・生きがいづくりの推進	
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	02	事業1	012	事業2	002		事業3	007

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	<p>深浦地区住民</p> <p>2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）</p> <p>深浦地区住民の地域交流の場となります。</p>	<p>高齢者のふれあいと地域の連帯意識の形成促進と、福祉の増進に資する事業です。 <施設> 1. 竣工年月日 平成16年9月21日 2. 指定管理 平成28年4月1日から5年契約、令和3年4月1日から5年契約 <管理費用> 1. 深浦地区負担 (1) 光熱水費 (2) 外溝及び浄化槽を除く1件10万円未満の経常的な補修 (3) 経年劣化で事業に供せなくなった施設備品は町と協議 2. 町負担 (1) 浄化槽法定検査料、保守点検料及び汚泥引抜料と、消防設備保守点検料 (2) 外溝、浄化槽及び建物で1件10万円を超える経常的な補修 【当初】 ・施設を安心して利用できるよう、必要に応じ施設の修繕を行います。</p>

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 維持修繕件数	件		0	1	1	1	1	1	1
	B									
成果指標	C 深浦交流館の施設維持管理上の不具合・トラブル件数	件		0	0	0	0	0	0	0
	D 深浦交流館年間利用者数	人		522	501	600	600	600	600	600
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	143	378	184	177	184	184	184
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	143	378	184	177	184	184	184

■開始背景と環境変化

開始背景	高齢者のふれあいと地域の連帯意識の形成促進するとともに福祉の増進のため平成17年1月1日開館しました。 【愛南町地域コミュニティ施設の設置及び管理に関する条例】
------	---

環境変化	開館時間は午前9時から午後5時までとし、交流室、談話室、浴室、調理室を備えた施設として、地域交流等の重要な場所となっています。
------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	要支援認定者の新規該当者の平均年齢	81.8			82.3
	要介護認定者の新規該当者の平均年齢	82.4			83.3
	生きがいをもっている高齢者の割合	55.2			60.0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) お茶会、各種サークルによる高齢者の物作り、歌、講師による講演、健康相談、コミュニティー活動、老人クラブ役員会等施設を有効に利用しました。(原因) 日、月曜日を除く毎日開館していることで、地域の方が利用しやすい施設となっています。地域の方の管理が良好です。(余地) 引き続き多くの地域住人に利用してもらえとを考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 建物の使用管理も良好で、継続的な利用もありました。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	地区要望により、老化した濡れ縁取替工事、畳替えを行いました。地域の方の管理は良好です。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	必要な修繕を行うことで、安心して利用できる施設を維持します。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	深浦交流館の施設維持管理上の不具合・トラブル件数
	D	深浦交流館年間利用者数

基本情報	事業名称	中浦ふれあい交流館管理事業										キーコード	150			
	計画年度	平成 18 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏						継続維持			
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	02	高齢者福祉の充実			基本事業		02	介護予防・健康づくり・生きがいづくりの推進	
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	02	事業1	012	事業2		002	事業3	008

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	中浦地区住民
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	中浦地区住民の交流の場となります。また、診療所も併設されていることで地域住民の健康維持にも貢献しています。
	3 手段（R05年度）	高齢者のふれあいと地域の連帯意識の形成と、福祉の増進に資する事業です。 <施設管理> 1. 竣工年月日 平成18年3月29日 2. 指定管理 平成28年4月1日から5年契約、令和3年4月1日から5年契約 <管理費用> 1. 中浦地区負担 (1) 光熱水費（診療所から20万円徴収） (2) 外溝及び浄化槽を除く1件10万円未満の管理施設の経常的な補修 (3) 経年劣化で業務に供せなくなった施設備品は町と協議 (4) 浄化槽保守+浄化槽汚泥+消防設備保守×診療所面積分 2. 町負担 (1) 浄化槽法定検査料 (2) 浄化槽保守点検及び汚泥引抜料、消防設備保守点検料の一部 (3) 外溝、浄化槽及び建物で1件10万円を超える経常的な補修施設を安心して利用できるよう、必要に応じ施設の修繕等を行います。 【当初】施設を安心して利用できるよう必要に応じ施設の修繕等を行います。

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 維持修繕件数	件	1	2	1	1	1	1	1
	B								
成果指標	C 中浦ふれあい交流館の施設維持管理上の不具合・トラブル件数	件	0	1	0	0	0	0	0
	D 中浦ふれあい交流館年間利用者数	人	1,149	1,245	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	45	45	45	45	45	45
		オ 一般	千円	162	302	201	212	201	201
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	207	347	246	257	246	246

■開始背景と環境変化

開始背景	高齢者のふれあいと地域の連帯意識の形成を促進するとともに、福祉の増進のため平成18年4月開館しました。 【愛南町地域コミュニティ施設の設置及び管理に関する条例】
------	---

環境変化	地域高齢者の利用のため、交流室、調理室、談話室、診療室を設け地域の交流の場として利用できる施設であり、診療所受診者の利便性も兼ねた地域交流の重要な場所となっています。
------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	要支援認定者の新規該当者の平均年齢	81.8			82.3
	要介護認定者の新規該当者の平均年齢	82.4			83.3
	生きがいをもっている高齢者の割合	55.2			60.0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 施設利用人数は、やや増加しました。 (原因) 診療所の利用が増加しましたが、診療所以外の利用は新型コロナウイルスの影響により減少しました。 (余地) 今後も、診療所と併用しながら施設管理維持をしています。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 地域のサークル活動やコミュニティ活動の場として、また健康管理のための診療室等、有効に利用されました。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	経年劣化による故障のため、給湯器を購入しました。 安心して施設が利用できるよう、定期的に点検を実施しています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 向上 維持 低下
	施設を安心して利用できるよう、必要に応じ施設の修繕等を行います。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	使用者、点検業者からの報告及び施設使用簿の集計による
	D	当該施設使用簿の集計による

基本情報	事業名称	御荘老人福祉センター管理運営事業										キーコード	145	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり	施策	02	高齢者福祉の充実	基本事業	04	住み慣れた地域で安心して暮らすための体制整備						
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	02	事業1	012	事業2	004		事業3	024

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	御荘老人福祉センター利用者	3 手段 (R05年度)	施設の管理及び使用に関する業務を行います。 ・施設の維持管理のため必要な、燃料費・光熱水費の支出します。 ・各種保守点検の実施、清掃・樹木管理の委託を行います。 ・必要な小修繕等を行います。 施設の概要は以下のとおりです。 1階 談話室、相談室、浴室 2階 集会室、教養娛樂室 令和5年度に経常経費以外の特筆すべき事業はありません。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	施設利用者が、適正に管理された施設を利用することができる環境を整えます。		

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 修繕件数	件	2	1	0	0	0	0	0	
	B 保守点検回数	回	33	33	33	33	33	33	33	
	C 御荘老人福祉センター施設・設備の不具合件数	件	0	0	0	0	0	0	0	
	D 御荘老人福祉センター年間利用者数	名	824	927	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		オ 一般	千円	2,519	2,514	2,941	3,186	3,157	3,157	4,201
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	2,519	2,514	2,941	3,186	3,157	3,157	4,201

■開始背景と環境変化

開始背景
御荘老人福祉センターは、昭和60年に建築され、建築当初から社会福祉協議会により、施設の管理が行われていました。平成19年度から指定管理制度により、指定管理協定及び条例・規則に基づき、施設管理及び使用に関する業務を委託していました。

環境変化
平成30年度末に指定管理者の愛南町社会福祉協議会が菊川地区へ移転することとなり、指定管理の継続が困難となったため、平成31年度より施設の管理及び使用に関する業務を町が行うこととなりました。令和元年度には愛南町社会福祉協議会の事務所移転に伴い、施設の利用が減少しています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
高齢者福祉サービスの利用者数	高齢者福祉サービスの利用者数	1,367			1,400



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input checked="" type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) 以前は指定管理制度により愛南町社旗福祉協議会に委託していましたが、令和元年度から、施設の維持管理及び施設の使用に関する業務を直接町が行っています。 (原因) 施設が建設後30年以上経過しているため、施設の経年劣化により修繕が必要になってきています。 (余地) 利用・管理に支障の発生しないように施設の状態の把握と事前の対応も必要となつて来ると思われますが、現在の状況であれば随時の対処で足りると思われまので、継続としています。
	(効率化余地)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切 基本的な事業として、施設の維持管理及び施設の使用に関する業務を、指定管理制度により管理委託していましたが、平成30年度末に指定管理者の愛南町社会福祉協議会が菊川地区へ移転することとなり、指定管理の継続が困難となったため、平成31年度より施設の管理及び使用に関する業務を町が行うこととなりました。今後の利用状況と維持管理について現状を把握し改善を行う必要があります。
R04年度の進捗状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	施設の維持管理に係る業務委託を行い、適切な維持管理が行われています。

■R05年度に向けて

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

R05年度以降の課題・改善案	成果	コスト			
		向上	低下	維持	増加
		維持			
		低下			

現在の方法で施設利用、維持管理を行っていますが、浴室利用者が減少すれば浴室の閉鎖を検討するなど、利用状況を把握して改善していく必要があります。

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	不具合発生件数	件
	D	利用者数	名

基本情報	事業名称	城辺高齢者共同住宅管理運営事業										キーコード	146	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	02	高齢者福祉の充実			基本事業	04		住み慣れた地域で安心して暮らすための体制整備	
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	02	事業1	012	事業2	004		事業3	025

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	城辺高齢者共同住宅入居者 6 名 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 高齢者の自立した生活を確保し、心身機能の低下を補うため、共同生活を行うことにより、保健及び福祉の増進を図ります。	町の管理用務は、入退所、使用料と電気料の徴収、食費・共益費の管理、施設の維持管理です。 支援員により入居者の食材の買い物・調理、住宅共有部分の清掃支援や入居者の健康及び悩みこと等の相談を行い、円滑に施設管理を行います。 開設後20年が経過し、老朽化による施設備品等の修繕が必要になっています。 【当初】令和5年度も入居者6名の予定です。老朽化による修繕は必要に応じて対応していきます。

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 保守点検・検査実施回数	回	12	12	12	12	12	12	12	
	B 修繕件数	件	2	2	2	2	2	2	2	
	C 入居者の相談件数	件	0	0	1	1	1	1	1	
	D 城辺高齢者共同住宅稼働率	%	84.7	100	100	100	100	100	100	
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		エ その他	千円	1,132	1,221	1,237	1,261	1,237	1,237	1,237
		オ 一般	千円	404	5,421	518	607	559	1,059	559
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	1,536	6,642	1,755	1,868	1,796	2,296	1,796

■開始背景と環境変化

開始背景
一人暮らしの生活に不安を感じている高齢者の方で住宅に困窮している人のために、平成15年5月1日から高齢者の入居開始。城辺町在宅介護支援センターが、入居者や有償ボランティアと相談し交流を図りながら運営を開始しました。

環境変化
平成27年度からは愛南町社会福祉協議会と契約をし、1月1日を除く午前7時30分から午後6時30分の間の8時間で生活支援業務を委託していましたが、継続委託不可との回答により、令和2年度より支援員を町との直接雇用としました。入居者には、住宅使用料15,000円、食費18,000円、共益費2,000円、個室の電気料は実費で徴収しています。開設後20年目となるので、施設備品(電化製品)等の修繕が必要となってきています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	高齢者福祉サービスの利用者数	1,367			1,400



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 高齢者住宅の稼働率は100%で、自立した生活のなかで、生活支援を受けながら生活ができました。 (原因) 退所者や入院される方もなく、入居者は、生活支援を受けることで、安心して生活を送ることができました。 (余地) 退居者が出た場合は、速やかに公募により入居者を決定し、より多くの入居希望者に利用してもらうようにします。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 入居者の退去後は速やかに公募し、新規入居をしていただいています。長年の入居者も多い状況です。グループホームや南楽荘への入所申請を出して、入所待ちの人もいます。住宅に困窮している方や、一人暮らしの生活に不安を感じている方に、必要な施設になっています。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	4月から7月まで稼働率100%でしたが、2名退所されました。11月広報等で募集し申込みが3名ありました。12月の高齢者福祉施設入居者選考委員会で入居者を決定します。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了													
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td rowspan="4">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持	増加					
成果	向上 維持 低下	コスト													
		低下			維持	増加									
募集時には常時数名の申し込みがあります。独居高齢者の増加により、今後益々需要が増えることが見込まれますので、建物整備等維持しながら、空きが出た場合は速やかに募集する必要があります。															

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	入居者の相談件数
	D	城辺高齢者共同住宅稼働率 (実際の入居部屋日数/入居可能部屋日数) × 100

基本情報	事業名称	内海高齢者生活福祉センター管理運営事業										キーコード	142	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	02	高齢者福祉の充実			基本事業	01		安心と尊厳のある暮らしの保持	
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	02	事業1	012	事業2	004		事業3	041

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	内海高齢者生活福祉センター入居者 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） ・施設を適正に維持管理することにより、入居者に安心・安全な生活環境を提供することができます。	・施設機器の保守業務を適正に実施し、円滑な維持管理を行います。また、施設設備等の修繕が必要となった場合は早急に修繕を行い、入居者が安心して生活が送れるよう良好な環境を保ちます。 ・休日・夜間も入居者が安心して過ごせるよう宿日直者を配置しています。 【当初】燃料費、各種点検及び病院会計補助金等6,409千円を実施します。

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
事業費・指標	活動指標	A 保守点検、検査実施回数	回		30	30	31	31	31	31	
		B 修繕件数	件		6	8	5	5	5	5	
	成果指標	C 内海高齢者生活福祉センター維持管理上の不具合により業務に支障をきたした件数	件		0	0	0	0	0	0	
		D 内海高齢者生活福祉センター年間利用者数	人		765	699	716	699	980	980	980
事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0			
		イ 県	千円		0	0	0	0			
		ウ 地方債	千円		0	0	0	0			
		エ その他	千円		104	120	85	115	114	114	
		オ 一般	千円		5,251	4,630	4,341	6,294	5,917	5,917	9,223
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円		5,355	4,750	4,426	6,409	6,031	6,031	9,337

■開始背景と環境変化

開始背景	一人での生活に不安がある高齢者に対し、安心して健康で明るい生活を送れるよう居室を提供して、地域高齢者の福祉の増進を図ることを目的としています。	環境変化	施設の老朽化により設備等の不具合箇所が増加しています。
------	---	------	-----------------------------

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
		高齢者の人権が侵害された件数	4		



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）現在2名の入居者が自立した生活環境の中で豊かで安心できる生活をしています。 （原因）施設の機能は、自立して生活できる高齢者を対象としており、施設からの生活支援が限られていることが要因として考えられます。 （余地）今後も施設及び設備を良好な状態で維持し、入居しやすい施設の維持管理に努めます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 事業開始の背景からすると、現状維持が適切だと考えます。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	当該年度の施設機器類の保守点検業務については、年度当初に関係業者と保守委託業務を締結し、円滑な機器類の維持管理を行っています。また、機器の故障及び施設の改修が必要となった場合は、迅速に修繕・改修工事を行い入居者へのサービスの低下を招かないよう対応を行っています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了							
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table> 当該年度の施設機器類の保守点検業務については、年度当初に関係業者と保守委託業務を締結し、適正な施設維持管理を図ります。また、施設の老朽化により修繕箇所が増加しているため、年度途中で発生した修繕・改修については、復旧方法を迅速に検討し、可能な限り修繕を行います。	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持
成果	向上 維持 低下	コスト							
		低下	維持	増加					

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	不具合発生件数
	D	利用者数

基本情報	事業名称	西海高齢者生活福祉センター管理運営事業										キーコード	143	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	02	高齢者福祉の充実		基本事業	04	住み慣れた地域で安心して暮らすための体制整備			
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	02	事業1	012	事業2	004		事業3	042

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	入居者	入居者の食事提供及び体調管理のため業務を委託します。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	【当初】 運営委託料12,700千円及び生活支援員委託料4,818千円、合計17,518千円を実施します。
入居者へ食事提供と見守りサービスを実施することで安心な環境で施設利用ができます。		

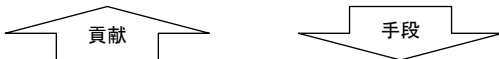
指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 保守点検、検査実施回数	回		44	44	44	44	44	44	44
	B 修繕件数	件		8	15	5	10	10	10	10
成果指標	C 西海高齢者生活福祉センター維持管理上の不具合により業務に支障をきたした件数	件		0	0	0	0	0	0	0
	D 西海高齢者生活福祉センター年間利用者数	人		7,843	7,706	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	4,000	4,478	4,029	4,181	4,000	4,000	4,000
		オ 一般	千円	7,623	8,341	13,289	13,337	13,318	13,318	13,318
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	11,623	12,819	17,318	17,518	17,318	17,318	17,318

■開始背景と環境変化

開始背景	愛南町高齢者生活福祉センター条例の規定により、65歳以上で生活に不安を感じている方が安心して健康的な生活を送れることを目的に運営しています。
------	--

環境変化	長期入居者が多く高齢化により他の施設への転所が増加しています。
------	---------------------------------

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	高齢者福祉サービスの利用者数	1,367			1,400



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 年間利用者数は前年度から137名減少しています。(原因) 新型コロナウイルス感染拡大の影響により入居者訪問数の減少が要因と考えます。 (余地) 高齢者入居施設であることから引き続き新型コロナウイルス感染対策は必要と考えます。
	（効率化余地） 効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 入居者へ食事提供と見守りサービスを実施することは安心な環境で施設利用ができて現状手段は適切と考えます。
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	入居者への食事提供及び見守りサービスが適切に実施されています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了									
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 高齢者入居施設であることから、引き続き新型コロナウイルス感染対策を徹底することは適切と考えます。	成果	コスト			向上	維持	増加	低下	
成果	コスト										
	向上	維持		増加							
	低下										

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	不具合発生件数
	D	利用者数

基本情報	事業名称	魚神山老人福祉センター管理運営事業										キーコード	144	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	02	高齢者福祉の充実			基本事業	04		住み慣れた地域で安心して暮らすための体制整備	
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	02	事業1	012	事業2	004		事業3	043

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	1 管理対象 魚神山老人福祉センター (魚神山公民館・内海診療所魚神山出張所) 延床面積 307.5㎡ 2 運営対象 魚神山公民館区域高齢者等	1 管理 (1) 保守点検委託等により、適正な施設管理に努めます。 2 運営 (1) 毎週月、木曜日に勤務します。 3 共通 (1) 年末年始を除く日を閉館します。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 老人福祉センターが適正に管理され、利用者が安全・快適に利用できるようになります。	

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
事業費・指標	活動指標 A	内海公民館管理運営関係者数	人	7	7	7	7	7	7	
	B	内海公民館運営審議会開催回数	回	2	2	3	3	3	3	
	成果指標 C	魚神山老人福祉センター管理上の不具合・トラブル件数	件	0	0	0	0	0	0	
	D	魚神山老人福祉センター運営上の満足度	%	96.4	96.4	90	90	90.0	90.0	90.0
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		オ 一般	千円	657	580	650	649	11,413	650	650
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	657	580	650	649	11,413	650	650

■開始背景と環境変化

開始背景	魚神山老人福祉センターは、平成6年1月に改修しています。(魚神山保育所を改修)
------	---

環境変化	地域住民がいつまでも安全で快適に利用できるよう、長期的な維持管理が必要です。利用者は固定化しています。毎週月曜日の午後には内海診療所の出張診療が開設されています。月1回に高齢者のサロンが開催されています。
------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	高齢者福祉サービスの利用者数	1,367			1,400



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) 施設管理上の不具合・トラブルはありませんでした。 (原因) 週2回(月、木)の勤務により対応しました。 保守点検や利用時に発見された不具合箇所は修繕により対応しました。 (余地) 施設自体が老朽化していますが、修繕等により対応しています。
	(効率化余地)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 トラブルを発生させず長期使用可能な維持管理は、週2回(月、木)の職員の勤務体制で運営に対応している為、現状手段が適切と思われます。
R04年度の推進状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	施設の不具合箇所については、早急に対応し、利用者が快適に使用できる環境づくりに努め、住民サービスの向上につなげています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了												
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>増加</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	低下	維持	維持	増加		低下	
成果	コスト													
	向上	低下		維持										
	維持	増加												
低下														
保守点検や利用時に発見された不具合箇所は、その都度修繕等の対応を行い、適切な管理運営に努めます。														

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	不具合・トラブル件数
	D	館区住民へのアンケートによる

基本情報	事業名称	福祉住宅管理運営事業										キーコード	147	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり	施策	05	地域福祉の推進	基本事業	99	施策の総合推進						
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	02	事業1	015	事業2	099		事業3	003

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	・城辺ふれあい福祉住宅利用者 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 住宅に困窮している障がい者や高齢者に対して、低額な使用料の住宅を提供することにより、障がい者及び高齢者の生活の安定と福祉の増進を図ります。	申請により入居選考・承認を行い、低額な使用料で住宅を提供しています。 ・名称 愛南町城辺ふれあい住宅（位置：愛南町城辺甲2366番地、戸数：2戸） ・家賃 29,000円/月（共益費別）、敷金 87,000円（家賃の3か月分）、修繕にかかる費用は愛南町が負担します。 ・入居共通要件：愛南町内に引き続き2年以上住所を有し、現に住宅に困窮しているが、自立した日常生活を営むことができる世帯です。 ・高齢者要件：70歳以上の高齢者のみの世帯です。 ・障害者要件：身体障害者手帳の1級若しくは2級を所持し、20歳以上の同居者のいる世帯です。 ・施設を維持するために、施設の小破修理・修繕を実施します。 【当初】51千円

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
事業費・指標	活動指標	A 修繕回数	回		0	0	1	1	2	2
		B								
	成果指標	C 福祉住宅維持管理・運営上の事故・不具合件数	件		0	0	1	1	2	2
		D								
事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円		0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円		0	0	51	51	101	101
		オ 一般	千円		0	0	0	0	0	0
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円		0	0	51	51	101	101

■開始背景と環境変化

開始背景	住宅に困窮している障がい者及び高齢者に対して、低額な使用料の住宅を提供しています。	環境変化	提供できる戸数が限られているため、希望どおり受け入れすることができない状況です
------	---	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）福祉住宅にかかる修繕は0件です。 （原因）建物（平成14年度建築）が築後19年程度経過しており、附属設備については、不測の事態に備えた緊急修繕費を見込んでいましたが、結果的に入居者の生活環境に影響を及ぼすようなトラブルは発生していません。 （余地）今後は附属設備が老朽化していくことを考えて、コストがかかりますが事前に補修を検討すべきと考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 建物は法定耐用年数を超えておらず、附属設備についても経年劣化による修繕・交換の頻度が少ないため、現状維持が適切と考えます。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	現入居者からの附属設備にかかる苦情等もない状況です。令和4年10月より1号室が空室となっています。令和4年11月4日から16日まで入居募集を行いました。福祉住宅選考委員会にて協議し入居者を決定します。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																	
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>入居者の生活環境に影響を及ぼすような大きな不具合もなく、快適に居住できている状況ですが、間もなく耐用年数（22年）を経過することで附属設備の経年劣化による修繕費や不具合件数の増加が見込まれます。附属設備の適切な修繕や交換を行うことで、住宅の長期的な利用を図ることが必要です。</p>			コスト			成果	向上	低下	維持	増加	維持				低下		
		コスト																	
成果	向上	低下	維持	増加															
	維持																		
	低下																		

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	福祉住宅維持管理・運営上の事故・不具合件数
	D	

基本情報	事業名称	養護老人ホーム南楽荘管理運営事業										キーコード	152	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり	施策	02	高齢者福祉の充実	基本事業	04	住み慣れた地域で安心して暮らすための体制整備						
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	03	事業1	012	事業2	004		事業3	026

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	南楽荘を利用する高齢者	3 手段 (R05年度)	65歳以上の者であって環境上の理由及び経済的理由(政令で定めるものに限る。)により居宅において養護を受けることが困難なものを入所させ、養護します。 ①入所者の処遇計画に基づき社会復帰の促進及び自立のために必要な指導及び訓練その他の援助を行います。 ②入所者の意思及び人格を尊重し、常にその者の立場に立って処遇を行います。 ③施設は明るく家庭的な雰囲気や安らげる環境を作るとともに地域や家庭との結び付きを重視した運営や各種行事の開催、レクリエーション等を行います。 ④入所者の健康管理を行います。 ⑤教養娯楽設備の提供を行います。 ⑥施設の維持管理を行います。 【当初】電気料金等の価格高騰の影響を受け、当初予算は前年度比7,872千円の増額要求となりました。特に電気料金は増額分のおよそ9割を占めています。その他にも建築後10年毎に1回の外壁打診調査費用等を計上し施設の適正な維持管理に努めます。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	必要な支援を行うことにより、入所者が自立した日常生活を営んだり、社会的活動に参加することにより生きがいをもって生活します。		

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
事業費・指標	活動指標	A 年間入所者数 (月初め入所者延べ人数)	人	960	960	960	960	960	960	
	成果指標	C 養護老人ホーム南楽荘施設の稼働率 (年間入所者数÷年間定員数×100)	%	98.3	94.6	100	100	100	100	
	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0		
			イ 県	千円	2,960	0	0	0		
ウ 地方債			千円	0	0	0	0			
エ その他			千円	34,819	37,387	30,880	31,972	28,642	28,642	
オ 一般			千円	23,513	20,281	29,486	36,266	34,758	33,758	
カ 事業費 (ア～オ合計)			千円	61,292	57,668	60,366	68,238	63,400	62,400	

■開始背景と環境変化

開始背景	昭和38年の老人福祉法の制定により市町村は65歳以上の者であって環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難なものを養護老人ホームに入所させる等の措置を採らなければならないとされています。
------	---

環境変化	平成24年度から施設の移転新築により入所者の居室は個室化され、施設環境が整備されたことや各ユニットごとの行事の実施、外出支援等により、入所者の生活の質の向上を図ったことから、南楽荘への入所希望者が増えています。令和2年度から新型コロナウイルス感染症対策を行い、施設内で集団発生しないよう対策をしています。
------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	高齢者福祉サービスの利用者数	1,367			1,400



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 令和3年度の施設稼働率は94.6%となり前年度比▲3.7%となりましたが、引き続き高い稼働率を維持しました。 (原因) 令和3年度は死亡退所者等の退所者が13名に増えたのに対し、新規入所者が8名であったためと考えられます。 (余地) 今後も死亡等により南楽荘を退所となった場合においては、高齢者支援課の担当者との連絡をとり、入所待機者の置かれている環境等にも配慮しながら面接等を行い、速やかに入所に繋げていきます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 入所者の死亡等により退所となった場合には直ぐに関係機関と連絡をとり、すみやかに入所させるように努力しています。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	令和5年2月1日現在、入所者は74名となっています。 4月1日からの新規入所者は13名、退所者は12名となっています。 引き続き、高齢者支援課と連絡を取り合い、待機者を速やかに入所に繋げられるよう努めます。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了							
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table> 引き続き新型コロナウイルス感染症対策を行い、施設内で集団発生しないよう努めます。 施設維持管理においては、電気料金等の価格高騰の影響を受け、電気料金の負担が大きくなっています。また、建築から10年が経過し、非常用自家発電機のバッテリー交換や浴室ポンプ機器の修繕、外壁等の全面打診調査等の費用が見込まれています。	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持
成果	向上 維持 低下	コスト							
		低下	維持	増加					

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	1年間の延べ入所者数÷年間延べ定員数×100 (%)
	D	

基本情報	事業名称	成年後見制度利用促進事業										キーコード	1135	継続維持		
	計画年度	令和 04 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏	○							
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	02	高齢者福祉の充実			基本事業	01		安心と尊厳のある暮らしの保持	
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	04	事業1	012	事業2	001		事業3	023

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	<p>成年後見制度の利用を必要とする人</p> <p>2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）</p> <p>自らが判断し意思決定することが困難な認知症高齢者や知的及び精神上的の障害のある方が、住み慣れた地域で本人に適した生活が継続できます。</p>	<p>宇和島圏域の高齢者や障害のある方が、地域社会に参画しながら、その人らしい生活を継続できるよう権利擁護支援と意思決定を支援するために成年後見制度利用促進に係る中核機関を設置し、本人にとって最適な権利擁護支援や成年後見制度を促進します。</p> <p>【当初】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の幹事市となる宇和島市に事業費負担金を納入します。 ・中核機関が設置する運営協議会に参加し、中核機関の運営に関して監督、評価及び助言を行います。

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画		
活動指標	A 委託料	円			3,863,000	3,858,000	3,863,000	3,863,000	3,863,000		
	B										
成果指標	C 中核機関への相談件数	件			3	3	3	3	3		
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円			665	665	665	665	665
			イ 県	千円			333	333	333	333	333
			ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0
			エ その他	千円			0	0	0	0	0
			オ 一般	千円			2,865	2,860	2,865	2,865	2,865
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円			3,863	3,858	3,863	3,863	3,863

■開始背景と環境変化

開始背景	成年後見制度を活用し、障がい者や認知症高齢者の財産管理だけでなく、地域での日常生活を支えることが求められており、宇和島圏域（宇和島市、愛南町、鬼北町、松野町）が主体となって成年後見制度利用促進に係る中核機関を令和4年度に設置する予定です。	環境変化	成年後見制度の利用の促進に関する法律（平成28年4月15日公布、同年5月13日施行）、成年後見制度利用促進計画（第4次愛南町地域福祉計画と一体的に令和3年3月策定）のなかで中核機関の設置が位置づけられています。
------	---	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	高齢者の人権が侵害された件数	4			0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）の有効性	<ul style="list-style-type: none"> ■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし <p>（状況） （原因） （余地）</p>
	（効率化余地）の効率性	<ul style="list-style-type: none"> ■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
R04年度の進捗状況	進捗	<ul style="list-style-type: none"> ■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	今年度4月に中核機関が設置され、住民や各関係機関等への広報活動（ポスター、チラシの配布、広報誌掲載等）を協力して行っています。また、月1回中核機関による巡回訪問で情報共有等を行い、10月26日には地域連携ネットワーク会議が開催され、情報共有・意見交換を行いました。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	<ul style="list-style-type: none"> ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了 	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			低下	維持	増加	向上			維持			低下		
	成果	コスト																		
低下		維持	増加																	
向上																				
維持																				
低下																				
<p>制度の利用を必要としている方が、適切な権利擁護支援や成年後見制度が利用でき、尊厳のある本人らしい生活を継続することができるよう、今後も中核機関と連携・協力を図っていきます。</p>																				

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	愛南町から中核機関への相談件数
	D	

基本情報	事業名称	介護予防サービス計画作成事務										キーコード	158	継続維持		
	計画年度	平成 18 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり	施策	02	高齢者福祉の充実	基本事業	02	介護予防・健康づくり・生きがいづくりの推進						
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	04	事業1	012	事業2	002		事業3	009

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）
 介護予防にかかる介護予防マネジメントを委託した居宅介護支援事業所
 地域包括支援センター職員
 要支援1・2認定者

2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）
 ・生活機能の維持向上が図られ、状態の悪化を防ぐことができます。
 ・高齢者等の自立を促し、主体的で意欲的な生活が送れるようになります。
 ・介護給付の抑圧につながります。

3 手段（R05年度）
 介護支援専門員更新研修などを定期的に受講し、質の向上を図りながら適切なケアマネジメント業務を行います。町内4事業所に介護予防マネジメント業務を委託し、1件当たり4,380円、初回加算3,000円、委託連携加算3,000円を支払います。委託の可否については、運営協議会の議を経て、毎年度委託契約を行います。町外事業所については、利用対象者が出た時点で委託契約を結んでいます。
 介護予防サービス計画を作成するにあたり必要な研修を受講します。
 ●研修等受講：主任CM更新研修（3名）、再研修（異動者2名）
 CM実務研修受講試験及びCM実務研修（1名）
 ●介護予防支援委託：町内 4事業所
 介護予防支援 4,380円*220件/月（委託率34.5%）、初回加算 3,000円*5件/月 委託連携加算*3件/月

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
事業費・指標	活動指標								
	A 委託料	円	3,877,350	4,021,930	4,610,000	4,211,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
	B								
	C 作成された介護予防計画に対する目標達成率	%	76.0	81.0	80.0	80.0	82.0	82.0	82.0
事業費	財源内訳	A 国	千円	0	0	0	0	0	0
		I 県	千円	348	10	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		E その他	千円	4,127	4,108	4,990	4,211	4,369	4,369
		オ 一般	千円	0	0	0	825	0	0
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	4,475	4,118	4,990	5,036	4,369	4,369

■開始背景と環境変化

開始背景	介護保険制度の改正に伴い、地域包括支援センターが指定介護予防支援事業所の業務を行うことされ、本町でも同様の扱いとしています。	環境変化	平成18年に施行された改正介護保険法において「要介護状態となることを予防するための具体的な手段として、要支援1・2と認定された方に対する予防給付が位置づけられています。
------	--	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献	要支援認定者の新規該当者の平均年齢	81.8			82.3
	要介護認定者の新規該当者の平均年齢	82.4			83.3
	生きがいをもっている高齢者の割合	55.2			60.0

貢献

手段

■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ●法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）目標達成率は今年度は約81%であり、昨年度の約76%から約5%増えて、目標値を達成しました。作成件数は昨年度の2,460件から178件増え、2,638件に増えています。計画作成担当者の1人当たりの受け持ち件数が増えてきています。（原因）高齢者の自立支援に向けたアセスメントや計画作成ができたと思われます。 （余地）アセスメント等ケアマネジメントの質の向上のため、担当者の指導や教育を行うことにより、成果向上の余地はあると思われます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 法定事業であり、基準を遵守する必要があるため、今以上の効率化は困難であり、現状手段が適切と思われます。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	適正に進捗しており順調です。予防給付のプラン作成件数は令和3年5月審査分と令和4年5月審査分を比較するとほぼ同等数（220件と218件）ですが、委託率は昨年約34%から約33%となり、年々減ってきています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了													
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td rowspan="4">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>■</td> <td>■</td> <td>■</td> </tr> <tr> <td>■</td> <td>■</td> <td>■</td> </tr> </table> アセスメント等ケアマネジメントの質の向上のため、担当者の指導や教育を行うことが必要と思われる。今後も予防ケアマネジメントの必要な方も今までと同程度おられると予測されています。丁寧なケアマネジメントを続けるためには、適切な受け持ち件数を超過しないよう調整していく必要があります。	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持	増加	■	■	■	■	■
成果	向上 維持 低下	コスト													
		低下			維持	増加									
		■			■	■									
		■	■	■											

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	達成目標数/目標数
	D	

基本情報	事業名称	敬老会助成事業										キーコード	162	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり	施策	02	高齢者福祉の充実	基本事業	02	介護予防・健康づくり・生きがいづくりの推進						
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	04	事業1	012	事業2	002		事業3	011

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	<p>当該年度末を基準日の70歳以上の高齢者</p> <p>2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）</p> <p>高齢者の長寿を祝い、長年にわたる社会貢献に対して感謝するとともに、敬老思想の高揚を図ります。</p>	<p>1. 行政区が実施する敬老会事業に対して、1人1,500円を限度に補助します。事業実施計画書を提出してもらい、交付の可否を判断します。実施後は事業実績報告書と領収書を提出してもらい、補助金を助成します。</p> <p>①敬老会開催地区はジュースを開催箇所ごとに2箱（6,500円以内）配布します。</p> <p>②弁当、記念品配布のみの地区は補助金のみ助成します。</p> <p>2. 特養4か所と南楽荘、ケアハウスへジュースを配布します。</p> <p>【当初】令和5年度は補助金10,475千円、91地区及び5施設とグループホームへのジュース配布を計画しています。</p>

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 補助対象人数	人	6,908	6,930	6,965	6,983	7,200	7,200	7,200	
	B 補助金額	千円	9,874	9,880	10,448	10,475	10,800	10,800	10,800	
成果指標	C 敬老会事業を行った地区数	地区	91	90	91	91	91	91	91	
	D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		エ その他	千円	0	5,000	5,000	0	0	0	
		オ 一般	千円	9,874	4,911	6,087	11,159	11,424	11,424	11,424
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	9,874	9,911	11,087	11,159	11,424	11,424	11,424

■開始背景と環境変化

開始背景 合併前、旧市町村で行われていた敬老会事業を各自自治体で実施してもらい、敬老日に合わせ実施する敬老会や、弁当、記念品配布事業に対し町からも支援をすることとなりました。

環境変化 高齢化率が上がる中で、高齢者がいつまでも元気で生きがいを持って、楽しく過ごしてもらうために、各自自治体により様々な形で敬老会や、記念品配布等を行い、高齢者の長寿を祝い、長年にわたる社会貢献に対し感謝し、敬老思想の高揚を図る必要がある状況です。

貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
要支援認定者の新規該当者の平均年齢	81.8			82.3
要介護認定者の新規該当者の平均年齢	82.4			83.3
生きがいをもっている高齢者の割合	55.2			60.0

貢献

手段

■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	<p>■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業</p> <p>■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり</p>
	（成果状況と原因）	<p>■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化</p> <p>■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし</p> <p>(状況) 町内全地区で、敬老会又は記念品配布が行われました。 (原因) 行政協力員や地区の役員らの活動として、各地区の実施方法で、できる範囲の実施に対し、補助金を出すという形が定着しています。 (余地) 継続実施できるよう、引き続き補助を行い、地域の繋がりも深めてもらいます。</p>
	（効率化余地）	<p>■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切</p> <p>各自自治体で敬老会を実施することで、地域に根差した会が開催され参加者間の交流が深まる等、より身近で参加しやすいものになると考えられます。</p>
R04年度の推進状況	進捗	<p>■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調</p> <p>■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調</p>
	状況コメント	<p>新型コロナウイルス感染症の影響で敬老会の開催を自粛し、記念品や弁当配布で対応される地区が多いです。町内の5施設、6グループホームにはジュースを配布しました。5月に3地区、9月に86地区が敬老会事業を実施しました。12月～1月に敬老会事業を予定している地区が2地区あります。</p>

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	<p>●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了</p>														
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td rowspan="2">向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">維持</td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>敬老思想の高揚と地域内の高齢者との交流を図るため、敬老会行事を開催する地区に対して、今後も助成を継続します。</p>	成果	向上	低下	維持	増加	維持			維持	低下			維持	
成果	向上	低下			維持	増加										
		維持														
	維持	低下														
		維持														

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	敬老会行事について助成を行った地区数
	D	

基本情報	事業名称	老人クラブ活動助成事業										キーコード	163	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	02	高齢者福祉の充実			基本事業	02		介護予防・健康づくり・生きがいづくりの推進	
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	04	事業1	012	事業2	002		事業3	012

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	概ね60歳以上の高齢者で、30人以上の会員を有する団体 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 高齢者の積極的な社会参加を促進し、社会を構成する重要な一員であることを自主活動の中で認識することで、豊かで潤いのある長寿社会づくりを目指します。	55クラブ、会員2,896名の社会奉仕活動、社会参加活動、健康増進活動、スポーツ振興事業等の活動を通じて、地域社会の発展と福祉の増進を図ることを目的に、活動事業に要する費用のうち、運営費と事業費に対して助成します。 令和3年度より助成金配分方法を、町老連は定額、各支部は均等割額100,000円+クラブ数×20,000円、残りを会員数割にして配分し、各支部から各単位クラブへ配分することとしています。また、各支部内で活動実績に応じた対応ができるようになっています。 【当初】令和5年度も継続して町老連及び各支部に5,200千円の補助金を予定しています。

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 老人クラブ活動助成金	円		48,000,000	4,800,000	5,200,000	5,200,000	5,200,000	5,200,000	5,200,000
	B									
成果指標	C 老人クラブ加入率 (高齢者の社会参加促進率)	%		28.6	27.9	40	40	40	40	40
	D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	821	818	818	815	815	815	815
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	3,979	3,982	4,412	4,415	4,415	4,415	4,415
カ 事業費 (ア～オ合計)	千円		4,800	4,800	5,230	5,230	5,230	5,230	5,230	

■開始背景と環境変化

開始背景	旧町村の事業を引き継ぎ、合併当初より事業を実施しました。	環境変化	高齢者人口の増加により、高齢化率も上がる中で、高齢者の生きがいと健康づくり等高齢者組織への支援が必要になっています。
------	------------------------------	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	要支援認定者の新規該当者の平均年齢	81.8			82.3
	要介護認定者の新規該当者の平均年齢	82.4			83.3
	生きがいをもっている高齢者の割合	55.2			60.0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 加入率は、減少傾向です。 (原因) 老人クラブ加入対象年齢になっても新規加入する人ばかりではない現状です。 (余地) 新規加入を増やすために、入っていて楽しい、やりがいのある会となるよう支援する必要があります。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 高齢者人口増加に比べ、会員数は一定の人数で推移しています。個人での活動が良い人もいますが、組織があることで、地域の見守り活動や、高齢者の交流、健康づくりへの取り組み等活動を続けられ健全で豊かな生活を送れている高齢者が多数います。
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調
	状況コメント	新型コロナウイルス感染症の影響により団体での活動が思うようにできない状況ですが、各支部や単位クラブでは、可能な範囲で活動しています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 向上 維持 低下
	高齢者が交流することで高齢者の健康維持や見守り、地域単位での奉仕活動など老人クラブは社会貢献をしています。組織を存続していくために、事業の継続が必要です。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	会員数/60歳以上の人口
	D	

基本情報	事業名称	全国健康福祉祭（ねんりんピック）事業										キーコード	1080	継続 拡充		
	計画年度	令和 02 年度 ~ 令和 05 年度		中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画 体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	02	高齢者福祉の充実		基本 事業	02	介護予防・健康づくり・生きがいづくりの推進			
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	04	事業1	012	事業2	002		事業3	013

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	60歳以上の都道府県+政令指定都市の72選手団	全国健康福祉祭は健康及び福祉に関する積極的かつ総合的な普及啓発活動の展開を通じ、高齢者の健康の保持・増進、社会参加、生きがいの高揚等を図り、ふれあいと活力ある長寿社会の形成に寄与する事を目的とした全国大会です。令和5年度愛媛県開催です。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】「ねんりんピック愛媛のえひめ2023」が愛媛県で開催されます。愛南町では将棋交流大会を開催します。交流大会参加者210人を予定しています。併せて、来町される選手、応援の方々に対して、健康づくり教室、特産・観光のPRも行います。
健康及び福祉に関する積極的かつ総合的な普及啓発活動の展開を通じ、高齢者の健康の保持・増進、社会参加及び生きがいの高揚を図ることができます。		

指標名称等		単位		R02年度 実績	R03年度 実績	R04年度 当初	R05年度 当初	R06年度 計画	R07年度 計画	R08年度 計画
事業費・指標	活動指標	A 大会の周知、啓発回数（県+町）	回		0	3	10	20		
		B								
	成果指標	C 町内行事（将棋）への町民参加人数	人		0	0	50	200		
		D 町内行事（将棋）への参加人数	人		0	0	100	500		
事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0		
		イ 県	千円		0	1	900	7,990		
		ウ 地方債	千円		0	0	0	0		
		エ その他	千円		0	0	0	0		
		オ 一般	千円		0	3	983	5,718		
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円		0	4	1,883	13,708		

■開始背景と環境変化

開始背景	全国健康福祉祭（ねんりんピック）愛媛大会が開催され、愛南町では文化交流事業として「将棋」が行われます。本大会は高齢者を中心とする国民の健康の保持・増進、社会参加、生きがいの高揚等を図り、ふれあいと活力ある長寿社会の形成に寄与する事を目的とした全国大会です。	環境変化	令和3年度以降の大会が、1年順延のため、愛媛大会は令和5年度開催となりました。
------	--	------	---

貢献する総合計画 成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	要支援認定者の新規該当者の平均年齢	81.8			82.3
	要介護認定者の新規該当者の平均年齢	82.4			83.3
	生きがいをもっている高齢者の割合	55.2			60.0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ●貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ●大 ○中 ○小 ○なし （状況）予定していた岐阜大会が中止となり、視察は行えませんでした。 （原因）新型コロナウイルス感染拡大防止のため、岐阜大会が中止となりました。 （余地）松山で開催された、愛媛県知事杯の視察を行いました。令和4年度に神奈川大会を視察し、令和5年度の開催に向けて準備を行います。
	（効率化余地） 効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 令和4年度に、愛南町実行委員会設立、神奈川大会の視察を行い、令和5年度の開催に向けて準備を行います。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	令和4年度は「ねんりんピック愛媛のえひめ2023愛南町実行委員会」を設立し、総会や運営委員会を開催しました。10月にリバーサル大会を開催、11月にねんりんピックかながわ大会の視察を行いました。令和5年度の開催に向け、競技運営、健康づくり教室、特産・観光PR等の準備を進めています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	○維持 ○改善 ●拡充 ○縮小 ○休止 ○終了							
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持
成果	向上 維持 低下	コスト							
		低下	維持	増加					
令和5年度に「ねんりんピック愛媛のえひめ2023」が愛媛県で開催されます。愛南町は将棋交流大会を開催します。併せて健康づくり教室、特産・観光PR等を行います。									

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	町民参加者をカウント
	D	全国からの参加者をカウント（町民参加者を含む）

基本情報	事業名称	老人保護施設措置事業										キーコード	160	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	02	高齢者福祉の充実			基本事業	04		住み慣れた地域で安心して暮らすための体制整備	
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	04	事業1	012	事業2	004		事業3	027

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	<p>概ね65歳以上の環境、経済などの理由で、居宅において養護を受けることが困難な高齢者。</p> <p>2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）</p> <p>ひとり暮らしや、家庭での生活が困難な高齢者の安定した生活の場を確保します。</p>	<p>老人福祉法の規定に基づき、町外養護施設へ町内出身者の措置と、高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律の規定による、やむを得ない事由による措置をします。</p> <p>入所申請書を提出してもらい、実態調査をし、入所判定委員会にかけた後、養護老人ホームの待機者となります。</p> <p>待機順が来れば、施設職員、町職員及び家族等と面接を行い、入所が適当と判断された場合に、入所措置となります。養護者による高齢者虐待の場合は、入所判定委員会の開催を待つことなく、養護老人ホーム等へ入所措置をします。</p> <p>【当初】令和5年度は町外入所者4名の措置を継続して行う予定です。やむを得ない措置も必要があれば随時対応します。</p>

事業費・指標	指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
	A	B									
活動指標	A	高齢者虐待の対応件数	件		2	2	3	3	3	3	3
	B										
	C										
	D										
成果指標	事業費										
	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円		2,118	1,891	1,549	1,642	1,549	1,549	1,549
		オ 一般	千円		9,528	9,208	8,543	8,764	8,543	8,543	8,543
カ 事業費（ア～オ合計）	千円		11,646	11,099	10,092	10,406	10,092	10,092	10,092		

■開始背景と環境変化

開始背景
一人暮らしや、家庭での生活が困難な高齢者の安定した生活の場を確保するため、また、人権や財産を守る権利擁護、虐待により措置した高齢者の生活の場の確保が必要となりました。

環境変化
高齢者を在宅で介護する家庭が増えることにより、介護ストレスや経済状況の悪化などにより、身体的虐待・心理的虐待・経済的虐待等の事例が出ています。また、家庭状況や、本人の体調により、町外の施設への入所希望者があります。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
		高齢者福祉サービスの利用者数	1,367		



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input type="checkbox"/> 貢献度大 <input type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) (原因) (余地)
	（効率化余地）	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切
R04年度の進捗状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	町外養護施設へ4名措置しています。やむを得ない措置についても必要があれば随時対応していきます。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了																		
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			成果	向上	低下	維持	増加	維持				低下			
			コスト																	
成果	向上	低下	維持	増加																
	維持																			
	低下																			
町外養護施設へ4名措置しています。やむを得ない措置についても随時対応します。																				

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	緊急通報システム整備事業						キーコード 161		
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏			
	総合計画体系	政策 01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策 02	高齢者福祉の充実		基本事業 04	住み慣れた地域で安心して暮らすための体制整備
	財務会計	会計 01	款 03	項 01	目 04	事業1 012	事業2 004	事業3 028	所属名 高齢者支援課	

継続維持

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	<p>概ね65歳以上のひとり暮らし又は高齢者のみの世帯</p> <p>2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）</p> <p>緊急時に通報手段の確保が困難と認められる高齢者の日常生活の不安解消を図ります。</p>	<p>おおむね65歳以上のひとり暮らしの高齢者等に緊急通報装置を貸与し、緊急事態発生時における迅速かつ正確な救援体制をとることにより、独居高齢者等の日常生活の不安の解消を図ることを目的とします。</p> <p>・愛媛総合警備保障と令和2年4月1日～5年3月31日までの長期継続契約締結しています。</p> <p>・緊急通報時に警備員が自宅へ連絡又は現場へ駆けつけ、状況処理や救急車の出動要請等を行います。</p> <p>【当初】</p> <p>・申請後、設置決定された高齢者に緊急通報装置を設置します。</p>

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 新規緊急通報システム設置数	基	5	4	10	10	10	10	10	
	B									
成果指標	C 緊急情報システムで見守られている高齢者数	人	83	65	83	82	95	95	95	
	D 緊急情報システムを活用した高齢者ご自身による通報件数	件	27	24	50	40	50	50	50	
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円	2,700	2,000	2,700	2,700	3,000	3,000	3,000
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	171	5,715	89	56	122	122	122
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	2,871	7,715	2,789	2,756	3,122	3,122	3,122

■開始背景と環境変化

開始背景 旧4町で実施していた事業の引き継ぎで、愛南町が保有する緊急通報システム整備機器を貸与し、現在1業者と管理業務委託し、緊急通報に伴う24時間体制での見守り業務を実施しました。
【愛南町緊急通報システム整備事業実施要綱】

環境変化 核家族化により、独居高齢者の日常生活の不安の解消のため、民生委員の協力や地域住民の見守りに加え、夜間の見守りや室内での転倒などの不安がある高齢者の支援が必要な高齢者が増えています。権利業務委託業者は、現在1社となっています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	高齢者福祉サービスの利用者数	1,367			1,400



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	<p>■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業</p> <p>■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり</p>
	（成果状況と原因）有効性	<p>■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化</p> <p>■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし</p> <p>（状況）設置希望者の体調、住環境等によりサービス会議を開き設置を検討しています。新規設置者は4名でした。 （原因）施設入所や入院等により解約をした方がおられ、設置者数が減少しました。設置許可後、体調の変化により取消しをされた方が2名おられました。 電波法の改正により、令和4年12月から現在の機器が使用不可となるため、令和3年度に機器の購入を行い、取替作業を完了しました。 （余地）緊急事態に対応できる事で、日常生活の不安解消を図ることができるため、申請は継続的に出ていくと考えられます。より多くの方が設置できるように令和4年度から要綱の利用対象者を一部改正します。</p>
	（効率化余地）	<p>■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切</p> <p>日常生活の不安を解消するには、緊急通報システムによる、個別支援が必要です。</p>
R04年度の進捗状況	進捗	<p>■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調</p> <p>■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調</p>
	状況コメント	<p>継続的に新規の申請が出てきていますが、施設入所や長期入院により解約する方がおられます。現在の委託契約期間が、令和4年度末で終了するため、令和5年度以降の契約が必要となります。</p>

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	<p>●維持</p> <p>○改善</p> <p>○拡充</p> <p>○縮小</p> <p>○休止</p> <p>○終了</p>							
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table> <p>高齢者の夜間の見守りができる方法としても、現在の緊急通報システムが有効です。</p>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持
成果	向上 維持 低下	コスト							
		低下	維持	増加					

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	緊急通報システムで見守られている高齢者数
	D	緊急情報システムを活用した高齢者ご自身による通報件数

基本情報	事業名称	高齢者タクシー利用助成事業										キーコード	164	継続 拡充		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画 体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	02	高齢者福祉の充実			基本 事業	04		住み慣れた地域で安心して暮らすための体制整備	
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	04	事業1	012	事業2	004		事業3	029

事業目的と 手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

満70歳以上満80歳未満で自宅から路線バス等の乗降地点までの距離が300m以上離れている者又は満80歳以上の者。ただし、運転免許証保有者、介護施設入所者は対象外。

対象者にタクシー補助券を交付します。1回当たりのタクシー料金が補助券の額面と同額又は超える場合に補助券を使用でき、額面を超えるタクシー料金は利用者が負担します。毎年度申請が必要です。
 <申請・交付>
 申請書受理・審査後、補助券を最大50枚交付します。（申請月により限度枚数の設定有）
 <券の種類>
 1,500円券（脇本・中玉）、1,000円券（猿鳴）、800円券（左右水・大浜・長月4）、500円券（その他地区）
 【当初】
 満80歳以上の方は300mの距離の要件を撤廃し、利用対象者を拡充することで申請者及び利用実績の増加が予想されます。申請件数1,325件、扶助費24,000千円の歳出見込みです。

指標名称等		単位	R02年度 実績	R03年度 実績	R04年度 当初	R05年度 当初	R06年度 計画	R07年度 計画	R08年度 計画	
活動指標	A タクシー券交付者数	人	389	456	500	1,325	500	500	500	
	B									
成果指標	C タクシー券使用率	%	53.9	70.7	75	70	75	75	75	
	D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円	5,400	7,300	8,600	24,000	9,000	9,000	9,000
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	327	1,331	151	305	140	140	140
カ 事業費（ア～オ合計）	千円	5,727	8,631	8,751	24,305	9,140	9,140	9,140		

■開始背景と環境変化

開始背景
 旧一本松町福祉タクシー条例から、合併により愛南町福祉タクシー助成条例を制定し、交通の不便な地域の高齢者のためにタクシー料金の一部を助成することになりました。

環境変化
 路線バス等の乗降地点から自宅までの距離が離れている70歳以上の高齢者には、何らかの交通手段の支援が必要な状況にあります。令和5年度から80歳以上の距離を撤廃し、自宅からバス乗降地点が300m未満であっても路線バス等の利用が困難な高齢者について移動を支援します。

貢献する 総合計画 成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
		高齢者福祉サービスの利用者数	1,367		



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ●貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）昨年度比と利用実績は増加しています。 （原因）R3年度から使用枚数の制限を撤廃し、他タクシー券との重複申請を可能としたことで、利用者の使用率が上がったことが要因と考えます。 （余地）今後も交通の不便な地域の高齢者の移動支援として継続的に申請者は増加すると考えます。
R04年度の進捗状況	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 高齢者にとって、医療機関への受診や買い物、日常生活での交通手段に有効です。今後も継続的に申請があると考えられます。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
状況コメント	R4年10月末時点で申請者498名であり、昨年度の同時期と比べると64名増加しています。R3年度より他タクシー券との重複申請可、利用制限撤廃にしたことで今年度についても申請者及び利用実績の増加が見込まれます。	

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	○維持 ○改善 ●拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																		
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td colspan="4">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> R5年度から満80歳以上の方の距離を撤廃し、利用対象者を拡充することで扶助費の増加が見込まれます。	成果	コスト				向上	低下	維持	増加	維持					低下			
成果	コスト																			
	向上	低下	維持	増加																
維持																				
低下																				

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	年間使用枚数/年間配布枚数
	D	

基本情報	事業名称	在宅ねたきり老人等紙おむつ支給事業										キーコード	165	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	02	高齢者福祉の充実			基本事業	04		住み慣れた地域で安心して暮らすための体制整備	
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	04	事業1	012	事業2	004		事業3	030

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

町内に引き続き1年以上住所を有する65歳以上の方及び重度の身体障がい者の方で、在宅で3か月以上ねたきり状態又は、認知症及び身体に障がいがある、紙おむつを使用しなければならない状態にある方。

申請書を提出してもらい、審査をして決定（却下）通知を交付します。決定者を業者へ報告し、業者が受注から配布までを行います。業者から毎月の実績を報告してもらい、支払いをします。

【当初】令和5年度は年間支給件数は1,260件を見込んでいます。希望する紙おむつ（フラット、尿とりパッド、簡単テープ止め、はくパンツ）を月3,000円以内で現物支給します。

在宅で長期にわたり、ねたきりの状態にある高齢者等に紙おむつを支給することで衛生的で快適な日常生活と、介護者の肉体的及び経済的な負担の軽減を図ります。

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 紙おむつ支給申請者数	人	163	161	130	130	130	130	130	
	B									
成果指標	C 年間紙おむつ支給件数	件	1,263	1,034	1,270	1,260	1,260	1,260	1,260	
	D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		オ 一般	千円	2,994	2,998	3,282	3,024	3,024	3,024	3,024
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	2,994	2,998	3,282	3,024	3,024	3,024	3,024

■開始背景と環境変化

開始背景 合併前の旧内海村ねたきり老人介護用品等の支給要綱、旧一本松町在宅ねたきり老人等紙おむつ支給要綱を引き継ぎ、愛南町在宅ねたきり老人等紙おむつ支給要綱として、在宅で3か月以上ねたきりの状態にある高齢者等に紙おむつを支給する必要があると支給事業を決定しました。

環境変化 長期入院ができない現在、在宅介護の必要高齢者に衛生的で快適な日常生活を送ってもらい、介護者には肉体的及び経済的負担の軽減を図らなければならない状況があります。令和2年度までは消耗品費で単価契約を行っていましたが、性質上、扶助費が適切であるため、令和3年度から変更しました。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	高齢者福祉サービスの利用者数	1,367			1,400



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）支給件数は例年に比べると減少していますが、全体のおむつの配布枚数はほぼ横ばいです。 （原因）高齢者人口の増加に伴い寝たきり状態の方は微増していますが、施設入所や死亡により不支給になる方がいるためです。 （余地）制度のより一層の浸透を図るため、広報を通じての周知活動が必要と考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 紙おむつを使用しなければならない高齢者には、毎日必要なものであり、介助者の経済的負担を軽減し、高齢者の衛生面も考え、必要な制度であると考えます。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	施設入所や入院等により支給停止になる場合もありますが、毎年の更新申請、新規申請等一定の支給申請があります。今年度は毎月84件ほど利用があります。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了													
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td rowspan="4">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 紙おむつを使用しなければならない高齢者には、毎日必要なものであり、介助者の経済的負担の軽減、高齢者の衛生面を考慮し、必要な制度であると考えます。	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持	増加					
成果	向上 維持 低下	コスト													
		低下			維持	増加									

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	年間紙おむつ支給件数
	D	

基本情報	事業名称	日常生活用具給付事業										キーコード	166	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	02	高齢者福祉の充実			基本事業	04		住み慣れた地域で安心して暮らすための体制整備	
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	04	事業1	012	事業2	004		事業3	031

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	一人暮らしの高齢者及び高齢者のみの世帯を対象とします。	介護保険サービスの対象外となる、次の日常生活用具の給付を行います。 1. 電磁調理器（心身機能の低下で火の扱いに配慮が必要な高齢者へ） 2. 火災警報器及び自動消火器（高齢者のみの世帯へ） 3. 福祉電話の撤去（福祉電話を設置している高齢者） 負担額は利用者の所得に応じて決定します。 【当初】火器管理への不安から、電磁調理器の申請が多いです。年間6件程度の申請を見込んでいます。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	一人暮らしの高齢者及び高齢者のみの世帯を対象とします。	

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 日常生活用具申請件数	件		9	5	8	6	8	8	8
	B									
成果指標	C 日常生活用具（年間給付のべ件数）	件		9	5	8	6	8	8	8
	D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	254	118	182	149	182	182	182
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	254	118	182	149	182	182	182

■開始背景と環境変化

開始背景
合併前の内海村、城辺町、一本松町、西海町の老人日常生活用具等規則を引き継ぎ、愛南町老人日常生活用具給付等規則として、支援を開始しました。

環境変化
ひとり暮らしの高齢者も増える中で、室内での安全対策が必要になっています。特に火災報知機の設置の必要性や、加齢による心身機能の低下に伴うガスコンロでの出火事故防止対策等が必要となっています。
町内で火災が発生すると、問い合わせが増加します。今後も一定数の給付申請が見込まれます。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	高齢者福祉サービスの利用者数	1,367			1,400



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）令和2年度に比べると、申請者数が減少しましたが、ほぼ例年並みです。 （原因）令和2年度に町内で火災が続いたことで申請が一時的に増加したものが、落ち着いてきたためと思われます。広報等による周知活動が必要と考えます。
	（効率化余地） 効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 高齢者のみの世帯が増加する中で必要な事業ですので、広報活動が必要と考えます。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	火器管理に不安のある高齢者から9月までに電磁調理器2件、火災報知器1件の給付申請があります。冬場に向けて申請者増が見込まれます。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了									
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	維持	増加	低下	
成果	コスト										
	向上	維持		増加							
	低下										
高齢者のみの世帯は増加傾向のため、安心安全のために必要な事業です。											

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	日常生活用具年間給付件数
	D	

基本情報	事業名称	鍼灸マッサージ等施術費助成事業										キーコード	167			
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	02	高齢者福祉の充実			基本事業	04	住み慣れた地域で安心して暮らすための体制整備		
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	04	事業1	012	事業2	004	事業3	032	所属名

継続維持

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	愛南町に住所を有する65歳以上の高齢者。	町民の健康保持増進と福祉の向上のため、はり、きゅう、マッサージなどの施術を受ける場合において、その費用の一部を助成します。 ・対象者が規則で定める施術機関（愛南町、宇和島市、宿毛市）において、はり、きゅう、マッサージ等の施術を受けた場合に1回につき、利用費用の一部1,000円を助成します。ただし、1人につき1日1回とし、1箇月に2回を超えないものとします。なお、手続きに関しては毎年度更新が必要です。 ・申請により、はり、きゅう、マッサージ券を交付します。施術後、請求により1回1,000円の助成金を支払います。 【当初】申請者300人、扶助費として2,000千円を見込んでいます。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A はり、きゅう、マッサージ券の交付者数	人	276	309	350	300	350	350	350
	B								
成果指標	C はり、きゅう、マッサージ券の使用率	%	43.4	44	45	45	45	45	45
	D								
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	354	384	440	355	412	412
		オ 一般	千円	1,183	1,415	1,560	1,645	1,588	1,588
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	1,537	1,799	2,000	2,000	2,000	2,000

■開始背景と環境変化

開始背景
合併前の内海村、城辺町、西海町の制度を引き継ぎ、愛南町はり、きゅう、マッサージ施術費助成を実施しました。

環境変化
高齢化率が年々上昇する中で、高齢者の健康保持増進のため、65歳以上の高齢者が、はり、きゅう、マッサージ等の施術を受けた場合の支援は、健康保持のためにも有効な事業となっています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	高齢者福祉サービスの利用者数	1,367			1,400

貢献

手段

■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ●貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）昨年度と比べると申請者はやや増加しましたが、使用率は横ばいです。（原因）昨年同様、新型コロナウイルスの影響等により施術に行く回数が減っているためと予想されますが、高齢者の健康保持増進への関心は高く、自己管理のため本事業を活用しているものと思われまます。（余地）今後も広報等で制度を周知していくことで、申請者の増加が見込まれます
	（効率化余地） 効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 毎年300人程度の申請があり、申請手続きや交付方法も効率的にできています。
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	昨年同様の申請があります。今後も一定数の申請があると予想されます。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了										
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td rowspan="3">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持	増加		
成果	向上 維持 低下	コスト										
		低下			維持	増加						
高齢者の健康保持増進のため、引き続き事業を実施していく必要があります。												

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	使用枚数/発券枚数
	D	

基本情報	事業名称	独居高齢者見守り推進事業										キーコード	155			
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	02	高齢者福祉の充実			基本事業	04	住み慣れた地域で安心して暮らすための体制整備		
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	04	事業1	012	事業2	004	事業3	033	所属名

継続維持

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	地域住民
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	高齢者の安否確認、不測の事態の早期発見、孤独感及び不安の解消を図ります。
	3 手段 (R05年度)	愛南町、協力事業所及び見守り協力が連携し、高齢者のみの世帯を訪問又は見守りし、徘徊、安否確認、不測の事態の早期発見及び孤独感の不安の解消を図ることを目的とします。 ・高齢者地域見守りネットワークへ登録届のあった者及び緊急通報システムを設置している高齢者世帯等への見守りを、民生委員及び老人クラブ会員へ依頼します。 【当初】 ・見守り協力が連携し、高齢者が安心して生活できるよう見守りを行います。 ・この事業活動に対し、1人1か月1,000円(限度額)の謝礼を年度末に支払います。 見守り対象者居住地の民生委員及び老人クラブに依頼し謝礼を支払う予定です

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
事業費・指標	活動指標	A 見守り対象高齢者宅数	件	110	96	125	110	125	125	
		B								
	成果指標	C 独居高齢者見守り訪問地区数	地区	51	50	55	52	55	55	
		D								
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		オ 一般	千円	911	844	1,044	984	1,044	1,044	1,044
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	911	844	1,044	984	1,044	1,044	1,044

■開始背景と環境変化

開始背景 緊急通報システム整備事業利用申請者には地区民生委員、近隣者の協力員も必要となっていることから、見守り協力をしてもらう民生委員、老人クラブ等協力者に謝礼をすることとなりました。
 【愛南町高齢者地域見守りネットワーク事業実施要綱】

環境変化 民生委員は援助を必要とする者に生活に関する相談や助言の援助を行い、老人クラブも地域活動の一端を担う団体として、見守り活動に協力いただいている状況となっています。さらに、緊急通報システムを設置していない人へも対象を広げ、独居高齢者で見守り支援が必要と思われる人への支援体制も進めています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R02年度	R03年度	目標値
		高齢者福祉サービスの利用者数		1,367		



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 見守り訪問地区数に大きな変動はありませんでした。見守り世帯数はやや減少しました。 (原因) 緊急通報システムの設置数が減少しました。独居高齢者等は、体調の急変時の連絡等に不安があり、離れて暮らす親族等も見守りの希望がある状況です。 (余地) 今後も見守りを依頼する高齢者は継続的に出てくる見込みです。
R04年度の進捗状況	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 民生委員、老人クラブは、愛南町内一円に委嘱者があり、見守りが必要な者が出た場合地域の実情も把握していることから協力を依頼するものとして適任です。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	民生委員や老人クラブにおいて声かけや訪問活動等順調に行われています。休会となっている老人クラブがあります。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																			
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト				低下	維持	増加	向上				維持				低下		
成果	コスト																				
		低下		維持	増加																
	向上																				
	維持																				
低下																					
	高齢者が安心して生活できるように必要な事業です。今後も継続して行う必要があります。																				

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	独居高齢者見守り訪問地区数
	D	

基本情報	事業名称	介護慰労金支給事業							キーコード	953						
	計画年度	平成 29 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	02	高齢者福祉の充実		基本事業	04	住み慣れた地域で安心して暮らすための体制整備			
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	04	事業1	012	事業2	004	事業3	034	所属名

継続維持

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	町内に住所を有し、在宅で寝たきりの状態が3か月以上継続している者、また重度の認知症で65歳以上の者と同居し、生計を同じくする者で、3か月以上継続して介護に当たっている者	3 手段 (R05年度)	ねたきり老人及び認知症の老人等と要介護老人を抱える介護者の労をねぎらうとともに、積極的に支援することを目的として支給します。 在宅で3か月以上継続して介護をしている同居者で、生計を同じくする者の申請により、申請月の翌月から支給します。 ・慰労金 月額7,500円 (住民税非課税世帯で、介護サービス利用なし) 月額5,000円 (住民税非課税世帯で、介護保険適用の通所介護及び訪問介護等の利用者) 月額3,000円 (住民税課税世帯) ・申請により実態調査を行い可否を決定し、介護者に介護慰労金を支払います。支払月は3半期(8月、12月、4月)に分けて支払います。 【当初】 ・支給予定者43人、扶助費として1,998千円を見込んでいます。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	寝たきり及び認知症の高齢者を抱える介護者の労をねぎらうとともに、家族の身体的、精神的、経済的な介護負担を軽減し、慰労するために慰労金を支給します。		

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
事業費・指標	活動指標	A 申請者数	件	44	42	43	43	45	45	
		B								
	成果指標	C (代替) 受給者数	件	44	42	43	43	45	45	
		D								
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		オ 一般	千円	1,756	1,372	2,000	1,998	2,400	2,400	2,400
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	1,756	1,372	2,000	1,998	2,400	2,400	2,400

■開始背景と環境変化

開始背景
合併前の内海村、御荘町、城辺町、一本松町、西海町の制度を引き継ぎ、愛南町ねたきり老人等介護慰労金支給要綱を定め事業を実施しています。H28年度までは、介護保険特別会計で予算化していました。
【愛南町ねたきり老人等介護慰労金支給要綱】

環境変化
介護保険特別会計の地域支援事業の補助金対象でなくなったため、平成29年度より一般会計で予算化しました。
高齢者を住み慣れたところでサービスを利用しながら介護する件数は今後も増えていきます。介護者の労をねぎらうとともに、家族の身体的・精神的・経済的な介護負担の軽減が必要となってきます。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
		高齢者福祉サービスの利用者数	1,367		

貢献

手段

■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 令和3年度の新規申請14件で、受給者数は42件でした。年度途中で施設入所や死亡等で減少はありましたが、非課税世帯25件、課税世帯17件に支給しました。 (原因) 実際同居していても生計を同じくする者という支給条件なので、世帯分離している世帯は非該当となります。 (余地) 担当ケアマネや、町の広報等で周知し、該当者の申請を促します。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 寝たきり介護慰労金は、寝たきり老人を3か月以上継続して介護している同居者に支給するもので、在宅ねたきり老人の介護者に支援する制度として有効です。
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	死亡や施設入所等による減はありますが、例年同様の申請者数となっています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了										
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td rowspan="3">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持	増加		
成果	向上 維持 低下	コスト										
		低下			維持	増加						
在宅介護者への精神的、経済的支援のため、引き続き事業を実施していく必要があります。												

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C (代替) 受給者数
	D

基本情報	事業名称	高齢者運転免許証自主返納支援事業										キーコード	986	継続維持		
	計画年度	平成 29 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	02	高齢者福祉の充実			基本事業	04		住み慣れた地域で安心して暮らすための体制整備	
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	04	事業1	012	事業2	004		事業3	035

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

町に住民登録があり、免許証返納時に満65歳以上の運転免許証自主返納者。

高齢者の運転による交通事故の防止を図るために、高齢者の運転免許証の自主返納を支援します。
 ・運転経歴証明書の写し又は、せん孔処理した運転免許証の写しを添えて申請します。
 ・補助券は交付した日の属する年度から3年間申請できます。
 ・申請により、タクシー利用補助券を対象者1人につき500円券50枚を限度として交付します。
 【当初】
 ・申請者310人、報償費として4,500千円を見込んでいます。

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 補助券交付件数 (50枚1綴)	件		245	239	290	280	310	310	310
	B									
成果指標	C タクシー補助券使用率	%		37.9	65.1	50	68	65	65	65
	D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	2,372	3,940	3,964	4,836	4,549	4,549	4,549
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	2,372	3,940	3,964	4,836	4,549	4,549	4,549

■開始背景と環境変化

開始背景	近年、高齢者の運転による交通事故が多発していることから、高齢者の運転免許証の自主返納を促すための支援をとの議員、警察署からの働きかけもあり検討、協議し実施となりました。 【愛南町高齢者運転免許証自主返納支援事業実施要綱】
------	---

環境変化	高齢者による交通事故が増えている事で、運転免許証の自主返納者も増加しています。高齢者の移動手段の支援をすることで、交通事故の防止にもつながっていきます。令和3年度から、他のタクシー券との重複申請を可とし、1回の利用制限の撤廃により利用者の利便性を高めています。
------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	高齢者福祉サービスの利用者数	1,367			1,400



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	<ul style="list-style-type: none"> ■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<ul style="list-style-type: none"> ■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし <p>(状況) 平成29年度7月から実施、令和3年度は239件の交付がありました。補助券使用率は増加しました。 (原因) 高齢者自身の免許返納の意識が高まっている状況です。交付者数は、変動はありませんでしたが、令和3年度から、1日1往復の利用制限を撤廃したため、使用率が増加しました。 (余地) 申請できる期間は3年間です。今後も継続的に申請があると考えられます。</p>
	(効率化余地)	<ul style="list-style-type: none"> ■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 <p>今後も継続的に申請があると考えられます。</p>
R04年度の進捗状況	進捗	<ul style="list-style-type: none"> ■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	申請者数、使用率が増加しています。令和3年度から1日1往復の利用制限を撤廃したため、使用率は増加しています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	<ul style="list-style-type: none"> ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了 										
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td rowspan="3">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持	増加		
成果	向上 維持 低下	コスト										
		低下			維持	増加						
令和3年度からの利用制限の撤廃により、使用率が高くなっています。												

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	補助券使用枚数 / 補助券交付枚数
	D	

基本情報	事業名称	介護タクシー助成事業										キーコード	1047	継続維持		
	計画年度	平成 30 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり	施策	02	高齢者福祉の充実	基本事業	04	住み慣れた地域で安心して暮らすための体制整備						
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	04	事業1	012	事業2	004		事業3	036

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

愛南町に住所を有し、日常生活自立度がB2以上の愛南町の介護保険の被保険者で、常時寝たきり又は歩行機能障害のため、車いす、ストレッチャーを使用すれば介護タクシーの利用により、通院等が可能である者

公共交通機関を利用することが困難な高齢者又は身体障がい者、通院又は入院若しくは転院の為に利用する介護タクシーに要する料金の一部を助成する事により、経済的な負担の軽減及び健康状態の安定に寄与することを目的とします。

公共交通機関を利用することが困難な高齢者又は身体障がい者へ、通院又は入院若しくは退院の為に利用する介護者タクシー料金を助成する事で、経済的な負担の軽減及び健康状態の安定が図られます。

公共の交通機関を利用することが困難な高齢者又は身体障がい者、通院又は入院若しくは転院の為に利用する介護タクシーに要する料金の一部を助成する事により、経済的な負担の軽減及び健康状態の安定に寄与することを目的とします。

・申請書(常時車いす使用又は寝たきり等これらと同等の状態であることが確認できる書類の写し添付)を受理・審査後、対象者に介護タクシー助成券を交付します。
 ・愛南町内の医療機関の通院又は入院をする場合、48枚綴タクシー券が利用できます。
 ・愛媛県、高知県内の医療機関への利用についても、利用制限を設け請求により助成金を支払います。
 【当初】
 ・申請者130名、扶助費として2,004千円を見込んでいます。

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 介護タクシー助成券交付者数	人	99	119	120	130	130	130	130
	B うち、町外医療機関利用者数	人	0	14	20	16	20	20	20
	C 介護タクシー助成券利用率	%	79	82	80	80	80	80	80
	D 延利用件数(枚数)	件	990	1,039	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	1,200	1,200	2,400	2,000	2,500	2,500
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	138	251	92	46	32	32
		カ 事業費(ア～オ合計)	千円	1,338	1,451	2,492	2,046	2,532	2,532

■開始背景と環境変化

開始背景 車いす、寝たきりの方を対象に行っていました福祉移送サービス事業が、登録者の減少及び利用者の減少により、今後事業の継続が困難な状況となりました。そのため、福祉移送サービス事業を平成30年末で廃止し、これに代わる事業を行う必要があるため検討、協議をし介護タクシー助成事業を実施することとなりました。
 【愛南町介護タクシー助成事業実施要綱】

環境変化 福祉移送サービスに代わる事業として、移動困難な高齢者及び身体障がい者を対象に平成31年度4月1日から開始しました。令和3年度から月4回の利用制限を撤廃しました。また、利用制限を設け町外医療機関への利用範囲を拡充しました。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R02年度	R03年度	目標値
		高齢者福祉サービスの利用者数		1,367		



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 平成31年4月高齢者福祉移送事業の廃止により、本事業開始。令和3年度は、119件の交付がありました。 (原因) 病院への移動が困難な高齢者の申請が増えています。令和3年度から利用制限を設け町外医療機関への利用を拡充、町内月4回の利用制限を撤廃したことから、利用率が増加しました。 (余地) 介護タクシー料金の一部を助成する事で、経済的な負担の軽減と健康状態の安定を図りました。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 継続的に、病院への移動が困難な高齢者の申請があると考えられます。
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	継続的に申請があります。 タクシー助成券の印刷代が値上がりしています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="4">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 高齢者の健康保持増進のため、引き続き事業を実施していく必要があります。	成果	コスト				向上	低下	維持	増加	維持				低下		
成果	コスト																	
	向上	低下		維持	増加													
	維持																	
低下																		

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	利用者実人数/交付者数
	D	延べ利用件数(枚数)

基本情報	事業名称	後期高齢者医療療養給付費負担金										キーコード	169	継続維持		
	計画年度	平成 20 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	04	健康・医療体制の充実			基本事業	05		医療保険制度の健全運営	
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	04	事業1	014	事業2	005		事業3	004

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	愛媛県後期高齢者医療広域連合 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 保険者である後期高齢者医療広域連合の円滑な運営を図ります。	後期高齢者医療給付費に要する構成市町の負担金・療養給付費負担金（負担割合：町 1/12）

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A	療養給付費負担金額	千円	313,908	319,123	313,592	300,443	327,408	334,542	341,832	
	B										
	C										
	D										
成果指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	313,908	319,123	313,592	300,443	327,408	334,542	341,832
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	313,908	319,123	313,592	300,443	327,408	334,542	341,832

■開始背景と環境変化

開始背景 平成20年4月から医療制度の一環で、後期高齢者医療制度が老人医療制度に替わるものとして創設され、運営主体は県単位として広域連合が設立されました。健康診査は、保険者である広域連合が主体となり、健診項目は県内統一とし、町に委託されて実施しています。

環境変化 愛媛県後期高齢者医療広域連合に対して、一般医療費の1/12の額を負担金として納付しています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
		国民健康保険の一人当たりの年間保険給付費	336,188		
	国民健康保険税の取納率	97.22			98.00
	後期高齢者医療の一人当たりの年間保険給付費	712,750			712,000
	後期高齢者医療保険料の取納率	99.85			99.86

貢献

手段

■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし (状況) (原因) (余地)
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	愛媛県後期高齢者医療広域連合関係市町負担金規則に基づき、定期的に納付しています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	今後も愛媛県後期高齢者医療広域連合の指導のもと、計画的に納付します。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	後期高齢者医療特別会計繰出金										キーコード	170	継続維持		
	計画年度	平成 20 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	04	健康・医療体制の充実		基本事業	05	医療保険制度の健全運営			
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	04	事業1	014	事業2	005		事業3	005

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	後期高齢者医療特別会計 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 後期高齢者医療会計の安定を図ります。	高齢者医療の確保に関する法律に基づき、保険料軽減相当額等を基礎に算定した額及び事務費を一般会計から後期高齢者医療特別会計に繰出金として支出します。 ・保険基盤安定繰出金 ・広域連合事務費繰出金 ・その他繰出金

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 繰出金額	千円	115,989	115,066	130,184	134,420	130,670	130,914	131,160	
	B									
	C									
	D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円	79,172	78,792	89,214	88,465	89,419	89,521	89,624
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	36,817	36,274	40,970	45,955	41,251	41,393	41,536
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	115,989	115,066	130,184	134,420	130,670	130,914	131,160

■開始背景と環境変化

開始背景	平成20年4月から医療制度の一環で、後期高齢者医療制度が老人医療制度に替わるものとして創設され、運営主体は県単位として広域連合が設立されました。健康診査は、保険者である広域連合が主体となり、健診項目は県内統一とし、町に委託されて実施しています。	環境変化	高齢者医療の確保に関する法律に基づき、保険料軽減相当額等を基礎に算定した額及び事務費を一般会計から後期高齢者医療特別会計に繰出金として支出します。
------	--	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献	国民健康保険の一人当たりの年間保険給付費	336,188			336,000
	国民健康保険税の取納率	97.22			98.00
	後期高齢者医療の一人当たりの年間保険給付費	712,750			712,000
	後期高齢者医療保険料の取納率	99.85			99.86



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし (状況)(原因)(余地)
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	後期保険料や広域連合からの負担金算定を見極めながら、計画的に一般会計から後期高齢者医療特別会計に繰出しています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 向上 維持 低下
	今後も継続して、後期高齢者医療会計の安定を図れるよう努めます。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	おれんじくらぶ管理・運営事業										キーコード	178	継続維持		
	計画年度	平成 24 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり	施策	03	障がい者(児)福祉の充実	基本事業	01	児童発達支援の充実						
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	05	事業1	013	事業2	001		事業3	001

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	児童福祉法第4条第2項に規定する療育が必要な乳幼児及び18歳未満の児童・生徒	療育が必要な乳幼児・児童・生徒に対して日常生活における基本的動作を習得し集団生活に適應することができるように当該障がい児の身体及び精神の状況並びにその置かれている環境に応じて適切な指導並び訓練等を提供します。 ・事業所の名称：通園(デイサービス)事業おれんじくらぶ ・実施主体：愛南町 ・業務委託先：(社)御荘福祉施設協会 ・開所日：週5日(午前9時～午後5時) ・利用定員：各10名 ・職員数：常勤数4名 ・利用料：応能負担
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	療育が必要な乳幼児・児童・生徒が、それぞれの能力や発達段階に応じて適切な療育を受けることができます。 【当初】 委託料：19,000千円

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 開所日数(年間)	日	244	245	243	245	245	245	245
	B 利用申請受付件数(年間)	件	52	64	61	62	64	64	64
	C おれんじくらぶ利用者数(年間実人員)	人	52	64	61	62	64	64	64
	D おれんじくらぶの施設年間稼働率	%	100.0	100	100	100	100	100	100
事業費	財源内訳	ア 国	千円	580	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	10,682	12,575	12,820	11,036	12,820	12,820
		オ 一般	千円	7,118	5,425	6,180	7,964	6,180	6,180
		カ 事業費(ア～オ合計)	千円	18,380	18,000	19,000	19,000	19,000	19,000

■開始背景と環境変化

開始背景	平成24年4月1日に一部改正された児童福祉法の規定に基づき、愛南町が指定障害児通所支援事業者としての愛媛県知事による指定を受けて、児童発達支援、放課後等デイサービスを提供しています。管理・運営は(福)御荘福祉施設協会に業務委託しています。	環境変化	要支援者の早期発見のための支援体制の確立や相談支援体制の充実により利用希望者は増加していますが、利用定員等の問題もあって利用者の希望どおりの受け入れはできていない状況です。
------	---	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献	各種児童発達支援サービスを受けているこども数	89			90
	適切なサービスを受けるために相談支援を利用している子ども数	76			80



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 利用者数は12人増加し、向上しております。 (原因) 要支援者の早期発見のための支援体制の確立や相談支援体制の充実により新規の利用希望者は増加傾向にあります。 (余地) 事業の拡大という手段も考えられますが、事業費の増大や民間事業者の経営圧迫等の問題が懸念されるため慎重に検討すべきだと考えます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 利用者の希望に沿って計画的にサービスを提供しており現状手段が適切だと考えます。
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	定期的な事業所と情報を共有しながら適切な運営に取組んでいます。(社)御荘福祉施設協会から「福祉・介護職員処遇臨時特例交付金」の交付申請書の提出があり、予算措置ができ交付しました。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了										
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td rowspan="3">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>■</td> <td>■</td> <td>■</td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持	増加	■	■
成果	向上 維持 低下	コスト										
		低下			維持	増加						
		■	■	■								
令和5年度から新しいスタッフ体制でスタートするため、事業が円滑に実施できるよう事業委託先との連携を十分に図っていきます。												

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	年間実人員
	D	毎週木・日曜日、祝祭日、12/29~12/31、1/2、1/3を除く

基本情報	事業名称	児童通所支援給付事業										キーコード	181	継続維持			
	計画年度	平成 24 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	03	障がい者(児)福祉の充実			基本事業	01		児童発達支援の充実		
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	05	事業1	013	事業2	001		事業3	002	所属名

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	児童福祉法第4条第2項に規定する障がい児	利用希望者から相談・申請を受けて、必要なサービス費等を支給します。障がい児の日常生活の自立を促すために、障害児通所支援給付(児童発達支援、放課後等デイサービス)を実施します。障がい児の自立した生活を支え、障がい児の抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けて、障害児相談支援給付を実施します。 ・財源：障害児施設措置費(給付費等)負担金 … 国1/2、県1/4 ・利用料：応能負担
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	【当初】 児童発達支援 9,975千円 放課後等デイサービス 56,763千円 高額障害児給付費 36千円 障害児相談支援給付費 5,204千円
障がい児が、障害特性や発達段階に応じた支援を受けることができます。		

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 申請件数	件	89	86	78	80	90	90	90	
	B 給付金額	円	49,413,034	56,869,518	60,169,000	71,978,000	61,000,000	61,000,000	61,000,000	
	C 児童通所支援施設年間延べ利用者数	人	898	1,043	1,020	1,176	1,100	1,100	1,100	
	D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円	24,648	28,629	30,084	35,989	30,500	30,500	30,500
		イ 県	千円	12,353	14,210	15,042	17,994	15,250	15,250	15,250
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	12,412	14,031	15,043	17,995	15,250	15,250	15,250
		カ 事業費(ア～オ合計)	千円	49,413	56,870	60,169	71,978	61,000	61,000	61,000

■開始背景と環境変化

開始背景	平成24年4月1日に一部改正された児童福祉法の規定に基づき、障がい児の日常生活の自立を促進するために障害児通所支援給付事業、障害児相談支援給付事業を実施しています。	環境変化	相談や健診等により支援が必要な児童を把握し経過観察事業等を経て障害児通所支援事業の利用につなぐ体制はほぼ確立されており、本事業の需要は高まっています。
------	--	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	各種児童発達支援サービスを受けている子ども数	89			90
	適切なサービスを受けるために相談支援を利用している子ども数	76			80



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 申請件数は3件減少していますが、年間延べ利用者数は145人増えています。(原因) 要支援者の早期発見のための支援体制の確立や相談支援体制の充実により新規の利用希望者は増加傾向にあります。一方で、利用定員等の問題により一人当たりの利用回数等の調整が必要な状況もあり、また、家庭の事情により利用を終了する方もいます。(余地) 利用者数を増加させる方策としては、事業所の利用定員を増やすなど受け入れ態勢を強化することが考えられますが、各事業所における資金調達や人材確保等の課題があります。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 制度に基づいて適切に事業を実施しており、現状手段が適切であると考えます。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	サービスの利用延べ人数及び利用者給付費は増加傾向にあります。新規利用申請等に対しては、適切に事務処理を行い、給付決定を行っています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了										
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	維持	増加	低下		
	成果	コスト										
向上		維持		増加								
低下												
相談支援専門員が作成する利用計画案を基に申請者等が必要なサービス利用ができるよう、適切に事務処理を行います。												

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	児童通所支援施設年間延べ利用者数
	D	

基本情報	事業名称	障害者自立支援医療費給付事業										キーコード	174	継続維持			
	計画年度	平成 18 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	03	障がい者(児)福祉の充実			基本事業	02		自立支援及び地域生活支援の推進		
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	05	事業1	013	事業2	002		事業3	001	所属名

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)
 身体障がい者(児)のうち、その障がいを除去または軽減できる手術等の治療によって確実に効果が期待できる者
 更生医療：18以上の身体障がい者手帳保持者
 育成医療：18歳未満の児童

2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)
 医療費給付により、積極的に治療を受けることで、職業能力を増進し又は日常生活を容易にします。

3 手段 (R05年度)
 身体に障がいをもたらしている一定の症状(放置すればその身体障がいの状態が永続する)に対し医学的処置を行うことによって、日常生活活動を回復又は向上する可能性の認められる場合に、その医療費の一部を公費で負担します。
 利用者負担：原則として応能負担(最大で医療費の1割)とします。
 対象となる医療：人工透析、心臓バイパス術、人工関節置換術、肝臓移植など

【当初】自立支援医療費給付費 役務費90千円 扶助費33,714千円
 昨年より人工透析治療の生保受給者が2名追加となったため、医療費が増額になります。また補助金の構成上療養介護医療費を、介護・訓練等サービス給付費から自立支援医療費に予算替えします。

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
事業費・指標	活動指標	A	申請者数	件		113	102	100	100	100
		B	給付金額	円		16,367,298	19,230,437	17,100,000	33,804,000	17,214,000
	成果指標	C	適格者で障害者自立支援医療費給付を受けている割合	%		100	100	100	100	100
		D								
事業費	財源内訳	A	国	千円		8,183	9,615	8,550	16,856	8,550
		I	県	千円		4,091	4,807	4,371	8,428	4,371
		U	地方債	千円		0	0	0	0	0
		E	その他	千円		0	0	0	144	0
		O	一般	千円		4,184	4,878	4,293	8,376	4,293
		K	事業費(A~O合計)	千円		16,458	19,300	17,214	33,804	17,214

■開始背景と環境変化

開始背景	平成18年4月1日に施行された障害者自立支援法に基づき、日常生活能力、社会生活能力、または職業能力を回復、向上、若しくは獲得させることを目的として、旧制度から引き続き自立支援医療費(更生・育成)の支給を行っています。	環境変化	内部障がいによる身体障がい者手帳の申請が増加傾向にあるため、これに伴う更生医療の申請が増える可能性があります。また、生活保護の他方優先が厳密化されているため、生活困窮者の増加等、社会環境の変化により医療費の負担が増大する可能性もあります。
------	--	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	自立支援給付を受けている人数	477			500
	地域生活支援事業の利用者数	520			530



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	<ul style="list-style-type: none"> ■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ●貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<ul style="list-style-type: none"> ■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ●大 ○中 ○小 ○なし <p>(状況) 令和3年度は申請件数102件で、適格者全てに医療給付することができました。医療費の給付により適格者が積極的に治療を受けたことにより職業能力を増進し、または日常生活を安易にすることができました。 (原因) 制度の周知を図り、適格者の申請漏れがなく適正に行いました。 (余地) 現状の制度を今まで通り適格者に周知をおこない、適正に運用することが求められます。</p>
	(効率化余地)	<ul style="list-style-type: none"> ■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 <p>現状どおり、適正に運用することが求められます。</p>
R04年度の進捗状況	進捗	<ul style="list-style-type: none"> ■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	申請者、医療機関との連携を図り、適正に運用しております。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	<ul style="list-style-type: none"> ■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了 	<ul style="list-style-type: none"> ■成果・コスト方向性 <table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト				低下	維持	増加	向上				維持				低下			
	成果	コスト																				
		低下		維持	増加																	
向上																						
維持																						
低下																						
生活保護受給者が自立支援医療の対象となった場合、医療費は増加しますが、補正予算で対応するなど、現状どおり、適正に運用していきます。																						

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	決定者件数/申請者件数
	D	

基本情報	事業名称	障害者自立支援介護等給付事業										キーコード	175	継続維持			
	計画年度	平成 18 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	03	障がい者(児)福祉の充実		基本事業	02	自立支援及び地域生活支援の推進				
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	05	事業1	013	事業2	002		事業3	002	所属名

事業目的と手段	1 対象(誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段(R05年度)
	2 意図(対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

障害者自立支援法第4条第1項に規定する障がい者及び同法第4条第2項に規定する障がい者
 利用希望者から相談・申請を受けて、必要なサービス費を支給します。
 ・日常生活の負担の軽減、自立した日常生活を送れるように介護給付費及び訓練等給付費を支給します。
 ・障がい者(児)の自立した生活を支え、障がい者(児)の抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けて計画相談支援給付費を支給します。
 ・財源：障害者自立支援給付費負担金 … 国1/2、県1/4
 ・利用料：応能負担

【当初】
 居宅介護、生活介護、施設入所、短期入所、就労継続支援B型、就労継続支援A型、相談支援給付費等 698,283千円
 療養介護給付費を自立支援医療給付事業に予算替えします。

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 申請件数	件	477	464	510	520	510	510	510	
	B 給付金額	円	674,443,429	713,067,453	717,138,000	697,649,000	720,000,000	720,000,000	720,000,000	
	C 障害者自立支援介護等給付利用のべ人数	人	4,605	5,065	5,033	4,666	5,100	5,100	5,100	
	D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円	328,563	364,137	359,000	348,825	360,000	360,000	360,000
		イ 県	千円	167,003	177,218	179,500	174,412	180,000	180,000	180,000
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	183,196	173,578	183,337	175,046	182,000	182,000	182,000
		カ 事業費(ア～オ合計)	千円	678,762	714,933	721,837	698,283	722,000	722,000	722,000

■開始背景と環境変化

開始背景
 平成18年4月1日施行の障害者自立支援法(現障害者総合支援法)の規定に基づき、介護給付、訓練等給付及び計画相談支援給付を実施しています。

環境変化
 計画相談の普及により、利用者の置かれた環境やニーズに応じたサービスを計画的に提供することができるようになりました。これにより、障がい者の地域移行や就労支援が図られ、居宅介護や就労継続支援事業、共同生活援助等の利用者数が増加しています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	自立支援給付を受けている人数	477			500
	地域生活支援事業の利用者数	520			530



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) 申請件数は昨年度と比較して13人減少していますが、年間延べ利用者数は460人増加しています。 (原因) 計画相談の普及により、利用者の置かれた環境やニーズに応じたサービスを計画的に提供することができるようになりました。これにより、障がい者の地域移行や就労支援が図られ、生活介護や就労継続支援事業の利用者数が増加しました。また、共同生活援助の利用者が増加したことも大きな要因となっています。(余地) 相談支援制度の普及により事業の認知度は高まっており、今後も利用者数、利用量ともに増加していくものと考えます。
R04年度の進捗状況	(効率化余地)	<input type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 制度に基づいて適切に事業を実施しており、現状手段が適切であると考えます。
	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
状況コメント		サービスの利用延べ人数及び利用者給付費は増加傾向にあります。新規利用申請等に対しては、適切に事務処理を行い、給付決定を行っています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了														
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td rowspan="2">向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">維持</td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	向上	低下	維持	増加	維持			維持	低下			維持	
成果	向上	低下			維持	増加										
		維持														
	維持	低下														
		維持														
相談支援専門員が作成する利用計画案を基に申請者等が必要なサービス利用ができるよう、適切に事務処理を行います。																

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	障害者自立支援介護等給付利用のべ人数
	D	

基本情報	事業名称	障害者地域生活支援事業										キーコード	176	継続維持		
	計画年度	平成 18 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏	○								
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	03	障がい者(児)福祉の充実			基本事業	02		自立支援及び地域生活支援の推進	
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	05	事業1	013	事業2	002		事業3	003

事業目的と手段	1 対象(誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段(R05年度)
	2 意図(対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

障害者総合支援法に基づく障がい者(児)

愛南町では、障がいのある人が地域で安心して生活できるよう必須の7事業と任意の5事業を実施します。
 <必須事業>成年後見制度利用支援事業・意思疎通支援事業・日常生活用具給付事業・手話奉仕員養成研修事業・移動支援事業・地域生活支援センター機能強化事業
 相談支援事業(いちごの里、いろり、愛南社協、ままと、南愛媛療育センター、柿の木)
 <任意事業>日中一時支援事業・重度障害者自動車改造費用助成・障害者自動車運転免許取得助成・訪問入浴サービス(愛南社協訪問入浴事業所)
 <地域生活支援促進事業>発達障がい児者及び家族支援事業(指定特定障害児者相談支援事業所ままと)・成年後見制度普及啓発事業(宇和島市社協)

当該障害者等及びその家族の福祉の向上を図ることを目的としています。

【当初】事業費：40,333千円 【補助率】国1/2 県1/4

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
事業費・指標	活動指標									
	A	事業委託料・補助金額	円	33,424,465	37,329,289	41,241,000	40,369,000	41,241,000	41,241,000	
	B	申請者数	人	519	354	400	400	400	400	
	C	障害者地域生活支援事業年間利用回数	回	2,382	3,526	2,200	2,200	2,200	2,200	
事業費	財源内訳	D	障害者地域生活支援事業利用実人数	人	519	354	400	400	400	400
		ア	国	千円	6,318	6,084	10,768	10,010	10,768	10,768
		イ	県	千円	3,159	3,021	4,784	4,405	4,784	4,784
		ウ	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		エ	その他	千円	40	0	1	1	1	1
		オ	一般	千円	23,907	28,224	25,688	25,917	25,688	25,688
		カ	事業費(ア~オ合計)	千円	33,424	37,329	41,241	40,333	41,241	41,241

■開始背景と環境変化

開始背景	障害者総合支援法に定められる、市町村の責務として行う事業で、障がい者(児)の地域生活を支えるため、地域の特性や利用者の状況に応じた事業を実施しています。	環境変化	平成25年に障害者総合支援法に改正となりました。地域生活支援事業は引き続き市町村が実施するものとして位置づけられています。
------	--	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	自立支援給付を受けている人数	477			500
	地域生活支援事業の利用者数	520			530



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ●貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	成果状況と原因	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 利用実人数は減少していますが、利用回数は増加しています。 (原因) 障害者総合支援法により、相談支援の充実が図られ、障がい者(児)又はその家族や介護者等の様々なニーズや相談に応じ、それぞれに対応した障がい福祉サービスへつなげていける体制が整っています。 (余地) 制度の周知を行い、障がい者(児)が地域で自立した生活及び社会生活が送れるように支援していきます。
	効率化余地	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 利用者の要望に沿って事業を実施しており現状手段が適切と考えます。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	地域生活支援事業は、12事業を実施しているため、年度毎に利用者数の増減はありますが、福祉便覧などでの制度の周知や相談支援事業の充実により必要な人に必要なサービスの提供ができています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了												
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 障がいのある(疑いも含む)子どもの数が増加傾向にあります。障がいのある子どもの健やかな成長を図るためには、家族と良好な関係を築く必要があるため愛南町では、家族支援に関する事業を実施しています。今後も事業の継続及び充実を図っていきます。	成果	向上	低下	維持	増加	維持				低下		
成果	向上	低下		維持	増加									
	維持													
	低下													

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	地域支援事業を給付した回数
	D	地域支援事業を利用した実人数

基本情報	事業名称	心身障害者扶養共済事業										キーコード	179	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	03	障がい者(児)福祉の充実			基本事業	02		自立支援及び地域生活支援の推進	
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	05	事業1	013	事業2	002		事業3	004

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	特定の要件に該当する障がい者を扶養している加入時の年度の年齢が65歳未満の保護者 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 保護者が抱く、障がい者の将来に対する不安の軽減を図ります。	・障がいのある方を扶養している保護者が毎月一定の掛金を納め、保護者が死亡等となった場合に、障がいのある方に終身一定額の年金を支給します。 【年金】一口加入の場合 20,000円/月 二口加入の場合 40,000円/月 ・所得状況に応じ、県と町が掛金を負担することにより、加入者の負担を軽減します。 【負担割合】一般世帯 (町1/2、加入者1/2) 町民税非課税世帯 (県3/6、町2/6、加入者1/6) 生活保護受給世帯 (県2/3、町1/3) 【当初】 事業費：4,413千円

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 加入者数	件		19	17	19	16	16	16	16
	B 助成金額	円		4,924,400	4,620,617	4,519,000	4,370,400	4,519,000	4,519,000	4,519,000
成果指標	C						0			
	D						0			
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	747	1,370	1,371	1,264	1,371	1,371	1,371
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	1,937	1,404	1,352	1,370	1,352	1,352	1,352
		オ 一般	千円	2,251	1,847	1,796	1,779	1,796	1,796	1,796
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	4,935	4,621	4,519	4,413	4,519	4,519	4,519

■開始背景と環境変化

開始背景	障がい者の生活の安定と福祉の増進に資するとともに、障がい者の将来に対し、保護者の抱く不安の軽減を図ることを目的とし、創設されました。	環境変化	国の方針に基づき、今後も法令に基づく取組みを継続していきます。
------	--	------	---------------------------------

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	自立支援給付を受けている人数	477			500
	地域生活支援事業の利用者数	520			530



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的の妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし (状況)(原因)(余地)
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	加入者の毎月一定の掛金の徴収を行っています。今年度も障がい者福祉サービスへの案内の際には心身障害者扶養共済加入の周知を行います。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	国の方針に基づき、今後も法令に基づく取組みを継続していきます。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	障害者自立支援補装具給付事業										キーコード	182	継続維持		
	計画年度	平成 18 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	03	障がい者(児)福祉の充実			基本事業	02		自立支援及び地域生活支援の推進	
財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	05	事業1	013	事業2	002	事業3	005	所属名	保健福祉課

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 身体機能の喪失部位や障害部位を補装具で補い、日常生活や就学・就労の支援や経済的権限を図ります。	身体上の障がいを補うため補装具の交付、修理に係る費用を支給します。 【補装具の主な種類】 視覚障がい・・・盲人安全杖、義眼、眼鏡 聴覚障がい・・・補聴器 肢体不自由・・・義肢、装具、車いすなど 【自己負担】原則1割負担 (非課税世帯は負担なし) 【負担割合】国1/2 県1/4 市1/4 【当初】 補装具費給付事業 4,800千円

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
事業費・指標	活動指標	A 申請者数	件		25	32	36	36	36	36
		B 補装具購入・修理件数	件		25	32	36	36	36	36
	成果指標	C 適格者で障害者自立支援補装具給付を受けている割合	%		100	100	100	100	100	100
		D								
事業費	財源内訳	ア 国	千円		1,312	1,749	2,400	2,400	2,400	2,400
		イ 県	千円		1,346	874	1,200	1,200	1,200	1,200
		ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円		0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円		2,814	874	1,200	1,200	1,200	1,200
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円		5,472	3,497	4,800	4,800	4,800	4,800

■開始背景と環境変化

開始背景	障害者総合支援法に基づき、身体障がい者(児)の失われた身体機能を補完又は代替する用具の購入又は修理に要する費用を支給するもので、国の定めた基準に基づいて実施している事業です。	環境変化	国の方針に基づき、今後も法令に基づく取組みを継続していきます。
------	---	------	---------------------------------

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	自立支援給付を受けている人数	477			500
	地域生活支援事業の利用者数	520			530



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ●貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 補装具の給付及び修理件数はR2年度と比較すると減少していますが、必要な方への給付は100%できています。 (原因) 相談・申請に対し、適正な事務処理を行えたことで、受給者は自立した生活及び社会生活を送ることができていると考えます。 (余地) 補装具制作業者及び県の判定機関との連携を密にし、受給者に不利益とならないよう、更なる迅速な事務の実施に努めます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 事業開始の背景からすると、現状手段が適切だと考えます。
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	法律に基づく規定に応じて適切に事務処理を行い、申請者に対して給付決定を行っています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																			
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 引き続き、法律に基づき適正な事務処理を行います。	成果	コスト				低下	維持	増加	向上				維持				低下		
成果	コスト																				
		低下		維持	増加																
	向上																				
	維持																				
低下																					

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	決定(支給)件数/申請者件数
	D	

基本情報	事業名称	軽度・中等度難聴児補聴器購入助成事業										キーコード	183	継続維持		
	計画年度	平成 25 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	03	障がい者(児)福祉の充実			基本事業	02		自立支援及び地域生活支援の推進	
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	05	事業1	013	事業2	002		事業3	006

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	<p>原則として、両耳の聴力レベルが30デシベル以上の、身体障害者手帳対象外の18歳未満の児、その他、医師の意見により補聴器の装用が必要と認められる児童</p> <p>2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)</p> <p>軽度・中等度難聴児の成長期における言語能力の健全な発達や、コミュニケーション力の向上を図ることができます。</p>	<p>軽度・中等度難聴児に対し、補聴器を購入する費用の一部を助成します。 【助成対象】新規及び更新時の補聴器 (本体及び付属品 (電池・イヤモールド)) 【助成率】 基準額の2/3 (県1/3、県1/3) 【自己負担】 基準額の1/3</p> <p>【当初】 事業費：75千円</p>

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 申請者数	件	0	0	1	1	1	1	1
	B 給付金額	円	0	0	74,764	74,764	74,764	74,764	74,764
	C 軽度・中等度難聴児補聴器購入助成利用者数	人	0	0	1	1	1	1	1
	D 軽度・中等度難聴児補聴器購入助成対応率	%	0	0	100	100	100	100	100
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	37	37	37	37
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	0	0	38	38	38	38
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	0	0	75	75	75	75

■開始背景と環境変化

開始背景	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児の成長期における言語能力の健全な発達の支援及びコミュニケーションの向上の推進を図ることを目的として、平成25年4月1日から補聴器の購入費用に対する助成を開始しました。	環境変化	事業開始の平成25年度以降、助成金交付申請はありません。
------	---	------	------------------------------

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	自立支援給付を受けている人数	477			500
	地域生活支援事業の利用者数	520			530



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ●貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 平成25年度以降、助成金交付申請がありません。 (原因) 補聴器を必要とする軽度・中等度難聴児が少ないと予想されます。 (余地) 補聴器を必要とする対象児の増加が見込まれにくいですが、引き続き制度の周知を行います。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 事業開始の背景から事業対象者は限定的であり、今後も事業の継続が必要であると考えられます。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	現時点では申請はありませんが、申請があった場合に対応できる体制を整えています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了									
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>増加</td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	低下	維持	維持	増加
成果	コスト										
	向上	低下		維持							
	維持	増加									

補聴器を必要とする、軽度・中等度難聴児は少ないと予想され、今後もこの傾向は続くものと思われませんが、申請漏れがないように継続して周知を行なっていきます

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	決定 (支給) 件数 / 申請者件数
	D	支給決定者 ÷ 支給申請者 × 100

基本情報	事業名称	人工透析患者交通費助成事業										キーコード	185	継続維持		
	計画年度	平成 24 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	03	障がい者(児)福祉の充実		基本事業	02	自立支援及び地域生活支援の推進			
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	05	事業1	013	事業2	002		事業3	007

事業目的と手段	1 対象(誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段(R05年度)
	2 意図(対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

町内に住所を有する腎臓機能障害により身体障害者手帳の交付を受けている人工透析患者

人工透析患者の経済的負担の軽減を図ります。

人工透析療法を受けるため医療機関への通院に要したタクシーの利用料金の一部を助成します。

医療機関までの片道の移動距離に応じて次に定める金額を助成します。

- ◆4キロメートル未満：対象距離に基づいて算定したタクシー料金の5分の1の額
- ◆4キロメートル以上：対象距離に基づいて算定したタクシー料金の2分の1の額

◆当該年度において利用者の自己負担額が30万円を超えたときは、それ以後の末日まで全額補助【当初】

事業費：1,658千円
登録人数及び利用回数が減少しているため給付金額を減額しました。

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 登録者数	件	17	17	14	12	13	13	13	
	B 給付金額	円	832,360	1,608,250	1,800,000	1,658,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	
	C 適格者で人工透析患者交通費助成を受けている割合	%	100	100	100	100	100	100	100	
	D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		オ 一般	千円	832	1,608	1,800	1,658	1,000	1,000	1,000
		カ 事業費(ア～オ合計)	千円	832	1,608	1,800	1,658	1,000	1,000	1,000

■開始背景と環境変化

開始背景	人工透析患者の経済的負担の軽減を図るため、平成24年4月1日から交通費の一部を助成しています。	環境変化	今後、車の運転が困難な透析患者が増えることが予想されるため、この事業の重要性が高まっていくと考えられます。
------	---	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	自立支援給付を受けている人数	477			500
	地域生活支援事業の利用者数	520			530



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input type="checkbox"/> 貢献度大 <input type="checkbox"/> 貢献度中 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) 登録者数、利用回数ともに大きな増減はありませんが、事業の成果としては100%で推移しています。 (原因) 対象者に対して、制度の周知を行っていることが要因であると考えます。 (余地) 今度も対象者に対して、制度の周知を行います。
	(効率化余地)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 人工透析患者の経済的負担の軽減を図るため、今後も事業の継続が必要であると考えます。
R04年度の進捗状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	すべての申請者に対してタクシー券を交付しており、進捗状況は順調です。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了												
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	向上	低下	維持	増加	維持				低下		
成果	向上	低下		維持	増加									
	維持													
	低下													
事業利用対象者は、年度ごとに増減はありますが、今後も利用対象者に対して事業の周知を行っていきます。														

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	登録者数/申請者数
	D	

基本情報	事業名称	障がい者（児）タクシー利用助成事業										キーコード	1153	新規維持			
	計画年度	令和 05 年度 ~	年度	中長期		地方創生		定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	03	障がい者（児）福祉の充実			基本事業	02		自立支援及び地域生活支援の推進		
財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	05	事業1	013	事業2	002	事業3	009	所属名	保健福祉課	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

障がい者（児）

障がい者（児）の社会参加の促進と在宅福祉の増進を図ります。

次の①～④のいずれかに該当する者に対してタクシー料金の一部を助成します。

①身体障害者手帳1級又は2級の手帳を所持している者。ただし、体幹機能、下肢、呼吸機能については個別等級3級も対象とする。

②療育手帳A又はBの手帳を所持している者

③精神障害者保健福祉手帳1級又は2級の手帳を所持している者

④その他町長が特に必要と認める者

ただし、本人自ら自家用車（原付を含む）を運転する者、障がい児においては保護者が自家用車を運転する者、障害者支援施設に入所している者は対象外

○500円券（当該年度50枚限度）

指標名称等		単位					R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A	タクシー券交付者数	人				170	170	170	170
	B									
成果指標	C	タクシー券使用率	%				70	70	70	70
	D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円				0	0	0	0
		イ 県	千円				0	0	0	0
		ウ 地方債	千円				3,000	0	0	0
		エ その他	千円				0	0	0	0
		オ 一般	千円				0	3,000	3,000	3,000
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円				3,000	3,000	3,000	3,000

■立案に対する背景・根拠

開始背景	愛南町福祉タクシー助成事業の利用対象者見直しの結果、障がい者（児）の対象者が拡充したので高齢者と切り離し、新たに制度化しました。	根拠情報	愛南町福祉タクシー助成条例（令和3年3月8日条例第5号）
------	--	------	------------------------------

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	自立支援給付を受けている人数	477			500
	地域生活支援事業の利用者数	520			530



■新規事業の事前評価

目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ●貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり	■類似事業との再編（庁内、県、民間等） ●あり ○なし 高齢者支援課の「愛南町福祉タクシー助成事業」を再編して実施します。
	■現在計画している手段の適切性／目標未達、コスト増加、事業遅延等のリスク ○予定通りの工数、コストで期待成果創出可能 ●予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能 ○成果未達、事業費増加、遅延等のリスクがある	
有効性（手段適切性と成果創出ポイント）	愛南町福祉タクシー助成事業を改正し、事業対象者を拡充することで障がい者（児）の社会参加の促進を図ることができるため適切性があります。	■事業見直し条件（拡大、縮小、継続判断の期限設定等） ●あり ○なし 愛南町福祉タクシー助成事業（高齢者）の改正に合わせて、対象者、助成額の見直しを行います。
	■他自治体の事例 ●あり ○なし 県内14市町で実施しております。	
	■成果創出のポイント（手法、体制、工程等） 制度を周知し、対象者にタクシー券を交付します。	

基本情報	事業名称	身体・知的障害者相談事業										キーコード	177	継続維持		
	計画年度	平成 24 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり	施策	03	障がい者(児)福祉の充実	基本事業	03	社会参加の促進と就労支援						
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	05	事業1	013	事業2	003		事業3	001

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	身体障がい者相談員及び知的障がい者相談員 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 地域で生活する障がい者に身近な相談窓口を設置することで、障がい者の不安や問題を取り除くことができます。	身体障がい者相談員・知的障がい者相談員を設置して次の活動を行います。 ①相談員研修会等への参加 ②障がい者及びその家族からの相談援助活動 ③障がいに対する理解促進に関する活動 ④障がい者の更生援護に関する活動 【当初】 報酬：20,000円 (10,000円×2名) 委嘱している身体障害者相談員、知的障害者相談員に報酬を支払います。

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 相談員数	人	2	2	2	2	2	2	2
	B 委託金額	円	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
	C 相談実人数	人	2	2	2	3	3	3	3
	D 相談延件数	件	11	17	20	20	20	20	20
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	20	20	20	20	20	20
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	20	20	20	20	20	20

■開始背景と環境変化

開始背景
障がい者の自立と社会経済活動への参加を促進するため、身体障害者福祉法第12条の3及び知的障害者福祉法第15条の2の規定に基づき、障がい者の援助等を行う相談員を設置し、障がい者の福祉の増進を推進しています。

環境変化
平成24年10月に障害者虐待防止法が施行され、全国では障害者権利擁護センターの業務が開始されており、本町でも虐待防止センター業務を行っております。さらに平成28年4月には障害者差別解消法が施行されるなど、障がい者の権利擁護やその正しい理解が社会的に注目されるようになってきています。

貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
町内の就労支援事業所利用率	87.8			88.0
障がい者の日中活動の場を提供する事業所等の数	10			12



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的の妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)の有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 相談件数は横ばいで推移しています。(原因) 会員以外からの相談がないことが要因として挙げられます。(余地) 身近な相談者として周知することで、相談件数が増加すると考えます。
	(効率化余地)の効率性	■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 町内相談支援機関との連携構築について検討します。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	身体・知的相談員として地域等の身近相談相手として活動を行っています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																					
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			低下	維持	増加	成果	向上				維持					低下		
		コスト																					
		低下	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
相談員として相談があった時は、熱心に取り組んでいますが、相談支援事業所による相談支援体制の充実により、年間の身体・知的障がい者相談員の実績は低調です。今後、相談員の周知は勿論ですが、他の相談支援機関等との連携作りに取組む必要があります。																							

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	相談実人数
	D	相談延件数

基本情報	事業名称	身体障害者福祉協議会補助事業										キーコード	184	継続維持		
	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり	施策	03	障がい者(児)福祉の充実	基本事業	03	社会参加の促進と就労支援						
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	05	事業1	013	事業2	003		事業3	002

事業目的と手段	1 対象(誰、何に対して働き掛けるのか)	愛南町身体障害者福祉協議会 会員:150名(R4年度) 身体障害者福祉法に定める手帳を所持する者で会費1,000円を納めた者が会員となります。	3 手段(R05年度)	運動方針に基づく活動に対して補助金を交付します。 主な活動:①障がい者スポーツ大会への参加、②福祉イベントへの参加、③交流事業、④地域見守り相談員事業、⑤研修会等の開催及び参加 【当初】補助金:910,000円 活動に必要な経費を補助金として支出します。
	2 意図(対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	身体障害者福祉協議会の活動費を補助でき、事業の内容が充実されます。		

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
事業費・指標	活動指標	A 補助金額	円	500,000	500,000	910,000	910,000	910,000	910,000
		B 活動回数	回	13	14	22	22	22	22
	成果指標	C 身体障害者福祉協議会会員数	人	175	161	158	170	170	230
		D 身体障害者福祉協議会事業参加者数	人	62	56	150	150	150	150
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	500	500	910	910	910	910
		カ 事業費(ア~オ合計)	千円	500	500	910	910	910	910

■開始背景と環境変化

開始背景
町村合併後、平成17年4月に旧5カ町村の身障福祉団体が合併して発足した愛南町身体障害者福祉協議会を引き続き支援し、障がい者の福祉向上についての活動を推進してまいります。

環境変化
国勢調査によると協議会発足当初の愛南町の人口26,636名に対し、平成27年には21,902名に減少し、また、65歳以上の人口が約40%を占めるという環境のもと、同協議会においても会員の高齢化やそれによる減員が進んでおり、若い世代の入会の望みも薄いことから、充実した協議会活動の実施が困難な状況に変わりつつあります。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	町内の就労支援事業所利用率	87.8			88.0
	障がい者の日中活動の場を提供する事業所等の数	10			12



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ●貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	成果状況と原因	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 会員数は令和3年度で161名となっており、毎年、減少しています。活動内容の見直しを行い、魅力ある事業の立案・実施を目指していますが、新規会員の獲得には至っていない状況です。 (原因) 会員の高齢化により、積極的な活動を行う意欲が減退してきているため、事業運営が一部会員に集中しています。また、諸事情で脱会する会員も増えてきています。 (余地) 見直しを行った活動内容を維持・継続することで、協議会の魅力と社会貢献度が向上し、補助金のより適正な執行が図ります。
	効率化余地	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 協議会の事業内容を精査し、補助金の適正な額を再検討する必要があります。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調
	状況コメント	上半期は昨年に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため会員を集めて活動することができない状況が続いておりました。規制の緩和に伴い、交流事業を中心に令和4年11月から活動を再開しました。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了															
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 会員数も年々減少しており、時代に即して協議会の活動内容を見直し補助金の適正な執行を図ります。	成果	コスト			低下	維持	増加	向上			維持			低下	
成果	コスト																
	低下	維持		増加													
	向上																
維持																	
低下																	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	身体障害者福祉協議会会員数
	D	身体障害者福祉協議会事業参加者数

基本情報	事業名称	手をつなぐ育成会補助事業										キーコード	186	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり	施策	03	障がい者(児)福祉の充実	基本事業	03	社会参加の促進と就労支援						
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	05	事業1	013	事業2	003		事業3	003

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	南宇和郡手をつなぐ育成会	3 手段 (R05年度)	補助金を交付し、南宇和郡手をつなぐ育成会の次の活動を支援します。 ①各種大会、研修会への参加 ②障がいに対する理解促進のための研修会の開催 ③ボランティア清掃及び会員相互の交流事業の実施 ④他の障がい者団体等との交流及び相互理解の促進
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	障がいに対する理解促進が進み、障がい者(児)の社会参加を促進することができます。	【当初】 補助金：100,000円 活動に必要な経費を補助金として支出します。	

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
事業費・指標	活動指標	A 補助金額	円		0	0	100,000	100,000	100,000	100,000	
		B 活動回数	回		3	1	12	12	12	12	
	成果指標	C 手をつなぐ育成会事業参加者数	人		32	5	120	120	120	120	
		D 手をつなぐ育成会賛同会員数	人		46	29	30	30	30	30	
事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	
		エ その他	千円		0	0	0	0	0	0	
		オ 一般	千円		0	0	100	100	100	100	100
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円		0	0	100	100	100	100	100

■開始背景と環境変化

開始背景	手をつなぐ育成会の活動を支援することにより、障がい者本人及び保護者の地域福祉の向上と、社会参加の促進を図るため、補助金を交付します。	環境変化	会員の高齢化により行事への参加者が減少しています。また、新規会員の加入がありませんので、今後、会の存続も厳しくなることが考えられます。
------	--	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	町内の就労支援事業所利用率	87.8			88.0
	障がい者の日中活動の場を提供する事業所等の数	10			12



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input type="checkbox"/> 妥当性がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) 会員数は減少しています。また実施事業数及び事業参加者が減少しています。 (原因) 新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業を見合わせたことで限られた活動しかできなかったことが原因です。 (余地) 新型コロナウイルスの感染状況により活動を再開し、会員の自立更生や社会参加を促進します。
	(効率化余地)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切 事業内容及び会員数等を精査し、補助金の適正な額を再検討する必要があります。
R04年度の進捗状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input checked="" type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input checked="" type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	新型コロナウイルス感染症の拡大により、事業が実施できていません。感染状況を確認しながら、実施可能な活動を支援していきます。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了													
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td rowspan="4">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持	増加					
成果	向上 維持 低下	コスト													
		低下			維持	増加									
高年齢が進み、事業に参加する会員が限定的になっています。今後、会の在り方について役員会等で協議する必要があります。															

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	手をつなぐ育成会事業参加者数
	D	手をつなぐ育成会賛同会員数

基本情報	事業名称	障害者計画推進管理事業										キーコード	180	継続改善			
	計画年度	平成18年度～	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	03	障がい者(児)福祉の充実			基本事業	99		施策の総合推進		
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	05	事業1	013	事業2	099		事業3	002	所属名

事業目的と手段	1 対象(誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段(R05年度)
	2 意図(対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	
	<p>障害者総合支援法に基づく障がい者(身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者(発達障がい者を含む)、難病等のうち18歳以上の者及び、児童福祉法に規定する障がい児)</p> <p>障がい者計画等が計画通り実施できているか、福祉計画策定懇話会を開催し進捗状況を評価します。</p> <p>【当初】令和5年度末までに第7期障がい福祉計画、第3期障がい児福祉計画を策定します。4,423千円</p>	

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 開催回数	回		2	0	1	3	1	1	3	
	B 計画書配布部数	部		100	0	50	50	100	50	50	
	C 成果目標に対する達成率	%		27.3	33.3	30	40	45	45	45	
	D 策定する計画数	件		3	-	-	2	-	-	3	
成果指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	1,130	0	63	4,423	70	70	2,108
			カ 事業費(ア～オ合計)	千円	1,130	0	63	4,423	70	70	2,108

■開始背景と環境変化

開始背景	障害者基本法及び障害者総合支援法に基づき、平成19年に障害者計画、平成18年に障害福祉計画を策定が義務付けられました。また、児童福祉法の改正により、平成30年には障害児福祉計画を策定が義務付けられました。令和2年度末に令和3年度を開始年度とする新しい計画を策定しました。	環境変化	令和3年度から第3次愛南町障がい者計画、第6期愛南町障がい福祉計画及び第2期愛南町障がい者計画の計画初年度となります。新しい計画の進捗状況などの評価を実施します。
------	---	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	有効性(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 令和3年度から計画期間がスタートした障がい福祉計画及び障がい児福祉計画の成果目標に対する達成率は33.3%です。 (原因) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止等の理由により令和3年度に成果目標の達成に必要な会議が開催できませんでした。 (余地) 計画策定懇話会等を適切に開催し、計画の進捗を報告し意見を聞く機会を設け、計画を推進することで成果が向上します。
	効率化(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 福祉関係計画策定懇話会や地域自立支援協議会において、計画の進捗状況等の評価や計画推進に関する意見を聴取することとなっていますので、現状手段が適切だと考えています。
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	年度末に福祉計画策定懇話会の開催を計画しています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ○維持 ●改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	令和5年度は、現行計画の最終年度のため計画の評価を行いながら、令和6年度からの次期計画(第7期障がい福祉計画、第3期障がい児福祉計画)の策定に向けて取り組めます。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	障がい福祉計画等の成果目標の達成率
	D	・障がい者計画 ・障がい福祉計画 ・障がい児福祉計画

基本情報	事業名称	特別支援学校寄宿舎生徒送迎事業										キーコード	1120	継続維持		
	計画年度	令和 03 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	03	障がい者(児)福祉の充実			基本事業	99		施策の総合推進	
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	05	事業1	013	事業2	099		事業3	006

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	宇和特別支援学校寄宿舎利用生徒及びその保護者等	3 手段 (R05年度)	
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	宇和特別支援学校(知的部門)の高等部に在籍し、寄宿舎を利用している生徒の通学手段を確保することができます。また、保護者等の就労の促進並びに身体的、精神的負担の軽減を図ることができます。	町の登録運転手が宇和特別支援学校寄宿舎利用生徒の送迎を行います。また、体調面等の配慮が必要になる生徒もいるため、保護者会等が付添として同乗します。送迎は公用車を使用して、休日及び祝祭日後の登校時及び休日及び祝祭日前の下校時に実施します。	【当初】事業費 1,093千円

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 利用生徒数	人			3	3	3	3	3	3
	B									
成果指標	C 身体的、精神的負担が軽減された保護者の割合	%			100	100	100	100	100	100
	D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円		0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円		0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円		641	4,871	1,093	1,557	1,667	1,557
		カ 事業費(ア～オ合計)	千円		641	4,871	1,093	1,557	1,667	1,557

■開始背景と環境変化

開始背景 宇和特別支援学校寄宿舎利用生徒は通学生が利用するスクールバスは運行規程により利用ができず保護者が自家用車で登下校の送迎をしていました。平成28年から町内の放課後等デイサービス提供事業所が宇和特別支援学校寄宿舎利用生徒の登下校の送迎を実施していましたが令和3年3月末で送迎を中止しました。

環境変化 事業所の送迎が中止となり保護者等が学校への送迎をしていましたが片道1時間半～2時間の送迎は身体的、精神的な負担が大きく保護者会から何か手立てはないかと相談があり、令和3年10月より事業を実施しています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ●貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ●大 ○中 ○小 ○なし (状況) 3人の生徒が事業を利用して保護者の身体的、精神的な負担の軽減を図ることができました。 (原因) 事業を利用することで週末等の保護者の不安がなくなったことによるものです。 (余地) 年度毎に保護者への周知を行います。
	（効率化余地） 効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 現状手段が適切と考えていますが、事業従事者等から改善に関する意見がでた場合は検討をします。
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	令和4年度は新車両を購入して、令和4年10月から新車両での送迎をしております。生徒保護者・運転手・付添者・宇和特別支援学校寮等と連携を図り、送迎事業に関して、適正かつ柔軟な運行をしております。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	付添者の確保が課題となっているため、生徒保護者に協力を依頼し、人員の確保につとめていきます。また継続して、生徒保護者・運転手・付添者・宇和特別支援学校寮等と連携を図り、適正かつ柔軟な運行をしていきます。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	年度ごとに保護者に対してアンケート調査を実施
	D	

基本情報	事業名称	重度心身障害者医療給付事業										キーコード	173	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	04	健康・医療体制の充実		基本事業	06	福祉医療費助成制度の充実			
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	05	事業1	014	事業2	006		事業3	001

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

・身体障害者手帳1級、2級所持者
・療育手帳Aの所持者
・療育手帳B（医）と身体障害者手帳3級から6級までの所持者

・対象者からの申請に基づき、重度心身障害者医療費受給者証を交付します。
・通院及び入院の健康保険適用の一部負担金を、現物給付又は役場窓口での申請による償還払いで助成します。
・毎年6月に更新案内通知を受給者に送付し、更新手続き後新しい受給者証を交付します。

心身に重度の障がいのある方の健康管理の向上や生活の安定を図ります。

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 受給者数	人	596	565	590	560	550	540	530	
	B 医療費助成額	千円	61,522	56,676	62,400	57,720	56,690	55,659	54,628	
成果指標	C									
	D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円	28,460	26,083	28,489	26,870	25,735	25,219	24,704
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	33,731	31,243	34,660	31,522	31,616	31,090	30,563
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	62,191	57,326	63,149	58,392	57,351	56,309	55,267

■開始背景と環境変化

開始背景
昭和49年から重度心身障がい者の医療費における経済的負担及び精神的負担を軽減し、安心して医療を受けることができる環境をつくるため、開始されました。

環境変化
平成20年、後期高齢者医療制度の開始により、県は高齢者の医療の確保に関する法律第50条第2号の認定を受けることができるにもかかわらず、認定を受けないものについては、後期高齢者医療制度の被保険者とみなした助成としました。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	福祉医療費年間助成額	119,580			125,000



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input type="checkbox"/> 貢献度大 <input type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) (原因) (余地)
	（効率化余地）	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切
R04年度の進捗状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	昨年度と比べ受給者数は減少していますが、対象者に対しては適切に医療費の助成を行っています。

■R05年度に向けて

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

R05年度以降の課題・改善案	成果	コスト		
		低下	維持	増加
		向上		
	維持			
	低下			

今後も継続して広報誌や窓口等における制度周知を徹底し、重度心身障がい者の保健の向上と福祉の増進を図っていきます。

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	社会福祉法人等利用者負担額減免助成事業										キーコード	190			
	計画年度	平成 12 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	02	高齢者福祉の充実			基本事業	05	介護保険サービスの充実		
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	07	事業1	012	事業2	005	事業3	019	所属名

継続維持

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	社会福祉法人負担軽減助成事業対象者	介護サービス施設利用者のうち、低所得者の利用料を軽減します。 <減額の内容>申込時期：随時 ・介護サービス費にかかる利用者負担額25% ・食費及び居住費(滞在費)25% ・介護サービス費にかかる利用者負担額50% (老齢福祉年金受給者で住民税非課税世帯の方) ・食費及び居住費(滞在費)50% (老齢福祉年金受給者で住民税非課税世帯の方) 【当初】町内の対象事業所は自在園・柏寿園・城辺みしま荘・一本松荘で、いずれも介護福祉施設サービスが対象となっています。(愛媛県介護保険事業費補助金：県補助率3/4)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	介護保険料負担額軽減をした人が利用した社会福祉法人に対して行政が財政支援をすることにより、必要なサービスを提供することができます。

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
事業費・指標	活動指標	A	補助金の交付対象者数 (負担軽減認定者のうち、実際に軽減を受けた者)	人	62	68	65	64	70	70	70
		B									
	成果指標	C									
		D									
事業費	財源内訳	ア	国	千円	0	0	0	0	0	0	0
		イ	県	千円	2,360	2,405	2,424	2,246	2,475	2,475	2,475
		ウ	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		オ	一般	千円	798	802	808	750	825	825	825
		カ	事業費 (ア～オ合計)	千円	3,158	3,207	3,232	2,996	3,300	3,300	3,300

■開始背景と環境変化

開始背景	平成12年度の介護保険制度の創設によります。
------	------------------------

環境変化	この軽減制度は、社会福祉法人等がその社会的役割に鑑みて利用者負担の軽減を行うものであり、社会福祉法人等にも負担を求めているものであるため、この軽減制度を行っていない社会福祉法人等もありますが、申請件数は増加傾向にあります。
------	---

貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
介護保険サービス利用者のうち施設サービスの利用割合	21.4			21.0
町外施設に入所している高齢者の割合	0.3			0.2
町内介護保険サービス事業所及び施設に勤務する介護従事者等の人数	707			700

貢献

手段

■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	成果状況と原因	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし (状況) (原因) (余地)
	効率化余地	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	順調に軽減対象の認定ができています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			低下	維持	増加	向上			維持			低下		
	成果	コスト																
低下		維持		増加														
向上																		
維持																		
低下																		
県補助事業でもあるため、現状の手段が適切であると考えます。																		

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	介護保険特別会計繰出金										キーコード	191	継続維持		
	計画年度	平成 12 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	02	高齢者福祉の充実			基本事業	05		介護保険サービスの充実	
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	07	事業1	012	事業2	005		事業3	020

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	介護保険特別会計 介護保険特別会計が健全な財政運営を行えるよう、一般会計から繰入れを行い、適正な予算運営を図ります。	介護保険特別会計で実施している各種事業を行うため、町負担割合分を一般会計から繰出します。 【当初】 ・介護給付費繰出金378,750千円 (給付費の12.5%) ・地域支援事業繰出金12,592千円 (地域支援事業費に係る介護予防・日常生活支援総合事業の12.5%、包括的支援事業及び任意事業の19.25%) ・介護保険料軽減措置事業繰出金63,002千円 (介護保険料軽減措置額) ・その他一般会計繰出金97,876千円 (上記以外の支出分)

事業費・指標	活動指標	指標名称等	単位		R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	R08年度
					実績	実績	当初	当初	計画	計画	
A	総繰出金額		千円		538,521	540,501	543,733	552,220	555,000	555,000	555,000
C	事業費	ア 国	千円		30,875	30,620	31,076	31,500	31,250	31,250	31,250
		イ 県	千円		15,573	15,686	15,538	15,750	15,625	15,625	15,625
D	財源内訳	ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円		0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円		492,073	494,195	497,119	504,970	508,125	508,125	508,125
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円		538,521	540,501	543,733	552,220	555,000	555,000	555,000

■開始背景と環境変化

開始背景	平成12年の介護保険制度の創設により、介護保険法に定められた町からの繰出金を支出します。
------	--

環境変化	介護保険特別会計への繰出金の事務処理であり、必要に応じて支出します。
------	------------------------------------

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献	介護保険サービス利用者のうち施設サービスの利用割合	21.4			21.0
	町外施設に入所している高齢者の割合	0.3			0.2
	町内介護保険サービス事業所及び施設に勤務する介護従事者等の人数	707			700



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	有効性 (成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし (状況) (原因) (余地)
	効率性 (効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	適正に進捗しており順調です。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	特に問題はなく現状を維持します。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	介護基盤整備等事業費補助金交付事業						キーコード 918	
	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏		
	総合計画体系	政策 01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策 02	高齢者福祉の充実		基本事業 05
財務会計	会計 01	款 03	項 01	目 07	事業1 012	事業2 005	事業3 022	所属名	高齢者支援課

継続維持

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	介護保険サービス事業者、介護保険サービス利用者 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 介護保険施設等の施設整備に係る経費を補助することにより、事業者が円滑な事業運営ができるようになります。このことにより、施設整備が進み、利用者がより多くのサービスを選択できるようになるとともに、より安心・安全にサービスを利用することができるようになります。	介護保険施設等の施設整備を行う事業者に対して施設の整備に係る経費を補助します。 ・介護施設等における多床室のプライバシー保護のための改修経費について補助します。 【当初】 ・整備予定施設 2 施設52床：補助金38,168千円

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 施設整備件数	件				8	2	1	0	0	
	B 補助金額	千円				33,740	38,168	35,000	0	0	
成果指標	C										
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0
			イ 県	千円			33,740	0	35,000	0	0
			ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0
			エ その他	千円			0	38,168	0	0	0
			オ 一般	千円			0	0	0	0	0
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円			33,740	38,168	35,000	0	0

■開始背景と環境変化

開始背景
 地域包括ケアシステムの構築に向けて、都道府県計画に基づき、地域密着型サービス等、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進するために補助事業が開始されました。

環境変化
 介護保険サービス事業者の施設整備について介護保険サービス事業者に対し、本事業の活用を提案します。近年では新型コロナウイルス感染防止対策の施設整備についても補助事業の対象となっています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献	介護保険サービス利用者のうち施設サービスの利用割合	21.4			21.0
	町外施設に入所している高齢者の割合	0.3			0.2
	町内介護保険サービス事業所及び施設に勤務する介護従事者等の人数	707			700



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし (状況) (原因) (余地)
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	適正に進捗しており順調です。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 向上 維持 低下
	特に問題はなく現状を維持します。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	人権ふぉーらむ開催事業										キーワード	193	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	04	人権尊重・男女共同参画の実現		基本事業	01	人権・同和教育の推進			
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	08	事業1	054	事業2	001		事業3	001

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

町民

町民の人権感覚、人権意識の高揚を図ります。

「ひとごと」から「わがこと」へをキーワードに、人と人をつながる学習を通して自己の生き方やあり方を見つめ、参加者一人ひとりの人権感覚、人権意識を高めていき、すべての人々の自己実現を可能にする人権のまちづくりを創造していきます。

- ・開催時期 12月
- ・開催場所 御荘文化センター
- ・内容 基調講演、公開討論会により参加者との意識共有を図ります。

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A チラシ配布数	枚		0	0	15,500	14,500	15,500	15,500	15,500
	B									
成果指標	C 人権ふぉーらむ参加者数	人		0	0	300	300	300	300	300
	D 人権感覚の向上ができたと思うふぉーらむ参加者割合	%		0	0	84	84	84	84	86
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	128	83	384	393	384	384	384
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	128	83	384	393	384	384	384

■開始背景と環境変化

開始背景	「ひとごと」から「わがこと」へをキーワードに、人と人をつながる学習を通して、自己の生き方や在り方を見つめ、参加者一人ひとりの人権感覚、人権意識を高めていき、すべての人々の自己実現を可能にすることを旨として開始しました。	環境変化	参加者が減少・固定化傾向にあることから、周知・運営方法を見直す時期に来ています
------	---	------	---

貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
学習等により、この1年間に自身の人権意識が高まったと思う町民の割合	39.9			45.0
相手の気持ちを理解し、やさしい言葉遣いや行動ができる児童・生徒の割合	84.9			90.0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 人権ふぉーらむは開催できませんでした。 (原因) 新型コロナウイルス感染症の影響により、開催を中止したためです。 (余地) 参加者数が減少傾向なので、周知する時期を早め、広報の仕方を工夫する必要があります。
	(効率化余地)	■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 参加者の固定化や減少傾向を鑑み、会のあり方の見直しを検討します。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	12月の開催に向けて準備をしています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			低下	維持	増加	向上			維持			低下		
	成果	コスト																		
低下		維持	増加																	
向上																				
維持																				
低下																				
その時の状況に応じたテーマの設定や開催手法を工夫しながら開催します。																				

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	人権ふぉーらむ参加者数
	D	人権ふぉーらむに参加者して、アンケートに回答した人のうち、人権感覚の向上ができた回答した人の割合

基本情報	事業名称	県人権対策協議会愛南支部補助事業										キーコード	194	継続改善		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	04	人権尊重・男女共同参画の実現		基本事業	01	人権・同和教育の推進			
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	08	事業1	054	事業2	001		事業3	002

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	愛媛県人権対策協議会愛南支部 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） あらゆる差別や偏見を解消する人権・同和教育の推進と「共生」社会を確立します。	同和問題をはじめとする、あらゆる人権課題解決のため、愛媛県人権対策協議会愛南支部の活動を支援します。 ・愛媛県人権対策協議会事業（各種研修会、大会等）への参加 ・人権啓発土曜講座、青年部研修会、女性部研修会等各種研究大会への参加 ①南予地区人権・同和教育協議会 ②愛媛県人権・同和教育研究会 ③四国地区人権教育研究大会 ④全国人権・同和教育研究大会 ⑤愛南町人権ふぉーらむ ⑥解放未来塾研修 等

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
事業費・指標	活動指標									
	A	補助金額	円	700,000	520,000	1,190,000	1,190,000	1,190,000	1,190,000	
	B									
	C	県人権対策協議会愛南支部各種行事及び大会等への参加者数	人	34	21	170	170	170	180	180
事業費	財源内訳	A 国	千円	0	0	0	0	0	0	
		I 県	千円	0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		E その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		オ 一般	千円	700	520	1,190	1,190	1,190	1,190	1,190
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	700	520	1,190	1,190	1,190	1,190	1,190

■開始背景と環境変化

開始背景	町と団体が主体性を堅持しながら、相互に連携、協調した人権啓発を展開することにより、社会全体の人権意識を高め、お互いの人権を尊重しあうことができる社会を構築することを目標としています。	環境変化	様々な人権啓発活動を実施しているものの、依然として差別が残っています。インターネットによる部落差別の書き込みなど、問題は広範化しています。
------	---	------	---

貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
学習等により、この1年間に自身の人権意識が高まったと思う町民の割合	39.9			45.0
相手の気持ちを理解し、やさしい言葉遣いや行動ができる児童・生徒の割合	84.9			90.0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 参加者数は150人を見込んでいましたが、21人と大幅に低下しました。(原因) 新型コロナウイルス感染症の影響により、大会及び研修会が中止になったためです。 (余地) 町と団体が更に連携し、参加しやすい研修やイベントを企画する必要があります。
	（効率化余地） 効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 補助金事業であり、効率化の余地は少ないと考えます。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調
	状況コメント	新型コロナウイルスの影響により、全国・四国大会等が縮小となり、大会等への参加機会が減少しています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	○維持 ●改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了									
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	維持	増加	低下	
成果	コスト										
	向上	維持		増加							
	低下										
参加者の増員は見込めないため、周知方法を見直します。											

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	人権対策協議会愛南支部各種行事及び各種大会等への参加者数
	D	南予ブロック地域啓発講演会/女性対策部研修会/青年対策部研修会/人権啓発土曜講座/全国人権・同和教育研究大会 等

基本情報	事業名称	人権・同和問題等学習事業										キーコード	198	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	04	人権尊重・男女共同参画の実現		基本事業	01	人権・同和教育の推進			
財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	09	事業1	054	事業2	001	事業3	003	所属名	人権啓発室

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	町民 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 「差別の現実から深く学ぶ」を基本とした学習会を実施することにより、人権意識の高揚を図るとともに、差別解消に取り組めます。 また、「差別に負けない」「差別を許さない」児童・生徒を育成します	同和問題解決の拠点である隣保館の活動の一環として、あらゆる人権問題解決のための学習会を開催します。 ・つくし会 開催日 毎月第3金曜日 対象者 一般 内容 講演会、グループ討議、ワークショップ、交流会等 ・解放未来塾 開催日 毎月第4木曜日 対象者 小学5年生～高校生、保護者、教職員等 内容 人権・同和问题学習、現地研修、交流学习等

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 学習会開催数	回		15	10	22	22	22	22	22
	B									
成果指標	C 人権・同和问题等学習会参加者数	人		223	172	510	510	510	520	520
	D 人権感覚・人権意識の向上を図ることができたと思う学習会参加者割合	%		79.8	95	82	82	82	82	84
事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円		143	58	165	165	165	165
		ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円		0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円		0	0	0	0	0	0
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円		143	58	165	165	165	165

■開始背景と環境変化

開始背景	町民をはじめ、教員や行政職員など、すべての者が問題を正しく認識するため、人権・同和問題に関する学習会に参加することにより、様々な人権課題についての知識を深め、問題を解決していくことを目標としています。	環境変化	少子高齢化が進み、参加者が固定化傾向にあることから、研修会や地域の子ども会のあり方、運営方法等を見直す時期に来ています。
------	--	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	学習等により、この1年間に自身の人権意識が高まったと思う町民の割合	39.9			45.0
	相手の気持ちを理解し、やさしい言葉遣いや行動ができる児童・生徒の割合	84.9			90.0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的専任事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）参加者数は500人を見込んでいましたが、172人と大幅に低下しました。人権感覚・人権意識の向上を図ることができたと思う参加者の割合は大幅に向上しました。 （原因）参加者数は新型コロナウイルス感染症の影響により、参加人数を制限したためです。人権意識向上割合は学習会の内容が非常に良かったためと考えられます。 （余地）参加者が固定化する傾向にあるため、更に多くの町民にアピールする必要があります。
	（効率化余地）	■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 参加者の固定化や減少傾向を鑑み、事業のあり方を見直しを検討します。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調
	状況コメント	新型コロナウイルスの影響により、開催できなかった事業は3回（4月、7月、8月）です。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了												
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	低下	維持	維持			低下	
成果	コスト													
	向上	低下		維持										
	維持													
	低下													
周知方法を見直し、参加者の増員を図ります。														

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	・つくし会 ・解放未来塾
	D	学習会参加者でアンケートに答えた人内、人権感覚・人権意識の向上を図ることができたと思った参加者の割合

基本情報	事業名称	大森文化会館管理運営事業										キーコード	197	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	04	人権尊重・男女共同参画の実現			基本事業	01		人権・同和教育の推進	
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	09	事業1	054	事業2	001		事業3	009

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	町民	3 手段 (R05年度)	地域に密着したコミュニティーセンターとして、人権・同和教育を解決する隣保館としての役割りを果たすための管理運営を行います。 ・相談事業………生活上の相談、人権に関する相談、職業相談等 ・啓発・広報活動……人権に関する理解を深めるための広報・啓発活動 ・各種研修会、研究大会への参加 ・施設の維持管理
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	・地域福祉の向上を図ります。 ・町民の人権意識高揚を図ります。 ・職員の資質向上を図り、充実した隣保館活動を展開します。		

事業費・指標	指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
	活動指標	A	修繕件数	件	2	1	2	1	1	1
	B	開館日数	日	246	242	246	246	247	246	244
成果指標	C	大森文化会館年間利用者数	人	300	229	860	860	860	870	870
	D	大森文化会館年間事業参加者数	人	272	210	710	710	710	720	720
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	1,429	2,020	12,441	2,177	2,420	2,420	2,420
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	1	1	1	1	1
		オ 一般	千円	0	0	3,070	0	0	0	0
	カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	1,429	2,020	15,512	2,178	2,421	2,421	2,421	

■開始背景と環境変化

開始背景	人権・同和教育の解決のため、地域社会に密着した社会福祉施設として、地域住民の生活課題に応じて、各種相談事業、啓発及び広報活動、交流促進事業、その他広範な事業を日常的に推進する開かれたコミュニティーセンターとして、昭和60年に開設されました。	環境変化	開設から37年が経過していることから、外壁や屋根の劣化が目立つ状況になっているため、改修工事が必要になりました。
------	--	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	学習等により、この1年間に自身の人権意識が高まったと思う町民の割合	39.9			45.0
	相手の気持ちを理解し、やさしい言葉遣いや行動ができる児童・生徒の割合	84.9			90.0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) 利用者数850人、参加者数700人を見込んでいましたが、利用者数229人、参加者数210人と大幅に低下しました。 (原因) 新型コロナウイルス感染症の影響により、利用及び参加を制限したためです。 (余地) より多くの人に利用していただけるよう、館だよりによるPRや、事業の充実を図る必要があります。
	(効率化余地)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 施設が老朽化していく中で、適切に修繕を行いながら管理運営しています。
R04年度の進捗状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	会館改修工事は、予定どおり10月に完了しました。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了												
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>増加</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	低下	維持	維持	増加		低下	
成果	コスト													
	向上	低下		維持										
	維持	増加												
低下														
大森文化会館の事業を更に周知し、事業の充実を図ります。														

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	大森文化会館年間利用者数 ・相談事業利用者数 ・図書室利用者数
	D	大森文化会館年間事業参加者数 ・生花教室 ・料理教室 ・耐寒ウォーク

基本情報	事業名称	出産子育て支援金交付事業										キーコード	932	継続維持		
	計画年度	平成 29 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	01	次世代につなぐ子ども・子育て支援の充実			基本事業	01		子どもの健やかな成長	
	財務会計	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業1	011	事業2	001		事業3	026

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	新生児の保護者 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 少子化対策の一環として出産を奨励するとともに、保護者の経済的負担の軽減、次代を担う子どもの健全な育成を目的とします。	新生児の出生から1年後、交付対象予定者に申請書等を送付します。 ・交付対象者は、申請書に必要書類を添えて期限内に申請します。 ・町民課にて申請内容を審査後、交付の適否を通知し、支援金の交付を行います。 第1子 100,000円 第2子 200,000円 第3子以降 300,000円 【当初】 令和5年度交付予定件数 76件

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 交付金額	千円		11,800	10,600	14,100	15,100	13,700	12,900	11,800
	B									
成果指標	C 交付率	%		100	96.4	100	100	100	100	100
	D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	11,800	10,100	14,100	15,100	13,700	12,900	11,800
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	0	500	0	0	0	0	0
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	11,800	10,600	14,100	15,100	13,700	12,900	11,800

■開始背景と環境変化

開始背景	少子化対策の一環として、出産を奨励するとともに、保護者の経済的負担の軽減を図り、次代を担う子どもの健全な育成に資するため開始されました。	環境変化	出生数は減少傾向にあります。
------	--	------	----------------

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献	妊娠20週以降の妊娠届出数	0			0
	3歳児健診の受診率	100			100
	3歳児健診におけるむし歯のある子どもの割合	18.1			16.0
	若年妊婦の割合	1.5			1.0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的の妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）の有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）対象件数56件に対して54件に交付し、交付率は96.4%でした。 （原因）その理由としては、制度について十分周知されていること、対象者へ申請書を送付しても申請がない場合は、申請期限前での再通知を実施したことが考えられます。 （余地）今後も制度の周知の徹底に努めます。
	（効率化余地）の効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 対象者のほぼ全員が申請していることから、制度については十分周知されており、現状の通知方法が適切であると考えます。
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	子育て支援金の交付対象者に対して、交付要綱に基づいて事務処理を行い、円滑に支援金を交付しています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了									
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	維持	増加	低下	
成果	コスト										
	向上	維持		増加							
	低下										
今後も広報誌やホームページなどを通じて、町内外への周知を行います。											

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	交付件数/対象件数
	D	

基本情報	事業名称	乳幼児用紙おむつ券交付事業										キーコード	984	継続維持		
	計画年度	平成 29 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	01	次世代につながる子ども・子育て支援の充実		基本事業	01	子どもの健やかな成長			
	財務会計	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業1	011	事業2	001		事業3	027

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	平成29年度以降に出生した乳幼児の保護者 子育て世帯の経済面での負担軽減により子育てしやすい環境をつくり、出生率の向上につなげます。	申請により紙おむつ券を対象となる保護者へ交付し、町内の登録店舗で利用してもらいます。利用があった町内の登録店舗に対し同額の支払いを行います。 ・乳幼児用紙おむつ券1,000円券×50枚綴り ・第2子以降利用分について県1/2補助 【当初】 ・事業費 4,318千円

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 紙おむつ券交付人数	人		60	75	70	80	70	70	65
	B						0			
成果指標	C 町内登録店舗への支払額	千円		3,540	3,170	3,769	4,231	3,600	3,600	3,500
	D						0			
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0			
		イ 県	千円	1,240	1,083	1,038	1,166	993	993	966
		ウ 地方債	千円	1,800	1,400	2,700	3,000	2,600	2,600	2,500
		エ その他	千円	0	0	0	0			
		オ 一般	千円	580	764	110	152	90	90	117
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	3,620	3,247	3,848	4,318	3,683	3,683	3,583

■開始背景と環境変化

開始背景	愛媛県の合計特殊出生率が1.51人と低い状況を受け、第2子以降の出生率向上・子育て応援の目的として、第2子以降の出生時に紙おむつ券を交付する事業を県が提案し、県下全域で実施することとなりました（四国中央市は独自事業）。本町においては、第1子より実施し更に子育て支援を図ります。	環境変化	29年度より県内で事業が開始し、愛南町においては第1子より実施しています。今後も子育て世帯の経済面での負担軽減により子育てしやすい環境づくりを目指します。
------	--	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献	妊娠20週以降の妊娠届出数	0			0
	3歳児健診の受診率	100			100
	3歳児健診におけるむし歯のある子どもの割合	18.1			16.0
	若年妊婦の割合	1.5			1.0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）申請による交付人数が75人と見込みよりは少なくなっています。また、合わせて登録店舗への支払額についても3,170千円と見込みより少なくなっています。 （原因）出生数が減少していること、また登録店舗での使用量の見込みが難しく見込みを過大に積算していたためです。 （余地）令和3年度交付分については、次年度も使用期限内にあるため引き続き利用が見込まれます。見込みの精査を行い、また、併せて県と連携した当事業のPRを行い、保護者への周知を推進し、更なる子育て支援につなげます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 現状手段が適切と考えますが、今後の動向、推移を精査し事業を進めていきます。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	交付枚数及び、登録店舗への支払額は、前年度よりやや増加しています。出生数が微増したことが要因です。前年度交付分についても、有効期限内であるので今年度引き続き利用が見込まれます。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td rowspan="3">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持	増加			
	成果	向上 維持 低下	コスト												
低下			維持	増加											
出生数や利用者数の見込みが難しいですが、引き続き事業を継続し、子育て世帯の経済面での負担軽減を図ります。															

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	町内の登録店舗に利用された紙おむつ券に対応した額
	D	

基本情報	事業名称	放課後児童クラブ事業										キーコード	877	継続維持		
	計画年度	平成 19 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり	施策	01	次世代につなぐ子ども・子育て支援の充実	基本事業	02	保育サービス等の充実						
	財務会計	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業1	011	事業2	002		事業3	027

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	放課後の時間帯や土曜日等に保護者の就労状況などの理由により、家庭で保護者と過ごせない児童（1年生～3年生）を対象とします。 対象学校区：一本松小学校区、平城小学校区、城辺小学校区	一本松小学校、平城小学校、城辺小学校のそれぞれの学校の余裕教室1室を放課後児童クラブの教室として使用し、支援員の監督のもとで保育を行います。 ・学校登校日の放課後や土曜日等の午前8時30分から午後6時30分まで開所します。 ・アドバイザーを採用し、各クラブの巡回を行います。 ・令和5年度以降、人件費は総務課に予算替えします。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【子ども・子育て支援交付金事業 国・県・市1/3】 総務課人件費に充当【当初】 ・平城小学校放課後児童クラブ・城辺小学校放課後児童クラブに網戸を新設します。 ・インターネットを利用した保護者との連絡環境を整えるため、ノートパソコンを購入します。 ・事業費 2,996千円

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 放課後児童クラブの設置数	箇所	3	3	3	3	3	3	3	
	B					0				
成果指標	C 放課後児童クラブ待機者数	人	7	0	0	0	0	0	0	
	D 放課後児童クラブ入会決定児童数	人	126	119	110	110	110	110	110	
事業費	財源内訳	ア 国	千円	6,440	7,636	8,130	0	0	0	0
		イ 県	千円	6,740	7,438	7,721	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	5,752	5,679	5,880	2,996	2,980	2,980	2,980
		オ 一般	千円	13,546	11,911	19,292	0	0	0	0
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	32,478	32,664	41,023	2,996	2,980	2,980	2,980

■開始背景と環境変化

開始背景
児童福祉法の規定に基づき、昼間に保護者のいない家庭の小学校低学年児童等の、放課後における育成・指導に資するため、遊びを主とする健全育成活動を行う地域組織として平成19年度より放課後児童クラブを設置し、児童の健全な育成を図っています。

環境変化
児童福祉法改正により、平成27年度から対象児童が小学生へと拡大されていますが、受入れが困難な状況にあります。今後、児童数は減少傾向にありますが、ライフスタイルの多様化等により放課後児童クラブの利用状況も変化してくることが考えられます。ニーズを把握し設置や運営に関する要望等に対しては、必要に応じて状況を確認し検討を行います。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R02年度	R03年度	目標値
	保育所を利用している保護者の満足度(100点満点)		80.6			80
	学童保育を利用している保護者の満足度(100点満点)		76.8			80
	放課後の児童の受入事業(施設)設置数		8			8



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）有効性	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 年度当初から待機児童は10名となりました。(原因) 年度当初申込者数は令和2年度に比べ、6名減り115名でした。定員を超える申込はありましたが、受入できる範囲内であったことが原因と考えます。(余地) 必要に応じて状況を確認し関係各課と連携して事業などの検討を行います
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 必要に応じて状況を確認し関係各課と連携して事業などの検討を行います。現状手段が適切と考えます。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	利用を希望する児童をすべて受け入れることができ、待機児童はなしとなっています。また、事業の質の向上を図るため、アドバイザーを採用し、各クラブへ巡回指導を行っています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																							
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト				低下	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
			コスト																						
		低下	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持																								
	低下																								
今後の児童数減少や児童クラブの利用状況の変化に注視し、児童の放課後の過ごし方を含め関係各課と連携し、事業内容を検討していきます。人件費は総務課に予算組替えしたため、コストは低下しますが、事業自体に変更はなく、成果は維持される見込みです。																									

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	入会申請書を提出したが、入会却下及び保留となった児童数を数える。(入会却下通知書及び入会保留通知書の件数を把握することで算定可能)
	D	児童クラブに入会した児童数を、登録児童一覧表等から把握する。

基本情報	事業名称	子育てのための施設等利用給付事業										キーコード	1071	継続維持		
	計画年度	令和元年度～	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	01	次世代につなぐ子ども・子育て支援の充実		基本事業	02	保育サービス等の充実			
	財務会計	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業1	011	事業2	002		事業3	028

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	教育を受けさせたい保護者（施設型給付対象外施設） 保育が必要だが十分な保育を受けていない保護者	「認定」を受けた保護者が、「確認」を受けた保育サービスを利用した場合に、月毎の限度額まで利用料の償還払いを行います。 ○新1号認定 3歳以上で教育施設（施設型給付対象外）を利用する場合（月2.57万円） ○新2号認定 3歳以上で保育認定を受け幼稚園と預かり保育を利用する場合（月1.13万円）、3歳以上で保育認定を受け施設に入所せず一時保育や病児保育を利用する場合（月3.7万円） ○新3号認定 3歳未満で保育認定を受け施設に入所せず一時保育や病児保育を利用する場合（月4.2万円） 【当初】 ・事業費 193千円
2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	保育が必要な家庭の保護者負担を軽減させ、子育てしやすい環境を整えます。	

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 償還払い件数	件	9	2	7	5	6	6	6	
	B 償還払い金額	円	247,400	35,950	201,900	192,100	106,250	106,250	106,250	
成果指標	C 認定から請求までの運用手続きにおける苦情件数	件	0	0	0	0	0	0	0	
	D					0				
事業費	財源内訳	ア 国	千円	124	18	100	96	39	39	39
		イ 県	千円	62	9	50	48	35	35	35
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	61	9	52	49	32	32	32
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	247	36	202	193	106	106	106

■開始背景と環境変化

開始背景	令和元年10月1日に幼児教育・保育無償化と同時に制度導入され事業が開始されました。
------	---

環境変化	消費税の増税額を財源に、幼保無償化が実施され保護者の負担が減少しています。保護者に対し制度周知が求められます。
------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	保育所を利用している保護者の満足度（100点満点）	80.6			80
	学童保育を利用している保護者の満足度（100点満点）	76.8			80
	放課後の児童の受入事業（施設）設置数	8			8

貢献

手段

■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）償還払い件数は2件でした。 （原因）対象となる可能性のある世帯に広く周知し受付をしています。 （余地）施設経由、保健師訪問、ホームページ掲載で広く周知しており、また希望児童は保育所へ入所できているため、さらなる成果向上余地は少ない状態です。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 申請は年に1回、償還払いは年2回（6か月に1回）を予定しており、現状手段が適切と考えます。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	現在、利用申請者4名です。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																						
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					低下	維持	増加	成果	向上				維持				低下		
		コスト																						
		低下	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
		出生数の減少や保育利用希望者が保育所へ入所できているため、利用者増加の見込みは少ないですが、保護者の負担軽減のため周知等に努めます。																						

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	苦情件数の実数
	D	

基本情報	事業名称	病児保育事業										キーコード	931	継続維持		
	計画年度	平成 29 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり	施策	01	次世代につなぐ子ども・子育て支援の充実	基本事業	02	保育サービス等の充実						
	財務会計	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業1	011	事業2	002		事業3	030

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	病児のため集団保育が困難な生後3ヶ月から小学校6年生までの児童及びその保護者	病児保育を実施している病院と委託契約を結び、病児の受け入れを行います。 【実施内容】 ・実施施設 岡沢クリニック テレサールーム (平成29年5月1日事業開始) ・対象児童 生後3ヶ月から小学6年生までの病気の急性期でない児童 ・実施日 月～土曜日 (第1・3土曜日、日祝日、お盆、年末年始は休み) ・時間 8:30～17:30 ・利用料金 一日 2,000円 半日 1,000円 (生活保護世帯は無料、非課税世帯は半額) 本事業は子ども・子育て支援交付金事業です。(国・県・町 1/3) 【当初】 病児保育事業を委託により実施します。 事業費：12,125千円
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
事業費・指標	活動指標	A 病児保育実施日数	日		269	265	290	290	290	290
		B 委託料	千円		11,627	12,131	12,131	12,121	12,121	12,121
	成果指標	C 病児保育利用登録人数	人		256	226	250	250	250	250
		D 病児保育利用延べ人数	人		293	392	500	500	500	500
事業費	財源内訳	ア 国	千円		4,388	4,043	4,043	4,040	4,040	4,040
		イ 県	千円		3,854	3,686	4,043	4,040	4,040	4,040
		ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円		0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円		3,888	4,403	4,049	4,045	4,045	4,045
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円		12,130	12,132	12,135	12,125	12,125	12,125

■開始背景と環境変化

開始背景	核家族、共働き世帯、ひとり親家庭が増加していることもあり、保護者の子育てと就労の両立の支援を目的に、新たな子育て支援策として事業を実施することになりました。町村合併前に病児保育を実施したいという病院の院長の熱意もあったことも、事業実施に至った1つの要因となりました。子ども・子育て支援法(平成24年8月22日法律第65号)第59条に規定により、子ども・子育て支援事業計画に従い事業を実施しています。	環境変化	出生数や児童数は徐々に減少傾向にありますが、核家族や共働き世帯の増加等により需要は高まっています。
------	---	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R02年度	R03年度	目標値
	保育所を利用している保護者の満足度(100点満点)		80.6			80
	学童保育を利用している保護者の満足度(100点満点)		76.8			80
	放課後の児童の受入事業(施設)設置数		8			8



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 登録児童数は30人減少し、延べ利用人数は99人増加しています。(原因) 今年度は、コロナ感染症予防対策の影響などにより、登録者数は減少しています。利用者数は昨年度よりは増加したものの、例年に比べると少なくなっています。(余地) 病気の流行等により、利用人数の増減は考えられます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 登録人数が減少しており、今後も周知等行っていきますが、現状手段が適切と考えます。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調
	状況コメント	新型コロナウイルス感染症予防対策等により利用者が減少しています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																	
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 今後も保護者の就労と子育ての両立の支援ができるよう継続して事業を実施していきます。			コスト			成果	向上	低下	維持	増加	維持				低下		
		コスト																	
成果	向上	低下	維持	増加															
	維持																		
	低下																		

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	病児保育利用登録人数
	D	病児保育利用延べ人数

基本情報	事業名称	延長保育事業										キーコード	975	継続維持		
	計画年度	平成 29 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	01	次世代につなぐ子ども・子育て支援の充実		基本事業	02	保育サービス等の充実			
	財務会計	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業1	011	事業2	002		事業3	031

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	<p>通常の保育時間を超えて児童を預かる私立保育所</p> <p>2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）</p> <p>保護者の就労の継続性が確保でき、安心して子育てができる環境が整えられます。</p>	<p>通常保育の保育時間を超えて引き続き保育を実施する私立保育所に、その運営経費の一部を助成します。</p> <p>契約私立保育所 はまゆう乳幼児保育所 ●保育標準時間認定分 保育所の開所時間(11時間)を超えて延長保育を実施するもの。 30分延長(平均対象児童数が1人以上のこと) 300,000円 ※ 保育士の通常の8時間勤務内において実施されるこの事業の人件費の助成については対象外 【子ども・子育て支援交付金事業 国・県・町 1/3】 【当初】 はまゆう乳幼児保育所に延長保育事業を委託します。 事業費：300千円</p>

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
事業費・指標	活動指標	A	民間の保育所における延長保育実施箇所数	箇所		1	1	1	1	1	1
		B	延長保育実施日数	日		293	293	293	293	293	293
	成果指標	C	延長保育利用実人数	人		12	8	15	15	15	15
		D	延長保育利用延人数	人		86	154	150	150	150	150
事業費	財源内訳	A	国	千円		100	100	100	100	100	100
		I	県	千円		100	100	100	100	100	100
		ウ	地方債	千円		0	0	0	0	0	0
		E	その他	千円		0	0	0	0	0	0
		オ	一般	千円		100	100	100	100	100	100
		カ	事業費（ア～オ合計）	千円		300	300	300	300	300	300

■開始背景と環境変化

開始背景	保護者の就労形態の拡大、多様化に伴い、保育時間の延長のニーズが高まったことにより、平成17年に事業を開始しました。子ども・子育て支援法（平成24年8月22日法律第65号）第59条に規定する子ども・子育て支援事業計画に従い、子ども・子育て支援交付金を利用し事業を実施します。	環境変化	子育てと就労の両立を願う保護者が増え、出生率は減ってきてても延長保育の需要は高まっています。
------	--	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献	保育所を利用している保護者の満足度(100点満点)	80.6			80
	学童保育を利用している保護者の満足度(100点満点)	76.8			80
	放課後の児童の受入事業(施設)設置数	8			8



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	<p>■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業</p> <p>■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり</p>
	（成果状況と原因）	<p>■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化</p> <p>■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし</p> <p>(状況) 利用実人数は減少しましたが、延人数は増加しました。 (原因) 新型コロナウイルス感染症の影響や、利用数する保護者の勤務時間の変化等による影響が考えられます。 (余地) 利用保護者の勤務内容等の変化があれば増減することがあります。</p>
	（効率化余地）	<p>■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切</p> <p>現状手段が適切と考え、これ以上の効率化は望めない状態です。</p>
R04年度の推進状況	進捗	<p>■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調</p> <p>■成果見込 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調</p>
	状況コメント	新型コロナウイルス感染症の影響等により、休園などの対策を実施したことなどあり利用実人数等が減少しています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	<p>●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了</p>																
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="4">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>利用者は減少していますが、子育てと就労の両立を願う保護者は依然として多く、出生数は減ってきてても延長保育の需要は高いことから、今後も交付金を活用し事業を継続して実施していきます。</p>	成果	コスト				向上	低下	維持	増加	維持				低下		
成果	コスト																	
	向上	低下		維持	増加													
	維持																	
低下																		

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	延長保育利用実人数
	D	延長保育利用延人数

基本情報	事業名称	放課後図書クラブ事業										キーコード	1109	継続維持		
	計画年度	令和 03 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	01	次世代につながる子ども・子育て支援の充実			基本事業	02		保育サービス等の充実	
	財務会計	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業1	011	事業2	002		事業3	033

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	<p>放課後図書クラブの開設校区の小学校に通う、就労状況などの理由により、放課後に家庭で保護者と過ごせない児童（1年生～3年生）を対象としています。 設置校区：平城小学校区</p> <p>2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）</p> <p>両親の就労状況や家庭環境等の要因により、放課後の時間帯にひとりで過ごさざるを得ない児童を支援員の監督のもとで、安全に保育すること、また、読書など本や文字に触れることをとおして、探求心や創造力を広げ、豊かな心の成長につなげることを目的とします。同時に、保護者が安心して仕事と育児を両立できる環境をつくります。</p>	<p>開設校区の小学校の図書室等に放課後図書クラブを設置し、支援員の監督のもとで保育を行います。 ・学校登校日の放課後から午後5時00分まで開所します。 【当初】 ・令和4年度から令和6年度まで地域子ども見守り事業の補助対象事業（県費1/2・3年間）となります。 ・事業費 1,719千円</p>

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 開所日数	日			106	200	200	200	200	200
	B									
成果指標	C 放課後図書クラブ待機者数	人			0	0	0	0	0	0
	D 放課後図書クラブ入会決定児童数	人			3	10	10	10	10	10
事業費	財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0
		イ 県	千円			0	0	777	634	0
		ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0
		エ その他	千円			22	165	165	165	165
		オ 一般	千円			681	1,554	777	635	1,269
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円			703	1,719	1,719	1,434	1,434

■開始背景と環境変化

開始背景 就労等により放課後に保護者のいない家庭などを対象とした子育て支援の取り組みとして、放課後図書クラブや放課後子ども教室などを実施してきました。現状、出生数は減少しているものの、「放課後の児童の居場所づくり」への需要は年々増加しており、各関係課が連携した緊急な対応が求められています。そこで、現状等を踏まえ令和3年度より放課後図書クラブを設置し児童の健全な育成を図ります。

環境変化 町内の児童数は減少傾向にありますが、「放課後の児童の居場所づくり」へのニーズは高まっています。各関係機関等が連携し、状況に応じた体制の整備を検討していく必要があります。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R02年度	R03年度	目標値
	保育所を利用している保護者の満足度(100点満点)		80.6			80
	学童保育を利用している保護者の満足度(100点満点)		76.8			80
	放課後の児童の受入事業(施設)設置数		8			8



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	<p>■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業</p> <p>■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり</p>
	（成果状況と原因）	<p>■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化</p> <p>■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし</p> <p>(状況) 定員は10名ですが、利用児童は3名と定員を大きく割れています。(原因) 事業開始初年度であったことから、周知不足が原因と考えられます。(余地) 放課後の児童の居場所づくりへのニーズは高いことから、学校と連携して周知を図り事業の検討を行います。</p>
	（効率化余地）	<p>■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切</p> <p>学校と連携して周知を図り事業の検討を行います。</p>
R04年度の推進状況	進捗	<p>■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調</p> <p>■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調</p>
	状況コメント	愛媛県地域子ども見守り事業費補助金が交付決定され、事業は順調に進んでいます。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	<p>■事業方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了 	<p>■成果・コスト方向性</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>低下</td> </tr> </table>	成果	コスト			低下	維持	増加	向上	維持	低下
	成果	コスト										
低下		維持		増加								
向上		維持	低下									
<p>利用者が少ないため、保護者へ事業の周知を図る必要があります。</p>												

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	入会申請書を提出したが、年度当初に入会保留となった児童数を数える。(入会保留通知等の件数を把握することで算定可能)
	D	図書クラブに入会した児童数を登録児童一覧表等より把握する。

基本情報	事業名称	地域子育て支援拠点事業										キーコード	974	継続維持		
	計画年度	平成 29 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり	施策	01	次世代につなぐ子ども・子育て支援の充実	基本事業	03	地域における子育て支援						
	財務会計	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業1	011	事業2	003		事業3	003

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	地域子育て支援事業を実施する保育所、任意団体 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 子どもの健やかな育ちを支援することにより、保護者の子育て中の孤立、不安感が緩和されます。	地域子育て支援拠点事業を実施する保育所、任意団体に事業を委託し委託料を支出します。常設の地域子育て支援拠点を開設し、下記事業を実施します。 ①子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 ②子育て等に関する相談、援助の実施 ③地域の子育て関連情報の提供 ④子育て及び子育て支援に関する講習等の実施等委託事業者 1. はまゆう乳幼児保育所 (月～金曜日の8:00～17:00 祝日、年末年始は休み) 2. こぶたたんぽぽポケットとんぼ (月～金曜日10:00～16:00、第1土曜日の10:00～12:00 祝日、お盆、年末年始は休み) 【子ども・子育て支援交付金事業 国・県・町 1/3】 【当初】はまゆう乳幼児保育所・こぶたたんぽぽポケットとんぼに子育て支援拠点事業を委託します。(各8,398千円) 事業費:16,796千円

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
事業費・指標	活動指標	A 地域子育て支援事業実施箇所数		2	2	2	2	2	2
		B 地域子育て支援拠点事業実施日数		210	174	245	245	245	245
	成果指標	C 登録親子数		333	200	210	210	210	200
		D 地域子育て支援拠点事業利用延べ人数		3,306	2,686	5,000	5,000	5,000	4,500
事業費	財源内訳	ア 国	千円	6,013	5,598	5,598	5,598	5,598	5,598
		イ 県	千円	5,513	5,598	5,598	5,598	5,598	5,598
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	5,514	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	17,040	16,796	16,796	16,796	16,796	16,796

■開始背景と環境変化

開始背景	核家族化や地域つながりの希薄化、子どもの数の減少などを背景に、子育て家庭を地域で支え、子育ての孤立化や不安感、負担感を軽減していくための施策として開始しました。子ども・子育て支援法(平成24年8月22日法律第65号)第59条に規定する子ども・子育て支援事業計画に従い、子ども・子育て支援交付金を利用し事業を実施します。
------	---

環境変化	家庭や地域における子育て機能の低下や、子育て中の親の孤立感や負担感の増大が児童虐待等につながる恐れがあるため、量的拡充や質の向上強化の取組を行います。
------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	子育てについて相談できる相手(場所)がいる(ある)保護者の割合	93.5			100
	子育てについて相談できる相手(場所)の相談先の数(人、行政機関等)	4.2			4.5



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 登録親子数、利用延べ人数ともに減少しました。 (原因) 新型コロナウイルス感染症対策のため事業を中止した等の影響が大きいと考えます。 (余地) 事業が予定通り実施できれば、利用延べ人数の若干の増加は見込めます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 登録親子数等減少しましたが、現状手段が適切だと考えます。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	新型コロナウイルス感染症対策のため、人数制限や事業の中止、また閉所期間を設けました。事業実施にあたっては、利用者に配慮し、感染対策を行いながら実施したため、現段階では、利用者は昨年度より若干増加しています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了							
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持
成果	向上 維持 低下	コスト							
		低下	維持	増加					
少子化等により利用者の減少が見込まれますが、各事業実施者が特性を生かしながら、引き続き事業を実施し、子育て世帯の支援につなげていきます。									

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	登録親子数
	D	地域子育て支援拠点事業利用延べ人数

基本情報	事業名称	要保護児童対策推進事業										キーコード	996	継続維持		
	計画年度	平成 20 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	01	次世代につなぐ子ども・子育て支援の充実			基本事業	04		子どもの人権尊重	
	財務会計	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業1	011	事業2	004		事業3	016

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	18歳未満 (措置延長の場合は20歳) の保護的支援を要する児童支援を必要とする妊婦 児童虐待の早期発見、虐待に対する早期支援ができます。児童が養育者からの虐待から解放されます。親子関係の修正がなされ、健全な親子関係が成立できます。	児童虐待通告や相談窓口業務 ・子どもの安全確認を行います。 ・状況確認及び情報の集約 (家族構成、学校等における状況等) を行います。 ・児童相談所への通報を行います。 ・関係機関とのケース検討会議 (関係機関との役割を確認) を開催します。 ・ケース管理 (関係機関等で見守り) を行います。 寝南町要保護児童対策地域協議会の設置 ・代表者会議 年1回 (5月) ・実務者会議 年3回 (6・10・2月) ・個別ケース検討会議 随時 (必要に応じて) 関係機関が連絡を取り合い、要保護児童の早期発見、早期対応を図ります。 【当初】事業費: 57千円

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
事業費・指標	活動指標									
	A	新規相談・通告件数	件	1	7	3	3	3	3	
	B	個別ケース会議開催数	回	3	3	5	5	5	5	
	C	ケース終結の割合	%	42.1	11.4	20	20	20	20	
成果指標	D									
	事業費	財源内訳	A 国	千円	0	0	0	0	0	0
			I 県	千円	0	0	0	0	0	0
			U 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			E その他	千円	0	0	0	0	0	0
			O 一般	千円	0	0	56	57	56	56
カ 事業費 (A~O合計)			千円	0	0	56	57	56	56	

■開始背景と環境変化

開始背景 平成17年4月4日に改正児童福祉法が施行され、住民に身近な市町が子ども家庭相談の一義的な窓口となり、子どもの虐待の未然防止、早期発見を中心に積極的な取り組みを推進することという指針が示されました。町でも平成20年度から要保護児童対策地域協議会を設置し活動を行っています。

環境変化 対象児童の年齢を18歳未満としておりましたが、平成29年4月の児童福祉法の改正により、年齢が18歳を超えた場合においても支援が必要な場合は継続できることとなりました。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	児童虐待認知件数 (新規実人数)	0			0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) ケース終結の割合は11.4%となっています。 (原因) 継続して支援が必要な家庭が増えています。 (余地) 終結できていないケースも依然残っていますが、継続して児童の見守りや実態把握を行っています。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 現状手段が適切であり、今後、児童相談所、警察、教育現場からの通報が多くなっていくと思われるため、関係機関と連携し、児童の見守りや実態把握を行っています。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調
	状況コメント	新規事案が増加しています。終結が困難なケースが依然残っているため関係機関と連携し、継続して見守りや実態把握を行っていく必要があります。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 向上 維持 低下
	今後も関係機関等と連携し、早期発見、早期支援として未然防止を目指します。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	終結数/ケース管理台帳登録数
	D	

基本情報	事業名称	子ども・子育て支援事務										キーコード	205	継続維持		
	計画年度	平成 26 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	01	次世代につなぐ子ども・子育て支援の充実			基本事業	99		施策の総合推進	
	財務会計	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業1	011	事業2	099		事業3	010

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	子育て世帯、子育て環境 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 計画の策定や見直しにより、充実した子育て環境を提供します。	子ども・子育て会議を開催し、子ども・子育て支援事業の見直し・評価を行います。子育てにかかる情報交換の旅費や、単年度の保護者アンケートの費用、愛媛県子どもの愛顔応援県民会議への負担金を計上します。 【当初】事業費152千円

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 会議開催件数	件		1	2	2	2	4	2	2	
	B										
成果指標	C 計画成果目標に対する単年度達成率	%		96.3	96.7	100	100	100	100	100	
	D 計画策定進捗率	%		-	-	-	-	50	-	-	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	107	73	139	152	2,412	110	110
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	107	73	139	152	2,412	110	110

■開始背景と環境変化

開始背景	平成27年度から、子ども・子育て支援法第77条及び愛南町執行機関の附属機関設置条例に基づいて、愛南町子ども・子育て会議を設置して協議を行い、愛南町子ども・子育て支援事業計画（5か年計画）の内容審議・見直しなどを行っています。	環境変化	人口減少・過疎化に伴う児童数の減少により、行政としては効率化が求められますが、子育てしやすい環境を維持するため、時代に応じたニーズを調査把握し対応する必要があります。
------	--	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）ニーズ調査の実施や現場の意見聴取から、今後の地域ニーズの見直し等を適切に把握することができています。アンケート結果からは利用保護者等から高い満足度を得ることができていますが、一方で実施困難な事業もあります。 （原因）実施事業については、サービスの質の向上に努めることにより評価を得ていますが、一方で人材確保や実施場所の問題により、すべてのニーズを満たすことは困難な状況です。 （余地）カバーできていない部分については、現事業の拡充や他の類似事業の活用検討など柔軟な対応が必要と考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 会議の開催は年間の事業の進捗報告も兼ねており、現状手段が適切です。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	今年度が計画の中間期となりますが、計画変更等の予定がないため、年度末に子ども・子育て会議を開催し、事業報告を行います。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	地域課題やニーズを把握し政策や各種事業の検討や検証を行うため、子育て分野全般の協議を行う子ども・子育て会議は現状維持が必要と考えます。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	子ども子育て支援事業計画成果目標に対する単年度達成率
	D	計画策定件数／計画策定予定件数×100

基本情報	事業名称	児童手当給付事務										キーコード	207	継続維持		
	計画年度	平成 24 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	01	次世代につなぐ子ども・子育て支援の充実			基本事業	99		施策の総合推進	
	財務会計	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業1	011	事業2	099		事業3	021

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	0歳から中学校終了前までの児童の養育者（公務員は除く。） 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 子育て世帯の経済的負担が軽減されます。	請求書、届書により審査、認定を行い、児童手当を支給します。 ●児童手当支給対象児童1人の月額 ①3歳未満 15,000円 ②3歳以上小学校終了前までの第1子、第2子 10,000円 ③3歳以上小学校終了前までの第3子以降 15,000円 ④中学生 10,000円 ●特例給付（所得制限以上、上限未満の受給者）対象児童1人の月額 一律 5,000円 所得の上限を超える特例給付受給者は対象外となります。 手当の支給 年3回定期支給（2・6・10月）と随時支給 費用負担 国 2/3 県1/6 町1/6 （被用者分0歳～3歳未満のみ 国 37/45 県 4/45 町 4/45） 【当初】事業費：153,476千円

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 児童手当受給者数	人	866	743	860	810	780	780	780	
	B 児童手当支給対象延児童数	人	16,357	15,231	14,760	13,902	15,700	15,700	15,700	
成果指標	C									
	D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円	124,006	114,746	111,591	105,031	120,450	120,450	120,450
		イ 県	千円	28,236	26,346	25,579	24,201	27,500	27,500	27,500
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	28,265	29,394	25,618	24,244	27,550	27,550	27,550
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	180,507	170,486	162,788	153,476	175,500	175,500	175,500

■開始背景と環境変化

開始背景 児童手当法（昭和46年法律第73号）が制定され、子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第7条1項に規定する子ども・子育て支援の適切な実施を図るため、児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とします。

環境変化 額の改定や対象となる児童の年齢については数年ごとに改正され、平成24年からは、中学生（15歳になって最初の3月31日までの者）以下を対象に月1万5千円または1万円を支給します。本則支給基準所得を超える特例給付については月5千円を支給しますが、令和4年10月支給分より所得の上限を超える者については対象外となります。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし （状況） （原因） （余地）
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	受給者に対して、支給日程に合わせて順調に支給しています。令和4年10月支給分より所得上限を超え、支給停止になる受給者に対して、通知を行いました。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了															
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			低下	維持	増加	向上			維持			低下	
成果	コスト																
	低下	維持		増加													
	向上																
維持																	
低下																	
今後も適切な支給を行い、子育て世帯の経済的負担軽減を図ります。																	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	児童保育委託事業										キーコード	208	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり	施策	01	次世代につなぐ子ども・子育て支援の充実	基本事業	02	保育サービス等の充実						
	財務会計	会計	01	款	03	項	02	目	02	事業1	011	事業2	002		事業3	035

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	私立保育所及び町外の保育施設を利用する保護者 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 保育が必要な家庭の保育ニーズを満たします。	私立保育所に対し、公定価格（保育単価）及び入所人数に基づいた委託料を支払います。船越保育園に対し3歳以上の完全給食を実施するための主食（米）代を支払います。保育の広域利用（里帰り出産など）で町外保育施設の利用があった場合に、他市町村や施設と協議のうえ費用の精算を行います。 【当初】 はまゆう乳幼児保育所 93,730,740円 船越保育園 28,452,180円 完全給食委託（船越） 65,550円 広域保育（町外） 2,880,000円

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
事業費・指標	活動指標									
	A 委託児童数	人	69	66	64	55	49	45	42	
	B 委託金額	円	127,131,302	124,478,462	113,381,542	125,128,470	89,553,858	82,270,365	76,807,745	
	C 保育サービス満足度	%	91.49	91.80	80	80	80	80	80	
成果指標										
D 苦情件数	件	0	0	0	0	0	0	0	0	
事業費	財源内訳	ア 国	千円	61,888	61,873	56,824	63,068	44,757	41,117	38,387
		イ 県	千円	24,073	23,772	21,920	23,828	17,015	15,631	14,593
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	10,712	8,341	5,794	5,719	5,417	4,976	4,646
		オ 一般	千円	30,458	30,492	28,844	32,514	22,366	20,547	19,182
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	127,131	124,478	113,382	125,129	89,555	82,271	76,808

■開始背景と環境変化

開始背景
 児童福祉法第24条の保育の利用の規定により、私立保育所として運営する保育事業者へ、要保育児童の保育を委託しています。主食費負担軽減のための主食費の支払いを船越保育園に行っています。里帰り出産などの広域保育にも、他市町と連携して柔軟に対応をしています。

環境変化
 町全体の児童数は徐々に減少傾向にあります。国の幼児教育無償化が令和元年10月から実施されました。保育士の処遇改善が国主導で行われ、保育単価は毎年増加しています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R02年度	R03年度	目標値
	保育所を利用している保護者の満足度(100点満点)		80.6			80
	学童保育を利用している保護者の満足度(100点満点)		76.8			80
	放課後の児童の受入事業(施設)設置数		8			8



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ●法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）入所者アンケートからは前年度91.49%から0.31%向上し、91.80%と高い満足度を維持しています。 （原因）質の高い保育サービスが提供され満足度に現れたと考えられます。 （余地）毎年の指導監査等によって、よりよい保育環境が提供できるよう継続して取り組んでいます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 民間や他市町村への保育委託であり、かかる保育単価は国や他市町村が定めた額であるため、更なる効率化は難しいと考えられます。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	はまゆう乳幼児保育所では46人、船越保育園では13人が入所しています。（R4.12.1現在） 船越は入所児童が少ない状態が続いており、はまゆうの入所児童も減少傾向にあります。 広域保育は、委託3人、受託5人の見込みです。（年間実利用者数）

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																				
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>低下</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			低下	維持	増加	成果	向上				維持				低下		
		コスト																				
		低下	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
低下																						
はまゆう乳幼児保育所は0歳から2歳までの低年齢児のみを対象とした町内唯一の保育所として、また、船越保育園は西海地域唯一の保育所として重要な役割を担っているためできる限り現状を維持する必要があります。一方で、出生数の減少や過疎化により児童数は減少が続いており、私立施設の経営が急激にひっ迫する恐れも十分にあります。今後、その影響を緩和するための補助制度を検討するなど、保育体制を注視する必要があります。																						

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	保護者アンケートの保育サービス満足度を点数として数値化（100点、75点、50点、25点、0点）し、施設利用者回答の平均値を指標とする。（H30年度から）
	D	私立保育所に対し苦情を受けた件数

基本情報	事業名称	母子寡婦福祉会助成事業										キーコード	210	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	01	次世代につながる子ども・子育て支援の充実			基本事業	03		地域における子育て支援	
	財務会計	会計	01	款	03	項	02	目	03	事業1	011	事業2	003		事業3	004

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	母子寡婦福祉会会員及び事業に関与する方 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 母子寡婦福祉会の活動を活発にすることで、同じ境遇である会員の悩みの解消や生きがいづくりにつなげます。	母子寡婦福祉会の運営についての助言、指導、補助金の交付をします。 主な活動内容 定期理事会の開催 町内の美化活動 ボランティア活動の実施 料理教室の実施 ひより親家庭学習支援の現場管理 【当初】 補助額：500千円

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 補助金額	円	350,000	100,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	
	B 会員数	人	53	52	60	60	60	60	60	
	成果指標	C 母子寡婦福祉会の催しへの参加者数	人	236	212	500	600	600	600	600
		D								
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		オ 一般	千円	350	100	500	500	500	500	
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	350	100	500	500	500	500	

■開始背景と環境変化

開始背景
旧5箇町村にあった母子寡婦福祉会が合併後に愛南町母子寡婦福祉会に統合されました。母子寡婦福祉会の活動を活発化させるため、平成17年度から助成事業が開始し、当初は750,000円、平成18年度以降は500,000円の助成を行っています。

環境変化
平成29年度から県事業として開始されたひとり親家庭学習塾について、令和2年度より町事業として実施し、引き続き現場運営について母子寡婦福祉会に協力を依頼することになりました。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	子育てについて相談できる相手（場所）がいる（ある）保護者の割合	93.5			100
	子育てについて相談できる相手（場所）の相談先の数（人、行政機関等）	4.2			4.5



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ●貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）有効性	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）会員の減少、活動参加者も減少しています。（原因）高齢化による退会者が増えたことによる会員の減少や、新型コロナウイルス感染症予防対策で開催予定であった事業が中止になったためと考えます。（余地）事業の周知による認知度の向上及び若年層の会員を増やすことが必要です。
	（効率化余地）	■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 他団体とも協力し事業の拡充を図る必要があります。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調
	状況コメント	新型コロナウイルス感染症予防対策のため、活動が中止・延期になることもありますが、コロナ禍でも出来る活動を実施しています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 向上 維持 低下
	会員の高齢化が進んでいます。活動内容の周知を図り、幅広い年代の会員を増やすための支援が必要です。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	事業報告中の奉仕活動・美化活動・料理教室等の参加延べ人数
	D	

基本情報	事業名称	ひとり親家庭学習支援事業										キーコード	1078	継続維持		
	計画年度	令和 02 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	01	次世代につながる子ども・子育て支援の充実			基本事業	03		地域における子育て支援	
	財務会計	会計	01	款	03	項	02	目	03	事業1	011	事業2	003		事業3	005

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	愛南町に住所のあるひとり親家庭の小中学生	3 手段（R05年度）	公民館等を利用し、児童の持参した教材を用いた学習塾形式で、学校OB等の支援員による学習支援を行います。 日時：第1・2・3土曜日、第4日曜日 午後1時から午後3時まで 場所：城辺公民館等 【当初】 ・令和4年度までひとり親家庭学習支援事業費補助金を受けて実施しています。（県3/4・町1/4） ・令和5年度よりつながりの場づくり緊急支援事業補助金（国3/4）を受けて実施します。 ・事業費 437千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	学習支援を行うとともに、悩み相談や進路相談に応じることで、ひとり親家庭の小中学生の生活の向上が図られます。		

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 登録児童数	人		10	6	10	13	10	10	5
	B 実施日数	日		25	22	40	48	40	40	40
	C 児童と保護者の満足度	%		64	64	75	75	75	75	75
	D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	327	0	0	0
		イ 県	千円	145	136	269	0	208	208	199
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	49	46	91	110	69	69	69
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	194	182	360	437	277	277	268

■開始背景と環境変化

開始背景	平成29年度より県のモデル事業として実施されていたひとり親家庭学習ボランティア派遣事業について、県事業としての実施期間が終了したため、町事業として継続して実施することになりました。県事業から引き続き、愛南町母子寡婦福祉会の協力を受けて運営します。	環境変化	児童数は減少傾向にはありますが、ひとり親家庭の経済面や児童の精神面のサポートになっています。
------	---	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	子育てについて相談できる相手（場所）がいる（ある）保護者の割合	93.5			100
	子育てについて相談できる相手（場所）の相談先の数（人、行政機関等）	4.2			4.5



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし （状況）登録児童数、実施日数が当初予定より減少しています。 （原因）新型コロナウイルス感染症予防のため開催回数が減ったことや、開催時間が児童が参加しやすい時間ではないことが原因と考えます。 （余地）開催時間、場所等の見直し、事業の周知を図ることが必要です。
	（効率化余地）	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切 協力団体と相談し、運営体制等の見直しが必要です。
R04年度の進捗状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input checked="" type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	利用登録者は、年度当初より、6名増え10名となりましたが、教室への参加人数は、3名～4名と少ない状況です。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了																			
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト				低下	維持	増加	向上				維持				低下		
成果	コスト																				
		低下		維持	増加																
	向上																				
	維持																				
低下																					
利用登録者を増やすため事業の周知を図ることや、利用者が参加しやすい開催時間を検討する必要があります。																					

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	年度末頃に行うアンケートの満足度を点数として数値化（100点、75点、50点、25点、0点）し、回答の平均を指標とする。
	D	

基本情報	事業名称	ひとり親家庭医療給付事業										キーコード	209	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり	施策	04	健康・医療体制の充実	基本事業	06	福祉医療費助成制度の充実						
	財務会計	会計	01	款	03	項	02	目	03	事業1	014	事業2	006		事業3	002

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	<ul style="list-style-type: none"> ・母子家庭の母と20歳未満の子又は父子家庭の父と20歳未満の子 ・準ひとり親家庭（祖母と孫、祖父と孫、姉と弟妹、兄と弟妹） ・父母のいない子 	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者からの申請に基づき、ひとり親家庭医療費受給者証を交付します。 ・通院及び入院の健康保険適用の一部負担金を、現物給付又は役場窓口での申請による償還払いで助成します。 ・毎年6月に更新案内通知を受給者に送付し、更新手続き後新しい受給者証を交付します。 【当初】 令和5年度助成見込額 13,920千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

ひとり親家庭の保健の向上と福祉の増進を図ります。

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 受給者数	人	464	418	450	355	321	281	246	
	B 医療費助成額	千円	13,310	13,184	14,400	13,920	11,043	9,671	8,469	
成果指標	C 受給者1人当たり助成額	円	28,685	31,540	32,000	39,211	34,401	34,416	34,426	
	D				0	0				
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円	7,525	7,131	7,310	7,227	5,168	4,526	3,963
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	5,981	6,250	7,312	6,898	6,093	5,361	4,720
カ 事業費（ア～オ合計）		千円	13,506	13,381	14,622	14,125	11,261	9,887	8,683	

■開始背景と環境変化

開始背景	所得金額の低いひとり親家庭の医療費の経済的負担及び精神負担を軽減し、ひとり親家庭医療の世帯員が疾病になった場合でも、安心して暮らせる環境をつくるため実施しています。	環境変化	平成27年7月診療分から、母子家庭に加え父子家庭にも対象を拡充しました。
------	--	------	--------------------------------------

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	福祉医療費年間助成額	119,580			125,000



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	<ul style="list-style-type: none"> ■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	<ul style="list-style-type: none"> ■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）前年度と比べ、受給者1人当たりの助成額が2,855円増加しています。（原因）医療の高度化や昨年度の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策による受診控えからの回復が原因として考えられます。（余地）今後もひとり親家庭の負担を軽減し、安定した事業を継続していく必要があります。
	（効率化余地）	<ul style="list-style-type: none"> ■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 愛媛県の補助事業であり、事業費は扶助費と必要最小限の事務費であるため、現状手段が適切です。
R04年度の進捗状況	進捗	<ul style="list-style-type: none"> ■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	昨年度と比べ受給者数は減少していますが、対象者に対しては適切に医療費の助成を行っています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	<ul style="list-style-type: none"> ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了 																	
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 今後も継続して、広報や窓口等における制度周知を徹底し、ひとり親家庭の保健の向上と福祉の増進を図っていきます。			コスト			成果	向上	低下	維持	増加	維持				低下		
		コスト																	
成果	向上	低下	維持	増加															
	維持																		
	低下																		

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	年間医療費実支出額/月平均受給者数
	D	

基本情報	事業名称	柏保育所管理運営事業										キーコード	220	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり	施策	01	次世代につなぐ子ども・子育て支援の充実	基本事業	02	保育サービス等の充実						
	財務会計	会計	01	款	03	項	02	目	04	事業1	011	事業2	002		事業3	019

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	内海地域（柏）周辺の保育を必要とする保護者・児童に対し保育を提供します。受入れ年齢は1歳児～小学校入学までです。	子ども・子育て支援新制度に基づき、保護者の就労状況に応じた保育サービスを行います。年齢別カリキュラムに沿った保育と児童の発達に応じた保育を実施します。施設の維持管理や園児の安全確保に必要な事務を行います。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】事業費 7,547千円 光熱費の高騰による電気代の増額やホール暗幕取替修繕、電解水生成装置、ポータブル電源の備品購入等により、令和5年度は増額となっています。
保護者が安心して預けられ、児童に適切な保育が与えられる環境を整えます。		

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 開園日数	日	294	294	293	293	293	293	293
	B 利用延べ児童数	人	8,232	6,468	4,981	4,981	4,395	3,809	3,516
成果指標	C 柏保育所の保護者アンケートによる保育サービス満足度	%	70.78	81.25	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00
	D 施設管理上の不具合で保育に支障をきたした件数	件	0	0	0	0	0	0	0
事業費	財源内訳	ア 国	千円	265	1,362	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	1,430	1,130	1,243	1,614	765	663
		オ 一般	千円	4,848	7,997	3,789	5,933	9,073	69,098
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	6,543	10,489	5,032	7,547	9,838	69,761

■開始背景と環境変化

開始背景	児童福祉法24条の規定により保育を提供しています。内海地域の保育拠点として重要な位置付けとなっています。 S33.7.1 内海村立さくら保育所 開設 H8.4.1 移転改築（柏617番地へ） H16.10.1 愛南町立柏保育所 名称変更
------	---

環境変化	内海地域の中心的な保育所であるため今後も継続が必要であると考えます。
------	------------------------------------

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R02年度	R03年度	目標値
	保育所を利用している保護者の満足度(100点満点)		80.6			80
	学童保育を利用している保護者の満足度(100点満点)		76.8			80
	放課後の児童の受入事業（施設）設置数		8			8

貢献

手段

■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）令和3年度は22人の児童の利用があり、保護者アンケートでは前年度70.78%から10.47ポイント向上し、81.25%の満足度を得ています。 （原因）保育サービス内容の変更は無いため、統計誤差の範囲と考えます。 （余地）毎年の指導監査等により、よりよい保育環境が提供できるよう継続して取り組んでいきます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 保育士の事務処理負担の軽減（書類の簡素化、ICT化等）により効率化が考えられます。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	利用児童数は17人（R4.12.1現在）で順調です。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="4">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト				向上	低下	維持	増加	維持				低下		
成果	コスト																	
	向上	低下		維持	増加													
	維持																	
低下																		
現状の事業内容、成果の方向性は維持が妥当と考えます。 個別施設計画では令和7年度に大規模な修繕を計画しています。 課題としては慢性的な保育士不足が挙げられます。児童数は減少傾向にありますが、内海地域の中心的な保育所として、早出・居残り保育等を確実に実施できる保育体制の維持を行う必要があります。																		

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	保護者アンケートの保育サービス満足度を点数として数値化（100点、75点、50点、25点、0点）し、施設利用者回答の平均値を指標とする。（H30年度から）
	D	修繕をしなれば保育等が不可能になり、代替手段を必要とする程度の件数

基本情報	事業名称	家申保育所管理運営事業										キーコード	221	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり	施策	01	次世代につなぐ子ども・子育て支援の充実	基本事業	02	保育サービス等の充実						
	財務会計	会計	01	款	03	項	02	目	04	事業1	011	事業2	002		事業3	020

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	<p>内海地域（由良半島）周辺の保育を必要とする保護者・児童に対し保育を提供します。受入れ年齢は1歳児～小学校入学までです。</p> <p>2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）</p> <p>保護者が安心して預けられ、児童に適切な保育が与えられる環境を整えます。</p>	<p>子ども・子育て支援新制度に基づき、保護者の就労状況に応じた保育サービスを行います。年齢別カリキュラムに沿った保育と児童の発達に応じた保育を実施します。施設の維持管理や園児の安全確保に必要な事務を行います。</p> <p>【当初】事業費 4,792千円 ・電解水生成器装置、スライドデント、ワイヤレスマイク付きスピーカーの購入を行うため、令和5年度は増額となっています</p>

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
事業費・指標	活動指標	A 開園日数	日		294	294	293	293	293	293	
		B 利用延べ児童数	人		5,586	4,704	4,102	2,344	3,223	2,930	2,637
	成果指標	C 家申保育所の保護者アンケートによる保育サービス満足度	%		76.94	84.28	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00
		D 施設管理上の不具合で保育に支障をきたした件数	件		0	0	0	0	0	0	0
事業費	財源内訳	ア 国	千円		244	668	0	0	0	0	0
		イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円		790	582	1,073	1,024	396	360	324
		オ 一般	千円		3,792	5,138	2,789	3,768	4,604	4,640	6,974
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円		4,826	6,388	3,862	4,792	5,000	5,000	7,298

■開始背景と環境変化

開始背景	児童福祉法24条の規定により保育を提供しています。魚神山保育所の廃園に伴う児童の受け皿となっており、由良半島の保育拠点として重要な位置付けとなっています。 S33.7.1 内海村立ふたば保育所 開設 H2.4.1 移転改築（家申1267番地へ） H16.10.1 愛南町立家申保育所 名称変更	環境変化	由良半島地域の保育を担っており今後も継続が必要です。 遠距離通所（10 km以上）の家庭も多く、保護者の通園負担等に対して配慮が必要とす
------	---	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R02年度	R03年度	目標値
	保育所を利用している保護者の満足度(100点満点)		80.6			80
	学童保育を利用している保護者の満足度(100点満点)		76.8			80
	放課後の児童の受入事業（施設）設置数		8			8



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	<p>■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業</p> <p>■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり</p>
	（成果状況と原因）	<p>■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化</p> <p>■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし</p> <p>(状況) 令和3年度は16人の児童の利用があり、保護者アンケートでは前年度76.94%から7.34ポイント向上し、84.28%の満足度を得ています。 (原因) 保育サービス内容の変更は無いため、統計誤差の範囲と考えます。 (余地) 毎年の指導監査等により、よりよい保育環境が提供できるよう継続して取り組んでいきます。</p>
	（効率化余地）	<p>■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切</p> <p>利用児童数が年々減っており、保育士確保、施設維持管理に係るコスト面を考えると相保育所と統合することにより効率化が図れます。その他、保育士の事務処理負担の軽減（書類の簡素化、ICT化等）により効率化が考えられます。</p>
R04年度の進捗状況	進捗	<p>■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調</p> <p>■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調</p>
	状況コメント	利用児童数は98人（R4.12.1現在）で順調です。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	<p>●維持</p> <p>○改善</p> <p>○拡充</p> <p>○縮小</p> <p>○休止</p> <p>○終了</p>																				
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td colspan="4">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>園児数の減少が課題として挙げられます。令和5年度の入所申込みは18名で、統廃合のガイドラインである10名程度になっています。子どもにとっての最善の保育について、保護者との対話をもって検討していく必要があります。</p>	成果	コスト					低下	維持	増加	向上				維持				低下		
成果	コスト																					
		低下		維持	増加																	
	向上																					
	維持																					
低下																						

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	保護者アンケートの保育サービス満足度を点数として数値化（100点、75点、50点、25点、0点）し、施設利用者回答の平均値を指標とする。（H30年度から）
	D	修繕をしなければ保育等が不可能になり、代替手段を必要とする程度の件数

基本情報	事業名称	御荘保育所管理運営事業										キーコード	222	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度		中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	01	次世代につなぐ子ども・子育て支援の充実		基本事業	02	保育サービス等の充実			
	財務会計	会計	01	款	03	項	02	目	04	事業1	011	事業2	002		事業3	021

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	御荘地域の保育を必要とする保護者・児童に対し保育を提供します。受入れ年齢は0歳児～小学校入学までです。	子ども・子育て支援新制度に基づき、保護者の就労状況に応じた保育サービスを行います。年齢別カリキュラムに沿った保育と児童の発達に応じた保育を実施します。施設の維持管理や園児の安全確保に必要な事務を行います。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】事業費 25,104千円 光熱費の高騰による電気料の増額やプール等の塗装改修、テラス木部塗装改修、電解水生成装置の購入等により、令和5年度は増額となっています。
保護者が安心して預けられ、児童に適切な保育が与えられる環境を整えます。		

指標名称等			単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
事業費・指標	活動指標	A 開園日数	日	293	293	293	293	293	293	293	
		B 利用延べ児童数	人	32,523	32,230	28,714	30,765	23,147	21,389	19,631	
	成果指標	C 御荘保育所の保護者アンケートによる保育サービス満足度	%	77.71	81.63	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00
		D 御荘保育所 施設管理上の不具合で保育に支障をきたした件数	件	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費	財源内訳	ア 国	千円	500	975	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	5,103	4,710	7,722	7,989	3,397	3,139	2,881	
		オ 一般	千円	18,623	15,844	13,595	17,115	43,603	21,861	22,119	
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	24,226	21,529	21,317	25,104	47,000	25,000	25,000	

■開始背景と環境変化

開始背景	児童福祉法24条の規定により保育を提供しています。中浦・赤水保育所の廃園、長崎・長月保育所の休園に伴う要保育児童の受け皿となっており、御荘地域の保育拠点として重要な位置付けとなっています。 S27.9.1 御荘町立御荘保育所 開設 S47.4.1 移転改築（御荘平城2510-2へ） H16.2.1 改築 H16.10.1 愛南町立御荘保育所 名称変更	環境変化	御荘地域の中心的な保育所であるため今後も継続が必要であると考えます。中浦方面の遠距離通所（10km以上）の家庭もあり、保護者の通園負担等に対して配慮が必要です。
------	--	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R02年度	R03年度	目標値
	保育所を利用している保護者の満足度（100点満点）		80.6			80
	学童保育を利用している保護者の満足度（100点満点）		76.8			80
	放課後の児童の受入事業（施設）設置数		8			8

貢献

手段

■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）令和3年度は110人の児童の利用があり、保護者アンケートでは前年度77.71%から3.92ポイント向上し、81.63%の満足度を得ています。 （原因）保育サービス内容の変更は無いため、統計誤差の範囲と考えます。 （余地）毎年の指導監査等により、よりよい保育環境が提供できるよう継続して取り組んでいきます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 保育士の事務処理負担の軽減（書類の簡素化、ICT化等）により効率化が考えられます。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	利用児童数は93人（R4.12.1現在）で順調です。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																				
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>低下</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			低下	維持	増加	成果	向上				維持				低下		
		コスト																				
		低下	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
低下																						
現状の事業内容、成果の方向性は維持が妥当と考えます。課題としては慢性的な保育士不足が挙げられます。令和5年度は105名の申し込みがありましたが、長期的にみると児童数は減少傾向にあります。早出・居残り保育等を確実に実施できる保育体制の維持を行う必要があります。個別施設計画では令和6年度に空調設備の改修を計画しています。																						

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	保護者アンケートの保育サービス満足度を点数として数値化（100点、75点、50点、25点、0点）し、施設利用者回答の平均値を指標とする。（H30年度から）
	D	修繕をしなれば保育等が不可能になり、代替手段を必要とする程度の件数

基本情報	事業名称	城辺保育所管理運営事業										キーコード	225	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり	施策	01	次世代につながる子ども・子育て支援の充実	基本事業	02	保育サービス等の充実						
	財務会計	会計	01	款	03	項	02	目	04	事業1	011	事業2	002		事業3	022

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	城辺地域の保育を必要とする保護者・児童に対し保育を提供します。受入れ年齢は0歳児～小学校入学までです。	子ども・子育て支援新制度に基づき、保護者の就労状況に応じた保育サービスを行います。年齢別カリキュラムに沿った保育と児童の発達に応じた保育を実施します。施設の維持管理や園児の安全確保に必要な事務を行います。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	【当初】事業費 24,991千円 光熱費の高騰による電気料の増額や空調設備機器・照明器具LED化更新工事実施設計委託業務、キュービクル回りアスファルト舗装、取付け、電解水生成装置の購入等により、令和5年度は増額となっています。
保護者が安心して預けられ、児童に適切な保育が与えられる環境を整えます。		

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 開園日数	日	293	289	293	293	293	293	293	
	B 利用延べ児童数	人	35,453	31,212	31,058	26,370	24,905	22,854	21,096	
成果指標	C 城辺保育所の保護者アンケートによる保育サービス満足度	%	81.42	85.41	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	
	D 城辺保育所 施設管理上の不具合で保育に支障をきたした件数	件	0	0	0	0	0	0	0	
事業費	財源内訳	ア 国	千円	500	1,044	0	0	0	0	
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		エ その他	千円	6,354	5,359	7,980	7,814	4,250	3,900	3,600
		オ 一般	千円	16,058	17,813	13,627	17,177	20,750	21,100	21,400
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	22,912	24,216	21,607	24,991	25,000	25,000	25,000

■開始背景と環境変化

開始背景	児童福祉法24条の規定により保育を提供しています。久良・東海保育所の廃園に伴う要保育児童の受け皿となっており、城辺地域の保育拠点として重要な位置付けとなっています。 S39年度 城辺町立城辺保育所 開設 H15.4 移転改築 (城辺町2491~) H16.10.1 愛南町立城辺保育所 名称変更
------	---

環境変化	城辺地域の中心的な保育所であるため今後も継続が必要であると考えます。
------	------------------------------------

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R02年度	R03年度	目標値
	保育所を利用している保護者の満足度(100点満点)		80.6			80
	学童保育を利用している保護者の満足度(100点満点)		76.8			80
	放課後の児童の受入事業(施設)設置数		8			8



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 令和3年度は108人の児童の利用があり、保護者アンケートでは前年度81.42%から3.99ポイント向上し、85.41%の満足度を得ています。 (原因) 保育サービス内容の変更は無いため、統計誤差の範囲と考えます。 (余地) 毎年の指導監査等により、よりよい保育環境が提供できるよう継続して取り組んでいきます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 保育士の事務処理負担の軽減(書類の簡素化、ICT化等)により効率化が考えられます。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	利用児童数は98人(R4.12.1現在)で順調です。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 向上 維持 低下
	現状の事業内容、成果の方向性は維持が妥当と考えます。 課題としては慢性的な保育士不足が挙げられます。児童数は減少傾向にありますが、早出・居残り保育等を確実に実施できる保育体制の維持を行う必要があります。 個別施設計画では令和5年度に空調設備の大規模な修繕を計画していましたが、保育業務に支障のない工期の設定が難しいため、本体工事は令和6年度に行うこととします。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	保護者アンケートの保育サービス満足度を点数として数値化(100点、75点、50点、25点、0点)し、施設利用者回答の平均値を指標とする。(H30年度から)
	D	修繕をしなれば保育等が不可能になり、代替手段を必要とする程度の件数

基本情報	事業名称	緑保育所管理運営事業										キーコード	226	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	01	次世代につなぐ子ども・子育て支援の充実		基本事業	02	保育サービス等の充実			
	財務会計	会計	01	款	03	項	02	目	04	事業1	011	事業2	002		事業3	023

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	城辺地域(緑)周辺の保育を必要とする保護者・児童に対し保育を提供します。受入れ年齢は1歳児～小学校入学までです。	子ども・子育て支援新制度に基づき、保護者の就労状況に応じた保育サービスを行います。年齢別カリキュラムに沿った保育と児童の発達に応じた保育を実施します。施設の維持管理や園児の安全確保に必要な事務を行います。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	【当初】 事業費 8,527千円 光熱費の高騰による電気料の増額やプール循環ポンプ取替、プール塗装改修、厨房床改修、空調設備・電解水生成装置の備品購入等により、令和5年度は増額となっています。
保護者が安心して預けられ、児童に適切な保育が与えられる環境を整えます。		

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 開園日数	日	293	293	293	293	293	293	293	
	B 利用延べ児童数	人	4,688	4,981	5,274	4,395	4,395	4,102	3,809	
成果指標	C 緑保育所の保護者アンケートによる保育サービス満足度	%	75.57	82.07	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	
	D 緑保育所 施設管理上の不具合で保育に支障をきたした件数	件	0	0	0	0	0	0	0	
事業費	財源内訳	ア 国	千円	300	2,042	0	0	0	0	
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	
		エ その他	千円	777	1,315	1,469	1,414	1,155	1,078	1,001
		オ 一般	千円	3,425	3,770	5,235	7,113	3,845	3,922	3,999
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	4,502	7,127	6,704	8,527	5,000	5,000	5,000

■開始背景と環境変化

開始背景	児童福祉法24条の規定により保育を提供しています。一時保育を行うなど重要な位置付けとなっています。 S44.4.1 城辺町立緑保育所 開設 S56年度 改築 H16.10.1 愛南町立緑保育所 名称変更
------	--

環境変化	小規模な保育所ですが、一時保育を行っており、里帰り出産や一時的な保育の受け皿となっており継続が必要と考えます。
------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R02年度	R03年度	目標値
	保育所を利用している保護者の満足度(100点満点)		80.6			80
	学童保育を利用している保護者の満足度(100点満点)		76.8			80
	放課後の児童の受入事業(施設)設置数		8			8

貢献

手段

■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	有効性(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 令和3年度は17人の児童の利用があり、保護者アンケートでは前年度75.57%から6.5ポイント向上し、82.07%の満足度を得ています。 (原因) 保育サービス内容の変更は無いため、統計誤差の範囲と考えます。 (余地) 毎年の指導監査等により、よりよい保育環境が提供できるよう継続して取り組んでいきます。
	効率性(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 保育士の事務処理負担の軽減(書類の簡素化、ICT化等)により効率化が考えられます。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	利用児童数は17人(R4.12.1現在)で順調です。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																				
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td colspan="4">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 現状の事業内容、成果の方向性は維持が妥当と考えます。 課題としては慢性的な保育士不足が挙げられます。児童数は減少傾向にありますが、早出・居残り保育等を確実に実施できる保育体制の維持を行う必要があります。	成果	コスト					低下	維持	増加	向上				維持				低下		
成果	コスト																					
		低下		維持	増加																	
	向上																					
	維持																					
低下																						

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	保護者アンケートの保育サービス満足度を点数として数値化(100点、75点、50点、25点、0点)し、施設利用者回答の平均値を指標とする。(H30年度から)
	D	修繕をしなければ保育等が不可能になり、代替手段を必要とする程度の件数

基本情報	事業名称	緑保育所一時保育事業										キーコード	229	継続維持		
	計画年度	平成 20 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	01	次世代につなぐ子ども・子育て支援の充実		基本事業	02	保育サービス等の充実			
	財務会計	会計	01	款	03	項	02	目	04	事業1	011	事業2	002		事業3	024

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	<p>保育所、幼稚園に在籍していない1歳～小学校入学前までの保育を必要とする児童</p> <p>2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）</p> <p>保育所等に在籍していない児童を一時的に保育することにより、保護者の負担が軽減されます。また、集団生活を経験する中で、児童の健やかな成長が促進されます。</p>	<p>保護者の就労、疾病、冠婚葬祭等により一時的に保育が必要な場合や保護者のリフレッシュに必要な場合に保育所で保育サービスを提供します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施日 保育所の開所日 ・実施時間 8:30～16:30 ・利用可能日数 1か月につき15日まで ・利用料金 半日利用 900円 一日利用 1,500円 延長追加料金 1時間につき 100円 ただし、給食を食べなかった場合は、250円減額 <p>【子ども・子育て支援交付金事業 国・県・町1/3】 総務課人件費に充当 【当初】 463千円</p>

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 開園日数	日	295	293	292	295	295	295	295
	B 利用延べ児童数	人	781	565	732	780	750	750	700
成果指標	C 一時保育を受けられなかった件数	件	0	0	0	0	0	0	0
	D								
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	428	501	506	463	500	500
		オ 一般	千円	0	0	0	0	0	0
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	428	501	506	463	500	500

■開始背景と環境変化

開始背景	保育所や幼稚園に入所していない児童の保護者の傷病や出産、育児疲れやライフスタイルの変化などによるニーズに応じた保育サービスを行うため、平成20年10月から事業を実施しました。子ども・子育て支援法（平成24年8月22日法律第65号）第59条に規定する子ども・子育て支援交付金を利用し事業を実施します。	環境変化	保護者の要望により、平成28年10月から保育所の保育時間の範囲内で、保育時間8時間を延長することを可能にしました。
------	---	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献	保育所を利用している保護者の満足度(100点満点)	80.6			80
	学童保育を利用している保護者の満足度(100点満点)	76.8			80
	放課後の児童の受入事業（施設）設置数	8			8

貢献

手段

■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	<p>■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業</p> <p>■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり</p>
	（成果状況と原因）	<p>■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化</p> <p>■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし</p> <p>（状況）登録人数、利用者数ともに減少しています。 （原因）全体の児童数の減少や保育所への入所、また、新型コロナウイルス感染症の影響による利用自粛などが原因として考えられます。 （余地）児童数の減少等により成果向上の余地は少ないと考えられます。</p>
	（効率化余地）	<p>■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切</p> <p>現在は利用希望のあった児童全員を受入れてきています。今後必要に応じて状況を確認し検討しますが、現状手段が適切と考えます。</p>
R04年度の進捗状況	進捗	<p>■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調</p> <p>■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調</p>
	状況コメント	11月末現在で、利用延べ人数が266人となっており、昨年度の451人に比べ約60%に減少しています。原因としては、新型コロナウイルス感染症の影響が考えられます。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	<p>●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了</p>														
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td rowspan="2">向上</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>一時的に保育が必要な保護者や育児からのリフレッシュ利用など、子育てしやすい環境づくりのため、保護者の育児サポートにつなげていきます。</p>	成果	向上	コスト			低下	維持	増加	維持				低下	
成果	向上	コスト														
		低下		維持	増加											
	維持															
		低下														

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	申込を受けた後、受け入れを断った件数
	D	

基本情報	事業名称	一本松保育所管理運営事業										キーコード	227	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	01	次世代につながる子ども・子育て支援の充実		基本事業	02	保育サービス等の充実			
	財務会計	会計	01	款	03	項	02	目	04	事業1	011	事業2	002		事業3	025

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	一本松地域の保育を必要とする保護者・児童に対し保育を提供します。受入れ年齢は1歳児～小学校入学までです。	子ども・子育て支援新制度に基づき、保護者の就労状況に応じた保育サービスを行います。年齢別カリキュラムに沿った保育と児童の発達に応じた保育を実施します。施設の維持管理や園児の安全確保に必要な事務を行います。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】事業費 14,042千円 光熱費の高騰による電気料の増額や、電解水生成装置の購入等を行いますが、令和4年度はトイレ工事、保育室床修繕等の工事費を計上していただきましたので予算は減額となっています。
保護者が安心して預けられ、児童に適切な保育が与えられる環境を整えます。		

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 開園日数	日	293	293	293	293	293	293	293	
	B 利用延べ児童数	人	19,045	18,166	18,166	16,408	15,529	14,357	13,185	
	C 一本松保育所の保護者アンケートによる保育サービス満足度	%	77.98	82.77	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	
	D 一本松保育所 施設管理上の不具合で保育に支障をきたした件数	件	0	0	0	0	0	0	0	
事業費	財源内訳	ア 国	千円	500	1,032	1,360	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	2,522	4,134	4,322	3,888	3,551	3,283	3,015
		オ 一般	千円	11,564	8,354	9,657	10,154	11,449	11,717	22,985
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	14,586	13,520	15,339	14,042	15,000	15,000	26,000

■開始背景と環境変化

開始背景	児童福祉法24条の規定により保育を提供しています。正木・満倉保育所の廃園に伴う要保育児童の受け皿となっており、一本松地域の保育拠点として重要な位置付けとなっています。 S29.11.1 一本松村保育園 設立 S49.4.1 一本松保育園へ名称変更 S49.4.1 移転新築（広見3321-1へ） H16.10.1 愛南町立一本松保育所 名称変更	環境変化	一本松地域の中心的な保育所であるため今後も継続が必要であると考えます。
------	--	------	-------------------------------------

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R02年度	R03年度	目標値
	保育所を利用している保護者の満足度(100点満点)		80.6			80
	学童保育を利用している保護者の満足度(100点満点)		76.8			80
	放課後の児童の受入事業(施設)設置数		8			8



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 令和3年度は62人の児童の利用があり、保護者アンケートでは前年度77.98%から4.79ポイント向上し、82.77%の満足度を得ています。 (原因) 保育サービス内容の変更は無いため、統計誤差の範囲と考えます。 (余地) 毎年の指導監査等により、よりよい保育環境が提供できるよう継続して取り組んでいきます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 保育士の事務処理負担の軽減（書類の簡素化、ICT化等）により効率化が考えられます。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	利用児童数は62人（R4.12.1現在）で順調です。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了									
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>増加</td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	低下	維持	維持	増加
成果	コスト										
	向上	低下		維持							
	維持	増加									
現状の事業内容、成果の方向性は維持が妥当と考えます。 課題としては慢性的な保育士不足が挙げられます。児童数は減少傾向にありますが、早出・居残り保育等を確実に実施できる保育体制の維持を行う必要があります。 個別施設計画では令和9年度に建替え工事を計画しています。											

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	保護者アンケートの保育サービス満足度を点数として数値化(100点、75点、50点、25点、0点)し、施設利用者回答の平均値を指標とする。(H30年度から)
	D	修繕をしなれば保育等が不可能になり、代替手段を必要とする程度の件数

基本情報	事業名称	御荘保育所子育て支援拠点事業										キーコード	228	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	01	次世代につながる子ども・子育て支援の充実		基本事業	03	地域における子育て支援			
	財務会計	会計	01	款	03	項	02	目	04	事業1	011	事業2	003		事業3	006

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	<p>保育所等を利用していない子育て親子</p> <p>2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）</p> <p>保護者の子育ての不安感等が緩和され、子どもの健やかな育ちが促進されます。</p>	<p>○子育て親子の交流の場の提供と交流を促進します。 【利用時間】（月・水・金 サークル活動 8：30～13：30） （火・木 園庭開放 8：30～13：30） ○子育て等に関する相談、援助の実施します。 ○地域の子育て関連情報の提供します。 ○子育て及び子育て支援に関する講習等を実施します。 ○町役場等関係機関との連携した事業支援や見守り等を行います。</p> <p>【子ども・子育て支援交付金事業 国・県・町 1/3】 【当初】事業費 445千円</p>

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
事業費・指標	活動指標	A 事業実施日数	日	244	168	243	243	243	243
		B							
	成果指標	C 御荘保育所子育て支援事業利用者述べ人数	人	1,881	1,096	1,600	1,600	1,600	1,600
		D							
事業費	財源内訳	ア 国	千円	193	192	140	148	140	140
		イ 県	千円	193	192	140	148	140	140
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	1	0	140	149	140	140
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	387	384	420	445	420	420

■開始背景と環境変化

開始背景	御荘保育所の新築に併せ、平成16年4月1日子育て支援センター事業「こあら」を開設しました。少子化や核家族化が進み、地域との関わりが薄れる中、不安を抱きながら子育てをしている保護者が増加していることから、地域での子育て支援の充実を目的に実施しています。	環境変化	子育ての不安解消のための相談窓口や、ボランティアグループの育成支援等を展開し、多様化する住民ニーズに対応します。
------	---	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	子育てについて相談できる相手（場所）がいる（ある）保護者の割合	93.5			100
	子育てについて相談できる相手（場所）の相談先の数（人、行政機関等）	4.2			4.5



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	<p>■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業</p> <p>■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり</p>
	（成果状況と原因）	<p>■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化</p> <p>■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし</p> <p>（状況）利用延べ人数が減少しています。 （原因）新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の中止などもあり利用延べ人数は減少しています。 （余地）事業が予定通り実施できれば安定した利用者数は見込めます。</p>
	（効率化余地）	<p>■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切</p> <p>現状手段が適切であると考えますが、今後、事業の実施場所の変更（夢創造館）や他の拠点事業の状況を考慮して統合等を検討する余地があります。</p>
R04年度の進捗状況	進捗	<p>■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調</p> <p>■成果見込 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調</p>
	状況コメント	新型コロナウイルス感染症対策のため、人数制限や事業の中止、また閉館期間も設けたこともあり、利用者は減少となっています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	<p>■事業方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了 	<p>■成果・コスト方向性</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			低下	維持	増加	向上			維持			低下		
	成果	コスト																
低下		維持		増加														
向上																		
維持																		
低下																		
保育所の特性を活かした事業の取り組みを行っていきます。																		

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	子育て支援事業の年間における利用延べ人数
	D	

基本情報	事業名称	御荘夢創造館管理運営事業										キーコード	235	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり	施策	01	次世代につなぐ子ども・子育て支援の充実	基本事業	03	地域における子育て支援						
	財務会計	会計	01	款	03	項	02	目	05	事業1	011	事業2	003		事業3	007

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	0歳から18歳未満の児童と保護者	3 手段 (R05年度)	開館時間：9時～17時 休館日：毎週火曜日、祝日、12月29日～1月3日 ○小学生を対象とした活動教室として、パソコン・将棋・油絵・工作・百人一首・合唱団等の教室を行います。保護者を対象としてヨガ教室を行います。また、毎月の行事としておはなし会・作って遊ぼう・子供映画会を行います。季節のイベント等として、夏休み子ども集会・卓球大会・クリスマス会・春のおたのしみ会・グラウンドゴルフ大会を行います。 【当初】事業費：3,193千円 老朽化により故障した消耗品等購入及び修繕費(164千円)、活動教室の見直しによる事業費(93千円)、改修のための概算設計謝礼(99千円)を計上しています。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	・多くの方に利用されます。 ・利用者が満足します。 ・様々な学習活動や体験学習をします。 ・自主性・社会性が養われます。		

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 利用人数	人	5,310	5,259	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	B 参加人数	人	1,686	1,563	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
成果指標	C 御荘夢創造館年間延べ利用者数	人	6,996	6,822	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
	D 御荘夢創造館施設管理上の不具合で利用に支障をきたした件数	件	0	0	0	0	0	0	0
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	17,900	
		イ 県	千円	0	0	0	0		
		ウ 地方債	千円	9,300	0	0	0	35,900	
		エ その他	千円	0	0	0	0		
		オ 一般	千円	4,512	3,677	3,197	3,193	5,076	4,000
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	13,812	3,677	3,197	3,193	58,876	4,000

■開始背景と環境変化

開始背景
地域の児童に健全な遊びを与え、情操を豊かにするとともに、家庭や地域で求められている学習活動や体験学習を通して自主性・社会性及び創造性を養い、心身ともに健やかな児童の育成に努めるよう事業をおこなっています。

環境変化
活動教室やイベント等を開催する中で、児童健全育成の役割を担うとともに、利用者の年齢層が幅広いことで、地域のコミュニティの場になっています。また、子育て支援の機能も果たしています。利用者数は減少傾向にありますが、施設管理運営に関する要望等には必要に応じて確認します。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献する総合計画成果指標	子育てについて相談できる相手(場所)がいる(ある)保護者の割合	93.5			100
	子育てについて相談できる相手(場所)の相談先の数(人、行政機関等)	4.2			4.5



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) 年間延べ利用者数(16,822人と令和2年度と比べ、174人減少しています。(原因) 出生数・乳幼児・児童・生徒数の減少による来館者の減少とコロナ禍による臨時休館日の増加が要因と考えられます。 (余地) 利用者の増加・満足度向上のために、活動内容の充実、施設設備の充実、環境美化、安全管理が必要だと考えられます。
	(効率化余地)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 コロナ禍からの制限の緩和により来館者の多少の増加は考えられますが、出生数、乳幼児・児童・生徒数の減少は変わらないことから、現状のとおり利用者が安心して遊びこまれるよう安全管理、感染症対策を万全に講じていきます。
R04年度の進捗状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input checked="" type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input checked="" type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	<input type="checkbox"/> 11月末現在状況 令和4年度の任意利用者数は、3,049人です。(昨年度3,595人) 6月6日以降は来館に係る利用制限をしていますが、昨年度より546名減少しています。 イベント等への参加は増えている状況です。 また、6月より社会福祉協議会が児童の放課後の居場所づくりとして「おかえり子どもクラブ」を実施しています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了														
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td rowspan="2">向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">維持</td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	向上	低下	維持	増加	維持			維持	低下			向上	
成果	向上	低下			維持	増加										
		維持														
	維持	低下														
		向上														
当施設は建築から約30年経過します。施設の老朽化に伴い、令和6年度に大規模改修工事を予定しています。それにより利用者の利便性の向上を図ります。修繕が必要な箇所等を精査し、令和5年度に改修にかかる設計を行います。																

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	年間任意延べ利用者数+年間任意延べ利用者数(活動教室、イベント、毎月の行事、育児相談、子育て支援、夏休み子ども教室、団体)
	D	館内外の設備、備品などの不具合で利用に支障をきたした年間件数

衛生費

基本情報	事業名称	子ども医療給付事業（乳幼児）										キーコード	244	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	04	健康・医療体制の充実		基本事業	06	福祉医療費助成制度の充実			
	財務会計	会計	01	款	04	項	01	目	01	事業1	014	事業2	006		事業3	003

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	出生の日から、6歳到達後最初の3月末までにある乳幼児の保護者 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 乳幼児の疾病の早期発見と治療を促進し、保護者の経済的負担の軽減を図ります	・就学前の乳幼児の保護者からの申請に基づき、子ども医療費受給資格証を交付します。 ・通院及び入院の健康保険適用の一部負担金を、現物給付又は役場窓口での申請による償還払いで助成します。 【当初】 令和5年度助成見込額 19,200千円

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 受給者数	人		570	543	550	485	457	419	384
	B 医療費助成額	千円		21,679	18,071	22,800	19,200	19,179	17,590	16,133
成果指標	C 受給者1人当たり助成額	円		38,033	33,279	41,454	39,587	41,967	41,980	42,013
	D				0	0	0	0	0	0
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	8,802	7,127	9,218	7,733	5,159	4,729	4,339
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	13,212	11,271	14,009	11,842	14,439	13,276	12,205
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	22,014	18,398	23,227	19,575	19,598	18,005	16,544

■開始背景と環境変化

開始背景	保護者または扶養義務者の医療費における経済的負担及び精神的負担を軽減し、乳幼児等が疾病になった場合に、安心して医療を受けれる環境をつくるため実施しています。	環境変化	平成18年8月に対象年齢を就学前まで引き上げました。
------	--	------	----------------------------

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	福祉医療費年間助成額	119,580			125,000



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的の妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）の有効性	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）前年度と比べ、助成額が3,608千円減少しています。 （原因）少子化による受給者数の減少が原因として考えられます。 （余地）今後も子育て家庭の負担を軽減し、安定した事業を継続していく必要があります。
	（効率化余地）の効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 県の補助事業であり、事業費は扶助費であるため現状手段が適切です。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	昨年度と比べ受給者数は減少していますが、対象者に対しては適切に医療費の助成を行っています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	今後も継続して広報誌や窓口等における制度周知を徹底し、保護者または被扶養者の医療費における経済的負担及び精神的負担の軽減を図ります。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	年間医療費実支出額/月平均受給者数
	D	

基本情報	事業名称	子ども医療給付事業（児童・高校生等）										キーコード	245	継続維持		
	計画年度	平成 22 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	04	健康・医療体制の充実			基本事業	06		福祉医療費助成制度の充実	
	財務会計	会計	01	款	04	項	01	目	01	事業1	014	事業2	006		事業3	004

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	6歳到達後最初の4月1日から、18歳到達後最初の3月末までにある児童の保護者	・対象者からの申請に基づき、子ども医療費受給資格証を交付します。 ・通院及び入院の健康保険適用の一部負担金を、現場給付又は役場窓口での申請による償還払いで助成します。 【当初】 令和5年度助成見込額 34,800千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

児童の疾病の早期発見と治療を促進し、保護者の経済的負担の軽減を図ります。

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 受給者数	人		972	1,352	1,350	1,300	1,250	1,200	1,150	
	B 医療費助成額	千円		23,069	25,879	33,600	34,800	33,375	32,040	30,705	
成果指標	C 受給者1人当たり助成額	円		23,733	19,141	24,888	26,769	26,700	26,700	26,700	
	D				0	0	0	0	0	0	
事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円		23,400	26,100	33,600	35,300	33,900	32,500	31,200
		エ その他	千円		0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円		13	847	624	78	28	71	14
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円		23,413	26,947	34,224	35,378	33,928	32,571	31,214

■開始背景と環境変化

開始背景	平成16年10月1日から、子どもの疾病の早期発見と治療促進、保健と福祉の向上を目的として、乳幼児対象の愛南町子ども医療費助成制度を開始しました。更に、保護者または扶養義務者の医療費における経済的負担及び精神的負担を軽減し、子どもが疾病になった場合に、安心して医療を受けることができるよう、平成22年8月診療分からは、小中学生の入院についても助成を開始し、制度を拡充しました。	環境変化	平成27年6月診療分から小中学生の通院部分にも助成対象を拡充しました。令和4年1月診療分から高校生等の入・通院にも助成を拡充しました。
------	---	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	福祉医療費年間助成額	119,580			125,000



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	（成果状況と原因）	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) 前年度と比べ、受給者1人当たり助成額は4,592円の減となっています。(原因) 昨年度は1月診療分から高校生等への助成を開始し、対象者の平均年齢が上がったため、1人当たりの助成額が減少したことが原因として考えられます。 (余地) 今後も子育て家庭の負担を軽減し、安定した事業を継続していく必要があります。
	（効率化余地）	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 事業費は扶助費であるため、現状手段が適切です。
R04年度の進捗状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	昨年度と比べ受給者数は減少していますが、対象者に対しては適切に医療費の助成を行っています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了												
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	低下	維持	維持			低下	
成果	コスト													
	向上	低下		維持										
	維持													
低下														
今後も継続して広報誌や窓口等における制度周知を徹底し、子育て世帯の医療費における経済的負担及び精神的負担の軽減を図っていきます。														

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	年間医療費実支出額/月平均受給者数
	D	

基本情報	事業名称	在宅当番・救急医療委託事業										キーコード	238	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	04	健康・医療体制の充実		基本事業	07	安心して医療を受けられる体制の確保			
	財務会計	会計	01	款	04	項	01	目	01	事業1	014	事業2	007		事業3	001

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	町民
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	日曜、祝祭日にも安心して医療が受けられる体制を整えることができます。
	3 手段（R05年度）	町民のニーズに応えるため、日曜、祝祭日に当番医による診療業務を委託します。 ・主に内科系診療（外科については県立南宇和病院） ・委託医療機関数9カ所 ・年間合計70日間 ・診療時間9：00～16：00 ・1日60,000円の報償費 ・事務費等【当初】 南宇和郡医師会に在宅当番・救急医療を委託します。 委託料 5,200千円

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 委託料	円	5,200,000	5,200,000	5,200,000	5,200,000	5,200,000	5,200,000	5,200,000
	B	日							
成果指標	C 開設日数	人	70	70	70	70	70	70	70
	D								
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	4,000	4,000	0	0	0
		オ 一般	千円	5,200	1,200	1,200	5,200	5,200	5,200
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	5,200	5,200	5,200	5,200	5,200	5,200

■開始背景と環境変化

開始背景	町の救急医療対策として、日・祝祭日に在宅当番医を実施しています。
環境変化	現在、在宅当番・救急医療に従事する医師数は9名です。今後も医師の高齢化と医師不足が課題になってくると考えます。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	一次救急医療に従事する常勤医師数	12			13
	二次救急医療に従事する常勤医師数	10			10
	かかりつけ医をもっている人の割合	62.0			70.0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 開設日数は横ばいです。 (原因) 日・祝祭日に診療を行える体制が整っていることが考えられます。 (余地) 受診者数の変動はありますが、日・祝祭日においても安心して医療が受けられる体制を常に整えておくことが必要だと考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 日・祝祭日においても安心して医療が受けられる体制を常に整えておくことが必要のため、現状手段が適切だと考えます。
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	計画通り進捗しています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																					
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 今後も医師の高齢化と医師不足が課題になってくると考えます。			コスト			低下	維持	増加	成果	向上				維持					低下		
		コスト																					
		低下	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	開設日数
	D	

基本情報	事業名称	医師確保関連事業										キーコード	239	継続維持			
	計画年度	平成 24 年度 ~ 年度		中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	04	健康・医療体制の充実		基本事業	07	安心して医療を受けられる体制の確保				
	財務会計	会計	01	款	04	項	01	目	01	事業1	014	事業2	007		事業3	002	所属名

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	①愛媛大学医学部学生等 ②愛南町内の公立病院で勤務する医師（3年未満の常勤医師） ③医学生（本人または保護者が町内に住所を有する者）	①愛媛大学医学部関連 ・愛媛大学医学部の学生とのつながりを深めるための取り組みを行います。 ・愛南町の医療にふれる会の開催（1回） ・愛媛大学医学部の社会医学実習の受け入れ（1回） ・県立南宇和病院での地域医療学講座学生の受け入れ支援(20回) ②医師確保・医療提供体制整備 ・医師受入体制の整備、医師誘致のためのプロモーション活動を行います。 ③医学生に対する奨学金の貸付を行います。 【当初】 医師確保奨学金について、現時点で申請の相談がないため、予算計上していません。 愛媛大学医学部関連：1,485千円 医師確保・医療提供体制整備：1,320千円
2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	①学生が愛南町の医療の状況を知り、関心を持つことができます。 ②愛南町の資源を活かした医師の確保・定着を図ることができます。 プロモーション動画を活用することで、全国の医師に向けて町をPRできます。 ③将来愛南町で従事する医師が増えることで、医療体制を維持します。	

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
事業費・指標	活動指標	A 事業の実施回数	回	14	22	25	25	25	25	
		B 奨学金申請者数	人	0	0	0	0	1	1	
	成果指標	C 事業に参加した学生の人数	人	87	117	100	100	100	100	
		D 研修先、勤務先として町内医療機関を選択した医師の数	人	11	15	20	20	20	20	
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		エ その他	千円	0	1,250	3,000	0	0	0	
		オ 一般	千円	79	1,176	25	2,805	3,025	3,685	3,025
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	79	2,426	3,025	2,805	3,025	3,685	3,025

■開始背景と環境変化

開始背景
 愛媛大学医学部関連事業は医師不足の解決に向け、医学生が地域の特徴や医療の現状について学ぶ機会として平成24年度から実施しています。医師確保奨学金貸付制度は愛南町の指定医療機関で従事しようとする医学生に対し、平成24年度から実施しています。事業開始より2名のみの貸付です。

環境変化
 愛媛大学医学部関連事業では、医学生の実習の受け入れ、「愛南町の医療にふれる会」の開催などにより愛媛大学、愛媛大学地域医療支援センター、南宇和郡医師会と連携を図っています。令和2年4月に愛媛県の寄付により愛媛大学医学部地域医療学講座のサテライトセンターが開設しました。令和3年度から医師確保・医療提供体制整備について取り組んでいます。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献	一次救急医療に従事する常勤医師数	12			13
	二次救急医療に従事する常勤医師数	10			10
	かかりつけ医をもっている人の割合	62.0			70.0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 事業に参加した学生は117名で増加しています。研修先、勤務先として町内医療機関を選択した医師の数は15名で増加しています。 (原因) 事業に参加した学生の増加は、医療にふれる会の学生の参加の増加によるものです。研修先や勤務先として町内医療機関を選択した医師の増加は、自治医大より派遣されている医師の交代や、研修先として県立南宇和病院を選択した研修医の増加によるものです。 (余地) 医療にふれる会については大学との打ち合わせを行い、早い時期から学生へ限をすることが考えられます。医師に対しては、招聘のためのPR活動を継続することが考えられます。
	（効率化余地） 効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 愛媛大学医学部や県立南宇和病院、南宇和郡医師会等と協働で実施できており、現行手段が適切と考えられます。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調
	状況コメント	新型コロナウイルス感染症の影響で、通常通り実施できないものに関しては、方法を変更して実施しています。愛南町の医療にふれる会は、動画視聴とオンライン交流会を実施しました。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了														
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td rowspan="2">向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">維持</td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> コスト	成果	向上	低下	維持	増加	維持			維持	低下			維持	
成果	向上	低下			維持	増加										
		維持														
	維持	低下														
		維持														
医師確保奨学金については、平成26年度以降の新規貸付者がいない状況です。引き続き、医学生へのPR、医師受入体制の整備や医師誘致のため、県や愛媛大学、県立南宇和病院と連携を図ります。																

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	事業に参加した学生の数
	D	研修先、勤務先として町内医療機関を選択した医師の数

基本情報	事業名称	あいなん小児医療を守る会補助事業										キーコード	242	継続維持		
	計画年度	平成 24 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり	施策	04	健康・医療体制の充実	基本事業	07	安心して医療を受けられる体制の確保						
	財務会計	会計	01	款	04	項	01	目	01	事業1	014	事業2	007		事業3	003

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	あいなん小児医療を守る会 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 適正受診を普及することで、地域の小児医療体制を維持することができます。	・小児医療資源を守るため、医療の現状や適正受診について学び、広く町民に周知する活動に対して補助を行います。 【当初】 補助金額：250千円

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 補助金額	円		250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000
	B									
成果指標	C あいなん小児医療を守る会の活動参加者数	人		115	104	120	110	110	120	120
	D #8000を知っている人の割合（乳児健診アンケート）	%		90.4	95.5	90.0	95.0	95.0	95.0	95.0
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	250	250	0	0	0	0
		オ 一般	千円	250	0	0	250	250	250	250
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	250	250	250	250	250	250	250

■開始背景と環境変化

開始背景	平成24年1月に保健所主催の「あいなん小児医療学習会」が開催され、町内の救急医療の状況を学習することがきっかけです。子育て中の母親たちが中心となり、「町内の医療体制を守るため、自分たちができることはないか」と平成24年度「あいなん小児医療を守る会」を立ち上げています。発足当初の会員は48人です。	環境変化	対象を小児に限ることなく、救急医療についての学習を行い、住民への啓発等活動の幅を広げています。平成30年度より、年会費を徴収し活動費に充てています。全会員に対し、継続参加の意思確認を実施した結果、平成29年度まで102人いた会員が48人に減っています。
------	--	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	一次救急医療に従事する常勤医師数	12			13
二次救急医療に従事する常勤医師数	10			10	
かかりつけ医をもっている人の割合	62.0			70.0	

貢献

手段

■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）活動参加者数は横ばいです。#8000を知っている人の割合は増加しました。 （原因）新型コロナウイルス感染予防をしながら、オンラインの研修や、座談会を実施しています。継続した周知活動を行ったことで、#8000の認知度が増加していると考えられます。 （余地）小児医療の問題だけでなく、町内全体の医療について啓発する等活動の幅を広げていき、地域医療に貢献していきます。会の周知を行い、会員を増やしていきます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 守る会の主体的な活動を支援するため、現状手段が適切と考えます。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	コロナ対策のため、WEB研修、少人数の研修会等を実施しています。計画通り進捗しています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持	増加
	成果	向上 維持 低下	コスト									
低下			維持	増加								
地域医療についての情報発信を行っていきます。												

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	あいなん小児医療を守る会の実績報告
	D	乳児健診すこやか親子21アンケート集計

基本情報	事業名称	保健・医療関係負担金										キーコード	246	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏	○								
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	04	健康・医療体制の充実			基本事業	07		安心して医療を受けられる体制の確保	
	財務会計	会計	01	款	04	項	01	目	01	事業1	014	事業2	007		事業3	004

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	医療機関、各種団体、保健師、栄養士 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 保健・医療体制の向上を図ることができます。	・栄養士会負担金 61千円（愛媛県栄養士会） ・看護協会費負担金 209千円（愛媛県看護協会） ・県精神保健福祉協会負担金 10千円（愛媛県精神保健福祉協会） ・町地域保健対策協議会負担金 250千円（南宇和郡医師会） ・病院群輪番制運営費負担金 2,957千円（宇和島市） ・郡救急協議会負担金 175千円（南宇和郡医師会） ・県薬物乱用防止指導員地区協議会負担金 10千円（宇和島保健所地区協議会） ・適正受診啓発事業負担金 76千円（宇和島市） ・地域医療支援事業助成金 2,700千円（南宇和郡医師会） 【当初】 保健・医療関係負担金を支払います。

事業費・指標	活動指標	指標名称等	単位		R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	R08年度
					実績	実績	当初	当初	計画	計画	
A	負担金額		円		5,816,494	6,422,324	6,482,000	6,448,000	6,482,000	6,482,000	6,482,000
B											
C											
D											
事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円		0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円		5,816	6,422	6,482	6,448	6,482	6,482	6,482
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円		5,816	6,422	6,482	6,448	6,482	6,482	6,482

■開始背景と環境変化

開始背景
保健・医療・福祉の団体の負担金を支払うことにより、その運営を支援しています。

環境変化
今後も医療体制を充実・確保していくためには、南宇和郡医師会等と連携して進めていく必要があります。病院群輪番制運営費負担金は人口割、患者割により、適正受診啓発事業負担金は世帯数の按分割合によって、負担額の変動があります。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
		一次救急医療に従事する常勤医師数	12		
	二次救急医療に従事する常勤医師数	10			10
	かかりつけ医をもっている人の割合	62.0			70.0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし (状況) (原因) (余地)
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	計画通り進捗しています。

■R05年度に向けて

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

R05年度以降の課題・改善案	成果	コスト		
		向上	維持	増加
		低下		

引き続き、郡医師会や宇和島圏域の市町等と連携し、保健・医療・福祉の充実を図ることが課題であると考えます。

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	災害時保健対策事業										キーコード	1133	継続維持			
	計画年度	平成 29 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	02	防災・減災対策の推進		基本事業	04	災害対応力の強化				
	財務会計	会計	01	款	04	項	01	目	01	事業1	042	事業2	004		事業3	010	所属名

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	町民	3 手段（R05年度）	1. 災害時のための医薬品の備蓄を行います。（町内備蓄薬局10店舗） ・町があらかじめ災害時に必要な医薬品等の備蓄を確保し町内の協力薬局にその管理を委託（宇和島薬剤師会と委託契約） ・各協力薬局で備蓄品と併せて日常の業務において医薬品を使用し、不足分を補充 ・常に使用期限が切れていない状態で確保できるよう管理し、発災時に薬局の薬剤師により備蓄医薬品を必要な場所に搬入 2. 災害時に防疫対策を行います。 ・災害時に町民の健康調査及び保健指導を実施 ・住居の消毒、町民や避難所へ薬剤の配布 【当初】 災害時医薬品備蓄事業：200千円 災害時防疫対策事業：751千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	・町内薬局で医薬品を備蓄することで、災害時の初期医療体制を整えることができます。 ・災害時に健康調査の実施や避難所を含めた住環境を整えることで、町民の健康管理を図ることができます。		

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 備蓄協力薬局数	箇所	10	10	10	10	10	10	10	
	B 災害時の衛生指導件数	回	0	5	0	5	5	5	5	
	C 廃棄医薬品の金額	円	0	0	0	0	0	0	0	
	D 避難所の感染症発症率	%	0	0	0	0	0	0	0	
事業費	財源内訳	ア 国	千円	5,040	700	729	0	0	0	0
		イ 県	千円		0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円		0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	881	888	228	951	957	1,007	957
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	5,921	1,588	957	951	957	1,007	957

■開始背景と環境変化

開始背景
 平成29年度より、南海トラフ地震等に備えた災害時の初期医療対策として災害時の医薬品を備蓄しています。
 令和2年度から新型コロナウイルス感染症対策のための備蓄等を行っています。

環境変化
 被災後1週間以内にJMAT（日本医師会災害医療チーム）が支援に行く際の薬剤を基に、町内10か所の薬局に必要な薬剤を備蓄しています。薬剤師会より管理料の増額についての要望があり（令和3年3月）管理料を増額しています。
 令和4年度に「災害時医薬品備蓄事業」と「災害時防疫対策事業」を統合しています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	町主催の災害対応訓練の実施回数	2			2
	指定避難所資機材等の整備率	36.8			50.0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし (状況) (原因) (余地)
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	災害発生に対応する準備を進めるとともに、新型コロナウイルス感染症予防のための備蓄を行っています。 災害時医薬品の備蓄は、使用期限が切れないように循環させて備蓄を行うことが出来ています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="4">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト				向上	低下	維持	増加	維持				低下		
成果	コスト																	
	向上	低下		維持	増加													
	維持																	
低下																		
引き続き、医薬品及び消毒液等の備蓄を継続していきます。																		

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	年度末で廃棄した医薬品の合計金額
	D	感染症発生件数/避難所の衛生指導件数（発生件数は施設単位とする。同一施設内で発生した感染は感染者数に関係なく1件とする）

基本情報	事業名称	城辺保健福祉センター管理運営事業							キーコード	249							
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生		定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	04	健康・医療体制の充実		基本事業	99	施策の総合推進				
	財務会計	会計	01	款	04	項	01	目	02	事業1	014	事業2	099	事業3	007	所属名	保健福祉課

継続維持

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

・城辺保健福祉センター
・城辺保健福祉センターを利用する町民

愛南町保健福祉センター条例に基づき、町民に対して健康相談、保健指導及び健康診査その他、地域保健に関する必要な事業を実施します。利用者が快適に利用するために、施設及び設備の維持管理を行います。
・消耗品費、燃料費、光熱水費を運用します。
・清掃、電気保安業務、消防設備点検、浄化槽点検、ボイラー点検、植木管理、警備等を委託し、施設及び備品等の小破修理、修繕、保守点検を実施します。

【当初】施設の維持管理を行います。8,904千円。

安心・安全に施設を利用することができます。

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 修理・修繕件数	件	10	15	20	20	20	20	20	
	B 保守点検件数	件	36	35	37	38	37	37	38	
	C 城辺保健福祉センター管理運営上の不具合により業務に支障をきたした件数	件	0	0	0	0	0	0	0	
		D 城辺保健福祉センター年間利用者数	人	14,803	15,233	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		エ その他	千円	17	102	103	103	100	100	
		オ 一般	千円	7,811	10,543	9,718	8,801	7,900	56,900	7,900
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	7,828	10,645	9,821	8,904	8,000	57,000	8,000

■開始背景と環境変化

開始背景	愛南町保健福祉センター条例に基づき、町民に対して健康相談、保健指導及び健康診査その他、地域保健に関する必要な事業を行うことを目的として、利用者が快適に施設を利用できるように施設の管理運営を行います。	環境変化	施設は築20年以上経過して、施設及び設備等の老朽化が著しく修繕件数が年々増加傾向にあります。令和2年度2月より、南宇和郡医師会事務所が移転しました。
------	---	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	（成果状況と原因）	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし （状況）施設の利用者数は15,233人と前年度に比べ430人増加しています。施設に係る修繕は15件と前年度に比べ5件増加しています。不具合による支障は0件でした。業務に支障をきたすことなく施設を管理できたことから、成果としては維持・横ばいと考えます。 （原因）施設経年のため、不測の修繕料が必要となりコストが増加しました。（余地）今後は施設設備が老朽化していくことを考えて、コストがかかりますが事前に補修を検討すべきと考えます。
	（効率化余地）	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 施設を適切に維持管理するために、15件の修繕と35件の施設設備の保守点検を行うことで、施設の不具合による業務の支障をきたすことなく運営することができたことから、現状維持が適切と考えます。
R04年度の進捗状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	施設を適切に維持管理するために、施設設備の保守点検を行っています。エアコンの故障のため、物品購入及び設置工事を行っています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了	■成果・コスト方向性 <table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	低下	維持	維持			低下		
	成果	コスト													
向上		低下		維持											
維持															
低下															
施設が20年以上経過し、老朽化による突発的な設備等の修繕は増加傾向にあります。引き続き設備等の保守点検を実施することで、施設の不具合によるセンター業務に支障をきたすことなく、施設利用者が快適に利用できるよう、補修修繕を行います。															

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	城辺保健福祉センター管理運営上の不具合により業務に支障をきたした件数
	D	城辺保健福祉センター年間利用者数

基本情報	事業名称	西海保健福祉センター管理運営事業										キーコード	251	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	04	健康・医療体制の充実			基本事業	99		施策の総合推進	
	財務会計	会計	01	款	04	項	01	目	02	事業1	014	事業2	099		事業3	009

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	デイサービス及びトレーニングルームの利用者 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 施設を適切に管理運営することで利用者が安心して使用できます。	施設の維持管理のため、各種点検及び修繕工事等を実施します。 【当初】 光熱水費、修繕、各種点検及び大規模改修工事設計委託業務等、合計15,078千円を実施します。

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 修繕件数	件		15	11	7	11	10	10	10	
	B					0	0				
成果指標	C 西海保健福祉センター維持管理上の不具合により業務に支障をきたした件数	件		0	0	0	0	0	0	0	
	D 西海保健福祉センター年間利用者数	人		4,805	4,560	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		エ その他	千円		572	600	601	658	500	500	500
		オ 一般	千円		9,037	10,404	10,511	14,420	11,500	11,500	11,500
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円		9,609	11,004	11,112	15,078	12,000	12,000	12,000

■開始背景と環境変化

開始背景	平成14年3月竣工の西海保健福祉センターを愛南町保健福祉センター条例に基づき施設の保全及び秩序の保持に努めます。	環境変化	西海地域の福祉活動の中心です。新型コロナウイルス感染症の感染拡大により業務従事者への負担が大きくなっています。
------	--	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 年間利用者は前年度から245名減少しています。(原因) 新型コロナウイルス感染拡大防止のためトレーニングルーム利用中止が要因と考えます。(余地) トレーニングルームは、高齢者入居施設と併設であり使用中止は妥当と考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 利用者のため施設管理の現状手段は適切と考えます。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	トレーニングルームは高齢者入居施設と併設であり、引き続き使用を中止していません。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	デイサービス利用者のため、引き続き適切な時期の修繕工事は必要と考えます。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	不具合発生件数
	D	利用者数

基本情報	事業名称	旧福浦診療所維持管理事業										キーコード	1045	継続維持		
	計画年度	平成30年度～	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	04	健康・医療体制の充実			基本事業	99		施策の総合推進	
	財務会計	会計	01	款	04	項	01	目	02	事業1	014	事業2	099		事業3	023

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	町民	3 手段（R05年度）	安全に施設が利用できるよう施設の維持管理を行います。 平成30年10月から「福浦鍼灸整骨院」が使用しています。 【当初】 357千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	町民		

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 鍼灸所の開設日数	日	296	293	300	300	300	300	300
	B								
成果指標	C 鍼灸所の利用者数	人	3,059	3,414	1,950	3,000	3,000	3,000	3,000
	D								
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	273	273	365	357	365	365
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	273	273	365	357	365	365

■開始背景と環境変化

開始背景	福浦診療所は公設民営の施設です。福浦診療所使用管理規則に基づいて管理運営を行っています。	環境変化	「福浦診療所」は平成30年9月に閉院しました。 「福浦鍼灸整骨院」が平成30年10月に開院し、使用しています。
------	--	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）施設設備の修繕はありません。月平均利用者数が増加しており、地域住民に必要とされています。 （原因）地域での需要が高まっていると考えられます。 （余地）安全に施設が利用できるよう維持管理を行っていますが、利用者数が伸びる余地は少ないと考えます。
	（効率化余地） 効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 地域の医療に関連する施設として、現状手段が適切と考えます。
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	計画通り進捗しています。また、平成31年度以降、新たな修繕はありません。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了															
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 地域住民が必要としているため、継続して施設を維持管理していきます。	成果	コスト			低下	維持	増加	向上			維持			低下	
成果	コスト																
	低下	維持		増加													
	向上																
維持																	
低下																	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	年間の鍼灸所利用者数
	D	

基本情報	事業名称	フッ素洗口事業										キーコード	276	継続維持			
	計画年度	平成 22 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	01	次世代につながる子ども・子育て支援の充実		基本事業	01	子どもの健やかな成長				
	財務会計	会計	01	款	04	項	01	目	03	事業1	011	事業2	001		事業3	030	所属名

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	町内の全保育所・幼稚園の年中・年長児でフッ素洗口を希望する者 子どものむし歯を予防することができます	・保育所等でパンフレットを配布し、事業周知を行います。 ・各保育所・幼稚園でフッ素洗口の申込をとります。 ・フッ素洗口の希望者に対して週2回昼食後にフッ素洗口を実施します。 【当初】 74千円

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 実施人数	人	214	175	200	200	200	200	170
	B								
成果指標	C DMF指数（中学1年生一人平均う歯数）	本	0.40	0.51	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
	D 小1乳歯う歯保有率	%	53.0	47.8	50	50	50	50	50
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	75	73	74	74	74	74
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	75	73	74	74	74	74

■開始背景と環境変化

開始背景
愛南町の3歳児健診のう歯罹患率が県下で高い状況があり、そのう歯予防対策として、平成22年度より全保育所でフッ素洗口事業を開始しています。

環境変化
妊婦の歯科検診の受診勧奨や乳児健診に歯科衛生士による歯科指導、全小学校でフッ素洗口の実施等、妊娠期から小学校までライフステージに沿って歯と口の健康に関する指導を行なっています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献	妊娠20週以降の妊娠届出数	0			0
	3歳児健診の受診率	100			100
	3歳児健診におけるむし歯のある子どもの割合	18.1			16.0
	若年妊婦の割合	1.5			1.0

貢献

手段

■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況） 中学1年生のDMF指数は増加し、小1のう歯保有率は横ばいです。 （原因） 中学1年生のDMF指数は増加していますが、県平均と比較すると低い状況です。各時期に応じた歯科指導等により、う歯予防の知識や習慣は定着していると考えられます。 （余地） 全保育所、全小学校でフッ素洗口の継続実施や妊娠期から歯と口の健康に関する情報提供や指導を行うことで、歯と口の健康に関する意識の向上を図ります。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 継続することで効果が出ていることから、現状手段が適切だと考えます。
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	計画通り進捗しています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 向上 維持 低下
	う歯予防のため、今後も継続して実施していきます。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	(未処置歯総数+喪失歯総数+処置歯総数) / 検査人数
	D	(乳歯う歯処置完了者+未処置歯のある者) / 検査人数

基本情報	事業名称	未熟児養育事業										キーコード	277	継続維持		
	計画年度	平成 25 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	01	次世代につなぐ子ども・子育て支援の充実			基本事業	01		子どもの健やかな成長	
	財務会計	会計	01	款	04	項	01	目	03	事業1	011	事業2	001		事業3	031

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	2,000g以下の出生で生活力が特に薄弱な状態で一般状態、呼吸器、循環器、消化器、黄疸などの症状から入院による医療の給付が必要な児（1歳未満） 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 安心して医療を受けることができます。	・申請書類を審査し、養育医療券を発行します。 ・指定養育医療機関にて必要な医療等の給付を行います。 ・個人負担額については乳幼児医療で支払います。 （補助：国1/2、県1/4 町1/4） 【当初】 1,001千円

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
事業費・指標	活動指標	A	医療券発行件数	件		3	1	5	5	5	5
		B									
	成果指標	C									
		D									
事業費	財源内訳	ア	国	千円		450	350	500	500	500	500
		イ	県	千円		323	170	250	250	250	250
		ウ	地方債	千円		0	0	0	0	0	0
		エ	その他	千円		0	0	0	0	0	0
		オ	一般	千円		518	163	251	251	251	251
		カ	事業費（ア～オ合計）	千円		1,291	683	1,001	1,001	1,001	1,001

■開始背景と環境変化

開始背景	母子保健法に基づき、医療を必要とする未熟児に対して行う養育医療の給付を行います。	環境変化	平成25年度より、愛媛県から愛南町に権限移譲しています。 令和元年度、交付要綱改正により、徴収基準額の認定を所得税額から市町村民税所得割額に改めています。
------	--	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献	妊娠20週以降の妊娠届出数	0			0
	3歳児健診の受診率	100			100
	3歳児健診におけるむし歯のある子どもの割合	18.1			16.0
	若年妊婦の割合	1.5			1.0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ●法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし (状況) (原因) (余地)
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	申請に基づき、必要な医療費の給付を行っています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																				
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			低下	維持	増加	成果	向上				維持				低下		
		コスト																				
		低下	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
低下																						
今後も継続して実施していきます。																						

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	愛なん食育推進事業										キーコード	393	継続 拡充			
	計画年度	平成 22 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画 体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	01	次世代につなぐ子ども・子育て 支援の充実		基本 事業	01	子どもの健やかな成長				
	財務会計	会計	01	款	04	項	01	目	03	事業1	011	事業2	001		事業3	032	所属名

事業目的 と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	町民	3 手段 (R05年度)	愛なん食育プランに基づき、町民の「食育」への意識を高めるため、各関係機関が連携して、食育推進大会をはじめ、各種事業を推進します。 ・愛南町食育推進大会を指定校を中心に実施します。 ・食育推進活動の情報共有や評価を行うため愛南町食育推進協議会(年1回)、食育協働部会(年2回)を開催し、計画の実施強化を図ります。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	食育への意識を高めることで、健全な心と体を育て、地域力を高めることができます。	【当初】食育レシピ集を作成、愛なん食育プランIV作成に係るアンケート調査を実施するため、増額しています。 食育推進関係事業 493千円 食育レシピ集作成 137千円 愛なん食育プランアンケート調査 1,870千円	

指標名称等		単位		R02年度 実績	R03年度 実績	R04年度 当初	R05年度 当初	R06年度 計画	R07年度 計画	R08年度 計画	
活動 指標	A 食育推進事業の回数	回		0	1	1	1	1	1	1	
	B										
成果 指標	C 食育推進大会において、「食育」への関心(意識)が高まった人の割合	%		0	95.2	100	100	100	100	100	
	D										
事業費 指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	133	314	512	2,500	2,207	725	523
			カ 事業費(ア~オ合計)	千円	133	314	512	2,500	2,207	725	523

■開始背景と環境変化

開始背景 平成17年に食育を国民運動として取り組む食育基本法が制定されました。同法にもとづいて食育推進基本計画が策定され、愛媛県でも平成19年3月に愛媛県食育推進計画が策定されました。本町でも、これらを踏まえ平成22年3月に愛南町食育推進計画「愛なん食育プラン」を策定しました。

環境変化 平成28年3月に国の第3次食育推進基本計画が策定され、平成29年3月には第3次愛媛県食育推進計画が策定されています。本町においても、第3次愛南町食育推進計画策定に向けて事業の評価及び見直しを行い、令和2年3月に第3次愛南町食育推進計画「愛なん食育プランⅢ」を策定しました。令和3年3月には国の第4次食育推進基本計画が策定されました。

貢献する 総合計画 成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献	妊娠20週以降の妊娠届出数	0			0
	3歳児健診の受診率	100			100
	3歳児健診におけるむし歯のある子どもの割合	18.1			16.0
	若年妊婦の割合	1.5			1.0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度 の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) 食育推進大会において、「食」への関心(意識)が高まった人の割合は95.2%と低下しています。 (原因) 新型コロナウイルス感染症対策のため、食育活動の制限などがあったことから、食育推進大会においても、十分な食育活動のアピールができなかったことが要因と考えられます。 (余地) 新型コロナウイルス感染症対策に対応しながら、食育推進を図るとともに、食育推進大会では、テーマや内容について、参加者が興味を抱くものにする中で、「食育」への関心(意識)が高まると考えられます。
	(効率化余地)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 各関係機関が連携して実施しており、現状手段が適切だと考えます。
R04年度 の進捗状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行いながら、計画通り進捗しています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	<input checked="" type="checkbox"/> 事業方向性 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・コスト方向性 <table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト				低下	維持	増加	向上				維持				低下			
	成果	コスト																				
		低下		維持	増加																	
向上																						
維持																						
低下																						
愛南食育プランⅢに基づき、関係機関と連携しながら食育活動を推進していきます。また、令和4年度に作成したレシピ集を製本し、郷土料理を周知していきます。令和6年度の計画策定に向けて、食生活に関するアンケート調査を実施します。																						

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	食育推進大会アンケートより算出
	D	

基本情報	事業名称	不妊治療費助成事業										キーコード	1061	継続維持		
	計画年度	令和元年度～	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり	施策	01	次世代につなぐ子ども・子育て支援の充実	基本事業	01	子どもの健やかな成長						
	財務会計	会計	01	款	04	項	01	目	03	事業1	011	事業2	001		事業3	033

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	不妊治療および不育症治療を行っている夫婦 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 検査及び治療費の一部が助成されることで、経済的負担が軽減され、治療を受けやすくなります。	医師が認めた、不妊治療および不育症治療（検査を含む）に要した費用に対して、一般不妊治療10万円、特定不妊治療20万円、不育症5万円を限度に助成します。 <交付要件> ・夫婦のいずれかが愛南町に住所を有している夫婦（事実婚を含む）であること。 ・医療保険に加入していること。 ・治療開始時の妻の年齢が43歳未満 <助成回数> 一般不妊治療：年度内1回、通算2回 特定不妊治療：1子ごとに6回まで（ただし、初回治療が40～43歳未満の場合は3回まで） 不育症治療：1年度に1回 【当初】令和4年度の見直しにより特定不妊治療の上限額を20万円にしたことや不育症治療費の助成を追加したことにより増額しています。 事業費：1,450千円

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画		
活動指標	A 交付申請件数	件	16	13	10	10	10	10	10		
	B										
	C 不妊治療により妊娠した人	人	3	6	2	2	2	2	2		
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	
			オ 一般	千円	1,725	1,398	1,300	1,450	1,300	1,300	1,300
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	1,725	1,398	1,300	1,450	1,300	1,300	1,300

■開始背景と環境変化

開始背景
 少子化対策として、平成24年度より特定不妊治療費助成事業を実施し、平成30年度より一般不妊治療費助成事業を開始しました。平成31年度より、特定不妊治療費と一般不妊治療費の助成を統合し、不妊治療費助成事業とします。

環境変化
 少子化対策と経済的負担の軽減の為、不妊検査及び不妊治療費の助成を行います。平成31年度より、夫婦の所得制限をなくし、特定不妊治療費助成金の上限を初回のみ20万円に増額します。令和3年1月に愛媛県の要綱が改正され、所得制限の撤廃や助成額の増額（1回30万円）、助成回数（1子ごとに6回まで）が拡充されました。令和4年4月1日から不妊治療が保険適用になり、愛媛県の要綱見直しに合わせ、要綱を改正します。

貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
妊娠20週以降の妊娠届出数	0			0
3歳児健診の受診率	100			100
3歳児健診におけるむし歯のある子どもの割合	18.1			16.0
若年妊婦の割合	1.5			1.0

貢献

手段

■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）不妊治療費助成の申請は13件で横ばいです。不妊治療により妊娠、出産した人は6人です。 （原因）継続して不妊治療を行う人も増えています。不妊治療によって妊娠につながっており、少子化対策として有効だと考えます。 （余地）不妊治療費助成について周知を行い、治療費の経済的負担を軽減していきます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 不妊治療費助成により、少子化対策につながっており、現状の手段は適切だと考えます。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	令和4年4月に不妊治療が保険適用となり、補助金の見直しを行っています。新たに不育症の検査及び治療についても助成できるよう準備をしています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 向上 維持 低下
	不妊治療を行っている夫婦に対して、継続して経済的な支援をしていきます。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	不妊治療者が提出した妊娠届出書の数
	D	

基本情報	事業名称	母子保健健康教育事業										キーコード	1127	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり	施策	01	次世代につなぐ子ども・子育て支援の充実	基本事業	01	子どもの健やかな成長						
	財務会計	会計	01	款	04	項	01	目	03	事業1	011	事業2	001		事業3	034

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	乳児、児童、生徒、保護者	3 手段 (R05年度)	心身の健康づくりを行うため、教室を行います。 ・乳児栄養相談「もぐもぐ教室」 対象：乳児と保護者 内容：離乳食実習や育児に関する相談 回数：年4回 ・子どもの食育教室 対象：児童、生徒 内容：調理実習及び食育に関する講話（食改会員が実施）回数：年6回 ・高校生のひとり立ちサポート教室 対象：高校生 内容：栄養に関する学習 回数：年1回 【当初】 乳児栄養相談 77千円、子どもの食育教室 62千円 高校生のひとり立ちサポート教室 19千円
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	子どもと保護者が心身の健康づくりに対する関心が高まり、自分自身で適切な行動ができるようになります。		

事業費・指標	指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
	活動指標	A	実施回数	回	12	12	12	11	11	11
	B	参加者数	人	218	210	200	200	200	200	170
成果指標	C	教室内容を理解した者の割合	%	96.3	97.0	97.0	97.0	97.0	97.0	97.0
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	146	114	157	158	157	157	149
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	146	114	157	158	157	157	149

■開始背景と環境変化

開始背景
母子保健法に基づき、健康教育を実施しています。また、平成21年度に策定した愛南町食育推進計画の実践目標に基づいた取り組みとして、子どもの食育教室、平成23年度より高校生のひとり立ちサポート教室を行っています。

環境変化
第3次食育推進計画の評価と課題から、ライフステージに沿った切れ目のない食育の取り組みを実施していきます。令和4年度に「子どもの栄養教室事業」と「高校生のひとり立ちサポート教室」を統合しています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
		妊娠20週以降の妊娠届出数	0		
	3歳児健診の受診率	100			100
	3歳児健診におけるむし歯のある子どもの割合	18.1			16.0
	若年妊婦の割合	1.5			1.0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし (状況)(原因)(余地)
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、日程や内容の変更を行い実施しています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了												
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	維持	増加	維持	維持	増加	低下	維持
成果	コスト													
	向上	維持		増加										
	維持	維持	増加											
低下	維持	増加												
乳児、児童、生徒の数は減少傾向にあるが、食を通して子どものライフステージに沿った健康づくりに取り組んでいきます。														

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	教室終了時アンケート
	D	

基本情報	事業名称	妊婦健診・母子健康手帳交付事業							キーコード	1128		継続維持				
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	01	次世代につなぐ子ども・子育て支援の充実		基本事業		01	子どもの健やかな成長		
	財務会計	会計	01	款	04	項	01	目	03	事業1	011		事業2	001	事業3	035

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	妊産婦	3 手段 (R05年度)	・妊娠届出時に母子健康手帳と妊産婦健康診査受診票を発行し、委託医療機関で健診を行います。【種類】妊婦一般健康診査(14回)、妊婦歯科健診(1回)、産婦健康診査(2回) ・委託外医療機関で受診した場合は、償還払いを行います(歯科健診を除く)。 ・妊産婦健診の通院費助成を行います。1回:1,500円健診回数1人16回分まで ・産後4か月未満の母親や乳児の心身のケアや育児サポートのため、宿泊型や日帰りの産後ケア事業を委託医療機関で行います。【回数】【宿泊型】【日帰り型】それぞれ7回まで ・母子保健衛生費国庫補助1/2(妊娠・出産包括支援事業、産婦健康診査事業) 【当初】産後ケア事業の利用増加により、委託料を増額しています。 母子健康手帳交付事業:75千円、妊婦健診委託事業:8,790千円
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	母子健康手帳を発行することにより、妊娠・出産・育児までを継続的に健康管理ができます。また、安心して妊産婦健診を受けることができ、産後うつ等の支援の必要な親子が安心して子育てができます。		

事業費・指標	活動指標	指標名称等		単位		R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	R08年度
		A	B			実績	実績	当初	当初	計画	計画	計画
成果指標	A	妊婦健診受診者数		回		684	848	840	806	840	840	780
	B	母子健康手帳交付数		件		66	70	72	70	70	70	65
	C	妊婦健診受診率		%		71.8	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0
	D											
事業費	財源内訳	ア 国		千円		481	406	431	1,261	396	396	373
		イ 県		千円		0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債		千円		0	0	0	0	0	0	0
		エ その他		千円		0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般		千円		6,078	7,508	9,365	7,604	8,274	8,274	7,715
		カ 事業費(ア~オ合計)		千円		6,559	7,914	9,796	8,865	8,670	8,670	8,088

■開始背景と環境変化

開始背景	母子保健法に基づき、母子健康手帳の交付及び、妊婦一般健康診査を委託医療機関で行っています。
------	---

環境変化	妊娠届出件数が年々減少していますが、支援の必要な妊産婦が増えています。平成28年度より妊婦歯科健診を導入しています。令和2年度より、産婦健康診査、産後ケア、妊産婦健診通院費助成を行っています。また、R4年10月から産婦健康診査は県下統一実施になります。令和4年度に産婦健診結果の電算管理のため、システム改修を行います。令和4年度に母子健康手帳交付事業と妊婦健診事業を統合しています。
------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称				基準値	R02年度	R03年度	目標値
		妊娠20週以降の妊娠届出数			0			0
	3歳児健診の受診率			100			100	
	3歳児健診におけるむし歯のある子どもの割合			18.1			16.0	
	若年妊婦の割合			1.5			1.0	



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし (状況)(原因)(余地)
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	関係機関と連携を取りながら、妊娠期からの切れ目ない支援を行っています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																							
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td colspan="4">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト				低下	維持	増加		向上					維持					低下			
成果	コスト																								
	低下	維持	増加																						
向上																									
維持																									
低下																									
妊産婦健診や産後ケア、通院費助成等を実施し、妊産婦の支援を継続していきます。																									

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	年度内に妊婦健診を受診した人数/年度内の妊婦健診受診券の発行数
	D	

基本情報	事業名称	乳幼児健診事業										キーコード	1129	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり	施策	01	次世代につなぐ子ども・子育て支援の充実	基本事業	01	子どもの健やかな成長						
	財務会計	会計	01	款	04	項	01	目	03	事業1	011	事業2	001		事業3	036

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	新生児、乳児、1歳6か月児、3歳児、5歳児	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠届出時に新生児聴覚検査受診票を交付し、出生後に委託医療機関で聴覚検査を実施します。（対象）1か月未満の乳児（回数）初回検査1回、確認検査1回（経過観察児のみ） ・赤ちゃん訪問時に乳児一般健康診査受診票を交付し、乳児期に2回委託医療機関で健診を実施します。 ・乳児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診、5歳児健診を集団健診で年4回実施します。（内容）問診、身体計測、内科診察、歯科診察、歯科指導、心理相談、生活・栄養相談 ・3歳児視聴覚精密者については、健診後受診票を発行します。 ・5歳児健診でむし歯が0本児には歯科表彰を行います。 ・健診後のフォロー体制について乳幼児事後検討会を行います。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	<p>乳幼児期の健康管理と疾病の早期発見、早期対応ができます。</p> <p>【当初】 新生児聴覚検査について、県下統一で単価を見直したことにより、委託料が増額します。乳児健診委託事業：1,234千円、乳幼児集団健診事業：1,916千円</p>

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 集団健診受診者数	人	348	320	320	300	310	310	310	
	B 乳幼児健康診査受診票交付数	件	100	150	150	140	150	150	140	
	C 集団健診平均受診率	%	98.9	98	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	
	D 適切にフォローされた子どもの割合	%	90.0	100	100	100	100	100	100	
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	605	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	2,766	2,653	4,095	3,150	3,134	3,134	3,086
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	2,766	2,653	4,700	3,150	3,134	3,134	3,086

■開始背景と環境変化

開始背景
母子保健法に基づき、乳幼児健診を行っており、平成17年より就学前に発達障がい等の早期発見と早期対応のために5歳児健診を導入しています。乳児一般健康診査は県下統一で委託医療機関にて実施しています。平成28年より県立南宇和病院の常勤医師不在のため、愛大医学部の協力を得て実施しています。平成30年10月より県下統一で新生児聴覚検査費用を助成しています。

環境変化
出生数の減少により、乳幼児健診の回数を調整しています（平成30年：23回から20回令和元年：20回から17回 令和3年：17回から16回）。令和4年度より新生児聴覚検査委託料の改正が行われました。令和4年度に3歳児健診で視覚検査と合わせて屈折検査を実施します。令和4年度に乳児健診委託事業と乳幼児集団健診事業を統合しています。令和5年度に新生児聴覚検査委託料の改正が行われます。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献	妊娠20週以降の妊娠届出数	0			0
	3歳児健診の受診率	100			100
	3歳児健診におけるむし歯のある子どもの割合	18.1			16.0
	若年妊婦の割合	1.5			1.0

貢献

手段

■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	<ul style="list-style-type: none"> ■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）有効性	<ul style="list-style-type: none"> ■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし <p>（状況） （原因） （余地）</p>
	（効率化余地）	<ul style="list-style-type: none"> ■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
R04年度の進捗状況	進捗	<ul style="list-style-type: none"> ■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	<p>新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、計画通り進捗しています。また、3歳児、5歳児健診では、屈折検査を導入し、視覚異常の早期発見に努めています。</p>

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	<ul style="list-style-type: none"> ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了 																				
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>出生数の減少が見込まれます。適切な時期に健診が受けられるよう体制を見直しを行いながら継続していきます。</p>			コスト			低下	維持	増加	成果	向上				維持				低下		
		コスト																				
		低下	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
低下																						

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	集団健診受診者数/集団健診対象者数
	D	適切にフォローされた子どもの数/健診要フォロー者数

基本情報	事業名称	母子保健相談・指導事業										キーコード	1151	継続維持		
	計画年度	令和 04 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	01	次世代につなぐ子ども・子育て支援の充実			基本事業	01		子どもの健やかな成長	
	財務会計	会計	01	款	04	項	01	目	03	事業1	011	事業2	001		事業3	037

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	妊産婦、乳幼児と保護者
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	妊産婦及び乳幼児をもつ保護者が気軽に相談することができ、子育ての情報を得られ、安心して子育てができます。また、保護者同士の交流が図られます。
	3 手段（R05年度）	・2地区（内海月1回・城辺月2回）で育児相談を実施します。 【内容】身体計測（身長、体重、頭囲、胸囲）、親子遊び、ミニ講話、個別相談【従事スタッフ】保健師、栄養士、子育て推進員、計測補助員、保育士など ・子育て世代包括支援センターを活用し、随時相談を行います。 【内容】妊娠届出時に面談を行い、妊娠前から出産・子育て期まで相談や訪問を行い、切れ目ない継続した支援（伴走型相談支援）を行います。必要に応じて、支援プランを作成します。また、保健、医療、福祉、教育等の関係機関との連絡調整を行います。 【補助率】 伴走型相談支援：（上期）国2/3、県1/6、町1/6 （下期）国1/3、県1/4、町1/4 【当初】 264千円

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
事業費・指標	活動指標	A 相談のべ件数	件	336	300	400	340	340	340	340
		B 訪問件数	件	196	275	300	300	300	300	300
	成果指標	C 妊婦との面接実施率	%	92.3	95.4	96.0	100	96.0	96.0	96.0
		D 赤ちゃん訪問実施率	%	96.2	88.9	90.0	89.0	90.0	90.0	90.0
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	47	41	41	41
		イ 県	千円	0	0	0	16	20	20	20
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	504	171	301	201	240	240	240
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	504	171	301	264	301	301	301

■開始背景と環境変化

開始背景
 母子保健法に基づいて実施しています。平成18年より5地区で「育児相談」を実施しました。出生数が減少傾向にあり、また核家族化や共働き世代の増加に伴い、保育所への早期入所させる傾向があります。保護者が孤立化し、周囲とのつながりが薄い状況にあります。そのため、妊娠期からの切れ目ない支援が求められています。

環境変化
 令和2年10月より子育て世代包括支援センターを開設しました。出生数の減少により令和3年度より西海地域の育児相談を中止しました。また令和4年度より一本松地域での回数を見直し、36回から42回に増やしています。令和5年度からは開催方法を見直し、2か所に育児相談を集約しました。令和5年度より育児相談事業と訪問事業を統合し、1つの事業とします。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献	妊娠20週以降の妊娠届出数	0			0
	3歳児健診の受診率	100			100
	3歳児健診におけるむし歯のある子どもの割合	18.1			16.0
	若年妊婦の割合	1.5			1.0

貢献

手段

■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし (状況)(原因)(余地)
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	感染対策を行いながら、育児相談、訪問を行っています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																							
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td colspan="4">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト				低下	維持	増加		向上					維持					低下			
成果	コスト																								
	低下	維持	増加																						
向上																									
維持																									
低下																									
妊娠届時の面談をきっかけに妊娠期から出産・子育て期まで継続した切れ目ない支援が行えるよう支援していきます。																									

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	面接した妊婦数/妊娠届出者数
	D	生後4か月までの訪問数/年度内出生数 *訪問数に前年度出生数は含まない

基本情報	事業名称	出産・子育て応援交付金事業										キーコード	1152	継続維持		
	計画年度	令和 04 年度 ~	年度	中長期		地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	01	次世代につながる子ども・子育て支援の充実			基本事業	01		子どもの健やかな成長	
	財務会計	会計	01	款	04	項	01	目	03	事業1	011	事業2	001		事業3	038

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	<p>全ての妊婦及び主に0歳から2歳の乳幼児を養育する子育て世帯 (令和4年4月以降に出生された方)</p> <p>2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)</p> <p>妊婦・子育て家庭に寄り添う伴走型相談支援と出産育児関連用品の購入助成や子育て支援サービスの利用に係る費用への助成を一体的に実施し、安心して出産・子育てができます。</p>	<p>妊娠届出時に妊婦への面談を行い、出産応援交付金を支給します。 妊娠8か月頃にアンケートを郵送し、希望者に面談を行います。 出産後、赤ちゃん訪問を行い、面談を行った保護者に子育て応援交付金を支給します。 【補助率】 出産・子育て応援交付金：国2/3、県1/6、町1/6 伴走型相談支援：(上期)国2/3、県1/6、町1/6 (下期)国1/2、県1/4、町1/4 (交付額) 出産応援交付金：5万円 子育て応援交付金：5万円</p> <p>【当初】 7,042千円</p>

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
事業費・指標	活動指標	A 申請件数 (出産・子育て)	件				140	140	140	140
	成果指標	C 助成額	千円				7,000	7,000	7,000	7,000
事業費	財源内訳	ア 国	千円				4,691	4,686	4,686	4,686
		イ 県	千円				1,175	1,176	1,176	1,176
		ウ 地方債	千円				0	0	0	0
		エ その他	千円				0	0	0	0
		オ 一般	千円				1,176	1,180	1,180	1,180
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円				7,042	7,042	7,042	7,042

■開始背景と環境変化

開始背景	令和4年12月に妊娠期から出産・子育て期まで寄り添った支援と経済的支援を一体として実施する事業(出産・子育て応援交付金)を国が創設したため、町においても交付金を支給します。
------	--

環境変化	愛媛の出産・子育て応援交付金事業実施要綱に基づいて実施しています。
------	-----------------------------------

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献	妊娠20週以降の妊娠届出数	0			0
	3歳児健診の受診率	100			100
	3歳児健診におけるむし歯のある子どもの割合	18.1			16.0
	若年妊婦の割合	1.5			1.0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし (状況)(原因)(余地)
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	対象者に通知し、申請者に対して順次交付金を支給しています。また新たに対象になる者については、妊娠届出時や赤ちゃん訪問時に面談を行い、交付金を支給しています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	妊娠届出時の面談をきっかけに妊娠期から出産・子育て期まで切れ目ない継続した支援と合わせて、経済的支援を行っていきます。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	助成額
	D	

基本情報	事業名称	子育て推進員活動事業										キーコード	269	継続維持		
	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	01	次世代につなぐ子ども・子育て支援の充実			基本事業	03		地域における子育て支援	
	財務会計	会計	01	款	04	項	01	目	03	事業1	011	事業2	003		事業3	008

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	子育て推進員20名 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 親子が安心して子育てできるよう地域で支援することができます。	子育て推進員を育成し、推進員の活動支援を行います。 内容：子育て推進員研修会(年5回) 保健事業支援(乳幼児健診、もぐもぐ教室、日曜総合健診託児など) 地域活動(育児相談、子育て支援など) 任期：2年 【当初】(R5年度1年目) 1年目の活動に必要な消耗品を増額しています。 任期1年目 102千円

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
事業費・指標	活動指標	A 研修会参加人数	人		70	74	80	80	80	80	
		B 開催数	回		5	5	5	5	5	5	
	成果指標	C 事業支援を通して親子に声をかけることができた推進員の割合(年度末アンケート)	%		77.8	44.4	75.0	70.0	70.0	70.0	
		D 事業支援回数	回		25	22	30	25	25	25	
事業費	財源内訳	A 国	千円		0	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	
		エ その他	千円		0	0	0	0	0	0	
		オ 一般	千円		17	97	23	102	20	99	20
		カ 事業費(ア～オ合計)	千円		17	97	23	102	20	99	20

■開始背景と環境変化

開始背景	母子保健法(昭和40年法律141号)の規定に基づき、町が行う母子保健事業を充実強化し、母子保健の向上に寄与することを目的として、平成17年より、子育て推進員を設置しています。	環境変化	人口減少に伴い、育児を担う世代も減少しています。また、共働き世帯の増加に伴い、子育て推進員として活動できる人材確保が難しくなっています。平成31年度に人数の見直しを行い、公民館単位としたため委員数が1名減となり、20名となっています。
------	---	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献	子育てについて相談できる相手(場所)がいる(ある)保護者の割合	93.5			100
	子育てについて相談できる相手(場所)の相談先の数(人、行政機関等)	4.2			4.5



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 前年度に比べ、事業支援を通して親子に声をかけることができた推進員の割合は33.4ポイント減少し、支援回数(は)3回減少しています。 (原因) 任期1年目で、親子への声かけなど積極的な関わりが困難であったこと、新型コロナウイルス感染症の影響で事業支援の回数が減少したことが原因と考えられます。 (余地) 任期2年目は、地域活動に活かせる研修プログラムを導入し、OB推進員としての役割を伝え地域の実情に合わせて充実した活動ができるよう支援します。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 研修会で子育ての現状や支援方法を学びながら、事業支援やボランティア活動など活動の場を広げています。現状の手段が適切と考えます。
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	子育て推進員研修会は、計画どおり実施できています。 保健事業支援も、新型コロナウイルス感染症対応策をとりながら実施できています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																			
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト				低下	維持	増加	向上				維持				低下		
成果	コスト																				
		低下		維持	増加																
	向上																				
	維持																				
低下																					
任期1年目の推進員に子どもの発達や子育て資源、歯科保健などについて、情報提供を行い、地域で子育て支援ができるよう育成します。 (第10期1年目の子育て推進員の育成と活動支援を行います。)																					

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	年度末アンケート
	D	事業支援回数

基本情報	事業名称	療育連絡会事業										キーコード	274	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	03	障がい者(児)福祉の充実			基本事業	01		児童発達支援の充実	
	財務会計	会計	01	款	04	項	01	目	03	事業1	013	事業2	001		事業3	003

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	30歳未満の療育を必要とする児(者)とその家族・関係者 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 支援が必要な情報を共有することで、関係機関の連携を深めることができます。	・療育に関する資源や制度等の情報提供や学習会を行います。 ・本人、家族、関係者が集まり、子どもの成長に合わせた支援体制について話し合いを行います。 回数：年1回 【当初】 32千円

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
事業費・指標	活動指標	A 参加人数	人	28	0	40	40	40	40	40
		B 開催数	回	1	0	1	1	1	1	1
	成果指標	C 相談できる支援組織の窓口を知っている支援者・保護者の割合(終了時アンケート)	%	79.3	0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0
		D								
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	3	0	31	32	31	31	31
		カ 事業費(ア～オ合計)	千円	3	0	31	32	31	31	31

■開始背景と環境変化

開始背景	平成16年度より障がい児(者)の地域生活支援体制づくりのため、保護者と関係機関による療育連絡会を実施しています。	環境変化	愛南町における療育資源は充実し、連絡会を継続することで、保護者および関係機関との連携が取りやすくなっています。
------	--	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	各種児童発達支援サービスを受けている子ども数	89			90
	適切なサービスを受けるために相談支援を利用している子ども数	76			80



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 連絡会を中止したため、参加人数、回数は0です。 (原因) 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、連絡会は中止しました。 (余地) 集まることはできませんでしたが、お便りの発行による情報提供ができています。また、個別訪問を行うことで、進学等の節目や、どこか機関にもつながっていない対象者の支援を行うことができています。 会が開催できない場合でも、目的を達成できる方法を検討していきます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 保護者と関係機関のスタッフとの顔が見えるつながりづくりの機会となっており、現状手段が適切です。
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	新型コロナウイルス感染症対策をとりながら、開催できるよう準備を行っています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																						
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					低下	維持	増加	成果	向上				維持				低下		
		コスト																						
		低下	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
当事者や家族のニーズに応じた開催方法を検討していきます。																								

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	終了時アンケート
	D	

基本情報	事業名称	障がい者地域連携補助事業										キーコード	1126	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり	施策	03	障がい者(児)福祉の充実	基本事業	03	社会参加の促進と就労支援						
	財務会計	会計	01	款	04	項	01	目	03	事業1	013	事業2	003		事業3	004

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	南宇和障害者の社会参加を進める会会員等 保健・医療・福祉等関係者	1. 南宇和心の健康を考える会では、保健・医療・福祉関係者が連携・協働するための必要な知識の習得や今後の方策を考えます。 ・事務局会議、役員会、総会、定例会 2. 南宇和障害者の社会参加を進める会では、障がい者の社会参加を促進するための活動を行います。 ・理事会、総会、研修会、こころの健康大学、未来プロジェクト ・専門部会 (広報部会、合同部会等) ・ボランティアや当事者グループ等への支援、後援活動 【当初】 南宇和心の健康を考える会補助金 50千円 南宇和障害者の社会参加を進める会補助金 250千円
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

精神保健福祉及び障がい福祉の向上を図ります。

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
事業費・指標	活動指標 A	考える会・進める会への補助金額	円	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
	活動指標 B	定例会・専門部会開催回数	回		2	10	10	14	14
	成果指標 C	南宇和心の健康を考える会定例回参加者数	人		0	100	100	100	100
	成果指標 D	南宇和障害者の社会参加を進める会で実施している事業数	件		0	12	12	12	12
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	300	300	300	300	300	300
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	300	300	300	300	300	300

■開始背景と環境変化

開始背景 昭和61年に第1回「南宇和精神衛生を考える会」大会の開催を経て発足に至り、平成9年度に「南宇和心の健康を考える会」に改称しました。また平成元年には、精神障がい者との触れ合いの場、就労・住宅等の確保のための幅広い支援活動を意図として「南宇和障害者の社会参加を進める会」(平成18年改称)が設立され、共生社会の実現を目指した取組みを進めています。

環境変化 「南宇和心の健康を考える会」は平成17年度から旧御荘保健所に変わり町が事務局を担っています。「南宇和障害者の社会参加を進める会」では平成28年に第68回保健文化賞を受賞し、「進める会」愛南町の未来を創るプロジェクト”基金を創立し、今後の活動につなげています。令和4年度に「南宇和心の健康を考える会補助事業」と「南宇和障害者の社会参加を進める会補助事業」を統合し、1つの事業としています。

貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
町内の就労支援事業所利用率	87.8			88.0
障がい者の日中活動の場を提供する事業所等の数	10			12



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし (状況)(原因)(余地)
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	感染状況によって、定例会や研修会等の開催の有無、また開催方法を検討します。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="4">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト				向上	低下	維持	増加	維持				低下		
成果	コスト																	
	向上	低下		維持	増加													
	維持																	
低下																		

研修会等は対象者が参加しやすい方法を検討し、関係機関や地域とのつながりを維持していきます。

(参考) 成果指標算定式

成果指標 C	南宇和心の健康を考える会の定例会の延参加者数
成果指標 D	進める会機関誌「ハートinハート」総会資料年度事業報告事業数

基本情報	事業名称	食生活改善事業										キーコード	1130	継続維持			
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏											
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	04	健康・医療体制の充実		基本事業	01	生活習慣病の予防				
	財務会計	会計	01	款	04	項	01	目	03	事業1	014	事業2	001		事業3	058	所属名

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	<p>食生活改善協議会会員</p> <p>2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）</p> <p>食を通して地域での健康づくりに取り組むことができます。健康づくりに関する知識を深めることで、食生活改善推進協議会が活発に活動ができます。</p>	<p>1. 食生活改善推進協議会（食改）の育成のために学習会を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ヘルスマイト学習会 回数：4支部で各年3回、4支部新規会員のみの年2回（食改の新規会員の育成事業） 場所：保健センター、公民館、御荘文化センター等 ヘルスマイトリーダー研修会（食改のリーダー育成事業） 回数：年5回 場所：城辺保健福祉センター <p>2. 食生活改善推進協議会の活動に対しての補助を行います。 (補助金額) 250千円</p> <p>健康増進事業費補助金（県） 【当初】 食生活改善推進協議会会員のための学習会 236千円 食生活改善推進協議会補助金 250千円</p>

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 会員数	人	110	120	100	88	95	95	95
	B 教室の開催数	回	23	23	19	19	19	19	19
成果指標	C 地域での活動に参加した会員数	人	84	260	250	250	250	250	250
	D 健康に関する情報（学習内容）を家族や知人に伝えることができた会員の割合	%	72.1	65.0	75.0	75	75.0	75.0	75.0
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	80	104	163	158	163	163
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	295	292	332	328	332	332
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	375	396	495	486	495	495

■開始背景と環境変化

開始背景	平成9年度に地域保健法が改正となり、食生活改善推進協議会員の養成事業が保健所から市町村に降りたため、会員の教育、養成を町が行うようになりました。健康増進法に「国及び地方公共団体は、食生活改善推進員等ボランティア組織や健康づくりの自助グループの支援等に努める必要がある」と定められています。地域住民に対して、食生活の改善や健康づくり等の活動ができるよう支援のため事業費の一部を助成しています。
環境変化	食生活改善推進協議会員の養成、育成する事業を継続して実施することで、地域で活動できる会員が増えてきています。会員の高齢化や新規の会員の加入が少ないため、年々会員が減少しています。支部がなくなった地域では、他支部の会員が協力して支部での活動を存続しています。令和4年度に既存の「ヘルスマイト教育事業」と「食生活改善推進協議会補助事業」を統合しています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
喫煙している町民の割合	喫煙している町民の割合	取得予定			
	生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している町民の割合	取得予定			—
	20歳の時の体重から10kg以上増加している町民の割合	取得予定			—
	1日30分以上の軽く汗をかく運動を週2日以上、1年以上実施している町民の割合	取得予定			—



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	<ul style="list-style-type: none"> ■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	<ul style="list-style-type: none"> ■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし <p>(状況)(原因)(余地)</p>
	（効率化余地）	<ul style="list-style-type: none"> ■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
R04年度の進捗状況	進捗	<ul style="list-style-type: none"> ■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	事業については、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を行いながら、計画通り進捗しています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	<ul style="list-style-type: none"> ■事業方向性 <ul style="list-style-type: none"> ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了 ■成果・コスト方向性 									
	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>地域住民に対して、食生活の改善や健康づくりの啓発活動を継続して実施していきます。高齢化などにより会員数の減少が予想されるため、新規会員の募集啓発に力を入れていきます。</p>	成果	コスト			向上	維持	増加	低下	
成果	コスト									
	向上		維持	増加						
	低下									

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	年度末集計（食改主催・委託・町事業へ協力した会員数）
	D	ヘルスマイト学習会 終了時アンケート

基本情報	事業名称	成人保健相談・指導事業										キーコード	1123	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	04	健康・医療体制の充実		基本事業	01	生活習慣病の予防			
	財務会計	会計	01	款	04	項	01	目	03	事業1	014	事業2	001		事業3	059

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	町民	3 手段（R05年度）	健康増進、疾病管理のための個別の指導を実施します。 ・健康相談：血圧測定、尿検査、健康に関する相談、口腔体操の普及啓発 ・健診結果報告会：健診結果の説明、生活・栄養相談、特定保健指導の初回面接等 ・病態栄養相談：高血圧や糖尿病など、食事指導が必要な方に栄養士が個別相談を実施 毎月1回 ・訪問：生活の場に出向き、個人や家族の状況に応じた栄養・保健指導
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	健康に関する個別の指導により健康管理ができます。	健康増進事業費補助金（県） 【当初】 健康相談：259千円 健診結果報告会：244千円 病態栄養相談：16千円	

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 相談事業の実施回数	回	140	200	200	180	180	180	180	
	B 訪問延べ件数	件	131	300	250	300	300	300	300	
	成果指標	C 相談事業の延べ利用者数	人	948	2,700	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
		D								
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円	125	113	125	125	125	125	
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		オ 一般	千円	253	263	374	394	374	374	
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	378	376	499	519	499	499	

■開始背景と環境変化

開始背景
健康増進法第17条第1項及び第19条の2に基づく健康増進事業として実施しています。心身の健康に関する相談に応じた必要な指導及び助言を行い健康管理ができるように支援します。

環境変化
定期健康相談は参加者の高齢化の影響で減少しているため、地区の状況に応じて実施場所や回数の見直しを行っています。健診結果で高血圧や糖尿病の要医療者に対して、医療機関への受診勧奨のために訪問を実施しています。令和4年度に「老成人保健健康相談事業」と「老成人保健訪問事業」を統合しています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献	喫煙している町民の割合	取得予定			
	生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している町民の割合	取得予定			-
	20歳の時の体重から10kg以上増加している町民の割合	取得予定			-
	1日30分以上の軽く汗をかく運動を週2日以上、1年以上実施している町民の割合	取得予定			-

貢献

手段

■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし (状況)(原因)(余地)
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	新型コロナウイルス感染症予防対策を行いながら、計画どおり進捗しています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 向上 維持 低下
	地区の状況に応じて、実施回数や実施時間の見直し、住民のニーズに応じた健康相談を行います。高齢者の利用が多いため、「高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業」と連動して実施していきます。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	年度末実績（健康相談・健診結果報告会・病態栄養相談の延べ利用者数）
	D	

基本情報	事業名称	健康づくり地区組織育成事業										キーコード	1124	継続維持			
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	04	健康・医療体制の充実		基本事業	01	生活習慣病の予防				
	財務会計	会計	01	款	04	項	01	目	03	事業1	014	事業2	001		事業3	060	所属名

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	健康づくり地区組織リーダー (健康推進員・子育て推進員・食生活改善推進協議会員・OB推進員) 中浦・久良・広見地区住民	3 手段 (R05年度)	1. 健康づくり地区組織リーダーの育成や学習会を開催します。 ・健康推進員研修会: 年5回 推進員: 20名 (任期2年) ・健康づくり連絡会: 各地域年1~2回 場所: 保健センター・公民館等 2. 健康づくりを行う地区活動に対して補助を行います。 ・中浦地区健康を守る会 活動内容: 総会、健康ウォーク (打ち合わせ会を含む)、健康づくり教室 計6回 ・久良いきいき健康づくり協議会 活動内容: 総会、健康ウォーク、研修会 計3回 ・広見健康づくり協議会 活動内容: 総会、健康ウォーク、研修会 計4回 健康増進事業費補助金 (県) 【当初】・健康推進員研修会: 251千円・中浦地区健康を守る会補助金: 80千円 ・久良いきいき健康づくり協議会補助金: 50千円 ・広見健康づくり協議会補助金: 100千円
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	協働で地域にあった健康づくりを実践できます。		

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
事業費・指標	活動指標	A 開催回数 (健康推進員研修会、健康づくり連絡会)	回	14	16	11	10	10	10
		B 自主活動の実施回数 (中浦健康を守る会、久良いきいき健康づくり連絡会・広見健康づくり協議会)	回	8	12	12	13	9	9
	成果指標	C 地域でできる取り組みを話し合うことができた人の割合	%	58.3	60	60	60	60	60
		D 自主活動の参加人数	人	65	360	360	400	300	300
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	14	14	169	164	168	168
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	404	365	234	317	215	215
		カ 事業費 (ア~オ合計)	千円	418	379	403	481	383	383

■開始背景と環境変化

開始背景 平成17年度より地域で健康づくりに取り組む「地区組織リーダー」として健康推進員の育成を行っています。地区組織として中浦地区は昭和45年に「中浦健康を守る会」、久良地区は昭和63年に「久良いきいき健康づくり協議会」を結成、広見地区は令和5年より「広見健康づくり協議会」を立ち上げ、地域住民の健康を守る活動を継続しています。

環境変化 平成31年度より人口減少に伴い、推進員選出を校区単位から公民館単位に変更しました。中浦・久良地区の活動は活動できる人材や機関が減少傾向ですが、健康づくりへの意識は維持しています。令和4年度に「健康推進員育成事業」「健康づくり連絡会事業」「中浦地区健康を守る会補助事業」「久良いきいき健康づくり協議会補助事業」を事業統合し、令和5年度に「広見健康づくり協議会補助事業」追加しました。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献	喫煙している町民の割合	取得予定			
	生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している町民の割合	取得予定			-
	20歳の時の体重から10kg以上増加している町民の割合	取得予定			-
	1日30分以上の軽く汗をかく運動を週2日以上、1年以上実施している町民の割合	取得予定			-

貢献

手段

■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因) 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況)(原因)(余地)
	(効率化余地)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切
R04年度の進捗状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	健康推進員研修会、健康づくり連絡会は計画どおり進捗しています。中浦地区健康を守る会、久良いきいき健康づくり協議会については、新型コロナウイルス感染症拡大防止など、地域の実情に応じて役員と協議しながら事業を実施できています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了																	
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="4">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト				向上	低下	維持	増加	維持				低下			
	成果	コスト																	
向上		低下		維持	増加														
維持																			
低下																			
改善案	中浦地区の人口減少や高齢化など環境変化を考慮し、地区負担の軽減を目的に、令和5年度より町補助金を減額します。自主事業は統合や内容の見直しなどで効率化を図って実施します。広見地区では、地区からの要望があり「広見健康づくり協議会」を立ち上げ、健康に関する知識の普及啓発に取り組みます。																		

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	健康づくり連絡会終了時のアンケート結果
	D	中浦健康を守る会・久良いきいき健康づくり協議会・広見健康づくり協議会の自主活動参加人数

基本情報	事業名称	健康づくり地域推進事業										キーコード	1125	継続維持			
	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏											
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	04	健康・医療体制の充実		基本事業	01	生活習慣病の予防				
	財務会計	会計	01	款	04	項	01	目	03	事業1	014	事業2	001		事業3	061	所属名

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	町民（働き盛り世代）、各種関係機関	3 手段（R05年度）	生活習慣病予防など健康づくりのための教室や各種関係機関が連携して健康づくりを推進するための会議を開催します。 ・健康づくり教室 対象者：町民（働き盛り世代） 回数：年間2回（事業所の希望に応じて実施） ・健康づくり地域推進会議 対象者：各種関係機関 回数：年間1回
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	町民（働き盛り世代）が健康課題に気づき、正しい生活習慣を学習し実践することができます。各種関係機関が町の健康課題を共有し、自発的に健康づくりに取り組むことができます。	健康増進事業費補助金（県） 【当初】健康づくり教室：9千円 健康づくり地域推進会議：3千円	

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 開催回数（会議・教室）	回		4	3	3	3	3	3	3
	B									
成果指標	C 参加延人数（会議・教室）	人		184	120	120	120	120	120	120
	D 自分の生活習慣の問題に気づくことができた参加者の割合	%		98.6	100	100	100	100	100	100
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	7	7	7	7	7
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	10	10	5	5	5	5	5
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	10	10	12	12	12	12	12

■開始背景と環境変化

開始背景 健康づくり地域推進会議は、平成25年度より関係者間で地域の健康課題を共有することを目的に開始しました。健康づくり教室は、平成26年度に実施した愛南町地域診断モデル事業の分析結果として、20歳代から50歳代の働き盛り世代の男性の健康づくりが必要とされ、平成27年度より働き盛り世代を対象として、生活習慣病予防のための学習会を実施しています。

環境変化 愛南町健康増進計画に基づき、働き盛り世代の生活習慣病予防のため事業所に働きかけ、地域ぐるみでの健康づくり活動を展開しています。令和4年度に「健康づくり教室」と「健康づくり地域推進会議」を統合しています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献	喫煙している町民の割合	取得予定			
	生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している町民の割合	取得予定			—
	20歳の時の体重から10kg以上増加している町民の割合	取得予定			—
	1日30分以上の軽く汗をかく運動を週2日以上、1年以上実施している町民の割合	取得予定			—

貢献

手段

■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし （状況） （原因） （余地）
R04年度の進捗状況	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
状況コメント	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を取りながら開催できるよう関係機関と調整を行っています。	

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了							
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持
成果	向上 維持 低下	コスト							
		低下	維持	増加					
働き盛り世代へのアプローチとして事業所を対象とした学習会や健康づくり地域推進会議を開催していきます。									

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	健康づくり教室・健康づくり地域推進会議の参加延べ人数
	D	健康づくり教室終了時アンケート

基本情報	事業名称	骨粗しょう症予防事業										キーコード	256	継続維持		
	計画年度	平成16年度～	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	04	健康・医療体制の充実		基本事業	02	早期発見・早期治療の推進			
	財務会計	会計	01	款	04	項	01	目	03	事業1	014	事業2	002		事業3	048

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	20歳以上の女性	3 手段（R05年度）	・骨粗しょう症の早期発見・早期治療のため、骨粗しょう症検診・健康教育を実施します。 会場：公民館、集会所、城辺保健福祉センター等 内容：骨粗しょう症検診は年25回実施 骨粗しょう症予防の普及・啓発を実施 周知方法：広報、防災無線、生活カレンダー（新聞折込広告）で周知
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	骨粗しょう症を早期に発見することができます。また、転倒等による骨折を予防することができます。	健康増進事業費補助金（県） 【当初】 3,321千円	

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 実施回数	回	24	25	25	25	25	24	24
	B								
成果指標	C 骨粗しょう症検診受診率	%	14.7	20.2	17	17	17	17	17
	D 骨粗しょう症と診断された数	人	31	36	40	40	40	40	40
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	304	292	311	359	323	319
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	2,427	2,635	3,017	2,962	3,005	2,989
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	2,731	2,927	3,328	3,321	3,328	3,308

■開始背景と環境変化

開始背景 健康増進法第17条第1項及び第19条の2に基づく健康増進事業として実施しています。骨粗しょう症は骨折等の基礎疾患となり、高齢社会の進展によりその増加が予想されることから、早期に骨量減少を発見し、骨粗しょう症予防することを目的としています。愛南町においては、20歳以上を対象に実施しています。

環境変化 骨粗しょう症が原因による転倒骨折が多いことから、平成27年度から骨折予防のための健康教育を実施しています。平成30年度より受診率の算定方式を変更し、対象者を全町民としたため対象者数が増加しています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	年1回健診を受けている町民の割合	取得予定			—
	年1回がん検診を受けている町民の割合	取得予定			—



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	（成果状況と原因）	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし （状況）骨粗しょう症検診受診率は20.2%で増加しました。骨粗しょう症と診断された人は36人で増加しました。 （原因）骨粗しょう症検診受診率の増加は、新型コロナウイルス感染症の影響により、昨年度受診を控えた受診者が受診したことが要因と考えられます。 （余地）検診会場での感染症対策を徹底し、安心して受診してもらうことにより受診率が向上すると考えられます。
	（効率化余地）	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 実施場所、回数等の実施方法は現状手段が適切と考えられます。
R04年度の進捗状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	骨粗しょう症検診は、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら計画どおり進捗しています。

■R05年度に向けて

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

R05年度以降の課題・改善案	成果	コスト		
		低下	維持	増加
		向上		
	維持			
	低下			

骨粗しょう症検診は受診勧奨を行い、受診しやすい環境を整備して実施していきます。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	骨粗しょう症検診受診率
	D	骨粗しょう症と診断された数

基本情報	事業名称	肝炎ウイルス検診事業										キーコード	257	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	04	健康・医療体制の充実			基本事業	02		早期発見・早期治療の推進	
	財務会計	会計	01	款	04	項	01	目	03	事業1	014	事業2	002		事業3	049

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	40歳の者 上記以外の希望者（40～75歳）	3 手段（R05年度）	・肝炎ウイルス検診 B型・C型肝炎ウイルス感染者の早期発見のため肝炎ウイルス検診を実施します。 回数：年43回 会場：公民館、集会所、城辺保健福祉センター等 周知方法：広報、防災無線、生活カレンダー（新聞折込広告）で周知します。 ・肝炎ウイルス陽性者フォローアップ事業 肝炎ウイルス検診の陽性者に対し、本人の同意を得たうえで調査票を年1回送付することにより状況の確認を行います。 健康増進事業補助金（県） 【当初】462千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	肝炎ウイルスの感染の有無を知ることができ、感染者は早期に治療につなげることができま		

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 実施回数	回		46	50	46	43	46	45	45
	B									
成果指標	C 肝炎ウイルス検診受診者数	人		56	138	100	100	100	90	90
	D 要精密受診率	%		0	100	100	100	100	100	100
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	81	158	80	151	135	135	135
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	54	111	388	311	333	333	333
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	135	269	468	462	468	468	468

■開始背景と環境変化

開始背景	健康増進法第17条第1項及び第19条の2に基づく健康増進事業として実施しています。肝炎対策の一環として、自身の肝炎ウイルス感染の状況を認識し、医療機関を受診することにより、肝炎による健康障害の回避、症状の軽減、又は進行の遅延を図ることを目的としています。	環境変化	肝炎ウイルス陽性者を早期治療につなげ、ウイルス性肝炎患者等の重症化予防を図るために、平成28年度から愛南町肝炎ウイルス陽性者フォローアップ事業を開始しています。
------	---	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	年1回健診を受けている町民の割合	取得予定			-
	年1回がん検診を受けている町民の割合	取得予定			-



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的の妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）有効性	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）実施回数は50回で増加しました。受診者数は138人で増加しました。（原因）新型コロナウイルス感染症の影響のため、昨年度受診を控えた特定健診受診者が受診を再開したことにより、肝炎ウイルス検診受診者が増加したと考えられます。（余地）検診会場での感染症対策を徹底し、新規対象者に対して受診勧奨を行うことで成果向上につながると考えられます。
	（効率化余地）効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 実施場所、回数等の実施方法は現状手段が適切と考えられます。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	同時実施している健診受診時に勧奨を行ったことにより、受診者が増加しています。新型コロナウイルス感染症対策を行いながら計画どおり進捗しています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																			
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト				低下	維持	増加	向上				維持				低下		
成果	コスト																				
		低下		維持	増加																
	向上																				
	維持																				
低下																					
受診勧奨を強化し、受診しやすい環境を整備して実施します。																					

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	肝炎ウイルス検診受診者数
	D	精密検査受診者数/要精密検査者数

基本情報	事業名称	歯周疾患検診事業										キーコード	258	継続維持			
	計画年度	平成 22 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏											
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	04	健康・医療体制の充実		基本事業	02	早期発見・早期治療の推進				
	財務会計	会計	01	款	04	項	01	目	03	事業1	014	事業2	002		事業3	050	所属名

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	40歳、50歳、60歳、70歳の者	3 手段（R05年度）	町内の歯科医院において個別で歯周疾患検診を実施します。 実施期間：4月～2月末に実施します。 実施場所：町内の歯科医院で実施します。 自己負担：無料で行います。 周知方法：40歳、70歳は個別通知、広報、ポスター等で周知します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	歯周疾患の早期発見・早期治療をすることができます。	健康増進事業費補助金（県） 【当初】 317千円	

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
事業費・指標	活動指標	A 歯周疾患検診受診者数	人	18	24	100	90	100	100	100
		B								
	成果指標	C 歯周疾患罹患率	%	66.7	58.3	50	50	50	50	50
		D								
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	46	61	95	79	96	96	96
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	23	30	278	238	280	280	280
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	69	91	373	317	376	376	376

■開始背景と環境変化

開始背景 健康増進法第17条第1項及び第19条の2に基づく健康増進事業として実施しています。高齢期における健康を維持し、食べる楽しみを享受できるよう、歯の喪失を予防することを目的として、平成17年度から歯周疾患検診事業を実施しています。

環境変化 平成22年度から若い世代からの歯周疾患予防として、乳児健康診査時に保護者に対して集団検診を実施していました。しかし、対象者の固定化と受診者数の減少により、令和2年度から実施方法を医療機関での個別検診に変更し、対象者を健康増進事業費補助金の対象年齢とあわせて実施しています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	年1回健診を受けている町民の割合	取得予定			-
	年1回がん検診を受けている町民の割合	取得予定			-



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	（成果状況と原因）	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし （状況）歯周疾患罹患率は58.3%と低下しています。受診者数は24人と横ばいです。 （原因）罹患率は、定期的に医療機関を受診しているなど歯や口の健康に関する意識の高い者も受診しているため、低下したと考えられます。 （余地）広く検診を周知することや医療機関と連携し、各世代に応じた歯と口の健康づくりに関する情報提供を行うことで、歯周疾患予防に取り組むことが必要と考えます。
	（効率化余地）	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 予防の必要性の高い40歳以降の人が定期的に歯科医療機関を受診できる機会をつくることや精度の高い検診を実施するため、現状手段が適切だと考えます。
R04年度の進捗状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	申込者は少ない状況にありますが、計画通り進捗しています。

■R05年度に向けて

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

R05年度以降の課題・改善案	成果	コスト		
		低下	維持	増加
		向上		
		維持		

う歯、歯周疾患予防のため、南宇和郡歯科医師会の協力を得ながら、継続して実施していきます。特定健康診査、がん検診の申込書で、歯周疾患検診の申込希望を確認します。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	B P（歯周ポケット）コード1以上の者/歯周疾患受診者数
	D	

基本情報	事業名称	健康診査事業										キーコード	259	継続維持			
	計画年度	平成16年度～	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	04	健康・医療体制の充実		基本事業	02	早期発見・早期治療の推進				
	財務会計	会計	01	款	04	項	01	目	03	事業1	014	事業2	002		事業3	051	所属名

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	30歳代の者・生活保護受給者	3 手段（R05年度）	・疾病疑いのある者や危険因子を持つ者の早期発見と早期治療のため、健康診査を実施します。 会場：公民館・集会所・城辺保健福祉センター等 回数：集団は年46回実施 内容：身体計測、問診、血圧測定、尿検査、血液検査、眼底検査、心電図、医師による診察 周知方法：広報、防災無線、新聞折込広告で周知 健康増進事業費補助金（県） 【当初】心電図検査を詳細項目対象者以外にも実施するため委託料を増額します。 事業費：1,532千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	生活習慣病の発症や重症化を予防することができます。		

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
事業費・指標	活動指標	A 実施回数	回		46	50	46	43	46	45	45
		B									
	成果指標	C 健康診査受診者数	人		77	97	120	110	110	100	100
		D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円		147	207	131	256	148	141	141
		ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円		0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円		601	764	1,209	1,276	1,176	1,124	1,124
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円		748	971	1,340	1,532	1,324	1,265	1,265

■開始背景と環境変化

開始背景
健康増進法第17条第1項及び第19条の2に基づく健康増進事業として実施しています。30歳代の者や生活保護受給者の希望者に対して生活習慣病予防に着眼した健康診査を実施します。

環境変化
生活習慣病予防のため30歳代の若い年代から健康診査を受けることで、自身の健康状態を把握し生活習慣の改善や健康管理を行う機会となっています。平成30年度よりがん検診申込書に併せて健康診査の予約、令和3年6月から健診のWEB予約を開始しました。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	年1回健診を受けている町民の割合	取得予定			-
	年1回がん検診を受けている町民の割合	取得予定			-



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）受診者数は97人で増加しました。30歳代の受診者は昨年度に比べて若干増加しました。 （原因）受診者数の増加は、新型コロナウイルス感染症の影響により、昨年度受診を控えた受診者が受診を再開したことが要因と考えられます。 （余地）健診会場での感染症対策を徹底し、安心して受診してもらうことにより受診率が向上すると考えられます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 実施回数、場所等の実施方法は現状手段が適切と考えられます。
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	新型コロナウイルス感染症対策を行いながら予定どおり進捗しています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																			
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト				低下	維持	増加	向上				維持				低下		
成果	コスト																				
		低下		維持	増加																
	向上																				
	維持																				
低下																					
30歳代の若い世代や生活保護受給者に対して健診が受診できることを事業等を活用して周知していきます。																					

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	健康診査受診者数
	D	

基本情報	事業名称	がん対策事業										キーコード	1108	継続維持		
	計画年度	令和 03 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	04	健康・医療体制の充実			基本事業	02		早期発見・早期治療の推進	
	財務会計	会計	01	款	04	項	01	目	03	事業1	014	事業2	002		事業3	052

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	町民
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	がんの予防やがんを早期に発見することができます。また、若年がん患者に対して在宅での療養支援を行うことにより、患者や家族の負担軽減を図ります。
	3 手段 (R05年度)	<p>がんを予防・早期発見するために、検診や健康教育を実施します。また、若年がん患者が在宅で療養する際の居宅サービスや福祉用具貸与等に要する費用の一部を助成します。</p> <ul style="list-style-type: none"> がん検診 <ul style="list-style-type: none"> 内容：胃・肺・大腸・前立腺・乳・子宮頸、会場：公民館・集会所・保健センター等 健康教育 がん検診の普及啓発のため、成人式等でチラシを配布します。 若年がん患者在宅療養支援事業 <ul style="list-style-type: none"> 対象サービス：訪問介護、訪問入浴介護、福祉用具貸与、福祉用具購入 助成の上限額：一人当たり54,000円/月 <p>【当初】 がん検診 44,563千円 若年がん患者在宅療養支援事業 648千円 (若年がん患者在宅療養支援事業費補助金 県：補助率1/2)</p>

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A がん検診実施回数	回	226	244	228	221	235	234	234
	B 若年がん患者在宅療養支援事業申請件数	件	0	0	1	1	1	1	1
	C がん検診受診率	%	15.1	28.0	27	27	27	27	27
	D がん発見数	人	22	15	15	15	15	15	16
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	324	324	319	318
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	28,236	28,770	0	0	0
		オ 一般	千円	35,730	10,039	13,955	44,887	42,730	42,050
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	35,730	38,275	43,049	45,211	43,049	42,368

■開始背景と環境変化

開始背景
がん検診は健康増進法第17条第1項及び第19条の2に基づく健康増進事業として実施しています。愛南町では30歳代の女性を対象に乳房超音波検診を実施しています。平成18年度制定のがん対策基本法に基づき、がん予防教育を実施しています。

環境変化
がん検診は平成17年度から自己負担無料で実施しています。子宮頸がん検診については平成28年度から医療機関での個別検診を実施しています。令和3年度より若年がん患者在宅療養支援事業を開始し、がん患者とその家族を社会全体で支える仕組みづくりに取り組んでいます。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	年1回健診を受けている町民の割合	取得予定			-
	年1回がん検診を受けている町民の割合	取得予定			-



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	<ul style="list-style-type: none"> ■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	成果状況と原因	<ul style="list-style-type: none"> ■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし <p>(状況) すべてのがん検診で受診者は昨年度より増加しました。(原因) 6月からWEB申し込みを開始し、利便性を高めたことが考えられます。(余地) 検診会場での感染対策を徹底し、安心して受診してもらうことにより受診率が向上すると考えられます。</p>
	効率化余地	<ul style="list-style-type: none"> ■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 <p>実施回数、場所等の実施方法は現状が適切と考えられます。</p>
R04年度の進捗状況	進捗	<ul style="list-style-type: none"> ■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	がん検診は新型コロナウイルス感染症対策を行いながら計画どおり実施しています。若年がん患者在宅療養支援事業の申請件数は0件です。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	<ul style="list-style-type: none"> ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了 															
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>がん検診は新型コロナウイルス感染症対策を行いながら実施していきます。若年患者在宅療養支援事業について、関係機関等に周知を行い実施していきます。</p>	成果	コスト			低下	維持	増加	向上			維持			低下	
成果	コスト																
	低下	維持		増加													
	向上																
維持																	
低下																	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	県実績報告書におけるがん検診受診率(胃・大腸・肺・乳・前立腺・子宮)、(国民健康保険の被保険者数)
	D	がん発見数/がん検診受診者

基本情報	事業名称	自殺対策強化事業										キーコード	278	継続維持		
	計画年度	平成 23 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり	施策	04	健康・医療体制の充実	基本事業	03	こころの健康づくり						
	財務会計	会計	01	款	04	項	01	目	03	事業1	014	事業2	003		事業3	005

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

町民

こころの健康や自殺予防に対する意識や理解を深め、自殺予防の見守り体制を充実し、早期にこころの不調に本人や周りが気づき、相談が受けられるように必要な支援を行います。

自殺対策計画に基づき、各関係機関が連携して各種事業を推進します。
 ・こころの健康相談：精神科医師にて月2回予約制で実施
 ・こころの健康に関する学習会：こころの健康に関する学習会を開催
 ・自殺対策検討委員会：自殺対策検討委員会を年1回開催
 ・自殺未遂者支援関係者連絡会：連絡会を年1回開催
 【当初】
 (愛媛県地域自殺対策強化事業費補助金：補助率1/2)
 ・こころの健康相談：132千円
 ・こころの健康に関する学習会：47千円
 ・自殺対策検討委員会：28千円
 (愛媛県地域自殺対策強化事業費補助金：補助率2/3)
 ・自殺未遂者支援関係者連絡会：14千円

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A	こころの健康相談実施回数	回	24	24	18	24	24	24	
	B	こころの健康に関する学習会実施回数	回	13	13	5	5	5	5	
	成果指標	C	こころの健康相談利用者数	人	61	84	35	50	50	50
		D	こころの健康に関する学習会参加者数	人	172	196	100	100	100	100
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円	101	251	95	112	95	147	
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		オ 一般	千円	100	201	92	109	92	145	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	201	452	187	221	187	292	

■開始背景と環境変化

開始背景 平成18年6月「自殺対策基本法」が制定され、自殺対策が「地域レベルの実践的な取り組み」による「生きる支援」として再構築されました。平成18年から県の自殺対策の取り組みが始まっています。地域の実情に合わせ、市町村でも取り組みが始められ、本町でも平成23年から地域自殺対策緊急強化事業を、平成27年からは地域自殺対策強化事業として取り組んでいます。

環境変化 平成29年に自殺対策大綱が制定され、地域における計画的な自殺対策の推進が求められています。これを受け平成30年度に「第1次愛南町自殺対策計画」を策定しました。令和3年度に評価・見直しを行い、第2次計画を策定しました。令和4年度より児童・生徒を対象とした内容については新設の「精神保健思春期支援事業」に移行しています。

貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
ストレスを解消する方法をもっている町民の割合	69.8			70.0
人口10万人あたり自殺死亡率	14.3			12.8



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) こころの健康相談利用者数は23人増加しています。こころの学習会の参加者も24人増加しています。 (原因) 相談窓口の啓発や、関係機関との連携の機会が増加したことにより、こころの健康相談の利用者が増加したと考えられます。こころの健康に関する学習会は学校と連携しSOSの出し方教室を開催したことで参加者数が増加しました。 (余地) こころの健康相談では、対象者を必要な医療、サービスへつなげたり、利用終了に向けて方向性を明確化したりすることで、新規利用者の枠を確保していきまます。関係機関との連携を継続して行うことにより、成果向上につながると考えられます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 実施方法については現状手段が適切と考えられます。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	こころの健康相談や、こころの健康に関する学習会は新型コロナウイルス感染症対策を取りながら計画どおり進捗しています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了							
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持
成果	向上 維持 低下	コスト							
		低下	維持	増加					
愛南町自殺対策計画に基づき、関係課や関係機関と連携を取りながら自殺対策事業を実施します。									

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	精神保健実績シート(年度末集計)
	D	精神保健実績シート(年度末集計)

基本情報	事業名称	精神保健相談・指導事業										キーコード	1131	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	04	健康・医療体制の充実		基本事業	03	こころの健康づくり			
	財務会計	会計	01	款	04	項	01	目	03	事業1	014	事業2	003		事業3	006

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	町民	3 手段（R05年度）	・保健師等がこころの健康に関して本人や家族等から来所・電話による相談及び訪問などにより指導・助言を行います。 ・保健師が必要に応じて関係機関（医療機関・保健所・福祉機関等）とも連携をしながら対応します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	こころの健康に関する悩みを気軽に相談でき、必要に応じ適切な支援を受けることができます。	【当初】 精神保健健康相談事業：22千円	

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A	電話や来所による相談件数	件	440	340	340	340	340	340	340	
	B	訪問件数	件	203	160	160	160	160	160	160	
	成果指標	C	相談や訪問により支援を受けた人数	人	108	110	110	110	110	110	110
		D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		オ 一般	千円	0	0	22	22	22	22	22	
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	0	0	22	22	22	22	22	

■開始背景と環境変化

開始背景 近年地方分権・障がい福祉の一元化と並行し、精神保健福祉業務の市町村における役割も強化されています。H11年に精神保健福祉法が改正され市町村は福祉サービスの利用に関する相談・助言の窓口になり、保健所・都道府県が専門的な支援を行うこととされています。

環境変化 平成25年以降「アルコール健康障害」「発達障がい者」「自殺対策」等法律改正があり、精神保健福祉業務の役割も多様化しています。またHH28年6月より町内唯一の精神科病院が病床数0となり、在宅や社会復帰への支援の必要性も増えています。令和4年度より「精神保健健康相談事業」と「精神保健訪問事業」を統合し1つの事業としています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	ストレスを解消する方法をもっている町民の割合	69.8			70.0
	人口10万人あたり自殺死亡率	14.3			12.8



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし (状況)(原因)(余地)
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	必要に応じて関係機関と連携をとりながら、電話、来所、訪問で相談を実施しています。また、当事者本人だけでなく家族からの相談にも対応しています。

■R05年度に向けて

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

R05年度以降の課題・改善案	成果	コスト		
		向上	維持	増加
		低下		

幅広いニーズに対応するため、関係機関と連携しながら支援を行っていきます。

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	年度末実績（精神保健相談及び訪問で支援を行った実人数）
	D	

基本情報	事業名称	精神保健思春期支援事業										キーコード	1132	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	04	健康・医療体制の充実			基本事業	03		こころの健康づくり	
	財務会計	会計	01	款	04	項	01	目	03	事業1	014	事業2	003		事業3	007

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

児童、生徒、保護者、子育て推進員 等

子どもや保護者がこころやからだについて理解し、自分自身で適切な行動ができるようになります。

こころやからだについて理解を促すため、教室の開催や資料の配布を行います。
 1 SOSの出し方・受け止め方教育/対象 児童・生徒・教職員等/内容 学校にてSOSの出し方・受け止め方教育を実施。
 2 思春期のこころとからだの健康講座/対象 中学生保護者、子育て推進員、南宇和高校生等/内容 対象に応じて、思春期のこころとからだに関する講座を実施。新生活応援BOOKの配布。
 (愛媛県地域自殺対策強化事業費補助金：補助率2/3)
 【当初】
 SOSの出し方・受け止め方教育 115千円
 思春期のこころとからだの健康講座 21千円

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 実施回数	回	16	20	20	20	20	20	20
	B 参加者数	人	408	420	420	420	420	420	420
成果指標	C 子ども（19歳以下）の自殺者数	人	0	0	0	0	0	0	0
	D								
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	92	108	106	88	106	106
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	47	56	56	48	56	56
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	139	164	162	136	162	162

■開始背景と環境変化

開始背景 平成16年より、家庭や食育分野と連携して思春期保健の取組みを行っています。また平成29年に「自殺対策大綱」が制定されたことに伴い平成30年度に「第1次愛南町自殺対策計画」を策定し、愛媛県地域自殺対策強化事業費補助金を活用し思春期の自殺対策に関する事業を実施しています。「第2次愛南町自殺対策計画」では、新たに若年層への対策を強化することとし、取組みを行っています。

環境変化 高校卒業と同時に町外に出る人が多いことから、こころの健康に関する内容を含めたひとり立ちへの支援を継続的に行う必要があると考えます。また、若者を取りまく現状として若年妊婦の割合が県下で多いことから、性教育の内容も盛り込んだ働きかけも必要と考えられます。精神保健分野を中心とした取組みとして、令和4年度に「思春期保健事業」と「自殺対策強化事業」の一部を統合し、1つの事業としています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	ストレスを解消する方法をもっている町民の割合	69.8			70.0
	人口10万人あたり自殺死亡率	14.3			12.8



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況)(原因)(余地)
	（効率化余地）	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切
R04年度の推進状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	SOSの出し方教育を御荘中学校、一本松中学校、柏小学校で実施します。南宇和高校生に対し、全校で1回、1年生の各クラスで授業を行います。子育て推進員等を対象に、思春期のこころとからだの健康講座を行います。

■R05年度に向けて

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

R05年度以降の課題・改善案	成果	コスト			
		向上	維持	増加	
		低下			

若者を取り巻く社会情勢等も考慮し、内容を検討していきます。また、学校や関係機関、地域等と連携を密にはかり、必要に応じて個別支援を行います。

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	警察庁統計（年集計）
	D	

基本情報	事業名称	新型コロナウイルス感染症検査関連事業										キーコード	1116	継続維持			
	計画年度	令和 03 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏											
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	04	健康・医療体制の充実		基本事業	04	感染症予防対策の推進				
	財務会計	会計	01	款	04	項	01	目	03	事業1	014	事業2	004		事業3	007	所属名

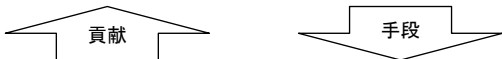
事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	<p>【障がい】 障がい福祉施設等の新規利用者及び職員に対して自主検査を行った施設を運営する法人</p> <p>【高齢者】 高齢者施設等への新規入所者又は短期入所を利用する者及び高齢者施設等に勤務する職員</p>	<p>【障がい】 法人が事業対象者となる職員、利用者に対して行った自主検査に要する経費及び職員に対して実施した抗原検査キットの費用を助成します。</p> <p>【高齢者】 町が指定する検査機関又は高齢者施設により行うPCR検査費用に対し、対象者の区分ごとに定める上限額の範囲内で検査費用を助成します。</p> <p>【当初】 高齢者 20,348千円 障がい者 532千円</p>
2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	<p>【障がい】 障がい福祉施設等における新型コロナウイルス感染症の感染防止対策をとることにより、利用者に安全なサービスを提供する体制を確保することができます。</p> <p>【高齢者】 新型コロナウイルス感染症の感染の早期発見及び高齢者施設等の安全なサービス提供を図ります。</p>	

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A (障) 補助金の交付者数	人		0	21	71				
	B (高齢) 補助金の交付者数	人		1,100	600	3,750				
	成果指標	C (障) 障がい者施設でのクラスターの発生数	件		0	0	0			
		D (高齢) 高齢者施設でのクラスターの発生数	件		0	0	0			
事業費	財源内訳	ア 国	千円		86	0	0			
		イ 県	千円		4,170	1,350	16,255			
		ウ 地方債	千円		0	0	0			
		エ その他	千円		0	2,497	0			
		オ 一般	千円		2,459	282	4,626			
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円		6,715	4,129	20,881			

■開始背景と環境変化

開始背景	新型コロナウイルス感染症感染による重症患者発生リスクの高い高齢者施設・事業所、障がい福祉施設・事業所の感染拡大防止対策として国、県が検査費用の一部を助成する事業を開始しました。	環境変化	国、県や県内市町の動向を踏まえ、愛南町でも検査費用の助成を開始します。
------	--	------	-------------------------------------

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
		各種予防接種の接種率	取得予定		



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	<p>■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業</p> <p>■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり</p>
	（成果状況と原因）	<p>■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化</p> <p>■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ●なし</p> <p>(状況) 補助金の交付者数は「障がい」では0人、「高齢者」では1100人と多くの利用がありました。しかし、特定の事業所に偏る傾向がみられました。(原因) 施設の状況によりPCR検査の必要性の認識に偏りがあったためと思われます。(余地) 高齢者施設等でのクラスターの発生を防止するために現状の方法が適当であると考えます。施設において適切に利用できるよう周知に努めます。</p>
	（効率化余地）	<p>■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切</p> <p>クラスターの発生を防止するために必要な対象者に限定して助成しているため、現状の手段が適当と考えます。</p>
R04年度の進捗状況	進捗	<p>■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調</p> <p>■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調</p>
	状況コメント	<p>【高齢者】 高齢者施設等職員に対する県補助要件の拡充により、抗原検査キットによる自主検査を補助対象経費に含めたため補助件数が増える見込みです。</p> <p>【障がい者】 県補助要件の拡充により、抗原検査キットによる自主検査を補助対象経費として各事業所に周知をしましたが、補助実績がありません。</p>

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	<p>●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了</p>																					
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td rowspan="2">向上</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>現状の手段が最適であると考えます。</p>	成果	向上	コスト			低下	維持	増加	維持							低下					
成果	向上	コスト																					
		低下		維持	増加																		
	維持																						
低下																							

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C (障) 障がい者施設でのクラスターの発生数
	D (高齢) 高齢者施設でのクラスターの発生数

基本情報	事業名称	後期高齢者保健事業										キーコード	285	継続維持		
	計画年度	平成 20 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	04	健康・医療体制の充実		基本事業	02	早期発見・早期治療の推進			
	財務会計	会計	01	款	04	項	01	目	04	事業1	014	事業2	002		事業3	053

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	<p>後期高齢者医療の被保険者</p> <p>2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）</p> <p>健康寿命の延伸と医療費削減を目指します。</p>	<p>疾病疑いのある者や危険因子を持つ者の早期発見と早期治療のため、特定健診を実施します。また、フレイル等の心身の多様な課題に対したきめ細やかな保健事業を行うため、保健事業と介護予防を一体的に実施します。</p> <p>【当初】</p> <p><特定健診> 集団検診は公民館、集会所、保健センター等、個別検診は委託医療機関で実施します。内容：身体計測、問診、血圧測定、尿検査、血液検査、医師による診察を行います。</p> <p><保健事業と介護予防の一体的実施> 個別支援：低栄養防止、糖尿病性腎症等重症化予防に取り組みます。通いの場等への積極的な関与：フレイル予防の普及啓発や健康教育、健康相談を行います。</p>

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
事業費・指標	活動指標									
	A	健診実施回数	回	46	50	46	46	46	45	
	B	重症化予防指導人数	人	0	6	20	20	20	20	
	C	後期高齢者特定健診受診率	%	18.5	18.9	19.5	20.0	20.3	20.4	
事業費	財源内訳	D	重症化予防該当者の割合	%	0	7.3	5.0	5.0	5.0	
		ア	国	千円	0	0	0	0	0	
		イ	県	千円	0	0	0	0	0	
		ウ	地方債	千円	0	0	0	0	0	
		エ	その他	千円	7,661	7,914	9,921	10,715	10,929	11,379
		オ	一般	千円	118	83	163	92	1	1
		カ	事業費（ア～オ合計）	千円	7,779	7,997	10,084	10,807	10,930	11,380

■開始背景と環境変化

開始背景 平成20年4月から、後期高齢者医療制度が創設され、運営主体は県単位として広域連合が設立されました。健康診査は、保険者である広域連合が主体となり、健診項目は県内統一とし、町に委託されて実施しています。また、今後、団塊の世代が75歳を迎えることから、健康寿命の延伸と医療費削減のため令和3年4月より高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施します。

環境変化 <特定健診>平成24年度に腎機能検査が、検査項目として追加されました。また、一人当たりの委託料単価が、平成26年度から毎年上がっている状況です。<保健事業と介護予防の一体的実施>健康寿命延伸プラン（厚生労働省）において、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施について、令和6年度までに全市区町村で展開することになりました。

貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
年1回健診を受けている町民の割合	取得予定			-
年1回がん検診を受けている町民の割合	取得予定			-



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	<p>■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業</p> <p>■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり</p>
	（成果状況と原因）	<p>■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化</p> <p>■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし</p> <p>(状況) 受診率は、18.9%と前年度に比べて0.4ポイント増加しています。(原因) 前年度よりは微増しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響による、被保険者の受診控え等が考えられ、平年並みには達していません。(余地) 広域連合からの勧奨ハガキに加え、ポスターの掲示やCATVを活用し、住民に周知します。</p>
	（効率化余地）	<p>■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切</p> <p>国民健康保険の健診事業と委託先や健診項目が同じため、連携をとり実施したほうが効率的であり、既に連携して実施しています。</p>
R04年度の進捗状況	進捗	<p>■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調</p> <p>■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調</p>
	状況コメント	<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行いながら、予定どおり保健事業を実施しています。</p>

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	<p>●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了</p>							
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持
成果	向上 維持 低下	コスト							
		低下	維持	増加					
<p>団塊の世代が75歳年齢到達を迎えはじめたことから、被保険者数の増加が見込まれます。(特定健診) 広域連合からの勧奨ハガキに加え、ポスター掲示やCATVを活用して、住民に周知をしていきます。(保健事業と介護予防の一体的実施) 重症化予防該当者の割合を減らすため、医療機関と連携して、糖尿病・高血圧の重症化予防及び低栄養防止事業に取り組んでいきます。</p>									

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	受診者数/対象者数
	D	高血圧・糖尿病重症化予防対象者数/受診者数

基本情報	事業名称	子ども定期予防接種事業										キーコード	287	継続維持		
	計画年度	平成16年度～	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	04	健康・医療体制の充実			基本事業	04		感染症予防対策の推進	
	財務会計	会計	01	款	04	項	01	目	05	事業1	014	事業2	004		事業3	008

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	<p>予防接種法に基づく定期予防接種対象者</p> <p>2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）</p> <p>疾病の流行及び重症化が予防できます。</p>	<p>・出生時または転入時に予防接種手帳を発行します。</p> <p>・児童・生徒の定期予防接種は個別通知を行います。</p> <p>・県内委託医療機関において、個別で予約をし接種を受けます。</p> <p>・実施期間は通年です。</p> <p>・里帰りや療養等で委託外医療機関で接種した場合は、償還払いを行います。</p> <p>種類：B C G、B型肝炎、Hib感染症、肺炎球菌感染症、ジフテリア、破傷風、ポリオ、百日咳、麻疹、風しん、水痘、日本脳炎、子宮頸がん、ロタウイルス</p> <p>【当初】 事業費：30,932千円</p>

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 接種者数	人		2,078	1,908	2,750	2,700	2,600	2,500	2,300
	B									
成果指標	C 麻疹風しん予防接種（1期）接種率	%		96.2	105.7	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0
	D 麻疹風しん予防接種（2期）接種率	%		92.1	98.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	19,932	19,910	30,545	30,932	32,372	29,000	27,000
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	19,932	19,910	30,545	30,932	32,372	29,000	27,000

■開始背景と環境変化

開始背景	<p>予防接種法に基づき実施しています。令和4年4月より子宮頸がん予防接種の積極的勧奨を行います。</p> <p>平成9～18年度生まれの者に対して、令和4～6年度までの3年間子宮頸がんワクチンのキャッチアップ接種を実施します。</p>	環境変化	<p>正しい情報を提供し、安心・安全に接種できるよう保護者への支援が必要です。</p> <p>令和2年10月よりロタウイルス予防接種が定期接種となります。</p> <p>令和3年度は、日本脳炎ワクチンの供給不足のため、差し控えの年齢があります。</p>
------	--	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
		各種予防接種の接種率	取得予定		



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	<p>■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業</p> <p>■公的関与の妥当性 ●法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり</p>
	（成果状況と原因）	<p>■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化</p> <p>■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし</p> <p>（状況）麻疹・風しん予防接種の接種率は1期、2期とも増加しています。</p> <p>（原因）麻疹・風しん予防接種の接種率は国の報告に準じて算出しております。他のワクチン接種の接種率も9割で維持しています。</p> <p>（余地）乳幼児健診での接種勧奨と時期毎の個別通知を実施していくことで、接種率の維持につながると考えられます。</p>
	（効率化余地）	<p>■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切</p> <p>健診や育児相談などあらゆる保健事業を活用した接種勧奨や、学校を通じてのチラシの配布、未接種者への個別通知など現状手段が適切と考えます。</p>
R04年度の進捗状況	進捗	<p>■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調</p> <p>■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調</p>
	状況コメント	<p>子宮頸がんワクチンのキャッチアップ接種の対象者全員に通知を行いました。計画通り進捗しています。</p>

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	<p>●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了</p>							
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table> <p>引き続き、医療機関と連携して実施していきます。</p>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持
成果	向上 維持 低下	コスト							
		低下	維持	増加					

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	接種者数/該当年10月1日現在の1歳児の数
	D	接種者数/該当年中に6歳となった者（年長児）の数

基本情報	事業名称	高齢者定期予防接種事業										キーコード	288	継続維持			
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	04	健康・医療体制の充実		基本事業	04	感染症予防対策の推進				
	財務会計	会計	01	款	04	項	01	目	05	事業1	014	事業2	004		事業3	009	所属名

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	インフルエンザ：①65歳以上の人 ②65歳未満で心臓・腎臓・呼吸器等に重度の疾患のある人 (身障手帳1級相当) 肺炎球菌：①65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳 ②65歳未満についてはインフルエンザと同じ	3 手段（R05年度）	・対象者に接種券及び予診票を発行し、県内委託医療機関において、高齢者インフルエンザ及び、高齢者の肺炎球菌感染症の予防接種を個別に実施します。 ・療養等の理由で委託外医療機関で接種した場合は、償還払いを行います。 自己負担：インフルエンザ 無料 肺炎球菌 4,000円 実施期間：インフルエンザ 10/15～12/31 肺炎球菌 通年 【当初】 インフルエンザ：33,533千円 高齢者肺炎球菌： 576千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	疾病の流行及び重症化が予防できます。		

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画		
事業費・指標	活動指標	A 高齢者インフルエンザ予防接種接種者数	人		6,557	6,411	6,510	6,400	6,460	6,550	6,610	
		B 高齢者の肺炎球菌感染症予防接種接種者数	人		207	88	250	130	125	120	105	
	成果指標	C 高齢者インフルエンザ予防接種接種率	%		71.2	70.2	70.5	70.5	70.0	70.0	70.0	
		D 高齢者の肺炎球菌感染症予防接種接種率	%		15.8	7.4	20.8	11.8	35.0	35.0	35.0	
事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円		31,200	29,800	32,400	32,500	33,100	33,100	34,300	
		エ その他	千円		0	0	0	0	0	0	0	
		オ 一般	千円		1,659	2,212	2,116	1,609	1,486	1,486	1,486	1,562
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円		32,859	32,012	34,516	34,109	34,586	34,586	35,862	

■開始背景と環境変化

開始背景
インフルエンザは平成13年の予防接種法改正により、二類疾病に分類され、市町村長は定期予防接種を行うこととなりました。（平成25年の改正により「二類疾病」から「B類疾病」に変更）また、高齢者の肺炎球菌感染症については、平成26年の予防接種法の改正により、B類の対象疾病として追加されています。

環境変化
高齢者の肺炎球菌感染症については、平成31年度以降も5年間にわたり、これまでの経過措置（対象者：65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳）を継続することとなります。令和2年度より65歳以上の高齢者全員にインフルエンザ接種券の送付を行っています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	各種予防接種の接種率	取得予定			



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ●法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) インフルエンザの接種率は横ばいです。高齢者肺炎球菌の接種率は7.4%と低下しています。 (原因) 新型コロナウイルス感染予防のため、昨年度と同様にインフルエンザの接種率が維持しています。高齢者肺炎球菌の接種率が低下している要因は、5歳刻みの対象者が一巡したと考えられます。 (余地) 疾病の流行及び重症化の予防のため、継続した周知を行っています。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 広報・回覧・防災無線・ケーブルテレビで周知を行っています。現状手段が適切と考えます。
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	計画通り進捗しています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了							
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持
成果	向上 維持 低下	コスト							
		低下	維持	増加					
引き続き、医療機関と連携して実施していきます。									

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	(接種者÷対象者)×100
	D	(接種者÷対象者)×100

基本情報	事業名称	風しん対策事業										キーコード	1064	継続改善		
	計画年度	令和元年度～令和6年度		中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	04	健康・医療体制の充実		基本事業	04	感染症予防対策の推進			
	財務会計	会計	01	款	04	項	01	目	05	事業1	014	事業2	004		事業3	010

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	1962年(S37)4月2日～1979年(S54)4月1日の間に生まれた男性	<ul style="list-style-type: none"> 対象者に対して特定健診や事業所健診、又は医療機関において風しん抗体検査を実施します。 風しん抗体検査で抗体が低い人に対してMR（麻しん・風しん）予防接種を実施します。 令和元年から6年度まで実施します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	感染症予防事業費国庫補助金1/2：風しん抗体検査に係る費用 【当初】 事業費：1,583千円

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 抗体検査の対象者数	人		1,814	1,518	1,300	1,253	900	0	
	B 予防接種の対象者数	人		110	94	150	60	100	0	
	C 風しん抗体検査率	%		22.7	9.0	36.5	12.0	20.0	0	
	D MR(麻しん・風しん)予防接種率	%		80.9	33.0	80.0	133.3	90.0	0	
事業費	財源内訳	ア 国	千円	1,247	508	1,356	475	591	0	
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		オ 一般	千円	2,411	856	2,604	1,108	1,755	0	
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	3,658	1,364	3,960	1,583	2,346	0	

■開始背景と環境変化

開始背景	平成30年、国内において風しんが流行したことから、国の「風しんに関する追加的対策」として実施します。抗体保有率が低い1962年(昭和37年)4月2日から1979年(昭和54年)4月1日までに生まれた男性を令和元年度から令和3年度末までの3年間、予防接種法に基づく定期予防接種の対象とし、抗体検査、予防接種を実施します。	環境変化	風しんに関する追加的対策（令和3年12月17日改正）実施期間を令和6年度まで延長します。
------	---	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	各種予防接種の接種率	取得予定			-



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ●法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 抗体検査率9.0%、予防接種率33.0%と低下しています。 (原因) 令和元年度から2年度までの未実施者を対象としたため、実施希望が少なく、実施率が下がったと考えられます。 (余地) 風しん抗体検査の必要性について継続して周知し、実施率の向上を目指します。風しんの抗体価が低く予防接種対象となった者については、個別通知で接種勧奨を行い、接種率の向上を目指します。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 広報・ホームページ等で周知し、未受診者には個別通知を行っています。現状手段が適切と考えます。
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	計画通り進捗しています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	○維持 ●改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																	
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			成果	向上	低下	維持	増加	維持				低下		
		コスト																	
成果	向上	低下	維持	増加															
	維持																		
	低下																		
継続して実施します。令和6年度で終了予定です。																			

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	検査人数/対象者数(対象年齢の男性)
	D	接種者数/対象者数(風しん抗体が低い人)

基本情報	事業名称	任意インフルエンザ予防接種事業										キーコード	1106	継続維持		
	計画年度	令和 03 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	04	健康・医療体制の充実			基本事業	04		感染症予防対策の推進	
	財務会計	会計	01	款	04	項	01	目	05	事業1	014	事業2	004		事業3	011

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

経済的負担が軽減されるとともに、健康の保持増進につながります。

＜子どもインフルエンザ予防接種費用無償化事業＞
 ・町が指定する予診票を本人、学校、町内委託医療機関等に配布
 ・町内に住所を有する者がやむを得ず委託外医療機関で接種した場合は償還払
 実施期間：10月1日～1月31日（令和3年度は開始日を11月1日に変更しています。）
 接種回数：6か月～12歳 2回 13歳～18歳 1回
 委託金額：4,100円（償還払：上限は委託料に準ずる）
 ＜インフルエンザ予防接種補助事業＞
 対象：19歳～64歳、無料接種に該当しなかった者
 補助金額：1回 1,000円（6か月～12歳は2回補助）
 【当初】
 子どもインフルエンザ予防接種費用無償化事業：8,164千円
 インフルエンザ予防接種補助事業：1,707千円

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 無償化接種者数	人		1,141	2,368	1,903	1,849	1,780	1,690	
	B 1,000円補助金額	円		1,008,000	1,773,000	1,707,000	1,674,000	1,640,000	1,606,000	
	C 無償化接種率	%		54.7	70	60	60	60	60	
	D 集団感染件数	件		0	0	0	0	0	0	
事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	
		イ 県	千円		0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円		6,800	9,200	7,800	7,500	7,200	6,900
		エ その他	千円		0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円		1,630	2,525	2,071	2,392	2,372	2,262
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円		8,430	11,725	9,871	9,892	9,572	9,162

■開始背景と環境変化

開始背景 平成23年度より64歳以下のインフルエンザ予防接種費用を一部補助しています。令和2年度より18歳以下のインフルエンザ予防接種費用を無償化しています。令和3年度より既存のインフルエンザ予防接種補助事業と子どもインフルエンザ予防接種費用無償化事業を統合し、任意インフルエンザ予防接種事業を新設しました。（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）

環境変化 季節性インフルエンザと新型コロナウイルス感染症の同時感染による重症化、インフルエンザ集団感染を予防するために、予防接種費用を補助し、経済的負担の軽減と接種率向上を図ります。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	各種予防接種の接種率	取得予定			



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況） こどもの無償化接種率は、54.8%で、昨年度より減少しています。集団感染件数は、0件です。 （原因） インフルエンザワクチン不足があり、接種期間内に接種ができなかったことが一因と考えられます。 （余地） 個別通知と保育所や学校を通じた周知により、接種率が向上すると考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 個別通知、広報、ホームページ等で周知しています。現状手段が適切と考えます。
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	計画通り進捗しています。

■R05年度に向けて

■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了

■成果・コスト方向性

R05年度以降の課題・改善案	成果	コスト		
		向上	低下	維持
		維持	増加	
		低下		

引き続き、医療機関と連携して実施していきます。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	接種者/対象者×100
	D	インフルエンザ集団感染の保健所への報告数

基本情報	事業名称	新型コロナウイルスワクチン接種事業										キーコード	1107	継続縮小		
	計画年度	令和02年度～	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	04	健康・医療体制の充実		基本事業	04	感染症予防対策の推進			
	財務会計	会計	01	款	04	項	01	目	05	事業1	014	事業2	004		事業3	012

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	町民	3 手段（R05年度）	国が示す対象者に対して、接種券と予診票を送付します。 委託医療機関及び集団接種会場で新型コロナウイルスワクチン接種を行います。 【当初】現時点では国から今後の接種体制について通知がないため、残務処理(4月～6月分)に係る経費について計上します。 町外接種の3月分は国保連合会からの報告の関係で令和5年度予算で手数料及び委託料を支払います。 事業費：542千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	新型コロナウイルス感染症による生命・健康を損なうリスクの軽減を行い、医療機関への負担の軽減、社会経済の安定を図ります。		

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 接種者数	人	291	40,539	16,300	130	16,410	16,410	15,500	
	B		0							
成果指標	C 接種率	%	1.54	83.5	84.4	0.7	85.0	85.0	85.0	
	D		0							
事業費	財源内訳	ア 国	千円	857	147,126	59,506	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	50	924	0	0	0	0
		オ 一般	千円	0	1,610	203	542	83,104	83,141	79,748
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	857	148,786	60,633	542	83,104	83,141	79,748

■開始背景と環境変化

開始背景
令和2年12月に改正された予防接種法における臨時接種に位置付けられました。
令和2年度に新型コロナウイルスワクチン接種の体制整備を行いました。令和3年度に初回接種、追加(3回目)接種、令和4年度に追加(4回目)接種を実施し、初回接種を完了した方を対象にオミクロン株に対応した新型コロナワクチンの接種を実施しました。

環境変化
令和2年2月頃より新型コロナウイルス感染症が拡大し、健康被害や医療体制の崩壊、経済への影響が出ています。令和3年2月14日に対象者が16歳以上となり、令和3年6月1日に12歳以上に引き下げられています。令和4年3月より5歳以上の子ども、令和4年11月より6か月以上5歳未満の乳幼児を対象に接種を実施しています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	各種予防接種の接種率	取得予定			



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事業 <input type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	（成果状況と原因）	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) ワクチン接種は延べ40,539件、接種率は1回目が91.4%、2回目が90.0%、3回目が67.4%です。全体の平均は83.5%です。 (原因) 1、2回目の接種率は9割を超えています。3回目接種が12月から開始されたため、3回目の接種率が低い状況です。 (余地) 個別通知、広報、ホームページ、ケーブルテレビ等でワクチン接種の情報を周知し、接種率向上を目指します。
	（効率化余地）	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 令和2年度に体制整備を行い、令和3年度より実施しています。対象者に個別通知を行い、広報などで随時新しい情報提供を行っています。現状手段が適切と考えます。
R04年度の推進状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	初回接種、追加(3回目)接種、追加(4回目)接種を継続しています。また、初回接種完了者に対してオミクロン株に対応した新型コロナワクチンの接種を行っています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了																		
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			低下	維持	増加	向上				維持				低下		
成果	コスト																			
	低下	維持	増加																	
向上																				
維持																				
低下																				
今後の国の動向を確認しながら、接種計画を立てます。																				

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	接種者/対象者*100
	D	

基本情報	事業名称	犬猫愛護事業										キーコード	294	継続維持			
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度		中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	02	豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり			施策	01	循環型社会の形成			基本事業	01		生活環境の保全		
	財務会計	会計	01	款	04	項	01	目	06	事業1	021	事業2	001		事業3	003	所属名

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	全町民 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 狂犬病の発生を予防するため、犬の登録と狂犬病予防注射をしていただき、接種率を向上させます。動物の適正飼養に努めていただき、人と動物の共生する社会の実現が図られます。	狂犬病予防法に基づく犬の登録・予防注射の実施により、狂犬病の発生を防止し、公共の福祉の増進を図ります。動物の愛護と適正な飼養に関し、普及啓発を図ります。令和4年度新設の繁殖制限措置推進事業により、野良猫の増加を抑制し人と動物が共存する快適な生活環境の維持に努めます。 <当初> 畜犬登録手数料 99千円 狂犬病予防注射交付手数料 379千円 犬猫の引取りに係る市町村交付金 6千円 <歳出> 狂犬病予防注射済票・鑑札35千円 狂犬病予防業務委託料 40千円 地域猫対策支援事業負担金 10千円 消耗品 10千円 猫繁殖制限措置推進事業 500千円

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 広報、かんきょう瓦版を通じて住民に啓発した回数	回	6	4	6	6	6	6	6
	B 予防接種件数	件	692	701	750	750	750	750	750
	C 狂犬病予防接種率	%	55.8	61.5	60	65	65	65	65
	D 狂犬病発症件数	件	0	0	0	0	0	0	0
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	8	19	257	6	5	5
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	65	49	331	478	385	385
		オ 一般	千円	0	0	0	111	198	198
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	73	68	588	595	588	588

■開始背景と環境変化

開始背景	犬の登録と狂犬病予防接種を促し、接種率の向上を図ります。人と動物の共生する社会の実現が図られます。 関係法令 狂犬病予防法 動物の愛護及び管理に関する法律	環境変化	愛南町の狂犬病予防接種率は61.5%と低い水準であり、今後も犬の登録と予防注射を促します。 関係法令 狂犬病予防法
------	---	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	自然や住居の周囲が適正な管理がされてきていると感じている町民の割合	70.5			75



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）令和3年度の狂犬病予防接種率は61.5%で令和2年度の55.8%から5.7%向上しました。 （原因）法律の改正や飼い主への連絡等による適正な台帳整理を進めた結果、登録頭数が減少したため、接種率の上昇につながったものと考えられます。 （余地）接種率は60%を越えましたが、今後も広報誌や町ホームページ等を活用して狂犬病予防注射接種の周知を行い、接種率の向上を図ります。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 狂犬病予防接種業務は現状手段が適切と考えられます。犬・猫の適正な飼い方について広報等で周知を行います。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	狂犬病予防注射の接種率は、11月末時点で60.8%となっています。町が実施した集合注射以外にも動物病院での狂犬病予防注射の実績報告が毎月ありますので、今後も接種率は微増すると思われま。あわせて未接種の飼い主への周知を行い接種率の向上を目指します。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了													
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td rowspan="4">コスト</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 今後も引き続き未接種の飼い主へ連絡し台帳の整理を進めること、かんきょうかわら版等による犬の手続きの周知を行い接種率の向上を目指します。	成果	コスト	低下	維持	増加	向上			維持			低下	
成果	コスト	低下			維持	増加									
		向上													
		維持													
		低下													

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	予防接種件数÷登録犬数×100
	D	狂犬病発症件数

基本情報	事業名称	水質検査事業										キーコード	296	継続維持			
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	02	豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり			施策	01	循環型社会の形成			基本事業	01		生活環境の保全		
	財務会計	会計	01	款	04	項	01	目	06	事業1	021	事業2	001		事業3	005	所属名

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

柏川、菊川、長洲川、僧都川、栄町地区水路、蓮乗寺川、中原地区水路、惣川、増田川、篠川の8河川及び2水路の検査地点16箇所

町内の公共用水域の水質状況を把握するため、検査地点計16箇所の水質検査を年2回実施します。なお、検査結果については、町ホームページにて公開します。
【当初】令和5年度も例年通り実施します。
○検査手数料 (16箇所×15項目×2回) 1,019,920円

町内各所の河川や水路の水質を監視し、河川水質の変化や生活排水について現状を把握しながら水質汚濁の防止が図られ、環境保全の意識高揚に努めます。

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
事業費・指標	活動指標	A	検査回数 (箇所数)	回	2 (32)	2 (32)	2 (32)	2 (32)	2 (32)	2 (32)
		B								
	成果指標	C								
		D								
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	539	676	1,020	1,020	1,020	1,020	1,020
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	539	676	1,020	1,020	1,020	1,020	1,020

■開始背景と環境変化

開始背景	環境変化
愛南町内の河川及び水路の水質検査を行い結果を公表することで、安心して利用できる環境づくりを目指します。	近年は、高い水準で水質が保たれており、合併浄化槽の普及に加え水質及び生活排水処理に対する住民の意識が向上していると感じています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	自然や住居の周囲が適正な管理がされてきていると感じている町民の割合	70.5			75



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input type="checkbox"/> 貢献度大 <input type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) (原因) (余地)
	(効率化余地)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切
R04年度の進捗状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input checked="" type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	今年度の公共用水域水質検査の第1回は9月28日に実施しました (水量の関係で採水出来なかった箇所が1箇所ありました)。第2回は2月に実施予定です。また、柏地区水田・溜水の水質検査は4回 (5月から8月の4ヵ月間で月1回) 実施し、結果も支所に掲示しました。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了												
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	維持	増加	維持			低下	
成果	コスト													
	向上	維持		増加										
	維持													
低下														
引き続き、河川水質の変化や生活排水について現状を把握しながら、水質汚濁の防止を図ることで、環境保全の意識高揚を図ります。また、それ以外で町独自で検査する必要があると見受けられた箇所があれば、随時対応する必要があります。														

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	生活環境施設等整備補助事業										キーコード	298	継続維持		
	計画年度	平成 27 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	02	豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり			施策	01	循環型社会の形成			基本事業	01		生活環境の保全	
	財務会計	会計	01	款	04	項	01	目	06	事業1	021	事業2	001		事業3	007

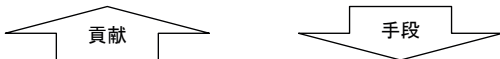
事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	<p>環境保全を目的とした施設整備(ごみ集積箱等)を必要とする町内各地区</p> <p>2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)</p> <p>町内各地区の生活環境を保全し、快適で安全な環境での生活を維持し、設置地区の費用負担の軽減が図れます。</p>	<p>町内各地区より提出された補助金交付申請書により、補助対象となる設備に対し補助率1/2、限度額(2万円~7万円)の範囲内で補助金を交付します。対象となる設備は、ごみ集積箱・ストックハウス・啓発用看板・衛生用ホース・草刈機・チェーンソー・ヘッジトリマ等です。申請→受付→補助金交付額決定→補助対象設備購入(修繕)→請求→地区口座への支払いの順で手続きを進めます。</p> <p>【当初】 環境保全を目的とした施設整備を必要とする地区に対し、補助金の助成を行います。生活環境施設等設置事業補助金 1,000千円</p>

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 補助申請件数	件		33	48	25	30	30	30	30
	B									
成果指標	C ごみ集積箱、ストックハウスを設置、運営している自治会割合	%		100	100	100	100	100	100	100
	D 苦情件数	件		7	8	10	10	10	10	10
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	1,000	1,000	0	0	0	0
		オ 一般	千円	823	659	0	1,000	1,000	1,000	1,000
		カ 事業費 (ア~オ合計)	千円	823	1,659	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000

■開始背景と環境変化

開始背景	動物や風によって、ごみ集積所に集められたごみの散乱を防ぐためにごみ集積箱等の導入を補助します。生活環境の保全を図るため地区で使用する設備の購入について、補助を行います。	環境変化	各地区で使用する生活環境を維持するために必要な機材もしくは施設の購入に補助を行うことで、導入を促進し各地区の負担を軽減します。
------	--	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	自然や住居の周囲が適正な管理がされてきていると感じている町民の割合	70.5			75



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	<p>■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業</p> <p>■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり</p>
	(成果状況と原因)	<p>■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化</p> <p>■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし</p> <p>(状況) 令和3年度の補助申請件数は48件で、令和2年度と比較して15ポイント増加しています。 (原因) 行政協力員の交代による申請の増や、チェーンソーやブロワーの購入が増加しているためと考えられます。 (余地) 行政協力員が短い期間で交代するため、適宜補助制度の周知を図り、生活環境設備の設置・購入を促します。</p>
R04年度の進捗状況	(効率化余地)	<p>■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切</p> <p>生活環境の維持をする施設、機材の導入を促進させるには補助制度が適切と考えます。</p>
	進捗	<p>■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調</p> <p>■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調</p>
状況コメント		4月当初から各地区からの補助申請が多数あり、11月末現在で予算が残りわずかとなつています。その後も補助の要望があることや、今後の申請もあると予測し、12月補正予算を計上し、対応したいと考えております。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	<p>●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了</p>																			
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト				低下	維持	増加	向上				維持				低下		
成果	コスト																				
		低下		維持	増加																
	向上																				
	維持																				
低下																					
今後行政協力員総会等で、行政協力員に補助制度について周知を行います。																					

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	ごみ集積箱、ストックハウスを設置、運営している自治会/自治会数×100
	D	苦情件数

基本情報	事業名称	再生可能エネルギー推進事業										キーコード	291	継続維持		
	計画年度	平成 26 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	02	豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり			施策	01	循環型社会の形成			基本事業	02		再生可能エネルギーの推進	
	財務会計	会計	01	款	04	項	01	目	06	事業1	021	事業2	002		事業3	001

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	関係有識者等 町民	再生可能エネルギーに関する諸問題に対し、様々な立場の有識者等から指導、助言等をいただきます。環境意識の啓発活動として、町内の豊かな自然環境及び太陽光、風力発電等の再生可能エネルギー発電についての学習会を開催します。
事業目的と手段	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】 条例に基づき、再生可能エネルギー発電設備設置の届出に対する審査、適正管理の指導等の事務を行います。また、太陽光発電事業に係る損害賠償請求事件、保安林内土地形状変更無効確認等請求訴訟事件に係る訴訟事務を行います。
	再生可能エネルギーについて、関係有識者から得られた意見を参考に、より効果的な施策について検討し、町の取組に反映させていきます。自然環境、生活環境に配慮した再生可能エネルギーの普及、地球温暖化の防止について町民の意識高揚を図られます。	運転手謝礼 10千円 再生可能エネルギー等アドバイザー謝礼 98千円 普通旅費 70千円 実費弁償 540千円

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 再生可能エネルギー発電施設整備に関する問い合わせ件数	件		28	28	30	15	30	30	30	
	B										
成果指標	C 再生可能エネルギー発電事業届出件数	件		16	19	15	8	15	15	15	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	0	1,381	118	718	4,273	118	118
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	0	1,381	118	718	4,273	118	118

■開始背景と環境変化

開始背景
福島第一原子力発電所の事故により基幹電源と位置付けられていた原子力発電への信頼が大きく揺らぎ、再生可能エネルギーを含めた多様なエネルギー源の活用がこれまで以上に求められることとなりました。

環境変化
平成26年3月に愛南町の特性に相応しい再生可能エネルギー導入の指針を示した「愛南町再生可能エネルギービジョン」を作成しました。特に産業用太陽光発電施設が増加していることから、周りの自然環境、生活環境にも配慮した発電施設の設置を目指し、平成28年12月に新たな条例を定めました。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
		再生可能エネルギー設備の導入容量	39,895		



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）届出件数は19件で、前年度より3件増加しました。 （原因）正木地区で営農型による太陽光発電事業が実施されることになり、届出件数が微増しました。 （余地）売電価格の低下、固定価格買取制度の改正により小規模の産業用発電設備の新規設置数は減少するものと思われ、電気料金が上昇する中、事業所や店舗に対して自家消費型発電設備の導入を推進する必要があります。
	（効率化余地） 効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 民間事業者が行う発電事業を支援することで、環境に配慮したエネルギー供給を展開することが効果的と考えます。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調
	状況コメント	低圧の太陽光発電事業については、地域活用要件が設けられた影響で新規設置の問い合わせ、設置届出件数ともに減少しています。また、風力発電事業については、新規整備計画に伴う環境アセスメントの審査、保安林解除等の協議が国・愛媛県で行われており、手続きが済み次第、設備整備計画の協議を進める予定です。2つの係争案件については、委任弁護士と連携して準備書面手続きを行っています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了														
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td rowspan="2">向上</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 町内の事業所に対して自家消費型発電設備の導入を促し、CO2排出量削減を推進する必要があります。係争案件については、争点整理に向けた準備書面手続きに時間を要しており、結算の目的が立っていません。	成果	向上	コスト			低下	維持	増加	維持				低下	
成果	向上	コスト														
		低下		維持	増加											
	維持															
		低下														

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	再生可能エネルギー発電事業届出書受理件数（新設・変更）
	D	

基本情報	事業名称	新エネルギー等導入促進補助事業										キーコード	292	継続維持			
	計画年度	平成 27 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	02	豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり			施策	01	循環型社会の形成		基本事業	02	再生可能エネルギーの推進				
	財務会計	会計	01	款	04	項	01	目	06	事業1	021	事業2	002		事業3	002	所属名

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	愛南町に住所を有し対象製品を購入した者	3 手段 (R05年度)	○新エネルギー等導入促進補助の実施については「愛南町新エネルギー等導入促進補助金交付要綱」に沿って事務処理を行います。 ①交付申請書(書類審査)→②交付決定通知書(報告後)→③設置工事開始→④設置工事完了→⑤実績報告書→⑥書類審査、補助金交付 太陽光発電システム20万円、燃料電池、リチウムイオン蓄電池、ガスコージェネレーションシステム、ホームエネルギーマネジメントシステム10万円、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス20万円を上限額とします。クリーンエネルギー自動車は、次世代自動車振興センターの補助額と同額としますが、EV車20万円、PHV車10万円、FCV車50万円、CDV車5万円を上限とします。 【当初】自然環境への負荷を低減する機器の導入を希望する住民に対し、補助金の助成を行います。 新エネルギー等導入促進補助金 5,000千円
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	環境への負担の少ないエネルギーの利用の促進、地球温暖化の防止及び資源の有効利用の推進が図られます。		

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 補助件数	件	13	31	36	42	42	42	42
	B 補助金額	円	1,818,000	3,630,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
成果指標	C 新エネルギー等導入住宅数 (補助事業開始からの累計)	件	127	158	207	258	300	342	384
	D								
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	200	299	716	500	930	930
		ウ 地方債	千円	1,500	3,300	4,200	4,100	4,000	4,000
		エ その他	千円	0	0	0	389	0	0
		オ 一般	千円	118	31	84	11	70	70
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	1,818	3,630	5,000	5,000	5,000	5,000

■開始背景と環境変化

開始背景 温室効果ガス削減のため、平成22年度より住宅用太陽光発電システム、平成26年度からは蓄電池、燃料電池の設置について補助事業を実施していましたが、平成27年度よりこれらを統合し、クリーンエネルギー自動車等を補助対象機器に加え、自然環境への負荷を低減する機器の購入に対し、補助事業を実施しています。

環境変化 国は、2050年カーボンニュートラル宣言により2030年度に温室効果ガスを2013年度から46%削減する目標を掲げ、脱炭素化に向けた取組みを加速することとしており、自治体でも地域の再生エネルギーを活用した脱炭素化への取組み等を積極的に行うことが求められています。また、住民も気候変動や脱炭素社会への関心が高まってきています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
		再生可能エネルギー設備の導入容量	39,895		



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ●大 ○中 ○小 ○なし (状況) 補助件数は31件で、前年度に比べ申請件数が18件増加しました。特に太陽光発電システム、蓄電池の導入が増えました。 (原因) 化石燃料の価格高騰に併せ、電気料金が上昇していることから電力を自給自足する世帯が増え、太陽光発電システムだけでなく、太陽光発電システムを導入している世帯での蓄電池導入が進んだものと考えられます。 (余地) 今後も電気料金の上昇は続くと思われ、太陽光等の自然エネルギー発電設備の導入が進むと考えられます。また、国が実質的なガソリン車禁止の方針を固めたことにより電動車への転換が加速すると予想されるため、本事業の支援により更なる新エネルギー設備導入が期待できます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 新エネルギー機器の導入を促進させるため、補助金制度は適していると考えます。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	国のクリーンエネルギー自動車補助金の拡充により、電気自動車、プラグインハイブリッド車の購入が増加しています。また、全体の申請数は令和3年度を上回る32件となっています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																		
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 化石燃料の価格高騰に併せて電気料金や燃料費が上昇していることから、引き続き太陽光発電システム・蓄電池の導入を推進するほか、電動車への転換を促進するため、更なる導入支援が必要です。	成果	コスト			低下	維持	増加	向上				維持				低下		
成果	コスト																			
	低下	維持	増加																	
向上																				
維持																				
低下																				

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	新エネルギー等補助件数 (補助事業開始からの累計)
	D	

基本情報	事業名称	浄化槽整備事業特別会計繰出金										キーコード	300	継続維持
	計画年度	平成 22 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏							
	総合計画体系	政策	02 豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり	施策	01 循環型社会の形成		基本事業	03 生活排水の適正処理						
	財務会計	会計	01 款	04 項	01 目	06 事業1	021 事業2	003 事業3	002 所属名	環境衛生課				

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	浄化槽整備事業特別会計	町営浄化槽の維持管理費を使用料のみでは賄うことができないため、浄化槽整備事業特別会計における地方債償還金、排水設備設置工事費補助金及び単独処理浄化槽撤去費補助金に対する財源として一般会計から繰出金を支出します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	令和3年度実績 51,900千円 令和4年度当初 56,100千円 令和5年度要求 58,800千円
町営浄化槽整備推進事業を円滑に実施するため、浄化槽整備事業特別会計に繰出金を支出します。		

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 繰出金額	円	52,600,000	51,900,000	56,100,000	58,800,000	57,100,000	55,500,000	56,700,000	
	B									
成果指標	C 管理している浄化槽数	槽	954	1,017	1,105	1,170	1,275	1,360	1,445	
	D 浄化槽特別会計の歳入における繰出金割合	%	34.0	32.9	29.4	29.8	28.6	27.5	27.4	
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		エ その他	千円	0	0	20,000	0	0	0	
		オ 一般	千円	52,600	51,900	36,100	58,800	57,100	55,500	56,700
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	52,600	51,900	56,100	58,800	57,100	55,500	56,700

■開始背景と環境変化

開始背景	町営浄化槽整備推進事業を円滑に実施するため、総務省通知に掲げられている繰出基準を考慮し、地方債償還金等の財源として一般会計より補填するものです。
------	--

環境変化	繰出金は、平成22年度の事業開始から現在の第二期事業まで年々増加傾向にあります。これは、浄化槽設置に伴う地方債償還金及び維持管理基数の増加によるものであり、今後も令和5年度頃までは増加していくものと考えられます。
------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	汚水処理人口普及率	47.4			61.8
	農業・漁業集落排水処理施設への接続率	82.7			85.1
	合併浄化槽設置基数（家庭用、事業用）	2,223			2,648



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）令和3年度の町営浄化槽数は1,017基で、令和2年度の954基から63基増となりました。 （原因）新規浄化槽設置数が増加したのは、前年度に比べ新築住宅建設の際、町の補助制度を使って、合併浄化槽を設置する件数が増えたためと考えられます。 （余地）合併浄化槽への転換数は伸び悩んでいるため、令和4年度より汲み取り槽から転換する場合の排水設備工事費や撤去費に対する補助金拡充を機に、合併浄化槽への転換を推進します。
	（効率化余地）	■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 現在の使用料及び分担金について、浄化槽整備事業の会計状況に応じた適正な金額であるか検討の余地があります。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	令和4年12月8日時点で60基分の浄化槽設置届を受付しており、このまま移行した場合、令和4年度の設置基数は67基程度になる見込みです。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了							
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持
成果	向上 維持 低下	コスト							
		低下	維持	増加					
単独処理浄化槽や汲み取り便槽からの転換を中心に、合併処理浄化槽の整備を積極的に図ることが重要であると考えます。そのためにも愛南SPCと協力し、チラシの配布などの更なる啓発活動に努める必要があります。									

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	管理している浄化槽数
	D	一般会計繰入金/歳入

基本情報	事業名称	環境保全推進事業										キーコード	1016	継続維持			
	計画年度	平成 30 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	02	豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり			施策	01	循環型社会の形成		基本事業	04	4Rの推進				
	財務会計	会計	01	款	04	項	01	目	06	事業1	021	事業2	004		事業3	013	所属名

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	町内に住所を有する愛南町民又は、町内に事業所を有する事業者	公共水域の水質保全や資源の有効活用、リサイクルの推進等を図るため、環境の保全に資する製品を購入する住民に対し、予算の範囲内において補助金を交付します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】 水質保全に資する製品及び生ごみ処理機の購入を希望する住民に対し、補助金の助成を行います。 環境保全推進事業補助金 200千円
	水質保全に資する製品の購入を促進し、それを利用することにより公共水域の水質保全及び改善が期待できます。また、各世帯から排出される生ごみを堆肥として利用することで、資源の有効活用及びリサイクルを推進し、生ごみの排出量低下によるごみ焼却の効率が向上することにより、CO2の排出が削減され地球温暖化を抑制します。	

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
事業費・指標	活動指標	A 水質保全関連製品補助金額	千円	18	17	30	30	30	30
		B 生ごみ処理容器補助金額	千円	148	171	170	170	170	170
	成果指標	C 水質保全関連製品補助件数	件	8	8	9	9	9	9
		D 生ごみ処理容器補助件数	件	13	21	17	15	15	15
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	150	200	0	0	0
		オ 一般	千円	165	38	0	200	200	200
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	165	188	200	200	200	200

■開始背景と環境変化

開始背景 あいあいの無料配布が終了した平成27年度以降、水環境保全推進事業は年々補助実績及び新規申請者が減少傾向にあり、補助事業の認知度の低下が急速に進んでいるものと考えられます。町民の方に環境保全に資する製品及び補助事業を広く知ってもらうため、生ごみ処理容器設置事業と統合し、資源の有効活用、リサイクルの推進と併せて環境保全に対する意識の向上を図ります。

環境変化 公共水域の水質保全、資源の有効活用、リサイクルの推進等を図るため、環境の保全に資する製品を購入する住民に対し、予算の範囲内において補助金を交付します。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献	町民一人当たりのごみの排出量	622			597
	リサイクル率	22.4			27.0
	分別不適合件数	58			29
	不法投棄苦情件数	23			12



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	（成果状況と原因）	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし （状況）令和3年度の補助金申請件数は29件で、令和2年度の21件に比べ8ポイント増加しました。（原因）以前購入していた生ごみ処理容器（コンポスト・生ごみ処理機）の買換えが多くあったことが増加の原因です。（余地）引き続きかんきょうかわら版や広報誌等で補助制度の周知を図ります。
	（効率化余地）	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 環境保全及び改善を行うために補助制度が適切と考えます。
R04年度の推進状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	11月末時点で電気式生ごみ処理機5件、コンポスト3件の補助申請がありました。また、水質保全関連製品の申請が2件出ています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了	■成果・コスト方向性 <table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	低下	維持	増加	維持				低下			
	成果	コスト																
向上		低下		維持	増加													
維持																		
低下																		
今後もかんきょうかわら版や広報誌等で補助制度の周知を図ります。																		

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	年度内に補助した水質保全関連製品補助件数
	D	年度内に補助した生ごみ処理容器補助件数

基本情報	事業名称	西海地域公衆便所管理事業										キーコード	302	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり			施策	04	観光・物産の振興			基本事業	03		観光資源の充実	
	財務会計	会計	01	款	04	項	01	目	06	事業1	034	事業2	003		事業3	014

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	公衆トイレ利用者 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 公衆トイレを適切な維持管理を行うことで利用者が快適に使用できます。	公衆トイレ（小成川、福浦、武者泊及び中泊）の適切な維持管理を行います。 【当初】 修繕、浄化槽保守点検及び公衆便所解体工事等、合計2,060千円を実施します。

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 修繕件数	件		1	1	1	6	3	2	2	
	B ・浄化槽法定点検件数・浄化槽保守点検委託件数 ・浄化槽清掃件数	件		10	10	12	10	10	10	10	
成果指標	C 西海地域公衆トイレの維持管理上の不具合により業務に支障をきたした件数	件		0	0	0	0	0	0	0	
	D										
事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	
		エ その他	千円		0	0	0	0	0	0	
		オ 一般	千円		1,277	784	817	2,060	1,020	820	820
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円		1,277	784	817	2,060	1,020	820	820

■開始背景と環境変化

開始背景
小成川地域、福浦地域、武者泊地域及び中泊地域に公衆トイレを設置し地区及び渡船組合が日常の管理を実施しています。

環境変化
平成28年度、経年劣化が顕著な武者泊公衆トイレを建替えしています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	観光施設の利用支障件数（修繕件数）	25			20
観光資源を活用した体験メニュー数（基本計画期間累計）	2			10	



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）修繕件数は1件と指標値は横ばいです。 （原因）地区及び渡船組合による適切な管理が要因と考えます。 （余地）公衆トイレを引続き地区及び渡船組合へ管理委託することが適切な管理に繋がると考えます。
	（効率化余地） 効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 公衆トイレを地区及び渡船組合へ無償で管理委託する現状手段は適切と考えます。
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	公衆トイレは、地区及び渡船組合により適切に管理されています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																				
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>低下</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			低下	維持	増加	成果	向上				維持				低下		
		コスト																				
		低下	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
公衆トイレを地区及び渡船組合へ無償で管理委託する現状手段は適切と考えます。																						

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	西海地域の公衆トイレが使用禁止になった件数
	D	

基本情報	事業名称	御荘霊苑管理運営事業										キーコード	305	継続維持			
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	02	豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり			施策	01	循環型社会の形成			基本事業	99		施策の総合推進		
	財務会計	会計	01	款	04	項	01	目	07	事業1	021	事業2	099		事業3	005	所属名

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	御荘霊苑利用者	3 手段（R05年度）	火葬業務、施設清掃、火葬設備の保守管理等を業務委託し良好な状態で維持し、施設に不具合があるときは、業務に支障をきたすことがないよう速やかに修繕します。火葬業務等委託者、葬儀業者等と連携し適切な施設管理運営を行います。 【当初】報償費156千円、旅費47千円、需用費13,086千円、役員費452千円、委託料17,268千円、使用料及び賃借料214千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	施設の適正な維持管理等を図ることにより、葬祭事業のスムーズな運営及び安心、安全なサービスの提供が行われます。		

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 維持修繕件数	件		7	5	7	7	7	7	7
	B									
成果指標	C 御荘霊苑の維持管理上の不具合により業務に支障をきたした件数	件		0	0	0	0	0	0	0
	D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0			
		イ 県	千円	0	0	0	0			
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0			
		エ その他	千円	17,521	17,136	16,109	16,109	16,000	20,000	20,000
		オ 一般	千円	9,362	11,142	13,785	15,114	12,000	8,000	8,000
	カ 事業費（ア～オ合計）	千円	26,883	28,278	29,894	31,223	28,000	28,000	28,000	

■開始背景と環境変化

開始背景
御荘霊苑利用者に安定したサービス等を継続して行えるように施設維持管理委託や機械設備等の点検、清掃を行い業務に支障をきたさないよう速やかに修繕を実施しています。

環境変化
安定した火葬業務を維持するため、常に稼働可能な状態を保持することにより、住民サービスに支障をきたすことがないよう業務を行っています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）令和3年度の修繕件数は5件で、令和2年度より2件の減少で、ほぼ横ばい状態で業務に支障をきたした件数は0件と順調です。 （原因）火葬炉設備保守点検委託、施設管理委託等により常に施設の状況を把握することにより突発的な故障が防げたためと考えられます。 （余地）定期的に点検等を実施し、可能な限り維持管理費の縮減や予防保全の対策を行うことにより、計画的に施設の長寿命化を図ります。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 点検業務報告書等により現状を把握しており、現状手段が適切と考えています。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	・令和4年度も、業務に支障をきたした件数は0件と順調です。 ・御荘霊苑使用料実績（令和5年1月末現在）は、17,651千円と順調です。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	時代に応じた利用者の利便性の向上と安定したサービスを目指します。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	御荘霊苑の維持管理上の不具合により業務に支障をきたした件数
	D	

基本情報	事業名称	不法投棄解消事業										キーコード	307	継続維持		
	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	02	豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり			施策	01	循環型社会の形成			基本事業	04		4Rの推進	
	財務会計	会計	01	款	04	項	02	目	01	事業1	021	事業2	004		事業3	014

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

不法投棄廃棄物

不法投棄の早期発見や抑止につながり、地域の実生活環境が保たれます。不法投棄の問題を地域・個人の問題として捉えることにより、地域の環境美化に対する意識の高揚を図ります。

町が所有又は管理する場所へ不法投棄された廃棄物の、回収処分を行います。不法投棄監視員2名がそれぞれ月5回、町内を巡視し不法投棄の防止に努めます。個人所有の土地に不法投棄があった場合は、土地所有者の責任において処分していただくよう指導します。

【当初】
移動式監視カメラを活用し、不法投棄の削減に努めます。引き続き不法投棄防止看板やかんきょうかわら版、町HP等で不法投棄に対する注意喚起を行います。

不法投棄監視員謝礼 1,080千円 消耗品 87千円 燃料費 10千円 修繕料 20千円 諸手数料 59千円 不法投棄ごみ処理委託料 500千円 備品購入費 64千円

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 巡視パトロール回数	回		120	95	120	120	120	120	120	
	B 不法投棄を撤去した現場数	箇所		4	7	8	8	8	8	8	
	C パトロールによる新規の不法投棄現場の発見数	箇所		9	6	10	10	10	10	10	
	D										
成果指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	1,600	2,000	0	0	0	0
			オ 一般	千円	2,891	308	312	1,820	2,480	2,117	2,238
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	2,891	1,908	2,312	1,820	2,480	2,117	2,238

■開始背景と環境変化

開始背景	<p>ごみの不法投棄が後を絶たないために、平成17年度より本事業を開始しました。</p> <p>関係法令 廃棄物の処理及び清掃に関する法律</p>
------	---

環境変化	<p>山間部や海岸部などの人通りの少ない地域において、不法投棄が多く見受けられます。不法投棄が繰り返される箇所には、平成20年度から随時監視カメラを設置し、データの確認作業を行っています(町内計12箇所)。</p>
------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献	町民一人当たりのごみの排出量	622			597
	リサイクル率	22.4			27.0
	分別不適合件数	58			29
	不法投棄苦情件数	23			12

貢献

手段

■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	<p>■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業</p> <p>■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり</p>
	(成果状況と原因)	<p>■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化</p> <p>■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし</p> <p>(状況) 令和3年度のパトロールによる新規の不法投棄現場の発見数は6箇所、令和2年度の9箇所と比べ、3ポイント減少しています。(原因) 巡視員による巡視活動と監視カメラによる体制強化が不法投棄の抑止となっていると考えます。(余地) 防災行政無線やかんきょうかわら版等で町民に啓発するほか、移動式監視カメラによる監視体制の強化が考えられます。</p>
	(効率化余地)	<p>■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切</p> <p>巡視員の活動が不法投棄の発見や抑止につながっており、現状手段が適切であると考えます。</p>
R04年度の進捗状況	進捗	<p>■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調</p> <p>■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調</p>
	状況コメント	<p>不法投棄監視カメラ等から不法投棄者を特定し、愛南警察へ通報のうえ2名の方を指導していただきました。また、移動式の監視カメラを設置し、不法投棄の監視と抑止を行っています。</p>

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	<p>●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了</p>													
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td rowspan="4">コスト</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>引き続き防災行政無線やかんきょうかわら版による周知、新たに愛媛CATVを活用した啓発を行います。移動式の不法投棄監視カメラを活用し不法投棄の監視と抑制に努めます。</p>	成果	コスト	低下	維持	増加	向上			維持			低下	
成果	コスト	低下			維持	増加									
		向上													
		維持													
		低下													

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	不法投棄現場の発見数
	D	

基本情報	事業名称	塵芥処理管理事業										キーコード	880	継続維持
	計画年度	平成 29 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏								
	総合計画体系	政策	02 豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり	施策	01 循環型社会の形成	基本事業	04 4Rの推進							
財務会計	会計	01 款	04 項	02 目	01 事業1	021 事業2	004 事業3	015 所属名	環境衛生課					

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

町民、家庭系ごみ、ごみ収集運搬委託業者

各家庭より、町が指定するごみステーションに排出された一般廃棄物の収集及び処理施設までの運搬を行います。
家庭系ごみは、専門業者に収集運搬を委託しています。
既存パッカー車の中で耐用年数を超えたり経年劣化による性能低下で更新時期を迎える車両については、平成30年度以降は適宜パッカー車購入の補助を行います。

【当初】引き続き、委託業者による家庭系ごみの収集運搬を行います。更新時期を迎えるパッカー車1台の購入補助を行います。
ごみ収集等委託料 99,000千円、小型家電リサイクル委託料 231千円、収集運搬車購入補助 8,000千円
一般廃棄物処理実施計画より、年間ごみ収集量を算出しています。

家庭系ごみが、効率よく適正に処理されます。

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 年間ごみ収集日数	日	307	310	310	309	309	310	309	
	B									
成果指標	C 年間ごみ収集量	t	4,611	4,582	4,750	4,650	4,590	4,550	4,455	
	D ごみ収集ができなかった日数	日	3	0	0	0	0	0	0	
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		エ その他	千円	44	35,032	91,864	32	44	32	44
		オ 一般	千円	106,956	64,127	7,367	107,199	99,286	99,298	99,286
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	107,000	99,159	99,231	107,231	99,330	99,330	99,330

■開始背景と環境変化

開始背景 平成29年度より家庭系ごみは、ごみ収集運搬委託業者により広域事務組合環境センターに搬入しています。現在パッカー車9台中、経年劣化による性能低下で更新時期となっている車両があり、平成29年度に2台、令和2年度に1台のパッカー車購入について補助を行いました。令和4年度以降も適宜パッカー車購入の補助を行います。

環境変化 愛南町ごみ収集運搬等委託業務を新たに専門業者に委託し、ごみ収集の効率化を図ります。広域事務組合環境センターに搬入をするようになって5年が経過しましたが、ごみの分別については、周知・啓発を継続していく必要があります。使用済小型家電のリサイクル処理が令和3年度より逆有償に変更となっています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献	町民一人当たりのごみの排出量	622			597
	リサイクル率	22.4			27.0
	分別不適合件数	58			29
	不法投棄苦情件数	23			12

貢献

手段

■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）令和3年度の年間ごみ収集日は310日、年間ごみ収集量は4,582tで、ごみ収集量は令和2年度と比較して29t減少しています。 （原因）人口減少に伴い、可燃ごみは年々減少傾向にありますが、資源ごみは令和2年度から微増傾向にあります。コロナ禍による生活環境の変化やマイバック利用等に見られる住民の意識変化によるものと考えられます。 （余地）ごみ減量化及び再資源化の推進により、循環型ライフスタイルへの展開が図られます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 現状手段が適切であり、概ね良好であると考えます。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	交通法規を遵守し、順調に収集が行われています。 車両火災発生時にも適切な対応が行っており、大事には至っていません。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 向上 維持 低下
	現状手段が適切であり、概ね順調であると考えます。 次年度以降も現在の収集体系を維持していく必要があります。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	年間ごみ収集量
	D	ごみ収集ができなかった日数

基本情報	事業名称	し尿処理補助事業										キーコード	308	継続維持			
	計画年度	平成 26 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	02	豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり			施策	01	循環型社会の形成			基本事業	05		ごみ処理体制の適正化		
	財務会計	会計	01	款	04	項	02	目	01	事業1	021	事業2	005		事業3	008	所属名

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	愛南環境衛生協同組合	3 手段 (R05年度)	町内のし尿及び浄化槽汚泥については、平成27年8月より宇和島地区広域事務組合汚泥再生処理センターにて処理しており、宇和島市までの運搬に係る経費について事業者に対して補助を行います。 1か月当たりの平均運搬回数 130回
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	処理施設変更に係る費用の増額分を町が負担することにより、住民の負担を軽減し、し尿の適切な処理が行われます。	【当初】引き続き、宇和島地区広域事務組合汚泥再生処理センターまでの運搬に係る経費について事業者に対して補助を行います。 運搬・事務費補助予定額：31,200千円、施設搬入料補助予定額：3,600千円	

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
事業費・指標	活動指標 A	し尿及び浄化槽汚泥収集運搬回数	回	1,562	1,629	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
	B	補助金額	円	29,406,864	32,026,874	33,600,000	34,800,000	56,500,000	56,500,000	33,600,000
	成果指標 C	浄化槽汚泥及びし尿の汲み取り単価 (税抜・18リットル当たり)	円	150	150	150	160	150	150	150
	D	し尿及び浄化槽汚泥収集運搬量	t	15,237	15,160	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	22,961	30,000	0	0	0	0
		オ 一般	千円	29,407	9,066	3,600	34,800	56,500	56,500	33,600
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	29,407	32,027	33,600	34,800	56,500	56,500	33,600

■開始背景と環境変化

開始背景	し尿及び浄化槽汚泥処理の新施設が稼働することで運搬経費等が増加しますが、住民の負担が増えないようにし尿収集業者へ補助を行い、住民の負担を軽減します。
------	--

環境変化	町内のし尿及び浄化槽汚泥については宇和島市の汚泥再生処理センターで処理しており、同施設への運搬に係る経費の補助が今後にも必要です。
------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	町民一人当たりの廃棄物処理費用	9,798			9,406
	災害時の廃棄物処理について知っている町民割合	取得予定			80



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	有効性 (成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 令和3年度の補助金額は32,027千円であり、令和2年度と比較して2,620千円増加しています。 (原因) 搬入が集中した際の休日出勤等の給与手当の増加及び原油価格・物価高騰に伴う経費増加によるものです。 (余地) 今後は、ほぼ横ばい状態が続きますが、施設や設備の経年劣化や耐用年数等により、運搬車輛購入時や貯留槽設備改修時に補助金が増加すると考えられます。
	効率性 (効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 住民の負担も増えることから、愛南環境衛生協同組合への補助金交付の現状手段が適切であると考えられます。
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	交通法規を遵守し適切に運搬できており、苦情等の情報は寄せられておりません。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了														
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td rowspan="2">向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">維持</td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 現状手段が適切であり、概ね順調であると考えます。 計画的な搬入量の調整を行い、運搬回数の平均化を行うことで安定した運搬が行えます。	成果	向上	低下	維持	増加	維持			維持	低下			維持	
成果	向上	低下			維持	増加										
		維持														
	維持	低下														
		維持														

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	浄化槽汚泥及びし尿の汲み取り単価
	D	し尿及び浄化槽汚泥収集運搬量

基本情報	事業名称	海岸漂着物等地域対策推進事業										キーコード	1079	継続維持			
	計画年度	令和 02 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	02	豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり			施策	01	循環型社会の形成			基本事業	05		ごみ処理体制の適正化		
	財務会計	会計	01	款	04	項	02	目	01	事業1	021	事業2	005		事業3	009	所属名

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	住民及び漁業関係者 海洋環境 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 海洋ごみの回収システムを構築し、海洋環境保全を図ります。	沿岸地域住民や漁業関係者によって回収された海洋ごみの収集運搬、処理を行います。早急な対応が必要な場合は、直接業者へ収集処理を依頼します。このほか、少量の海洋ごみについては、直営で回収し松島に一時仮置きした後、業者に処理依頼します。 【当初】住民や漁業関係者等と連携を図りながら、回収から収集運搬、処理を愛媛県海岸漂着物対策推進事業補助金を活用して行います。 消耗品費:211千円、海洋ごみ処理手数料:2,393千円、海洋ごみ処理委託料1,660千円、車借上料693千円、重機借上料242千円、備品購入費79千円

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 海洋ごみ回収回数	回数	45	48	35	35	35	35	35	
	B									
成果指標	C 海洋ごみ収集量	t	62.7	305.5	80	80	80	80	80	
	D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円	2,332	5,373	4,200	0	4,200	4,200	4,200
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	5,000	0	0	0
		オ 一般	千円	687	5,128	685	278	740	740	740
カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	3,019	10,501	4,885	5,278	4,940	4,940	4,940		

■開始背景と環境変化

開始背景
 近年海洋ごみの回収量・処理費用が増加の一途をたどっています。また、国・県・町においても海洋プラスチックごみの回収を重要視しており、積極的に取り組んでいきます。

環境変化
 海岸漂着物ごみの回収事業について、沿岸部地域住民や漁業者等に定着しつつあり、自然災害の発生頻度にもよりますが、事業量が増加傾向にあります。これまでに進めていた海岸漂着物等対策事業に加えて、令和3年度より海洋漂着物等対策事業が開始されました。令和4年度より立入困難地域漂着物の回収及び処理を実施しています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	町民一人当たりの廃棄物処理費用	9,798			9,406
	災害時の廃棄物処理について知っている町民割合	取得予定			80



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 令和3年度の年間処理量実績は305.50tで、令和2年度と比較して242.8t増加しています。 (原因) 7月18日の豪雨で発生した木くず214.42t、混合物6.60tの合計221.02tの処理を行ったために大幅に増加しています。また、令和3年度より開始された海洋漂着物等対策事業補助金を活用し、より多くの海洋ごみの処理を行ったためです。 (余地) 令和3年度から開始された海洋漂着物等対策事業補助金を活用することで、これまで以上の海洋ごみ対策が行えると考えられます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 沿岸地域住民や漁業者等によるボランティアでの海洋ごみの回収システムは概ね構築されており、現状手段が適切と考えます。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	海洋漂着物対策事業は概ね予定通りに進めています。 海岸漂着物対策事業については、立入困難地域漂着物の回収及び処理の実施に伴い、収集量及び事業費が増加します。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了							
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持
成果	向上 維持 低下	コスト							
		低下	維持	増加					
気象状況による影響はありますが、現状手段が適切と考えます。 立入困難地域漂着物の回収については関係機関との連携が必要となります。									

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	海洋ごみ収集量
	D	

基本情報	事業名称	ごみ袋購入取扱事業										キーコード	311	継続維持			
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	02	豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり			施策	01	循環型社会の形成			基本事業	05		ごみ処理体制の適正化		
	財務会計	会計	01	款	04	項	02	目	02	事業1	021	事業2	005		事業3	010	所属名

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	愛南町全住民	3 手段 (R05年度)	ごみ袋の品切れを起こさないように在庫管理をし、計画的に発注することで、大型店舗や販売店をとおして、安定的に住民に各種ごみ袋販売します。 愛南町指定ごみ袋仕入れ箱数 (大=45L、中=30L、小=20L) 【当初】 オレンジ = 可燃 (大 550箱 中 550箱 小 700箱) 茶 = びん・缶 (大 100箱 小 100箱) 合計 : 2,000箱を購入します。 販売価格 45L袋 20,000円/箱 (500枚) 30L袋 15,000円/箱 (500枚) 20L袋 10,000円/箱 (500枚)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> 指定ゴミ袋有料化によりごみの減量化を図ります。 指定ゴミ袋により、分別することによってコスト削減を図ります。 指定ゴミ袋により、分別することによってリサイクル化を図ります。 		

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
事業費・指標	活動指標	A ゴミ袋製作数量	箱	900	1,000	1,600	2,000	1,900	2,200	2,200
		B								
	成果指標	C								
		D								
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0			
		イ 県	千円	0	0	0	0			
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0			
		エ その他	千円	21,147	10,211	15,541	22,538	15,172	17,369	17,196
		オ 一般	千円	0	0	0	0			
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	21,147	10,211	15,541	22,538	15,172	17,369	17,196

■開始背景と環境変化

開始背景	一般家庭から出るごみを色別指定ごみ袋で分別、ごみ出しをすることによりコスト削減、リサイクル率向上を目的としています。
------	--

環境変化	プラスチックごみについて環境省でも問題になっており、近年宇和島広域内でも分別される可能性があるためその折にはごみ袋の作成及び住民への周知指導等が必要となると考えられます。 令和5年度、次年度購入までに在庫切れが予測される、可燃ごみ袋大550箱、中550箱、小700箱、びん・缶大100箱、小100箱を購入します。
------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	町民一人当たりの廃棄物処理費用	9,798			9,406
	災害時の廃棄物処理について知っている町民割合	取得予定			80



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	<ul style="list-style-type: none"> ■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<ul style="list-style-type: none"> ■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし <p>(状況) 令和3年度のごみ袋購入総箱数は1,000箱であり、令和2年度より100箱、11%増加しました。 (原因) 販売実績を加味しながら、次年度購入までの在庫を確保するため、年度毎の購入箱数に増減が生じます。 (余地) 指定ごみ袋で分別することにより、リサイクル率向上、ごみ減量化の啓発や推進活動を積極的に取り組んでいく必要があります。</p>
	(効率化余地)	<ul style="list-style-type: none"> ■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 <p>ごみ袋在庫表及び出入荷表により現状を把握しており、現状手段が適切と考えます。</p>
R04年度の進捗状況	進捗	<ul style="list-style-type: none"> ■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	令和4年4月27日契約済み。10月25日、可燃ごみ袋：大500箱・中300箱・小800箱が納入済みです。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	<ul style="list-style-type: none"> ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了 													
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td rowspan="4">コスト</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>近年、世界情勢の変化により物価の変動や原油価格の高騰が影響し、若干の価格の増加や納品までの期間が延長することが見られます。 発注業者等から単価の変動や輸送状況の情報を入手しながら、余裕を持った発注時期の設定が必要になります。 また、これからは販売数量及び在庫数量を調整しながら購入数量の調整をする必要があります。</p>	成果	コスト	低下	維持	増加	向上			維持			低下	
成果	コスト	低下			維持	増加									
		向上													
		維持													
		低下													

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	機密書類等回収事業										キーコード	312	継続維持			
	計画年度	平成 19 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	02	豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり			施策	01	循環型社会の形成			基本事業	05		ごみ処理体制の適正化		
	財務会計	会計	01	款	04	項	02	目	02	事業1	021	事業2	005		事業3	011	所属名

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	愛南町全住民・事業所	3 手段 (R05年度)	町内の役場関係事業所及び民間事業所から排出される個人情報を含む機密書類等を適切に溶解処理し個人情報漏えい防止と、リサイクルの推進を図ります。 有害物質が混在する廃乾電池や廃蛍光灯の適正な処理をするともに併せて新聞・雑誌・段ボール等をリサイクルし環境保全に努めます。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	・事業所や一般家庭からの個人情報の流出が図られます。 ・廃蛍光灯、廃乾電池の適正処理が図られます。	【当初】新聞、雑誌、廃乾電池等の回収、機密書類溶解処理委託年 10 t × 3 回 (594 千円) 及び廃乾電池・蛍光灯運搬処理委託年 5 t × 2 回 (1264 千円) の契約を継続して行います。	

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 機密書類搬出数量	t	32	22	30	30	30	30	30	
	B 乾電池、蛍光灯、再生紙等予定回収日数	日	120	120	120	120	120	120	120	
	C 機密書類漏えい事故件数	件	0	0	0	0	0	0	0	
	D 乾電池、蛍光灯、新聞、雑誌等回収	t	256	247	222	250	260	260	260	
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		オ 一般	千円	1,517	819	1,037	1,859	936	936	1,542
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	1,517	819	1,037	1,859	936	936	1,542

■開始背景と環境変化

開始背景 機密書類等回収事業は、町事業所や民間事業所等からの個人情報を含む機密情報漏洩防止のために実施しています。廃乾電池・廃蛍光灯処理は、有害物質が混在することから、町民の安全及び環境保全を目的として実施しています。新聞雑誌段ボール収集、搬出は、資源リサイクルを主な目的として実施しています。

環境変化 機密書類等回収事業は、機密保持のため機密書類の溶解処理の委託を行いました。有害物質が含まれているため、廃乾電池・廃蛍光灯の収集処分を行いました。新聞・雑誌、その他の資源リサイクルコストが物価変動により増減します。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	町民一人当たりの廃棄物処理費用	9,798			9,406
	災害時の廃棄物処理について知っている町民割合	取得予定			80



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 廃乾電池・廃蛍光灯・新聞雑誌運搬処理について合計 247 t で問題無く実施しています。 (原因) 環境衛生センターへの持込後、有害物質が飛散しないように保管し、運搬処理時での事故の無いよう事業所と契約しています。 (余地) 現状が適切だと考えられます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 現状手段が適切であり、概ね良好であると考えています。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	令和4年8月1日に廃乾電池・廃蛍光灯(4,635kg)を搬出し、適正処理しています。令和4年9月7日に機密書類1回目(10,000kg)を搬出し、2回目を令和5年2月に(10,000kg)を搬出予定しています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																			
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 現状の運搬処理に問題がないため、継続し維持していきませんが、物価変動により運搬処理費が増減する場合があるため、業者から情報収集が必要になります。	成果	コスト				低下	維持	増加	向上				維持				低下		
成果	コスト																				
		低下		維持	増加																
	向上																				
	維持																				
低下																					

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	ゼロを目標値とする。
	D	乾電池、蛍光灯、新聞、雑誌等、ダンボール搬出量の合計

基本情報	事業名称	環境衛生センター管理運営事業										キーコード	310	継続維持			
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	02	豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり			施策	01	循環型社会の形成		基本事業	05	ごみ処理体制の適正化				
財務会計	会計	01	款	04	項	02	目	02	事業1	021	事業2	005	事業3	012	所属名	環境衛生センター	

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	環境衛生センター 愛南町全住民・事業所	3 手段 (R05年度)	環境衛生センターの健全な運営及び維持管理を図るため、施設の修繕をはじめ、各設備の保守点検、広域搬出ごみ処理手数料や各施設維持管理委託を実施することにより、町民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ります。 【当初】・宇和島地区広域事務組合環境センター搬出飛灰の受入 (広域焼却飛灰処理手数料: 歳入16,320千円)、浸出水処理施設維持管理委託 (委託料: 9,900千円) 及び最終処分場整備業務委託 (整地委託料: 209千円) が継続となります。 ・収集運搬車両及び浸出水処理施設機器設備など経年劣化に伴う維持管理修繕料 (約16,489千円) を確保します。 その他、車両運行燃料費2,186千円、光熱水費10,680千円、粗大ごみ等のごみ処理手数料4,500千円なども必要となります。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	愛南町の衛生的な環境が維持されます。		

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
事業費・指標	活動指標									
	A	水質検査地点	地点	3	3	3	3	3	3	
	B	運搬ごみ量	t	409	405	370	410	410	410	
	C	法定基準を超えた項目数 (全75項目)	項目	0	0	0	0	0	0	
事業費	財源内訳	D	施設運搬車両の不具合件数	件	1	0	0	0	0	
		ア	国	千円	0	0	0	0		
		イ	県	千円	0	0	0	0		
		ウ	地方債	千円	0	0	0	0		
		エ	その他	千円	18,108	23,850	40,730	28,558	51,200	42,830
		オ	一般	千円	24,898	27,916	13,836	26,522	13,900	13,900
カ	事業費 (ア～オ合計)	千円	43,006	51,766	54,566	55,080	65,100	56,730	109,320	

■開始背景と環境変化

開始背景	平成11年10月旧施設廃止に伴い移行された事業で、設備機器の維持管理を行うことにより、支障の無い施設運営を目的としています。	環境変化	浸出水処理施設運搬管理委託及び最終処分場整備業務委託が継続となります。令和4年度、ごみ分別詳細パンフレットを作成し全戸に配布します。
------	--	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	町民一人当たりの廃棄物処理費用	9,798			9,406
	災害時の廃棄物処理について知っている町民割合	取得予定			80



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) 令和3年度の運搬ごみ量は405トンであり、令和2年度より4トン、1%減少しておりますが、ほぼ横ばい状態です。(原因) 人口は減少しておりますが、空き片付け等、粗大ごみ持込量が増加傾向にあり、横ばい状態になったと考えられます。 (余地) リサイクル法による、ごみ減量化の啓発や推進活動を積極的に取り組んでいく必要があります。令和4年度作成のごみ分別詳細パンフレットを全戸に配布することにより、リサイクル化が推進されると考えられます。
	(効率化余地)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 点検業務報告書等により現状を把握しており、現状手段が適切と考えています。
R04年度の進捗状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	浸出水処理施設運搬管理委託及び最終処分場整備業務委託が継続しており、運転管理については委託業者と連絡を密に修繕を含め順調に管理委託を行っています。最終処分場の整地については年度末までに1回実施予定です。また、ごみ分別詳細パンフレットの作成については、11月29日に納品完了、令和5年1月には全戸配布する予定です。燃料高騰にかかると電気料金の燃料費調整額の上限廃止に伴い、12月増額補正します。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了												
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	向上	低下	維持	増加	維持				低下		
成果	向上	低下		維持	増加									
	維持													
	低下													
	改善案	海洋ごみ回収事業等で、収集運搬車両3t車・2t車の貸出しが増えることが見込まれることもあり、3t車・2t車ともに経年劣化や腐食等の進行が早まることも考えられるため、更新時期の検討が必要となっています。												

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	法定上0とならなければならない
	D	業務上支障をきたした件数 (不具合により予定日での収集、運搬ができない)

基本情報	事業名称	上水道事業会計補助金										キーコード	317	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	02	豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり			施策	04	安定的な水道水の供給			基本事業	02		経営の安定化	
	財務会計	会計	01	款	04	項	03	目	01	事業1	024	事業2	002		事業3	001

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	愛南町上水道事業	3 手段 (R05年度)	経営の健全化を促進し、経営基盤を強化するため、法令等国が示すところの一般会計から上水道事業への「地方公営企業繰出金」の基本的な考え方(繰出基準)に沿った繰出のほか、収益的収支不足補填財源としても繰出を行います。また、内海地域(柏、柏崎地区を除く)住民の水道料金と愛南町上水道事業水道料金の差額に対し「愛南町水道料金差額扶助給付金」を支給します。 【当初】 ・(繰出基準による繰出金 26,546千円) 消火栓等に要する経費として18,200千円、簡易水道事業統合前の簡易水道の建設改良費にかかる企業債の償還利息に対して7,496千円、児童手当に要する経費として850千円の繰出を行います。 ・(繰出基準によらない繰出金 149,654千円) 上水道事業にかかる収益的収支予算の財源にかかる収支不足補填として149,654千円の繰出を行います。 ・水道料金差額扶助給付金5,020千円を支給します。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	上水道事業の経営基盤安定化が図れます。		

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 補助金額	千円	154,788	185,735	128,510	181,220	133,406	147,255	145,331	
	B									
成果指標	C 上水道事業の総収益における基準外繰出金割合	%	20.1	23.2	16.0	20.9	16.8	18.9	19.2	
	D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		エ その他	千円	0	13,400	12,000	0	0	0	
		オ 一般	千円	154,788	172,335	116,510	181,220	133,406	147,255	145,331
		カ 事業費(ア～オ合計)	千円	154,788	185,735	128,510	181,220	133,406	147,255	145,331

■開始背景と環境変化

開始背景 地方公営企業法に基づき、水道事業の運営及びサービスの提供にかかる経費については、お客様からの料金収入により賄うことを原則とする独立採算制を採っていますが、現在の料金収入ではその経費のすべてを賄うことができず、一部、一般会計からの補助金を受け運営しています。

環境変化 給水人口の減少及び節水意識の向上により水需要が年々減少している一方で、施設の老朽化に伴う更新費用が必要となっております。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	公営企業会計における経常収支比率(一般会計基準外繰入金を除く。)	82.35			80.00
	料金収納率	98.8			98.8



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 基準外繰出金割合は23.2%であり、前年度20.1%に比べ、3.1ポイント増加しました。 (原因) 水道料金収入が前年度と比較して11,493千円減少したこと及び総費用が前年度と比較して12,016千円増加したことが原因です。 (余地) 料金改定はお客様の負担を考慮し、5年に1回実施する方向で考えています。
	(効率化余地)	■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 施設・設備の合理化等による維持管理費の削減に努め、補助金削減に繋げることが検討可能です。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	大久保山地区水利施設等の県営事業に対する負担金については、上水道事業分の負担率が定められていることから、関係団体の事業計画に比例して負担する必要があります。また、燃料価格高騰に伴う電気料金の増加により、上水道事業の経常経費は増額を見込んでいます。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了														
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td rowspan="2">向上</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	向上	コスト			低下	維持	増加	維持				低下	
成果	向上	コスト														
		低下		維持	増加											
	維持															
		低下														
少子高齢化、過疎化による給水人口の減少等による環境変化の影響を受け、料金収入の減及び経費増が見込まれる中、料金改定や施設の統廃合等による経営のリスクも含めて対策を検討していく必要があります。																

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	公営企業決算統計調査 20表 繰出基準以外の繰入金/総収益
	D	

基本情報	事業名称	上水道事業会計出資金										キーコード	318	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	02	豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり			施策	04	安定的な水道水の供給			基本事業	02		経営の安定化	
	財務会計	会計	01	款	04	項	03	目	01	事業1	024	事業2	002		事業3	002

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	愛南町上水道事業 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 上水道事業の資本的支出に該当する経費について出資を行います。	建設改良事業に充てる経費、及び建設改良事業にかかる元金償還金等、資本的支出の軽減負担を図るため、法令等国が示すところの一般会計から上水道事業への「公営企業繰出金」の基本的な考え方(繰出基準)に基づく繰出のほか、上水道事業の資本費的支出に対する経費に繰出を行います。 【当初】 建設改良事業に充てる経費(出資金)として7,000千円のほか、建設改良事業にかかる元金償還金の資本的支出に対する経費として69,337千円を繰出します。

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
事業費・指標	活動指標	A 出資金額	千円		74,085	68,678	65,841	76,337	77,799	74,956	76,794
		B									
	成果指標	C									
		D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円		10,600	3,200	0	7,000	11,542	9,725	18,659
		エ その他	千円		0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円		63,485	65,478	65,841	69,337	66,257	65,231	58,135
		カ 事業費(ア~オ合計)	千円		74,085	68,678	65,841	76,337	77,799	74,956	76,794

■開始背景と環境変化

開始背景	安全対策事業にかかる事業費、及び簡易水道事業統合前の簡易水道の建設改良費にかかる企業債元金償還金に対し、繰出基準その他これに準じた割合により算定した額を一般会計から出資を受け運営しています。	環境変化	繰出基準に掲げる上水道の出資に要する経費のなかで、安全対策事業(水道管路の耐震化事業)に対する出資の措置が令和5年度まで緩和延長されることとなりました。
------	---	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	公営企業会計における経常収支比率(一般会計基準外繰入金を除く。)	82.35			80.00
	料金収納率	98.8			98.8



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし (状況)(原因)(余地)
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	簡易水道統合事業にかかる元金償還金及び、上水道老朽管更新事業の一部の経費について出資を行います。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了										
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td rowspan="3">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持	増加		
成果	向上 維持 低下	コスト										
		低下			維持	増加						
繰出基準に基づき、簡易水道統合事業にかかる元金償還金について出資を行います。また、水道事業の着実な更新投資と災害対策を進めるため、上水道老朽管更新事業の一部の経費について出資を行うことにより、管路の耐震化を推進します。												

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	病院事業会計補助金										キーコード	321	継続維持			
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	04	健康・医療体制の充実		基本事業	07	安心して医療を受けられる体制の確保				
	財務会計	会計	01	款	04	項	04	目	01	事業1	014	事業2	007		事業3	005	所属名

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	国保一本松病院、内海診療所 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 病院事業会計への繰出による経営基盤の安定化を図ります。	病院事業会計への事業運営（収益的収支）・建設改良費（資本的収支）に要する経費にかかる繰出金を支出します。 【当初】 資本的収支に対する繰出は、漏水対策のための配水管更新工事を予定しているため増加しています。 収益的収支 一本松病院：200,000千円、内海診療所：45,000千円 資本的支出 一本松病院：9,515千円

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
事業費・指標	活動指標	A 補助金額	千円	245,519	257,400	245,000	254,515	282,500	284,540	262,115
		B								
	成果指標	C 病院事業会計事業収益対事業費用率	%	101.8	103.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		D								
事業費	財源内訳	ア 国	千円	1,296	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	13,400	12,000	0	0	0	0
		オ 一般	千円	244,223	244,000	233,000	254,515	282,500	284,540	262,115
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	245,519	257,400	245,000	254,515	282,500	284,540	262,115

■開始背景と環境変化

開始背景
愛南町の医療体制の確保、町経営病院事業の経営基盤の安定化を図るため、事業収支不足額において繰出しています。

環境変化
愛南町内で長期治療の必要な患者を受け入れることのできる療養病床は一本松病院の60床のみとなっています。H28年度から病院事業収益不足額に対する補助金額の増額により、病院事業の黒字化に繋がっています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献	一次救急医療に従事する常勤医師数	12			13
	二次救急医療に従事する常勤医師数	10			10
	かかりつけ医をもっている人の割合	62.0			70.0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ●基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）病院事業会計に対する繰出額は令和2年度245,519千円から令和3年度257,400千円へと11,881千円の増額となりました。 （原因）増加原因は屋上防水工事の実施に伴い資本的収支への繰出が増加したためです。収益的収支に対する繰出は13,000千円減少しています。 （余地）病床利用率の向上に努めることによって、医療収益の増収が見込まれます。（令和3年度病床利用率82.5%、1日平均入院患者数49.5人）
	（効率化余地） 進捗	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 病院事業の運営・継続にあたり、現状手段が適切と考えます。
R04年度の推進状況	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 収益的収支に対する繰出は、前年度と大きな変化なしと見込んでおり繰出額も同規模と見込まれます。 資本的収支に対する繰出は、本年度は予定していません。	

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了							
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table> 収益的収支に対する繰出は、前年度と大きな変化なしと見込んでおり繰出額も同規模と見込まれます。 資本的収支に対する繰出は、漏水対策のための配水管更新工事を予定しているため増加しています。	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持
成果	向上 維持 低下	コスト							
		低下	維持	増加					

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	(事業収益÷事業費用) × 100
	D	

基本情報	事業名称	保健事業等負担金										キーコード	320	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	04	健康・医療体制の充実			基本事業	07		安心して医療を受けられる体制の確保	
	財務会計	会計	01	款	04	項	04	目	01	事業1	014	事業2	007		事業3	006

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	国保一本松病院、内海診療所 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 病院事業会計への繰出による経営基盤の安定化を図ります。	病院事業会計への保健衛生行政事務に要する経費にかかる繰出金を支出します。 【当初】 一本松病院：578千円 内海診療所：186千円

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画		
活動指標	A 負担金額	円	777,040	763,290	745,000	764,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000		
	B										
	C										
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	
			オ 一般	千円	777	763	764	764	1,000	1,000	1,000
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	777	763	764	764	1,000	1,000	1,000

■開始背景と環境変化

開始背景	愛南町の保健衛生行政事務の確保のため、必要経費において繰出しています。	環境変化	愛南町の保健衛生行政事務の確保のため、継続して事業を行っています。
------	-------------------------------------	------	-----------------------------------

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献する総合計画成果指標	一次救急医療に従事する常勤医師数	12			13
	二次救急医療に従事する常勤医師数	10			10
	かかりつけ医をもっている人の割合	62.0			70.0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的の妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）の有効性	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし (状況)(原因)(余地)
	（効率化余地）の効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	保健衛生行政事務となる、学校医、保育所医、嘱託医として必要な業務が行えており順調です。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																						
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					低下	維持	増加	成果	向上				維持				低下		
		コスト																						
		低下	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
今後も継続して実施する見込みです。関係する機関と連携を取って事業実施に当たります。																								

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

農林水産業費

基本情報	事業名称	農業委員研修事業										キーコード	323	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	02	農林業の振興	基本事業	02	農地の継承						
	財務会計	会計	01	款	06	項	01	目	01	事業1	032	事業2	002		事業3	019

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	<p>農業委員会委員及び農地利用最適化推進委員</p> <p>2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）</p> <p>定例総会へ出席し、担当議案の説明、各案件に対する意見交換・討論を重ねることにより、委員の知見が広がります。 また、研修会への参加により、耕作放棄地の解消・発生予防対策等について情報を得ることで委員個々の意識向上につながることを、及び他市町委員との情報交換等により、実務の改善に役立てることが期待できます。</p>	<p>農業委員が毎月25日開催の定例総会に出席します。定例総会では、農地の権利移動や転用などの許可申請を審議し許可や意見決定を行います。また、申請農地を担当する農地利用最適化推進委員は、申請農地を調査のうえ案件の内容を説明します。</p> <p>【R5】農業委員・農地利用最適化推進委員全員を対象に開催されるブロック別研修会（9月上旬：宇和島市）に参加し、法改正に関する情報提供や耕作放棄地対策等の実務についての研修を行います。また、4年度に中止した農業委員・農地最適化推進委員の先進地視察研修（佐賀県等）を実施し、担い手育成の先進的な取り組みを視察する予定です。会長が全国農業委員会会長大会（5月下旬：東京都）、農業委員会会長並びに事務局長会議（6月下旬：松山市）、全国農業委員会会長代表者集会（11月下旬：東京都）に参加します。さらには、女性の農業委員・農地利用最適化推進委員を対象とした研修会にも参加します。</p>

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 研修参加回数	回	1	1	2	1	2	1	1	
	B									
成果指標	C 委員の研修参加率	%	25.71	74.29	80	80	80	80	80	
	D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		オ 一般	千円	323	318	2,339	1,835	2,288	593	593
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	323	318	2,339	1,835	2,288	593	593

■開始背景と環境変化

開始背景 農業委員会は、農地法等により定められた業務を遂行するために、委員各自が業務の内容について熟知しておく必要があります。随時行われる法律や制度の改正等に対応するため、説明会や研修会に参加しています。

環境変化 協議の場に出席するほか、日常行う活動である集落・地域での話し合いへの参加や個別訪問への対応など、地域に密着した現場活動を通じた農地の集積・集約化に向けた農地の出し手・受け手の発掘、利用権設定等に向けた具体的な調整が一層重要となっています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	新規利用権設定数（基本計画期間累計）	-			296
	農地利用集積面積	300			300



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	<p>■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業</p> <p>■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり</p>
	（成果状況と原因）	<p>■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化</p> <p>■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし</p> <p>（状況）委員の研修参加率は74.29%で前年に比べて48.58ポイント増加しました。（原因）県内委員研修会は、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から改善により就任した新任の委員を対象にした研修会でしたが、令和3年度は全委員が対象になったため参加者が増加し、参加率の増加につながりました。（余地）県内委員研修会への参加は、全委員35名中26名でした。仕事の関係にもよりますが、日程が上手く合えば、若干の参加率向上の余地はあると思われます。</p>
	（効率化余地）	<p>■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切</p> <p>県下の委員研修会は、町では日程の設定ができず、多くの委員が参加できる日程を設定できないため、効率化は難しいと思われます。</p>
R04年度の進捗状況	進捗	<p>■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調</p> <p>■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調</p>
	状況コメント	<p>9月6日に県内委員研修会が開催され、全委員34名のうち21名が参加し、参加率は61.76%となっています。先進地視察研修（2泊3日）は、新型コロナウイルスの感染状況により実施できていません。</p>

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	<p>●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了</p>															
	成果・コスト方向性	<p>コスト</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>法改正や制度の見直し等により、年々状況が変わっていくため、毎年の県内委員の研修会への参加をはじめ、委員の研修事業を維持していく必要があります。</p>		低下	維持	増加	向上				維持				低下		
	低下	維持	増加														
向上																	
維持																	
低下																	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	研修会参加委員数（延べ）÷（委員総数×研修会回数）
	D	

基本情報	事業名称	小規模下水道特別会計繰出金										キーコード	331	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	02	豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり			施策	01	循環型社会の形成			基本事業	03		生活排水の適正処理	
	財務会計	会計	01	款	06	項	01	目	02	事業1	021	事業2	003		事業3	004

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	小規模下水道特別会計	農業集落排水施設（3施設）及び漁業集落排水施設（4施設）を運営している小規模下水道特別会計における地方債償還金及び小規模下水道管理費に対する運営費用の不足を補う財源として、一般会計から繰出金を支出します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
小規模下水道特別会計に繰出金を支出することで、事業の円滑な推進及び経営の安定が図られます。		

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 繰出金額	千円		120,700	107,620	116,620	106,000	90,700	90,700	90,700	
	B										
成果指標	C 集落排水接続率	%		82.7	82.7	82.7	82.7	82.9	83.1	83.3	
	D 下水道特別会計の歳入における繰出金割合	%		78.5	54.8	74.4	73.1	37.2	37.2	75.0	
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0				
		イ 県	千円	0	0	0	0				
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0				
		エ その他	千円	0	0	20,000	0				
		オ 一般	千円		120,700	107,620	96,620	106,000	90,700	90,700	90,700
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円		120,700	107,620	116,620	106,000	90,700	90,700	90,700

■開始背景と環境変化

開始背景 農業集落排水事業は、農業用排水の水質保全及び農村生活環境の改善を図るため平成7年に御在所地区から供用を開始、また漁業集落排水事業は、漁港及び漁場の水質環境と漁業集落の生活環境の改善を図るため平成11年に平瀨地区から供用を開始しました。繰出金は、整備された区域において、衛生的で快適な生活を維持管理していくうえで不足する額について一般会計より補填するものです。

環境変化 集落排水事業は、平成17年に供用を開始した網代地区を最後に整備完了となっています。新規施設の建設には膨大な経費がかかるため、これ以上の事業拡張は予定していません。処理施設の中には古いもので築25年を超える施設もあり、施設の老朽化に伴う修繕費等の増加が懸念されます。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R02年度	R03年度	目標値
	汚水処理人口普及率		47.4			61.8
	農業・漁業集落排水処理施設への接続率		82.7			85.1
	合併浄化槽設置基數（家庭用、事業用）		2,223			2,648



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）集落排水処理施設への接続世帯数は921戸中762戸となり、接続率は82.7%で前年度と変わりません。 （原因）住宅新築数の減少や少子高齢化が進み、接続率は頭打ち状態となっています。 （余地）人口減少や高齢化が進んでいることから、大幅な向上は見込めません。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 使用料収入の大幅な増加は見込めないため、現状手段が適切であると考えます。
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	目的にあった事務を遂行しており、予定通り繰出金を支出する見込みです。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 <table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td colspan="4">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト					低下	維持	増加	向上				維持				低下			
	成果	コスト																					
		低下		維持	増加																		
向上																							
維持																							
低下																							
人口減少が進み、料金収入も頭打ち状態となっている中で、施設の老朽化も進んでおり、維持管理経費のさらなる増加が想定されるため、料金改定を検討し、繰出金の増加を抑える必要があります。																							

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	接続件数/対象件数 3月末
	D	一般会計繰入金/歳入

基本情報	事業名称	農業支援センター運営事業										キーコード	327	継続 拡充
	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	○	定住自立圏						
	総合計画 体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	02	農林業の振興	基本 事業	06	農業地域資源を活用した農作物の 高付加価値化				
	財務会計	会計	01	款 06 項 01 目 02 事業1 032 事業2 006 事業3 005	所属名	農林課								

事業目的 と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

愛南町農業支援センター

持続可能な本町農業の維持発展のため、経営資金や農業簿記等の相談及び講習会、産地化に向けた栽培技術等の研修会、農家所得の向上を目指した販路の確保等、農業者に対する総合的な支援を行うため、農業支援センター運営に係る負担金を支出します。令和5年度は、農家所得の向上につなげることを目的として、愛南町特産品の核となる河内晩柑の販売促進に引き続き取り組みます。生果については首都圏をはじめとする県内外での生果販売イベント等で河内晩柑の知名度向上、消費拡大を図り、委託搾汁による果汁のテスト販売事業では、果汁の販路開拓に注力します。また、河内晩柑の欧州輸出事業についても、輸出拡大に向けて愛媛県主導のもと積極的に取り組みます。

【R5当初】農業支援センター負担金 20,000,000円
(内訳) 委託搾汁による果汁販売事業 9,300千円、国内市場開発事業 4,464千円、欧州等国外市場開発事業 4,959千円 ほか

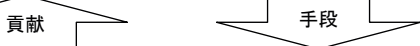
指標名称等		単位	R02年度 実績	R03年度 実績	R04年度 当初	R05年度 当初	R06年度 計画	R07年度 計画	R08年度 計画	
活動 指標	A 愛南ゴールド等サンプル提供数	回	20	56	30	30	30	30	30	
	B 資金相談件数	件	18	7	15	15	15	15	15	
	C 愛南ゴールド等販売額 (農業支援センター仲介)	円	1,525,953	4,051,303	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	
	D 新規就農者数	人	4	2	3	3	3	3	3	
事業費 指標	事業費	ア 国	千円	2,618	2,938	1,402	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	6,000	7,000	8,792	0	0	0
		オ 一般	千円	5,682	9,762	14,948	11,208	25,000	25,000	25,000
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	8,300	18,700	23,350	20,000	25,000	25,000	25,000

■開始背景と環境変化

開始背景
農業関連機関を一元化し、業務の合理化や迅速性を高めて農業者へのよりの確かな対応を行うことを目的に農業支援センターを設立し、町の農業振興を図るため、資金相談会を始め、各種研修会の開催、販売促進等を行っています。

環境変化
持続可能な農業を目指し、柑橘農家の所得向上や柑橘の新付加価値を創出するといった観点から「愛南柑橘加工施設整備に関する基本計画」が令和元年度に策定されました。このことにより、従来どおり河内晩柑生果の販売促進に注力しつつも、河内晩柑一次加工品の高付加価値化が求められるとともに加工用生果の高値買取が生産者から期待されることとなっています。

貢献する 総合計画 成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R02年度	R03年度	目標値
		愛南ゴールド等販売促進部会における河内晩柑等の販売額		120		
	河内晩柑の果汁及び果皮の販売数量 (委託搾汁分)		取得予定			—
	グリーン・ツーリズム等の体験提供イベント参加者数		130			143
	ホームページやSNSを活用した情報発信数		74			96



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度 の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	成果状況 (成果状況と原因)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) 河内晩柑生果に加えて果汁も販売用アイテムとして保有して認知度向上・消費拡大活動を展開したところ、相乗効果で生果及び果汁ともに売上げが前年対比で増加しました。 (原因) 河内晩柑の認知度向上や消費拡大を目的として、積極的にサンプル配布を行ったことが奏功し、少しずつ成果として表れていると考えます。 (余地) 愛南ゴールドという柑橘を知らなかったという声をいまだに耳にするため販売イベント等を積極的かつ地道に行い、認知度を向上させることで販売量拡大に繋げる余地は大いにあると考えます。
	効率化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 引き続き、営業活動を推進してPRに努めます。量、品質の安定的供給に関して、調達先生産者が限られる中、欲しい量、欲しい規格の確保ができないといった状況を少しでも回避するため、これまで以上に販売促進部会員との連携を密にしながら販売促進に取り組みます。また、ふるさと納税の返礼品としての河内晩柑の取扱量が激増している背景を受け、商工観光課との連携も深めていきます。
R04年度 の進捗状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input checked="" type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input checked="" type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	コロナ禍の影響があり、試食・試飲提供ができないなど愛南ゴールドの販売活動に制約がありましたが、生果販売額は前年対比で倍増しました。大口の取引が成約したことが理由としてありますが、取引先件数も増加しており、これまでの販売活動の成果が徐々に表れています。委託搾汁事業については、令和4年度に酒造メーカー2社から缶チューハイの新商品がそれぞれ発売されたことにより果汁の需要があるため保有在庫の当年度中の完売を見込んでいましたが、そこまでの受注が得られず約7トンの果汁を令和5年度に持ち越すことになりそうです。

■R05年度に向けて

事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

成果・コスト方向性

成果	R05年度以降の課題・改善案	コスト			
		向上	低下	維持	増加
		維持			
		低下			

令和3年度は低調だった果汁の需要が徐々に高まり、愛南ゴールド果汁を使用した加工品が流通することの相乗効果として愛南町産河内晩柑「愛南ゴールド」の認知度向上や消費拡大が期待できます。一方で、生果・果汁の需要が高まることで、農業支援センターを窓口として出荷する生果の調達に苦慮する状況が生まれており、現状の仕組みでは限界に近づいてきたと感じます。また、委託搾汁事業による愛南ゴールド果汁については、欧州での需要の高まりや酒造メーカーへの供給など販売量が読めない面もありますが、欠品や過剰在庫といった状況が生じないよう適正に管理しなければならぬ状況にあります。令和5年度においては、需要と供給のバランスを的確に判断してコスト抑制に努めます。

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C 農業支援センター総会資料より
	D 新規に農業経営を開始した数/年 (愛媛県が管理している新規就農者数+町が把握している新規就農者数)

基本情報	事業名称	青果市場運營業業										キーコード	328	継続維持
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏								
	総合計画体系	政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	施策	02 農林業の振興	基本事業	06 農業地域資源を活用した農作物の高付加価値化							
	財務会計	会計	01 款	06 項	01 目	02 事業1	032 事業2	006 事業3	006	所属名	農林課			

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	愛南町青果市場組合 地域住民に安心・安全な、また新鮮優良な作物を提供できます。本町の学校や保育園等に給食の食材として、供給することにより地産地消の促進に繋がります。	愛南町とえひめ南農協が出資した組合として、市場運営のための事業費を負担します。地域住民に新鮮で良質な地元の農産物を提供します。本町の農産物の市場取引や生産加工、貯蔵販売の指導、斡旋を促します。 【R5】 運営費の超過部分を負担します。

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 負担金額	千円	1,817	1,159	2,700	780	2,700	2,700	2,700
	B								
成果指標	C 作物の取扱量	t	122	125	122	122	122	122	122
	D								
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	2,700	0	0	0
		オ 一般	千円	1,817	1,159	0	780	2,700	2,700
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	1,817	1,159	2,700	780	2,700	2,700

■開始背景と環境変化

開始背景	地域住民に対して、新鮮で良質な地元の農産物を提供し、併せて需給者相互の福利増進を図るため愛南町青果市場組合を設立し、本町の農産物の市場取引、また生産加工や貯蔵販売の指導斡旋のあり方を検討しています。
環境変化	市場運営は、生産者の高齢化、販路の多様化の影響等で取引量も減り、赤字が拡大する状況となっています。平成30年度の行政評価委員会では廃止の答申がなされ、共同出資者であるJAえひめ南は令和4年度以降の運営費の負担を行わない方針となりました。生産者・仲買人は継続運営を強く望んでいます。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	愛南ゴールド等販売促進部会における河内晩柑等の販売額	120			300
	河内晩柑の果汁及び果皮の販売数量（委託搾汁分）	取得予定			—
	グリーン・ツーリズム等の体験提供イベント参加者数	130			143
	ホームページやSNSを活用した情報発信数	74			96

貢献

手段

■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ●貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ●見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）果実の取扱量が91t、野菜の取扱量が34tと総取扱数量は、前年比2.5%向上しました。それに伴い取扱手数料収入も6.6%向上しました。 （原因）4、5月に出荷のあった果実の隔年結果によるものです。 （余地）関係者（生産者・仲買人・従業員）が一丸となり経営改善に向け取組みを開始することとしています。
	（効率化余地） 効率性	■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 経営や運営方法など、組合そのものの技術的な改革に向け協議を行っています。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	令和4年7月から地域おこし協力隊を農業振興の一環として、青果市場の業務に一部従事しています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>低下</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			低下	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
					コスト																		
低下			維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
低下																							
赤字決算が今後も見込まれます。運営については、青果市場関係者と協議をすすめ改善策を探ります。																							

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	作物の取扱量
	D	

基本情報	事業名称	愛南グリーン・ツーリズム推進協議会補助事業										キーコード	330	継続維持		
	計画年度	平成 19 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	02	農林業の振興	基本事業	06	農業地域資源を活用した農作物の高付加価値化						
	財務会計	会計	01	款	06	項	01	目	02	事業1	032	事業2	006		事業3	007

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	愛南グリーン・ツーリズム推進協議会	3 手段 (R05年度)	豊かな自然環境に育まれた本町の農水産物を活用した郷土料理や農林漁業体験等を通じて、地域住民の愛郷心を育てるとともに、都市にはない農村の多様な価値をPRするため、愛南グリーン・ツーリズム推進協議会に補助金を交付します。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	地域住民や都市住民に対し、農林漁業のありのままの生活文化に触れる機会を創出することで、地域住民にはふるさとへの誇りと愛着を、都市住民にはゆとりやすらぎの時間と非日常の経験を提供することで、農林漁業の地域活性化と交流人口増加の一端を担います。	【事業内容】 町主催イベントでの各種体験や特産品を使用した食品の提供、自主イベントの開催、講習会や研修会への参加、会員による各種体験や農林漁家民宿への受け入れ等を行います。 【R5当初】 補助金額500,000円	

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 補助金額	千円	80	120	500	500	500	500	500
	B								
成果指標	C 愛南グリーン・ツーリズム年間受入者数	人	130	176	2,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	D								
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0		
		イ 県	千円	0	0	0	0		
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0		
		エ その他	千円	0	0	0	0		
		オ 一般	千円	80	120	500	500	500	500
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	80	120	500	500	500	500

■開始背景と環境変化

開始背景
都市と農村の交流による地域活性化を図ることを目的に設立されました。町補助金を活用し、家族や小グループの受け入れに加え、地元小学生を中心とした農林漁業体験の提供を行います。

環境変化
新型コロナウイルスの感染拡大に伴って、イベントが中止や自粛となる可能性があるため、情勢に対応した体験提供が求められます。また、首都圏等の体験型教育旅行(修学旅行)受入れに係る取組が令和4年度から本格化しており、都会暮らしの子どもたちへの田舎体験提供機会の増加が予想されます。課題として、会員の高齢化に伴い会員が減少傾向にあるため、新規会員の募集によって受入体制の強化を目指します。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献	愛南ゴールド等販売促進部会における河内晩柑等の販売額	120			300
	河内晩柑の果汁及び果皮の販売数量 (委託搾汁分)	取得予定			—
	グリーン・ツーリズム等の体験提供イベント参加者数	130			143
	ホームページやSNSを活用した情報発信数	74			96



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) 年間受入者数は176名で、前年に比べて46名の増加となりました。新型コロナウイルスの感染拡大に伴う活動縮小が続いていましたが、感染拡大が一時的に縮小した時期には当協議会主催イベントを行い、会員個人が提供する体験と併せて町の広報誌等を活用した周知活動を行ったことでコロナ禍で遠方への外出を自粛されている方を呼び込めたと考えます。 (余地) 新型コロナウイルスの感染状況を考慮し、状況に応じた対策を徹底することで今後新たな体験の提供は可能であると考えられます。また、町広報誌等を利用して、新規会員の増加を図るとともに協議会活動について情報発信を行うことにより、交流人口を増やすことができると考えます。
	(効率化余地)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 新型コロナウイルスの感染状況のほか、協議会員の高齢化や家庭の事情等によって、体験提供の自粛や受け入れ対応ができないことが多くなっているものの、現状どおり情勢や協議会の実情に合った受け入れ体制を維持しながら、グリーン・ツーリズム本来の目的を十分周知して、新規会員の育成を図ることが重要であると考えます。
R04年度の推進状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input checked="" type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input checked="" type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	新型コロナウイルスの影響を受けて例年7月に開催していた夏休み体験会が中止になりました。これに伴い、夏休み体験会に代わる活動として、夏休みを迎える町内小学生に向けて協議会会員個人で提供している体験メニューを一覧にしたチラシを配布して体験提供の機会を確保しましたが、こちらも新型コロナウイルスの影響で応募がほぼ無い結果となりました。また、コロナ禍がやや沈静化した11月には、町内の特別支援学級を対象とした体験提供イベントが実施できました。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了																
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="4">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト				向上	低下	維持	増加	維持				低下		
成果	コスト																	
	向上	低下		維持	増加													
	維持																	
低下																		
<p>令和4年度は、新型コロナウイルスの影響で協議会主催のイベント中止はもとより、シーズンごとに行われる会員個人の体験も満足に実施できていない状況です。このことから令和5年度以降、愛南グリーン・ツーリズムの活気や熱意が失われつつある現状を打破することが課題となります。</p> <p>改善案として、コロナ禍でもグリーン・ツーリズム体験の継続的な受け入れに成功している地域を視察して当協議会員に先進地域の活気ある雰囲気を感じてもらおうことで、愛南町でも取り入れられる改善策や新たな試みについて協議を重ねて実践し、多くの体験者が訪れる活気ある先進地域の一つになることを目指します。</p>																		

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	愛南グリーン・ツーリズム推進協議会総会資料
	D	

基本情報	事業名称	新規就農者研修補助事業										キーコード	334	継続縮小		
	計画年度	平成 17 年度 ~ 令和 08 年度		中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり			施策	02	農林業の振興			基本事業	01		担い手の育成と確保	
	財務会計	会計	01	款	06	項	01	目	03	事業1	032	事業2	001		事業3	002

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 将来の農業を担う新規就農者の確保育成を図ります。	本事業は「愛媛県次代を担う若い農林漁業就業促進事業」に則り、農業大学校等における研修を受けた方に対し、研修資金の償還金について県と町が1/2ずつ補助を行うものです。県は事業実施期間をH13～R8年度までとしており、助成・免除対象者の新規認定はH29年度までとしています。本町ではこれまで5名の認定者があり、うち3名は昨年度までに償還を終えています。 【R5】 研修資金の償還 2名：240千円

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 補助件数	件		3	3	3	2	1	1	1
	B 補助金額	円		360,000	360,000	360,000	240,000	120,000	120,000	120,000
成果指標	C 事業を活用している新規就農者数	人		5	5	5	5	5	5	5
	D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	180	180	180	120	60	60	60
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	180	180	180	120	60	60	60
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	360	360	360	240	120	120	120

■開始背景と環境変化

開始背景
 高校における奨学金の返還金や、農業大学校等における研修資金の償還金について助成又は免除し、本町の次代を担う新規就農者の確保育成を図ります。

環境変化
 本事業は「愛媛県次代を担う若い農林漁業就業促進事業」として実施されており、実施期間は平成13年度から令和8年度までとなっています。ただし免除対象者の認定は、平成29年度までとなっています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	新規就農者数(基本計画期間累計)	-			12
	認定農業者数	158			158
	農地所有適格法人数	14			18



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 農業大学校等で就学し、償還免除対象者の認定を受けた3名に対し研修資金の償還金補助を行いました。3名の就業状況も定着化しており、順調に成果を維持しています。 (原因) 研修資金の償還金補助が就業サポートに繋がっていると考えます。 (余地) 本事業の実施期間は平成13年度から令和8年度までとなっています。ただし免除対象者の認定は平成29年度までであり、平成29年度の新規認定者の1名追加をもって認定は終了しました。今後は償還が完了していない者に対し償還金補助を事務的に行います。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 要綱・要領に基づき適切に事務遂行しています。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	3名の対象者について県からの交付決定を受けており、順調に事務を遂行しています。

■R05年度に向けて

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

R05年度以降の課題・改善案	成果	コスト		
		低下	維持	増加
		向上	維持	低下

3名の対象者のうち1名が令和4年度に交付が終了します。さらに、令和5年度にも1名の対象者への交付が終了し、令和8年度には全対象者への交付が終了します。

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	本事業を実施し就業している新規就農者数(累計)
	D	

基本情報	事業名称	農業次世代人材投資事業										キーコード	336	継続維持		
	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	02	農林業の振興	基本事業	01	担い手の育成と確保						
	財務会計	会計	01	款	06	項	01	目	03	事業1	032	事業2	001		事業3	003

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	50歳未満の新規就農者 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図り青年就農者の増大を図ります。	新規就農者に対し、就農初期の定着化を図るため国庫支援等を行います。事業推進のため、HP等を利用したPR活動や愛南町担い手総合支援事業との連携により活用を促します。また、県農業指導班等と連携し経営農地の確認や青年等就農計画の作成補助を行い、新規就農の課題をともに考え、さらに個別面談等により本人の就農意欲や交付要件の確認を行った上で、担い手の適正確認を行います。支援開始後は、県、町（農業委員会を含む）、JA等で構成するサポートチームで就農状況確認を行い、「経営・技術」、「高農資金」、「農地」の指導等を通して地域農業に貢献する担い手の育成や定着を図ります。 【当初】 次世代人材投資資金 継続就農者4名：6,000千円 新規就農者育成総合対策（経営開始資金）継続就農者3名：4,500千円

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 補助件数	件	8	5	5	7	12	11	9	
	B 補助金額	円	10,642,360	6,750,000	7,500,000	10,500,000	21,900,000	20,400,000	18,000,000	
成果指標	C 補助を受け営農している成年就農者数（単年度）	人	8	8	5	7	12	11	9	
	D 補助後も就農している割合	%	93	87	81	88	85	85	85	
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円	10,642	6,750	7,500	10,500	21,900	20,400	18,000
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	0	0	0	0	0	0	0
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	10,642	6,750	7,500	10,500	21,900	20,400	18,000

■開始背景と環境変化

開始背景 農業従事者の高齢化が急速に進展する中、持続可能な強い農業を実現するためには、次世代を担う農業者の育成・確保に向けた取組を総合的に講じていく必要があります。本事業は国の事業（農業人材強化総合支援事業）として平成24年度から実施されています。就農後の青年就農者に対し資金交付を行うことにより、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図り、青年就農者の大幅な増大を図ることを目的としています。

環境変化 従来の青年就農給付金は、受給後の離農事例が見受けられたため、国は平成29年度から青年就農給付金事業を農業次世代人材投資事業に、さらに令和4年度からは新規就農者育成総合対策に改められました。本事業により、就農後の経営確立を目的として経営開始資金のほか、経営発展に必要な機械等の導入の取組を支援する助成金の交付についても制度化され、農業への人材の一層の呼び込みと定着を図ることとされました。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R02年度	R03年度	目標値
		新規就農者数（基本計画期間累計）		-		
	認定農業者数		158			158
	農地所有適格法人数		14			18



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）令和3年度は2名の新規採択者がいました。これまで36名（うち夫婦2件）が交付金を受けており、4名が離農しましたが、順調に成果を維持しています。 （原因）H29年度に事業名が青年就農給付金事業から農業次世代人材投資事業に変更となり、事業要件も年々厳しくなっています。そのため、新規就農の本格化を保留している者も数多く、新規採択者の増加が限定的でした。 （余地）継続的に新規就農を促すとともに、令和元年度からJAえひめ南による研修制度が実施されたため計画的な新規採択者の増加が期待できます。また、高齢化による遊休、リタイア農地の継承にも貢献できます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 要綱・要領に基づき適切に事務遂行しています。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	経営発展支援事業及び経営開始資金については、3名の新規就農者に係る事業計画の承認がされています。今後、愛媛県新規就農総合支援事業費補助金交付要綱等に基づき、手続きを進めています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了															
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	低下	維持	増加	維持				低下		
成果	コスト																
	向上	低下		維持	増加												
	維持																
	低下																
就農候補者の研修を支援し、担い手として育成する愛南町担い手総合支援事業と連携の上、計画的に新規就農者を確保していきます。																	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	補助を受け営農している成年就農者数
	D	補助後も就農している者の数/補助が完了した者の数

基本情報	事業名称	担い手協議会補助事業										キーコード	344	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	02	農林業の振興	基本事業	01	担い手の育成と確保						
	財務会計	会計	01	款	06	項	01	目	03	事業1	032	事業2	001		事業3	004

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	農業者、関係団体	町農業における経営改善及び生産技術の向上並びに女性の経営参画を推進するため、関係する各組織に補助金を交付します。 【当初】 補助金額 1,000千円
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	
本町の農業振興を支える多様な人材の確保、育成に繋がります。		

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 組織数	組織	4	4	4	4	4	4	4
	B								
成果指標	C 各組織の会員数	人	139	140	138	140	140	140	140
	D								
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	1,000	300	1,000	1,000	1,000	1,000
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	1,000	300	1,000	1,000	1,000	1,000

■開始背景と環境変化

開始背景 本町の農業振興を支える多様な人材の確保、育成するため、関係する各組織との連携や活動を通じて、農業経営や社会参画活動の推進を図るため、愛南町担い手協議会を設立し、本町の農業振興の向上、併せて活性化のあり方を検討しています。愛南町補助金等交付規則に準じて支援を行います。

環境変化 近年における農業、農村の現状は、傾斜する異常気象等の自然災害のほか、鳥獣被害の急増、過疎化、高齢化の進行、担い手不足など、様々な問題、課題が山積みとなっており大きな変革の時を迎えています。本町においても、例外ではなく特に担い手不足は深刻な問題となっています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	新規就農者数(基本計画期間累計)	-			12
	認定農業者数	158			158
	農地所有適格法人数	14			18



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため4団体とも活動が限定的でした。 (原因) 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、現地研修やセミナー等の活動を控えました。 (余地) 各関係団体が密に連携することにより愛南農業の維持発展のため、他産地での先進事例なども共有し諸問題の解決に向けた取組を主体的に実施していく必要があります。
	(効率化余地)	■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 補助金等交付規則に基づき、事務は適切に遂行しています。各組織の会員数が減少しそうな背景も踏まえ、各組組織等が今以上に連携し諸問題の解決に向け主体的に活動していく必要があります。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	補助金等交付規則に基づき、事務は適切に遂行しています。ただし、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、活動が限定的になる可能性があります。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	次年度以降も引き続き事務を適切に進めていきます。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	各組織の会員数
	D	

基本情報	事業名称	農地中間管理事業										キーコード	908	継続維持		
	計画年度	平成 27 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	02	農林業の振興	基本事業	02	農地の継承						
	財務会計	会計	01	款	06	項	01	目	03	事業1	032	事業2	002		事業3	021

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	<p>農地の貸手及び借手</p> <p>2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）</p> <p>担い手へ農地の集積や、耕作放棄地の解消を図れます。</p>	<p>「担い手の農地利用が全農地の8割を占める農業構造の実現」という国の目標を達成するため、農地中間管理事業の推進に関する法律に基づき、農地中間管理機構を担い手への農地集積・集約化と耕作放棄地の発生防止・解消を進める中核的な事業体として位置づけ実践を図ります。その推進を図るため、農地中間管理機構は全ての市町に、その同意を得て業務を委託しています。愛南町もその委託を受け、本事業の推進を図る取り組みを実施します。</p> <p>【R5】 農地中間管理事業を活用した農地貸借の周知及びマッチングを図ります。</p>

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 契約実績件数	件		1	1	1	1	1	1	1
	B									
成果指標	C 担い手への集積・集約化面積	a		278	316	316	338	368	398	428
	D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	246	246	246	246	246	246	246
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	0	0	0	0	0	0	0
	カ 事業費（ア～オ合計）	千円		246	246	246	246	246	246	246

■開始背景と環境変化

開始背景
農地中間管理事業は、担い手へ農用地利用の集積・集約化を進めるため、農地中間管理機構（えひめ農林漁業振興機構）が中間的受け皿となって推進する事業で、国策として平成27年度から実施されています。集積化が達成された場合は協力金が交付されるなどの特徴があります。

環境変化
えひめ農林漁業振興機構が農地管理を行わないため、貸し手の借り手のマッチングに伴う事務は各自治体に委託されています。愛媛県は果樹中心の営農を行っている影響もあり、集積化が進んでいない現状となっています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	新規利用権設定数(基本計画期間累計)	-			296
	農地利用集積面積	300			300



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的の妥当性	<p>■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業</p> <p>■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり</p>
	（成果状況と原因）の有効性	<p>■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化</p> <p>■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし</p> <p>（状況）令和3年度は農地中間管理機構を介し、1件38aの農地について貸し付けが行われました。 （原因）協力金の交付が大きなメリットですが、要件が厳しいことや、権利設定に時間を要することから活用は限定的です。特に愛媛県は果樹中心の営農を行っていることも影響しているものと思われます。 （余地）今後は、認定農業者向けの補助事業や、地域計画の推進において中間管理事業の活用を図ってまいります。</p>
	（効率化余地）の効率性	<p>■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切</p> <p>事業の更なる推進を図るため、中間管理機構と効率化などを検討する必要があります。</p>
R04年度の進捗状況	進捗	<p>■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調</p> <p>■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調</p>
	状況コメント	令和4年度の事業活用見込は2件となっており、農地中間管理機構との事務手続きを進めております。

■R05年度に向けて

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

R05年度以降の課題・改善案	成果	コスト			
		向上	低下	維持	増加
		維持			
		低下			

次年度以降も安定した事業活用につながるよう、農業者に対して周知を行ってまいります。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	農地中間管理事業を活用した集積面積
	D	

基本情報	事業名称	野菜産地化推進補助事業						キーコード 335	
	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏		
	総合計画体系	政策 03	活力ある産業を育てるまちづくり			施策 02	農林業の振興		
	財務会計	会計 01	款 06	項 01	目 03	事業1 032	事業2 003	事業3 028	所属名 農林課

継続維持

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）
 農業者

2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）
 振興作物の作付が増加します。

3 手段（R05年度）
 野菜の産地化を推進するため、JAえひめ南が振興している5品目（ブロッコリー、ナス、スイートコーン、サトイモ、オクラ）の出荷を前提として、町内在住農家（町内農地に限る）が購入した種苗代に対し助成を行い、野菜の産地化を推進します。
 ・助成要件 原則農協で購入した種苗であること。
 農協等に出荷をしていること。
 ・補助率 1/2以内
 【R5】
 補助金額：6,252千円

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 補助件数	件	94	100	110	110	110	110	110
	B 補助金額	千円	6,837	7,696	6,252	6,252	6,252	6,252	6,252
	C 振興作物作付面積	a	3,626	4,155	3,306	3,319	3,319	3,319	3,319
	D								
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	6,252	6,252	0	0	0
		オ 一般	千円	6,837	1,444	0	6,252	6,252	6,252
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	6,837	7,696	6,252	6,252	6,252	6,252

■開始背景と環境変化

開始背景
 JAえひめ南が作成する野菜産地強化計画において産地化を目指す作目に位置付けられた農作物の出荷を目的に作付を行った農業者に対して補助金を交付することで、町における野菜産地化対策の一環として競争力のある産地の構築を図ります。

環境変化
 国が転作を進めている中、JAえひめ南が野菜産地強化計画において振興品目（6品目）を定めており、野菜の産地化を目指していましたが、この計画が平成30年度末に終期を迎え、令和元年度から新しい振興品目（4品目）に変わりました。令和4年度から振興品目にオクラが追加され、5品目への助成を行います。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献	産地化、高付加価値化を進める農産物（野菜）の作付面積	36.3			40.0
	産地化、高付加価値化を進める農産物（柑橘）の作付面積	449.7			450.0
	水田の有効活用面積	24.4			28.0
	セーフティネット加入経営数	422			422

貢献

手段

■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）振興作物の作付面積は前年度から529a増加しました。 （原因）令和2年度にコロナ対策事業として農水省が打ち出した「高収益作物次期作支援交付金」に申請した農家について、野菜部門の申請の要件として作付面積の拡大があったため、申請した多くの農業者は作付面積の拡大を図りました。その結果として、一人当たりの作付面積が拡大したと考えられます。 （余地）引き続き当事業の周知をえひめ南農協と協働で行い、振興作物の作付面積拡大に努めたいと考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 要綱・要領に基づき適切に事務遂行しています。振興作物の品目については、令和元年度に品目が変わり、4品目となりました。以後、これら品目について推進を図ります。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	春ブロッコリーについては、予定通りに事務手続きが完了しました。今後申請がある予定のナス、スイートコーン、秋冬ブロッコリー、サトイモについても、円滑に事務手続きを進めます。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																		
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td rowspan="2">向上</td> <td>コスト</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低下</td> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	向上	コスト	低下	維持	増加	維持				低下	維持				低下		
成果	向上	コスト			低下	維持	増加													
		維持																		
	低下	維持																		
		低下																		
近年、水田における裏作ブロッコリーの作付面積が増加しました。今後も、野菜の産地化が後押しできるよう、関係機関と連携して事業を進めていきます。																				

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	振興作物作付面積
	D	

基本情報	事業名称	経営所得安定対策等推進補助事業						キーコード	345	継続維持
	計画年度	平成 23 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏			
	総合計画体系	政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	施策	02 農林業の振興		基本事業	03 経営安定と産地化の推進		
財務会計	会計	01 款	06 項	01 目	03 事業1	032 事業2	003 事業3	030 所属名	農林課	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	愛南町農業再生協議会 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 経営所得安定対策を推進することにより、農業者の所得が向上します。	経営所得安定対策及び水田活用の直接支払交付金を円滑に推進するために必要なシステム開発等の経費を確保するとともに、現場における事業推進や作付確認等を行う必要経費に使用します。 【R5】 事業内容 ・経営所得安定対策の普及・推進活動 ・対象作物の農業者別生産数量目標の設定ルール等の検討 ・農業者に対する説明、交付申請書や営農計画書等申請書類の配布・回収 ・対象作物の作付面積等の確認 ・産地交付金の要件の検討

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 経営所得安定対策申請者数	人		67	68	65	65	65	65	65
	B									
成果指標	C 経営所得安定対策受給者数	人		67	68	65	65	65	65	65
	D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	4,218	2,900	318	318	320	320	320
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	0	0	0	0	0	0	0
	カ 事業費（ア～オ合計）	千円		4,218	2,900	318	318	320	320	320

■開始背景と環境変化

開始背景
 経営所得安定対策直接支払推進事業実施要領に基づき平成23年度より実施の経営所得安定対策等の交付事務を円滑に実施するため、町等地域段階において、農業再生協議会を活用し行政と農業者団体等が連携した取組を進めています。

環境変化
 米政策の転換期を迎えており、再生協議会で策定する水田収益力強化ビジョン等の見直しを関係機関、生産者等で新たに策定する必要があります。また、米の直接支払交付金が平成29年度で終了となり、野菜等の産地交付金、飼料用米等の戦略作物助成の申請者のみとなりました。事務の効率化のため、現地確認システム等の推進事務費が認められようになり、システムの保守等に係る経費について対応しています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R02年度	R03年度	目標値
	産地化、高付加価値化を進める農産物（野菜）の作付面積		36.3			40.0
	産地化、高付加価値化を進める農産物（柑橘）の作付面積		449.7			450.0
	水田の有効活用面積		24.4			28.0
	セーフティネット加入経営数		422		422	

貢献

手段

■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 令和3年度の受給者数は68人と前年度から1人増加しました。令和3年度の水田活用の直接支払交付金は23,858,004円で前年度から3,712,495円増加しました。 (原因) 交付金総額の増額の要因は主食用米から飼料用米への転換によるものです。また、平成29年度実績から受給者数が大幅に減少している要因は米の直接支払交付金が平成29年度末で終了となったためです。 (余地) 地域振興作物の作付面積は順調に増加をしています。今後、稲作から高収益作物への作目転換が図られる可能性があります。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 要綱・要領に基づき適切に事務遂行しています。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調
	状況コメント	令和4年度の申請者数は63名で前年度実績の受給者数68名より減少しています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了							
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table> 地域振興作物を中心に転作を推進し、今後も水田の有効活用を図り農業者の所得向上につなげます。	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持
成果	向上 維持 低下	コスト							
		低下	維持	増加					

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	経営所得安定対策受給者数（様式7号より）
	D	

基本情報	事業名称	愛南柑橘管農環境改革推進事業										キーコード	930	継続維持		
	計画年度	平成 28 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり			施策	02	農林業の振興			基本事業	03		経営安定と産地化の推進	
	財務会計	会計	01	款	06	項	01	目	03	事業1	032	事業2	003		事業3	031

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	農業者（主に柑橘農業者） 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 持続可能なまちづくりを支える愛南柑橘産業の確立を目指しています。	本事業は平成28年度に策定した「愛南柑橘管農環境改革プラン」に基づき、柑橘農家等が構成する「愛南柑橘管農環境改革推進協議会」が中心となって各種施策を実施するものです。引き続き、委託搾汁による柑橘果汁のテスト販売や河内晩柑のブランディング事業を行い、販売先の確保を進めながら加工施設整備の可能性を模索します。さらに、担い手の確保・育成、円滑な園地継承、労働力確保など生産支援に向けた活動を中心に、将来像である「持続可能なまちづくりを支える愛南柑橘産業の確立」を実現するため、課題解決に向けた検討を継続的に進めます。 【当初】 ・担い手の確保（担い手募集・確保／園地継承の推進／労働力確保（主に町内）） ・インフラ整備の推進（加工施設の可能性を模索／優良園地等の模索、整備） ・6次産業化・ブランドの確立（販売促進・河内晩柑ブランディング）

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 柑橘協議会開催回数(H28は調査回数)	回	2	1	3	3	3	3	3	
	B									
成果指標	C 柑橘耕地面積(H28は当農改革プラン策定進捗率)	ha	446	449	449	451	450	450	450	
	D 設定農業者数(認定新規就農者を含む)	人	112	108	111	100	126	126	126	
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	275,000	
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円	6,600	0	0	0	0	0	
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		オ 一般	千円	1,036	77	398	411	3,500	3,500	323,500
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	7,636	77	398	411	3,500	3,500	598,500

■開始背景と環境変化

開始背景 平成28年3月に策定した「愛南町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の活力ある産業を育てる基本目標を実現させるため、平成28年度に地方創生加速化交付金を活用し「愛南柑橘管農環境改革プラン」を策定しました。今後、持続可能なまちづくりを支える愛南柑橘産業の確立を目指して、プランの実践に取り組みます。

環境変化 独自の販路を開拓している柑橘経営体が半数を占めることもあり、事業の実践については愛南柑橘管農環境改革推進協議会での話し合いが不可欠です。加工施設整備については、当面は委託搾汁によるテスト販売により可能性を模索します。併せて、担い手の確保・育成、円滑な園地継承、労働力確保など生産支援に向けた活動を中心に、持続可能なまちづくりを支える愛南柑橘産業の確立を目指します。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	産地化、高付加価値化を進める農産物（野菜）の作付面積	36.3			40.0
	産地化、高付加価値化を進める農産物（柑橘）の作付面積	449.7			450.0
	水田の有効活用面積	24.4			28.0
	セーフティネット加入経営数	422			422



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）柑橘加工に関しては、当面委託搾汁によるテスト販売により可能性を模索します。 （原因）委託製造によるテスト販売等の展開を踏まえ、愛南柑橘管農環境改革プランの実行に向け、関係者の合意形成に努める必要があります。 （余地）河内晩柑果皮の需要拡大や委託製造によるテスト販売等で加工商品の販路拡大及び付加価値向上の実現を目指します。
	（効率化余地）	■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 愛南柑橘管農環境改革プランに基づき事務遂行しています。柑橘加工に関する委託製造によるテスト販売等の展開を踏まえ、関係者への合意形成や説明責任に努めながら愛南柑橘の付加価値向上の実現を目指します。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	委託搾汁による柑橘果汁のテスト販売や河内晩柑のブランディング事業を行い、販路拡大を目指しています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="4">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 引き続き、委託搾汁による柑橘果汁のテスト販売や河内晩柑のブランディング事業を行い、販路拡大を目指します。	成果	コスト				向上	低下	維持	増加	維持				低下		
成果	コスト																	
	向上	低下		維持	増加													
	維持																	
低下																		

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	果樹統計の柑橘耕地面積
	D	担い手調査で計上する果樹に係る認定農業者数

基本情報	事業名称	J A えひめ南南宇和部会活動補助事業										キーコード	1087	継続維持		
	計画年度	令和 02 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	02	農林業の振興	基本事業	03	経営安定と産地化の推進						
	財務会計	会計	01	款	06	項	01	目	03	事業1	032	事業2	003		事業3	033

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	J A えひめ南農協南宇和稲作部会、野菜部会、果樹部会、肉用牛部会	3 手段（R05年度）	稲作部会、野菜部会 果樹部会、肉用牛部会に補助金を交付します。 【当初】 ・稲作部会／営農改善、農業技術に関する調査研究、指導、先進技術研修講習会を開催し、意識改革を推進します。 補助金額 200千円 ・野菜部会／所得向上及び生産量拡大に向けた調査研究、指導、先進技術研修講習会を開催し、意識改革を推進します。 補助金額 320千円 ・果樹部会／果樹生産技術及び経営等に関する研究や講習会を開催し、スキル向上を目指します。 補助金額 230千円 ・肉用牛部会／視察、調査研究、研修会、講習会を開催し、生産拡大及びスキル向上を目指します。 補助金額 120千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	各生産部会の活動を通じて、技術の向上、連携強化、収益性確保、生産拡大及び品質向上を推進することにより、ブランド力の強化に繋がります。		

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 補助金額	円	870,000	0	870,000	870,000	870,000	870,000	870,000
	B								
成果指標	C 水稲・振興作物の作付面積、柑橘栽培面積	ha	874	866	853	866	853	853	853
	D 飼養頭数	頭	153	156	170	156	170	170	170
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	870	0	870	870	870	870
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	870	0	870	870	870	870

■開始背景と環境変化

開始背景	農業生産者との情報共有や栽培等指針の連携を図るため、組織された部会です。愛南町補助金等交付規則に基づいて支援を行います。
------	--

環境変化	農業を取り巻く環境が厳しくなる中で、JA、農業者が連携の上、農業の維持発展を目指し、人材も確保していきます。
------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	産地化、高付加価値化を進める農産物（野菜）の作付面積	36.3			40.0
	産地化、高付加価値化を進める農産物（柑橘）の作付面積	449.7			450.0
	水田の有効活用面積	24.4			28.0
	セーフティネット加入経営数	422			422

貢献

手段

■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）令和3年度は、いずれの部会の活動も限定的でした。 （原因）新型コロナウイルス感染拡大防止のため、いずれの部会も視察研修等の活動ができませんでした。 （余地）実施できなかった視察研修及び販売促進活動を強化し、部会活動の発展に貢献します。
	（効率化余地） 効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 補助金等交付規則に基づき、事務を適切に実施しています。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	補助金等交付規則に基づき、事務を適切に遂行しています。ただし、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、活動が限定的になる可能性があります。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了													
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td rowspan="4">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持	増加					
成果	向上 維持 低下	コスト													
		低下			維持	増加									
次年度以降も引き続き事務を適切に進めていきます。															

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	経営所得安定対策現地確認、野菜産地化の苗代補助事業、果樹統計
	D	畜産環境保全指導事業調査

基本情報	事業名称	農業経営セーフティネット加入促進補助事業						キーコード	1114	
	計画年度	令和 03 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏		
	総合計画体系	政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	施策	02 農林業の振興		基本事業	03	経営安定と産地化の推進	
	財務会計	会計	01 款	06 項	01 目	03 事業1	032 事業2	003 事業3	034 所属名 農林課	

継続維持

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	町内に住所を有する農業者（個人、法人又は団体）	新型コロナウイルス感染症拡大の影響や今後起こり得る自然災害による農業収入の減少等に備えるため、農業共済組合が実施する農業保険法（昭和22年法律第185号）97条に規定する農業共済事業（農作物共済・家畜共済・果樹共済・畑作物共済・園芸施設共済等）及び175条第2項に規定する農業経営収入保険事業（農業経営収入保険事業のみ）に加入する農業者に対して保険料の一部を補助します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【R5】町内に住所を有する農業者の保険料又は掛金の一部を助成 補正予算額：補助金4,000千円 補助率：保険料（掛け捨て部分のみ）の1/2（上限20万円）
	新型コロナウイルス感染症拡大の影響や今後起こり得る自然災害による農業収入の減少等に備えるため、地域の農業者が農業保険（収入保険・農業共済）に加入する場合に、加入者が負担する保険料や共済掛金の一部について、農業者の負担軽減とリスクへの備えの強化を図り、もって地域農業の維持を図ります。	

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
事業費・指標	活動指標	A セーフティネット加入者数	人		397	422	400	0	0
		B							
	成果指標	C							
		D							
事業費	財源内訳	ア 国	千円		2,722	4,000	0	0	0
		イ 県	千円		0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0
		エ その他	千円		0	0	0	0	0
		オ 一般	千円		898	0	4,000	0	0
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円		3,620	4,000	4,000	0	0

■開始背景と環境変化

開始背景 農業は、自然災害による収量減少や市場価格の低迷など、様々なリスクにさらされている産業であり、このようなリスクに対応して農業経営の安定を図る観点からセーフティネットへの加入の意義は高まっている状況にあり、保険料の一部を補助することにより加入促進を図ります。

環境変化 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、需要の減少に伴い市場価格が低下・低迷しています。また、令和3年2月16日付け2経営第285号にて農林水産省経営局長より農業経営収入保険の保険料補助についても文書が発出され公的な関与も求められている状況にあります。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	産地化、高付加価値化を進める農産物（野菜）の作付面積	36.3			40.0
	産地化、高付加価値化を進める農産物（柑橘）の作付面積	449.7			450.0
	水田の有効活用面積	24.4			28.0
	セーフティネット加入経営数	422			422

貢献

手段

■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）収入保険事業は、新規加入者が8名増え、農業共済事業は加入者数が333名減少をしました。 （原因）農業共済事業から収入保険事業に移行をしたことと、令和3年度から農業共済事業の内、水稲共済の加入条件に下限作付面積が付されたことにより総加入数が減少をしました。 （余地）継続的に支援を行うことで、セーフティネットへの加入促進が図られます。
	（効率化余地） 効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	愛媛県農業共済組合と連携し、セーフティネット加入促進に努めます。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																				
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			低下	維持	増加	成果	向上				維持				低下		
		コスト																				
		低下	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
低下																						
農業者の経営安定化を図ることを目的に継続して支援を行います。																						

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	農作物鳥獣害防止対策推進事業										キーコード	333	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	02	農林業の振興	基本事業	04	農地の保全・農村環境の整備						
	財務会計	会計	01	款	06	項	01	目	03	事業1	032	事業2	004		事業3	018

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	鳥獣被害対象者	3 手段 (R05年度)	鳥獣法 (環境省)、県鳥獣保護管理事業計画等に基づき、野生鳥獣類による農作物等の被害防止対策の推進強化を図ります。農作物鳥獣被害防止対策推進事業費補助金を交付し、被害防止施設 (電気柵、ワイヤーメッシュ柵等) の整備を行います。鳥獣害に強い地域づくり事業補助金を交付し、野生鳥獣に対する地区による追い払いを支援します。城辺地区及び御荘地区に設置する「囲いわな」の監視・捕獲を南宇和猟友会に委託します。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	農作物の鳥獣被害を軽減することで、安定した生産と生産意欲向上を図ります。	【当初】 農作物鳥獣被害防止対策推進事業費補助金 1,000千円 鳥獣害に強い地域づくり事業補助金 500千円 囲いわな監視・捕獲委託料 528千円	

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 補助件数	件	15	9	90	55	90	90	90	
	B 補助金額	千円	534	265	2,000	1,500	2,000	2,000	2,000	
	C 被害面積	ha	11.97	11.53	11	10	10.39	10.39	10.39	
	D 被害金額	千円	19,179	19,258	19,000	19,000	17,332	17,332	17,332	
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0			
		イ 県	千円	0	0	0	0			
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0			
		エ その他	千円	0	0	0	0			
		オ 一般	千円	924	1,552	2,528	2,028	2,528	2,528	2,528
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	924	1,552	2,528	2,028	2,528	2,528	2,528

■開始背景と環境変化

開始背景	鳥獣の生息分布域の拡大、過疎化や高齢化による耕作放棄地の増加等に伴い、中山間地域等を中心に鳥獣による農作物被害が深刻化しているため、猟友会等による個体数調整、地域及び個人による侵入防止柵等の設置により農作物被害の軽減を図っています。
環境変化	猟友会等による有害鳥獣駆除、事業の活用による侵入防止柵の設置を行っているところではありますが、有害鳥獣の個体数については増加傾向にあります。そのため引き続き事業を行っていく必要があります。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	鳥獣被害面積	11.97			10.00
	農業施設整備完了割合	91.4			100



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	<ul style="list-style-type: none"> ■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	有効性 (成果状況と原因)	<ul style="list-style-type: none"> ■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし <p>(状況) 今年度の被害面積は11.53haで昨年度から0.44ha減少、被害金額は19,258千円で昨年度から79千円増加しており、昨年比の成果状況はほぼ横ばいとなっております。 (原因) 継続的に事業を行うことによる効果発現であると考えられます。(余地) 有害鳥獣が増加傾向にあるため、本事業を積極的に活用するよう周知します。</p>
	効率性 (効率化余地)	<ul style="list-style-type: none"> ■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 <p>要綱に基づき適切に事務遂行しています。</p>
R04年度の進捗状況	進捗	<ul style="list-style-type: none"> ■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	現時点での補助金申請件数は、昨年より多いペースで申請があり農作物被害対策の推進が図られています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	<ul style="list-style-type: none"> ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了 												
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>猿被害については、年々増加傾向にありますので、状況に応じて臨機応変に対応策を検討する必要があります。また、鳥獣害に強い地域づくり事業補助金を交付することで地区による野生動物の追い払いを支援します。</p>	成果	コスト			向上	維持	増加	維持			低下	
成果	コスト													
	向上	維持		増加										
	維持													
低下														

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	取組個票より
	D	取組個票より

基本情報	事業名称	中山間地域等直接支払推進事業										キーコード	337	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	02	農林業の振興	基本事業	04	農地の保全・農村環境の整備						
	財務会計	会計	01	款	06	項	01	目	03	事業1	032	事業2	004		事業3	019

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

集落協定

生産条件が不利な中山間地域の集落に対し、協定を結び交付金を交付することにより、中山間地域の有する水源かん養機能等の多面的機能の発揮の維持・促進を図ります。
 協定集落 40集落(10割:27集落、8割:13集落、急傾斜加算:6集落)
 対象面積 田:1,080,732㎡畑:2,268,681㎡合計3,349,413㎡加算面積:346,054㎡
 補助率 本体交付金(国1/2、県1/4、町1/4)、推進交付金(国100/100以内)

【R5】
 本体交付金 48,019千円
 事務費 250千円

協定集落全体で行う農道等の草刈り等の共同活動を通じ、集落の活性化・耕作放棄地等の発生を防止し、水源かん養等の多面的機能を確保します。

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 集落数	集落		40	40	40	40	40	40	40
	B 交付金額	千円		46,561	47,225	47,225	48,019	48,019	48,019	48,019
成果指標	C 農業生産活動等の実施面積	㎡		3,201,637	3,252,661	3,252,344	3,349,413	3,349,413	3,349,413	3,349,413
	D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	35,089	35,609	35,608	36,199	36,203	36,203	36,203
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	11,724	11,871	11,867	12,070	12,066	12,066	12,066
		カ 事業費(ア～オ合計)	千円	46,813	47,480	47,475	48,269	48,269	48,269	48,269

■開始背景と環境変化

開始背景
 農業の生産条件が不利な地域における農業生産活動を継続するため、国及び地方自治体による支援を行う制度として、平成12年度から実施しています。

環境変化
 平成27年度からは、法律に基づいた安定的な措置として実施されています。平成30年度事業から、超急傾斜加算措置への取組集落が増加しています。また、令和2年度からは第5期対策へと移行しております。協定集落、協定農地、協定参加者の減少が全国的に懸念されており、本町においても農地維持のために説明会等で事業の周知を図る必要があります。

貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
鳥獣被害面積	11.97			10.00
農業施設整備完了割合	91.4			100



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) 農業生産活動等の実施面積は約5ha増加しています。 (原因) 協定参加者数に大きな変動はないため、農地の集積等を行うことで、協定面積が増加していると考えられます。 (余地) 協定参加者を増加させる、農地の集積を行うことなどで、対象農地を増やすことが考えられます。
	(効率化余地)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 要綱・要領に基づき適切に事務遂行しています。
R04年度の進捗状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	町内40集落協定のうち7集落から農地の変更要望があり、令和3年度と比較して、約9.4haの増加となりました。該当する集落への変更認定も完了し、円滑に事業を遂行しています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了												
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 今後も各集落協定との連携を図り、農業生産活動等の実施面積を拡大させ、中山間地域における農業活動の振興を図っていきます。	成果	コスト			向上	低下	維持	維持			低下	
成果	コスト													
	向上	低下		維持										
	維持													
低下														

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	農業生産活動等の実施面積
	D	

基本情報	事業名称	鳥獣被害防止総合対策事業										キーコード	909	継続維持		
	計画年度	平成 19 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	02	農林業の振興	基本事業	04	農地の保全・農村環境の整備						
	財務会計	会計	01	款	06	項	01	目	03	事業1	032	事業2	004		事業3	020

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	有害鳥獣による農作物被害を受けている農業者等	鳥獣法(環境省) 県鳥獣保護管理事業計画等に基づき、野生鳥獣類による農作物等の被害防止対策の推進強化を図ります。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	【当初】 遠隔操作機能付大型捕獲檻 システム通信費 (1年分) 126千円
農作物被害の減少を図るため、有害鳥獣の駆除等を行い生産者の意欲の向上を図ります。		

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 補助金額	千円		45,491	38,947		-	50,320	50,320	50,320
	B									
成果指標	C 農作物被害面積	ha		11.97	11.53		10	10.39	10.39	10.39
	D 農作物被害金額	千円		19,179	19,258		19,000	17,332	17,332	17,332
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0		0	0	0	0
		イ 県	千円	34,762	26,853		0	35,220	35,220	35,220
		ウ 地方債	千円	0	1,000		0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0		0	0	0	0
		オ 一般	千円	10,729	12,146		126	15,100	15,100	15,100
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	45,491	39,999		126	50,320	50,320	50,320

■開始背景と環境変化

開始背景	鳥獣の生息分布域の拡大、過疎化や高齢化による耕作放棄地の増加等に伴い、中山間地域等を中心に深刻化しているため、猟友会等による個体数調整、地域及び個人による侵入防止柵等の設置による農作物被害の軽減を図っています。	環境変化	猟友会等による有害鳥獣駆除、事業の活用による侵入防止柵の設置を行っているところではありますが、有害鳥獣の個体数は増加傾向にあります。そのため引き続き事業を行っていく必要があります。
------	---	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	鳥獣被害面積	11.97			10.00
	農業施設整備完了割合	91.4			100



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 侵入防止柵を設置した区域の被害は減少していますが周辺の未設置区域に被害が出ています。 (原因) 猟友会、わなの会による捕獲頭数は増加していますが、侵入防止柵の設置していない場所に鳥獣が移動していると思われます。 (余地) 電気柵や鉄柵で囲っていない場所には捕獲檻を設置するなどの対策を取ることで被害の軽減を図ることができると考えられます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 要綱・要領に基づき適切に事務遂行しています。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	鳥獣被害防止総合対策事業及び鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業については予定通りです。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了										
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td rowspan="3">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持	増加		
成果	向上 維持 低下	コスト										
		低下			維持	増加						
本年の見込みでは、令和3年度捕獲活動実績と比較し、横ばいの見込みです。愛南町鳥獣被害防止対策協議会に対して補助金を交付し、野生鳥獣類の侵入防止柵の資材を購入し、地元施工による設置、南宇和猟友会及び愛南わなの会による有害鳥獣の駆除を行います												

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	取組個票より
	D	取組個票より

基本情報	事業名称	フレッシュー本松出荷者協議会補助事業						キーコード 343		継続維持
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏			
	総合計画体系	政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	施策	02 農林業の振興		基本事業	06 農業地域資源を活用した農作物の高付加価値化		
	財務会計	会計	01 款 06 項 01 目 03 事業1 032 事業2 006 事業3 008	所属名	農林課					

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	フレッシュー本松出荷者協議会、農業者	3 手段 (R05年度)	集客及び売上増加を図るため、町内で開催する各種イベントへの参加、出展のほか、独自のイベント開催に必要な経費の一部を補助します。 【当初】 補助金額 150千円
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	出荷者の販路拡大、併せて収益の増加に繋がります。		

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 出荷者数	件	247	248	220	220	220	220	220	
	B									
成果指標	C フレッシュー本松販売金額	千円	96,336	91,777	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	
	D									
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	150	0	150	150	150	150
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	150	0	150	150	150	150

■開始背景と環境変化

開始背景 平成18年度から指定管理者制度により民間事業者等が有する経験と実績、ノウハウを活用し、利用者へのサービス向上と管理経費の縮減を図っている本施設において、出荷物の販路拡大等に寄与するため、フレッシュー本松出荷者協議会を設立し、施設の集客及び販売額の向上を検討しています。愛南町補助金等交付規則に基づいて支援を行います。

環境変化 近隣への同類施設の進出により減少傾向にある販売額の歯止め及び回復方向への転換を図るため、イベント等を計画、実施し出荷物の販路拡大を始め、集客増加を図っています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献	愛南ゴールド等販売促進部会における河内晩柑等の販売額	120			300
	河内晩柑の果汁及び果皮の販売数量 (委託搾汁分)	取得予定			—
	グリーン・ツーリズム等の体験提供イベント参加者数	130			143
	ホームページやSNSを活用した情報発信数	74			96

貢献

手段

■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) 令和3年度の売上げは前年度と比べ4,565千円減少し、目標値には達成しておりません。 (原因) 新型コロナウイルス感染拡大防止のため集客イベント等を制限したことにより、来客数が減少したことが原因です。 (余地) 新型コロナウイルスの影響で、計画していたイベント等が実施できませんでした。来期は収益を増加させるイベント等の実施を検討し、出荷物の販路拡大を目指します。
	(効率化余地)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 補助金等交付規則に基づき、事務を適切に実施しています。
R04年度の進捗状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	補助金等交付規則に基づき、事務を適切に遂行しています。ただし、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、活動が限定的になる可能性があります。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了							
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持
成果	向上 維持 低下	コスト							
		低下	維持	増加					
次年度以降も引き続き事務を適切に進めていきます。									

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	フレッシュー本松販売金額
	D	

基本情報	事業名称	菊川農村研修センター管理運営事業										キーコード	346	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	02	農林業の振興	基本事業	04	農地の保全・農村環境の整備						
	財務会計	会計	01	款	06	項	01	目	04	事業1	032	事業2	004		事業3	021

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	1 管理対象 菊川農村研修センター 2 運営対象 菊川公民館区住民及び利用者	1 管理 (1) 経常経費の適正化を図ります。 (2) 保守点検等の業務 (防火対象物点検、消防用設備保守点検、浄化槽保守点検、施設清掃) を委託します。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	
センターが適正に管理され、公民館区住民及び利用者が安全・快適に利用できるようになります。		

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 菊川公民館管理運営関係者数	人		9	10	10	10	10	10	10
	B 菊川公民館運営審議会開催回数	回		2	2	3	3	3	3	3
	C 菊川農村研修センター管理上の不具合・トラブル件数	件		0	0	0	0	0	0	0
	D 菊川農村研修センター運営上の満足度	%		100	97.1	90	90	90	90	90
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	1	1	1	1	1
		オ 一般	千円	970	956	1,107	1,171	1,085	1,085	1,085
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	970	956	1,108	1,172	1,086	1,086	1,086

■開始背景と環境変化

開始背景	平成12年度に国の経営構造対策事業として建築 (鉄骨造2階建、366.52㎡) され、平成16年10月市町村合併により菊川農村研修センターになっています。	環境変化	長年の使用により施設の老朽化が出てきています。地域住民がいつまでも安全で快適に利用できるよう、長期的な維持管理が必要です。
------	---	------	---

貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献する総合計画成果指標	鳥獣被害面積	11.97			10.00
	農業施設整備完了割合	91.4			100



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ●貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 施設管理上のトラブルもなく運営できています。満足度は97.1%で2.9ポイント低下しましたが、高い数値を維持しています。 (原因) 定められた頻度での保守点検及び業者による清掃と普段からの管理が適切であったと思われます。 (余地) 住民が安全で快適に利用できるよう、長期的観点での維持管理が必要です。経費削減を考慮した施設の改修等の検討も必要と思われます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 施設管理上の不具合・トラブルもなく運営できているため、現状手段が適切です。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	施設上の不具合やトラブルもなく運営できています。今年度も継続して利用者アンケートを実施し、利用者の満足度を調査します。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																					
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			低下	維持	増加	成果	向上				維持					低下		
		コスト																					
		低下	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
公民館アンケートで寄せられた住民の意見を参考に、次年度以降に改善できることから進めていきます。保守点検や利用時に発見された不具合箇所は、迅速に修繕等の対応を行い、適切な管理運営に努めます。個別施設事業実施計画に沿って、計画的に施設の改修工事を実施します。																							

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	公民館日誌及び不具合トラブル日誌
	D	館区住民へのアンケートによる

基本情報	事業名称	一本松ふるさと生活館管理運営事業										キーコード	347	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	02	農林業の振興	基本事業	99	施策の総合推進						
	財務会計	会計	01	款	06	項	01	目	04	事業1	032	事業2	099		事業3	005

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	一本松ふるさと生活館 200㎡ 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 地域における産業の振興及び農家生活の改善並びに地域連帯感の醸成に資するための拠点施設として運営しています。	一本松ふるさと生活館の運営及び施設の維持管理を行います。 施設及び設備の維持管理 ボイラー保守点検委託業務 食品営業賠償保険 使用料 1回5時間まで 農産加工室 1,300円 その他 400円

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
事業費・指標	活動指標								
	A	開館日数	件	32	35	30	30	30	30
	B	修繕件数	件	1	1	1	1	1	1
	C	一本松ふるさと生活館利用者数	人	93	194	100	100	100	100
事業費	財源内訳	D	農産加工品の商品化率	%	0	0	5	5	5
		ア	国	千円	0	0	0		
		イ	県	千円	0	0	0		
		ウ	地方債	千円	0	0	0		
		エ	その他	千円	26	25	39	39	30
		オ	一般	千円	469	1,674	441	497	2,100
		カ	事業費 (ア～オ合計)	千円	495	1,699	480	536	2,130

■開始背景と環境変化

開始背景	昭和63年度農林水産省所管の農村地域トータルライフ向上対策事業及び農村地域ふれあいの里づくり推進事業において、地域における農産物の加工施設等として、本施設は昭和63年に竣工しました。また、平成16年度には、老朽化による農産加工室の排水溝及び創作室の床等の修繕工事を行っています。	環境変化	本施設は約34年が経過しており、今後、機械器具の取替、施設の修繕等が必要になると考えられます。
------	---	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし 【状況】修繕件数は、当初予算内で対応できた軽微なものでした。昨年度と比較して、利用日数は3日多く、利用者数は101名増加しました。 【原因】施設の維持管理については、適正な管理によるものです。また、利用日数・利用者数の増加については、新型コロナウイルス感染症防止のため閉館した期間が減少したことや、参加者が再活動したことが要因と思われる。 【余地】本施設の機能維持のため、計画的な設備の修繕が必要と考えられます。また、食品衛生法に係る営業許可（飲食店営業、惣菜製造業、みそ製造業、菓子製造業）を公共施設では唯一取得していることから、利用者数等の増加が考えられます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 施設管理上の大きな不具合・トラブルもなく運営できました。今後、食品衛生法の営業許可を取得している施設として、利用者への周知と適切な維持管理を行っていく必要があると考えます。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	新型コロナウイルス感染症の予防対策等、保健所の指導を受けながら、適正な施設管理に努めます。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	建設年数が経過しており、今後、施設機能の適正な維持に努めるため、計画的な修繕や機器の更新が必要です。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	使用許可申請書による
	D	実績による

基本情報	事業名称	一本松郷土資料館管理運営事業										キーコード	348	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実		基本事業	03	生涯学習施設の適正管理			
	財務会計	会計	01	款	06	項	01	目	04	事業1	052	事業2	003		事業3	031

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	町内在住者と町外からの来館者を対象とします。	3 手段 (R05年度)	・郷土資料の適切な維持管理に努め、展示公開することで、町の歴史と文化を町内外そして後世に伝えるとともに、文化財の保護の必要性の周知、町内在住者への学びの機会と場の提供及び町の文化の向上に寄与します。 【当初】 小学校3年時の社会科学習での活用を基本に学習成果の向上に取り組む他、来館者に町内の民俗資料に親しむ機会を提供します。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	・民具等の郷土資料を収集・保管し、それらを調査・整理した上で展示公開に取り組み、来館者の要望に応じて、展示物の解説を行います。 ・館の適切な管理運営を行います。	需用費273千円(消耗品費25千円、燃料費3千円、電気料195千円、修繕料50千円) 役務費122千円(浄化槽法定検査料10千円、浄化槽清掃手数料103千円、保険料9千円) 委託料120千円(清掃42千円、消防設備保守点検36千円、浄化槽保守点検42千円)	

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 郷土資料の収集件数	件	0	0	0	0	0	0	0	
	B 収蔵資料件数	件	4,195	4,195	4,195	4,195	4,195	4,195	4,195	
	C 一本松郷土資料館年間来館者集	人	102	55	200	200	200	200	200	
	D 一本松郷土資料館の維持管理上の不具合・トラブル件数	件	1	0	0	0	0	0	0	
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		オ 一般	千円	500	529	519	515	516	1,240	24,666
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	500	529	519	515	516	1,240	24,666

■開始背景と環境変化

開始背景	昔の生活用具等を収集保管し、展示活用を行うことで、地域への理解を促進し、学習の拠点としての役割を果たすことを目的に開始しました。
------	--

環境変化	来館者が、昨年度に比べて概ね半減しています。コロナ蔓延防止策としての町有施設の閉鎖が影響しているものと考えられます。
------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	生涯学習施設の維持管理上のトラブル件数	0			0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ●大 ○中 ○小 ○なし (状況) 前年度実績から年間来館者数が53.9%低下しました。 (原因) 新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う施設の利用中止や移動制限等が原因とされます。 (余地) 新型コロナウイルス感染症が収束すれば、例年並みの水準に戻ると考えられます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 常勤職員を配置していない状況においては、現状の手段が適切であると思われます。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	館の不具合の有無について、巡回を行うことにより、状況が悪化する前の段階で把握するようにしています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了							
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持
成果	向上 維持 低下	コスト							
		低下	維持	増加					
引き続き、小学校3年時の社会科学習での活用を基本とすると共に、巡回を行うことで館の不具合等の事前把握に努めます。									

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	一本松郷土資料館年間来館者集
	D	一本松郷土資料館の維持管理上の不具合・トラブル件数

基本情報	事業名称	一本松交流促進センター管理運営事業										キーコード	349	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	03	スポーツの充実		基本事業	03	スポーツ施設の利用促進と適正管理			
	財務会計	会計	01	款	06	項	01	目	04	事業1	053	事業2	003		事業3	001

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	利用者	3 手段 (R05年度)	以下の内容で施設の開放を行います。 開館時間：8時30分から22時まで 休館日：なし 予約：一本松公民館に事前確認し、予約を行ってから使用します。 その他：施設使用後は、使用日誌等に使用状況を記入してもらいます。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	適切な維持管理がなされ、安全に利用することができます。	【R5】 施設の適正な管理を行い、利用者の安全性の確保、利便性の向上に努めます。 雨漏等を改修するため屋根等改修工事を実施します。 屋根等改修工事 49,500千円 監理業務委託 638千円	

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 修繕件数	件	4	5	2	0	0	2	0	
	B			0						
成果指標	C 一本松交流促進センター年間利用者数	人	2,299	1,737	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	
	D 一本松交流促進センターの維持管理上の不具合・トラブル件数	件	0	0	0	0	0	0	0	
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		エ その他	千円	73	99	11,277	50,221	100	100	100
		オ 一般	千円	3,942	4,034	4,847	4,664	4,700	38,666	4,500
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	4,015	4,133	16,124	54,885	4,800	38,766	4,600

■開始背景と環境変化

開始背景	平成8年の建設から26年が経過し、施設利用者の安全確保のため施設の適切な維持、管理のあり方を検討しています。 【根拠条例】 愛南町地域コミュニティ施設の設置及び管理に関する条例 愛南町地域コミュニティ施設の使用料に関する条例
------	---

環境変化	地域の基幹施設として、また有事における避難場所として施設の維持が望まれています。が、建設から26年が経過し経年劣化による空調設備等の不具合や、台風の影響により屋根等が破損し雨漏が起きているため、根本的な施設の改修を行う必要があります。
------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	スポーツ施設利用者数	134,591			150,000
	スポーツ施設の維持トラブル不具合件数	0			0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 前年度と比較して年間利用者数が24.4%減少しています。 (原因) 新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う施設の利用休止と各団体による利用自粛が要因だと考えます。 (余地) 今後の利用については、コロナ収束により通常に施設が使用できれば利用者の増加が見込めます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 施設の機能維持や利便性向上のために必要な改修や修繕を行っています。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調
	状況コメント	新型コロナウイルスの影響による施設の利用中止に伴い、利用者の減少が見込まれます。施設管理については、予定どおりに証明をLEDに改修しましたが、台風により屋根等の改修が必要になるなど一部不調となっています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了									
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	維持	増加	低下	
成果	コスト										
	向上	維持		増加							
	低下										
利用者の安全性確保と利便性向上のために適切な施設改修と維持管理を実施します。											

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	一本松公民館にてデータ集計 (延べ人数) 社会体育施設としての積算を行うため、学校体育 (中学校等の部活動) を除く
	D	実績による

基本情報	事業名称	一本松プール管理運営事業										キーコード	350	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	03	スポーツの充実		基本事業	03	スポーツ施設の利用促進と適正管理			
	財務会計	会計	01	款	06	項	01	目	04	事業1	053	事業2	003		事業3	002

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	一本松小学校児童、一本松中学校生徒 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 適切な維持管理がなされ、安全に利用することができます。	以下の内容で施設の管理を行います。 開放期間：6月から8月中 開放内容：授業（水泳）及び夏休み小学校プール開放 その他：児童、生徒が安全に利用できるように適切な管理を行います。 【R5】 施設の適正管理を行い、利用者の利便性、安全性の確保に努めます。

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 修繕件数	件	0	0	0	0	0	0	0	
	B 一本松プール年間利用者数(全児童数)	人	104	117	116	110	110	110	110	
	C 一本松プールの維持管理上の不具合・トラブル件数	件	0	0	0	0	0	0	0	
	D			0		0				
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		オ 一般	千円	837	853	1,032	1,167	1,042	1,042	1,042
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	837	853	1,032	1,167	1,042	1,042	1,042

■開始背景と環境変化

開始背景	合併から18年が経過し、施設利用者の安全確保のため施設の適切な維持、管理のあり方を検討しています。 【根拠条例】 愛南町地域コミュニティ施設の設置及び管理に関する条例	環境変化	身近な公共のプールとして土日に一般に開放していましたが、利用者が低調なため平成30年度から一般への開放を中止しています。
------	---	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	スポーツ施設利用者数	134,591			150,000
	スポーツ施設の維持トラブル不具合件数	0			0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）利用者からの不具合やトラブルの申し出がなく、事業の成果としては順調でした。 （原因）適切な施設管理及び点検等を実施していることが要因であると考えます。 （余地）現在夏休みまでの学校利用のみとなっており、開放日を増やしたとしても成果向上の余地は少ないと考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 一般利用の減少に伴い、現在学校利用のみとなっているため効率化の余地は少ないと考えます。
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	事故や不具合の申し出もなく順調に推移し、8月に利用が終了しました。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	児童、生徒が安全に利用が出来るように、学校と連携して管理を行います。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	一本松プールの維持管理上の不具合により利用に支障をきたした件数
	D	（故障や不具合等により、プール利用に支障がでた件数）

基本情報	事業名称	あけぼのグラウンド管理運営事業										キーコード	351	継続維持		
	計画年度	平成16年度～	年度	中長期	ハード	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	03	スポーツの充実			基本事業	03		スポーツ施設の利用促進と適正管理	
	財務会計	会計	01	款	06	項	01	目	04	事業1	053	事業2	003		事業3	003

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	利用者 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 町民（利用者）がグラウンドを利用することで、体力の増進や健康維持が図られます。スポーツ合宿等を通してスポーツ交流人口の増加や地域活性化を図ります。	町民（利用者）の体力の増進、健康維持、交流の場を目的とした施設の管理を行います。スポーツ合宿等町外者の利用を推進するため、誘致活動に取り組みます。 【当初】 中長期計画に基づき照明設備の改修を実施します。 設計監理委託 2,904千円 照明設備改修工事 71,610千円 スポーツ合宿に対応するためラクロス用ゴールを購入します。 備品購入費 74千円

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 修繕件数	件		2	4	0	0	0	0	0
	B				0					
成果指標	C あけぼのグラウンド年間利用者数	人		7,225	8,803	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
	D あけぼのグラウンドの維持管理上の不具合・トラブル件数	件		0	0	0	0	0	0	0
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	222	240	325	74,924	400	400	400
		オ 一般	千円	2,967	3,476	3,683	3,594	206,203	3,500	3,500
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	3,189	3,716	4,008	78,518	206,603	3,900	3,900

■開始背景と環境変化

開始背景	昭和63年のあけぼのグラウンド開設時より、スポーツ振興、健康促進を図るためグラウンドを開放しています。 【根拠条例】 愛南町地域コミュニティ施設の設置及び管理に関する条例 愛南町地域コミュニティ施設の使用料に関する条例
------	--

環境変化	愛媛国体に向けて平成27年度改修工事を実施し人工芝や管理棟を設置しましたが、使用率が高いため人工芝が損傷しています。また、当初の設置から30年以上が経過し、経年劣化による照明設備の老朽化も著しく改修する必要があります。
------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
		スポーツ施設利用者数	134,591		
	スポーツ施設の維持トラブル不具合件数	0			0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的の妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）の有効性	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）前年度から年間利用者数が21.8%増加しました。 （原因）新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う施設の使用休止がありましたが、使用団体による各種大会、リーグ戦等の開催が増加の要因であると考えます。 （余地）今後のグラウンド利用については、コロナ収束により通常に施設が利用できれば更に利用者の増加が見込めます。
	（効率化余地）の効率化	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 施設の機能維持や利便性向上のために必要な改修や修繕等を行っています。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調
	状況コメント	新型コロナウイルスの影響による施設の利用中止のため利用者人数の減少が見込まれます。施設管理については台風14号により防球ネット等の施設が被害を受けたため一部不調となっています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																			
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト				低下	維持	増加	向上				維持				低下		
成果	コスト																				
		低下		維持	増加																
	向上																				
	維持																				
低下																					
愛南町の屋外スポーツ施設の拠点として必要な改修や維持管理を実施します。																					

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	あけぼのグラウンド年間利用者数（あけぼのグラウンド使用台帳）
	D	実績による

基本情報	事業名称	多面的機能支払交付金事業						キーコード 358				継続維持
	計画年度	平成 19 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏					
	総合計画体系	政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	施策	02 農林業の振興	基本事業	04 農地の保全・農村環境の整備					
	財務会計	会計	01 款	06 項	01 目	06 事業1	032 事業2	004 事業3	023 所属名	農林課		

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	<p>多面的機能支払交付金事業を実施する活動組織及び推進組織</p> <p>2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）</p> <p>農業者と地域住民が協力して農地や水路等の農業施設の適切な保全管理を行うことにより、多面的機能が発揮されます。</p>	<p>多面的機能支払交付金事業を実施する活動組織及び推進組織へ地域資源（田・畑等）の多面的機能の増進を図るため、農村環境保全向上活動支援事業補助金を交付し、組織による活動を支援します。</p> <p>【R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○活動組織 13組織 ○農地維持支払 9,805千円 ○資源向上支払（共同活動） 3,634千円 ○資源向上支払（長寿命化） 11,139千円 ○推進組織推進事業 1,229千円 ○市町推進事業 385千円

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 交付金額	千円	23,799	21,454	24,578	24,578	24,578	24,578	24,578
	B								
成果指標	C 多面的機能を維持管理している面積	a	38,680	38,649	38,649	38,649	38,649	38,649	38,649
	D								
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	17,713	16,690	19,723	19,723	19,723	19,723
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	3	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	6,083	5,761	6,469	6,469	6,469	6,469
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	23,799	22,451	26,192	26,192	26,192	26,192

■開始背景と環境変化

開始背景
農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、多面的機能支払交付金実施要綱・要領、日本型直接支払推進交付金実施要綱・要領に基づき、愛南町農村環境保全向上活動支援事業補助金を交付しています。

環境変化
令和元年度に実施した、事業の再認定により、13組織が活動を継続しました。再認定時に活動組織との綿密なヒアリングを行い、活動計画を作成することで、計画的な多面的機能支払交付金事業を実施しています。これにより、活動組織が安心して管理維持運営を行うことが可能となっています。

貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
鳥獣被害面積	11.97			10.00
農業施設整備完了割合	91.4			100



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	<ul style="list-style-type: none"> ■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	<ul style="list-style-type: none"> ■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし <p>(状況) 令和3年度は前年度と比べ対象農用地面積が減少しました。 (原因) 2活動組織内における転用等の影響により、事業対象地除外が発生したためです。 (余地) 補助金制度の周知や事務説明等を行うことにより、対象農用地の拡大を検討する組織の増加が考えられます。</p>
	（効率化余地）	<ul style="list-style-type: none"> ■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 <p>要綱・要領に沿った事業実施をしており、適正に処理されています。</p>
R04年度の進捗状況	進捗	<ul style="list-style-type: none"> ■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	町内13活動組織に対して令和元年度から5ヶ年における事業計画認定を行っており、今年度も予定通り事業を実施しています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	<ul style="list-style-type: none"> ■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了 	<ul style="list-style-type: none"> ■成果・コスト方向性 																						
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>要望のあった活動組織地域について、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、現地調査及び精査により事業認定を実施しており、現状手段が事業方向性として適しています。</p>				コスト					低下	維持	増加	成果	向上				維持				低下		
		コスト																						
		低下	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	多面的機能を維持管理している面積
	D	

基本情報	事業名称	土地改良区助成事業										キーコード	365	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	02	農林業の振興	基本事業	04	農地の保全・農村環境の整備						
	財務会計	会計	01	款	06	項	01	目	06	事業1	032	事業2	004		事業3	024

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	一本松土地改良区、緑僧都土地改良区、城辺土地改良区 各土地改良区の健全な運営等のため、補助金を支出することにより、関連農業用施設の維持管理等を実施することによって、生産性の向上、農業総生産の増大等が図られます。	各土地改良区の健全な運営等のため、運営経費に関する補助金を交付し、組織による施設の維持管理活動等を支援します。 【令和5年度】 一本松土地改良区助成 378千円 緑僧都土地改良区助成 427千円 城辺土地改良区助成 36千円

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 助成金額	千円		414	450	661	841	661	661	661	
	B										
	C 土地改良区施設の機能不全件数	件		2	4	5	5	5	5	5	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	414	450	661	841	661	661	661
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	414	450	661	841	661	661	661

■開始背景と環境変化

開始背景	健全な土地改良区の運営を図るため、城辺土地改良区・緑僧都土地改良区・一本松土地改良区を設立し、運営等に関する補助金を支出しています。	環境変化	過水年による揚水機等の電気料の増額や施設の老朽化に伴う修繕等により、土地改良区への補助金が増額する可能性があります。
------	--	------	--

貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献する総合計画成果指標	鳥獣被害面積	11.97			10.00
	農業施設整備完了割合	91.4			100



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 令和3年度は前年度と比べ、機能不全件数が2件増加したものの、概ね適正な維持管理ができています。 (原因) 定期的な点検及び経年劣化等による修繕の実施により、トラブル件数の発生抑制に寄与したためと考えられます。 (余地) 今後も組合員が積極的に、こまめに点検等を実施することが、修繕箇所数の減少につながると考えられます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 申請に基づき補助金を支出しており、現状手段で適切に遂行しています。
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	申請に基づき補助金を支出しており、現状手段で適切に遂行できています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	近年の電気料の高騰及び施設の老朽化の進行等により、今後の維持管理を計画的に継続して実施する必要があり、現状手段の対応が事業方向性として適しています。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	土地改良区施設の機能不全件数
	D	

基本情報	事業名称	水利組合助成事業										キーコード	366	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり			施策	02	農林業の振興			基本事業	04		農地の保全・農村環境の整備	
	財務会計	会計	01	款	06	項	01	目	06	事業1	032	事業2	004		事業3	025

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	町内の農業用揚水ポンプ施設を管理している水利組合等	農業用揚水ポンプを管理している水利組合等へ揚水機・可動堰の年間電気料の1/2以内の助成金を支出します。 【令和5年度】 水利組合補助金 4,249千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	農業用水利施設の維持管理をしている水利組合へ電気料の補助を行うことにより農業用水利施設の適正管理及び維持管理費用の負担軽減を図ることで、今後、発生する可能性のある耕作放棄地の減少に資することができます。	

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 助成金額	千円		2,207	2,177	2,257	4,249	2,258	2,258	2,258
	B									
成果指標	C 水利組合管理施設の機能不全件数	件		0	0	0	0	0	0	0
	D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	2,207	2,177	2,257	4,249	2,258	2,258	2,258
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	2,207	2,177	2,257	4,249	2,258	2,258	2,258

■開始背景と環境変化

開始背景	農業用揚水ポンプを管理している水利組合等へ揚水機・可動堰等の維持管理費用の負担軽減を図ることで、今後、発生する可能性のある耕作放棄地の減少に資するため、年間電気料の1/2以内の助成を支給します。	環境変化	維持管理費用の負担軽減により、耕作放棄地の減少に努めています。
------	---	------	---------------------------------

貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献する総合計画成果指標	鳥獣被害面積	11.97			10.00
	農業施設整備完了割合	91.4			100



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 令和3年度は前年度同様、0件を維持しており順調となっています。 (原因) 各水利組合が適正に施設の維持管理を実施していると考えられます。 (余地) 現況の維持管理状態の取り組みを継続することが考えられます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 申請に基づき助成金を支出しており、現状手段が適切です。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	水利組合等からの申請の対応は随時実施しており、予定どおり進捗しています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																	
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 水利組合等からの申請について、確認を行い補助金を支出しており、現状手段の対応が事業の方向性として適しています。			コスト			成果	向上	低下	維持	増加	維持				低下		
		コスト																	
成果	向上	低下	維持	増加															
	維持																		
	低下																		

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	水利組合管理施設の機能不全件数
	D	

基本情報	事業名称	農道維持補修事業（単独）										キーコード	355	継続維持			
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生		定住自立圏									
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり				施策	02	農林業の振興			基本事業		04	農地の保全・農村環境の整備	
	財務会計	会計	01	款	06	項	01	目	06	事業1	032	事業2	004		事業3	027	所属名

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	地区要望等で維持補修等が必要な農道 農道の健全な利用促進のため、地区からの要望により農道新設、路側改修、農道舗装等が必要な箇所に対して、測量設計や工事の実施、併せて土地の買収を実施します。 【令和5年度】 農道補修工事 4,000千円	農道の健全な利用促進のため、地区要望等で維持補修が必要な箇所の改修、修繕を実施することにより、コストの軽減や既存施設の長寿命化が図られます。

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 維持補修件数	件		13	20	14	14	14	14	14
	B									
成果指標	C 農道施設における維持管理上の不具合・トラブル件数	件		13	20	14	14	14	14	14
	D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	14,733	0	0	0	10,000	10,000	10,000
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	9	9	9	14	0	0	0
		オ 一般	千円	47,443	76,623	8,765	3,986	37,920	60,272	38,520
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	62,185	76,632	8,774	4,000	47,920	70,272	48,520

■開始背景と環境変化

開始背景
町内の農道に対して、機能向上や安心、安全を寄与するため、地区要望等を取りまとめ、補修等が必要な箇所について維持補修を実施します。

環境変化
毎年、地区要望にて維持補修が必要な箇所について維持補修を実施していますが、箇所数が多いため、すべての要望に応じられない状態が生じています。地区要望等で新設・維持補修が必要な農道について、測量設計・維持補修工事等を実施します。

貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献する総合計画成果指標	鳥獣被害面積	11.97			10.00
	農業施設整備完了割合	91.4			100



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ●大 ○中 ○小 ○なし （状況）令和3年度は前年度に対し、維持補修件数及び事業費は増加傾向となっています。 （原因）事業費の増加については、地区要望における農道新設事業を地元地権者等との協議により、令和3年度に繰越したためと考えられます。 （余地）今後も継続事業の実施及び施設の老朽化（舗装、路側）をはじめ、支障木等の突発的な案件が生じると考えられます。
	（効率化余地） 効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 地区要望等にて要望のあった箇所に対し、事業実施をしており、現状手段が適切です。
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	地区要望の対応は随時実施しており、予定どおり進捗しています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																					
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 地区要望等にて要望のあった箇所について、現地調査及び精査により維持補修を実施しており、現用手段の対応が事業方向性としては適しています。			コスト			低下	維持	増加	成果	向上				維持					低下		
		コスト																					
		低下	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	農道施設における維持管理上の不具合・トラブル件数
	D	

基本情報	事業名称	水路維持修繕事業（単独）										キーコード	357	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり			施策	02	農林業の振興			基本事業	04		農地の保全・農村環境の整備	
	財務会計	会計	01	款	06	項	01	目	06	事業1	032	事業2	004		事業3	029

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	地区要望等で維持補修が必要な水路 老朽化した水利施設の機能を維持させるため、地区要望等で維持補修が必要な水路について、修繕や補修工事を実施することにより、効率的かつ既存施設の長寿命化の向上が図られます。	老朽化等が原因による水利施設の機能を維持・改善するため、地区要望等で維持補修が必要な水路等の施設について、測量設計や修繕・補修工事等を実施します。 【令和5年度】 修繕料 300千円 登記業務委託料 960千円 測量設計委託料 5,000千円 事業計画書作成業務委託料 902千円 水路補修工事 4,000千円

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
事業費・指標	活動指標	A 維持修繕の件数	件							
		B								
	成果指標	C 農業排水路における持管理上の不具合・トラブル件数	件	37	50	25	25	25	25	25
		D								
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	13,400	0	0	0	4,000	4,000	4,000
		ウ 地方債	千円	0	12,200	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	1	1	1	1	0	0	0
		オ 一般	千円	49,626	34,975	10,449	11,161	27,200	27,200	27,200
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	63,027	47,176	10,450	11,162	31,200	31,200	31,200

■開始背景と環境変化

開始背景	町内の農業関係水路施設に対して、機能向上や安心、安全を寄与するため、地区要望等を取りまとめ、維持補修が必要な箇所について、維持補修を実施しています。	環境変化	毎年、地区要望等にて維持補修が必要な箇所について実施していますが、箇所数が多いため、すべての要望に応じられない可能性があります。地区要望等で新設・改修・維持補修が必要な農業用水利施設について、測量設計・工事を実施します。
------	--	------	--

貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献する総合計画成果指標	鳥獣被害面積	11.97			10.00
	農業施設整備完了割合	91.4			100



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ●法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ●大 ○中 ○小 ○なし （状況）令和3年度は前年度に対し、維持修繕件数は増加しました。 （原因）定期的な見回りや地区要望により、維持補修等が必要な箇所の対応ができたためと考えられます。 （余地）今後も施設の老朽化による修繕等、突発的な案件が生じると考えられます。
	（効率化余地） 有効性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 地区要望等にて要望のあった箇所について、現地調査して維持補修を実施しており、現状手段が適切です。
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	地区要望等の対応は随時実施しており、予定どおり進捗しています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																				
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>低下</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			低下	維持	増加	成果	向上				維持				低下		
		コスト																				
		低下	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
地区要望等にて要望のあった箇所について、現地調査及び精査により維持補修を実施しており、現状手段の対応が事業方向性としては適しています。																						

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	農業排水路における持管理上の不具合・トラブル件数
	D	

基本情報	事業名称	広域農道維持管理事業										キーコード	359	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり			施策	02	農林業の振興			基本事業	04		農地の保全・農村環境の整備	
	財務会計	会計	01	款	06	項	01	目	06	事業1	032	事業2	004		事業3	030

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

広域農道南字和線

広域農道の維持管理を実施することにより、広域農道の利用者の安全性確保と利便性が向上します。

広域農道にある道路照明灯、平城トンネル照明灯の電気料について支払します。平城トンネル照明灯の点灯不良箇所の修繕を実施します。広域農道の草刈等（御荘～城辺地域）（城辺～一本松地域）を実施します。

【令和5年度】
 電気料 564千円
 修繕料 1,078千円
 農道維持管理委託料 2,904千円

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 修繕件数	件		1	1	1	1	1	1	1
	B 作業回数	回		4	4	2	2	2	2	2
成果指標	C 広域農道利用者からの要望・苦情件数 (年間)	件		0	0	0	0	0	0	0
	D 広域農道での事故件数 (年間)	件		0	0	0	0	0	0	0
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	3,339	4,031	4,220	4,546	4,220	4,220	4,220
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	3,339	4,031	4,220	4,546	4,220	4,220	4,220

■開始背景と環境変化

開始背景	広域農道利用者の安全性の確保と利便性向上を図るため、道路照明灯・平城トンネル照明灯の電気料や平城トンネル照明灯の点灯不良箇所の修繕、また広域農道の草刈りを実施しています。	環境変化	特に問題もなく、スムーズに管理運営がなされていますが、近年の異常気象の多発により、道路排水路に土砂等が堆積し、除去作業を実施する事例が発生しています。
------	---	------	---

貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献する総合計画成果指標	鳥獣被害面積	11.97			10.00
	農業施設整備完了割合	91.4			100



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) 令和3年度は前年度に比べ、ほぼ横ばい状態です。 (原因) 適切な維持管理の実施により、利用者の安全性・利便性が確保できたものと考えられます。 (余地) こまめな道路排水路等の維持管理や法面の立木の枝打ち、また、今後、既存照明灯の廃盤による平城トンネルにおけるLED化等が考えられます。
	（効率化余地） 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 現状の維持補修方法が適切です。
R04年度の推進状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	現状確認を実施し、予定どおり進捗しています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了																
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="4">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト				向上	低下	維持	増加	維持				低下		
成果	コスト																	
	向上	低下		維持	増加													
	維持																	
低下																		
平城トンネル照明灯の型番が廃盤となったため、今後の照明灯取替については順次LED照明への取替が必要となります。また、近年における電力料金上昇により電気料の高騰が考えられます。																		

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	広域農道利用者からの要望・苦情件数 (年間)
	D	広域農道での事故件数 (年間)

基本情報	事業名称	農地等工事材料費支給事業										キーコード	362	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり			施策	02	農林業の振興			基本事業	04		農地の保全・農村環境の整備	
	財務会計	会計	01	款	06	項	01	目	06	事業1	032	事業2	004		事業3	032

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	原材料支給の地区要望等があった農業用施設の対象箇所 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 砕石、生コン等の原材料支給を行うことにより、農業の生産性、利便性が向上します。	原材料支給の地区要望等があった農業用施設について、砕石や、生コン、防草シート等の工事材料を支給します。支給を受けた工事材料は、地元受益者の自主施工により実施します。 【令和5年度】 原材料費 1,000千円

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 支払金額	千円		4,941	5,185	1,000	1,000	4,200	4,200	4,200
	B									
成果指標	C 農家による環境整備件数	件		8	13	15	15	15	15	15
	D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	4,941	5,185	1,000	1,000	4,200	4,200	4,200
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	4,941	5,185	1,000	1,000	4,200	4,200	4,200

■開始背景と環境変化

開始背景	町内の農業用施設に対して、地元受益者の自主施工により、営農環境の生産性向上、利便性向上を図るため、地区要望のあった箇所に生コンや砕石等の原材料を支給しています。	環境変化	毎年、地区要望等にて、生コンや砕石等の原材料支給を実施していますが、年々、実施規模の増大等により事業費がやや増加傾向となっていますが、営農環境の向上は図られています。
------	--	------	---

貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献する総合計画成果指標	鳥獣被害面積	11.97			10.00
	農業施設整備完了割合	91.4			100



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ●大 ○中 ○小 ○なし (状況) 令和3年度は前年度と比べ、要望件数及び事業費については、やや増加傾向となっております。 (原因) 令和3年度は、支給対象の施工延長等が大きかったため、事業費が増加したと考えられます。 (余地) 多面的事業の新規活動組織の検討や認定及び今後の対応完了による要望件数の減少等により、原材料支給の減額が考えられます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 地区要望等があった箇所について、現場確認を実施し事業実施しているため、現状手段が適切です。
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	地区要望等の対応は随時実施しており、予定どおり進捗しています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																						
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					低下	維持	増加	成果	向上				維持				低下		
		コスト																						
		低下	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
地区要望等にて要望のあった箇所について、現地確認後、原材料を支給しており、現状手段の対応が事業の方向性として適しています。																								

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	農家による環境整備件数
	D	

基本情報	事業名称	大久保山土地改良事業							キーコード	363		継続維持
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏						
	総合計画体系	政策 03	活力ある産業を育てるまちづくり			施策 02	農林業の振興		基本事業	04	農地の保全・農村環境の整備	
	財務会計	会計 01	款 06	項 01	目 06	事業1 032	事業2 004	事業3 033	所属名	農林課		

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	大久保山土地改良区 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 本土地改良区の健全な運営等のため、負担金及び補助金を支出することにより、関連農業用施設の維持管理等を実施することによって、生産性の向上、農業総生産の増大等が図られます。	大久保山土地改良区の健全な運営等のため、運営費や償還金に関する負担金及び補助金を交付し、組織による施設の維持管理活動を支援します。大久保山ダムにおいて、水利使用規則に基づく許可期限更新に伴う水利権協議資料の作成を実施します。 【令和5年度】 大久保ダム水利権協議資料作成業務 737千円 運営費負担金 1,335千円 償還金負担金 1,299千円

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 負担金額	千円		4,299	2,324	2,324	3,371	2,324	2,324	2,324
	B									
成果指標	C 施設維持管理上の不具合・トラブル件数	件		3	9	5	5	5	5	5
	D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	4,299	2,324	2,324	3,371	2,324	2,324	2,324
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	4,299	2,324	2,324	3,371	2,324	2,324	2,324

■開始背景と環境変化

開始背景	本町で一番規模の大きい土地改良区であり健全な運営を図るため、大久保山土地改良区を設立し、運営や償還金に関する負担金・補助金を支払っています。	環境変化	大規模な土地改良区のため、施設老朽化の進行により、今後、補修等が発生する可能性が考えられます。
------	--	------	---

貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献する総合計画成果指標	鳥獣被害面積	11.97			10.00
	農業施設整備完了割合	91.4			100



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）令和3年度は前年度と比べトラブル対応件数は増加しました。トラブルについても早期に復旧しており、概ね適切な維持管理ができています。 （原因）定期的な見回り等により補修等が必要な箇所への対応ができたためと考えられます。また、小水力発電施設の基盤故障により、収益が一定期間中断しましたが、既に復旧しており、影響も限定的であったと考えられます。 （余地）今後も事業を実施している小水力発電事業が軌道に乗れば、その収益を維持管理費に充当できるため補助金の減額が考えられます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 補助金交付要綱に基づき、事務が適切に遂行しています。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	順調に事務が遂行されています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了															
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 大規模な土地改良区のため、施設の老朽化の進行により、施設の維持管理を計画的に実施する必要性が生じています。	成果	コスト			低下	維持	増加	向上			維持			低下	
成果	コスト																
	低下	維持		増加													
	向上																
維持																	
低下																	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	施設維持管理上の不具合・トラブル件数
	D	

基本情報	事業名称	林道維持管理事業										キーコード	367	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	02	農林業の振興	基本事業	05	新たな森林管理システムの推進						
	財務会計	会計	01	款	06	項	02	目	01	事業1	032	事業2	005		事業3	011

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	林道 林道利用者 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 既存林道の機能維持、向上を図るため、安全に利用できるよう清掃作業をはじめ、修繕や原材料支給舗装工事を実施することにより、適正な維持管理の向上が図られます。	既存林道の機能維持、向上を図るため、安全に利用できるよう清掃作業や修繕及び原材料支給を実施します。 【当初】 林道維持管理事業 1,436千円 修繕料 300千円 原材料 100千円 清掃作業委託料 863千円 重機借上料 173千円

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 作業回数	回		6	4	5	5	5	5	5
	B									
成果指標	C 林道維持管理上の不具合・トラブル件数	件		2	1	5	5	5	5	5
	D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	3,000	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	3,225	2,020	1,386	1,436	2,000	2,000	2,000
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	6,225	2,020	1,386	1,436	2,000	2,000	2,000

■開始背景と環境変化

開始背景	近年の森林・林業を取り巻く状況は、依然として厳しいものがあり、作業員等の減少に加え、木材価格の低迷や林業コストの上昇など、森林所有者の林業経営の厳しさに加え、林業労働者の高齢化により、山づくりに対する意欲が衰退している中、作業の省力化を図るため林道の維持管理を行います。	環境変化	長期的な視点に立った森林づくり、また低コストで生産性の高い林業、併せて素材生産量の向上が求められています。地区要望により、林道の土砂取除工事を実施します。
------	---	------	---

貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献する総合計画成果指標	間伐面積	110.0			130
	林業従業者数	28			35



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）地区要望等に対応し、清掃作業箇所2路線、修繕、水路修繕工事を実施し、適切に維持管理を遂行しました。 （原因）地区要望や職員の見回り及び利用者へ情報提供していただき、林道の状況を把握しました。 （余地）南宇和森林組合等の林道使用者と積極的に協力しながら維持管理をすることが考えられます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 林道維持管理規程に基づき適切に事務遂行しています。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	林道維持管理事業の進捗状況につきましては、随時対応しており予定どおりです。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	特にありません。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	利用者からの連絡による。
	D	

基本情報	事業名称	有害鳥獣駆除補助事業										キーコード	885	継続維持		
	計画年度	平成 19 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	02	農林業の振興	基本事業	04	農地の保全・農村環境の整備						
	財務会計	会計	01	款	06	項	02	目	02	事業1	032	事業2	004		事業3	036

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 有害鳥獣捕獲により農作物被害を減少させ、安定した農作物の生産を図ります。 安定した農作物の生産により、農業者の意欲の向上を図ります。	鳥獣法（環境省）鳥獣保護管理事業計画等に基づき、野生鳥獣類による農作物等の被害防止対策の推進強化を図ります。 南宇和猟友会、愛南わなの会による「/シ、ニホンジカ」等有害鳥獣捕獲事業を実施します。 【当初】 有害鳥獣駆除事業費補助金 33,608千円

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 補助金額	千円	27,060	35,784	33,924	33,608	35,000	35,000	35,000
	B								
成果指標	C 被害面積	ha	11.97	11.53	10	10	10.39	10.39	10.39
	D 被害金額	千円	19,179	19,258	19,000	19,000	17,332	17,332	17,332
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0		
		イ 県	千円	7,541	10,049	9,698	10,404	10,000	10,000
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0		
		エ その他	千円	14	14	13	10	11	11
		オ 一般	千円	19,505	25,721	24,213	23,194	24,989	24,989
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	27,060	35,784	33,924	33,608	35,000	35,000

■開始背景と環境変化

開始背景
 鳥獣の生息分布域の拡大、過疎化や高齢化による耕作放棄地の増加等に伴い、中山間地域等を中心に鳥獣による農作物被害が深刻化しているため、猟友会等による個体数調整、地域及び個人による侵入防止柵等の設置により農作物被害の軽減を図っています。

環境変化
 猟友会等による有害鳥獣駆除、事業の活用による侵入防止柵の設置を行っているところではありますが、有害鳥獣の個体数は増加傾向にあります。そのため引き続き事業を行っていく必要があります。平成30年度からわなによる捕獲者の増加に伴い、捕獲頭数も増加傾向にあります。令和3年5月末の県補助金事業の事業統合に伴い、森林保全ニホンジカ捕獲推進事業を有害鳥獣駆除補助事業に統合します。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	鳥獣被害面積	11.97			10.00
	農業施設整備完了割合	91.4			100



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）捕獲頭数が前年度比6.4%の増、被害面積の微減、被害額の微増となり、昨年度の成果はほぼ横ばいですが、成果の向上した昨年度と同等の数値であるため、事業目的としての成果は出ています。 （原因）猟友会、わなの会による捕獲頭数の増及び侵入防止柵の設置等によるものと思われまます。 （余地）有害鳥獣数が増加しているため更なる成果向上を目指し、南宇和猟友会、愛南わなの会と連携し入会者の獲得を図ります。
	（効率化余地） 効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 要綱・要領に基づき適切に事務遂行しています。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	4月～10月の有害鳥獣捕獲頭数は、各鳥獣共に捕獲数の多かった昨年と同程度の捕獲数となっており、被害の軽減ができていると考えます。

■R05年度に向けて

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

R05年度以降の課題・改善案	成果	コスト		
		低下	維持	増加
		向上		
	維持			
	低下			

狩猟者の減少に伴い、新規免許取得者をいかに獲得するかが課題となっています。農業者を中心に狩猟免許の取得を推進し、自己防衛のできる人材を確保していきたいと考えます。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	取組個票より
	D	取組個票より

基本情報	事業名称	狩猟免許取得補助事業										キーコード	887	継続維持		
	計画年度	平成 27 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり			施策	02	農林業の振興			基本事業	04		農地の保全・農村環境の整備	
	財務会計	会計	01	款	06	項	02	目	02	事業1	032	事業2	004		事業3	037

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	農業者 新たな狩猟免許者の掘り起しを行うことにより有害駆除捕獲頭数の増加が見込め、農作物被害が減少し、農業の意欲が向上します。	新たな狩猟免許者の掘り起しを行います。 本人申請→審査→交付決定→請求書提出→補助金支払 【当初】 免許取得費用補助金62,300円×3名 187千円

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 補助金額	千円		0	0	251	187	189	189	189
	B									
成果指標	C 被害面積	ha		11.97	11.53	10	10	10.39	10.39	10.39
	D 被害金額	千円		19,179	19,258	19,000	19,000	17,332	17,332	17,332
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0			
		イ 県	千円	0	0	0	0			
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0			
		エ その他	千円	0	0	0	0			
		オ 一般	千円	0	0	251	187	189	189	189
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	0	0	251	187	189	189	189

■開始背景と環境変化

開始背景	鳥獣の生息分布域の拡大、過疎化や高齢化による耕作放棄地の増加等に伴い、中山間地域等を中心に鳥獣による農作物の被害が深刻化しているため、猟友会等による個体数調整、地域及び個人による侵入防止柵等の設置により農作物被害の軽減を図っているところですが、猟友会員の高齢化により、会員数の減少が懸念されています。	環境変化	猟友会等による有害鳥獣駆除、事業の活用による侵入防止柵の設置を行っているところではありますが、有害鳥獣の個体数は増加傾向にあります。そのため引き続き事業を継続し、会員数及び狩猟者の増員が必要であります。
------	--	------	---

貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献する総合計画成果指標	鳥獣被害面積	11.97			10.00
	農業施設整備完了割合	91.4			100



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的の妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 令和3年度は、補助対象となる申請が無かったため実績はありません。(原因) 関心のある方が少ないことと取得後も維持費等経費的負担が大きいことが考えられます。 (余地) 高齢化が進み、取得しても継続することが困難なため、若手が狩猟免許取得をすることで継続的に鳥獣被害を抑えることができると考えられます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 要綱に基づき適切に事務遂行しています。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	現時点での申請は無いが、住民から狩猟免許取得に関する補助金について問い合わせがあれば迅速に対応します。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了												
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	低下	維持	維持			低下	
成果	コスト													
	向上	低下		維持										
	維持													
	低下													
町内の狩猟団体の高齢化が進む中、若手狩猟者の育成を支援することで、将来的な鳥獣被害防止に繋げるため、引き続き本事業の周知を行っていく必要があります。														

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	取組個票より
	D	取組個票より

基本情報	事業名称	森林災害保険料										キーコード	374	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり			施策	02	農林業の振興			基本事業	05		新たな森林管理システムの推進	
	財務会計	会計	01	款	06	項	02	目	02	事業1	032	事業2	005		事業3	014

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	町有林 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 町有林内の災害時(火災、水害、風害、干害、凍害、潮害、雪害)の保険を掛けることにより損害を軽減します。	町有林内の災害時(火災、水害、風害、干害、凍害、潮害、雪害)の保険を掛けます。町有林の人工林を中心とした798.26haを対象とします。 【当初】 保険料 4,642,000円

指標名称等		単位			R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 保険金額	千円			4,518	4,562	4,651	4,642	4,600	4,600	4,600	
	B											
	C											
	D											
成果指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円		424	424	423	423	423	423	423
			オ 一般	千円		4,094	4,138	4,228	4,219	4,177	4,177	4,177
			カ 事業費 (ア~オ合計)	千円		4,518	4,562	4,651	4,642	4,600	4,600	4,600

■開始背景と環境変化

開始背景	町有林の災害時の損害に対して、損害を軽減するため保険に加入しました。	環境変化	災害保険に加入したことにより、安心して町有林の管理が行えています。
------	------------------------------------	------	-----------------------------------

貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献する総合計画成果指標	間伐面積	110.0			130
	林業従業者数	28			35



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし (状況)(原因)(余地)
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	予定どおり順調に進んでいます。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																				
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			低下	維持	増加	成果	向上				維持				低下		
		コスト																				
		低下	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
低下																						
災害保険に加入したことにより、安心して町有林の管理が行えており、課題、改善案等について、特にありません。																						

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	町有林除間伐事業										キーコード	377	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり			施策	02	農林業の振興			基本事業	05		新たな森林管理システムの推進	
	財務会計	会計	01	款	06	項	02	目	02	事業1	032	事業2	005		事業3	016

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	町内森林	3 手段 (R05年度)	
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	町内森林の整備を目的とし、南宇和森林組合が行う森林整備事業の補助を行います。 ※国・県補助事業における上乗せ単価分(町単独事業) 間伐事業30,000円×実施予定面積15ha×単価737千円×0.2以内		
	森林の間伐、造林を行うことで、適正な森林密度を保ち、良質な木材生産を図ります。 また森林の水源かん養機能や土砂流出防止機能の向上を図ります。			

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 補助金額	千円	635	0		2,211	1,100	1,100	1,100
	B								
成果指標	C 町有林の間伐面積	ha	21.22	0		15	13	13	13
	D								
事業費・指標	事業費	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	2,211	1,063	1,063	1,063
		オ 一般	千円	635	0	0	0	0	0
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	635	0	2,211	1,063	1,063	1,063

■開始背景と環境変化

開始背景	森林の適正な管理、健全な森林の育成、多様な森林の造成等を展開する間伐事業等への助成を行い、森林のもつ公益的機能の高度発揮と林業の活性化を図ります。	環境変化	森林所有者の林業経営の厳しさに加え、林業労働者の高齢化により、山づくりに対する意欲が衰退しています。
------	---	------	--

貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献する総合計画成果指標	間伐面積	110.0			130
	林業従業者数	28			35



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) 今年度は、南宇和森林組合が行う民間間伐事業の実績がありませんでした。 (原因) (余地)
	(効率化余地)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 要領に基づき適切に事務を遂行します。
R04年度の推進状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	順調に進捗しています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了									
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	維持	増加	低下	
成果	コスト										
	向上	維持		増加							
	低下										
現段階では、事業方向性は維持ではありますが、森林組合の人手不足等により、他事業(国有林等)の事業量の増減に応じ、本事業の事業方向性は、大きく影響してきます。											

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	森林組合からの報告。
	D	

基本情報	事業名称	森林整備担い手確保育成対策事業										キーコード	378	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	02	農林業の振興	基本事業	05	新たな森林管理システムの推進						
	財務会計	会計	01	款	06	項	02	目	02	事業1	032	事業2	005		事業3	017

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	林業従事者 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 適切な森林整備・保全の作業を行う林業従事者、後継者の確保・育成を図ります。 林業就労環境の改善を行うことで、林業従事者の増加、生産性の向上を図ります。	林業従事者の労働安全衛生の充実・技術及び技能の向上・福利厚生の実施等を図るとともに労働安全の確保と事業の効率化を図ります。 町2/3補助、森林組合1/3以内 ●森林整備担い手確保育成対策事業 1,325千円 ●新規採用者へ安全装備品費等雇用環境改善事業 新規採用者3名×258千円＝775千円 【当初】2,100千円

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 補助金額	千円		3,196	3,303	3,474	2,100	2,500	2,500	2,500
	B									
成果指標	C 労働災害数	件		0	0	0	0	0	0	0
	D 林業従事者数	人		52	47	35	35	50	50	50
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	606	674	1,399	0	1,000	1,000	1,000
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	2,100	1,290	1,290	1,290
		オ 一般	千円	2,590	2,629	2,075	0	2,500	2,500	2,500
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	3,196	3,303	3,474	2,100	4,790	4,790	4,790

■開始背景と環境変化

開始背景	活力ある林業を確立するため、森林組合に対し、林業従事者の労働安全衛生の充実、技術・技能の向上、福利厚生の実施を支援するほか、県が実施する研修に、組合員等の参加に対する助成等の担い手対策を推進することにより、資質の高い森林整備の担い手を確保育成しています。	環境変化	森林作業は大変厳しい就業条件などから担い手不足が深刻な状況にあります。
------	---	------	-------------------------------------

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	開伐面積		110.0		
林業従業者数		28			35



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）森林組合への補助により労働安全の確保と事業の効率化を図ることができました。 （原因）本事業により労働安全衛生の充実・技術及び技能の向上・福利厚生の実施等を図ることができたためと思われます。 （余地）森林組合が行っている事業に対し、補助金を交付しています。森林組合と連携を図ることで迅速に事業を進めることができると考えられます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 要綱・要領に基づき適切に事務遂行しています。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	森林組合への補助により労働安全の確保と事業の効率化を図ることができ、順調に進捗しています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																		
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			低下	維持	増加	向上				維持				低下		
成果	コスト																			
	低下	維持	増加																	
向上																				
維持																				
低下																				
森林組合との連携をより一層図ることにより、事業を迅速に進めていきます。																				

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	森林組合からの報告
	D	県・森林組合からの聞き取り。

基本情報	事業名称	地域材利用木造住宅建築促進事業										キーコード	379	継続維持
	計画年度	平成 22 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏							
	総合計画体系	政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	施策	02 農林業の振興		基本事業	05 新たな森林管理システムの推進						
	財務会計	会計	01 款	06 項	02 目	02 事業1	032 事業2	005 事業3	018	所属名	農林課			

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	町民	3 手段 (R05年度)	定住及び木造住宅の建築を促進し、南予地域材の需要を喚起するとともに、関連する木材産業、建築産業等の振興、林業の活性化及び森の健全化を図ります。 本人申請→審査→交付決定→事業実施→実績報告→請求書提出→補助金支払 補助対象：地域材を主要部材の60%以上使用かつ住宅部分の床面積が66㎡以上の住宅で、町内に事務所を有する工務店により建築された住宅 補助内容：使用地域材の体積1立法メートル当たり25,000円を乗じた額(上限50,000円) 【当初】 地域材利用木造住宅建築促進事業補助金 5,000千円 (500,000×10件)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	定住者、木造住宅の建築数が増加します。		

指標名称等		単位			R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 補助件数	件			9	15	10	10	10	10	10
	B										
成果指標	C 建築件数	件			9	15	10	10	10	10	10
	D										
事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0			
		イ 県	千円		0	0	0	0			
		ウ 地方債	千円		0	0	0	0			
		エ その他	千円		0	0	0	5,000	5,000	5,000	5,000
		オ 一般	千円		3,409	6,715	5,000	0			
	カ 事業費 (ア～オ合計)	千円		3,409	6,715	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	

■開始背景と環境変化

開始背景	南予地域の木材産業の活性化や林業の振興、森林整備の促進につなげるため平成22年度より開始しています。
------	--

環境変化	南予産材を使用した木造住宅の建築につながっています。
------	----------------------------

貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献する総合計画成果指標	間伐面積	110.0			130
	林業従業者数	28			35



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因) 有効性	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 申請件数は昨年度と比較し6件増加しました。年度によって増減はありますが地域材消費促進に繋がっています。 (原因) 本補助金事業により南予地域産材を使用した木造住宅の建築促進に繋がっています。 (余地) 事業についての周知を行い補助申請者の増加を図ります。
	(効率化余地) 効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 要綱に基づき適切に事務遂行しています。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	申請件数の多かった前年と比較すると現時点で申請件数は減少していますが、事業としては順調に進んでいます。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	毎年一定の実績が見込まれるため木材利用の推進が図れているといえます。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	建築件数
	D	

基本情報	事業名称	森林アドバイザー事業										キーコード	997	継続維持		
	計画年度	平成 29 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり			施策	02	農林業の振興			基本事業	05		新たな森林管理システムの推進	
	財務会計	会計	01	款	06	項	02	目	02	事業1	032	事業2	005		事業3	019

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	町有林	町有林の適正な管理に関して十分な経験と知識を有する者から森林アドバイザーを委嘱します。森林アドバイザーの業務として森林の状況把握及び森林施業に関するアドバイスを受けます。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	【当初】 森林アドバイザー報酬金 7,000円×8日
アドバイザーを置くことによって町有林の適正な管理を行います。		

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 活動日数	日		2	1	5	8	5	5	5
	B									
成果指標	C 森林施業箇所数	件		1	1	1	1	1	1	1
	D 森林施業面積	ha		14	14	14	14	14	14	14
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	14	7	35	56	35	35	35
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	14	7	35	56	35	35	35

■開始背景と環境変化

開始背景
町有林の適正な管理に関して十分な経験と知識を有する方からアドバイスを受けることによって、良質な木材生産を図ります。

環境変化
林業労働者の高齢化、山づくりに対する意欲の衰退が見られることもあって、県、町、森林組合、アドバイザーと協議を行いながら町有林が率先して森林施業を行っていきます。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R02年度	R03年度	目標値
		間伐面積		110.0		
	林業従業者数		28			35



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的の妥当性	<input checked="" type="radio"/> 上位成果への貢献 <input type="radio"/> 貢献度大 <input checked="" type="radio"/> 貢献度中 <input type="radio"/> 貢献度小 <input type="radio"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="radio"/> 公的関与の妥当性 <input type="radio"/> 法定受託事業 <input checked="" type="radio"/> 妥当性がある <input type="radio"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因)の有効性	<input checked="" type="radio"/> 成果状況 <input type="radio"/> 向上 <input checked="" type="radio"/> 維持・横ばい <input type="radio"/> 低下・悪化 <input checked="" type="radio"/> 成果向上余地 <input type="radio"/> 大 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 小 <input type="radio"/> なし (状況) アドバイザーの助言を参考に町有林の管理が効果的に行われています。(原因) 知識と経験を有した方をアドバイザーに委嘱し積極的に助言等もらい森林管理に活かすことができたためと思われます。 (余地) アドバイザー及び森林組合と連携し、現状に合わせた森林施業について模索します。県主催の会議にもアドバイザーとして参加していただいておりますが、今後は、森林環境整備事業における森林経営計画に関すること等、町主催の会議を積極的に開催して、アドバイザーの活動日数の増に努めたいと考えます。
	(効率化余地)の有効性	<input checked="" type="radio"/> 効率化余地 <input type="radio"/> 効率化余地あり <input checked="" type="radio"/> 現状手段が適切 専門家による分析において森林施業が行われています。
R04年度の進捗状況	進捗	<input checked="" type="radio"/> 活動進捗 <input checked="" type="radio"/> 順調・予定どおり <input type="radio"/> 一部不調 <input type="radio"/> 不調 <input checked="" type="radio"/> 成果見込 <input checked="" type="radio"/> 順調・予定どおり <input type="radio"/> 一部不調 <input type="radio"/> 不調
	状況コメント	アドバイザーの助言を参考に森林管理が効果的に行われるよう、森林経営会議等関係会議への参加をお願いしており、予定どおりです。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 <input checked="" type="radio"/> 維持 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了	■成果・コスト方向性 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>低下</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			低下	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
					コスト																		
低下			維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
低下																							
アドバイザーの助言を参考に森林組合及び愛媛県と連携し、現状に合わせた森林施業を調査研究し、森林管理を実施していきます。																							

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	森林施業箇所数
	D	森林施業面積

基本情報	事業名称	愛南町木育推進事業										キーコード	1076	継続維持		
	計画年度	令和 02 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり			施策	02	農林業の振興			基本事業	05		新たな森林管理システムの推進	
	財務会計	会計	01	款	06	項	02	目	02	事業1	032	事業2	005		事業3	021

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

町が実施する乳児健康診査(9~11か月の乳児を対象に年4回実施)を受診した者等

森環境税及び森林環境譲与税に関する法律(林野庁)に基づき、森林環境譲与税を財源として、子供の感性を育てる「木育」の推進を図るため、県内地域材で製作した安心安全な木製玩具を贈呈します。

【当初】
町が実施する乳児健康診査を受診した者に対し、木製玩具を誕生祝品として贈呈します。
木製玩具(積み木)購入費 714千円(9,515円×75セット)

木製玩具を贈ることにより、子どもの感性を育てる「木育」の推進が図られます。

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 木製玩具贈呈回数	回		4	5	4	4	4	4	4	
	B 木製玩具贈呈人数	人		66	61	60	75	60	60	60	
	成果指標	C 贈呈した玩具を活用している1歳6か月乳幼児割合	%		-	97	80	80	80	80	80
		D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0				
		イ 県	千円	0	0	0	0				
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0				
		エ その他	千円	4,372	1,206	528	714	528	528	528	
		オ 一般	千円	0	0	0	0				
		カ 事業費(ア~オ合計)	千円	4,372	1,206	528	714	528	528	528	

■開始背景と環境変化

開始背景	林業の振興等を目的とした森林環境譲与税の交付が、令和元年度より開始されたため、本譲与税を原資として、県内等の地域材により製作した木製玩具を町内在住の乳児に誕生祝品として贈呈する等「木育」の推進を図ることを目的に愛南町木育推進事業が令和2年度に事業化されました。	環境変化	森林環境譲与税による木育事業です。
------	--	------	-------------------

貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献する総合計画成果指標	間伐面積	110.0			130
	林業従業者数	28			35



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的の妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)の有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 令和3年度の成果は97%が活用しているとのアンケート回答となりました。木製玩具(積み木)を対象乳児61名に、保育所等の子どもが利用する施設48施設に贈呈しました。 (原因) 対象となる乳児に適切な木製玩具を贈呈できていることが要因と考えられます。 (余地) より木製玩具に親しめるように、木製玩具を使用した方の意見等を参考にします。
	(効率化余地)の効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 要綱に基づき適切に事務を遂行します。
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	予定通り順調に、木製玩具(積み木)を乳児健康診査受診の際に贈呈しています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																					
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 誕生祝品贈呈事業は、対象者に高評価ですので継続して実施予定です。			コスト			低下	維持	増加	成果	向上				維持					低下		
		コスト																					
		低下	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	贈呈した玩具を活用している家庭(保健福祉課が送付する乳児健康診査の通知に同封のアンケートにより調査)/木製玩具贈呈人数
	D	

基本情報	事業名称	森林環境整備事業										キーコード	1075	継続維持		
	計画年度	令和 02 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり			施策	02	農林業の振興			基本事業	05		新たな森林管理システムの推進	
	財務会計	会計	01	款	06	項	02	目	02	事業1	032	事業2	005		事業3	022

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

地域森林計画対象の私有林のうち適切に経営管理されていない町内人工林

経営や管理が適切に行われていない人工林について、町が仲介役となり人工林所有者と意欲のある林業経営者をつなぐシステムを構築することにより適切な経営管理が確保されます。

森林環境譲与税を原資として以下の事業を実施します。
 ●森林経営管理制度について、広見地区の環境林切捨て間伐費を計上します。
 ※間伐希望箇所12.0ha×700千円(県営森林整備単価) = 8,400千円を実施します。
 ●林業機械のリース代補助事業費4,633千円(補助率1/2)を計上します。
 ※高性能林業機械ハーベスタ グラップル
 ●木材搬出補助費9,600千円を計上します。(運搬距離及び燃油高騰対策に係る運搬費補助)
 ※運搬単価2,400円/m3(県営林産材生産事業単価) ×町内で年間4,000m3の素材生産
 ●森林作業道等整備工事2,000千円を計上します。
 通行に支障をきたした森林作業道等の補修改良経費
 ※延長2,000m×1,000円/m(県治山単価)

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 契約面積	ha	0	126	126	130	130	130	130	
	B									
成果指標	C 間伐実施割合	%	0	60	60	75	75	75	75	
	D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0			
		イ 県	千円	0	0	0	0			
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0			
		エ その他	千円	25	1,848	3,481	24,633	29,024	29,024	29,024
		オ 一般	千円	0	0	0	0			
		カ 事業費(ア～オ合計)	千円	25	1,848	3,481	24,633	29,024	29,024	29,024

■開始背景と環境変化

開始背景
 経営管理が行われていない森林について、町が仲介役となり森林所有者と林業経営者をつなぐシステムを構築し担い手を探すことで、森林の多面的な機能の発揮を図ることを目的に森林環境整備事業を実施します。

環境変化
 平成31年4月1日に「森林経営管理法」が施行され、「森林経営管理制度」という新たな制度が始まりました。愛南町では、本事業により、委託契約をした林業経営に不適切な人工林を管理(間伐、造林、保育)を実施することで森林の多面的機能の発揮に大きく貢献できます。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R02年度	R03年度	目標値
	間伐面積		110.0			130
林業従業者数		28			35	



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 令和2年度は、意向調査まで実施しました。令和3年度～令和4年度にかけて今後の集積計画立案等森林整備のための現地調査等森林計測業務委託を実施します。 (原因) 経営管理業務のより良い方法について、現在模索中でありです。 (余地) 昨年度実施の意向調査の結果をもとに、現地調査を行い集積計画を立案していきたいと考えます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 令和4年度は、年内に森林所有者の確認作業等集積計画を立案し、年度内に、主に環境林での切り捨て間伐に取りかかる予定である。直営で実施することとしているが、本格実施に当たっては森林組合に委託することを検討中であり、一方で、森林組合も人手不足で安定して受託可能かどうか不透明な状況であります。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	広見地区の環境林整備事業につきましては、出来るところから森林所有者の確認作業等集積計画を策定し、環境林での切捨て間伐を発注していきます。今後も森林環境譲与税の有効活用に向けてまいります。

■R05年度に向けて

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

R05年度以降の課題・改善案	成果	コスト			
		向上	低下	維持	増加
		維持			
		低下			

広見地区の環境林整備事業につきましては、前年度に引き続き、出来るところから森林所有者の確認作業等集積計画を策定し、環境林での切捨て間伐を早期発注していきたく考えます。
 森林環境譲与税の使途につきましては、森林経営管理制度の推進を含めた森林環境の整備の充実や担い手の育成・確保対策について、重点的に取り組んでまいります。

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	間伐面積/委託契約面積
	D	

基本情報	事業名称	船舶職員養成講習事業										キーコード	383	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	01	水産業の振興	基本事業	99	施策の総合推進						
	財務会計	会計	01	款	06	項	03	目	01	事業1	031	事業2	099		事業3	004

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	全国の海技士免許取得希望者	毎年9月下旬から12月上旬、西海町民会館で公益財団法人日本船舶職員雇用促進センター主催による船舶職員養成訓練講習を実施します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】印刷製本費、管理業務委託料及び備品購入費等、合計582千円を実施します。
船員が海技士免許を取得することで雇用条件と所得向上が期待でき、さらに町内宿泊施設等の増収に繋がります。		

指標名称等		単位			R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 受講者数	人			24	0	34	30	30	30	30
	B 海技士免許取得者数	人			19	0	34	30	30	30	30
成果指標	C 受講修了者数	人			21	0	34	30	30	30	30
	D 受講修了者に占める海技士免許取得割合	%			91	0	100	100	100	100	100
事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円		310	0	354	582	360	360	360
		オ 一般	千円		0	87	0	0	0	0	0
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円		310	87	354	582	360	360	360

■開始背景と環境変化

開始背景	平成20年度、宇和島地区広域事務組合所有の西海船舶職員養成講習所が経年劣化が顕著で閉鎖されました。その後、愛南町が当該業務を引継ぎ実施しています。
------	---

環境変化	愛南町に住所を有する船員は毎年10名前後受講しています。令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により開催を中止しています。
------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的の妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）の有効性	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 令和3年度は講習会を中止としています。 (原因) 新型コロナウイルス感染症拡大による影響が要因です。 (余地) 今後の開催は町内の経済効果を期待し感染対策のうえ可能な限り開催したいと考えます。
	（効率化余地）の効率化	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 町内の経済効果もあり現状手段による開催が望ましいと考えます。
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	24名が受講のうえ21名が国家試験を受験し17名が合格（合格率81%）しています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	西海地域は交通手段が不便であるが、宿泊施設等の増収に繋がることから引き続き主催者SECOJと連携のうえ実施したいと考えます。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	受講終了者の人数（航海科+機関科）
	D	海技士免許取得者数/受講修了者数

基本情報	事業名称	水産業振興補助事業										キーコード	388	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり			施策	01	水産業の振興			基本事業	02		漁業の安定経営	
	財務会計	会計	01	款	06	項	03	目	02	事業1	031	事業2	002		事業3	001

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	愛南漁業協同組合・久良漁業協同組合	3 手段 (R05年度)	愛南漁業協同組合及び久良漁業協同組合が実施する水産業の振興を目的とした事業に対して、愛南町補助金交付規則により、事業費を補助し水産業の振興を支援します。 【当初】 ①優良真珠貝生産事業 ②資源管理・環境保全事業 ③販売促進事業 ④浮魚礁管理事業 ⑤貝毒検査事業 ⑥経営診断事業 ⑦新規漁業就業者育成強化事業
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	漁業者の漁獲量増加や生産額の向上、あわせて愛南ブランドの確立を図ります。		

事業費・指標	活動指標	指標名称等	単位		R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	R08年度
					実績	実績	当初	当初	計画	計画	計画
	A	補助金額	千円		27,286	14,569	9,300	10,700	6,500	6,500	6,500
	B										
	C	愛南・久良漁協の漁獲量	t		20,816	15,003	15,400	15,400	15,200	15,100	15,000
	D	愛南・久良漁協の生産額	千円		1,646,809	1,647,303	1,794,000	1,794,000	1,792,000	1,791,000	1,790,000
事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円		4,098	3,187	1,400	2,100	0	0	0
		ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円		0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円		23,188	11,382	7,900	8,600	6,500	6,500	6,500
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円		27,286	14,569	9,300	10,700	6,500	6,500	6,500

■開始背景と環境変化

開始背景	水産業の安定と向上を目指し、本町水産業に広く貢献できる事業に対して、補助を行います。 愛媛県新規漁業就業者育成強化事業費補助金交付要綱 町補助金交付要領
------	--

環境変化	稚貝、稚魚の放流事業は目に見える成果が得にくいところですが、資源の枯渇を防ぐ上で放流事業は必要です。また、各漁協に所属する新規漁業就業者を積極的に確保・育成するため県と連携しての支援策が実施されています。
------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R02年度	R03年度	目標値
		地区内漁業種別水揚金額	2,637			2,800
		アコヤ貝（真珠母貝）種苗生産量	1,841			2,060
		水産用水基準の不適件数	0			0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ●貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 両漁協の漁獲量は前年度から約5,000 t減っていますが、生産額はほぼ横ばいの状態です。また、補助金については主に新規漁業就業者育成強化事業分で減少しています。 (原因) 漁獲量が約5,000 t減少しているにもかかわらず、生産額が横ばいであるのは、コロナ禍で低迷していた魚価が回復傾向にあるものと考えられます。補助金の減少については、補助対象者減によるものが原因と考えられます。 (余地) コロナ終息後に向けた販売促進及び新規漁業者確保の取り組みを行うことで漁獲量、生産額の向上が考えられます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 新規漁業就業者定着促進事業について、県の改正に合わせて名称及び内容を改め、新規漁業就業者育成強化事業として、引き続き漁業就業者の支援をしていきます。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	事業は適切に執行されています。 新規漁業就業者育成強化事業について、令和3年度に申請のあった漁業者2名のほか新たに1名を追加し引き続き補助していきます。 また、輸出に向けた取組みとして国際認証の取得を支援するなど両漁協と連携し水産業を振興していきます。 新型コロナウイルス感染症対応のため、漁協が行うフェアの支援を行います。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			低下	維持	増加	向上			維持			低下		
	成果	コスト																
低下		維持		増加														
向上																		
維持																		
低下																		
	来年度以降も適切な事務執行を行います。																	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	愛南・久良漁協の漁獲量
	D	愛南・久良漁協の生産額

基本情報	事業名称	水産制度資金利子補給事業										キーコード	392	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	01	水産業の振興	基本事業	02	漁業の安定経営						
	財務会計	会計	01	款	06	項	03	目	02	事業1	031	事業2	002		事業3	004

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

町内漁業経営者・貝類養殖業者

町内の漁業経営者が経営のために借入している水産制度資金において、償還時に掛かる利子について県とともに補助を行います。

【当初】 令和5年度 令和4年度 増減額

①漁業近代化資金	2,449千円	2,434千円	15千円
②漁業共同化資金	0千円	1千円	△1千円
③漁業者緊急支援資金	640千円	947千円	△307千円
④母貝養殖緊急対策資金	370千円	370千円	なし

漁業経営者及び貝類養殖業者の経営安定が図られます。

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 補助事業者件数	件	120	150	133	123	102	60	40
	B 補助金額	千円	5,070	5,087	3,751	3,459	1,715	803	440
成果指標	C								
	D								
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	300	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	5,070	4,787	3,751	3,459	1,715	803
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	5,070	5,087	3,751	3,459	1,715	803

■開始背景と環境変化

開始背景 地域漁業者の資金調達を円滑にすることで水産業の振興に寄与するため、合併当初より各種交付要綱を制定し、制度資金の償還時にかかる利子の補助を行っています。愛媛県漁業近代化資金融資要綱、愛媛県農林漁業共同化資金融資要綱、愛媛県漁業者緊急支援資金融資要綱、愛南町母貝養殖緊急対策資金利子補給金交付要綱

環境変化 令和2年より、アコヤ貝大量へい死に対する金融支援とし、漁業者緊急支援資金の償還緩和措置を実施しています。また、母貝販売量減少等に伴い、入札会が中止になったことで貝類養殖業者の事業継続、経営が難しくなることが予想されるため、母貝養殖業者の経営安定を図る事を目的に、母貝養殖緊急対策資金についても利子補給を実施しています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	地区内漁業種別水揚金額	2,637			2,800
アコヤ貝 (真珠母貝) 種苗生産量	1,841			2,060	
水産用水基準の不適合件数	0			0	



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	成果状況と原因	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ●なし (状況) 母貝養殖緊急対策資金利子補給事業について、順調に利子の補給を行っています。 (原因) 県と連携し貝類養殖業者の経営安定のため利子補給を行っています。 (余地) 今後も引き続き利子の補給を行います。
	効率化余地	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	順調に利子の補給を実施しています。

■R05年度に向けて

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

R05年度以降の課題・改善案	成果	コスト			
		向上	維持	増加	
		低下			

次年度以降も既存及び今後出てくるであろう貸付け申請に対し、漁業者の経営安定のため、利子の補給を実施します。

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	漁業収入安定化支援事業										キーコード	1090	継続維持		
	計画年度	令和 02 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり			施策	01	水産業の振興			基本事業	02		漁業の安定経営	
	財務会計	会計	01	款	06	項	03	目	02	事業1	031	事業2	002		事業3	010

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	町内漁業者	【当初】 漁協が実施する漁業共済制度のうち養殖共済及び漁獲共済を対象とし、保証契約割合が60%以上で、共済掛金の10%の額を上限150万円として支援します。 漁業者の収入が災害や感染症の拡大により、大規模な被害を受け事業継続が困難にならないよう漁業共済への加入を促進するため、漁業者が負担する掛金の一部を助成することで、漁業の安定的な継続が図られます。

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 補助金額	千円		16,397	18,670	18,325	18,325	18,325	18,325	18,325	
	B										
	C										
	D										
成果指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	17,640	4,000	18,325	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	2,283	14,670	0	18,325	18,325	18,325	18,325
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	19,923	18,670	18,325	18,325	18,325	18,325	18,325

■開始背景と環境変化

開始背景
新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、社会的・経済的变化により漁業者の売り上げは大きく減少しました。今後、同じような感染症や災害が発生し収入が減少する可能性を考慮し、漁業者の経営の安定化を図るため加入する漁業共済の、漁業者が負担する掛金の一部を支援します。
愛南町漁業共済支援事業費補助金交付要綱

環境変化
新型コロナウイルス感染症の拡大で漁業者の売り上げは大幅に減少しており、経済的支援が必要となりました。今後も同様の感染症拡大や災害発生に備え、安定的な漁業を継続するためにも、漁業共済への加入促進に取り組みます。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R02年度	R03年度	目標値
	地区内漁業種別水揚金額		2,637			2,800
	アコヤ貝（真珠母貝）種苗生産量		1,841			2,060
	水産用水基準の不適合件数		0			0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし （状況）新型コロナウイルス感染症の拡大により、影響を受けた漁業経営者の経営安定化を図ることができました。 （原因）共済掛金の10%を補助することで、漁業経営者の負担を軽減できました。 （余地）令和4年度からは保証契約割合を60%以上に設定し、漁業共済への加入促進に取り組めます。
	（効率化余地）	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切
R04年度の推進状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	事業は適切に執行されています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了	■成果・コスト方向性 <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	維持	増加	維持			低下		
	成果	コスト													
向上		維持		増加											
維持															
低下															
来年度以降も引き続き適切な事務執行に取り組んでいきます。															

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	貝類安定出荷促進事業										キーコード	1113	継続維持		
	計画年度	令和 03 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	01	水産業の振興	基本事業	02	漁業の安定経営						
	財務会計	会計	01	款	06	項	03	目	02	事業1	031	事業2	002		事業3	011

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	町内貝類養殖業者 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 出荷停止の原因となる貝毒プランクトンの早期検出、発生原因の早期究明、減毒試験による早期解除を図ることにより、貝類養殖業者の安定的な経営が促進されます。	貝類養殖業者の安定的な経営の促進へ寄与することを目的として、出荷停止の原因となる貝毒プランクトンの早期検出のため、赤潮・漁場環境調査事業の環境調査の調査地点の増加と並行して以下の事業を実施します。 【当初】 ①定期的な海水調査により、貝毒プランクトンの推移を詳細に把握し、さらに貝毒検査の簡易分析方法を導入することで、発生原因の早期究明、減毒試験による早期解除を図ります。 ②貝類養殖漁場の現状把握と改善のため、海底への牡蠣殻敷設や漁場の鉄イオン分析を行い、モニタリング調査を実施します。

指標名称等		単位			R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 貝毒分析回数	回				9	46	46	46	46	46
	B										
成果指標	C 出荷停止日数	日				0	150	150	130	130	130
	D										
事業費	財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円			0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円			0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円			297	354	478	354	354	354
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円			297	354	478	354	354	354

■開始背景と環境変化

開始背景 近年は貝類の出荷時期に麻痺性貝毒が発生し、長期間の出荷停止を余儀なくされる等の影響により、貝類養殖業者の経営はひっ迫した状況にあります。こうした状況を打開するため、県や大学、漁協と連携を密にし、貝毒の発生原因の早期究明、発生時の迅速な対応、出荷停止の早期解除に向けた事業を実施します。さらに、貝類のPR、消費拡大に対しても積極的な支援を行います。

環境変化 これまでは貝毒による出荷停止情報が急に出ていたため、養殖現場が混乱していました。貝毒発生の予兆を早期検出が可能となれば、事前に生産者への情報提供が可能となり、出荷等の調整が可能となります。また、貝毒発生時の対策を強化することにより、出荷停止期間の短縮が期待され、貝類の安定出荷が促進されます。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R02年度	R03年度	目標値
	地区内漁業種別水揚げ金額		2,637			2,800
	アコヤ貝（真珠母貝）種苗生産量		1,841			2,060
	水産用水基準の不適合件数		0			0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況） 出荷停止日数は10日でした。 （原因） 令和3年度は貝毒プランクトンの目立った発生が無く、二枚貝の出荷停止措置はありませんでした。 （余地） 貝毒プランクトンが発生した際は迅速に対応できる体制を整え、出荷停止措置になった場合には早期解除に向けた調査等を実施します。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 今後も貝毒プランクトンが確認された際は迅速に採水、調査を実施し、県と連携して被害を最低限に留めるように努めていきます。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	県の定期調査にて貝毒プランクトンの数値が増加が見られた際は御荘湾を中心に各地区のプランクトン調査を実施し、県や漁協と情報共有を行いました。今年度はこれまでのところ貝毒発生による出荷規制はありません。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																				
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td colspan="4">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 貝毒プランクトンの発生は予測できないため、日ごろから県や漁協などと情報共有し、発生傾向が見られた場合や貝類が出荷規制となった際には迅速に対応し、被害を最小限に抑える体制作りが今後も必要となってきます。	成果	コスト					低下	維持	増加	向上				維持				低下		
成果	コスト																					
		低下		維持	増加																	
	向上																					
	維持																					
低下																						

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	出荷停止日数
	D	

基本情報	事業名称	水産物販売促進事業										キーコード	387	継続維持		
	計画年度	平成 27 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	○	定住自立圏								
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり			施策	01	水産業の振興			基本事業	03		ぎょしょく教育と消費拡大	
	財務会計	会計	01	款	06	項	03	目	02	事業1	031	事業2	003		事業3	001

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	町内漁業者・水産加工業者	愛南町の水産物の知名度向上を図りながら販売促進を推進するため、首都圏の百貨店や居酒屋等での営業活動を委託し実施します。 【当初】 ・首都圏やその他の主要都市のホテル・スーパーマーケット等への営業活動を実施します。 ・首都圏百貨店等で水産物と農産物を併せた愛南町フェアを調整・開催します。 ・営業ソールの作成
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
愛南町水産物の認知度の向上のため、販売促進を行い水産業を中心に一次産業の活性化が図られます		

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 商談会出席回数	回		1	2	1	2	1	1	1	
	B										
成果指標	C 漁協の直接販売額	千円		1,385,792	1,157,418	430,000	430,000	430,000	430,000	430,000	
	D										
事業費	財源内訳	ア 国	千円	96,729	2,879	2,948	0	0	0	0	
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		オ 一般	千円	16,715	3,211	3,651	3,603	6,600	6,600	6,600	500
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	113,444	6,090	6,599	3,603	6,600	6,600	6,600	500

■開始背景と環境変化

開始背景
 全国有数の生産量を誇っている愛南町の水産業は、既存の市場流通形態において、販売力に乏しく価格が非常に不安定な中、安定的な経営ができない状況です。そのため、本町水産物の市場流通の把握と販売力の強化を図る必要があります。

環境変化
 令和2年2月頃から発生し始めた新型コロナウイルス感染症の影響により水産物全般的に流通は停滞していましたが、少しづつ持ち直しの状況にあります。このような中でも漁協等と連携して、水産物のマーケティングやコミュニケーション結果を基に、いかに販売していくかに集中して水産物販売促進事業に取り組みます。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献	ぎょしょく教育に参加した延べ人数	5,251			5,000
	公共施設の給食における地元水産物の利用額	22,493			30,000
	漁協直販増加額	501,998			550,000



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）令和3年度の漁協の直接販売額については、昨年より16.5ポイント減少しました。 （原因）コロナ禍の状況が若干落ち着いた感がありますが、引き続き販路拡大の取り組みとして、両漁協がオンラインショップのほか、大手百貨店やチェーン店での販売を行ってきました。 （余地）コロナ終息後に向けた、販売先との関係強化などを実施することにより更なる成果向上の余地は大いにあると考えます。今後も両漁協と連携し販売につながる取り組みを実施します。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 首都圏をはじめとする水産物の消費地のニーズは年々変化します。その動向を的確に察知し、本町の水産物を販売するため現状の取り組みが適切です。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	新型コロナウイルス感染症の影響により、外食需要は停滞傾向にあります。このような中でも新たな需要拡大を目的として愛南町水産物の国内外へのプロモーションや直販所及び関東関西スーパーマーケット等への販売促進キャンペーンを実施しています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了							
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持
成果	向上 維持 低下	コスト							
		低下	維持	増加					
新型コロナウイルス感染症のため、首都圏等へ直接販売促進や営業が実施できず、委託業者に依頼しています。コロナ終息の先行きは不透明であり、今暫くはこの状況は続くものと思われます。									

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	漁協の直接販売額
	D	

基本情報	事業名称	ぎょしょく普及事業										キーコード	394	継続維持
	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏								
	総合計画体系	政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	施策	01 水産業の振興	基本事業	03	ぎょしょく教育と消費拡大						
	財務会計	会計	01 款	06 項	03 目	02 事業1	031 事業2	003 事業3	002	所属名	水産課			

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	町内の幼稚園保育所園児、小中高の児童生徒、公民館、子育て、福祉グループ 町外の園児、児童生徒、大学生、社会人他	園児、児童生徒、一般を対象に、愛南町で水揚げされる水産物や水産業への理解を深めるため、施設見学、座学、調理実習等を実施します。 ①未就学児 愛南町で水揚げされる魚を触ります。水産物を昼食やおやつで味わいます。 ②小学生 授業で水産現場の見学、座学、調理実習等を実施します。 ③中、高、大学 家庭科授業で、魚をさばきおいしく調理できることを学びます。 ④一般 愛南町で水揚げされる水産物を知り、地元水産物の消費拡大を図ります。 ⑤学校給食食材 町外の小中学校出前授業を通じて、給食食材の利用拡大を図ります。 【当初】小、中学校のタブレット端末を利用した授業や、遠隔事業と取り入れ、状況に合わせたぎょしょく普及のDX化を目指します。 R4に実施したぎょしょく伝道師育成事業を継続し、伝道師認定者を増やして、ぎょしょく教育を関東の小中学校で展開します。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

普及事業を行うことにより、町の水産物や水産業について理解が深められ、併せて食育活動も推進しながら町内水産物の消費拡大が図られます。

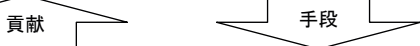
指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 普及事業の実施回数	回	35	36	90	100	100	100	100
	B								
成果指標	C 町内の普及事業の参加者数	人	688	723	1,900	2,000	2,000	2,000	2,000
	D								
事業費	財源内訳	ア 国	千円	2,520	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	1,838	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	1	1	1	0	0
		オ 一般	千円	785	3,744	3,874	2,515	2,000	2,000
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	3,305	5,583	3,875	2,516	2,000	2,000

■開始背景と環境変化

開始背景 現在、食の多様化や生活スタイル等の変化により水産物の消費が減少する「魚離れ」が問題となっています。水産業が基幹産業の愛南町において、まずは産地から水産業の理解を深め、水産物の消費拡大を目的として平成17年度から「ぎょしょく教育」を基本として各種ぎょしょく普及事業を町内外で展開しています。

環境変化 水産業の盛んな愛南町においても水産業を見学や体験する機会は少なく、ぎょしょく普及事業を通じて水産業や水産物の理解を深める機会となっています。地域産業の魅力を再発見する事で地域に誇りと自信を持つ人材の育成にも貢献する事業となっています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R02年度	R03年度	目標値
	ぎょしょく教育に参加した延べ人数		5,251			5,000
	公共施設の給食における地元水産物の利用額		22,493			30,000
	漁協直販増加額		501,998			550,000



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) 令和3年度の本事業への参加者数は723人となり、前年度に比べ35人の増加となりました。 (原因) 新型コロナウイルス感染予防対策からの事業中止によって、令和2年度から実施回数が減少し、令和3年度も前年度とほぼ同様に実施回数と参加者数となりました。 (余地) 人口が減少している状況ですが、新型コロナウイルスの感染予防対策の必要性からも、事業内容や実施方法の見直しにより、参加者の拡大が図られると考えられます。
	(効率化余地)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切 町内の小中学校に導入されたタブレットを使用した普及事業やオンラインによる普及事業を実施することで、コロナ禍でも行える事業実施の方法を検討します。
R04年度の進捗状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input checked="" type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input checked="" type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	新型コロナウイルス感染症の影響により、調理実習等の実施が困難な状況にありますが、感染症対策を実施した出前授業を可能な範囲で実施しています。また、学校給食ほかの食材提供は、町内小中学校や県学校給食会、関東給食会へ例年どおりの提供が実施できています。今年度、新規に実施していますぎょしょく伝道師育成事業は順調に進んでいます。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了										
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>増加</td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	低下	維持	維持	増加	
	成果	コスト										
向上		低下		維持								
維持		増加										
改善案	新型コロナウイルス感染症の影響により、これまで実施できていた出前授業や調理実習の実施が困難な状況が続いています。また、小・中学校に一人1台導入された情報端末により、ぎょしょく教育を取り巻く状況が大きく変化しています。既存の取り組みも残しつつ、この変化に対応するため、状況に応じた新しい取り組みを模索していく必要があります。											

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	町内の普及事業の参加者数
	D	

基本情報	事業名称	漁場環境保全事業										キーコード	1122	継続維持		
	計画年度	令和 04 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	01	水産業の振興	基本事業	06	持続可能な漁業の推進						
	財務会計	会計	01	款	06	項	03	目	02	事業1	031	事業2	006		事業3	001

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	町内水産業従事者	<ul style="list-style-type: none"> 大型食用海藻であるヒロメの人工種苗生産や海面養殖試験を実施し、ヒロメ養殖を普及させます。また、藻場減少の原因と考えられるガンカゼを除去し、一部を廃棄野菜や柑橘を用いて畜養試験を実施します。これにより、新たな産業の創出やブルーカーボンの活用、ゼロ・エミッションの実現を目指します。 愛南の藻場を守る会と共に、沿岸域の藻食性生物の駆除作業や海藻類の母藻の設置作業、モニタリング調査などを実施し、藻場の再生を目指します。 さまざまな教育や水産物人材育成などの教育の場で活用することにより、漁場環境に興味、関心を持つ人材の育成を目指します。 漁場環境の保全を図るため、漂着廃フロートや黒ブイを回収し、マイクロプラスチックのさらなる飛散を防ぎます。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	漁場環境を適切に維持管理することにより、持続可能な水産資源の利活用を推進し、水産業の安定経営を図ります。また、海洋環境問題に接する機会をすることにより、多くの住民の興味、関心を向上させ、率先して実践できる人材を育成します。さらに、これら取り組みを広く情報発信することにより、地域ブランドのイメージアップを図ります。	

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 調査回数	回			8	8	8	10	10
	B								
成果指標	C 藻場造成を実施した沿岸域面積	m ²			1,850	1,850	1,850	3,000	3,000
	D								
事業費	財源内訳	ア 国	千円		200	0	0	0	0
		イ 県	千円		0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0
		エ その他	千円		0	0	0	0	0
		オ 一般	千円		2,852	3,485	4,860	4,860	4,860
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円		3,052	3,485	4,860	4,860	4,860

■開始背景と環境変化

開始背景 近年、養殖魚介類の生育不良や斃死、水産物の漁獲量の減少等が問題となっており、その要因として、海洋環境の変化や漁場環境の悪化等が考えられています。また、世界的に海洋ゴミやCO₂削減等に対する取り組みが重要視されてきています。そこで、本事業を実施することにより、持続可能な水産業を目指します。

環境変化 近年、有害プランクトンの発生頻度の増加や養殖魚介類の生育不良、斃死、漁獲量の減少等が問題となっています。その要因の一つに、漁場環境の悪化が挙げられていますが、藻場造成や海洋ゴミに対する取り組みはこれまで町内ではあまりやられていません。持続可能な水産業を営むため、率先して行動できる人材の育成を含め、環境保全に関する取り組みを継続的に実施する必要があります。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	水産エコラベル認証に基づく輸出量	53.0			63.6

貢献

手段

■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	<ul style="list-style-type: none"> ■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	<ul style="list-style-type: none"> ■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし <p>（状況） （原因） （余地）</p>
	（効率化余地）	<ul style="list-style-type: none"> ■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
R04年度の進捗状況	進捗	<ul style="list-style-type: none"> ■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	藻場造成を推進する民間団体を新規に立ち上げ、漁業者や愛媛大学と連携して町内沿岸域の藻場を再生させるため、定期的にウニ類の駆除やモニタリング調査を実施しています。また、今年度中のブルーカーボンクレジット認証に向けて準備を進めています。6月～7月にかけて御荘湾内の回収困難場所の廃フロートを回収しました。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	<ul style="list-style-type: none"> ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了 																	
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		コスト				低下	維持	増加	成果	向上			維持			低下	
	コスト																		
	低下	維持	増加																
成果	向上																		
	維持																		
	低下																		
	町内沿岸域は海藻類が激減しており、水産資源の持続的な利活用を目指すためには藻場造成実施箇所を増やす必要があります。2、3年で手段を確立し、モニタリング調査にてデータを蓄積し、情報発信することによって賛同者を増やし、徐々に取り組みの輪を広げていきます。漂着ごみの回収は地元漁業者や漁業関係者も巻き込んで進める必要があります。																		

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	藻場造成面積
	D	

基本情報	事業名称	水産業活性化推進事業										キーコード	386	継続維持		
	計画年度	平成 21 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	01	水産業の振興	基本事業	99	施策の総合推進						
	財務会計	会計	01	款	06	項	03	目	02	事業1	031	事業2	099		事業3	006

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

町内漁業経営者、水産加工業者、県内大学生

水産業の活性化を図るために、漁業者や水産業関係者に水産業関連の支援策や補助事業について、情報提供の機会を設けるとともに、イベントを開催することで水産業の知名度を向上させます。

①水産フォーラム ②水産セミナー ③水産業振興懇話会 ④大学祭
⑤大学連携事業

様々な情報を提供し、水産関係者の意識の向上や水産業の活性化を図ります。

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 実施回数（イベント・会議）	回	8	16	15	15	3	3	3
	B								
成果指標	C 水産業フォーラム・懇話会及び現地イベント参加者数	人	850	5,481	1,300	1,300	140	140	140
	D SNS情報発信・閲覧数	回	7,396	180,375	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
事業費	財源内訳	ア 国	千円	1,872	3,300	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	579	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	3,300	0	0	0
		オ 一般	千円	822	2,004	3,759	4,123	2,000	2,000
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	2,694	5,883	7,059	4,123	2,000	2,000

■開始背景と環境変化

開始背景	水産業を取り巻く環境は、年々厳しさを増しています。漁船漁業では、魚類資源の乱獲などによる漁業資源の減少が懸念されています。また、魚類養殖業においても、餌となる魚粉の安定的確保が困難な状況にあります。	環境変化	産地として取り組むべき流通、販売、新技術、新魚種及び情報交換等を実施することにより愛南町の水産業関係者のスキルアップを図ります。また、町外で実施されるイベントに出展することで愛南町の水産物の知名度向上を図ります。
------	---	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）水産業振興懇話会を7月に水産フォーラムを2月に開催しましたが、水産セミナーと3月の水産業振興懇話会は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となりました。また、昨年度に続いてeスポーツを活用した販売促進イベントを行い、本町特産品のPRを行いました。 （原因）新型コロナウイルス感染症の影響により、コロナ禍以前と同様の事業実施はできませんでしたが、オンライン等を活用することで、昨年度以上の成果を上げることができました。 （余地）フォーラムやセミナーは回を重ねるごとに内容（テーマ）の重複等が起こると想定されるため、隔年開催も考えられます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 令和3年度に開催した会議については、従来通り会場に漁業者や水産業関係者の方に参加していただきました。水産フォーラムは、三密を避けるためオンラインを活用し、会場へ足を運べない方でも参加することが可能となり、参加者の増加につながりました。今後もPR活動は継続して行います。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	会議の開催については、新型コロナウイルス感染症対策を徹底するなどして、臨機応変に対応しながら実施しています。 また、8月愛南漁協が出版した「シャシントン・ジョー」は南宇和高校とも連携して水産物のPRを行いました。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持	増加
	成果	向上 維持 低下	コスト									
低下			維持	増加								
新型コロナウイルス感染症による水産業への影響は、若干ではありますが回復しつつあります。今後コロナ終息に向けたプロモーションが重要となってくるため、各種フェア・イベント等への販売促進が必要になります。また、アフターコロナの新ステージに変化していること、消費喚起からZ世代への効果的なリーチ方法としてeスポーツイベントに変わる代替事業への取り組みが必要となります。												

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	水産業フォーラム・懇話会及び現地イベント参加者数
	D	SNS情報発信・閲覧数

基本情報	事業名称	水産多面的機能発揮対策事業										キーコード	396	継続 拡充		
	計画年度	平成 25 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画 体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり			施策	01	水産業の振興			基本 事業	99		施策の総合推進	
	財務会計	会計	01	款	06	項	03	目	02	事業1	031	事業2	099		事業3	013

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	水産多面的機能発揮対策事業を行う活動組織	漁業者を中心とした活動組織による海難救助訓練や海環境保全などの活動について支援される国庫支出金にあわせ、県及び町の補助金を支出して活動組織を支援します。また、R4年度に漁場の保全を目的とした活動組織が設立しました。 【当初】 ①愛南地区沿岸海難（津波）救助協議会 ②愛南町漂流ごみ回収処理部会 ③愛南さんごを守る協議会 ④愛南の漁場を守る会
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	水産業の環境保全と津波対策の強化が図られます。	

指標名称等		単位	R02年度 実績	R03年度 実績	R04年度 当初	R05年度 当初	R06年度 計画	R07年度 計画	R08年度 計画		
活動指標	A 補助金額	千円	628	726	966	1,516	1,326	1,326	1,326		
	B										
成果指標	C 活動人数	人	250	322	300	300	336	336	336		
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	
			イ 県	千円	394	442	563	777	742	742	742
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円		0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	355	398	524	810	705	705	705
	カ 事業費（ア～オ合計）	千円	749	840	1,087	1,587	1,447	1,447	1,447		

■開始背景と環境変化

開始背景 水産業・漁村は、国民に安全で新鮮な水産物を安定的に提供する役割に加え、漁場・干潟等の保全や海難救助等の多面的機能を有していますが、漁村人口の減少・漁業者の高齢化等により、多面的機能の発揮に支障が生じています。そのため、環境・生態系の維持・回復や安心して活動できる海域の確保など水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する地域の活動を支援することにより、水産業の再生・漁村の活性化を図っています。

環境変化 ①南海トラフに備え津波からの避難訓練が引き続き必要です。②例年8月から10月にかけて台風等による海面流出ごみが発生しており、年々活動費用が増加しています。③近年サンゴに被害を及ぼすオニヒトデが増加しています。④新たに漁場の保全を目的とした活動組織が設立しています。愛媛県豊かな里海づくり活動支援事業費補助金交付要綱

貢献する 総合計画 成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R02年度	R03年度	目標値



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし （状況） （原因） （余地）
R04年度の進捗状況	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
状況コメント		適切に事務執行をしています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	○維持 ○改善 ●拡充 ○縮小 ○休止 ○終了									
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	維持	増加	低下	
成果	コスト										
	向上	維持		増加							
	低下										
新たに活動組織が設立しているため、R5年度はコストの増加が予定されます。引き続き、適切な事務執行を心がけます。											

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	松山東雲女子大学・短期大学連携事業（水産振興事業）										キーコード	1072	継続維持		
	計画年度	令和元年度～	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	01	水産業の振興	基本事業	99	施策の総合推進						
	財務会計	会計	01	款	06	項	03	目	02	事業1	031	事業2	099		事業3	014

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	松山東雲女子大学・短期大学 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 愛南町の水産物を用いた加工品等の開発を行うことにより、認知度の向上と水産加工業の活性化が図られます。	松山東雲女子大学・短期大学と連携し、町内水産物の潜在的な魅力を引き出し、新たな特産商品の開発を行います。 【当初】 町の特産品（パロック真珠や水産物等）を使用して、大学とともに新しい商品（装飾品や海鮮料理）の制作・創作等を行い、若い年齢層へ普及・啓発を図ります。

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A	水産加工品等の開発件数	件		1	5	1	1	1	1
	B									
成果指標	C	開発品のイベント等出店回数	回		0	0	1	10	10	10
	D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円		0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円		0	300	420	0	0	0
		オ 一般	千円		467	10	0	420	500	500
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円		467	310	420	420	500	500

■開始背景と環境変化

開始背景
令和元年10月8日松山東雲女子大学・松山東雲短期大学と地域の産業活性化及び保育事業等を含めた包括連携協定を締結しました。これに伴い、同食物栄養学科に愛南かきの加工試作品開発を依頼しアイデアを提案していただきます。

環境変化
愛南かきにおいてはオフシーズン時に価格が大きく下落します。このときに加工品として付加価値を高め、売り出すことができれば生産者の安定的な収入を始め雇用の創出にもつながるため、その施策の対応が求められています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ●貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）過去2年間の結果を踏まえ、フリーズドライ化したものから牡蠣塩や炊き込みご飯等5品を試作しました。 （原因）フリーズドライの状態から戻す工程により試作品の食感に差がありました。パスタや炊き込みご飯は生牡蠣とほとんど変わることなく、おいしくできあがっていました。商品化に向けてフリーズドライ工程は民間へ外注しなければならず、それができる民間企業を探す必要があります。 （余地）松山東雲女子大学・短期大学と連携し、学生の感性とアイデアから加工品の開発を行うことで、今後につながる余地は大いにあると考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 学生の感性とアイデアを基に製造販売が可能な地元生産者又は加工業者にマッチングを行います。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	8月にはフィールドワークとして、ぎょしょく体験やパルジュエリー制作及び町のPRに必要な現地調査等を実施しています。今後はこの調査を元にPRの方法等を検討・発信します。 11月には大学祭へ出店し、パロックパールを使ったアクセサリーづくりを提供し、一般の方も含め高評価をいただきました。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																	
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		コスト				低下	維持	増加	成果	向上			維持			低下	
	コスト																		
	低下	維持	増加																
成果	向上																		
	維持																		
低下																			
松山東雲女子大学・短期大学の特性を生かした新たな食の提案やそのPR及び女性の活動支援につながる連携事業をすすめたいと考えます。																			

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	モニター試食会等を含む
	D	

基本情報	事業名称	魚病診断事業										キーコード	398	継続維持		
	計画年度	平成 18 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	01	水産業の振興	基本事業	02	漁業の安定経営						
	財務会計	会計	01	款	06	項	03	目	04	事業1	031	事業2	002		事業3	005

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	町内の魚類養殖業者
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	漁場内では養殖魚が過密な状態で飼育されているため様々な疾病が発生しやすい状況にあり、大きな魚病被害をもたらすこともあります。そこで、斃死した魚の死因を究明して早期対策することで、年間5億円以上と言われる魚病被害魚を最小限に抑え安定的な養殖業の経営を図ります。
	3 手段（R05年度）	<ul style="list-style-type: none"> 町内の養殖漁場で斃死した養殖魚の鰓や内臓等を顕鏡して寄生虫・細菌・ウイルスなどの有無を検査することで、斃死の原因となった病気を特定します。 細菌性疾患であれば薬剤の感受性を調べます。 病原体の確認が困難なウイルス病については、遺伝子検査をすることでより正確な検査を行います。 海外由来の種苗が町内に導入された際にはモニタリング検査を行い、町内で未発生の魚病等に感染していないかを調べます。 【当初】 <ul style="list-style-type: none"> 昨年度と同様に愛南町内で発生した斃死の魚病診断やモニタリングを実施します。 魚類防疫士資格取得のため普通旅費を487千円に増額。 検査用のマタイサンプル数が減少のため消耗品費を390千円に減額。

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 魚病診断件数	件	1,137	1,430	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
	B								
成果指標	C 魚病診断件数	件	1,137	1,430	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
	D								
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	82	130	50	0	50	50
		オ 一般	千円	229	112	1,100	669	758	758
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	311	242	1,150	669	808	808

■開始背景と環境変化

開始背景	魚類養殖業は愛南町の基幹産業の一つですが、非常に高密度な状況で魚が飼育されるために大きな魚病被害をもたらすことがあります。そこで、斃死した魚を検査して原因を究明し、適切な対策等を指導することで魚病被害を抑え、より安定的な養殖業の経営を図ります。
環境変化	毎年多くの検体が持ち込まれていますが、その結果に基づいて養殖業者が適切な対応をすることで魚病被害も減少しています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	地区内漁業種別水揚金額	2,637			2,800
	アコヤ貝（真珠母貝）種苗生産量	1,841			2,060
	水産用水基準の不適合件数	0			0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	<ul style="list-style-type: none"> ■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	<ul style="list-style-type: none"> ■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）魚病診断件数は増加しました。 （原因）ワクチン接種率の低下や罹患した種苗の導入のため一部のウイルス性疾患が蔓延したためです。 （余地）現状では具体的な対策方法のない病気もありますが、対策方法のある病気については、本事業により早期判断、早期対策を行うことで、さらに魚病の感染を抑制することができます。
	（効率化余地）	<ul style="list-style-type: none"> ■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 特に問題はなものと考えます。
R04年度の進捗状況	進捗	<ul style="list-style-type: none"> ■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	今年度は魚病の発生は多くはありませんが、依頼のあった検体については適切な対応をしてさらなる斃死魚の減少に貢献できています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	<ul style="list-style-type: none"> ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了 										
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td rowspan="3">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持	増加		
成果	向上 維持 低下	コスト										
		低下			維持	増加						
次年度以降も引き続き魚病の検査をしていきます。												

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	魚病診断件数
	D	

基本情報	事業名称	海洋資源開発センター施設管理運営事業										キーコード	404	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	01	水産業の振興	基本事業	02	漁業の安定経営						
	財務会計	会計	01	款	06	項	03	目	04	事業1	031	事業2	002		事業3	007

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	海洋資源開発センター 町職員・漁協職員	3 手段 (R05年度)	施設の維持管理や機器類の保守点検、修繕や施設整備を適時行います。 ○修繕：適時 ○保守点検 (施設清掃、消防設備、電気工作物、設備機器、ろ過装置) ○施設メンテナンス：8月、12月 【当初】 事業費 14,488千円 → 16,266千円 (+1,778千円) 燃料高騰による電気料の値上げの影響により予算額が大幅に増加 ・需用費 9,002千円 → 11,970千円 (+2,968千円) ・電気料 7,000千円 → 9,850千円 (+2,850千円) 修繕料 ポンプ3基修繕 (+118千円)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	施設の維持管理を行うことで、優良アコヤガイ作出事業などで行う各種試験研究や種苗生産の安定を図ります。		

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
事業費・指標	活動指標	A 設備修繕件数	件		6	5	3	3	5	5
		B 保守点検委託件数	件		4	5	5	5	5	5
	成果指標	C 海洋資源開発センター施設機能不全、不具合数	件		0	0	0	0	0	0
		D								
事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円		9,080	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円		10,500	0	0	0	0	0
		エ その他	千円		3,702	3,909	2,700	3,000	3,000	3,000
		オ 一般	千円		7,698	10,467	11,788	13,266	9,000	16,000
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円		30,980	14,376	14,488	16,266	12,000	19,000

■開始背景と環境変化

開始背景 天然アコヤ貝不足をきっかけに開設してから、関係者が連携して試験研究を重ねてきたことが現在の評価につながっています。施設内の特殊機器類を常に最良の状態に維持して、地域の真珠産業に従事する生産者に高品質なアコヤガイを提供し真珠産業の再構築に寄与すると共に、貝・海藻類を中心とした新品種試験養殖を推進して、愛南町における新たなブランド品を作出し地域産業の活性化を図っていきます。

環境変化 施設の開設から30年以上経過し、施設の老朽化が目立ち出しました。また、豪雨災害や台風、今後30年以内に発生するであろう南海トラフ大地震等、自然災害による脅威も年々増え、施設の運営に影響を及ぼす可能性が高まっています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献	地区内漁業種別水揚金額	2,637			2,800
	アコヤ貝 (真珠母貝) 種苗生産量	1,841			2,060
	水産用水基準の不適件数	0			0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) 設備も問題なく稼働し種苗生産や試験研究は計画通り実施できています。(原因) 修繕は、保守の結果や過去の履歴から予測し、計画的に実施できています。 (余地) アコヤガイの種苗生産周年化に対応する施設として、新たな運用方法についても検討します。
	(効率化余地)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 突発的で早急に対応できない修繕については、施設を利用している愛南漁協にも負担をお願いし、対応しています。
R04年度の推進状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	修繕箇所への対応や計画している工事について適切に実施しています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了													
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td rowspan="4">コスト</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>アコヤガイ稚貝大量死の対策として、生産期間の延長や、生産力向上のための施設改修を行ってきましたが、その影響でランニングコストが上昇しています。また、燃料費の高騰による影響も大きく、電気料については、5年前と比較すると令和4年度では300万円増加しています。改善策としては、生き残る貝の開発による生産期間の短縮が必要と考えられるため、優良アコヤガイ作出事業でウイルスに強い貝の開発を進めます。</p>	成果	コスト	低下	維持	増加	向上			維持			低下	
成果	コスト	低下			維持	増加									
		向上													
		維持													
		低下													

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	機能不全、不具合箇所が発生しても修繕や保守点検などにより改善すればカウントしない
	D	

基本情報	事業名称	優良アコヤガイ作出事業										キーコード	402	継続維持		
	計画年度	平成16年度～	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	01	水産業の振興	基本事業	02	漁業の安定経営						
	財務会計	会計	01	款	06	項	03	目	04	事業1	031	事業2	002		事業3	008

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

真珠・母貝養殖生産者

愛南町の基幹産業の一つである真珠母貝養殖業の安定経営に向けて、優良アコヤガイの開発により真珠母貝の品質を高めるとともに、「耐性貝」「耐性交雑貝」の安定供給のため、愛南漁協への技術支援を行います。
 【当初】
 ・大量死問題をクリアしていくため関係機関、研究機関と密に連携します。
 ・大量死の原因であるウイルスに強い貝の開発とPCR検査等の調査を継続します。
 旅費：124千円
 ・水産研究・教育機構とのアコヤガイ大量死に関する情報交換（三重県伊勢市1泊2日2名）
 消耗品費：2,000千円
 優良アコヤガイ作出事業消耗品 547千円
 ビルナウイルスPCR検査消耗品 1,453千円

本事業によりアコヤガイ大量死の問題を解決し、愛南町の稚母貝養殖安定させ、真珠産業の振興を図ります。

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
事業費・指標	活動指標	A 種苗生産回数	回	5	5	3	3	3	3
		B							
	成果指標	C 種苗生産割合	割	9.7	10	8	8	8	8
		D							
事業費	財源内訳	ア 国	千円	251	245	244	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	22,474	23,367	2,414	2,553	2,500	2,500
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	22,725	23,612	2,658	2,553	2,500	2,500

■開始背景と環境変化

開始背景 平成6年の赤変病によるアコヤガイ大量へい死以後、天然採苗貝による生産体制では厳しい状況にあるため、選抜育種により耐病性を獲得した「耐性貝」「耐性交雑貝」を開発しました。優良品種を安定的に真珠養殖業者へ供給することで、地域真珠産業の再構築を図っております。
 関係条例：愛南町産業研究施設条例

環境変化 令和元年夏季から発生した真珠貝の斃死により、稚貝において例年の3割まで数量が減少しています。また、母貝については、稚貝時のへい死による数量減少の他、貝殻内部の異常により挿核手術への影響が懸念されています。その状況は他の真珠主要産地でも発生しており、特に愛南町は母貝生産量が全国のおよそ半数以上を占める重要拠点でもあるため、真珠産業の存続が危ぶまれる状況にあります。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R02年度	R03年度	目標値
	地区内漁業種別水揚金額		2,637			2,800
	アコヤ貝（真珠母貝）種苗生産量		1,841			2,060
	水産用水基準の不適合件数		0			0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）令和3年度も稚貝の大量死が発生したことにより、愛南漁協が夏の緊急生産（夏ふ化）を実施し、9月に261万貝の稚貝を生産者に無償配布しました。春の生産も合わせると漁協の大量生産で2066万貝の稚貝を生産者に配布することができました。 （原因）令和2年度の施設改修により、夏のふ化への対応と生産力の向上が果たされたため、夏ふ化成功に繋がりました。 （余地）令和4年2月に稚貝大量死の病原体が判明したため、優良品種の生産で、稚貝のへい死が納まれば夏ふ化の需要も無くなり、正常な状態に戻ります。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 稚貝の大量死発生により一変し、今後も斃死が発生すると廃業者の増加が懸念されます。現状の取り組みを維持しつつ、斃死対策にも対応が必要となるため、更なる効率化が必要となるものと考えます。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	アコヤガイ稚貝を中心とした大量死の原因が、新型のビルナウイルスによる感染症と特定されました。同時にウイルス検出方法も確立されたため、令和4年度はビルナウイルスのモニタリング調査を計画し、4月から2回の調査を継続しています。

■R05年度に向けて

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

R05年度以降の課題・改善案	成果	コスト			
		向上	低下	維持	増加
		維持			
		低下			

感染症に強い品種について、令和元年度から開発を進めてきましたが、4年目にしよやく稚貝で5割以上生存する品種が現れてきました。今後は、生存率の高い品種を親として、稚貝大量死の改善を図ります。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	種苗の注文数に対する生産量の割合で10割を上限とする
	D	

基本情報	事業名称	新養殖魚種導入支援事業										キーコード	401	継続維持		
	計画年度	平成 27 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	○	定住自立圏								
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	01	水産業の振興	基本事業	04	生産者、漁協、行政及び大学の共同連携強化						
	財務会計	会計	01	款	06	項	03	目	04	事業1	031	事業2	004		事業3	001

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

町内魚類養殖業者

愛南町の新養殖品種として期待されるスマやサツキマス等の養殖技術を確立させるための支援を行います。

【R5】

- 伊予の媛貴海養殖実証試験に協力する生産者等に対して、餌代の補助を実施します。
- 新養殖魚種生産の早期実用化に向け、研究開発委託事業を実施します。
- サツキマス養殖の早期実用化に向け試験用消耗品を支援します。

新たな養殖魚種の実用化により魚類養殖業の収益向上を図られます。

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 新養殖魚種の導入数	種		1	3	2	2	3	3	3
	B									
成果指標	C 新養殖魚導入数	尾		26,000	36,800	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
	D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円	6,892	4,038	6,898	0	0	0	0
		イ 県	千円	11,658	5,967	11,658	11,658	11,000	11,000	11,000
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	3,405	0	0	0	0
		オ 一般	千円	6,979	4,061	3,495	13,798	14,000	14,000	14,000
	カ 事業費 (ア～オ合計)	千円		25,529	14,066	25,456	25,456	25,000	25,000	25,000

■開始背景と環境変化

開始背景 町内の魚類養殖魚種の内、9割以上を占めるマダイ、ブリ類は、近年、価格が不安定で、餌料価格の高騰などにより採算性の低い養殖魚種となっています。そこで、採算性の高い魚種への転換を図る必要があります。伊予の媛貴海養殖生産支援事業費補助金(媛愛県)

環境変化 現在、新養殖魚として、スマ、サツキマス、マサバの養殖実証試験を実施していますが、まだまだ、生産過程での課題も多く早急な生産技術開発が求められています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	共同開発研究をした延べ件数	14			15
	市場で付加価値が高い水産物数	4			5

貢献

手段

■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	成果状況と原因	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 成果指標である種苗導入尾数は増加しました。(原因) 新たな養殖魚種としてマサバを導入したためです。(余地) 生残率の低さなどの問題があることから、海面導入時での生残率や疾病対策などの課題を克服することにより、さらなる普及が図られるものと考えます。
	効率化余地	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 種苗導入の条件検討などを行うことでさらなる効率化が期待できます。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調
	状況コメント	1事業者が生産力向上を目指して、前年より導入尾数を4,000尾増やしています。スマの一部種苗導入時にへい死が多くみられました。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了															
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> スマに関しては、種苗導入後のへい死率の軽減や夏期の成長促進などが課題となっています。このことから長期間流通させるため計画的な販売が求められます。	成果	コスト			低下	維持	増加	向上			維持			低下	
成果	コスト																
	低下	維持		増加													
	向上																
維持																	
低下																	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	新養殖魚導入数
	D	

基本情報	事業名称	水産業 ICT 活用事業										キーコード	400	継続縮小		
	計画年度	平成 22 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	○	定住自立圏								
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	01	水産業の振興	基本事業	04	生産者、漁協、行政及び大学の共同連携強化						
	財務会計	会計	01	款	06	項	03	目	04	事業1	031	事業2	004		事業3	002

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

町内の水産業従事者

水産業の現場に ICT 技術を導入し、作業の効率化及びデータを活用した戦略的な漁業を実現します。

水産業の現場に ICT 技術を導入することにより、作業の効率化及びデータを活用した戦略的な漁業を実現し、愛南町の水産業の活性化を図られます。

【当初】
「愛南町次世代型水産業振興ネットワークシステム」を活用し、環境情報の可視化、赤潮情報の発信、魚病情報の早期検出及び魚病データの収集を行います。
・システムのサーバー改修に伴いリース料987千円を増額します。

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 魚病診断情報登録数	件	1,137	1,430	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	
	B 赤潮情報発信数	件	52	74	40	40	40	40	40	
	C ICT技術を活用している(登録している)漁業経営体(従事者)数	人	311	323	300	330	335	340	345	
	D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		オ 一般	千円	809	789	7,250	2,091	2,130	2,130	2,130
		カ 事業費(ア~オ合計)	千円	809	789	7,250	2,091	2,130	2,130	2,130

■開始背景と環境変化

開始背景	愛南町では魚病診断や赤潮調査を行っていますが、養殖被害を減少させるためにはより迅速な情報伝達の手段が必要です。そこで、本事業ではICTを用いて結果報告を行い、さらに情報を共有化することでより効率的な魚病診断や赤潮検査を行います。	環境変化	愛南町次世代型水産業振興ネットワークシステムについては、現状で多くの漁業者が利用しており、結果報告などでも効果的に運用ができています。
------	--	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献	共同開発研究をした延べ件数	14			15
	市場で付加価値が高い水産物数	4			5



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	成果状況と原因	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) ICT活用漁業経営体数が12人増加しました。 (原因) システムがより周知され登録希望者が増加したためです。 (余地) 漁業関係者に定期的に周知をしてシステム登録を促すことで、さらにシステム利用者を増加させることができます。
	効率化余地	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 特に問題はないものと考えます。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	本町の次世代型水産業振興ネットワークシステムを活用し、魚病や赤潮の情報発信を順調に行っています。また、昨年度よりオンライン診断を導入しており、休診日でも対応ができるようになっていきます。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	○維持 ○改善 ○拡充 ●縮小 ○休止 ○終了									
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>増加</td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	低下	維持	維持	増加
成果	コスト										
	向上	低下		維持							
	維持	増加									
愛南町では以前より ICT を用いたシステム体制を導入しており業務の効率化などに成果を上げてきました。しかし、漁場環境情報については1日に1回、水質計を用いて手計りで測定しているだけであり、1日の変動を見れない、実際の漁場とは離れた場所を測定しているなどの課題がありました。そこで、これらの課題を解決するため愛南漁業協同組合が水質を自動測定できる ICT プイを各漁場に導入することから、これに対して補助を実施します。ICT プイを導入することでより詳細でリアルな水質情報を得ることができ、漁場監視の強化や養殖魚の斃死の減少に貢献することができます。この ICT プイの補助は、補正予算により対応する予定で、補正予算により事業方向性は拡充に、コストと成果の方向性は、増加向上になる予定です。											

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	ICT技術を活用している(登録している)漁業経営体(従事者)数
	D	

基本情報	事業名称	水産人材育成事業										キーコード	407	継続維持		
	計画年度	平成 25 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり			施策	01	水産業の振興			基本事業	05		漁業後継者の育成	
	財務会計	会計	01	款	06	項	03	目	04	事業1	031	事業2	005		事業3	001

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	事業参加者 (主に南宇和高校生)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	地元の水産業への理解を深め、水産関連への進学者、地元水産企業への就職者を増やすことを目指します。
	3 手段 (R05年度)	南宇和高校生等を対象に、地元の水産業への理解を深め、地域水産業の発展に寄与できる優秀な若い人材を育成する事を目的に、愛媛町水産人材育成事業を実施します。 ・南宇和高校生人材育成事業 ・年7回町内水産業に関する講義、体験等の授業を実施します。 ・インターンシップ事業 南宇和高校生等を対象に、水産業の職場体験を地元水産業者と連携して実施します。 また、愛媛大学の学生は町の施設 (魚病診断、海洋資源開発センター) で受け入れします。 ・特定技能外国人研修制度で来日している外国人を対象に日本語の研修会を実施します。

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 事業回数	回	1	5	7	7	7	7	7
	B								
成果指標	C 水産人材育成事業参加者数	人	106	152	180	180	180	180	180
	D								
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	113	62	295	295	295	295
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	113	62	295	295	295	295

■開始背景と環境変化

開始背景	愛媛大学南宇水産研究センターが町内にあるにも関わらず、地元の高専から受験、入学する生徒が非常に少ないという状況でした。そこで、高校生を対象に水産に関する事業等を実施し、水産を進学、就職先の一つとして考えてもらうため本事業を開始しました。
環境変化	事業実施から愛媛大学南宇水産研究センターへの進学希望者があり、毎年、受験するようになり、入学した全ての生徒が本事業に参加しています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	町内の漁業従事者の割合	8.1			8.2



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的の妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)の有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 高校生を対象にした事業は、例年通り行い、また愛媛大学の学生をインターンシップで受け入れました。特定技能外国人研修は、新型コロナの影響により実施できませんでした。 (原因) 高校生、大学生とも現場での貴重な体験ができました。外国人を対象とした研修は、新型コロナの影響により実施できませんでした。 (余地) 参加者の要望等を聞き取り、内容の充実を図ります。外国人を対象とした研修は、新型コロナの状況に配慮して実施します。
	(効率化余地)の有効性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 新型コロナウイルス感染症拡大の影響に配慮しながら、感染対策を実施して人材育成事業を実施できる方法を模索します。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	新型コロナウイルス感染症拡大の影響に配慮しながら、感染対策を実施して人材育成事業を実施しています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 向上 維持 低下
	新型コロナウイルス感染症拡大の影響に配慮しながら、感染対策を実施して人材育成事業を実施できる方法を模索します。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	水産人材育成事業参加者数
	D	

基本情報	事業名称	赤潮・漁場環境調査事業										キーコード	399	継続維持		
	計画年度	平成 18 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	01	水産業の振興	基本事業	06	持続可能な漁業の推進						
	財務会計	会計	01	款	06	項	03	目	04	事業1	031	事業2	006		事業3	002

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	町内の漁業者
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	町内の漁場環境を調べ実体を正確に把握、改善することで、漁業の持続的な経営の実現を図ります。また、赤潮調査により、赤潮被害の防除、軽減を図ります。さらに、海水中の有害プランクトンなどの濃度を遺伝子レベルで定期的に測定することで1年間の動態を調べ、データを蓄積して赤潮発生の予測に役立てます。
	3 手段（R05年度）	<ul style="list-style-type: none"> 町内で赤潮が発生した際は現場に赴き採水をし、増殖したプランクトンの同定と養殖業者への結果の通知を行います。 3か月おき（年に4回）に町内漁場の環境調査をして動向を把握し、さらに町内の養殖業場が良好に保たれているかを調べます。また、海水だけでなく底泥についても調査を実施します。 定期的に海水中の有害プランクトン及び病原体の濃度をリアルタイムPCR法で測定することで、遺伝子レベルでの動向を把握し、今後の予測に役立てます。 【当初】 <ul style="list-style-type: none"> 昨年度と同様に赤潮、貝毒プランクトンの調査やモニタリング、重金属等の検査を実施します。 直読式総合水質計の定期校正のため修繕料を261千円に増額。 マダイ骨の重金属等の検査項目増加のため154千円に増額。

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 環境調査実施回数	回	4	4	4	4	4	4	4
	B 赤潮調査の実施回数	回	52	74	70	70	70	70	70
	C 赤潮等発生件数	件	0	2	2	2	2	2	2
	D								
成果指標	事業費	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	2,227	2,736	2,767	2,936	2,644	2,644
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	2,227	2,736	2,767	2,936	2,644	2,644

■開始背景と環境変化

開始背景	魚類養殖業は愛南町の基幹産業の一つですが、より安定的な魚類養殖をするためには漁場環境の保護と動態の把握が不可欠です。また、近年では宇和海で赤潮による被害も増加しています。そこで、愛南町内の漁場調査と赤潮検査を行うことで、より安定的な魚類養殖業の経営を図ります。
環境変化	近年では愛南町内でも大規模な赤潮が発生することがありますが、迅速な対策をすることで漁業被害は抑えられています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	水産エコラベル認証に基づく輸出量	53.0			63.6



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）2件の赤潮が発生しましたが、赤潮による漁業被害は発生しませんでした。 （原因）大規模な赤潮が発生しなかったためです。 （余地）赤潮が発生した際は調査を行い養殖業者に注意喚起して早期対応を促すことで、漁業被害の発生を未然に防ぐことが可能となります。さらに詳細な遺伝子モニタリングを継続して行いデータを集めることで赤潮予測につながり、赤潮被害の低減が期待できます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 特に問題はないものと考えます。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	今年度は6月に赤潮が発生しており早期に周知をしていましたが、一部の養殖魚で餌止めをしていたにも関わらず斃死が発生しました。それ以外では赤潮被害は発生しておらず、養殖被害の軽減に貢献できています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																	
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		コスト				低下	維持	増加	成果	向上			維持			低下	
	コスト																		
	低下	維持	増加																
成果	向上																		
	維持																		
低下																			
次年度も引き続き赤潮や貝毒の調査をしていきます。																			

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	赤潮等発生件数
	D	

基本情報	事業名称	地域産業研究・普及センター施設維持管理事業										キーコード	405	継続維持		
	計画年度	平成 25 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	01	水産業の振興		基本事業	99	施策の総合推進					
	財務会計	会計	01	款	06	項	03	目	04	事業1	031	事業2	099		事業3	008

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	愛南町地域産業研究・普及センター 町職員、愛媛大学教職員及び学生、各種研究生等	愛媛大学南予水産研究センターや漁協、地域の企業の協力のもと、技術革新の創出、環境重視型産業の構築、ぎょしょく教育・人材育成を推進します。なお、愛媛大学、滞在者等が使用する光熱水費、浄化槽管理委託料、滞在室使用料等は、使用者が負担します。 ・水産振興、ぎょしょく普及、各種研究などのための施設の維持管理を行います。 ・施設の修繕や保守点検等の実施します。 ・臨時用務員雇用による、日常的な清掃、施設備品の維持管理を行います。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】前年度同様に事業を実施します。
水産振興、ぎょしょく普及、各種研究などを推進するために、施設の維持管理を適切に行います。		

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 設備修繕件数	件		11	2	5	5	5	5	5
	B 保守点検委託件数	件		4	4	4	4	4	4	4
成果指標	C 地域産業研究・普及センター施設機能不全、不具合数	件		0	0	0	0	0	0	0
	D				0					
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	4,919	5,464	5,997	5,040	4,720	4,720	4,720
		オ 一般	千円	1,724	2,231	3,140	3,435	2,480	2,480	2,480
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	6,643	7,695	9,137	8,475	7,200	7,200	7,200

■開始背景と環境変化

開始背景
1次産業を核とするまちづくりを推進する本町が、産学官民で連携して地域産業ノベーションの創出、環境重視型産業の構築、人材育成やぎょしょく教育発信の拠点として活用するため、事業を開始しました。
関係条例：愛南町産業研究施設条例

環境変化
この施設を拠点として、新養殖魚種の開発やぎょしょく教育の発信拠点として、漁業者から期待されています。
また、施設を利用している学生の地域行事への参加などが、地域コミュニティの維持にも貢献しています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ●基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）修繕数については、昨年度より9件減少しました。 （原因）施設の老朽化等の緊急修繕がありましたが、日常管理と定期的な保守点検の結果と考えます。 （余地）保守委託件数、修繕件数とも、施設の老朽化に伴い、増加する可能性はあるものの、適切な管理・使用方法などにより減らすように努めます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 現状手段で特に問題はなにもと考えます。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	施設改修工事（飼育棟フェンス、研究棟軒先、アスファルト）が12月に完了しています。 施設老朽化による突発的な修繕については、随時対応して施設利用者にも不具合がないように努めています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了															
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 施設老朽化による修繕件数の増加が見込まれますが、適正な管理を行い、施設利用者にも不具合がないように努めています。	成果	コスト			低下	維持	増加	向上			維持			低下	
成果	コスト																
	低下	維持		増加													
	向上																
維持																	
低下																	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	地域産業研究・普及センター施設機能不全、不具合数
	D	

基本情報	事業名称	漁港施設維持管理事業										キーコード	409	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	01	水産業の振興	基本事業	01	水産基盤の整備						
	財務会計	会計	01	款	06	項	03	目	05	事業1	031	事業2	001		事業3	002

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	漁港公園、漁港施設、漁港海岸施設、職員	3 手段 (R05年度)	漁港関連施設の維持補修工事をはじめ、修繕補修や台帳補正等を実施し、漁港・漁港海岸業務の適正な管理を行います。 【当初】健全な漁港施設及び漁港海岸施設の維持管理の為、地区事業要望等に対して、現地確認や地元との協議等を行いながら、以下の事務を遂行します。また、施設点検に伴う調査業務を行います。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	各関係施設を適正に維持管理することにより機能保持に努めます。また研修を通じて職員の管理能力の向上及びシステムを活用した施設管理の効率化を図られます。	旅費71千円、消耗品費37千円、修繕料900千円、台帳補正業務495千円、点検調査業務1,143千円、維持補修工事費10,000千円、原材料費300千円、	

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 維持補修工事件数	件		35	45	25	25	25	25	25
	B 機能改善箇所数	箇所		35	45	25	25	25	25	25
	C 漁港施設の不具合・破損件数のうち機能を改善した施設の割合	%		100	100	100	100	100	100	100
	D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	59,600	86,900	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	261	261	260	260	260	260	260
		オ 一般	千円	54,714	52,708	13,145	12,686	103,841	78,231	22,060
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	114,575	139,869	13,405	12,946	104,101	78,491	22,320

■開始背景と環境変化

開始背景
 漁港の適正な維持管理を目的とし、漁港公園、漁港施設、海岸施設の維持補修工事等を実施します。また、研修に職員を派遣することにより、水産事業への理解を深め、漁港管理の適正化を図ります。
 愛南町漁港管理条例

環境変化
 漁村においては、全国平均を上回る早さで人口減少や高齢化が進行しており、今後、ますますこのような傾向が予想される中で、漁業活動の就労環境の改善や施設の有効活用を目的とし、適正な維持管理を実施していく必要があります。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	漁港・海岸施設の漁船最多利用率	103.9			90.0
漁港・海岸施設の施設災害発生件数	0			0	



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 令和3年度に行いました各施設における機能改善の割合は100%で、順調となっています。 (原因) 定期的に点検を実施し状況を把握するとともに、計画や設計等を行い事業を順次執行したことで、適切に改善できたことが要因です。 (余地) 定期的に点検を実施し、可能な限り維持管理費の縮減や予防保全の対策を行うことで、随時計画的に施設の長寿命化を図ります。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 現状を把握するとともに、施設に対する予防措置や地区の要望等に随時対応しており、特に問題ははありません。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	予算成立後、速やかに事業を執行します。 各事業の入札を実施し、年度内完成を目指し事業効果を図ります。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																				
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 漁業及び漁港海岸施設において今後、各施設の老朽化に対する保全対策事業が実施される中、部分的に補助対象外となる施設が見込まれコストが増加する可能性があります。			コスト			低下	維持	増加	成果	向上				維持				低下		
		コスト																				
		低下	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
低下																						

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	指標=機能改善箇所数÷維持補修工事件数
	D	

基本情報	事業名称	内海漁港公園維持管理事業										キーコード	412	継続維持			
	計画年度	平成 28 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり				施策	05	効果的・効率的な行政運営の推進			基本事業		05	公共施設マネジメントの推進	
	財務会計	会計	01	款	06	項	03	目	05	事業1	045	事業2	005		事業3	008	所属名

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	網代、魚神山、油袋、家申、平瀨漁港公園及び柏崎漁港施設照明 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 地域住民の憩い、地域活動の場の提供及び適切な維持管理が図られます。	背後集落に潤いのある生活環境の場を形成することを目的として、地域住民の憩い、生活活動の場となる漁港公園の維持管理を行います。また、漁港施設用地に設置してある照明の電気料の支払いを行います。 内海漁港公園：5地区8箇所、年12回（1回/月）の職員による遊具点検を行います。光熱費及び水道料の支出を行います。 【当初】 電気料276千円、水道料228千円

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 保守点検回数	回		12	12	12	12	12	12	12
	B 修繕件数	件		0	0	0	0	0	0	0
	C 内海漁港公園維持管理上の不具合により業務に支障をきたした件数	件		0	0	0	0	0	0	0
	D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	1,995	1,074	1,126	504	1,200	1,200	1,200
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	1,995	1,074	1,126	504	1,200	1,200	1,200

■開始背景と環境変化

開始背景	背後集落に潤いのある生活環境の場を形成することを目的として、地域住民の憩い、生活活動の場となる漁港公園の維持管理を行います。平成28年度より、内海支所から引継ぎ、内海漁港公園の維持管理を行います。	環境変化	地域住民の高齢化により、維持管理が困難な状況が懸念されます。
------	--	------	--------------------------------

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	公共建築物の管理費（日常管理、修繕、改修）	511,891			486,296
	町が公園管理者として責任を負うことになった事故件数	0			0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）令和3年度に支障をきたした件数は0件で、順調となっています。（原因）毎月公園の器具等点検業務を行うなか、常に現状を把握しているのが原因と思われる。 （余地）地域住民の憩いの場として、地域と連携しながら維持管理を継続する必要があります。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 定期的に安全点検を実施して状況を把握しているため、現状手段で特に問題はありません。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	特に問題なく、適正に管理を遂行しています。但し、地域住民の高齢化が進み、管理運営が大変難しい状況になっています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																	
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			成果	向上	低下	維持	増加	維持				低下		
		コスト																	
成果	向上	低下	維持	増加															
	維持																		
	低下																		
今後、老朽化する施設の修繕対策を講じていく必要があります。毎年行っていた植栽管理委託業務を現状にあわせながら実施することでコスト削減が見込まれます。（植栽管理業務 1年に1回 → 2年に1回程度）																			

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	内海漁港公園の維持管理の不具合により業務に支障をきたした件数
	D	

基本情報	事業名称	西海漁港公園維持管理事業										キーコード	413	継続維持		
	計画年度	平成 28 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	05	効果的・効率的な行政運営の推進		基本事業	05	公共施設マネジメントの推進			
	財務会計	会計	01	款	06	項	03	目	05	事業1	045	事業2	005		事業3	009

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	船越漁港公園、福浦漁港公園	背後集落に潤いのある生活環境の場を形成することを目的として、地域住民の憩い、生活活動の場となる漁港公園の維持管理を行います。また年12回(1回/月)の職員による遊具点検を行います。光熱費及び水道料の支出を行います。福浦漁港公園公衆トイレの浄化槽清掃、保守点検を行います。 【当初】公園維持管理を図る為、以下の業務を遂行します。 電気料84千円、水道料60千円、浄化槽手数料113千円、浄化槽保守点検42千円
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	
地域住民の憩い、地域活動の場を提供及び適切な維持管理が図られます。		

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 保守点検回数	回		12	12	12	12	12	12	12
	B 修繕件数	件		0	0	0	0	0	0	0
	C 西海漁港公園の維持管理上の不具合により業務に支障をきたした件数	件		0	0	0	0	0	0	0
	D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	631	642	721	299	800	800	800
		カ 事業費(ア~オ合計)	千円	631	642	721	299	800	800	800

■開始背景と環境変化

開始背景	背後集落に潤いのある生活環境の場を形成することを目的として、地域住民の憩い、生活活動の場となる漁港公園の維持管理を行います。 平成28年度より、西海支所から引き継ぎ、西海漁港公園の維持管理を行います。	環境変化	地域住民の高齢化により、維持管理が困難な状態が懸念されます。
------	---	------	--------------------------------

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	公共建築物の管理費(日常管理、修繕、改修)	511,891			486,296
	町が公園管理者として責任を負うことになった事故件数	0			0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 令和3年度に支障をきたした件数は0件で、順調となっています。(原因) 毎月公園の器具等点検業務を行うなか、常に現状を把握しているのが原因(余地) 地域住民の憩いの場として、地域と連携しながら維持管理を継続する必要があります。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 定期的に安全点検を実施して状況を把握しているため、現状手段で特に問題はありません。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	特に問題なく適正に管理を遂行しております。但し、地域住民の高齢化が進み、管理運営が大変難しい状況になっています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																	
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			成果	向上	低下	維持	増加	維持				低下		
		コスト																	
成果	向上	低下	維持	増加															
	維持																		
	低下																		
今後、老朽化する施設の修繕対策を講じていく必要があります。毎年行っていた植栽管理委託業務を現状にあわせながら実施することでコスト削減が見込まれます。(植栽管理業務 1年に1回 → 2年に1回程度)																			

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	西海漁港公園の維持管理上の不具合により業務に支障をきたした件数
	D	

商工費

基本情報	事業名称	消費生活相談事業										キーコード	425	継続維持		
	計画年度	平成 21 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	04	暮らしの安全対策の推進			基本事業	04		消費生活の安定	
	財務会計	会計	01	款	07	項	01	目	01	事業1	044	事業2	004		事業3	001

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	愛南町民	3 手段 (R05年度)	消費生活相談窓口を設置し、消費生活トラブルに関する相談及び解決へのあっせんと被害防止に向けた活動を行います。 <消費生活相談員の設置> 1か月に4日間の消費生活相談員による相談日を設けます。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	消費生活トラブルの相談業務を行うことにより住民が安心して生活できる地域をつくることができます。	【当初】 ・報酬420千円 ・旅費113千円 ・負担金10千円	

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 専門相談員の設置日数	日		47	49	50	50	50	50	50	
	B 相談受付件数	件		69	75	70	65	65	65	65	
	C 消費者相談斡旋件数	件		12	13	15	15	15	15	15	
	D										
成果指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	250	131	149	149	149	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	315	391	547	394	509	658	658
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	565	522	696	543	658	658	658

■開始背景と環境変化

開始背景
愛南町民の消費生活に関する被害防止と相談体制を強化するため、平成21年に相談窓口を開設して、対応を行っています。

環境変化
年々、相談内容は複雑化しておりますが、相談員の迅速な対応により、状況に応じた適切な助言、斡旋解決が行われています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R02年度	R03年度	目標値
	消費者トラブルにあった・あいそになった町民割合		0.6			0.4
	消費者トラブルに対する対策を知っている町民割合		59.3			70.0
	消費者被害救済割合		71			90



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	有効性 (成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 斡旋解決が若干減少しました。 (原因) 相談内容が、直接斡旋まで行わず助言等により解決が図れるものが多かったことが考えられます。 (余地) 相談窓口の周知と被害の事前防止に向けた啓発活動を行う必要があります。
	効率性 (効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 これまで同様、相談に対して相談員との連絡体制を図り、迅速な対応を行います。
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	相談員と連携し、相談に対して迅速な対応を行うことができます。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																			
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 相談体制の維持のため、相談員の後任育成を図ります。	成果	コスト				低下	維持	増加	向上				維持				低下		
成果	コスト																				
		低下		維持	増加																
	向上																				
	維持																				
低下																					

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	PIO-NET消費生活相談カードの処理結果の「斡旋解決」の集計による。
	D	

基本情報	事業名称	商工会補助事業										キーコード	429	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	03	商工業の振興	基本事業	01	経営面の支援強化						
	財務会計	会計	01	款	07	項	01	目	02	事業1	033	事業2	001		事業3	003

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	愛南町商工会	3 手段（R05年度）	愛南町商工会が行う中小企業に対する指導事業、商工業振興事業に対して助成を行います <事業内容> ・経営指導員による相談及び指導 ・講習会等の開催による経営指導 ・金融指導 等 【当初】 ・商工業振興事業補助金…14,000,000円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	町内商工業の振興が図れます。		

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 補助金額	千円		13,000	13,000	13,000	14,000	13,000	13,000	13,000
	B									
成果指標	C 本補助による商工会での経営指導実施件数	件		1,749	1,675	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	D 商工会会員数	件		698	690	715	715	715	715	715
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0			
		イ 県	千円	0	0	0	0			
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0			
		エ その他	千円	0	13,000	13,000	0	13,000	13,000	13,000
		オ 一般	千円	13,000	0	0	14,000			
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	13,000	13,000	13,000	14,000	13,000	13,000	13,000

■開始背景と環境変化

開始背景	町内の商工業の振興と地域活性化に向けた活動に対して、町から愛南町商工会に補助金を交付しています。	環境変化	町内の商工業者が減少していますが、愛南町商工会は新規会員の獲得により現状の会員数を維持できるよう取り組んでいます。
------	--	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	黒字化している事業所（町民税の法人税割課税事業所）割合	35.7			38.0
	町の経営支援制度により経営力向上に取り組んでいる事業者数（基本計画期間累計）	2			60



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）商工会会員数、経営指導実施件数ともにほぼ変わりませんでした。 （原因）新型コロナウイルス感染症拡大による事業者の経営状況が依然として悪化しているため、昨年度同様の指導件数になったと思われます。 （余地）事業者の積極的な相談も増えており、会員数及び経営指導実施件数の増加の余地が認められます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 商工会員、特に新規会員に対して積極的な経営指導を行いつつ、商工会会員へのフォローアップを図ることで実施件数の増加につながります。
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	新型コロナウイルス感染症拡大及び物価高騰の影響により、商工会の指導実施件数は依然として高水準であると思われまます。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了														
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td rowspan="2">向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">維持</td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 今後も、商工会を通じての中小企業者へのフォローアップを維持します。	成果	向上	低下	維持	増加	維持			維持	低下			維持	
成果	向上	低下			維持	増加										
		維持														
	維持	低下														
		維持														

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	通常総会資料 事業実施報告書－経営指導員の指導件数より
	D	通常総会資料 会員数の現状より

基本情報	事業名称	中小企業経営研修受講費補助事業										キーコード	430	継続維持
	計画年度	平成 26 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏							
	総合計画体系	政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	施策	03 商工業の振興		基本事業	01 経営面の支援強化						
	財務会計	会計	01 款	07 項	01 目	02 事業1	033 事業2	001 事業3	004 所属名	商工観光課				

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	中小事業者 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 町内商工業者の経営に係る資質の向上を図れます。	公的機関や民間教育機関が開催する研修等に参加する中小企業・団体に対して助成金を交付します。 <補助対象> 町内で事業を営み、町税を滞納していない中小企業等の経営者及び従業員 <補助金額> 研修会等受講費の2分の1以内で限度額は1名につき10,000円 【当初】 ・中小企業経営研修受講費補助金…50,000円

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画		
活動指標	A 助成金額	円		0	0	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000		
	B											
成果指標	C 申請者数	人		0	0	5	5	5	5	5		
	D											
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0			
			イ 県	千円		0	0	0	0			
			ウ 地方債	千円		0	0	0	0			
			エ その他	千円		0	0	0	0			
			オ 一般	千円		0	0	50	50	50	50	50
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円		0	0	50	50	50	50	50

■開始背景と環境変化

開始背景	町内中小企業者が経営資質向上の目的で公的機関、民間教育機関が開催する経営の合理化及び近代化を促す研修会等に参加する中小企業に対して平成26年10月より補助金を交付しています。	環境変化	利用する事業者数が減少しています。
------	---	------	-------------------

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	黒字化している事業所（町民税の法人税割課税事業所）割合	35.7			38.0
	町の経営支援制度により経営力向上に取り組んでいる事業者数（基本計画期間累計）	2			60



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ●貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）令和3年度の申請は、0件でした。 （原因）従来から金融機関から各事業者への周知が行われていましたが、事業者からの研修の要望が減少したものと考えられます。 （余地）金融機関から事業者への周知を引き続き徹底することにより利用者増加を図ることが出来ると考えられます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 健全経営を目指す事業者に対して、制度周知を図る必要があります。
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調
	状況コメント	現在のところ、申請件数は1件です。新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、現地に研修に行くことが困難になっていると思われます。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	中小企業者の経営研修の機会を確保するものであり、次年度以降も事業を維持していきます。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	中小企業経営研修受講費補助金交付申請書受講者名簿より
	D	

基本情報	事業名称	商工事業者利子補給事業										キーコード	432	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり			施策	03	商工業の振興			基本事業	01		経営面の支援強化	
	財務会計	会計	01	款	07	項	01	目	02	事業1	033	事業2	001		事業3	005

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 町内商工業者の経営の安定と育成及び振興が図れます。	商工業者に対し資金の融通を円滑に進めるため、借入利息の一部を助成します。 ・中小企業制度資金利子補給…融資限度500万円 対象期間3年 利子補給率1% 【当初】800,000円 ・中小企業特別融資利子補給…融資限度300万円 対象期間5年 利子補給率2% 【当初】2,800,000円 ・愛媛県新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給…県独自枠部分について、3年間、県と市町で0.5%ずつ利子を補給しています。 【当初】210,000円 ※その他当初予算として、愛媛県信用保証協会への補給金80,000円を計上しています。

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 中小企業制度資金利子補給金額	円	1,130,335	602,074	900,000	800,000	900,000	1,000,000	1,000,000	
	B 中小企業特別融資利子補給金額	円	1,739,585	2,358,099	2,450,000	2,800,000	2,450,000	2,500,000	2,500,000	
成果指標	C									
	D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円	288	600	0	0	250		
		イ 県	千円	0	0	0	0			
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0			
		エ その他	千円	0	0	600	0			
		オ 一般	千円	2,979	3,032	3,405	3,890	3,600	3,500	3,500
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	3,267	3,632	4,005	3,890	3,850	3,500	3,500

■開始背景と環境変化

開始背景	町内の中小企業者に対し、事業の運転資金及び設備資金の借入利息の一部を助成することにより、企業の育成及び振興を図ることを目的としています。	環境変化	厳しい地域経済情勢のなか、中小企業者をとりまく環境も厳しい状態が続いており、事業者にとっては重要な事業となっております。
------	--	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	黒字化している事業所（町民税の法人税割課税事業所）割合	35.7			38.0
	町の経営支援制度により経営力向上に取り組んでいる事業者数（基本計画期間累計）	2			60



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的の妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）の有効性	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし 事業者に対し、事業の運転資金及び設備資金の借入利息の一部を助成することにより、その経営の安定化を図りました。
	（効率化余地）の効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	事業者に対し、事業の運転資金及び設備資金の借入利息の一部を助成することにより、その経営の安定化を図っています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	今後も、事業者の資金需要に対し適切に対応していきます。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	中小企業者等経営支援事業										キーコード	1094	継続維持		
	計画年度	令和 02 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり			施策	03	商工業の振興			基本事業	01		経営面の支援強化	
	財務会計	会計	01	款	07	項	01	目	02	事業1	033	事業2	001		事業3	006

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	町内の事業者 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 中小企業者等に対して各種補助金を交付することで、経営の負担軽減と安定化を図ります。	愛南町中小企業・小規模企業振興基本条例に基づき、事業者に対し各種補助金を交付します。 【当初】 ・中小企業者等経営強化補助金…4,000,000円

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
事業費・指標	活動指標	A 申請件数	件	809	444	70	68	70	70	70
		B								
	成果指標	C								
		D								
事業費	財源内訳	ア 国	千円	210,807	103,809	4,000	0			
		イ 県	千円	0	36,228	0	0			
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0			
		エ その他	千円	0	0	0	0			
		オ 一般	千円	25,623	18,085	0	4,000	4,000	4,000	4,000
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	236,430	158,122	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000

■開始背景と環境変化

開始背景	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた町内事業者を支援するため、各補助事業を創設しました。	環境変化	新型コロナウイルス感染症の拡大により、町内の経済活動に甚大な影響を及ぼしました。
------	---	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	黒字化している事業所（町民税の法人税割課税事業所）割合	35.7			38.0
	町の経営支援制度により経営力向上に取り組んでいる事業者数（基本計画期間累計）	2			60



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし 新型コロナウイルス感染症の拡大状況により売上げが減少した事業者に対して、手段欄に記載した給付金等をその都度交付し、事業者の経営の安定化及び事業継続を図りました。
	（効率化余地） 効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	町内事業者は、長期にわたる新型コロナウイルス感染症の影響に加えて、昨今の原油価格及び物価高騰によって経営環境の悪化に直面しています。そこで、町内事業者の緊急的な経営支援のため、7月から新たな給付金施策として愛南版応援金事業を実施しています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																						
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					低下	維持	増加	成果	向上				維持				低下		
		コスト																						
		低下	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
今後も町内事業者の経営支援を継続していきます。																								

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	起業化支援助成事業										キーコード	428	継続維持		
	計画年度	平成 20 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	03	商工業の振興	基本事業	02	創業・事業承継への支援						
	財務会計	会計	01	款	07	項	01	目	02	事業1	033	事業2	002		事業3	010

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	商工業者 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 新規企業の拡大及び雇用の促進を図れます。	本町の農林水産物や良質な自然資源を活かし、法人成りにより新たに起業化する者に対して補助金を交付します。 <対象経費> 設備費・備品費 法人登記経費等の起業に必要な初期的経費 <補助限度額> 起業のための初期的経費の2分の1以内（上限100万円） <採択方法> 企業支援審査委員会による審査を経て決定します。 【当初】 ・起業化支援助成金…1,000,000円

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 助成件数	件		1	0	1	1	1	1	1
	B 助成金額	円		965,000	0	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
成果指標	C 累計起業件数	件		5	5	7	7	8	9	10
	D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0			
		イ 県	千円	0	0	0	0			
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0			
		エ その他	千円	0	0	0	0			
		オ 一般	千円	965	0	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	965	0	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000

■開始背景と環境変化

開始背景	町内に潜在する豊富な地域資源を活用して創業を目指すものに対して、助成金を交付することにより、本町の産業及び雇用の創出を図ります。
------	--

環境変化	地域資源を活用した創業を目指す人材が減少しています。
------	----------------------------

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	新規に法人化した事業者数（基本計画期間累計）	11			15



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）令和3年度は、申請がありませんでした。 （原因）補助金の要件に合致する起業者がいなかったことが要因です。 （余地）各機関との情報共有による創業希望者の把握により、対象者の確認を行うとともに、本制度を事業者が採用できるよう引き続き周知していきます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 各機関との情報共有が必要と考えます。
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調
	状況コメント	12月12日時点で、申請件数は10件です。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 向上 維持 低下
	各機関との情報共有による創業希望者の把握により、対象者の確認を行うとともに、本制度を事業者が採用できるよう引き続き周知していきます。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	助成を受け、起業した累計件数
	D	

基本情報	事業名称	特産品販売促進事業										キーコード	427	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり			施策	04	観光・物産の振興			基本事業	01		地域資源の有効活用	
	財務会計	会計	01	款	07	項	01	目	02	事業1	034	事業2	001		事業3	002

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	イベント参加者	県内外で開催する特産品等販売イベントへの参加、新規特産品の開発を支援します。 ・市町や民間主催イベントにおける販売ブースでの特産品等 P R。 ・都市圏での県事務所スペースを借用した特産品等 P R。 ・特産品販売事業者出店の支援。 ・新商品開発の支援
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	
特産品 P R と愛南町の認知度向上が図られます。		

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A イベント開催回数	回		2	9	16	10	10	10	10
	B									
成果指標	C イベント売上金額	千円		165	597	12,000	3,204	3,204	3,204	3,204
	D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	35	0			
		イ 県	千円	0	0	0	0			
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0			
		エ その他	千円	0	0	0	0			
		オ 一般	千円	617	2,354	2,421	6,783	2,671	2,671	2,671
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	617	2,354	2,456	6,783	2,671	2,671	2,671

■開始背景と環境変化

開始背景	町内外のイベントに参加することにより特産品の P R と愛南町の知名度向上を目的として事業を実施します。	環境変化	営業戦略の創設により、農林課及び水産課と連携して事業を行うことが可能になりました。 また愛南町商工会、愛南町観光協会、関東南校同窓会、愛南交流会とも協力して事業に取り組むことができています。
------	--	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献	町内で観光客誘致のため開催される各種イベントにおける参加者数	11,286			100,000
	町が実施又は支援する観光・物産振興イベントの開催回数	2			25
	ふるさと納税の寄附件数	16,336			100,000
	ふるさと納税の返礼品登録数	320			700



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ●大 ○中 ○小 ○なし (状況) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、各種イベント開催ができない状況にあります。 (原因) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響によります。 (余地) コロナ禍によりイベント出展ができない状況がありますが、コロナ終息後を見据えて、今後も新規出展及び精査を行います。
	(効率化余地)	■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 コロナ禍ではありますが、常に新規イベントを模索していく必要があると思われます。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調
	状況コメント	きゅぎゅつと愛南夏・冬の陣、まるごちなどの町内イベント、篠山味まつりなどの県外イベントが新型コロナウイルス感染症の関係で中止が決まり、出店回数が減少しています。出店できるイベントを探しながら、出店時の売り上げやふるさと納税サイト、商工会運営のECサイトへ誘導できるような P R を行っています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																				
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="4">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> EC市場が拡大しインターネット上の取引が増加しており、大型イベントに頼らない販売促進方法を模索する必要があると思われ、同時に、対人関係から生まれるファンづくりは大切であるため、効果的に特産品を売り込めるイベントや店舗を探して参ります。 また、クラウドファンディングを活用してふるさと納税返礼品を含めた特産品の開発を行った場合に、その手数料を補助することで新商品開発の支援を行います。	成果	コスト					低下	維持	増加	向上				維持				低下		
成果	コスト																					
		低下		維持	増加																	
	向上																					
維持																						
低下																						

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	イベント売上金額
	D	

基本情報	事業名称	夏祭り補助事業										キーコード	431	継続維持		
	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり			施策	04	観光・物産の振興			基本事業	01		地域資源の有効活用	
	財務会計	会計	01	款	07	項	01	目	02	事業1	034	事業2	001		事業3	003

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	城辺夏まつり実行委員会 御荘夏まつり実行委員会	城辺夏まつり実行委員会及び御荘夏まつり実行委員会から申請された補助金額を審査・確定し交付します。 城辺夏まつり実行委員会は2,000千円、御荘夏まつり実行委員会は2,500千円の補助金の要望が出されました。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	【当初】 ・補助金 4,500千円 (愛南町夏まつり事業)
住民参加型の夏まつりの実施により、地元商店街への関心を高め、愛南町の地域振興と地域活性化を図ります。		

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 補助金額	千円		0	0	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
	B									
成果指標	C イベント参加者数	人		0	0	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000
	D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0			
		イ 県	千円	0	0	0	0			
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0			
		エ その他	千円	0	0	0	0			
		オ 一般	千円	0	500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	0	500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500

■開始背景と環境変化

開始背景	夏祭りを盛大に開催するために補助金を交付しています。	環境変化	現在は、城辺及び御荘の夏まつり実行委員会にそれぞれ補助金を交付していますが、合併後10年以上が経過したこともあり、まつりの一本化を望む声もあります。
------	----------------------------	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献	町内で観光客誘致のため開催される各種イベントにおける参加者数	11,286			100,000
	町が実施又は支援する観光・物産振興イベントの開催回数	2			25
	ふるさと納税の寄附件数	16,336			100,000
	ふるさと納税の返礼品登録数	320			700



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ●貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ●大 ○中 ○小 ○なし (状況) 城辺、御荘ともに夏祭り実行委員会独自の資金調達が困難となっており、町が交付する補助金によって祭りの開催が可能となっています。令和3年度は中止となりました。 (原因) 景気の低迷により、祭り開催にかかる寄附金などの資金調達が困難となっていることが原因です。 (余地) 内容を見直し経費を抑制しても住民が参加したいと思える祭りとなるような企画立案を図る必要があると思われます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 経費を抑制しても、企画次第では住民が参加したいと思えるような魅力ある夏祭りが運営できると考えられます。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調
	状況コメント	御荘夏まつりは実施しましたが、新型コロナウイルスの影響で城辺夏まつりは中止となりました。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了									
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>増加</td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	低下	維持	維持	増加
成果	コスト										
	向上	低下		維持							
	維持	増加									
内容を見直し、経費を抑制・削減しても住民が参加したいと思える祭となるように企画立案を図る必要があります。											

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	城辺夏まつり実行委員会及び御荘夏まつり実行委員会の資料より数値を引用し、城辺、御荘の数値を合算して記載
	D	

基本情報	事業名称	営業戦略推進事業										キーコード	1073	継続維持		
	計画年度	令和 02 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり			施策	04	観光・物産の振興			基本事業	02		観光PRの推進	
	財務会計	会計	01	款	07	項	01	目	02	事業1	034	事業2	002		事業3	023

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

町内事業所、町外の消費者・観光客、愛南町物産品の販路拡大に関係する企業やバイヤー等

愛南町の物産・観光等のPRを行うことにより、愛南町物産の販売促進、販路拡大及び観光客数が増加し、愛南町のイメージアップが図られます。

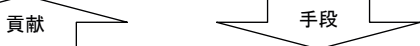
愛南町の地域資源である特産品等のブランド力を向上させ、それらを愛南町の魅力として発信するために、以下の事業を実施します。
 ・愛南町営業戦略推進懇話会開催
 ・営業戦略推進事業
 ・ロゴマーク等活用支援補助金

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A イベントスペースでの物産観光PRイベント回数	回		0	8	2	2	2	3	3
	B									
成果指標	C 物産観光PRイベントにおける売上額	円		0	547,260	600,000	600,000	600,000	900,000	900,000
	D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0			
		イ 県	千円	2,131	0	0	0			
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0			
		エ その他	千円	0	0	6,000	0			
		オ 一般	千円	10,862	14,926	6,282	12,605	12,282	16,282	12,282
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	12,993	14,926	12,282	12,605	12,282	16,282	12,282

■開始背景と環境変化

開始背景	少子高齢化・人口減少社会を迎え、地域を持続するためにシティプロモーション活動に取り組み自治体が増え、自治体間競争が一層激しくなっています。また、今後、計画されている高速道路の延伸により、町外の人との観光・交流人口の増加が見込まれるため、より持続可能で効果的な事業による本町の経済の活性化につなげていく必要があります。	環境変化	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、従来通りのシティプロモーション活動が難しくなっています。今後は、コロナ禍における事業展開が必要となっています。
------	--	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献	町ホームページ内の観光ページへのアクセス件数	20,846			30,000
	町及び観光協会の公式SNSフォロワー数及び登録者数	1,167			1,300
	統一ブランディングロゴマーク「いろこいあいなん」の利用登録件数(基本計画期間累計)	11			22
	新聞、テレビ、雑誌等及びSNS等へのリリース・情報発信件数	26			30



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	有効性（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ●大 ○中 ○小 ○なし (状況) 作成した統一なロゴマーク等を活用することにより、本町の特産品のブランド力が向上され、それらを本町の魅力として、町民、行政および各種関係団体が一丸となって積極的にプロモーションを図っていくことができます。 (原因) ワークショップ開催により統一なロゴマーク等を作成したことにより、これらに多くの町民が共感し、愛南町への誇りや愛着を育んでいくとともに、これらを活用した情報発信する等、愛南町が一丸となってプロモーションが可能で、(余地) 今後、もロゴマーク等活用推進をしていくため、町内事業者向けの補助金を継続することにより、愛南町の統一なブランドイメージの構築と知名度向上を図ることができます。
	効率性（効率化余地）	■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 町民懇話会で策定した営業戦略推進計画に掲げている事業の進行管理していくことで、効率的な事業推進が図られます。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	物産観光PRイベントは予定どおり実施できており、順調です。広告活動についても今後ネット媒体を活用し、特産品のPR活動を実施予定です。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了							
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持
成果	向上 維持 低下	コスト							
		低下	維持	増加					
新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しつつ、本町のPR活動を実施します。									

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	レジカウント
	D	

基本情報	事業名称	企業立地・誘致活動事業										キーコード	433	継続 拡充		
	計画年度	平成 18 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画 体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	03	商工業の振興	基本 事業	03	企業誘致・留置の推進						
	財務会計	会計	01	款	07	項	01	目	03	事業1	033	事業2	003		事業3	001

事業目的と 手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	企業立地対象企業 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 地域産業の活性化と雇用の推進を図ることができます。	サテライトオフィス等の企業誘致に取り組むとともに、雇用促進奨励措置を講ずることにより町内雇用の推進及び産業の活性化を図ります。 【当初】 ・企業誘致活動旅費…273,000円 ・消耗品費…100,000円 ・企業誘致支援委託料…2,200,000円 ※専門業者による企業誘致マッチング支援 ・地域活性化協議会負担金…83,000円 ・雇用促進奨励措置…4,000,000円 ※新規雇用の1年継続雇用者1名につき50万円で、8名分

指標名称等		単位		R02年度 実績	R03年度 実績	R04年度 当初	R05年度 当初	R06年度 計画	R07年度 計画	R08年度 計画	
活動指標	A	雇用促進奨励措置金額	千円		4,448	3,000	2,500	4,000	4,000	4,000	
	B										
成果指標	C	新規雇用者数	人		10	8	5	8	8	8	
	D										
事業費 指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0		
			イ 県	千円		0	0	0	0		
			ウ 地方債	千円		4,000	3,000	4,000	4,000	4,000	4,000
			エ その他	千円		0	0	0	0		
			オ 一般	千円		589	201	455	2,656	597	597
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円		4,589	3,201	4,455	6,656	4,597	4,597

■開始背景と環境変化

開始背景	町内に企業を立地することにより雇用の促進及び安定と産業の活性化を図るため、新規雇用者数に応じて雇用促進奨励措置により、立地企業に助成金を交付します。	環境変化	愛南町の立地環境からも、企業立地は非常に困難な状況が続いております。
------	--	------	------------------------------------

貢献する 総合計画 成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
		企業の誘致・留置件数	5		



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）新規の企業立地はありませんでしたが、8人の新規雇用がありました。 （原因）愛南町の立地から企業立地に繋がりにくいためと考えられます。 （余地）情報通信関連事業等の輸送コストの影響を受けにくい企業の誘致を中心に、地道な活動を行う必要があると考えられます。
R04年度の進捗状況	（効率化余地） 進捗	■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 本町の地域課題を解決できるような企業を誘致する必要があると思われます。
	状況コメント	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 新型コロナウイルス感染症の拡大状況により企業誘致活動は左右されますが、今年度は県主催の企業立地ミーティング等の企業誘致イベントに参加しました。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	○維持 ○改善 ●拡充 ○縮小 ○休止 ○終了							
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持
成果	向上 維持 低下	コスト							
		低下	維持	増加					
策定した企業誘致戦略を基に、組織的に積極的な企業誘致活動を展開します。									

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	企業立地奨励措置実施決定通知書より
	D	

基本情報	事業名称	就職支援センター運営事業										キーコード	435	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	05	雇用・人材確保の推進	基本事業	01	雇用の促進						
	財務会計	会計	01	款	07	項	01	目	03	事業1	035	事業2	001		事業3	004

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	町内に在住又は居住を希望する求職者 町内で開業又は開業予定の求人予定事業者	就職支援センターに就職相談員を配置し、無料職業紹介事業を実施します。町内の求人情報を中心に情報収集を行い、町内で就職活動を行う求職者の就職相談及び職業紹介を行います。また、求職者を支援するためのセミナーを開催します。登録者を対象としたハローワーク宇和島と連携した就職相談事業を行います。 相談場所：愛南町就職支援センター 業務時間：月曜日～金曜日（祝祭日は休業）8：30～17：15 業務内容：求人・求職の受付・紹介、就職支援講習会、各種相談事業等
事業目的と手段	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】 ・就職支援セミナー委託料 65千円
	求人情報を広く扱い、求職者へ多様な情報提供を行うことで雇用促進が図れます。各種相談事業により、就職へ向けた指導を行うことでマッチング率の向上が図れます。	

事業費・指標	活動指標	指標名称等	単位		R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	R08年度
					実績	実績	当初	当初	計画	計画	計画
A	相談窓口設置日数		日		243	239	246	246	246	246	246
					1,205	1,136	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
B	相談受付件数		件		93	91	150	150	150	150	150
C	相談による就職者数		人		0	0	0	0	0	0	0
					0	0	0	0	0	0	0
D					0	150	143	0	0	0	0
					138	13	0	95	163	163	163
事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	0
事業費	財源内訳	ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円		0	150	143	0	0	0	0
事業費	財源内訳	オ 一般	千円		138	13	0	95	163	163	163
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円		138	163	143	95	163	163	163

■開始背景と環境変化

開始背景	松下寿の撤退による就職支援事業として就職紹介所を開設、平成20年4月21日から就職支援センターが開設され、資格を有した職員によりハローワーク宇和島と連携を取りながら対応しています。	環境変化	就職相談件数、職場紹介による就職者ともに減少しています。
------	--	------	------------------------------

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
		求職者の就職割合	53.5		
誘致・留置した企業の町内雇用者数	238			250	



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）相談受付件数、相談による就職者数ともに減少しています。 （原因）事業者と求職者の条件にミスマッチが生じていることや、人口減に伴う求職者数の減少が原因として考えられます。 （余地）求職者と求人募集企業のニーズを的確に把握し、就職相談における求職者への丁寧な対応により、求職者と求人募集企業のマッチング率の向上を図ります。
	（効率化余地） 効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 求職者と求人募集企業のマッチング率の向上のためには、現状の就職相談による対応が適切です。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	相談による就職者数は、前年度同様減少傾向にあります。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了							
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table> 今後も、求職者のマッチング率の向上を目指します。	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持
成果	向上 維持 低下	コスト							
		低下	維持	増加					

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	相談による就職者数
	D	

基本情報	事業名称	事業者創業・事業承継支援事業 キーコード 1138										
	計画年度	令和 04 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏						
	総合計画体系	政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	施策	05 雇用・人材確保の推進	基本事業	02 労働人材の確保					
	財務会計	会計	01 款	07 項	01 目	03 事業1	035 事業2	002 事業3	002 所属名	商工観光課		

継続維持

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	創業者及び事業承継の継承者 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 新規創業者の増加及び労働人材の確保を図ります。	本町の農林水産物や良質な自然資源を活かして創業する者 (従前から事業を営んでいない者) 及び事業を継承する者に対して補助金を交付します。 <対象経費> 設備費、建物の改装費、賃借料、登記費等で、創業又は事業承継に必要な初期的経費が対象です。 <補助限度額> 補助対象経費の3分の2以内 (上限50万円) 【当初】 ・ 事業者創業・事業承継支援事業補助金…2,000,000円

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 助成件数	件			6	4	5	5	5	
	B 助成金額	千円			3,000	2,000	2,500	2,500	2,500	
成果指標	C 累計創業者・事業継承者件数	件			6	10	15	20	25	
	D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円			0	0	0	0	
		イ 県	千円			0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円			0	0	0	0	
		エ その他	千円			0	0	0	0	
		オ 一般	千円			3,000	2,000	2,500	2,500	2,500
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円			3,000	2,000	2,500	2,500	2,500

■開始背景と環境変化

開始背景	第3次愛南町総合計画において、新たなビジネスの創業や事業承継による事業の継続を支援することを課題に挙げています。	環境変化	高齢化による廃業及び事業の後継者不足が顕著な状況となっています。
------	--	------	----------------------------------

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	町と関係機関が連携・支援して、事業承継した事業者数及び新規参入者数(基本計画期間累計)	15			24
	町外向けの仕事紹介への取組数(短期、定住)	0			4

貢献

手段

■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし (状況)(原因)(余地)
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調
	状況コメント	12月13日時点で2件の申請実績があり、補助金の交付を決定しています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 向上 維持 低下
	第3次愛南町総合計画において、新たなビジネスの創業や事業承継による事業の継続を支援することを課題に挙げているため、今後も事業を維持します。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	愛南町事業者創業・事業継承支援事業補助金の実績件数
	D	

基本情報	事業名称	ぎゅぎゅつと愛南！夏の陣事業						キーコード		436		継続維持
	計画年度	平成 29 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏					
	総合計画体系	政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	施策	04 観光・物産の振興	基本事業	01 地域資源の有効活用					
	財務会計	会計	01 款	07 項	01 目	04 事業1	034 事業2	001 事業3	004 所属名	商工観光課		

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	町内外からのイベント参加者	3 手段（R05年度）	カツオや愛南ゴールドをはじめとする魅力ある初夏の水産物、農産物を県内外に広くPRすることを目的に開催する「ぎゅぎゅつと愛南！夏の陣」の主催団体である「食のイベント実行委員会」に対して負担金を負担します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	<ul style="list-style-type: none"> イベント参加者に愛南町の特産品をPRすることで、地域産業の活性化及び産業振興を図ります。 町内の魅力ある体験イベント等をPRすることで、観光客の誘致促進を図ります。 	食のイベント実行委員会の構成団体：愛南漁協、久良漁協、JAえひめ南等 開催回数：年1回（5月中旬の日曜日） 開催予定場所：愛南漁協御荘支所前（愛南町御荘平城（長崎地区）） 内容：四国有数の水揚げを誇るカツオの即売や旬を迎える愛南ゴールドのPR・販売、その他、町内事業者による特産品販売のほか、観光客誘致のため各種イベントを実施します。 【当初】 ・負担金 5,500千円（食のイベント実行委員会負担金）	

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
事業費・指標	活動指標	A 負担金額	円	0	3,487,000	5,500,000	5,500,000	5,500,000	5,500,000
		B 情報発信に係る金額	円	0	3,487,000	1,511,000	1,511,000	1,511,000	1,511,000
	成果指標	C イベント参加者数	人	0	0	26,000	26,000	26,000	26,000
		D イベント売上	円	0	0	4,800,000	4,800,000	4,800,000	4,800,000
事業費	財源内訳	A 国	千円	0	0	0	0		
		I 県	千円	0	0	0	0		
		U 地方債	千円	0	0	0	0		
		E その他	千円	0	0	4,000	0		
		O 一般	千円	0	3,487	1,500	5,500	5,500	5,500
		K 事業費（A～O合計）	千円	0	3,487	5,500	5,500	5,500	5,500

■開始背景と環境変化

開始背景
 カツオをはじめとする本町特産品を町内外にPRすることを目的とした、愛南町最大の食のイベント「愛南びやびや祭り」を盛大に開催するため、町からの負担金を実行委員会に交付しています。平成29年度からは、愛南漁協御荘支所の落成を機に、会場とイベント名称を変更しました。（新名称：ぎゅぎゅつと愛南！夏の陣～海と山を喰らう～）

環境変化
 イベント自体は盛況ですが、近年はカツオの不漁に悩まされ、イベント用のカツオの調達に苦慮している背景があります。そのため、令和元年度から、例年5月第4日曜日で固定していたイベントの開催日を、カツオの水揚げが比較的安定している5月の初～中旬の日曜日開催へと変更しています。また、前年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、イベントの開催を中止としました。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献	町内で観光客誘致のため開催される各種イベントにおける参加者数	11,286			100,000
	町が実施又は支援する観光・物産振興イベントの開催回数	2			25
	ふるさと納税の寄附件数	16,336			100,000
	ふるさと納税の返礼品登録数	320			700



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	<ul style="list-style-type: none"> ■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	<ul style="list-style-type: none"> ■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ●大 ○中 ○小 ○なし （状況）カツオの販売をメインとする本事業は愛南町を代表するイベントであり、例年大勢の来場者がありますが、令和3年度は中止となりました。 （原因）新鮮なカツオが味わるなど、愛南町を代表する食のイベントとしての認知度が向上してきました。しかし、本年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い中止となりました。 （余地）来場者増による駐車場の混雑や会場周辺道路（国道56号）の渋滞の緩和策を講じることで、リピーターを増やすことができます。
	（効率化余地）	<ul style="list-style-type: none"> ■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 イベントの運営に当たり現状の負担金額で過不足はないため適正であるといえますが、イベントの内容や民間主導のイベントとなるよう検討し、さらなる充実を図り、イベントの効果が一過性に終わることのないよう進めていきたいと考えます。
R04年度の進捗状況	進捗	<ul style="list-style-type: none"> ■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調
	状況コメント	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、イベントの実施方法等を変更して、観光、特産品のPRを行います。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	<ul style="list-style-type: none"> ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了 										
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td rowspan="3">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>（セル内容）</td> <td>（セル内容）</td> <td>（セル内容）</td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持	増加	（セル内容）	（セル内容）
成果	向上 維持 低下	コスト										
		低下			維持	増加						
		（セル内容）	（セル内容）	（セル内容）								
今後も本町の観光、特産品を町内外にPRするため、事業を継続していきます。												

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	実行委員会資料より引用（注意：活動指標の情報発信にかかる金額については、広告料を計上）
	D	実行委員会資料より引用

基本情報	事業名称	県境夏まつり「一本松」事業										キーコード	895	継続維持		
	計画年度	平成 28 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり			施策	04	観光・物産の振興			基本事業	01		地域資源の有効活用	
	財務会計	会計	01	款	07	項	01	目	04	事業1	034	事業2	001		事業3	008

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	県境夏まつり「一本松」実行委員会、イベント来場者、町民 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 一本松地域内外から多くの来場者を迎え、地域の良さを再確認してもらいます。	境夏まつり「一本松」実行委員会が実施するイベント、県境夏まつり「一本松」に対する補助金を交付します。 【事業内容】 ・地元特産品の販売、出店 ・ステージイベント ・花火大会 7月中旬～下旬にイベントを開催します。花火大会とステージイベントも企画して、子供からお年寄りまで幅広く楽しむお祭りとして、平成28年から開催しています。

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A	周知広報活動回数	回		0	0	5	5	5	5	
	B										
成果指標	C	一本松夏祭り来場者数	人		0	0	3,000	3,000	3,000	3,000	
	D										
事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	
		エ その他	千円		0	0	0	0	0	0	
		オ 一般	千円		0	0	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円		0	0	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500

■開始背景と環境変化

開始背景	一本松夏まつりは、平成18年の商工会組織の統合により、平成19年から一本松地区を主体として実施されていましたが、予算等の都合上、平成23年から平成27年までは、花火大会は中止されていました。そのため、平成28年から、一本松地区を主に実行委員会組織を立ち上げ、花火大会を主とした、県境夏まつり「一本松」を実施しています。	環境変化	平成23年から、約5年間、花火大会が中止されていたため、町が支援する形で花火大会の復活を地域住民が強く望んでおり、事業実施をしています。そのため、引き続き、町と実行委員会の共催という形での事業継続が望ましいと考えます。
------	---	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献	町内で観光客誘致のため開催される各種イベントにおける参加者数	11,286			100,000
	町が実施又は支援する観光・物産振興イベントの開催回数	2			25
	ふるさと納税の寄附件数	16,336			100,000
	ふるさと納税の返礼品登録数	320			700



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ●貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止となったため、成果はありません。 （原因）イベントの特性上、来場者の制限、管理が不可能であり、新型コロナウイルス対策を講じることができなかったためです。 （余地）今後も、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、国、県、町の指針を確認しイベント内容を検討する必要があると考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 地域住民の融和と連携を深める機会として、引き続き、事業実施をしていく必要があると考えます。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	新型コロナウイルス感染症の感染対策措置を講じながら実施し、地域住民の交流の場を設けることができました。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																					
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td rowspan="2">向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">維持</td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低下</td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 事業の特性上、人が集まることは避けられないため、新型コロナウイルス感染症の感染状況等を考慮し、事業の実施を検討する必要があります。	成果	向上	低下	維持	増加	維持			維持	低下			維持			低下	低下			維持	
成果	向上	低下			維持	増加																	
		維持																					
	維持	低下																					
		維持																					
低下	低下																						
	維持																						

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	一定面積の最盛時の利用者数×回転数×全体面積÷一定面積
	D	

基本情報	事業名称	愛南町観光振興等イベント補助事業										キーコード	1137	継続維持
	計画年度	令和 04 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏							
	総合計画体系	政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	施策	04 観光・物産の振興		基本事業	01 地域資源の有効活用						
	財務会計	会計	01 款	07 項	01 目	04 事業1	034 事業2	001 事業3	012 所属名	商工観光課				

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

観光振興等イベントの実施団体

民間活力の導入による観光振興等イベントを支援することで、観光客の誘客促進や産業振興等による地域の活性化を図ります

本町の魅力ある観光資源や農林水産物などの地域資源を県内外に広くPRする観光振興等イベントを実施する団体に対し補助金を交付します。

【当初】
・補助金 9,000千円 (観光振興等イベント補助金)

指標名称等		単位			R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
事業費・指標	活動指標	A 補助件数	件				5	5	5	5	5
		B 補助金額	千円				9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
	成果指標	C 補助団体が実施するイベント開催日数	日				15	15	15	15	15
		D イベントにおける参加者数	人				21,000	21,000	21,000	21,000	21,000
事業費	財源内訳	ア 国	千円				0	0	0	0	
		イ 県	千円				0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円				0	0	0	0	
		エ その他	千円				4,500	0	4,500	4,500	4,500
		オ 一般	千円				4,720	9,220	4,720	4,720	4,720
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円				9,220	9,220	9,220	9,220	9,220

■開始背景と環境変化

開始背景	環境変化
------	------

開始背景: 新型コロナ禍により1日の集客数を成果とする観光イベントが次々と中止になり、従来の行政主導による観光イベントのあり方について見直すきっかけとなりました。

環境変化: 観光イベントについては、民間活力による新しい手法を取り入れ、費用対効果の向上及び民間事業者が事業主体となることによる地域活性化を目指します。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献	町内で観光客誘致のため開催される各種イベントにおける参加者数	11,286			100,000
	町が実施又は支援する観光・物産振興イベントの開催回数	2			25
	ふるさと納税の寄附件数	16,336			100,000
	ふるさと納税の返礼品登録数	320			700

貢献

手段

■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	有効性 (成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし (状況) (原因) (余地)
	効率性 (効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	5団体より申請があり、審査を行いイベント実施予定となっています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了									
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>増加</td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	低下	維持	維持	増加
成果	コスト										
	向上	低下		維持							
	維持	増加									
民間活力を活用し、継続的な観光振興等イベントを実施し、観光、特産品の振興を図ります。											

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	補助金実績報告による日数
	D	補助金実績報告による人数

基本情報	事業名称	愛南マラニック事業										キーコード	1154	継続 拡充		
	計画年度	令和 04 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画 体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり			施策	04	観光・物産の振興			基本 事業	01		地域資源の有効活用	
	財務会計	会計	01	款	07	項	01	目	04	事業1	034	事業2	001		事業3	015

事業目的と 手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

全国の長距離ランナー

愛南町の大自然を活かした全国屈指のハードコースを舞台に、愛南町の食、文化、おもてなし等を堪能できるランニングイベントを開催することにより、スポーツツーリズムを推進し、観光振興及び地域活性化を図ります。

【当初】
・主催者である愛南食のイベント実行委員会への町負担金…3,000,000円

指標名称等		単位			R02年度 実績	R03年度 実績	R04年度 当初	R05年度 当初	R06年度 計画	R07年度 計画	R08年度 計画
活動 指標	A 町負担金額	円						3,000,000			
	B 事業費	円						8,500,000			
成果 指標	C 参加者数	人						500			
	D 運営に参加した団体	団体						12			
事業費	財源内訳	ア 国	千円					0			
		イ 県	千円					0			
		ウ 地方債	千円					0			
		エ その他	千円					0			
		オ 一般	千円					3,000			
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円					3,000			

■開始背景と環境変化

開始背景	環境変化
新型コロナウイルス感染症の流行期でも愛南町の魅力を発信する事業として実施できる新たな観光イベントとして、令和4年度から開催が始まりました。	新型コロナウイルス感染症の影響により全国的にランニングイベントで定員割れが発生するなど、ランニングイベントの実施には厳しい環境となっています。

貢献する 総合計画 成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	町内で観光客誘致のため開催される各種イベントにおける参加者数	11,286			100,000
	町が実施又は支援する観光・物産振興イベントの開催回数	2			25
	ふるさと納税の寄附件数	16,336			100,000
	ふるさと納税の返礼品登録数	320			700

貢献

手段

■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度 の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因) 有効性	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし (状況) (原因) (余地)
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
R04年度 の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	「ぎゅぎゅつと愛南!夏の陣」の代替事業として8月28日(日)に第1回大会を開催しました。エントリーは313名ありましたが、当日参加者は266名で、時間内完路者は197名でした。参加者アンケート(179名)によると次回大会が開催された場合の参加希望者は、「参加したい」86名、「都合があれば参加したい」80名の計166名(92.7%)にのぼり、イベントを成功裏に終えることができました。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ○維持 ○改善 ●拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 向上 維持 低下
	令和4年度に愛南マラニックを実施した結果、運営スタッフの不足などの課題はありますが参加したランナーから大変好評だったため、参加定員を300名から500名に増やし、愛南マラニック事業の拡充を図ります。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	参加者数
	D	参加団体(実行委員会構成団体、協賛・後援団体のうち運営に参加した団体及びエイドステーション運営に参加した団体)

基本情報	事業名称	愛南町観光協会活動事業						キーコード	893		継続改善
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏				
	総合計画体系	政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	施策	04 観光・物産の振興	基本事業	02 観光PRの推進				
	財務会計	会計	01 款	07 項	01 目	04 事業1	034 事業2	002 事業3	017 所属名	商工観光課	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	町民及び観光客	3 手段（R05年度）	愛南町観光協会が実施する観光振興及び観光客誘致に向けた取組を支援するため、補助金を交付します。 観光協会の活動内容：観光客誘致活動、観光情報の発信等 具体的には、各イベントへの協賛及び出店、サイクリングイベント、観自在寺でのお接待、観光パンフレットや昼食マップの制作、旅行者への旅行商品の紹介、ホームページの更新、窓口環境の整備、県・町・近隣観光協会や町観光施設との連携等を実施します。法人化を行い、旅行商品の開発・販売など独自に収益事業を展開できる体制を整えます。 【当初】 観光協会活動事業補助金・・・6,650千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	町内を観光する人が増加します		

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 補助金額	円	4,040,000	6,660,000	6,650,000	6,650,000	6,650,000	6,650,000	6,650,000
	B								
成果指標	C 観光協会主体イベント実施件数	件	10	24	15	15	15	15	15
	D イベントの参加人数	人	595	2,192	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	4,040	6,660	6,650	6,650	6,650	6,650
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	4,040	6,660	6,650	6,650	6,650	6,650

■開始背景と環境変化

開始背景	観光協会会員が愛南町と連携して各イベントで特産品等の販売を実施し、生産者の実需拡大と観光協会の財源確保及び愛南町の産業振興に寄与するため、町から補助金を交付しています。	環境変化	法人化することで、旅行商品の開発・販売など独自に収益事業を展開できる体制を整え、町内の観光の発展を担う自立した組織を目指します。
------	--	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献する総合計画成果指標	町ホームページ内の観光ページへのアクセス件数	20,846			30,000
	町及び観光協会の公式SNSフォロワー数及び登録者数	1,167			1,300
	統一ブランディングロゴマーク「いろこいあいなん」の利用登録件数(基本計画期間累計)	11			22
	新聞、テレビ、雑誌等及びSNS等へのリリース・情報発信件数	26			30

貢献

手段

■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 会員と連携し、町内外のイベント等で特産品やなーしくんグッズの販売を行いながら町のPRを行いました。イベント等の参加人数が595人から2,192人に増加しました。 (原因) コロナ禍により従来のイベントは減少していますが、屋外イベントの実施や新たに近隣の道の駅へ出店するなどして町のPRの機会を増やしたことに由来しています。 (余地) 法人化することで、旅行商品の開発・販売など独自に収益事業を展開できる体制を整え、観光客の増加につながる仕組みづくりを行います。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 現状の観光協会の活動内容を見直し、より精力的・効果的なPR活動を展開する必要があります。観光事業推進に大きく寄与できる新規事業の提案等があれば、補助金の増額も検討しなければなりません。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調
	状況コメント	感染症対策を行いながらイベントを実施することができています。職員の退職により、法人化が遅れています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	○維持 ●改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td rowspan="2">向上</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	向上	コスト			低下	維持	増加	維持				低下		
	成果	向上	コスト																
低下			維持	増加															
維持																			
		低下																	
活動内容を見直し、効果的に情報発信や事業を行うことで、観光事業推進につなげることができると考えます。																			

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	観光協会が実施及び参加したイベントの件数
	D	観光協会が実施及び参加したイベントの参加人数

基本情報	事業名称	四国の道管理事業										キーコード	446	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	04	観光・物産の振興	基本事業	03	観光資源の充実						
	財務会計	会計	01	款	07	項	01	目	04	事業1	034	事業2	003		事業3	001

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	四国のみち利用者	3 手段 (R05年度)	愛媛県から委託された四国のみちの維持管理を商工観光課と3支所で行います。 ・商工観光課 上大道～平城大橋付近までを町内業者に依頼し管理しています。 ・内海支所 坂口～つわな奥展望台までを「柏を育てる会」に委託し管理しています。 ・御庄支所 平城大橋付近～八幡神社付近までを維持管理しています。 ・一本松支所 松尾峠～上大道までの維持管理を行っています。松尾峠等の一部を「小友会」に委託しています。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	四国のみち (四国自然歩道) の適正な維持管理を行い、利用者の安全と快適な利用を確保します。		【当初】 総額 730千円 (県支出金) 105千円 (町一般財源) 625千円

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A	パトロール回数	回	45	45	46	46	46	46	46	
	B	清掃作業回数	回	37	39	36	36	36	36	36	
	C	四国の道維持管理上の不具合・トラブル件数	件	0	0	0	0	0	0	0	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0			
			イ 県	千円	55	105	105	105	105	105	105
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0			
			エ その他	千円	0	0	0	0			
			オ 一般	千円	524	517	623	625	623	623	623
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	579	622	728	730	728	728	728

■開始背景と環境変化

開始背景	四国のみち (四国自然歩道) を守るとともに、適正に維持管理し、お遍路さんをはじめ利用者の安全と快適な利用を確保するために開始しました。	環境変化	歩道、施設、設備の維持管理及びパトロールにより、安全、快適な状態を保っています
------	--	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	観光施設の利用支障件数 (修繕件数)	25			20
	観光資源を活用した体験メニュー数 (基本計画期間累計)	2			10



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因)の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input checked="" type="checkbox"/> なし (状況) 各地区月に1～2度パトロールし、維持管理に努めました。 (原因) 自然歩道であるため定期的に草刈りや倒木の撤去の必要があります。 (余地) これまで通り維持管理し利用者にとって安全、快適な歩道となるよう心掛けていきます。
	(効率化余地)の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 年間のパトロール回数はそのままだに、季節により草刈りの時期など柔軟に対応することで、利用者の安全と快適な利用を確保します。
R04年度の進捗状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	各地区に月1～2度パトロールし、維持管理に努めています。また、自然歩道であるため定期的な草刈りを実施します。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了																
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="4">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト				向上	低下	維持	増加	維持				低下		
成果	コスト																	
	向上	低下		維持	増加													
	維持																	
低下																		
今後も歩道、施設、設備の維持管理及びパトロールにより、安全、快適な状態を保っていきます。																		

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	四国の道維持管理上の不具合・トラブル件数
	D	

基本情報	事業名称	旅客船特別会計繰出金										キーコード	449	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり			施策	04	観光・物産の振興			基本事業	03		観光資源の充実	
	財務会計	会計	01	款	07	項	01	目	04	事業1	034	事業2	003		事業3	015

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	愛南町旅客船事業 繰出金により旅客船事業に係る施設の適正な運営が可能となり、利用者の安全と快適な利用を確保されます。	愛南町の優れた観光資源である西海地域鹿島周辺の海域を町内外に広く発信するため、一般会計から愛南町旅客船事業に繰出金を拠出することで同事業の安定的運営を図ります。 【当初】 ・繰出金 24,065千円

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 総繰出金額	円		27,233,000	30,697,000	21,794,000	24,065,000	19,480,000	39,720,000	48,480,000	
	B										
成果指標	C 旅客船特別会計の歳入における一般会計繰入金割合	%		72.9	70.7	50	50	50	50	50	
	D 年間旅客船利用者数	人		2,604	2,928	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0				
		イ 県	千円	0	0	0	0				
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0				
		エ その他	千円	0	5,998	0	0				
		オ 一般	千円		27,233	24,699	21,794	24,565	19,480	39,720	48,480
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円		27,233	30,697	21,794	24,565	19,480	39,720	48,480

■開始背景と環境変化

開始背景	海上運送法等により旅客船事業特別会計の設置が義務付けられています。	環境変化	施設の老朽化や利用者数の減少は深刻で、加えて観光船の燃料価格高騰により一般会計からの繰出金額は増加傾向にあります。
------	-----------------------------------	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	観光施設の利用支障件数 (修繕件数)	25			20
	観光資源を活用した体験メニュー数 (基本計画期間累計)	2			10



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	有効性 (成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 昨年度と比較して、利用者数が324人増加しました。(原因) 昨年度との比較では微増となっています。これについては新型コロナウイルスの影響によるものが大きいと考えます。(余地) メディアを活用した周知やリピーター獲得を目指すことにより、利用者増が見込まれ、繰出金の減額に繋がりますので、成果向上余地は中くらいと考えます。
	効率性 (効率化余地)	■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 利用者満足度向上のため、施設維持管理を行います。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調
	状況コメント	新型コロナウイルス感染症拡大のため、事業に影響があると思われます。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を充実し、集客に努めます。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	一般会計繰入金/歳入 (指定管理者の収入を含む)
	D	月別報告数値による (業務取得)

基本情報	事業名称	温泉事業等特別会計繰出金										キーコード	450	継続維持		
	計画年度	平成 25 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり			施策	04	観光・物産の振興			基本事業	03		観光資源の充実	
	財務会計	会計	01	款	07	項	01	目	04	事業1	034	事業2	003		事業3	016

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	一本松温泉あけぼの荘 施設利用者 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 繰出金により一本松温泉あけぼの荘に係る施設の適正な運営が可能となり、利用者の安全と快適な利用が確保できます。	愛南町の有する観光資源「一本松温泉あけぼの荘」を有効的に利用して集客につなげるため、一般会計から温泉事業特別会計に繰出金を拠出することで同事業の安定的運営を図ります。 【当初】 繰出金 32,000千円

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 総繰出金額	円		80,020,000	41,767,000	26,000,000	32,000,000	10,000,000	13,000,000	10,000,000	
	B										
成果指標	C 温泉事業等特別会計の歳入における一般会計繰入金割合	%		70.9	44.9	32.3	36.1	13.7	17.1	13.7	
	D 年間あけぼの荘利用者数	人		44,631	42,166	92,900	92,900	92,900	92,900	92,900	
事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0			
		イ 県	千円		0	0	0	0			
		ウ 地方債	千円		0	0	0	0			
		エ その他	千円		0	0	0	0			
		オ 一般	千円		80,020	41,767	26,000	32,000	10,000	13,000	10,000
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円		80,020	41,767	26,000	32,000	10,000	13,000	10,000

■開始背景と環境変化

開始背景	施設の老朽化に伴う維持管理費用等の増大により、利用料金のみでの財源の確保が厳しくなったため、平成25年度より一般会計から繰出金を支出しています。	環境変化	利用料金収入の減少に加え、施設の経年劣化による維持管理費用が増加しているため、一般会計からの繰出金額は増加傾向にあります。
------	--	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	観光施設の利用支障件数（修繕件数）	25			20
	観光資源を活用した体験メニュー数（基本計画期間累計）	2			10



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ●大 ○中 ○小 ○なし （状況）昨年度と比較して、利用者数が約32,600人減少しました。 （原因）新型コロナウイルスの影響による休業や来客者数の減少が原因です。 （余地）新型コロナウイルスの終息は見通しがたちませんが、感染防止対策や施設の適正な維持管理に努めることで、利用者の増加につなげていければと考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 利用客の増加を促進して収入を安定させるとともに、経費を節減することで一般会計繰出金の額を抑制する必要があります。
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調
	状況コメント	新型コロナウイルス感染症の影響があり、利用客の減少があります。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了															
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			低下	維持	増加	向上			維持			低下	
成果	コスト																
	低下	維持		増加													
	向上																
維持																	
低下																	
事業の運営では、繰出金に頼らない健全な状態となるよう施設の美化や職員の接遇の向上を図るなど、利用客の増加を促進し、収入の増加に努める必要があります。また、維持管理費の抑制を図るため日常の点検を怠らず早期対応することが重要です。																	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	一般会計繰入金/歳入
	D	月例報告数値による（業務取得）

基本情報	事業名称	愛南町観光振興推進事業										キーコード	1000	継続 拡充		
	計画年度	平成 29 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	○	定住自立圏								
	総合計画 体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	04	観光・物産の振興	基本 事業	99	施策の総合推進						
	財務会計	会計	01	款	07	項	01	目	04	事業1	034	事業2	099		事業3	002

事業目的と 手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	町民、観光関係諸団体、観光客	町の観光振興を推進するため、戦略的な観光施策の展開を図り、交流人口の拡大や地域の活性化を目指します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	町民、観光関係諸団体が、本町の観光のあるべき姿を共有、改革していきます。	【当初】 ・報償費240千円 ・旅費87千円 ・需用費290千円 ・役務費1000千円 ・委託料4,615千円 ・備品購入費2,265千円 ・負担金21千円

指標名称等		単位		R02年度 実績	R03年度 実績	R04年度 当初	R05年度 当初	R06年度 計画	R07年度 計画	R08年度 計画
活動指標	A	観光振興計画推進事業個別事業実施数（累計）	事業		5	6	6	3	5	5
	B									
成果指標	C	観光振興計画推進事業個別事業進捗率	%		100	100	100	100	100	100
	D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円		0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円		0	0	6,066	0	0	0
		オ 一般	千円		1,339	1,949	3,466	8,518	3,238	3,238
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円		1,339	1,949	9,532	8,518	3,238	3,238

■開始背景と環境変化

開始背景	令和3年度に策定された「愛南町営業戦略推進計画」と前計画「愛南町観光振興計画」に基づき、本町の観光振興における戦略的な観光施策の展開を図ります。	環境変化	観光振興の促進のため、観光力の強化と観光客の受入態勢の強化を目的とした事業を実施します。
------	--	------	--

貢献する 総合計画 成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度 の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）計画された事業は全て終わりました。 （原因）コロナ禍においても実施できるよう内容を見直し事業を実施したことによるものです。 （余地）効果的な事業については、時代や状況に沿った内容で今後も継続して実施し、観光振興を促進します。
	（効率化余地） 効率性	■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 成果が見込める事業を時代に合わせて立案し、実施していく必要があります。
R04年度 の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	予定どおり実施しています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ○維持 ○改善 ●拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	Withコロナ、Afterコロナにおける観光施策を立案・実施していきます。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	完了観光振興計画推進事業個別事業数 / 計画観光振興計画推進事業個別事業数
	D	

基本情報	事業名称	豊田地区公衆便所維持管理事業										キーコード	445	継続維持		
	計画年度	平成 24 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	05	効果的・効率的な行政運営の推進			基本事業	05		公共施設マネジメントの推進	
財務会計	会計	01	款	07	項	01	目	04	事業1	045	事業2	005	事業3	010	所属名	商工観光課

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	豊田地区の公衆便所	3 手段（R05年度）	四国のみち及びへんろ道利用者のため、水道料及び電気料の支払い、清掃や汲み取りを行います。 【当初】 総額 570千円 ・消耗品費 15千円 ・光熱水費 30千円（電気料14千円・水道料16千円） ・役務費 405千円（し尿処理手数料） ・委託料 120千円（施設清掃委託料）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	豊田地区公衆便所の適正維持管理を行うことにより、利用者の安全と快適な利用を確保します。		

指標名称等		単位			R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
事業費・指標	活動指標	A 公衆トイレ汲取り、施設内清掃回数	回		159	157	155	155	155	155	155
		B									
	成果指標	C									
		D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0			
		イ 県	千円		0	0	0	0			
		ウ 地方債	千円		0	0	0	0			
		エ その他	千円		0	0	0	0			
		オ 一般	千円		355	533	570	570	570	570	570
	カ 事業費（ア～オ合計）	千円		355	533	570	570	570	570	570	

■開始背景と環境変化

開始背景
お遍路さんをはじめ、利用者へ安全、快適に利用していただくため維持管理業務を行います。

環境変化
汲取り回数が増加、ごみの放置やトイレのつまり等、一部の利用者によるマナーの悪さが目立っています。このことについて地域住民の声に応え、平成30年10月より洋式トイレ1か所を夜間のみ施設しており、諸問題の改善が期待されています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	公共建築物の管理費（日常管理、修繕、改修）	511,891			486,296
	町が公園管理者として責任を負うことになった事故件数	0			0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input type="checkbox"/> 貢献度大 <input type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性 （状況） （原因） （余地）	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし
	（効率化余地）	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切
R04年度の進捗状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	利用者へ安全、快適に利用していただくため維持管理業務を行っています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了									
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	維持	増加	低下	
成果	コスト										
	向上	維持		増加							
	低下										
利用者へ安全、快適に利用していただくため維持管理業務を行っています。											

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	スポーツ合宿等補助事業										キーコード	438	継続 拡充		
	計画年度	平成 18 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏	○								
	総合計画 体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	03	スポーツの充実			基本 事業	04		スポーツツーリズムの推進	
	財務会計	会計	01	款	07	項	01	目	04	事業1	053	事業2	004		事業3	001

事業目的 と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

スポーツ・文化活動等で宿泊を伴う合宿を実施し、町内宿泊施設を利用する団体

【補助金】
町内の宿泊施設を利用し合宿を実施する団体に対して補助金と交通費を交付します。
・補助金につきましては、1団体、1回の宿泊数延べ20泊以上で1泊あたり2,000円、40万円を上限に補助します。
・交通費に関しては、バス・レンタカーの借り上げ料×1/2 (上限10万円)、又は、団体所有 (高校・大学等所有) の車両を使用する場合はガソリン代×1/2 (上限10万円) を補助します。
【当初】
・補助金 3,900千円 (スポーツ合宿等誘致補助金)

スポーツ、文化活動等の合宿の誘致を推進することにより、愛南町への来訪機会を増加させて本町の魅力を広くPRし、交流人口の増加につなげます。

指標名称等		単位	R02年度 実績	R03年度 実績	R04年度 当初	R05年度 当初	R06年度 計画	R07年度 計画	R08年度 計画
事業費・指標	活動指標								
	A	補助金額	円	266,000	159,000	700,000	3,900,000	1,400,000	1,400,000
	B								
	C	補助金申請団体数	件		3	1	0	7	7
事業費	財源内訳	A 国	千円	0	0	0	0	0	0
		I 県	千円	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	266	387	920	4,170	1,620	1,620
		カ 事業費 (A~オ合計)	千円	266	387	920	4,170	1,620	1,620

■開始背景と環境変化

開始背景
本町におけるスポーツ、文化活動等の合宿の誘致を推進するため、町内で合宿を行う団体に補助金を交付します。

環境変化
補助対象要件を1回の合宿において、延べ泊数30泊に設定していましたが、スポーツ合宿誘致事業に力を入れている自治体が全国的に増えているため、次年度からは延べ泊数を20泊に引き下げ、補助金額も増額する予定です。

貢献する 総合計画 成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	スポーツツーリズムによる交流人口	4,861			5,000
	スポーツ合宿件数	12			15



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度 の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) 令和3年度の合宿団体の数は1件で、前年度より2件少ない結果となりました。 (原因) 新型コロナウイルスの影響により、ほとんどの合宿が中止になったことが主な原因です。 (余地) 合宿団体について、県外からは増えてきましたが、県内からは少ない状況です。県内の大学などに、人工芝完備のあけぼのグラウンドや、山出地区の高低差を生かしたランニングコースなどをプレゼンできれば、合宿団体の増加が図れるのではないかと思います。
	(効率化余地)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 今後も中四国及び関西圏での誘致活動を行い合宿団体の増加を目指します。
R04年度 の進捗状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	新型コロナウイルスの影響もありますが、積極的に合宿誘致活動を行い、合宿団体の増加に努めています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了	■成果・コスト方向性 <table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td colspan="4">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト					低下	維持	増加	向上				維持				低下			
	成果	コスト																					
		低下		維持	増加																		
向上																							
維持																							
低下																							
本町には地理的に不利な要因から多額の交通費がかかってしまうというデメリットがあり、加えて近隣他市町の補助金制度が充実してきたことから、多くの団体が合宿を行う期間に補助金の単価を上げるなど所要の制度改正を行い、7月からの合宿シーズンに向けて利用促進を図ります。 内容としては、スポーツ合宿等誘致補助金の充実を図るため、合宿シーズンにおける補助単価を1,000円から2,000円に、補助金上限額を200,000円から400,000円に引き上げます。																							

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	実績値 (補助金申請団体数)
	D	

基本情報	事業名称	ご当地キャラクター活用事業										キーコード	454	継続 拡充
	計画年度	平成 25 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏							
	総合計画 体系	政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	施策	04 観光・物産の振興	基本 事業	02 観光PRの推進							
	財務会計	会計	01 款	07 項	01 目	05 事業1	034 事業2	002 事業3	011 所属名	商工観光課				

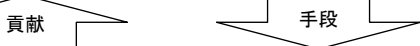
事業目的と 手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	愛南町民 イベント参加者等	3 手段 (R05年度)	愛南町ご当地キャラクター「なーしくん」の様々な活動とおして愛南町のPRを行い、愛南町の知名度向上を図ります。 ・イベント参加回数：年60回程度 ・参加場所：町内外の各種イベント ・活動日時：通年
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	幅広い年齢層が親しみやすい「なーしくん」を活用し、イベント参加者等の注目を集め、参加者等への愛南町の観光地及び特産品のPRをより効果的に行います。	【当初】 総額 1,034千円 ・旅費 396千円 ・消耗品費 500千円 ・役員費 132千円 (クリーニング手数料) ・負担金 6千円 (日本ご当地キャラクター協会登録料)	

指標名称等		単位	R02年度 実績	R03年度 実績	R04年度 当初	R05年度 当初	R06年度 計画	R07年度 計画	R08年度 計画
活動指標	A 情報発信件数	件	5	3	20	20	20	20	20
	B								
成果指標	C ご当地キャラクターイベント参加回数	回	13	32	60	60	60	60	60
	D								
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0		
		イ 県	千円	0	0	0	0		
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0		
		エ その他	千円	0	0	1	1	1	1
		オ 一般	千円	1,166	644	792	1,033	1,621	1,621
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	1,166	644	793	1,034	1,622	1,622

■開始背景と環境変化

開始背景	ゆるキャラブームが全国的に広まるなか、愛南町の観光PRの一助としてご当地キャラクター「なーしくん」を製作しました。	環境変化	県内外のイベントに「なーしくん」が出演して愛南町のPRをすることで、「なーしくん」を通じて愛南町の名が認知される機会が増えました。
------	---	------	---

貢献する 総合計画 成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献	町ホームページ内の観光ページへのアクセス件数	20,846			30,000
	町及び観光協会の公式SNSフォロワー数及び登録者数	1,167			1,300
	統一ブランディングロゴマーク「いろこいあいなん」の利用登録件数(基本計画期間累計)	11			22
	新聞、テレビ、雑誌等及びSNS等へのリリース・情報発信件数	26			30



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	有効性 (成果状況と原因)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) 出演依頼があったイベントへの参加が主な活動で、イベントに参加した状況を「なーしくんニュース」として町ホームページで発信しています。新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント出演依頼が減少したため、活動数が減少しました。 (原因) 新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント参加回数は減少しました。 (余地) 県内外を問わず積極的にイベント等に参加することで、愛南町の観光PRにつながると考えます。
	効率性 (効率化余地)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 「なーしくん」の存在は愛南町PRに効果的であるため、今後も積極的にイベント等に参加します。
R04年度の推進状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	なーしくんのPRのため、SNS活動等を行います。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	<input checked="" type="checkbox"/> 事業方向性 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・コスト方向性 <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	維持	増加	維持				低下			
	成果	コスト															
向上		維持	増加														
維持																	
低下																	
新型コロナウイルス感染症の状況が改善次第、県内外を問わず積極的にイベント等に参加し、引き続き愛南町の観光PRを行います。																	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	実績値 (ご当地キャラクターイベント参加回数)
	D	

基本情報	事業名称	国立公園ボランティア清掃活動推進事業										キーコード	451	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり			施策	04	観光・物産の振興			基本事業	03		観光資源の充実	
	財務会計	会計	01	款	07	項	01	目	05	事業1	034	事業2	003		事業3	002

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	瀬ノ浜海岸及び鹿島海岸の清掃ボランティア参加者 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 清掃ボランティアにより、瀬ノ浜海岸及び鹿島海岸の環境美化に繋がります。	瀬ノ浜海岸及び鹿島海岸の清掃ボランティア参加者へ飲み物等の支援を行います。 【当初】 消耗品費及び食糧費、合計51千円を実施します。

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
事業費・指標	活動指標	A	軍手・飲料水等セットの配付数	本	48	72	200	200	200	200
		B	実施回数	回	1	2	4	4	4	4
	成果指標	C	国立公園清掃ボランティア活動参加人数	人	26	56	200	200	200	200
		D								
事業費	財源内訳	A	国	千円	0	0	0	0	0	0
		I	県	千円	0	0	0	0	0	0
		U	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		E	その他	千円	0	22	0	50	50	50
		O	一般	千円	20	0	46	1	1	1
		カ	事業費（ア～オ合計）	千円	20	22	46	51	51	51

■開始背景と環境変化

開始背景	瀬ノ浜海岸及び鹿島海岸のボランティア清掃参加者を支援します。	環境変化	ボランティア清掃が新型コロナウイルス感染拡大及び悪天候により中止となることがあります。
------	--------------------------------	------	---

貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献する総合計画成果指標	観光施設の利用支障件数（修繕件数）	25			20
	観光資源を活用した体験メニュー数（基本計画期間累計）	2			10



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 活動参加人数は前年度から30名増加となっています。 (原因) 新型コロナウイルス感染拡大防止の規制が若干緩和され、実施回数増が要因です。 (余地) コロナ禍でもボランティア清掃は観光施設の環境美化に繋がることから当該活動を今後も支援したいと考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 ボランティア清掃を支援することは観光施設の環境美化に繋がることから現状手段が適切と考えます。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	予定していた瀬ノ浜海岸及び鹿島海岸のボランティア清掃は実施されています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																					
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 海岸の環境美化を実施するボランティア清掃参加者を支援する現状手段は適切と考えます。			コスト			低下	維持	増加	成果	向上				維持					低下		
		コスト																					
		低下	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	国立公園清掃ボランティア活動参加人数
	D	

基本情報	事業名称	石垣の里管理運営事業										キーコード	456	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり			施策	04	観光・物産の振興			基本事業	03		観光資源の充実	
	財務会計	会計	01	款	07	項	01	目	06	事業1	034	事業2	003		事業3	003

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	観光客	石垣の里周辺の休憩所しおかぜ及び宇和海自然ふれあい館の適切な維持管理を行います。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】 清掃謝礼、浄化槽保守点検及び修繕等、合計1,130千円を実施します。
石垣の里周辺施設適切に維持管理することで観光客が快適に利用できます。		

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 修繕件数	件		5	3	0	4	4	4	4
	B 公衆便所法定点検件数・公衆便所保守点検委託件数・公衆便所清掃件数	件		6	6	6	6	6	6	6
成果指標	C 石垣の里における維持管理上の不具合により業務に支障をきたした件数	件		0	0	0	0	0	0	0
	D 石垣の里利用観光客数	人		1,650	582	10,000	6,600	6,600	6,600	6,600
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	1,000	644	1,080	1,130	3,730	730	730
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	1,000	644	1,080	1,130	3,730	730	730

■開始背景と環境変化

開始背景	「石垣の里」、「休憩所しおかぜ」及び「宇和海自然ふれあい館」の維持管理を実施します。	環境変化	平成26年度「宇和海自然ふれあい館」が愛媛県から譲与を受けてます。
------	--	------	-----------------------------------

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R02年度	R03年度	目標値
		観光施設の利用支障件数（修繕件数）	25			20
	観光資源を活用した体験メニュー数（基本計画期間累計）	2			10	



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 観光客数は前年度から1,068人減少しています。 (原因) 新型コロナウイルス感染拡大の影響が要因と考えます。 (余地) 新型コロナウイルス感染拡大防止の規制が徐々に緩和されており、今後、観光客が増加するものと考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 地域が支援する当該観光施設の維持管理方法は現状手段が適切と考えます。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	観光客が快適に利用できるよう、各種点検及び早期修繕を実施しています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																		
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 新型コロナウイルス感染拡大防止の規制が徐々に緩和されており、今後増加が見込まれる観光客のため引き続き早期修繕を実施します。	成果	コスト			低下	維持	増加	向上				維持				低下		
成果	コスト																			
	低下	維持	増加																	
向上																				
維持																				
低下																				

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	維持管理上の不具合により施設の利用や観光ができなかった件数
	D	休憩所しおかぜ利用者数+だんだん館利用者数

基本情報	事業名称	石垣の里だんだん館維持管理事業										キーコード	457	継続維持		
	計画年度	平成 18 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	04	観光・物産の振興	基本事業	03	観光資源の充実						
	財務会計	会計	01	款	07	項	01	目	06	事業1	034	事業2	003		事業3	004

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	石垣の里だんだん館 来館者 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 石垣の里だんだん館の適正な維持管理を行い、利用者の安全と快適な利用を確保します。	愛南町が有する観光施設「石垣の里だんだん館」を安定的に管理・運営するため、指定管理者に業務を委託します。 施設概要：木造平屋建床面積74.11㎡ 令和2年度の来館者：1,548人 指定管理者：外泊地区 【当初】 ・指定管理委託料 1,930千円

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
事業費・指標	活動指標	A 施設維持修繕件数	件		0	0	0	0	0	0
		B 開館日数	日		264	212	300	300	300	300
	成果指標	C 石垣の里だんだん館年間利用者数	人		1,548	490	3,000	3,000	3,000	3,000
		D 石垣の里だんだん館の維持管理上の事故・不具合件数	件		0	2	3	3	3	3
事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0		
		イ 県	千円		0	0	0	0		
		ウ 地方債	千円		0	0	0	0		
		エ その他	千円		0	1,500	0	0		
		オ 一般	千円		1,849	669	1,930	1,930	1,930	1,930
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円		1,849	2,169	1,930	1,930	1,930	1,930

■開始背景と環境変化

開始背景
 観光の重要なツールであるが、維持管理が困難な状況であり、民間等の手法を活用し、多面的な誘客を図り、観光客増加を目的として実施しました。

環境変化
 収入の半分以上が指定管理料で賄われており、自主財源の捻出が非常に厳しい状況です。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、休業することとなりました。このため指定管理基本協定書に基づき営業補償を行いました。

貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
観光施設の利用支障件数 (修繕件数)	25			20
観光資源を活用した体験メニュー数 (基本計画期間累計)	2			10



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	有効性 (成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 施設の維持管理や利用者の快適な利用を目的として、指定管理者による営業を行いました。来客数は、前年対比68%の減少となりました。 (原因) 各メディアにも取り上げられ、注目度の高い観光地ですが、利用者増加に繋がっていません。また、新型コロナウイルスの影響により、来客者数が減少しました。 (余地) 注目の高い観光地の一つであるため、安定した利用者数を残しており、メディアを利用したPRを行うことで、より多くの利用者増が見込めると考えます。
	効率性 (効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 収入の半分以上が指定管理料であるため、積極的な広告活動は非常に厳しい状況です。現状の利用者を大切に、口コミでの利用者増加やメディアを活用した誘客を行うことが重要です。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調
	状況コメント	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者客の減少があります。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了															
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			低下	維持	増加	向上			維持			低下	
成果	コスト																
	低下	維持		増加													
	向上																
維持																	
低下																	
新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を充実し、集客に努めます。																	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	石垣の里だんだん館年間利用者数
	D	石垣の里だんだん館の維持管理上の事故・不具合件数

基本情報	事業名称	観光施設維持管理事業										キーコード	458	継続 拡充		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画 体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり			施策	04	観光・物産の振興			基本 事業	03		観光資源の充実	
	財務会計	会計	01	款	07	項	01	目	06	事業1	034	事業2	003		事業3	005

事業目的と 手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

観光施設及び来館者

愛南町内の観光施設について、適正に維持管理することで利用者の安全・満足を確保するとともに施設の機能維持を図るため、補修や改修工事を実施します。

各観光施設の適正な維持管理を行うことにより、利用者の安全と快適な利用を確保します。

【R5】

- ・修繕料 3,000千円
- ・改良改修工事 1,601千円
- ・維持修繕工事 2,472千円

指標名称等		単位		R02年度 実績	R03年度 実績	R04年度 当初	R05年度 当初	R06年度 計画	R07年度 計画	R08年度 計画	
活動 指標	A 施設維持修繕件数	件		10	13	10	10	10	10	10	
	B 施設稼働日数	日		365	365	365	365	365	365	365	
	成果 指標	C 観光施設年間利用者数	人		692,621	740,621	900,000	900,000	900,000	900,000	900,000
		D 観光施設の維持管理上の事故・不具合件数	件		43	41	70	70	70	70	70
事業費 指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	986	55,585	0	0			
			イ 県	千円	0	0	0	0			
			ウ 地方債	千円	18,900	10,399	0	0			
			エ その他	千円	0	876	3,369	0			
			オ 一般	千円	9,045	20,390	4,573	8,838	6,720	7,947	7,112
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	28,931	87,250	7,942	8,838	6,720	7,947	7,112

■開始背景と環境変化

開始背景	観光施設の老朽化により設備更新が必要となり、実施しました。	環境変化	経年劣化による不具合が増加し、予算増大が課題です。
------	-------------------------------	------	---------------------------

貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献する 総合計画 成果指標	観光施設の利用支障件数 (修繕件数)	25			20
	観光資源を活用した体験メニュー数 (基本計画期間累計)	2			10



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度 の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	有効性 (成果状況と原因)	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ●大 ○中 ○小 ○なし (状況) 観光施設の利用者数は昨年と比較して約5万人の増となりました。不具合件数は、前年度と比べ2件減っています。 (原因) 利用者数の増は、新型コロナの流行の影響が少しやわらいだものと考えられます。また、不具合件数については、休業等により施設の利用が少なかったため、減少したと思われまます。 (余地) 利用者の満足度向上のため、メンテナンスが重要なので、成果向上の余地はあると考えます。
	効率性 (効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 定期点検が不可欠となります。
R04年度 の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	定期点検等を実施し、適切な維持管理を行っています。

■R05年度に向けて

R05年度 以降の課題・ 改善案	事業方向性	○維持 ○改善 ●拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																	
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 経年劣化による修繕箇所が多いため、適宜対応していきます。			コスト			成果	向上	低下	維持	増加	維持				低下		
		コスト																	
成果	向上	低下	維持	増加															
	維持																		
	低下																		

(参考) 成果指標算定式

成果 指標	C	主要観光施設入込状況
	D	各施設からの報告書による

基本情報	事業名称	山出越いの里温泉維持管理事業										キーコード	459	継続維持
	計画年度	平成 19 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏								
	総合計画体系	政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	施策	04 観光・物産の振興	基本事業	03 観光資源の充実							
	財務会計	会計	01 款	07 項	01 目	06 事業1	034 事業2	003 事業3	006 所属名	商工観光課				

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	山出越いの里温泉 来館者	3 手段（R05年度）	愛南町が有する観光施設「山出越いの里温泉」を安定的に管理・運営するため、指定管理者に業務を委託します。 施設概要：やすらぎ交流館、浴室（大浴場、家族風呂）、体験創造館、ログハウス、キャンプ場、屋外便所 指定管理者：特定非営利活動法人 ハートinハートなんぐん市場
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	山出越いの里温泉の適正な維持管理を行い、利用者の安全と快適な利用を確保します。	【当初】 ・指定管理委託料 8,382千円	

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 施設維持修繕件数	件		5	2	1	1	1	1	1
	B 開館日数	日		260	199	355	355	355	355	355
成果指標	C 山出越いの里温泉年間利用者数	人		25,552	18,755	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
	D 山出越いの里温泉の維持管理上の事故・不具合件数	件		4	3	15	15	15	15	15
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0			
		イ 県	千円	0	0	0	0			
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0			
		エ その他	千円	0	6,000	0	0			
		オ 一般	千円	10,317	2,749	8,382	8,382	8,382	8,382	8,382
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	10,317	8,749	8,382	8,382	8,382	8,382	8,382

■開始背景と環境変化

開始背景
観光の重要なツールであるが、維持管理が困難な状況であり、民間等の手法を活用し、多面的な誘客を図り、観光客の増加を目的として実施しました。

環境変化
バイキングレストランの実施等、独自事業が一定の効果がありましたが、施設の老朽化に伴う施設維持費が増大や利用者数の伸び悩みにより、自主財源での運営が厳しい状況です。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、休業することとなりました。このため指定管理基本協定書に基づき営業補償を行いました。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	観光施設の利用支障件数（修繕件数）	25			20
	観光資源を活用した体験メニュー数（基本計画期間累計）	2			10



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）施設の利用者数は、前年比の73.4%となり大幅な減少となっています。また、施設の修繕が2件、管理上の事故・不具合が4件となっており、施設の不具合等が14件減少しました。 （原因）新型コロナウイルスによる影響で、休業や来客数の減少があり、施設の利用が少なかったため不具合、修繕件数が減少したと考えられます。 （余地）重要な観光施設の一つであるため、メディア等の活用や独自事業の検討により利用者増が見込めますので、成果向上余地は中くらいと考えます。
	（効率化余地） 効率性	■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 メディアを活用したり、独自事業の実施を検討します。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調
	状況コメント	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用客の減少があります。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																					
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			低下	維持	増加	成果	向上				維持					低下		
		コスト																					
		低下	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を充実し、集客に努めます。																							

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	山出越いの里温泉年間利用者数
	D	山出越いの里温泉の維持管理上の事故・不具合件数

基本情報	事業名称	ゆらり内海維持管理事業										キーコード	460	継続維持		
	計画年度	平成 19 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏									
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり			施策	04	観光・物産の振興			基本事業	03		観光資源の充実	
	財務会計	会計	01	款	07	項	01	目	06	事業1	034	事業2	003		事業3	007

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	ゆらり内海 来館者	3 手段 (R05年度)	愛南町が有する観光施設「ゆらり内海」を安定的に管理・運営するため、指定管理者に業務を委託します。 施設概要：本体建物（レストラン・浴室・休憩室・多目的室）、倉庫等の付属建物 令和2年度の利用者：56,515人 指定管理者：株式会社グリーンエンタープライズ
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	ゆらり内海の適正な維持管理を行い、利用者の安全と快適な利用を確保します。	【当初】 ・指定管理委託料 3,000千円	

事業費・指標	指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
	活動指標	A	施設維持修繕件数	件	18	3	5	5	5	5
	B	開館日数	日	273	280	340	340	340	340	340
成果指標	C	ゆらり内海年間利用者数	人	56,515	43,245	85,000	85,000	85,000	85,000	85,000
	D	ゆらり内海の維持管理上の事故・不具合件数	件	25	22	15	15	15	15	15
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0			
		イ 県	千円	0	0	0	0			
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0			
		エ その他	千円	0	2,000	0	0			
		オ 一般	千円	7,008	9,632	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	7,008	11,632	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000

■開始背景と環境変化

開始背景
観光の重要なツールであるが、維持管理が困難な状況であり、民間等の手法を活用し、多面的な誘客を図り、観光客の増加を目的として実施しました。

環境変化
特産品を活用したレストランメニューの開発等、独自事業による一定の効果がありました。施設の老朽化に伴う施設維持費の増大や利用者数の伸び悩みにより、自主財源での運営が厳しい状況です。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、休業することとなりました。このため指定管理基本協定書に基づき営業補償を行いました。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
		観光施設の利用支障件数 (修繕件数)	25		
	観光資源を活用した体験メニュー数 (基本計画期間累計)	2			10



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ●大 ○中 ○小 ○なし (状況) 施設の適正管理や利用者の快適な利用を目的として、指定管理者による営業を行いました。年間利用者数は昨年比較で約13,270人の減、不具合件数は3件の減となっています。 (原因) 新型コロナウイルスの流行の影響が大きいと考えられます。不具合件数の減については、休業や来客者数の減少があり、施設の利用が少なかったためだと考えます。 (余地) 重要な観光施設の一つであるため、メディア等の活用や独自事業の検討により利用者増が見込めますので、成果向上余地はあると考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 メディア活用や独自事業の実施を行います。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調
	状況コメント	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用客の減少があります。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 向上 維持 低下
	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を充実し、集客に努めます。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	ゆらり内海年間利用者数
	D	ゆらり内海の維持管理上の事故・不具合件数

基本情報	事業名称	鹿島観光施設運営事業										キーコード	466	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり			施策	04	観光・物産の振興			基本事業	03		観光資源の充実	
	財務会計	会計	01	款	07	項	01	目	06	事業1	034	事業2	003		事業3	018

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	観光客	3 手段 (R05年度)	7月中旬から8月31日まで船越から鹿島への一般旅客船定期航路運行期間、鹿島での観光施設の運営を行います。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	観光客が適切な状態で維持管理された施設のもと自然に親しめます。	【当初】	鹿島夏季運営謝礼、遊泳区域表示設置等委託業務及び備品購入費等、合計1,275千円を実施します。

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 修繕件数	件		1	0	1	1	1	1	1
	B 営業日数	日		20	20	38	38	38	38	38
成果指標	C 鹿島観光施設の維持管理上の不具合により業務に支障をきたした件数	件		0	0	0	0	0	0	0
	D 鹿島観光施設年間利用者数	人		817	708	3,000	2,000	2,000	2,000	2,000
事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円		0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円		41	18	103	4	100	100
		オ 一般	千円		638	415	940	1,271	900	900
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円		679	433	1,043	1,275	1,000	1,000

■開始背景と環境変化

開始背景	鹿島は昭和30年4月1日「足摺国定公園鹿島団地」として国定公園に指定されています。小中学生の夏休み期間中、島内観光の運営を実施します。	環境変化	令和2年度から新型コロナウイルス感染拡大の影響により観光客が減少しています。
------	---	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	観光施設の利用支障件数 (修繕件数)	25			20
	観光資源を活用した体験メニュー数 (基本計画期間累計)	2			10



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	成果状況と原因	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 鹿島観光利用者数は前年度から109人減少しています。 (原因) 新型コロナウイルス感染拡大の影響が要因と考えます。 (余地) 観光客が安全かつ快適に自然公園を利用できるよう、さらにボランティア団体と連携を強化のうえ環境美化に努めたいと考えます。
	効率化余地	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 鹿島の経年劣化が顕著な建物は除去しており現状施設での運営は適切と考えます。
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	夏季鹿島運営事業を34日間実施し、観光客数は徐々にコロナ禍前に戻りつつあり、491人でした。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																					
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 現在、鹿島は夏季の海水浴場のみ運営しています。利用中止のキャンプ場付近を愛媛県が補修することで更なる観光客増加に期待できます。			コスト			成果	向上	低下	維持	増加	維持				低下						
		コスト																					
成果	向上	低下	維持	増加																			
	維持																						
	低下																						

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	施設や設備の故障や修繕により営業をストップした回数
	D	鹿島定期船乗客者+シーウォーカー利用者

基本情報	事業名称	宇和海海域公園サンゴ保護対策事業										キーコード	461	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	04	観光・物産の振興	基本事業	03	観光資源の充実						
	財務会計	会計	01	款	07	項	01	目	07	事業1	034	事業2	003		事業3	008

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	宇和海海域公園及び周辺海域	3 手段（R05年度）	宇和海海域公園及び周辺海域のサンゴ類に害を与える食害生物を駆除しサンゴの保全を図るため、町観光協会、町職員、自然保護関係団体、ダイバーで構成される宇和海海中資源保護対策協議会が1年に10回、宇和海海域公園内の塩子島周辺海域を中心とした駆除活動を実施します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	優れた海中景観を有する宇和海海域公園において、サンゴ類に被害を与えるサンゴ食巻貝やオニヒトデ等を駆除し、サンゴの保全を図ります。	【当初】 ・宇和海海域公園サンゴ保護対策費補助金 700千円	

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A	駆除作業実施回数	回	10	10	10	10	10	10	10
	B									
成果指標	C	サンゴ食巻貝駆除数	個	46	43	43	40	50	50	50
	D	オニヒトデ駆除数	匹	534	334	334	400	500	500	500
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	700	700	700	700	700	700	700
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	0	0	0	0	0	0	0
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	700	700	700	700	700	700	700

■開始背景と環境変化

開始背景	食巻貝が大量発生し、サンゴが被害を受けたため海中資源、観光資源であるサンゴ礁を食害生物から守るため保護事業を実施しています。	環境変化	オニヒトデは減少傾向にありますが、依然として数が多く、サンゴへの食害が拡大しています。
------	--	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	観光施設の利用支障件数（修繕件数）	25			20
	観光資源を活用した体験メニュー数（基本計画期間累計）	2			10



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし （状況）サンゴ食巻貝、オニヒトデ共に駆除数は減少傾向にあります。 （原因）サンゴ食巻貝の駆除数が減少した原因は事業継続の成果により、生息数が減少したことによります。オニヒトデの駆除数が減少した原因は、昨年度に多数のオニヒトデが確認された海域でも数が少なかったため、大量発生が収まりつつある可能性があります。 （余地）現在の酢酸注射による駆除方法より、効果的で効率が良い方法が見つければ、駆除数を増やすことができる可能性があります。また、依然としてオニヒトデの数が多いため、場所を絞り、数が多い部分を重点的に行うことでより費用対効果が得られるのではと考えます。
	（効率化余地） 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 現状の手段によりダイバーによる手作業で駆除活動を実施していきます。
R04年度の進捗状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	今年度も10回の駆除活動を行い、サンゴ食巻貝0匹、オニヒトデ175匹を駆除しました。オニヒトデは昨年度より数が減少傾向で、原因として、主食のサンゴの減少、今までの駆除活動での生息数の減少が考えられます。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了							
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持
成果	向上 維持 低下	コスト							
		低下	維持	増加					
令和5年度も須ノ川地区の貴重なサンゴ群へのオニヒトデの流入を防ぐため、今後も塩子島中心に駆除活動を行う予定です。									

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	サンゴ食巻貝駆除数
	D	オニヒトデ駆除数

基本情報	事業名称	鹿島・高茂岬自然公園維持管理事業										キーコード	463	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり			施策	04	観光・物産の振興			基本事業	03		観光資源の充実	
	財務会計	会計	01	款	07	項	01	目	07	事業1	034	事業2	003		事業3	009

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	観光客	鹿島町有施設及び高茂岬自然公園の適切な維持管理を実施します。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	【当初】水運搬謝礼、草刈り委託業務、浄化槽保守点検及び修繕等、合計3,504千円を実施します。 鹿島町有施設維持管理及び高茂岬自然公園の景観維持により、観光客が安全かつ快適に利用できます。

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 修繕件数	件		5	2	7	8	6	5	5	
	B 浄化槽法定点検件数・浄化槽保守点検委託件数/浄化槽清掃件数	件		7	7	9	7	7	7	7	
成果指標	C 鹿島・高茂岬自然公園における維持管理上の不具合により業務に支障をきたした件数	件		0	0	0	0	0	0	0	
	D										
事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	
		エ その他	千円		0	4	0	0	0	0	
		オ 一般	千円		4,005	2,924	2,926	3,504	5,000	3,000	3,000
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円		4,005	2,928	2,926	3,504	5,000	3,000	3,000

■開始背景と環境変化

開始背景	県所有の鹿島へ建設した町有施設及び高茂岬自然公園の維持保全を行います。
------	-------------------------------------

環境変化	平成31年度、経年劣化が顕著な鹿島レストハウスを除去しました。
------	---------------------------------

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	観光施設の利用支障件数 (修繕件数)	25			20
	観光資源を活用した体験メニュー数 (基本計画期間累計)	2			10



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 修繕件数は前年度から3件減少しています。 (原因) 経年劣化が顕著な建物を除去したことが要因と考えます。 (余地) 鹿島へ週3回程度、施設状態の確認を行っている園地清掃員との情報共有により施設の維持保全が必要と考えます。
	（効率化余地） 効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 现阶段では施設の維持管理上不具合もなく現状手段が適切と考えます。
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	訪れる観光客のため、観光施設の適切な維持管理を実施しています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	経年劣化が顕著な高茂岬トイレを愛媛県が建替予定で、観光客の利便性向上に繋がると考えます。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	不具合により観光施設等が利用できなかった件数
	D	

基本情報	事業名称	自然公園等維持管理事業										キーコード	464	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり			施策	04	観光・物産の振興			基本事業	03		観光資源の充実	
	財務会計	会計	01	款	07	項	01	目	07	事業1	034	事業2	003		事業3	010

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	<p>足摺字和海国立公園等の維持管理を行います。</p> <p>2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）</p> <p>多くの利用者に安全で適切に利用してもらえるよう維持管理を行います。</p>	<p>公園内等施設の小規模な破損及び敷地内で起きている維持管理上の事故や不具合に対し、簡易的な修繕を行い、利用者の安全及び公園の景観の維持を図ります。</p> <p>【当初】 総額 114千円 ・委託料 84千円（除草作業委託料） ・原材料費 30千円（諸材料費）</p>

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 施設維持修繕件数	件		1	1	1	1	1	1	1
	B									
成果指標	C 自然公園の維持管理上の事故・不具合件数	件		0	0	0	0	0	0	0
	D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0			
		イ 県	千円	0	0	0	0			
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0			
		エ その他	千円	0	0	0	0			
		オ 一般	千円	64	66	109	114	109	109	109
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	64	66	109	114	109	109	109

■開始背景と環境変化

開始背景	足摺字和海国立公園等の景観を守り次世代につないでいくため、自然環境保全活動や公園施設の維持管理を開始しました。	環境変化	経年による施設の劣化が見られます。
------	---	------	-------------------

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	観光施設の利用支障件数（修繕件数）	25			20
	観光資源を活用した体験メニュー数（基本計画期間累計）	2			10



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ●なし （状況）特に不具合等はありませんでした。（原因）適切な管理が実施できているためと考えられます。（余地）定期的な点検を行い、適宜修繕を実施することで不具合やトラブル件数を減らすことが期待されます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 不具合が発生した場合、適宜修繕等の対応をします。
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	維持管理のため、例年どおり清掃作業を実施します。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	引き続き定期的な点検、修繕を実施します。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	自然公園の維持管理上の事故・不具合件数
	D	

基本情報	事業名称	篠山森林公園管理運営事業										キーコード	462	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり			施策	04	観光・物産の振興			基本事業	03		観光資源の充実	
	財務会計	会計	01	款	07	項	01	目	07	事業1	034	事業2	003		事業3	017

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	篠山自然学習館利用者	3 手段（R05年度）	篠山森林公園の運営及び篠山学習館、各駐車場屋外トイレ等の施設及び設備の維持管理を行います。 ・観光客の誘導、駐車整理等の篠山パトロールの実施 ・施設の清掃、修繕
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	篠山自然学習館等を適切に維持管理し、安全・快適に利用できるようにします。		

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 修繕件数	件		1	2	0	0	0	0	0
	B									
成果指標	C 篠山森林公園の各施設の維持管理上の不具合・トラブル件数	件		1	0	0	0	0	0	0
	D 篠山森林公園年間入込客数	人		581	558	800	2,000	2,000	2,000	2,000
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	1	0	0	0	0
		オ 一般	千円	1,615	1,904	2,046	2,079	2,050	2,050	2,050
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	1,615	1,904	2,047	2,079	2,050	2,050	2,050

■開始背景と環境変化

開始背景	篠山荘は昭和46年度に竣工し、登山者の休憩及び宿泊施設として利用されてきました。篠山自然学習館は平成8年に竣工し、篠山森林公園の貴重な動植物の保全等を目的に、登山者等に周知する拠点施設として利用されています。	環境変化	国立公園に指定されている篠山森林公園の保全管理を行うことで、次に貴重な自然環境を残し、伝える義務がある事業だと考えます。
------	--	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	観光施設の利用支障件数（修繕件数）	25			20
	観光資源を活用した体験メニュー数（基本計画期間累計）	2			10



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）篠山森林公園の年間登山者数は去年度同様低迷しています。 （原因）新型コロナウイルス感染症の影響により、一時、入山自粛としていたためと思われます。 （余地）近隣市町、県との連携を密に行うことで、適切な保全ができると考えられます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 篠山荘及び篠山学習館については、登山者の目線で、展示物等を見直すことで、篠山森林公園の重要性や保全活動に対して、登山者の認識を向上させることができると考えます。
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、入込客数は例年に比べ減少しています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了									
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>増加</td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	低下	維持	維持	増加
成果	コスト										
	向上	低下		維持							
	維持	増加									
篠山荘の老朽化により、宿泊や休憩等が難しい状態となっているため、今後の活用方法について篠山観光開発協議会等で現況を共有し検討していく必要があります。											

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	管理人の報告による
	D	管理人日誌による

基本情報	事業名称	須ノ川公園管理事業										キーコード	467	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	04	観光・物産の振興	基本事業	03	観光資源の充実						
	財務会計	会計	01	款	07	項	01	目	09	事業1	034	事業2	003		事業3	020

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

須ノ川公園内の各施設、キャンプ場利用者、マリンレンタル利用者です。

須ノ川公園の利用者の安全と快適な利用を確保します。

愛媛県と県有財産の管理委託契約を結んでいます。(須ノ川公園は、県有財産) 須ノ川公園施設の維持管理、キャンプ、マリンレンタル受け、売店業務を行います。
 ○管理施設等
 ・園地・駐車場・休憩棟(3箇所)・管理棟・シャワー室・炊事棟
 ○須ノ川公園の倒木や危険な樹木の剪定を実施します。

【当初】
 消耗品費、光熱水費及び公園管理委託料等9,518千円を実施します。

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 修繕件数	件	7	7	2	2	2	2	2	
	B 保守点検回数	回	26	26	26	26	26	26	26	
	C 須ノ川公園施設・設備の不具合により施設利用者に支障をきたした件数	件	0	0	0	0	0	0	0	
	D 須ノ川公園利用者数(キャンプ、マリンレンタル等)	人	66,986	65,280	8,600	86,000	86,000	86,000	86,000	
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		エ その他	千円	3,730	3,120	4,058	4,386	5,072	5,072	5,072
		オ 一般	千円	4,178	5,810	4,478	5,132	7,032	7,032	7,032
		カ 事業費(ア~オ合計)	千円	7,908	8,930	8,536	9,518	12,104	12,104	12,104

■開始背景と環境変化

開始背景 愛媛県の県有財産である須ノ川公園を県有財産管理委託契約を締結して愛南町が管理運営をしています。日本の渚100選に選ばれた須ノ川海岸を有する須ノ川公園で、キャンプ客、海水浴客、観光客等にキャンプ場の管理・マリンレンタル・売店サービス等を提供する施設の管理運営は必要とされています。

環境変化 県有財産管理委託契約に基づき管理している施設や施設備品の老朽化による修繕が多くなっています。また、キャンプブームの再来により、須ノ川公園にさまざまなキャンプ客が来園するため、新型コロナウイルスの対策等、安心して楽しめる公園を目指しています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	観光施設の利用支障件数(修繕件数)	25			20
	観光資源を活用した体験メニュー数(基本計画期間累計)	2			10



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因)の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) 須ノ川公園の散策者やキャンプ客、マリンレンタル客に安全に利用出来るよう維持管理をします。 (原因) 新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、4月・5月と8月・9月にキャンプ場を閉鎖していたため、利用者数は減少しています。 (余地) アウトドア・キャンプブームにより、キャンプ場を閉鎖してからは須ノ川公園の利用者は増加しているため、安全に安心して公園を利用できるよう施設の維持管理を実施します。
	(効率化余地)の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 基本的な事業であるため、現状手段が適切と判断します。
R04年度の進捗状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	須ノ川公園利用者が安心して安全に利用できるよう、予定どおり維持管理を実施しています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了							
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持
成果	向上 維持 低下	コスト							
		低下	維持	増加					
新型コロナウイルスの感染拡大防止も含め、施設を安全・清潔に管理することで公園利用者が安心して利用できるよう、引き続き維持管理を実施します。									

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	実際の支障をきたした件数
	D	入込客数

基本情報	事業名称	グリーンパークすのかわ管理運営事業						キーコード	468		継続維持
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏				
	総合計画体系	政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	施策	04 観光・物産の振興	基本事業	03 観光資源の充実				
	財務会計	会計	01 款	07 項	01 目	09 事業1	034 事業2	003 事業3	021 所属名	内海支所	

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	グリーンパークすのかわ内の各施設、オートキャンプ場利用者	3 手段 (R05年度)	グリーンパークすのかわ内の各施設の施設維持管理、キャンプ利用者の受付業務を行います。 ○管理施設等 園地・駐車場・休憩棟 (2箇所) ・便所棟・オートキャンプ場・炊事棟 ・期 間: 4月1日~10月31日 ・料 金: 3, 500円 (1サイト) ・サイト数: 10サイト 【当初】 事業謝礼、光熱水費及び各種委託料等4,082千円を実施します。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	オートキャンプ場利用者の安全と快適な利用を確保します。		

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 修繕件数	件		6	6	2	2	2	2	2
	B 保守点検回数	回		26	26	26	26	26	26	26
成果指標	C グリーンパークすのかわ施設・設備の不具合により施設利用者に支障をきたした件数	件		0	0	0	0	0	0	0
	D グリーンパークすのかわ年間利用者数 (オートキャンプ等)	人		1,824	1,524	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0			
		イ 県	千円	0	0	0	0			
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0			
		エ その他	千円	637	536	652	669	627	627	627
		オ 一般	千円	3,024	2,801	4,327	3,413	3,394	3,394	3,394
	カ 事業費 (ア~オ合計)	千円		3,661	3,337	4,979	4,082	4,021	4,021	4,021

■開始背景と環境変化

開始背景 昭和40年代以降のアウトドアレジャーブームにより須ノ川公園利用者は増加傾向にありましたが、アウトドアブームの鎮静化や周辺地域に新規オープンした類似施設の影響で利用者は減少傾向にありました。
足摺宇和島公園内にあるオートキャンプ場としての景観と魅力を保持するために、施設の維持管理を専門業者に委託します。

環境変化 アウトドアブームにより少しずつですが利用客の増加傾向にあります。しかし、天候の影響を受けやすく、天候不良の場合は利用者数の減少につながっています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	観光施設の利用支障件数 (修繕件数)	25			20
	観光資源を活用した体験メニュー数 (基本計画期間累計)	2			10



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) グリーンパークすのかわの散策者やキャンプ客が安全に利用できるよう維持管理をします。 (原因) 新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、4月・5月と8月・9月にキャンプ場を閉鎖していたため、利用者数は減少しています。 (余地) アウトドア・キャンプブームにより、キャンプ場を閉鎖してからはグリーンパークすのかわの利用者は増加しているため、安全に安心して公園を利用できるよう維持管理を実施します。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 施設の整備や修繕を行うことで、利用者は多少増加すると思われませんが、事業開始の背景からすると現状維持が適切だと思います。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	グリーンパークすのかわ、オートキャンプ場の利用者数につきましては、天候に左右されますが、安心して施設を利用できるよう予定どおり維持管理を実施しております。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																					
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			成果	向上	低下	維持	増加	維持				低下						
		コスト																					
成果	向上	低下	維持	増加																			
	維持																						
	低下																						
グリーンパークすのかわの利用者が安心して安全に利用できるよう施設の維持管理を行います。																							

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	実際に支障をきたした件数
	D	オートキャンプ場利用者 × 4

基本情報	事業名称	西海ふれあい公園維持管理事業										キーコード	470	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	02	豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり			施策	01	循環型社会の形成			基本事業	01		生活環境の保全	
財務会計	会計	01	款	07	項	01	目	11	事業1	021	事業2	001	事業3	009	所属名	西海支所

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

施設利用者
西海ふれあい公園の適切な維持管理を行います。

【当初】公園管理謝礼、法面除草等委託業務、浄化槽保守点検及び修繕等、合計2,052千円を実施します。

施設を適切に維持管理することで、利用者が安全かつ快適に利用できます。

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 修繕件数	件		3	3	1	5	5	5	5
	B 浄化槽法定点検件数・浄化槽保守点検委託件数/浄化槽清掃件数	件		28	28	28	28	28	28	28
	C 西海ふれあい公園における維持管理上の不具合により業務に支障をきたした件数	件		0	0	0	0	0	0	0
	D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	75	83	78	48	40	40	40
		オ 一般	千円	1,746	1,650	1,784	2,004	1,760	1,760	1,760
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	1,821	1,733	1,862	2,052	1,800	1,800	1,800

■開始背景と環境変化

開始背景	平成15年度、住民の憩いの場として整備した西海ふれあい公園を愛南町公園条例の規定に基づき維持管理します。	環境変化	西海地域の人口減少などにより公園利用者が減少しています。
------	--	------	------------------------------

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	自然や住居の周囲が適正な管理がされてきていると感じている町民の割合	70.5			75



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 修繕件数は前年度から横ばいです。 (原因) 管理人による適切な維持管理が要因と考えます。 (余地) 施設の定期的な見回りにより、利用者が安全安心及び快適に利用できる環境づくりに努める必要があると考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 維持管理を管理人へ委託する現状手段が妥当と考えます。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	管理人による公園の適切な維持管理が実施されています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																					
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 管理人を雇用することで公園の適切な維持管理が実施できており、引き続き現状手段が適切と考えます。			コスト			低下	維持	増加	成果	向上				維持					低下		
		コスト																					
		低下	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	件数
	D	件数

基本情報	事業名称	僧都川河川敷公園維持管理事業										キーコード	471	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	02	豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり			施策	01	循環型社会の形成			基本事業	01		生活環境の保全	
	財務会計	会計	01	款	07	項	01	目	11	事業1	021	事業2	001		事業3	010

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	僧都川河川敷公園利用者（住民等） 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 利用者が適正に管理された公園を利用できるようにします。	河川敷公園の維持管理のため、以下の業務を委託します。 ・年4回の芝生刈込 ・年2回防除消毒 ・年1回施肥 ・年1回親水池土砂取除き

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 維持管理作業回数	回		8	8	8	8	8	8	8
	B 修繕件数	件		0	0	0	0	0	0	0
成果指標	C 僧都川河川敷公園利用において補修の必要な不具合等の発生した件数	件		0	0	0	0	0	0	0
	D				0					
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	3,410	3,410	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	3,410	3,410	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630

■開始背景と環境変化

開始背景	河川敷公園の草刈り、土砂の取除きを定期的に行い、公園の景観を維持するために専門業者に管理を委託しています。	環境変化	平成29年度から公園に併設してある親水池に、土砂が堆積して夏場に悪臭を放ち、周辺住民から土砂取除きの要望があり、土砂の取除きを追加しました。
------	---	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	自然や住居の周囲が適正な管理がされてきていると感じている町民の割合	70.5			75



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ●なし （状況）利用者からの苦情もなく、整備された状態で利用できているため事業は順調に行われています。 （原因）委託業者が適切に管理をしていると思われるためです。 （余地）現状の業務以上の業務は必要がないと思われます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 現状の専門業者による維持管理が適切と判断します。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	4月に維持管理委託契約を結び、専門業者によって適切な維持管理が行われています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	今後も専門業者による維持管理を実施します。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	発生件数
	D	

基本情報	事業名称	花と緑のピクニック公園維持管理事業										キーコード	472	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	02	豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり			施策	01	循環型社会の形成			基本事業	01		生活環境の保全	
	財務会計	会計	01	款	07	項	01	目	11	事業1	021	事業2	001		事業3	011

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

花と緑のピクニック公園利用者 (住民等)

公園の維持管理のため、外灯電気代と水道料の支払を行います。公園の維持管理のため、以下の業務を委託します。
 ・年3回芝生刈込
 ・年2回除草
 ・年2回施肥
 ・年2回防除消毒
 ・年1回低木剪定

利用者が適正に管理された公園を利用できるようにします。

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 維持管理作業回数	回		10	10	10	10	10	10	10	
	B 修繕件数	件		1	0	0	0	0	0	0	
	C 花と緑のピクニック公園利用における公園の遊具・景観などの不具合件数	件		1	0	0	0	0	0	0	
	D						0	0	0	0	
事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	
		エ その他	千円		0	0	0	0	0	0	
		オ 一般	千円		585	991	536	540	541	541	541
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円		585	991	536	540	541	541	541

■開始背景と環境変化

開始背景	公園の草刈り、樹木剪定を定期的に行い、公園の景観を維持するために、専門業者に管理を委託します。	環境変化	近隣住民から公園内の木が成長して枝も多くなり、強風の時に折れて落下したり飛んでこないか不安であるから枝を切って欲しいという要望があったため、令和3年度に公園北側樹木の伐採しました。
------	---	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	自然や住居の周囲が適正な管理がされてきていると感じている町民の割合	70.5			75



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 利用者からの苦情はありませんが、近隣住民から公園内の木が成長して枝も多く、強風の時に折れて落下したり飛んでこないか不安であるため、枝を切って欲しいという要望がでています。 (原因) 芝生刈込や生垣剪定は毎年行っていますが、高木剪定については毎年実施していません。 (余地) 令和元年度に高木剪定を実施しましたので、今後枝が伸びた際には再度実施します。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 現状の手段が適切と判断します。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	4月に維持管理委託契約を結び、専門業者によって適切な維持管理が行われています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	公園の維持管理について、今後も専門業者により実施します。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	件数
	D	

基本情報	事業名称	中浦テレビ塔公園維持管理事業										キーコード	473	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	02	豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり			施策	01	循環型社会の形成			基本事業	01		生活環境の保全	
	財務会計	会計	01	款	07	項	01	目	11	事業1	021	事業2	001		事業3	012

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	中浦テレビ塔公園利用者 (住民等) 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 利用者が適正に維持管理された公園を利用できるようにします。	公園を維持管理するため、電気料、水道料、公衆トイレ取り料の支払を行います。 公園樹木管理を行うため、以下の業務を委託します。 ・年2回芝生刈込 ・年2回施肥 ・年2回防除消毒 ・年2回樹木剪定

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
事業費・指標	活動指標	A 維持管理作業回数	回		8	8	8	8	8	8	
		B 修繕件数	件		0	0	1	0	0	0	
	成果指標	C 中浦テレビ塔公園利用における安全設備・トイレ等の不具合件数	件		0	0	0	0	0	0	
		D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	
		エ その他	千円		0	0	0	0	0	0	
		オ 一般	千円		300	301	1,148	320	316	316	316
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円		300	301	1,148	320	316	316	316

■開始背景と環境変化

開始背景	公園の草刈り、樹木剪定を定期的に行い、公園の景観を維持するために、専門業者に管理を委託します。	環境変化	近年は利用者が減少しており、平成31年度から施肥、防除消毒及び樹木剪定の範囲を縮小し事業を実施しています。
------	---	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	自然や住居の周囲が適正な管理がされてきていると感じている市民の割合	70.5			75



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ●貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ●なし (状況) 利用者からの苦情もなく、委託業者を適切に整備しているため事業は順調に行われています。 (原因) 委託業者が適切に管理をしていると思われるためです。 (余地) 現状の業務以上の業務は必要がないと思われます。
	（効率化余地） 効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 利用者数が減少しているため、平成31年度から施肥、防除消毒及び樹木剪定の範囲を縮小し事業を実施しており、現状手段が適切であると考えます。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	4月に維持管理委託契約を締結し、専門業者によって適切な維持管理が行われています。公衆トイレの法定耐用年数が経過するため、建具を補修しました。倒木及び腐食している樹木の伐採を実施しました。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	公園の維持管理については、今後も専門業者により実施します。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	不具合件数
	D	

基本情報	事業名称	諏訪公園維持管理事業										キーコード	475	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	02	豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり			施策	01	循環型社会の形成			基本事業	01		生活環境の保全	
	財務会計	会計	01	款	07	項	01	目	11	事業1	021	事業2	001		事業3	013

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

諏訪公園の維持管理を行います。

諏訪公園内の適正な維持管理を行い、利用者の安全と快適な利用を確保します。

諏訪公園内の樹木の剪定、草刈り及び清掃等を行います。

【当初】
・委託料 337千円 (諏訪公園清掃等管理業務)

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 清掃回数	回		12	12	12	12	12	12	12
	B									
成果指標	C 諏訪公園の維持管理上の事故・不具合件数	件		0	0	0	0	0	0	0
	D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0			
		イ 県	千円	0	0	0	0			
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0			
		エ その他	千円	0	0	0	0			
		オ 一般	千円	451	286	296	337	296	296	296
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	451	286	296	337	296	296	296

■開始背景と環境変化

開始背景	諏訪公園の維持管理を行い、利用者の安全と快適な利用を確保するために本事業を開始しました。	環境変化	諏訪公園の適正な維持管理を行い、公園内の景観維持のため、植物の剪定や消毒、建造物の清掃を行っています。
------	--	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	自然や住居の周囲が適正な管理がされてきていると感じている市民の割合	70.5			75



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ●なし (状況) 定期的に公園内の植物の剪定や建造物の清掃を行いました。 (原因) 利用者のために植物の選定や清掃の必要があります。 (余地) 今後も適切な維持管理を心掛け、利用者の安全、快適な利用に努めます。
	（効率化余地） 効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 防除消毒を6月と10月に実施し、効果的に維持管理業務を行いました。 今後も効果的な維持管理を行います。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	防除消毒についても、予定通り6月分は実施し、効果的に維持管理業務を行っています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																	
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			成果	向上				維持				低下		
		コスト																	
成果	向上																		
	維持																		
	低下																		
今後も引き続き効果的に維持管理業務を行います。																			

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	諏訪公園の維持管理上の事故・不具合件数
	D	

基本情報	事業名称	不老池公園維持管理事業										キーコード	476	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	02	豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり			施策	01	循環型社会の形成			基本事業	01		生活環境の保全	
	財務会計	会計	01	款	07	項	01	目	11	事業1	021	事業2	001		事業3	014

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	不老池公園の維持管理を行います。 不老池公園の適正な維持管理を行い、利用者の安全と快適な利用を確保します。	年に1度公園内の草刈り、除草剤の散布等、清掃業務業者を委託して実施します。 【当初】 ・委託料 100千円 (不老池公園草刈業務)

指標名称等		単位			R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 清掃回数	回			1	1	1	1	1	1	1
	B										
成果指標	C 不老池公園の維持管理上の事故・不具合件数	件			0	0	0	0	0	0	0
	D										
事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0			
		イ 県	千円		0	0	0	0			
		ウ 地方債	千円		0	0	0	0			
		エ その他	千円		0	0	0	0			
		オ 一般	千円		96	97	100	100	100	100	100
	カ 事業費 (ア～オ合計)	千円		96	97	100	100	100	100	100	100

■開始背景と環境変化

開始背景	不老池公園内の維持管理を行い、利用者の安全と快適な利用を確保するために本事業を開始しました。	環境変化	不老池公園内の適正な維持管理を行い、公園内の景観維持のため年に一度、草刈りや清掃等を行っています。
------	--	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	自然や住居の周囲が適正な管理がされてきていると感じている市民の割合	70.5			75



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ●なし (状況) 利用者からの苦情等の申し出はなく、順調です。 (原因) 利用者の安全、快適な利用を図るためです。適切な施設管理及び修繕等を実施できているためと考えられます。 (余地) 今後も適切な維持管理を心掛け、利用者の安全、快適な利用に努めます。
	(効率化余地)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 現状の業務を継続して行います。
R04年度の推進状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	2月に事業実施予定です。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	<input checked="" type="checkbox"/> 事業方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・コスト方向性 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					低下	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																						
		低下	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持																								
	低下																								
今後も引き続き効果的に維持管理業務を行います。																									

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	不老池公園の維持管理上の事故・不具合件数
	D	

基本情報	事業名称	脇本海岸維持管理事業										キーコード	479	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	02	豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり			施策	01	循環型社会の形成			基本事業	01		生活環境の保全	
	財務会計	会計	01	款	07	項	01	目	11	事業1	021	事業2	001		事業3	015

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	脇本海岸の利用者が安心・安全で快適な利用ができるよう維持管理を行います。	3 手段（R05年度）	脇本海岸で利用者が安心、快適に利用できるよう、使用される水道料金の支払いやトイレの汲み取り料金の支払いを行います。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	脇本の浜の適正な維持管理を行い、利用者の安全と快適な利用を確保します。	【当初】 総額 1,235千円 ・需用費 21千円（水道料） ・役員費 53千円（し尿処理手数料） ・工事請負費 1,161千円（施設整備工事費）	

指標名称等		単位			R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
事業費・指標	活動指標	A し尿処理回数	回		0	1	1	12	1	1	1
		B									
	成果指標	C									
		D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0			
		イ 県	千円		0	0	0	0			
		ウ 地方債	千円		0	0	0	0			
		エ その他	千円		0	0	0	0			
		オ 一般	千円		15	32	41	1,235	41	41	41
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円		15	32	41	1,235	41	41	41

■開始背景と環境変化

開始背景	脇本海岸の清掃業務はなくなりましたが、海岸の利用者のため、水道料金の支払い及びし尿処理手数料の支払いを行い、利用者の安全、快適な海岸を確保します。トイレの老朽化により解体工事を実施します。	環境変化	利用者が安全、快適に海岸を利用できるよう、水道料金及びし尿処理手数料の支払いを行います。
------	--	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	自然や住居の周囲が適正な管理がされてきていると感じている町民の割合	70.5			75



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	（成果状況と原因）	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況)(原因)(余地)
	（効率化余地）	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切
R04年度の推進状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	状況を鑑みながら、適切な時期に事業を実施します。トイレの老朽化により解体工事を行います。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	<input checked="" type="checkbox"/> 事業方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・コスト方向性 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>低下</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			低下	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
					コスト																		
低下			維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
低下																							
今後も引き続き利用者の安全、快適な海岸を確保のため水道料金・し尿処理手数料の支払いを行います。令和5年度は簡易トイレを設置いたします。																							

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	一本松地区広場維持管理事業										キーコード	1063	継続維持		
	計画年度	令和元年度～	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	02	豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり			施策	01	循環型社会の形成			基本事業	01		生活環境の保全	
	財務会計	会計	01	款	07	項	01	目	11	事業1	021	事業2	001		事業3	022

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	一本松地区広場利用者 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 一本松地区広場の適正な維持管理を行うことで、利用者が安全で快適に利用できるとともに、健康増進に資することができます。	一本松地区広場及び周辺の除草等によって適正な維持管理を行います。 ・中川コミュニティ広場樹木管理業務

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
事業費・指標	活動指標	A 維持管理業務委託等件数	件		3	4	3	2	2	2	
		B 修繕件数	件		0	0	0	0	0	0	
	成果指標	C 一本松地区広場の維持管理上の事故・不具合件数	件		0	0	0	0	0	0	
		D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	
		エ その他	千円		0	0	0	0	0	0	
		オ 一般	千円		1,551	2,520	1,025	628	525	525	525
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円		1,551	2,520	1,025	628	525	525	525

■開始背景と環境変化

開始背景	一本松地区広場は、地域住民の憩いの場として平成5年竣工されました。地域の運動広場として、高齢者がクローカー・グラウンドゴルフ等に使用しています。	環境変化	施設及び周辺の除草等により、適切な維持管理を行っていく必要があります。
------	--	------	-------------------------------------

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	自然や住居の周囲が適正な管理がされてきていると感じている町民の割合	70.5			75



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）要望に対処し、適切な維持管理を行うことができました。 （原因）樹木管理業務及びびゲートボール場の整地を実施し、施設内の良好な環境整備に努めました。 （余地）池や竹林に囲まれていることから、今後も樹木管理の継続が必要と考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 広場及び周辺の維持管理を適切に行うことで、利用者に快適な環境を提供することができます。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	西部住宅付近の法面等支障木伐採業務及び中川コミュニティ広場樹木管理業務については、契約完了し、順調に遂行できています。また、ちびっこ広場については、芝刈、生垣の剪定等により快適な環境を保つできています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	令和2年度及び3年度と実施してきた西部住宅敷地内法面等支障木伐採等業務が完了したため、令和5年度のコストは低下する予定です。 中川コミュニティ広場周辺の樹木管理は、今後も継続して実施する必要があります。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C 一本松地区広場の維持管理上の事故・不具合件数
	D

基本情報	事業名称	あけぼのフレッシュゾーン維持管理事業						キーコード	469	継続維持
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏			
	総合計画体系	政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	施策	04 観光・物産の振興	基本事業	03 観光資源の充実			
	財務会計	会計	01 款 07 項 01 目 11 事業1 034 事業2 003 事業3 011	所属名	一本松支所					

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	あけぼのフレッシュゾーン、桜公園利用者	あけぼのフレッシュゾーン・桜公園の運営及び設備等の維持管理を行います。 ・施設の清掃、修繕 ・芝生、植木の管理 ・植栽管理委託業務 ・支障木伐採業務 ・あけぼのテニスコートの管理
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	
公園施設等を適切に維持管理し、安全・快適に利用できるようにします。		

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 維持管理業務委託等件数	件		6	6	4	4	4	4	4
	B 修繕件数	件		8	10	0	1	0	0	0
成果指標	C あけぼのフレッシュゾーン年間利用者数	人		388	658	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	D あけぼのフレッシュゾーンの維持管理上の不具合トラブル件数	件		0	0	0	0	0	0	0
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	13	31	120	120	120	120	120
		オ 一般	千円	6,433	8,948	7,855	10,867	6,220	6,220	6,220
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	6,446	8,979	7,975	10,987	6,340	6,340	6,340

■開始背景と環境変化

開始背景	平成6年度竣工し、地域住民や子供たちの憩いの場となっており、また、町内外からの保育園等の遠足やレクリエーション施設として利用されています。	環境変化	令和元年度にあけぼの公園補修工事と遊具修繕を実施し、利用者の安全性の向上に努めました。
------	---	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	観光施設の利用支障件数 (修繕件数)	25			20
	観光資源を活用した体験メニュー数 (基本計画期間累計)	2			10



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 芝生広場や遊具広場等の利用者数は去年度同様低迷しています。(原因) 利用者数の減少については、コロナウイルス感染症の拡大防止のため、遠足等の自粛が影響していると思われます。 (余地) 今後、通常の植栽管理とともに、支障木伐採等の委託業務及び遊具の修繕等を実施することで、利用客の安全性、利便性を確保できると考えます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 施設内の設備等の点検について、公園管理人と情報共有し、利用者の安全性、利便性の向上を図っていきたく考えます。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	例年、実施しているあけぼの公園植栽樹木管理委託に加え、支障木伐採等、公園利用者の快適な環境整備に努めています。このほか、テニスコートについて、一部照明設備が故障しているため、設備の修繕を行います。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了															
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			低下	維持	増加	向上			維持			低下	
成果	コスト																
	低下	維持		増加													
	向上																
維持																	
低下																	
あけぼのフレッシュゾーンの公園遊具について、遊具の点検結果に応じて、事故のないよう、適正な管理に努める必要があります。また、公園内の植栽についても、立ち枯れしたものを更新しながら、快適空間の向上に努める必要があります。																	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	申請書、バッテリーカー収入による
	D	管理人報告による

基本情報	事業名称	室手海水浴場トイレ維持管理事業										キーコード	474	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり			施策	04	観光・物産の振興			基本事業	03		観光資源の充実	
	財務会計	会計	01	款	07	項	01	目	11	事業1	034	事業2	003		事業3	022

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	室手海水浴場利用者等 (住民等) 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 利用者が適正に管理された公衆トイレを利用できるようにします。	室手海水浴場公衆トイレの維持管理を委託します。 委託内容は施設の保守点検及び施設利用者の指導等を行います。 維持管理経費として以下のものが含まれます。 ・水道使用料 ・電気料 ・し尿汲取り手数料 ・清掃消耗品

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 維持管理項目数	項目		4	4	4	4	4	4	4	
	B 修繕件数	件		0	0	0	0	0	0	0	
	成果指標	C 室手海水浴場トイレ利用における不具合件数	件		0	0	0	0	0	0	0
		D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	
		エ その他	千円		0	0	0	0	0	0	
		オ 一般	千円		100	100	100	100	100	100	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円		100	100	100	100	100	100	

■開始背景と環境変化

開始背景	良好な利用環境を維持するために、外室手地区の代表者に、施設の保守点検を委託します。	環境変化	このトイレにはシャワーが設置してあり、海水浴をする利用者で使用されていますので、事業として継続します。
------	---	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	観光施設の利用支障件数 (修繕件数)	25			20
	観光資源を活用した体験メニュー数 (基本計画期間累計)	2			10



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ●なし (状況) 利用者からの苦情もなく、管理者が適切に管理をしているため、事業は順調に行われています。 (原因) 管理者が適切に管理をしているためと思われます。 (余地) 管理は適切に行われており、これ以上の成果向上余地はないと考えられます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 現状手段が適切であると判断します。
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	維持管理委託を行い、室手地区によって適切な維持管理が行われています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了															
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			低下	維持	増加	向上			維持			低下	
成果	コスト																
	低下	維持		増加													
	向上																
維持																	
低下																	
今後も室手地区による維持管理を実施します。																	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	不具合件数
	D	

基本情報	事業名称	公園遊具維持管理事業										キーコード	478	継続維持		
	計画年度	平成 18 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり			施策	04	観光・物産の振興		基本事業	03	観光資源の充実			
	財務会計	会計	01	款	07	項	01	目	11	事業1	034	事業2	003		事業3	023

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

町内25施設の遊具を対象に点検委託業務を行います。

町内の保育所、漁港公園及び団地等に設置されている点検対象の遊具を、毎年5月から12月にかけて、専門業者に委託実施し事故の発生を未然に防ぎ、利用者の安全を図ります。

遊具点検業務を専門技術者に委託して機能障害を早期に発見し、適切な処置を行うことで事故の発生を未然に防止し、安全な利用を確保します。

【当初】
・委託料 1,287千円 (西海ふれあい公園他遊具点検委託業務)

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 点検遊具件数	件		112	101	101	97	101	101	101
	B									
成果指標	C 町内27施設の遊具の維持管理上の事故・不具合件数	件		0	1	0	0	0	0	0
	D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0			
		イ 県	千円	0	0	0	0			
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0			
		エ その他	千円	0	0	0	0			
		オ 一般	千円	1,705	1,287	1,348	1,287	1,348	1,348	1,348
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	1,705	1,287	1,348	1,287	1,348	1,348	1,348

■開始背景と環境変化

開始背景	平成14年3月に国土交通省から発表された「都市公園の遊具における安全確保に関する指針」に基づき、事故を防ぐために公園遊具維持管理事業を行います。	環境変化	毎年、撤去や新設、移設される遊具があります。
------	--	------	------------------------

貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
観光施設の利用支障件数 (修繕件数)	25			20
観光資源を活用した体験メニュー数 (基本計画期間累計)	2			10



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ●なし (状況) 25施設101アイテムの点検業務を行ったところ、ただちに使用不可となる遊具が1件見つかりました。 (原因) 使用不可となる遊具も発見されましたが、毎年の点検により、概ね適切な管理ができていたと考えられます。 (余地) 長年使用している遊具もあるため、専門的知識を有した者による点検を定期的に実施することにより重大な事故等の発生件数を減らすことが期待されます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 遊具利用者の安全確保のため、本業務を継続して行います。
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	予定通り業者委託による遊具点検を実施しています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	遊具利用者の安全確保のため、本業務を継続して行います。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	町内27施設の遊具の維持管理上の事故・不具合件数
	D	

土木費

基本情報	事業名称	高速道路整備促進事業										キーコード	985	継続維持		
	計画年度	平成 25 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	02	豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり			施策	02	道路環境の充実		基本事業	01	愛南町への高速道路の早期延伸			
財務会計	会計	01	款	08	項	01	目	01	事業1	022	事業2	001	事業3	002	所属名	建設課

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	国土交通省、財務省、愛媛県選出国会議員外 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 要望活動を行うことで、四国8の字ネットワーク宿毛内海道路の早期整備を図ることができます。	四国8の字ネットワーク宿毛内海道路の整備促進と未事業化区間「一本松～御荘」間の新規事業化に向けた要望活動を実施します。 【当初】 国土交通省等への要望活動に係る旅費及び印刷製本費747千円を実施します。

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A	関係機関への要望活動回数	回	10	9	8	9	8	8	8
	B									
成果指標	C	事業化決定の有無	有1/無0	0	1	1	0	0	0	0
	D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	1,052	298	704	747	793	793	793
カ 事業費（ア～オ合計）	千円	1,052	298	704	747	793	793	793		

■開始背景と環境変化

開始背景
 発生確率が益々高まっている南海トラフ地震の発生により最大17mの大津波が予測され、地盤沈下を伴った長期浸水により、唯一の幹線道路である国道56号の寸断が懸念され、空港が遠く鉄道がない愛南町において災害直後からの迅速かつ円滑な支援部隊の進出に必要な緊急輸送ルートを確認するためには、防災拠点の整備などと連携した地域住民の『命の道』として信頼性の高い高速道路ネットワークの構築が急務です。

環境変化
 四国横断自動車道宿毛内海道路は、「宿毛新港～一本松」間及び「御荘～内海」間が新規事業化され、残された愛媛県側の未事業化区間は「御荘～一本松」間のみとなっています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	宿毛市までの高速道路延伸は、町の発展のために必要と考える町民の割合	86.8			90.0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）国土交通省が実施中の四国横断自動車道「宿毛内海道路」の「御荘～内海」間及び「宿毛新港～一本松」間が新規事業化されました。 （原因）愛媛県選出国会議員や愛媛県の協力をいただきながら、国土交通省へ宿毛内海道路の必要性を訴えてきた要望活動の成果がでています。 （余地）今後、新規事業化区間の整備促進や未事業化区間の早期事業化に向けて継続して要望活動を行います。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 現段階では、国土交通省官僚などへの要望活動のみが有効な手段と考えられるので、継続して要望活動を行います。
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	予定どおり実施しており、順調です。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																					
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			低下	維持	増加	成果	向上				維持					低下		
		コスト																					
		低下	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
令和4年度に宿毛内海道路の一部が新規事業化されたものの事業化区間の早期整備や未事業化区間の新規事業化に向けて、引き続き要望活動を実施します。																							

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	事業化決定 有1 無0
	D	

基本情報	事業名称	住宅新築・リフォーム補助事業										キーコード	897	継続維持
	計画年度	平成 23 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏							
	総合計画体系	政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	施策	03 商工業の振興		基本事業	01 経営面の支援強化						
	財務会計	会計	01 款	08 項	01 目	01 事業1	033 事業2	001 事業3	007 所属名	建設課				

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	住宅及び申請者が1回限り申請ができ、町内に住所を有し、その世帯全員において町税等を滞納していない方が対象です。	延べ床面積の2分の1以上を居住の用に供し、かつ、居住以外の部分が50㎡を超えない一戸建て住宅又は居住に供する共同住宅を町内の建築業者等が施工する50万円以上の工事費用の10分の1に相当する額 (上限20万円) を助成します。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	【当初】 住宅新築・リフォーム補助事業70件、14,000千円を実施します。
住宅新築・リフォーム補助事業の実施により、住宅設備投資の波及効果で町内の経済活性化及び住環境の質の向上を図ることができます。		

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 補助金交付申請件数	件		64	77	70	70	60	60	60	
	B 補助金額	千円		11,509	13,434	14,000	14,000	12,000	12,000	12,000	
	C 補助金交付件数	件		64	77	70	70	60	60	60	
	D 施工業者数	件		25	30	30	36	30	30	30	
成果指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	11,300	12,000	14,000	14,000	12,000	12,000	12,000
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	209	1,434	0	0	0	0	0
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	11,509	13,434	14,000	14,000	12,000	12,000	12,000

■開始背景と環境変化

開始背景	住宅投資の波及効果で町内経済の活性化及び住宅の居住環境の質の向上を図るため、住宅の新築又はリフォームを行う者に対し補助金を交付します。	環境変化	補助制度開始から約10年が経過し、当該制度利用は多く町内の居住環境の向上と地元業者を中心に経済活性化に寄与していますが、町の財政負担が今後の課題です。
------	---	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	黒字化している事業所 (町民税の法人税割課税事業所) 割合	35.7			38.0
	町の経営支援制度により経営力向上に取り組んでいる事業者数 (基本計画期間累計)	2			60



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	有効性 (成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 令和3年度の交付件数は77件と、前年度と横ばいですが、町民のニーズは依然として高いと考えます。 (原因) 年度始めに町広報誌及びホームページに掲載し、住民に制度の周知を行うことは、町民のニーズを高めている要因の一つと考えます。 (余地) 交付件数増加の方策は、補助金額の増額が考えられますが、財政負担が課題と考えます。
	効率性 (効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 補助金額は、対象工事費の1/10で限度額20万円です。財政的負担が課題ですが、依然として町民のニーズが高いことから現状手段での事業継続が適切と考えます。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	令和4年度の交付見込件数は78件と町民のニーズは依然として高いと考えます。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="4">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 交付件数増加の方策は補助金額の増額が考えられますが、財政負担が課題となっています。	成果	コスト				向上	低下	維持	増加	維持				低下		
成果	コスト																	
	向上	低下		維持	増加													
	維持																	
低下																		

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	補助金交付申請に対して当該補助金を交付した件数
	D	補助金交付申請に対して当該補助金を交付した件を施工した町内業者数

基本情報	事業名称	民間特定建築物耐震化促進事業										キーコード	1017	継続 拡充		
	計画年度	平成 30 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画 体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	02	防災・減災対策の推進		基本 事業	05	防災・減災ハード対策の推進			
	財務会計	会計	01	款	08	項	01	目	01	事業1	042	事業2	005		事業3	010

事業目的と 手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	改正耐震改修促進法に規定する要緊急安全確認大規模建築物に該当し、国の耐震対策緊急促進事業を活用した耐震診断の実施結果により、倒壊の危険性があると判断された建築物の所有者が対象です。	地域防災拠点建築物整備緊急促進事業費補助制度と愛南町特定建築物耐震化促進事業補助金交付要綱の規定により、民間特定建築物の耐震改修・建替え又は除却に要する経費について、建築物所有者からの申請により補助対象限度額から国33.3%、県5.75%、町5.75%、計44.8%の割合で補助金を交付します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初5】 特定建築物 1 棟の除却経費補助78,543千円を実施します。

指標名称等		単位	R02年度 実績	R03年度 実績	R04年度 当初	R05年度 当初	R06年度 計画	R07年度 計画	R08年度 計画
事業費・指標	活動指標	A 本補助事業により補強設計等の耐震化促進事業を実施した件数	件	0	0	0	1	0	0
		B 本補助事業により耐震改修工事等の耐震化促進事業を実施した件数	件	0	0	0	1	0	0
	成果指標	C 補強設計等の耐震化事業について補助対象建築物の件数のうち補助金交付により該当事業を実施した件数割合	%	0	0	0	100	0	0
		D 耐震改修工事等の耐震化事業について補助対象建築物件数のうち補助金交付により該当事業を実施した件数割合	%	0	0	0	100	0	0
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	58,396	0	0	
		イ 県	千円	0	0	10,073	0	0	
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	
		オ 一般	千円	0	0	10,074	0	0	
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	0	0	78,543	0	0	

■開始背景と環境変化

開始背景 本事業の対象は、ホテルサンパールで、平成26年度に実施した耐震診断結果で、地震の震動及び衝撃において倒壊又は崩壊する危険性が高いと診断され、平成30年度に除却設計が完了しています。今後、継続して当該事業を実施することで不特定多数の施設利用者の地震に対する安全性の向上を図ることができます。

環境変化 平成29年度に愛南町特定建築物耐震化促進事業補助金交付要綱を整備しました。民間特定建築物の耐震化に要する、国、県、町及び日銀の補助金や具体的な事務要領をとり決めたため円滑な事業遂行ができる環境を整えています。

貢献する 総合計画 成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	防災・減災のハード対策が完了した件数	45			45



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）令和3年度は事業の実施はありませんでしたが、平成30年度にホテルサンパールの補強設計区分にあたる除却設計事業が完了し、耐震化事業の進捗状況は順調と考えます。 （原因）県、事業者及び町の三者の連携が図れているため、円滑な事業運営ができていますと考えます。 （余地）当該事業は、国、県などの補助制度により実施しており、他の補助制度もなく、現状手段が適切と考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 本事業の対象建築物は、ホテルサンパールの1件であり、国、県及び町の補助制度を活用し、耐震診断、耐震補強設計、耐震改修の3段階事業を計画的に実施できており、当該建築物の耐震化を図るための現状手段は適切と考えます。
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	令和4年度は該当事業がありません。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	○維持 ○改善 ●拡充 ○縮小 ○休止 ○終了									
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	維持	増加	低下	
成果	コスト										
	向上	維持		増加							
	低下										
当該事業は、国、県などの補助制度により実施しており、他の補助制度もなく現状手段が適切と考えます。令和5年度は事業実施を計画しています。											

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	補助金交付実績件数／補助対象建築物の件数
	D	補助金交付実績件数／補助対象建築物の件数

基本情報	事業名称	老朽危険空家等対策補助事業										キーコード	898	継続縮小			
	計画年度	平成 27 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり				施策	02	防災・減災対策の推進			基本事業		05	防災・減災ハード対策の推進	
	財務会計	会計	01	款	08	項	01	目	01	事業1	042	事業2	005		事業3	011	所属名

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	町内の老朽危険空家所有者、その相続人または、所有者から委任を受けた者 老朽危険空家周辺住民	町内所在の空家のうち、不良度が100以上と判定され、避難路に支障を来す恐れがある老朽危険空家の除却に係る経費の10分の8以内の額を予算の範囲内で補助を行います。補助金の上限額は80万円です。 (国：2/4 県：1/4 町：1/4)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	【当初】 老朽危険空家除却に係る補助を30件、24,000千円実施します。 空家対策協議会を2回137千円及び空き家台帳システム構築業務委託451千円を実施します。
	居住環境が整備され、周辺住民の生活環境の向上を図ること及び災害時の避難路を確保することができます。	

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 当初予定件数	件		26	27	30	30	30	30	30
	B 除去補助金額	千円		18,672	19,351	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
	C 実施件数	件		26	27	30	30	30	30	30
	D 実施件数割合	%		100	93	100	100	100	100	100
事業費	財源内訳	ア 国	千円	9,335	8,875	16,070	12,000	12,000	12,000	12,000
		イ 県	千円	4,666	4,437	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	4,671	6,039	10,228	6,588	6,053	6,053	6,053
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	18,672	19,351	32,298	24,588	24,053	24,053	24,053

■開始背景と環境変化

開始背景	愛南町老朽危険空家除却事業補助金交付要綱に基づき、町内の老朽危険空家の除却に係る経費の一部を補助し、生活環境の保全及び安心安全な町づくりを推進します。	環境変化	除却の相談及び申請件数は年々多くなっており、除却までには数年待ちとなっています。
------	---	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	防災・減災のハード対策が完了した件数	45			45



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	有効性(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 除却件数は前年に比べ増加しましたが、ほぼ横ばい状態です。 (原因) 除却希望者は年々増加しているものの除却を実施する業者の手持ち工事がいっぱいであり、除却件数を増やせないことが原因です。 (余地) 補助金を確保し、申請待ちの不良住宅を減少するため、引き続き国や県に要望を行うとともに工事の実施可能業者への働きかけや年度当初からの申請動員により、除却工事の集中を防ぎ、事業の円滑化を図ります。
	効率性(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 現在の補助限度額が80万円であるが、当事業の継続は必要であり、今のところ他事業との統合見直しは困難です。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	予定どおり実施しており、順調です。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	○維持 ○改善 ○拡充 ●縮小 ○休止 ○終了																	
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 補助金を確保し、申請待ちの老朽危険空家を削減するため、引き続き事業を推進していきます。			コスト			成果	向上	低下	維持	増加	維持				低下		
		コスト																	
成果	向上	低下	維持	増加															
	維持																		
	低下																		

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	実施件数
	D	実施件数/当初予定件数

基本情報	事業名称	道路維持整備事業 (国庫)						キーコード 486		継続維持
	計画年度	平成 25 年度 ~ 年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏				
	総合計画体系	政策 02	豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり		施策 02	道路環境の充実		基本事業 03	町道等の整備と維持管理	
財務会計	会計 01	款 08	項 02	目 02	事業1 022	事業2 003	事業3 006	所属名	建設課	

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	町が管理する道路	愛南町舗装長寿命化修繕計画に基づき、町道舗装補修工事を実施します。 【当初】町道日土小屋ノ浦線舗装補修事業 (L=200.0m) 10,000千円を実施します。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	
	舗装補修工事により交通の安全性の向上を図ることができます。	

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 舗装延長	m		771	403	300	200	550	579	415
	B 補助金額	千円		11,128	8,663	12,000	10,000	16,000	16,216	9,109
成果指標	C 道路維持補修完了割合	%		100	100	100	100	100	100	100
	D 道路欠陥による事故件数	件		0	0	0	0	0	0	0
事業費	財源内訳	ア 国	千円	5,537	4,025	6,900	5,800	9,200	9,324	5,237
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	5,500	4,500	5,100	4,200	6,800	6,800	3,800
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	91	138	0	0	0	92	72
		カ 事業費 (ア~オ合計)	千円	11,128	8,663	12,000	10,000	16,000	16,216	9,109

■開始背景と環境変化

開始背景	町が管理する道路等を安心して利用できるよう、舗装長寿命化修繕計画に基づき町道の維持管理を実施しています。	環境変化	町道舗装の老朽化に伴い地区要望及び町内パトロールにおいて、修繕箇所の把握に努め、計画的に工事を実施していく必要があると考えます。
------	--	------	--

貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献する総合計画成果指標	町道の道路満足度	68.6			70.0
	町道 (規格道路) の改良率	52			54
	改修により安全性が確保された橋梁数 (基本計画期間累計)	0			8
	道路管理上の損害賠償請求件数	0			0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	成果状況と原因	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 維持補修が必要な箇所については計画的に工事を実施することで、機能の回復を図っています。 (原因) 老朽化に伴う機能不全によるものと考えます。 (余地) 今後も交付金を活用し計画的に町道等の維持管理が必要だと考えます。
	効率化余地	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 国庫補助金の交付による事業ですので、現状手段が適切だと考えます。
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	今年度の国庫補助交付額に基づき工事を発注し年度内完成を目指します。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 向上 維持 低下
	次年度以降も舗装長寿命化修繕計画に基づき、国へ計画的な要望を行い事業を実施します。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	道路舗装予定距離と実数
	D	町道での道路陥没による事故件数

基本情報	事業名称	道路維持整備事業（単独）						キーコード 487		継続 拡充
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏				
	総合計画 体系	政策 02	豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり		施策 02	道路環境の充実		基本 事業 03	町道等の整備と維持管理	
	財務会計	会計 01	款 08	項 02	目 02	事業1 022	事業2 003	事業3 007	所属名 建設課	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	町が管理する道路	安全・安心かつ円滑な交通確保のため、道路パトロール及び地区要望等により維持修繕箇所を早期に把握し、維持管理及び修繕を行います。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】 町が管理する道路の維持整備工事59,000千円を実施します。 また、維持整備事業として18,253千円を実施します。
	道路維持補修により安全に道路を利用することができます。	

指標名称等		単位	R02年度 実績	R03年度 実績	R04年度 当初	R05年度 当初	R06年度 計画	R07年度 計画	R08年度 計画	
活動 指標	A 修繕件数	件	69	61	100	100	100	100	100	
	B パトロール回数	回	100	110	100	100	100	100	100	
	成果 指標	C 道路維持補修完了割合	%	100	100	100	100	100	100	100
		D 道路欠陥による事故件数	件	0	0	0	0	0	0	0
事業費 指標	事業費	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		エ その他	千円	2,002	1,796	1,748	1,740	1,000	1,000	
		オ 一般	千円	99,928	115,945	52,160	75,513	64,000	64,000	
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	101,930	117,741	53,908	77,253	65,000	65,000	

■開始背景と環境変化

開始背景	町道と里道は町民の生活に重要な施設であるため、安全で快適に利用できるよう維持管理に努め、道路法第16条及び第42条に基づき道路維持工事を実施します。	環境変化	町管理道は、地区要望及び町内パトロールにより危険箇所の早期把握に努め、計画的に修繕工事を実施しています。
------	--	------	--

貢献する 総合計画 成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R02年度	R03年度	目標値
	町道の道路満足度		68.6			70.0
	町道（規格道路）の改良率		52			54
	改修により安全性が確保された橋梁数（基本計画期間累計）		0			8
道路管理上の損害賠償請求件数		0			0	



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度 の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）道路等の破損箇所を修繕することにより機能の回復を図っています。 （原因）老朽化に伴う機能不全と考えます。 （余地）今後も町内パトロール、地区要望などにより危険箇所を把握し、計画的な工事を実施する必要があると考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 当該事業の継続は必要であり、今のところ他事業との統合見直しは困難です。
R04年度 の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	地域住民の暮らしを支える重要な道路であるため、可能な限り早急に修繕等対応しています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ○維持 ○改善 ●拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	町道と里道は、住民生活になくてはならない重要な道路であるため、町内パトロール及び地区要望等により修繕箇所を早期に把握の上、優先順位を付け明確化し、町道の安全性向上を図ります。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	道路維持補修完了件数/地区要望件数+建設課維持計画件数
	D	道路欠陥による事故件数

基本情報	事業名称	県道新設改良事業負担金										キーコード	490	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	02	豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり			施策	02	道路環境の充実		基本事業	02	国・県道の整備促進			
	財務会計	会計	01	款	08	項	02	目	03	事業1	022	事業2	002		事業3	002

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	県道の利用者 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 県条例に基づき愛媛県が実施する道路改良事業の費用の一部を負担します。これにより町内の県道が整備され、安全安心で快適な通行が期待できます。	愛媛県が実施する道路改良事業に対し町が7%を負担します。 【当初】 県が実施する県単道路改良事業210,700千円に対し、14,749千円を負担します。

事業費・指標	活動指標	指標名称等	単位		R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	R08年度
					実績	実績	当初	当初	計画	計画	計画
A	設計件数		件		7	18	10	10	12	12	12
					B	工事件数	件		7	18	10
C	成果指標										
					D						
事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円		14,500	15,318	13,600	14,000	13,300	13,300	13,300
		エ その他	千円		0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円		786	0	799	749	700	700	700
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円		15,286	15,318	14,399	14,749	14,000	14,000	14,000

■開始背景と環境変化

開始背景
 愛媛県の実施する県道改良事業により、県道の環境が整備補修され、地域住民にとって安全安心な道路環境が図られることから、地元自治体として受益者負担します。

環境変化
 愛媛県が施工計画していた西海や内海地域の県道狭小部の拡幅工事について、長年、地権者の了解が得られなかったが、近年では理解が得られるようになり、県道改良事業が円滑に実施できています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
		国道・県道の道路満足度	70.8		



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし (状況) (原因) (余地)
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	町内の県道の整備が進み、安全安心で快適な通行が期待できます。

■R05年度に向けて

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

R05年度以降の課題・改善案	成果	コスト		
		向上	維持	増加
		低下		

町内の県道整備が継続して行われることで、利用者の安全性、利便性の更なる向上が見込めます。

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	道路新設改良事業（国庫）										キーコード	488	継続 拡充		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	○	定住自立圏								
	総合計画 体系	政策	02	豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり			施策	02	道路環境の充実			基本 事業	03		町道等の整備と維持管理	
財務会計	会計	01	款	08	項	02	目	03	事業1	022	事業2	003	事業3	008	所属名	建設課

事業目的と 手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	町が管理する道路 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 地域住民の日常生活の安全性・利便性の向上や、快適な生活環境を確保することができます。	中長期計画、過疎計画及び地区要望等で抽出された町道の拡幅や改良工事を行い、地域住民の生活条件の整備を図り、集落間のアクセスの改善を図ります。 【当初】 道路改良4件（町道梶野駅線他3路線）及びトンネル長寿命化点検（6トンネル）、合計153,000千円を実施します。

指標名称等		単位		R02年度 実績	R03年度 実績	R04年度 当初	R05年度 当初	R06年度 計画	R07年度 計画	R08年度 計画	
活動 指標	A 工事件数	件		5	6	3	4	2	3	2	
	B 工事延長	m		658	482	318	348	190	220	180	
成果 指標	C 道路新設改良事業進捗率（国庫）	%		100	100	100	100	100	100	100	
	D										
事業費 指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	57,247	49,314	66,700	89,784	40,020	40,020	40,020
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	61,200	33,700	49,200	62,450	29,900	49,900	29,900
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	2,641	227	100	766	80	80	80
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	121,088	83,241	116,000	153,000	70,000	90,000	70,000

■開始背景と環境変化

開始背景	地域住民の日常生活の安全性・利便性の向上を図るためには、子どもからお年寄りまで、誰もが安心して通行できる生活道路の整備が求められ、地域の道路改良要望が後を絶たない状況です。	環境変化	近年、高齢者の交通事故が増えており、死亡事故も多発しています。また、自家用車の大型化に伴い開設当時の生活道のままでは、地域住民の日常生活への危険度が高まっています。
------	--	------	--

貢献する 総合計画 成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献	町道の道路満足度	68.6			70.0
	町道（規格道路）の改良率	52			54
	改修により安全性が確保された橋梁数(基本計画期間累計)	0			8
	道路管理上の損害賠償請求件数	0			0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 事業を実施することで日常生活の安全性と利便性の向上が図られ、成果は維持されています。 (原因) 地区住民への事前の事業説明により、計画的に事業を実施することができていると考えます。 (余地) 国からの補助金の内示額により事業の進捗状況が変わるため、随時計画の見直しが必要です。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 国庫補助金の交付による事業ですので、現状手段が適切だと考えます。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	交付決定事業分は順次工事を発注しており、年度内完成を目指して工事を進めています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ○維持 ○改善 ●拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	国庫補助による財源確保のため、今後も継続して国及び県へ要望していきます。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	当初予定改良と実数
	D	

基本情報	事業名称	道路新設改良事業（単独）										キーコード	489	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	02	豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり			施策	02	道路環境の充実			基本事業	03		町道等の整備と維持管理	
財務会計	会計	01	款	08	項	02	目	03	事業1	022	事業2	003	事業3	009	所属名	建設課

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	町が管理する道路 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 現況町道の幅などの改良工事の実施により、地域住民の日常生活における安全性と集落間の交通アクセスの利便性向上を図ることができます。	地区等の要望がある町道について改良を行うために、測量設計、用地買収、分筆登記及び工事に至るまでの事業を実施します。 【当初】 道路改良 2 件（町道平城下畑地線他 1 路線）、附帯工 2 件（町道太場 3 号線他 1 路線）、分筆測量、用地購入及び支障物件補償等、合計 80,408 千円を実施します。

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
事業費・指標	活動指標	A 工事件数	件		4	8	3	2	5	8	
		B 工事延長	m		238	681.8	196.2	187.6	545	430	
	成果指標	C 道路新設改良事業進捗率（単独）	%		100	100	100	100	100	100	
		D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円		113,000	135,100	61,100	65,100	137,000	118,000	137,000
		エ その他	千円		0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円		10,952	34,051	27,007	15,308	3,000	2,000	3,000
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円		123,952	169,151	88,107	80,408	140,000	120,000	140,000

■開始背景と環境変化

開始背景	住民の日常生活の安全性と利便性の向上を図るには、子どもからお年寄りまで、誰もが安心して通行できる生活道路の整備が求められ、地域の道路改良要望が後を絶たない状況なので、道路法第 8 条及び第 42 条に基づき、交通の発達に寄与し公共の福祉を増進することを目的に実施します。	環境変化	近年、高齢者の交通事故が増え、死亡事故も多発しています。また、自家用車の大型化に伴い、開設当時の生活道のままでは、地域住民の日常生活への危険度が高まっています。
------	---	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R02年度	R03年度	目標値
		町道の道路満足度	68.6			70.0
		町道（規格道路）の改良率	52			54
		改修により安全性が確保された橋梁数（基本計画期間累計）	0			8
	道路管理上の損害賠償請求件数	0			0	



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）事業を実施することで日常生活の安全性と利便性の向上を図ることができ、成果は維持されています。 （原因）地区住民への事前の事業説明により、計画的に事業を実施することができると考えます。 （余地）用地取得を加速することで、事業の向上ができると考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 用地取得を加速化すれば事業向上が考えられ、現状手段が適切です。
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	当初予算分の測量設計委託業務及び道路改良工事は計画的かつ着実に進捗しています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	継続事業は計画的な執行を行います。その他、用地買収及び支障物件補償等を行います。その進捗状況で成果は変動します。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	実施改良/当初改良予定
	D	

基本情報	事業名称	橋梁新設改良事業（国庫）										キーコード	491	継続縮小		
	計画年度	平成 25 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	02	豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり			施策	02	道路環境の充実		基本事業	03	町道等の整備と維持管理			
財務会計	会計	01	款	08	項	02	目	05	事業1	022	事業2	003	事業3	010	所属名	建設課

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	町が管理する橋梁 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 地域住民の日常生活の安全性・利便性の向上や、快適な生活環境を確保することができます。	中長期計画、過疎計画及び地区要望で抽出された町道の拡幅や改良工事を行い、地域住民の生活条件の整備を図り、集落間のアクセスの改善を図ります。 【当初】 橋梁修繕1件（坂本1号橋）、橋梁修繕測量設計2件（鹿鳴2号橋他1橋）、橋梁点検業務1件（68橋）、合計45,000千円を実施します。

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 工事件数	件		2	0	5	1	1	2	2
	B 工事延長	m		11.5	0	53.7	10.4	14.7	38.2	28.6
	C 橋梁新設改良事業進捗率（国庫）	%		100	100	100	100	100	100	100
	D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円	44,143	44,018	43,831	28,710	42,946	17,898	18,911
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	24,900	23,300	25,300	16,200	24,900	10,300	10,900
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	2,592	9,850	169	90	54	102	89
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	71,635	77,168	69,300	45,000	67,900	28,300	29,900

■開始背景と環境変化

開始背景
地域住民の日常生活の安全性や利便性の向上を図るためには、子どもからお年寄りまで、誰もが安心して通行できる生活道路の整備が求められ、老朽化した橋梁の修繕が必要状況となっています。

環境変化
老朽化した橋梁の修繕をすることで、ライフサイクルコストの低減を目指しています。橋梁新設改良するよりも橋梁修繕することが必要であり、放置したままでは地域住民の日常生活への危険度が高まっています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献	町道の道路満足度	68.6			70.0
	町道（規格道路）の改良率	52			54
	改修により安全性が確保された橋梁数(基本計画期間累計)	0			8
	道路管理上の損害賠償請求件数	0			0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）橋梁改修工事を実施することで、地域住民の日常生活の安全性・利便性の向上を図ることができています。 （原因）事前調査を実施し、どのような改修方法で実施するか検討することにより、計画的に実施できている要因として考えます。 （余地）近接目視の点検が2周期目に入り、成果向上は維持していくことが最善だと考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 国庫補助金を充当した事業であり、現状手段が適切だと考えます。
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	国庫交付決定分は順調に発注できています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	○維持 ○改善 ○拡充 ●縮小 ○休止 ○終了																							
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					低下	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																						
		低下	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持																								
	低下																								
橋梁長寿命化計画に基づき計画的に修繕を実施します。																									

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	修繕橋梁 実施橋梁
	D	

基本情報	事業名称	橋梁新設改良事業（単独）										キーコード	492	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	02	豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり			施策	02	道路環境の充実			基本事業	03		町道等の整備と維持管理	
	財務会計	会計	01	款	08	項	02	目	05	事業1	022	事業2	003		事業3	011

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	町が管理する橋梁	現道の拡幅や改良工事を行い、地域住民の生活環境の向上を図るとともに、集落間のアクセスの改善を図ります。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】 県管理河川に架かる町の橋梁において、県への河川占用資料の作成業務3橋、3,960千円を実施します。
	地域住民の日常生活の安全性・利便性の向上や、快適な生活環境を確保することができます。	

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 工事件数	件		1	0	3	3	1	1	1
	B 工事延長	m		56.0	0	37.2	38.8	20.0	20.0	20.0
成果指標	C 橋梁新設改良事業進捗率（単独）	%		100	100	100	100	100	100	100
	D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	3,905	1,211	3,960	3,960	2,000	2,000	2,000
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	3,905	1,211	3,960	3,960	2,000	2,000	2,000

■開始背景と環境変化

開始背景	地域住民の日常生活の安全性・利便性の向上を図るためには、子どもからお年寄りまで、誰もが安心して通行できる生活道路の整備が求められ、老朽化した橋梁の修繕が必要状況となっています。	環境変化	老朽化した橋梁の修繕をすることで、ライフサイクルコストの低減を目指しています。橋梁新設改良するよりも橋梁修繕することが必要であり、放置したままでは地域住民の日常生活への危険度が高まっています。
------	--	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献	町道の道路満足度	68.6			70.0
	町道（規格道路）の改良率	52			54
	改修により安全性が確保された橋梁数(基本計画期間累計)	0			8
	道路管理上の損害賠償請求件数	0			0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 橋梁改修工事を実施することで、地域住民の日常生活の安全性・利便性の向上を図ることができています。 (原因) 事前調査を実施し、どのような改修方法で実施するか検討することにより、計画的に実施できている要因として考えます。 (余地) 近接目視の点検が残り1年となっており、成果向上は維持していくことが最善だと考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 簡易分以外は国庫補助を充当のうえ事業を実施しおり、現状手段が適切と考えます。
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	県への河川占用協議資料の作成業務は順調に発注が来ています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																						
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					低下	維持	増加	成果	向上				維持				低下		
		コスト																						
		低下	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
橋梁修繕事業を実施するため、引き続き県へ河川占用手続きを行います。																								

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	要望橋梁／実施橋梁
	D	

基本情報	事業名称	河川維持整備事業										キーコード	494	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	02	豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり			施策	02	道路環境の充実		基本事業	99	施策の総合推進			
財務会計	会計	01	款	08	項	03	目	02	事業1	022	事業2	099	事業3	007	所属名	建設課

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	町管理の河川、水路	安心安全かつ円滑な生活環境を確保するため、河川や水路のパトロール及び地区要望により維持修繕箇所を早急に把握し、適切な補修を実施します。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	【当初】 町が管理する小規模河川と水路の維持整備工事14,000千円を実施します。また、河川維持整備事業として6,412千円を実施します。
パトロール及び地区要望等により小規模河川、水路等の破損箇所を把握し、適切な補修を行うことにより快適に暮らせる生活環境を確保することができます。		

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 修繕ヶ所、修繕件数	件	23	24	40	40	40	40	40	
	B 危険箇所のパトロールの実施	回	100	100	100	100	100	100	100	
	C 河川維持整備完了割合	%	100	100	100	100	100	100	100	
	D 河川、水路の不具合、トラブル件数	件	24	24	40	40	40	40	40	
成果指標	事業費	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		オ 一般	千円	37,580	25,644	20,412	20,412	20,000	20,000	20,000
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	37,580	25,644	20,412	20,412	20,000	20,000	20,000

■開始背景と環境変化

開始背景
町が管理する河川及び水路で、修繕が必要な箇所に対して計画的に維持及び整備を行います。

環境変化
町が管理する河川及び水路の老朽化に伴い地区要望及び町内パトロールにおいて修繕箇所の把握に努めています。また、修繕が必要な箇所については計画的に修繕工事を実施しています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) 河川及び水路等の破損箇所を修繕することで、機能回復を図っています。(原因) 老朽化に伴う機能不全によるものと考えます。(余地) 今後も町内パトロール及び地区要望により、修繕箇所を把握し計画的に工事を実施していく必要があると考えます。
	(効率化余地)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 当該事業の継続は必要であり、今のところ他事業との統合見直しは困難と考えます。
R04年度の推進状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	地域住民の暮らしを支える重要な河川・水路であるため、可能な限り早急に修繕対応しています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了												
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	低下	維持	維持			低下	
成果	コスト													
	向上	低下		維持										
	維持													
低下														
河川と水路は、住民生活になくてはならない重要な小河川であるため、町内パトロール及び地区要望により維持修繕箇所を早急に把握の上、優先順位を付け明確化し、河川・水路の維持管理を図ります。														

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	河川維持修繕箇所 実施箇所
	D	地区要望件数

基本情報	事業名称	砂防事業（県補助）										キーコード	495	継続縮小		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	02	防災・減災対策の推進		基本事業	05	防災・減災ハード対策の推進			
	財務会計	会計	01	款	08	項	03	目	04	事業1	042	事業2	005		事業3	012

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	愛南町民	3 手段（R05年度）	
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	がけ崩れによる災害防止を図り、住民の生命と財産を守ることができます。	がけ崩れにより人家等に重大な被害を及ぼす恐れがある急傾斜地を把握し、対策工を実施します。 【当初】 対策工3件（茶堂D地区他2地区）、合計37,000千円を実施します。	

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 工事件数	件		6	5	4	3	5	5	5
	B 工事延長	m		163.2	121	74.1	51.9	75	75	75
成果指標	C 砂防対策完了割合	%		100	100	100	100	100	100	100
	D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	46,728	35,413	34,800	22,200	30,000	30,000	30,000
		ウ 地方債	千円	22,500	17,400	17,400	11,100	15,000	15,000	15,000
		エ その他	千円	8,238	5,952	5,800	3,700	5,000	5,000	5,000
		オ 一般	千円	416	257	0	0	0	0	0
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	77,882	59,022	58,000	37,000	50,000	50,000	50,000

■開始背景と環境変化

開始背景	急傾斜地崩壊による物的、人的被害防止のため当該事業を実施し、住民の安全性向上と財産を守るため、愛媛県集落・避難路保全斜面地震対策事業補助金交付要綱に基づき工事を実施します。	環境変化	近年、想定を大きく超える自然災害により、がけ防災対策事業の申請数が増加傾向です。
------	--	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	防災・減災のハード対策が完了した件数	45			45



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	（成果状況と原因）	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし （状況）前年度から成果は横ばいですが、事業は順調に実施できています。 （原因）個人分担金が事業費の約1/10となっていますが、対象者からの申請事業であり、計画的に実施できている要因と考えます。 （余地）県補助金の交付があることから、今後も引き続き継続したいと考えます。
	（効率化余地）	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 県補助金交付のある事業なので、現状手段が適切と考えます。
R04年度の推進状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	当初予算分については発注を行い順調に工事が進捗しています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	<input checked="" type="checkbox"/> 事業方向性 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・コスト方向性 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					低下	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																						
		低下	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持																								
低下																									
次年度以降も愛媛県と緊密な連携の上、計画的な要望を行います。																									

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	対策箇所/対策要望箇所
	D	

基本情報	事業名称	砂防事業（単独）										キーコード	496	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	02	防災・減災対策の推進		基本事業	05	防災・減災ハード対策の推進			
	財務会計	会計	01	款	08	項	03	目	04	事業1	042	事業2	005		事業3	013

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	愛南町民	3 手段（R05年度）	がけ崩れにより宅地内に流入した土砂を取除く事業です。事業実施においては1/4が個人負担となります。 【当初】 測量設計3件、崩土取除事業、合計2,648千円を実施します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	がけ崩れ等により流出した土砂を早急に取り除き、二次災害等を未然に防ぐことができます。		

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
事業費・指標	活動指標	A 工事件数	件		5	19	4	2	4	4
		B 工事延長	m		50	190	40	20	40	40
	成果指標	C 砂防対策が終了した箇所数	件		5	19	4	2	4	4
		D								
事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円		0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円		144	1,063	500	500	500	500
		オ 一般	千円		3,200	4,537	2,148	2,148	2,148	2,148
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円		3,344	5,600	2,648	2,648	2,648	2,648

■開始背景と環境変化

開始背景	がけ崩れ等により流出した土砂や木の倒木を早急に取り除き、二次災害を未然に防ぐものです。	環境変化	最近、想定外の大雨や自然災害により、申請者も多くなっています。
------	---	------	---------------------------------

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	防災・減災のハード対策が完了した件数	45			45



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）土砂が流出した世帯からの問い合わせに対し、早急な対応ができています。 （原因）個人負担は事業費の1/4となっていますが、対象者からの申請事業であり、円滑な実施を図ることができている要因と考えます。 （余地）がけ崩れの二次災害防止のため、今後も事業の継続が必要と考えます。
	（効率化余地）効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 がけ崩れ二次災害防止のため、町民からの要望に早急に対応する現状手段は適切と考えます。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	測量設計委託業務を発注し、崩土等取除きについても要望があった箇所を発注しています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																						
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					低下	維持	増加	成果	向上				維持				低下		
		コスト																						
		低下	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
住民から要望のあった、がけ崩れ等により流出した土砂や倒木の取り除きを早急に行い二次災害を未然に防ぎます。また、県がけ補助事業の要望に必要な測量設計を計画的に実施します。																								

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	対策箇所 対策要望箇所
	D	

基本情報	事業名称	県営港湾整備事業負担金										キーコード	498	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	02	防災・減災対策の推進			基本事業	05		防災・減災ハード対策の推進	
	財務会計	会計	01	款	08	項	04	目	01	事業1	042	事業2	005		事業3	015

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	愛南町民	愛媛県が実施する港湾整備事業に対し、町が1/3（国庫事業の場合1/6）を負担します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】 愛媛県が実施する港湾整備事業に対し、38,334千円を負担します。
県条例に基づき愛媛県が実施の港湾改良事業費の一部を負担します。これにより町内の港湾施設が改良され海岸沿いの住民の安全性の向上を図ることができます。		

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 設計件数	件		3	3	3	5	3	3	3	
	B 工事件数	件		3	3	3	5	3	3	3	
成果指標	C										
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	45,000	33,300	47,300	25,000	40,000	40,000	40,000
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	2,684	7,225	34	13,334	0	0	0
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	47,684	40,525	47,334	38,334	40,000	40,000	40,000

■開始背景と環境変化

開始背景
愛媛県が実施する港湾海岸改良事業により港湾施設が整備補修され、安全安心な港湾環境が保たれており、海岸沿い付近の住民の安全が図られているため、地元自治体として受益者負担します。

環境変化
御荘港長洲岸壁等の港湾施設の経年劣化が顕著で、船舶の接岸や荷役作業に支障を来しているため、早期補修に実施する必要があります。また、付近臨港道路の路面や側溝の損傷が著しく、車両の通行に支障を来しているため早期補修が必要です。

貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献する総合計画成果指標	防災・減災のハード対策が完了した件数	45			45



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし (状況) (原因) (余地)
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	愛媛県が実施する港湾海岸改良事業により港湾施設が整備補修され、安全安心な港湾環境が保たれており、海岸沿い付近の住民の安全が図られています。

■R05年度に向けて

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

R05年度以降の課題・改善案	成果	コスト		
		向上	維持	増加
		低下		

御荘港長洲岸壁等の港湾施設の経年劣化が顕著で、船舶の接岸や荷役作業に支障を来しているため、早期補修に実施する必要があります。また、付近臨港道路の路面や側溝の損傷が著しく、車両の通行に支障を来しているため早期補修が必要です。

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	下長野児童公園維持管理事業										キーコード	503	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	02	豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり			施策	01	循環型社会の形成			基本事業	01		生活環境の保全	
	財務会計	会計	01	款	08	項	05	目	02	事業1	021	事業2	001		事業3	019

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	下長野児童公園利用者 公園を訪れる町民の憩いの場とします。	公園の維持管理のため、作業管理人を雇用し、清掃、草刈り、樹木剪定等を実施します。

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 作業員管理日数	日		24	24	24	24	24	24	24
	B									
成果指標	C 下長野児童公園施設維持管理上の不具合により業務に支障をきたした件数	件		0	0	0	0	0	0	0
	D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	240	238	255	255	255	255	255
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	240	238	255	255	255	255	255

■開始背景と環境変化

開始背景	旧城辺町が開設した公園であり、草刈りや清掃等を地元の方に委託し、定期的に行っています。	環境変化	平日の午後や休日には、地元の小中学生等の遊び場となっており、事業の継続を維持します。
------	---	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	自然や住居の周囲が適正な管理がされてきていると感じている町民の割合	70.5			75



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 管理上のトラブルはありませんでした。 (原因) (余地)
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 現在の状況が適切であると考えます。
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	管理上のトラブル等はなく順調です。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	子どもを中心とした地域住民の憩いの場となっており、今後も安全、快適に過ごせるよう、維持管理を継続します。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	修繕数
	D	

基本情報	事業名称	南予レクリエーション都市公園維持管理事業										キーコード	502	継続維持
	計画年度	平成 21 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏							
	総合計画体系	政策	03 活力ある産業を育てるまちづくり	施策	04 観光・物産の振興	基本事業	03 観光資源の充実							
	財務会計	会計	01 款	08 項	05 目	02 事業1	034 事業2	003 事業3	012 所属名	商工観光課				

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	第5号南レク御荘公園 来園者	3 手段 (R05年度)	愛南町が有する施設「第5号南レク御荘公園」を安定的に管理・運営するため、指定管理者に業務を委託します。 施設概要：テニスコート、多目的広場、ちびっこ広場、児童園 指定管理者：南レク株式会社 【指定管理者による主な業務】 ・施設管理（電気工作物、低木剪定、除草等） ・点検委託業務（遊具点検・高木剪定・トイレ浄化槽） 【当初】 ・指定管理委託料 2,649千円
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	第5号南レク御荘公園の適正な維持管理を行い、利用者の安全と快適な利用を確保します。		

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 維持修繕件数	件		4	4	2	2	2	2	2
	B 保守点検回数	回		12	12	12	12	12	12	12
成果指標	C 南レク御荘5号公園の維持管理上の事故・不具合件数	件		0	0	0	0	0	0	0
	D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0			
		イ 県	千円	0	0	0	0			
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0			
		エ その他	千円	16	16	1	1	1	1	1
		オ 一般	千円	2,633	2,633	2,648	2,648	2,648	2,648	2,648
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	2,649	2,649	2,649	2,649	2,649	2,649	2,649

■開始背景と環境変化

開始背景
公園等のノウハウを備えた事業者指定管理委託を行うことにより施設の有効活用につながると考え、実施しました。

環境変化
利用者数の減少により、自主財源での運営は厳しい状況です。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	観光施設の利用支障件数 (修繕件数)	25			20
	観光資源を活用した体験メニュー数 (基本計画期間累計)	2			10



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ●なし (状況) 施設の維持管理や利用者の快適な利用を目的として指定管理者における営業を行いました。事故・不具合は発生していません。 (原因) 適切な維持管理が出来ていると思われます。 (余地) イベントの積極的な活用を促すことにより利用増加が見込めますので、成果向上余地はあると考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 イベントでの積極的な活用を促します。
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	効果的に維持管理業務を行っています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	今後も引き続き効果的に維持管理業務を行います。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	南レク御荘5号公園の維持管理上の事故・不具合件数
	D	

基本情報	事業名称	住宅改修事業（国庫）										キーコード	505	継続 拡充		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画 体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり				施策	05	効果的・効率的な行財政運営の推進		基本 事業	05		公共施設マネジメントの推進	
	財務会計	会計	01	款	08	項	06	目	01	事業1	045	事業2	005		事業3	011

事業目的と 手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	公営住宅及び特定公共賃貸住宅入居者 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 住宅の長寿命化及び生活環境の改善を図ることができます。	地域住宅計画に基づき、対象となる住宅に対して国庫補助の改修工事を実施します。 【当初】 町営住宅1箇所（八幡野団地A-1棟）の設備改修工事及び設計監理委託、合計3,513千円を実施します。

指標名称等		単位		R02年度 実績	R03年度 実績	R04年度 当初	R05年度 当初	R06年度 計画	R07年度 計画	R08年度 計画	
活動 指標	A 設計数	件		1	1	1	1	1	1	1	
	B 工事数	件		1	1	1	1	1	1	1	
成果 指標	C 事業進捗率	%		100	100	100	100	100	100	100	
	D 整備率（給水設備等）	%		100	100	100	100	100	100	100	
事業費 指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	1,089	1,182	1,080	1,520	1,280	960	960
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	1,287	1,458	1,428	1,993	1,628	1,308	1,308
			オ 一般	千円	0	0	0	0	0	0	0
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	2,376	2,640	2,508	3,513	2,908	2,268	2,268

■開始背景と環境変化

開始背景
従来「対症療法的な維持管理」から、「予防保全的な維持管理」及び「耐久性の向上等を図る改善」を重点的に実施することによって、「ライフサイクルコスト」の縮減とともに、住宅ストックの長寿命化を図る必要があります。

環境変化
ストックの状況の違いから改善時期が集中・分散することが予想されるため、使用状況、劣化状況、ニーズや緊急度を勘案し、計画的な工事の実施により財政支出の平準化を図る必要があります。

貢献する総合計画 成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	公共建築物の管理費（日常管理、修繕、改修）	511,891			486,296
	町が公園管理者として責任を負うことになった事故件数	0			0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）昨年度と同様に、1件の国庫補助事業を実施したので、指標値は横ばいです。 （原因）地域住宅計画に基づき計画的に実施しました。 （余地）生活環境保全及び安全安心な町づくりを推進するため、財政的負担も考慮し、今後も当該事業を推進していく必要があると考えます。
	（効率化余地） 効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 財政的な負担を考えると当事業の継続は必要で、今のところ他事業との統合、見直しは困難です。
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	計画的な改修工事が実施できています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	○維持 ○改善 ●拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																			
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト				低下	維持	増加	向上				維持				低下		
成果	コスト																				
		低下		維持	増加																
	向上																				
	維持																				
低下																					
安全面で課題のある住宅について、引き続き安全性の確保のため、必要とされる改修工事を実施します。																					

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	完了設計数/計画設計数
	D	完了工事数/計画工事数

基本情報	事業名称	住宅改修事業（単独）										キーコード	506	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	05	効果的・効率的な行政運営の推進		基本事業	05	公共施設マネジメントの推進			
	財務会計	会計	01	款	08	項	06	目	01	事業1	045	事業2	005		事業3	012

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	町営住宅入居者 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 住宅の長寿命化及び生活環境の改善を図ることができます。	愛南町公営住宅等長寿命化計画に基づき、対象となる住宅に対して町単独の改修工事を実施します。 【当初】 福浦団地外壁塗装等改修や魚神山団地解体に係る事業の他、町営住宅に関する概算設計謝礼、修繕料、委託料及び工事請負費、合計23,492千円を実施します。

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 設計数	件		2	5	10	10	10	10	10	
	B 工事数	件		12	6	10	10	10	10	10	
成果指標	C 事業進捗率	%		100	100	100	100	100	100	100	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	14,400	49,496	22,356	23,492	84,294	82,507	77,050
			オ 一般	千円	10,562	0	0	0	0	0	0
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	24,962	49,496	22,356	23,492	84,294	82,507	77,050

■開始背景と環境変化

開始背景	従来「対症療法的な維持管理」から、「予防保全的な維持管理」及び「耐久性の向上等を図る改善」を重点的に実施することによって、「ライフサイクルコスト」の削減とともに、住宅ストックの長寿命化を図る必要があります。
環境変化	ストックの状況の違いから改善時期が集中・分散することが予想されるため、使用状況、劣化状況、ニーズや緊急度等を勘案し、計画的な工事の実施により財政支出の平準化を図る必要があります。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	公共建築物の管理費（日常管理、修繕、改修）	511,891			486,296
	町が公園管理者として責任を負うことになった事故件数	0			0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）計画した改修工事は、全て早期発注ができています。 （原因）良質な住宅ストック形成を図っています。 （余地）今後も計画的に改修工事を実施し、住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸することで、生活の安定と社会福祉の増進に寄与できると考えます。
	（効率化余地） 効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 住宅に困窮する低額所得者に対し良質な住宅ストック形成を図ることは、財政的負担も懸念されますが、現状手段が適切と考えます。
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	計画的な改修工事が実施できています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了										
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td rowspan="3">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持	増加		
成果	向上 維持 低下	コスト										
		低下			維持	増加						
安全面及び老朽化の面で課題のある住宅について、引き続き安全性の確保のため、必要とされる改修工事を実施します。 供給戸数のない管理保留住宅については、用途廃止及び解体工事を実施し、住宅数の適正化を図ります。												

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	完成数/工事数
	D	

基本情報	事業名称	公営住宅維持管理事業										キーコード	507	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり				施策	05	効果的・効率的な行政運営の推進		基本事業	05		公共施設マネジメントの推進	
	財務会計	会計	01	款	08	項	06	目	01	事業1	045	事業2	005		事業3	013

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

公営住宅入居者

対象となる公営住宅の維持管理のため、浄化槽と消防用設備の保守点検を実施します。

【当初】
公営住宅 (88棟466戸) の浄化槽法定検査、浄化槽保守点検、浄化槽清掃及び消防用設備保守点検を合計5,248千円実施します。

入居者が適切に維持管理された住宅で生活するため、良質な住宅ストック形成を図ることができます。

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 保守点検、検査実施回数	回		295	295	295	295	295	295	295	
	B 修繕件数	件		5	10	10	10	10	10	10	
	C 修繕が必要な箇所が原因で施設利用に支障が発生した件数	件		0	0	0	0	0	0	0	
	D										
成果指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	5,231	5,231	5,593	5,248	5,593	5,593	5,593
			オ 一般	千円	0	0	0	0	0	0	0
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	5,231	5,231	5,593	5,248	5,593	5,593	5,593

■開始背景と環境変化

開始背景	公営住宅88棟466戸を適切に維持管理するため、保守点検を実施しています。	環境変化	浄化槽法及び消防法等の関係法令の規定に従い実施しています。
------	---------------------------------------	------	-------------------------------

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	公共建築物の管理費 (日常管理、修繕、改修)	511,891			486,296
	町が公園管理者として責任を負うことになった事故件数	0			0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因)の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) 建物を適切に管理するための義務的業務です。(原因) 事業実施においては、建物管理上、法的な規制があります。(余地) 事業継続は必要であり、経費の削減は困難と考えます。
	(効率化余地)の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 建物管理上、法的な規制があり現状手段が適切です。
R04年度の推進状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	全ての保守点検が実施できています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了												
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	低下	維持	維持			低下	
成果	コスト													
	向上	低下		維持										
	維持													
低下														
良質な住宅ストック形成を図るため、必要とされる修繕を実施します。														

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	未修繕数
	D	

基本情報	事業名称	特定公共賃貸住宅維持管理事業										キーコード	508	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	05	効果的・効率的な行政運営の推進		基本事業	05	公共施設マネジメントの推進			
財務会計	会計	01	款	08	項	06	目	01	事業1	045	事業2	005	事業3	014	所属名	建設課

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	特定公共賃貸住宅入居者 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 入居者が適切に維持管理された住宅で生活するため、良質な住宅ストック形成を図ることができます。	対象となる特定公共賃貸住宅の維持管理のため、浄化槽と消防用設備の保守点検を実施します。 【当初】 特定公共賃貸住宅（7棟60戸）に係る浄化槽法定点検、浄化槽保守点検及び消防用設備保守点検を合計1,989千円実施します。

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
事業費・指標	活動指標	A 保守点検、検査実施回数	回		71	71	71	71	71	71	
		B 修繕件数	件		3	3	5	5	5	5	
	成果指標	C 修繕が必要な箇所が原因で施設利用に支障が発生した件数	件		0	0	0	0	0	0	
		D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	
		エ その他	千円		1,965	1,965	2,066	1,989	2,066	2,066	2,066
		オ 一般	千円		0	0	0	0	0	0	0
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円		1,965	1,965	2,066	1,989	2,066	2,066	2,066

■開始背景と環境変化

開始背景	特定公共賃貸住宅7棟60戸を適切に維持管理するため、保守点検を実施しています。	環境変化	浄化槽法及び消防法等の関係法令の規定に従い実施しています。
------	---	------	-------------------------------

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	公共建築物の管理費（日常管理、修繕、改修）	511,891			486,296
	町が公園管理者として責任を負うことになった事故件数	0			0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）建物を適切に管理するための義務的業務です。 （原因）事業実施においては、建物管理上、法的な規制があります。 （余地）事業継続は必要であり、経費の削減は困難と考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 建物管理上、法的な規制があり現状手段が適切と考えます。
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	全ての保守点検が実施できています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	良質な住宅ストック形成を図るため、必要とされる修繕を実施します。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	未修繕数
	D	

基本情報	事業名称	町有住宅維持管理事業										キーコード	509	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	05	効果的・効率的な行財政運営の推進		基本事業	05	公共施設マネジメントの推進			
	財務会計	会計	01	款	08	項	06	目	01	事業1	045	事業2	005		事業3	015

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	町有住宅入居者	3 手段 (R05年度)	
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	入居者が適切に維持管理された住宅で生活するため、良質な住宅ストック形成を図ることができます。	【当初】 町有住宅 (3棟16戸) に係る浄化槽法定検査、浄化槽保守点検及び浄化槽清掃を合計184千円実施します。	
	対象となる町有住宅の維持管理のため、浄化槽の保守点検を実施します。			

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 保守点検、検査実施回数	回		26	26	39	26	26	26	26	
	B 修繕件数	件		0	2	2	2	2	2	2	
	C 修繕が必要な箇所が原因で施設利用に支障が発生した件数	件		0	0	0	0	0	0	0	
	D										
成果指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	182	181	189	184	189	189	189
			オ 一般	千円	0	0	0	0	0	0	0
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	182	181	189	184	189	189	189

■開始背景と環境変化

開始背景	町有住宅3棟16戸を適切に維持管理するため、保守点検を実施しています。	環境変化	浄化槽法等の関係法令の規定に従い実施しています。
------	-------------------------------------	------	--------------------------

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	公共建築物の管理費 (日常管理、修繕、改修)	511,891			486,296
	町が公園管理者として責任を負うことになった事故件数	0			0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) 建物を適切に管理するための義務的業務です。 (原因) 事業実施においては、建物管理上、法的な規制があります。 (余地) 事業継続は必要であり、経費の削減は困難と考えます。
	(効率化余地)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 建物管理上、法的な規制があり現状手段が適切と考えます。
R04年度の推進状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	全ての保守点検が実施できています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了	■成果・コスト方向性 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			低下	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
					コスト																			
低下			維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
良質な住宅ストック形成を図るため、必要とされる修繕を実施します。																								

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	未修繕数
	D	

消防費

基本情報	事業名称	消防職員教育研修事業										キーコード	514	継続 拡充		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画 体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	03	消防・救急体制の充実		基本 事業	01	消防力の強化			
	財務会計	会計	01	款	09	項	01	目	01	事業1	043	事業2	001		事業3	001

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	消防職員	3 手段（R05年度）	消防職員に基礎教育、専科教育を継続して受講させて専門的技術及び高度な知識を身に付けさせ、消防力の向上を目指していきます。 【R5】 愛媛県消防学校初任科入校（4月～9月）・警防科（9月～10月）救助科（10月～11月）・火災調査科（12月）・予防査察科（11月～12月）・初級幹部科（11月）・救急科（1月～3月）・実火災体験型訓練施設研修（2月）・消防大学校新任消防長科（5月）・消防大学校警防科（10月～12月）足場の組立て等作業主任者（6月）・大型免許取得・安全運転管理者講習（10月）山岳遭難救助研修会（10月） 新規採用職員3名が県消防学校初任科と救急科へ入校します。負担金1,254千円、旅費1,034千円 現職員2名が消防大学校へ入校します。負担金252千円、旅費316千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	新入職員に基礎教育及び実科訓練を行い養成を図り、現職員には各種専門的技術及び高度な知識を身に付けさせることにより、消防力が充実し安心安全な町づくりができます。		

指標名称等		単位	R02年度 実績	R03年度 実績	R04年度 当初	R05年度 当初	R06年度 計画	R07年度 計画	R08年度 計画	
活動 指標	A 教育研修件数	件	11	14	14	14	12	11	11	
	B 研修受講者人数	人	18	20	16	23	18	17	17	
	C 研修による資格習得者数	人	18	20	16	23	18	17	17	
	D									
成果 指標	事業費	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		オ 一般	千円	2,193	2,252	1,892	4,025	2,173	1,892	1,892
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	2,193	2,252	1,892	4,025	2,173	1,892	1,892

■開始背景と環境変化

開始背景
複雑多様化する災害に対し、増大する町民ニーズに的確に応えるため、消防学校等の教育課程に積極的に職員を派遣し、各個人の資質の向上を図り、また職務に直結した公的資格等の取得に努め、消防体制を充実します。

環境変化
近年の全国的な人口減少にともない、特に南予地方では人口減少が顕著に表れ、以前は南予地方で行われていた公的機関の講習会が、受講者減少により遠隔地で開催されるようになり受講職員の負担が重くなっています。

貢献する 総合計画 成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R02年度	R03年度	目標値
		消防力基準の達成率（装備）		100		
	消防力基準の達成率（人員）		69.6			72.5



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度 の実績評価	目的 妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）今年度は20名が研修等を受講しました。高い技術や専門の知識を身に付けることにより、消防力の向上につながっており順調です。 （原因）毎年研修計画を立てることにより、充実した研修を行います。 （余地）職員数の充足が図れれば、さらに数名各研修等に派遣することができ、さらなる職員の資質の向上が見込めます。
	（効率化余地） 効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 消防職員の必須となる資格の取得および人材育成を主眼とした本事業は、経験の少ない職員を育成する有効な手段であると考えます。しかし、派遣職員に限ることから現状の手段が適切であると考えます。
R04年度 の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	4月から愛媛県消防学校初任科に入校し9月に修了しました。専科教育、特別教育についても順調に進んでいます。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	○維持 ○改善 ●拡充 ○縮小 ○休止 ○終了							
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持
成果	向上 維持 低下	コスト							
		低下	維持	増加					
次年度も今年度同様、愛媛県消防学校の教育訓練課程に職員を派遣し、公的資格取得についても積極的に受講させ、個人の資質向上を図ります。また、より専門性の高い知識を身に付けるため消防大学校に職員を派遣します。									

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	研修による資格習得者数
	D	

基本情報	事業名称	通信指令システム運用管理事業										キーコード	518	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	03	消防・救急体制の充実		基本事業	01	消防力の強化			
	財務会計	会計	01	款	09	項	01	目	01	事業1	043	事業2	001		事業3	002

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	全町民及び町域内からの通報者	3 手段 (R05年度)	通信指令設備等の保守管理を専門業者に委託し、通信機器に異常が発生した場合は、24時間365日保守対応可能な状態を構築することにより、1件の不通電話もなく119番通報の受信を行います。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	多発する救急事案や多様化する災害事案に遅滞なく対応し、町民の安心・安全を確保するために、緊急通信指令設備等を事故なく常時運用することを目的とします。	緊急通信指令設備および消防デジタル無線機器の保守点検・消耗部品の交換を実施し、万全な態勢を維持します。	【R5】 ・定期保守点検委託業務の内容 緊急通信指令設備定期保守点検 年2回 (前期・後期) 消防無線機器設備定期保守点検 年2回 (前期・後期)

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
事業費・指標	活動指標	A 119番着信件数	件	1,067	1,014	1,300	1,300	1,300	1,300	
		B 通信指令システム定期点検回数	回	4	4	4	4	4	4	
	成果指標	C 緊急通信指令システムの不具合により、運用に支障をきたした件数	件	0	0	0	0	0	0	
		D				0	0	0	0	
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円	41	33	33	33	33	33	
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		エ その他	千円	0	0	17,315	0	0	0	
		オ 一般	千円	13,374	13,235	257	19,355	90,950	57,475	58,517
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	13,415	13,268	17,605	19,388	90,983	57,508	58,550

■開始背景と環境変化

開始背景	平成28年5月のアナログ無線廃止にともない、平成27年4月に新築移転した消防本部庁舎に、通信業務の秘匿性の向上やデータ通信の高機能化を図るため、高機能指令センターを整備し、町内からの119番通報の受信を開始したものです。
------	--

環境変化	年々増加する救急事案や、多様化する災害事案に遅滞なく対応し町民の安心・安全を確保するために、消防緊急通信指令設備を常時稼働させることは必要不可欠であります。事故なく常時運用するため、専門業者による綿密で定期的な保守点検、および不具合発生時の即時修繕等についても準備しています。
------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	消防力基準の達成率 (装備)	100			100
	消防力基準の達成率 (人員)	69.6			72.5



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 通信指令システムの不具合もなく、運用に支障きたした件数もなく、町民の安心安全を確保出来ており順調ですが、導入から7年経過したデジタル機器の交換が必要になっています。 (原因) 通信指令設備等の保守管理を専門業者に委託することにより、万全な態勢を維持しています。 (余地) 計画的に機器の更新を行い、現在の通信指令システム及び消防デジタル無線を保守管理していくことが最適であると考えます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 消防無線設備保守点検契約は24時間保守対応ではありませんが、保守費用が高額になるため現状手段が最適であると考えます。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	専門業者と保守管理委託契約を締結し、定期保守点検及び機器の修繕を行い、1件の不通電話も発生することなく運用しています。また、指令台情報系機器の更新が完了しました。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																	
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 高機能指令センターを継続して維持していくために、専門業者と保守管理委託業務を締結し、24時間365日、万全の態勢で通信指令業務を行う必要があります。			コスト			成果	向上	低下	維持	増加	維持				低下		
		コスト																	
成果	向上	低下	維持	増加															
	維持																		
	低下																		

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	緊急通報が受話できなかった回数
	D	

基本情報	事業名称	消防車両運用管理事業										キーコード	517	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	03	消防・救急体制の充実		基本事業	01	消防力の強化			
	財務会計	会計	01	款	09	項	01	目	01	事業1	043	事業2	001		事業3	005

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	消防本部車両	3 手段 (R05年度)	消防車両は使用条件が過酷であることから、日常点検、法定点検を確実に実施した上で故障や損傷した箇所を早急に修繕し、消防車両として十分な能力を発揮できるように努めます。 また、道路運送車両法第48条に基づき、消防本部保有車両15台の3・6・12・24ヶ月法定点検を整備業者に依頼することにより、不良箇所の早期発見を行い、常時、故障のない消防車両の運行を目指します。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	町民の安心、安全に対する期待に応えるため、事故なく消防車両を運行することを目的とします。	【R5】 消防本部保有車両14台の3・6・12・24ヶ月法定点検を実施します。 また、毎週土曜日には職員による定期車両整備を実施し、常に消防車両を万全な状態に維持します。	

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画		
事業費・指標	活動指標	A	法定点検の年間合計回数	回		26	25	26	27	26	26	
		B										
	成果指標	C										
		D										
事業費	財源内訳	ア	国	千円		0	0	0	0	0	0	
		イ	県	千円		0	0	0	0	0	0	
		ウ	地方債	千円		0	0	0	0	0	0	
		エ	その他	千円		0	0	0	0	0	0	
		オ	一般	千円		4,258	4,170	4,475	5,603	4,853	4,352	4,853
		カ	事業費 (ア～オ合計)	千円		4,258	4,170	4,475	5,603	4,853	4,352	4,853

■開始背景と環境変化

開始背景	火災をはじめ、各種災害に対し即時出場体制の消防車両等の維持管理は、的確な消防活動を実施する上で重要な業務であり、消防車両の性能が低下しないように維持管理に努めることが重要となります。	環境変化	十数年経過した消防車両も多くなり、点検・車検時に部品交換等の修繕を実施しています。修繕の回数が多くなっています。また、燃料の高騰、精密部品の入荷の遅れなど維持管理に負担が多くなっています。
------	---	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	消防力基準の達成率 (装備)	100			100
	消防力基準の達成率 (人員)	69.6			72.5



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) 経年劣化により修繕費用も掛かりますが、計画的な法定点検、署内での車両整備を実施し、現状を維持しています。 (原因) 車両の経年劣化によるものと考えられます。 (余地) 計画的に車両を更新すれば、不具合の発生率は減少しますが、車両が高額な為、現状維持して行くのが適切であると考えます。
	(効率化余地)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 財政面を考えると車両整備を実施し、現状維持が適切であると考えます。
R04年度の進捗状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	計画通りに車検、点検を実施することにより早期に故障した箇所を修繕し消防活動への影響を最小限に止め消防車両を運用しています。署内で毎週の車両整備及び業者で法定点検を計画どおり実施しました。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了												
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	維持	増加	維持			低下	
成果	コスト													
	向上	維持		増加										
	維持													
低下														
災害に不備なく迅速に対応できるよう、現状の車両整備を実施し、維持していくことが適切であります。														

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	救急救命士等教育訓練事業										キーコード	515	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	03	消防・救急体制の充実		基本事業	02	救急救命体制の充実			
	財務会計	会計	01	款	09	項	01	目	01	事業1	043	事業2	002		事業3	001

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	救急救命士等	3 手段（R05年度）	救急救命処置に必要とされる知識及び技術を習得させるために、継続して各種講習会等へ救急救命士を派遣し、各個人のスキルアップを行い救命率の向上を図ります。また、計画的に救急救命士の育成に取り組んでいきます。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	救急隊員等の知識及び技術の向上により、救命率の向上が図れます。	【R5】	救急救命東京研修所新規救急救命士養成課程に1名入所します。気管挿管実習を1名の救急救命士が実施します。また、救急関係の各種講習会等に11名の救命士を派遣します。

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
事業費・指標	活動指標	A 教育訓練件数	件	7	8	8	8	8	8	
		B 訓練受講者人数	人	19	21	24	20	20	21	
	成果指標	C 救急救命士割合	%	30	36.6	40	40	43.3	46.6	
		D 救急救命士の活動による救命率	%	0	0	6.6	6.6	6.6	6.6	
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		オ 一般	千円	2,947	3,085	3,545	3,635	3,426	3,426	695
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	2,947	3,085	3,545	3,635	3,426	3,426	695

■開始背景と環境変化

開始背景
傷病者を病院に運ぶ救急隊員に、医療行為を認め救命率を向上させる目的で、平成3年に救急救命士法が成立し、翌年から救急救命士の国家資格制度が開始されました。本町においても救急救命士の養成が救命率の向上には必要不可欠と判断し、本事業を平成7年から実施しています。

環境変化
平成16年に気管挿管、平成17年には薬剤(アドレナリン)投与処置が救急救命士の行う救急救命処置として認められました。また、平成26年には救急救命士が実施できる処置に3項目が追加され、処置範囲の拡大に伴う処置拡大追加講習が始まり現在に至ります。本町もこれらの処置を提供するために必要な本事業を継続的に実施しています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献	町民による心肺停止傷病者への心肺蘇生法実施率	44.4			100
	管外搬送件数	206			180
	軽症者の搬送割合（転院搬送を除く）	38			30



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	（成果状況と原因）	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) 救急救命士資格保有者は、12名在籍していますが、異動等により現場対応の救急救命士は9名しかいないのが現状です。 (原因) 救命研修所に派遣し、新規救急救命士の養成を行っていますが、確保人員の都合上、毎年1名の養成しかできていないからです。 (余地) 災害出場等により救急救命士が不在になった場合には、近隣の非番救急救命士を招集し救急対応していますが、救急体制の強化を図るためには新規救急救命士の養成が必須であると考えます。
	（効率化余地）	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 救命率の向上には、救急救命士による救急救命処置が不可欠です。現在、救急隊1隊に1名の救急救命士が乗車していますが、現場統制から傷病者観察、医療機関選定連絡、そして高度な救命処置を救急現場で行うには1名の救急救命士では負担が多すぎます。今後は救急救命士の新規養成を行い、救急車には常時2名の救急救命士が乗務できるような体制が必要と考えます。
R04年度の推進状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	救急救命士の国家資格取得のため、1名が4月から10月まで救急救命東京研修所に入所し研修を修了しました。3月に国家試験を受験する予定となっています。また、市立宇和島病院で2名が気管挿管実習、3名がビデオ喉頭鏡による気管挿管実習を修了しました。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了							
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持
成果	向上 維持 低下	コスト							
		低下	維持	増加					
救急救命士の資格取得者を継続的に養成していく必要があります。また、救急救命士に限らず、多様化する救急現場に対応するため、各種研修会を受講して救急隊員の知識・技術の向上を図らなければなりません。									

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	救急救命士/署救急出場隊員数(30名)*100
	D	病院到着後心拍又は呼吸再開者数(1週間生存)/救急隊到着時心肺機能停止状態者数(搬送時も含む)*100

基本情報	事業名称	救急業務運用事業										キーコード	516	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	03	消防・救急体制の充実		基本事業	02	救急救命体制の充実			
	財務会計	会計	01	款	09	項	01	目	01	事業1	043	事業2	002		事業3	002

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	町民、町内で発生した救急業務の対象となる傷病者 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 1人でも多くの町民に、応急手当の重要性を理解していただき、救命率の向上を目指します。 また、救急搬送を必要とする傷病者の状態に応じた救急資機材を使用し、応急処置を行いながら迅速に医療機関へ搬送することにより傷病者の後遺症を軽減し救命率の向上を図ります。	増加傾向にある救急事案に対応するため、救急資機材を整備することにより、町民を救命し、苦痛の軽減や症状の悪化を防止します。救急車に積載してある患者監視装置を適正に維持管理するために専門業者による定期保守点検を実施し、救急業務の円滑化を図ります。さらに、町民を対象とした救命講習(AED講習)を開催し、1人でも多くの町民に応急手当の重要性を理解していただき、救命率の向上を目指します。 【R5】 感染防止用品、災害外傷処置資材、呼吸管理資材、循環管理資材等の消耗品を購入します。救命講習を開催し応急処置の重要性を理解していただき、救命率の向上を目指します。また、新型コロナウイルスに対応する資材及びAEDプライバシー保護用三角巾等を購入します。 新型コロナウイルス対応資材等 293千円 AEDプライバシー保護用三角巾 120千円

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
事業費・指標	活動指標								
	A	救命講習会開催数	回	12	10	12	12	12	12
	B								
	C	救命技能認定証が有効期間である町民割合または数 (新規3年間+再受講者)	人	343	243	440	450	460	470
D	町民による救命率 (心拍再開率)	%	0	0	7	7	7	7	
事業費	財源内訳	A 国	千円	0	0	0	0	0	0
		I 県	千円	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		E その他	千円	0	0	916	0	0	0
		オ 一般	千円	1,977	2,513	1,805	2,738	2,027	2,029
		カ 事業費 (ア~オ合計)	千円	1,977	2,513	2,721	2,738	2,027	2,029

■開始背景と環境変化

開始背景	消防法その他関係法に基づき、救急業務を開始しました。平成3年には救急救命士法が施行され、救急救命士が高度な救急救命処置が行えるようになりました。また、現場に居合わせた人が直ちに応急手当を実施することで救命率の向上、状態の悪化を防ぐことが期待できることから、救命講習会を開催しています。	環境変化	新型コロナウイルス感染症による感染リスク軽減のため、感染防止対策を行ったうえで救急活動を実施しています。
------	--	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献	町民による心肺停止傷病者への心肺蘇生法実施率	44.4			100
	管外搬送件数	206			180
	軽症者の搬送割合 (転院搬送を除く)	38			30



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 消防署、または事業所において救急救命士等が出向し年間10回の普通救命講習を実施して57名の町民の方が講習を受講しました。受講者には、救命の連鎖の重要性を認識してもらいました。 (原因) 救急車を要請するだけではなく、その場にいる人の手当てが重要であることを認識してもらう必要があると考えます。 (余地) 1分1秒でも早く応急処置を実施することが、救命に対し最重要であることを、町ホームページまたは広報・ケーブルテレビ等を活用し積極的に周知することにより、講習受講者の増員を図ります。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 町ホームページ・広報誌・ケーブルテレビ等の活用、またイベントで町民の方々に直接パンフレット等を配布して重要性を訴えて積極的に周知することにより、講習受講者の増員を図ります。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況により、救命講習の実施を調整して行いました。今後も感染防止対策に万全を期し救命講習を実施します。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了										
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td rowspan="3">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>■</td> <td>■</td> <td>■</td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持	増加	■	■
成果	向上 維持 低下	コスト										
		低下			維持	増加						
		■	■	■								

新型コロナウイルス感染症による感染防止対策を実施し、1人でも多くの町民に、応急手当の重要性を理解してもらうため、継続して救命講習を開催します。また、救急活動でも感染防止対策を行い、町民と医療機関と連携し救命率向上を目指します

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	普通救命講習受講者数-有効期間切れ認定数
	D	心拍再開者数(町民によるCPRあり)【1週間生存】/現場到着時CPA*100

基本情報	事業名称	少年消防クラブ事業										キーコード	513	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	03	消防・救急体制の充実		基本事業	03	火災予防体制の充実			
	財務会計	会計	01	款	09	項	01	目	01	事業1	043	事業2	003		事業3	001

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	少年消防クラブ員	3 手段（R05年度）	
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	火災予防に関する知識を少年・少女の頃より培って、家庭や周囲に広げ、地域の住宅防火を推進することができます。	町内に5クラブある少年消防クラブの活動を5年生4回、6年生4回の5クラブ計40回実施します。活動の内容としましては、年3回の定期活動（応急処置、地震、台風、心肺蘇生、火災等）、随時活動（作文の作成、期待証交付式等）の他、出初式の服装点検を行います。	

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 活動回数	回		24	16	40	40	40	40	40
	B					0				
成果指標	C 少年消防クラブ会員数	人		197	192	198	196	207	207	207
	D 少年消防クラブ活動のべ参加者数	人		4,728	3,072	7,920	7,840	8,280	8,280	8,280
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	88	63	84	88	90	90	90
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	88	63	84	88	90	90	90

■開始背景と環境変化

開始背景
少年・少女の頃から火災予防に関する知識を身につけるとともに、少年・少女を介して各家庭や学校における火災の減少を図ることを目的として、町内の小学校5校に編成されました。

環境変化
町内の小学校5校(5,6年生)を対象として少年消防クラブ事業を実施していますが、近年の少子化の進展などを背景として、本町においても消防クラブ員数が減少傾向にあります。今後対象学年を広げるか学校側と協議しなければなりません。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	消火器と住宅用火災警報器の両方を設置している世帯割合	15.55			25.00
	火災予防条例等関連法に違反している事業所数	0			0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input type="checkbox"/> 妥当性がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
	（成果状況と原因）	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) 指導自体は順調ですが、町内の小学校5校において、5・6年生の児童は減少傾向で、クラブ員数が減ってきています。 (原因) 少子化により児童数が減少しているためです。 (余地) 今後も少子化が進むと考えられ、向上の可能性は少ないと考えられます。少年消防クラブの対象学年を拡大する等、クラブの活動を活性化させるための方策について検討する余地があります。
	（効率化余地）	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切 少子化が進む現状を考えると、今後の活動について協議する必要があります。
R04年度の進捗状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input checked="" type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input checked="" type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	少年消防クラブの定期活動を実施していますが、新型コロナウイルス感染症の影響により一部予定通りの活動ができていません。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了																		
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			低下	維持	増加	向上				維持				低下		
成果	コスト																			
	低下	維持	増加																	
向上																				
維持																				
低下																				
少子化が進んでクラブ員が減少している学校もありますが、火災予防の知識等を普及し、現状を維持していくことが適切です。																				

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	各小学校5・6年生
	D	少年消防クラブ会員数×活動回数

基本情報	事業名称	消防団運営事業										キーコード	520	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	03	消防・救急体制の充実		基本事業	04	消防団の充実強化			
	財務会計	会計	01	款	09	項	01	目	02	事業1	043	事業2	004		事業3	001

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	愛南町消防団員	3 手段 (R05年度)	住民が安全で安心して暮らせるまちづくりのため、各種災害等に対応する消防団員を確保します。また、消防団員に安全装備品や資機材等を配備するとともに、各種会議、研修、訓練等を実施し、火災や自然災害等に備えます。さらに、活動する消防団員の労苦に対し報酬等を支給するとともに、各種共済等に加入し不慮の事故に備えます。 【R05当初】 ・消防操法大会 (隔年開催) の関連費用を減額します。▲4,523千円 ・条例定数改正によって市町事務組合負担金が減額します。▲1,721千円 ・出動現場での指揮向上のため、幹部にベストを配備します。320千円
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	消防団員が火災や自然災害等で機能的に活動することにより、住民の生命や資産を守ります。また、各種装備や資機材を配備し活用することで、団員の安全や災害対応力を向上させます。さらに、報酬や補償等を充実することで団員加入を促進します。		

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 団員数	人	939	944	950	928	930	935	935	
	B 災害・訓練出動手当額	円	24,047,000	22,366,800	16,307,000	13,208,000	14,862,000	12,558,000	14,862,000	
	C 消防団充足率 (団員数/条例定数)	%	91.2	91.7	92.2	97.7	97.9	98.4	98.4	
	D 火災時消防団員出動率 (出動人数/要請出動分団内団員数)	%	33.3	42.3	40.0	45.7	49.5	49.6	49.6	
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		エ その他	千円	48	48	40	40	40	40	
		オ 一般	千円	74,643	71,695	81,672	76,295	80,437	76,902	80,437
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	74,691	71,743	81,712	76,335	80,477	76,942	80,477

■開始背景と環境変化

開始背景 平成16年10月に5町村が合併し愛南町消防団が設立されました。災害発生時には出動し、消火活動や災害対応、人命救助などを行っています。また、平常時には地域における消火訓練や防火・防災指導を行うなど、その活動は多岐にわたっています。令和3年4月に消防庁において、消防団員の報酬等の基準等が策定され、令和4年度より報酬額等の見直しを行いました。

環境変化 大規模な災害の発生が増え、消防・防災への期待が高まっています。しかし、愛南町だけでなく全国的にも消防団員数は年々減少傾向にあり、それに加え団員の高齢化も進んでいます。また、団員のサラリーマン化が進み、自宅から離れて仕事をするようになったため、昼間の防災力が低下する地域も見られます。このような中、消防庁通達及び消防団員確保を推進するため、団員の処遇改善を行いました。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R02年度	R03年度	目標値
		火災時消防団員出動率		35.7		
	災害等の消防団年間出動人数 (火災以外)		501			-



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	有効性 (成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 令和3年度の充足率が91.7%と昨年度より0.5ポイント増加しましたが目標には届きませんでした。また、火災時の消防団員出動率が42.3%と昨年度より9.0ポイント増加しました。 (原因) 少子高齢化によって、消防団員の確保が困難になっていることが原因です。また、団員の多くがサラリーマン化し、地区外での勤務者等が増加したことにより出動率の減少につながっています。 (余地) 消防団活動の重要性を広く周知するとともに、現団員の勧誘等により新入団員を確保します。また、現団員が継続して活動を行えるようにするほか、新規入団を促進するため処遇等の改善を推進します。
	効率性 (効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 全国で頻発する自然災害により防災意識が高まっています。このため、地域に潜在する男性や女性に加え、団員OB等の登用することで団員減少を抑えます。また、バイク隊などの新たな団員活動のほか、災害時に有効な資機材を活用する訓練を行うことにより災害対応能力の向上を図ります。さらに、団員の処遇改善により、なおいっそうの団員確保を推進します。
R04年度の進捗状況	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 平時は消防車両や資機材を適正に管理するとともに、各支部等において訓練を実施しながら、火災や災害時に備えています。また、災害時には新型コロナウイルスの感染対策を行いながら活動し、各地域において生命や財産を守っています。団員の処遇改善を図り、報酬等を増額いたしました。地域全体で少子高齢化が進んでいるため、団員確保は以前として厳しい状況が続いております。	

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 向上 維持 低下
	令和5年度は操法大会を実施しない年度にあたります。消防団はこれまでどおり、訓練活動等を行い、災害対応力の維持や向上を図ります。また、新たな情報伝達手段や災害対応技術などを積極的に取り入れながら災害時に備えます。さらに、消防団と綿密に協議を行い、より良い消防団となるよう改善を図ります。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	活動指標① 翌年度4月1日現在の実員数 成果指標 翌年度4月1日現在の実員数/当該年度3月31日現在の条例定数
	D	火災発生時に地元団員出動依頼した分団の中で実際に出動した団員数/当該年度4月1日現在のその地元分団員数 (小数点第2位四捨五入)

基本情報	事業名称	消防団設備維持管理事業										キーコード	521	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度		中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	03	消防・救急体制の充実		基本事業	04	消防団の充実強化			
	財務会計	会計	01	款	09	項	01	目	02	事業1	043	事業2	004		事業3	002

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

消防団員及び消防団が使用する施設・車両・機器

火災や自然災害等に備えるため、車両や資機材等を定期的に消防団員が動作点検を行うとともに、業者によるメンテナンス等も行います。また、消防団員の活動拠点となる消防団所のほか、使用する車両やポンプ、資機材等に不具合等が発生した場合は、早急に修繕を行います。

○維持対象設備等
 消防団所45棟、消防車庫13棟、消防ポンプ倉庫12棟
 ポンプ車9台、普通積載車25台、軽積載車19台、普通車1台
 小型ポンプ54台、エンジンカッター5台、チェーンソー23台ほか

【R05当初】
 ・電気料の高騰のため増額し計上します。電気料1,647千円 (447千円増)
 ・車両の配置替予算を計上します。修繕料ほか238千円

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 消防団詰所修繕件数	件	17	5	1	0	2	2	1	
	B 車両・可搬ポンプ点検回数 (各支部月1回)	%	93.3	92.5	100	100	99.0	99.0	99.0	
	C 消防団車両・機器の不具合により活動に支障をきたした件数	件	0	0	0	0	0	0	0	
	D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		オ 一般	千円	11,219	11,096	9,070	9,994	12,042	10,727	9,698
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	11,219	11,096	9,070	9,994	12,042	10,727	9,698

■開始背景と環境変化

開始背景
 平成16年10月に5町村が合併し愛南町消防団が設立されました。各分団・支部に設置している詰所や車両等が、災害発生時に支障が生じないよう適切に管理を行っています。

環境変化
 愛南町だけでなく全国的にも消防団員数は年々減少傾向にあり、それに加え団員の高齢化が進んでいます。団員が減少したため、統合が行われた支部もあり、施設や車両等の配置を検討する必要があります。なお、団員数が年々減少しているため、将来的な支部の統合やリフォーム等による施設維持なども検討が必要です。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	火災時消防団員出勤率	35.7			40.0
	災害等の消防団年間出勤人数 (火災以外)	501			-



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	成果状況と原因	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 消防団設備が適切に維持管理できており、火災や災害等に迅速な対応ができています。消防団に配備している車両やポンプ機器等の点検は92.5%で前年より0.8ポイント低下しました。 (原因) 消防団所の修繕が9件あったものの、早急に対応することで消防団活動に支障をきたすことはありませんでした。車両やポンプ等の点検回数はコロナの影響により一時的に活動を制限したため低下しましたが、消防団員により適切に点検管理が行われています。 (余地) 今後も適切に維持管理し、各種災害時等に備えます。
	効率化余地	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 適切な維持管理と早急な修繕等で、災害時に備えます。なお、年々団員数が減少傾向にあるため、支部統合による施設集約や大規模改修等による耐震化や長寿命化についても検討を行います。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	施設や資機材等が適切に維持・管理されています。なお、原油価格の高騰や為替等の影響により電気料金が高騰しています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																							
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td colspan="4">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> ・使用年数が長期になっている施設や資機材等がありますが、団員等の定期点検や業者によるメンテナンスを行いながら機能を維持します。 また、不具合等が発生した場合には、早期に修繕等を行うことで消防力を確保しつつ各種災害等に備えます。	成果	コスト				低下	維持	増加		向上					維持					低下			
成果	コスト																								
	低下	維持	増加																						
向上																									
維持																									
低下																									

(参考) 成果指標算定式

成果指標 C	火災等発生時、使用予定であった車両・機器の内、不具合によって使用できなかった台数
成果指標 D	活動指標B 各支部が月に1回以上点検した場合1回とする各月の総合計回数/支部数×12カ月

基本情報	事業名称	消防施設整備事業										キーコード	524	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	03	消防・救急体制の充実		基本事業	01	消防力の強化			
	財務会計	会計	01	款	09	項	01	目	03	事業1	043	事業2	001		事業3	003

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	愛南町民 消防機器 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 消火栓標識等を整備し、消火栓の存在を明示することにより、駐車車両等が排除され円滑な消火活動が出来るように維持管理をします。 また、火災発生時の町民による初期消火を実施するための消火栓付帯設備の整備を行うことにより火災による被害の軽減を図ります。	消防水利の点検時に、消火栓標識板の不良、及びボールの腐食等による取替え必要箇所を調査し、修繕または交換を実施します。 また、地区要望により、消火栓付帯設備等の老朽化した機器の更新、及び救命率の向上を旨としたAEDの設置を行います。 消防車両等の老朽化した車両の更新を計画的に行います。 【R5】 救助工作車 1台更新 消火栓付帯設備の更新 自動体外式除細動器の設置

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
事業費・指標	活動指標	A 消火栓付帯設備更新要望件数	件	19	23	15	15	15	15	15
		B 老朽化車両更新台数	台	0	1	0	1	1	1	1
	成果指標	C 消防施設更新率 (消火栓付帯機器更新数/更新要望数)	%	94.7	100	100	100	100	100	100
		D 老朽化車両更新実施率	%	0	100	100	100	100	100	100
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	13,951	0	0	0	0	15,000
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	8,000	0	58,200	65,000	40,000	50,000
		エ その他	千円	168	114	90	99	100	100	100
		オ 一般	千円	2,205	15,876	2,315	24,339	2,584	2,584	2,584
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	2,373	37,941	2,405	82,638	67,684	42,684	67,684

■開始背景と環境変化

開始背景
 消防施設整備事業は、上水道の普及に伴い、地域住民の方が「自分たちのまちは自分たちで守る」という意識の高揚と、火災に対する防火意識の啓発を図るために、消火栓付帯設備の整備を開始しました。
 また、消防本部の老朽化した車両および機器を計画的に更新することにより、装備の近代化を図り消防力を強化しています。

環境変化
 火災等の災害による被害を軽減することを目的に維持管理していますが、上水道の一番普及にともない設置した消火栓付帯設備の老朽化により更新要望数が多くなり、機器交換等の維持管理に経費がかかるため、コストの削減に努める必要があります。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
		消防力基準の達成率 (装備)	100		
	消防力基準の達成率 (人員)	69.6			72.5



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 毎年度地区から要望のある事案に対して、順調に行っています。 (原因) 工期を分けて行っているため柔軟に対応することができました。 (余地) 年度により要望件数の多寡があり、老朽化の激しい物件を優先して更新を行っていきます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 当初予算において適切に実施しています。
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	地区から要望のあった消火栓付帯設備の更新、又は新規設置を計画的に行っています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 向上 維持 低下
	町民による初期消火を実施するために、老朽化した消火栓格納箱の更新を行い、消火栓用ホース等の消火栓付帯設備の整備を行います。また、老朽化した消防車両等の更新を行います。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	消火栓付帯機器更新数/更新要望数
	D	老朽化車両更新数/中長期計画更新車両対象数

基本情報	事業名称	消防庁舎維持管理事業										キーコード	523	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	03	消防・救急体制の充実			基本事業	01		消防力の強化	
	財務会計	会計	01	款	09	項	01	目	03	事業1	043	事業2	001		事業3	006

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	消防庁舎、来庁者、職員	3 手段（R05年度）	24時間運用する消防署において、消防業務に支障が出ないように消防施設や設備の定期保守点検を専門業者に委託し、不良個所の修理、修繕を行うことにより適切な施設の管理運営ができるように努めます。また、定期的な庁舎の清掃を委託し、庁舎環境の維持を図ります。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	施設・設備機器等を安全に維持管理することにより、災害発生時に防災拠点としての機能を維持することができます。	【R5】 定期保守点検委託業務の内容 ①消防用設備保守点検業務 ②自家用電気工作物保安管理業務 ③浄化槽保守点検業務 ④浄化槽清掃 ⑤施設清掃業務	

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 維持・修繕件数	件		5	5	5	5	5	5	5
	B 保守点検委託件数	件		5	5	5	5	5	5	5
成果指標	C									
	D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	1,997	1,923	2,132	2,408	1,988	1,988	1,988
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	1,997	1,923	2,132	2,408	1,988	1,988	1,988

■開始背景と環境変化

開始背景
消防庁舎は町民の安心・安全を確保する拠点であり、町民の生命を担っています。常日頃から定期的に庁舎を維持管理することで、防災拠点としての役割を果たすことができます。

環境変化
平成27年4月に庁舎新築後、7年が経過し、所々不具合が生じてきました。庁舎の長寿化を図るためには、庁舎に起こる不備を早期に補修する必要があるため、今後も庁舎の維持管理業務を継続していく必要があります。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	消防力基準の達成率（装備）	100			100
	消防力基準の達成率（人員）	69.6			72.5



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) (原因) (余地)
	（効率化余地）	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切
R04年度の進捗状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	庁舎清掃、浄化槽清掃及び電気保守点検を計画的に実施しています。不具合が生じた外壁や車庫の床を修繕予定です。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了									
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	維持	増加	低下	
成果	コスト										
	向上	維持		増加							
	低下										
防災拠点としての役割を果たすためにも、維持管理業務を継続していきます。											

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	消防団設備整備事業										キーコード	522	継続 拡充		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画 体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	03	消防・救急体制の充実			基本 事業	04		消防団の充実強化	
	財務会計	会計	01	款	09	項	01	目	03	事業1	043	事業2	004		事業3	003

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	愛南町消防団が使用する施設・車両・機器 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 地域住民が安全で安心して暮らせるまちづくりの推進のため、消防施設や車両等を計画的に更新・補修し、火災や各種災害などの確かつ迅速に対処できるようにします。また、消防団活動の環境改善や安全維持のため、有効な資機材等を配備し、消防力の維持・強化を図ります。	消防団の消防力を維持・強化するため、活動の拠点である詰所を更新するほか、長期に使用できるよう改修等を行います。 車両や小型ポンプ等は耐用年数を超え不具合が発生したもの、また、故障や破損等により災害時に使用できないものを更新します。さらに、多様化している災害等に効果的な資機材等を新たに配備します。 【R05当初】 ・消防詰所建設のため設計図書作成を委託します。 須ノ川消防詰所 1,012千円 (R05建設予定) 和口消防詰所 869千円 (R06建設予定) ・水害に対応する排水ポンプを3台購入します。8,910千円 ・老朽化した消防団車両を1台更新します。6,243千円

指標名称等		単位	R02年度 実績	R03年度 実績	R04年度 当初	R05年度 当初	R06年度 計画	R07年度 計画	R08年度 計画	
事業費・指標	活動指標	A 詰所新築件数	件	0	1	1	1	2	1	
		B 車両及び可搬ポンプ購入台数	台	3	0	0	1	9	11	
	成果指標	C 築35年経過した詰所数	棟	21	23	16	24	23	24	
		D 購入後20年経過した車両台数及び購入後20年経過した可搬ポンプ台数	台	3	5	5	12	4	4	
事業費	財源内訳	ア 国	千円	1,566	0	1,776	2,970	0	0	
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円	6,100	18,500	0	6,200	89,400	69,500	58,500
		エ その他	千円	0	0	2,000	0	0	0	0
		オ 一般	千円	3,118	2,246	3,187	8,284	24	75	71
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	10,784	20,746	6,963	17,454	89,424	69,575	58,571

■開始背景と環境変化

開始背景
 平成16年10月に5町村が合併し愛南町消防団が設立されました。各分団・支部に詰所を設置し災害発生時の拠点としています。また、消防車両や資機材等を配備し、消防団員の災害救助活動等に活用しています。

環境変化
 老朽化が進んでいる詰所から、計画的な設備更新が求められています。なお、団員数が年々減少しているため将来的な支部の統合や、リフォーム等による施設維持についても検討しながら、整備する必要があります。また、全国各地で大災害が頻発しており、消防団への期待が高まっています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	火災時消防団員出勤率	35.7			40.0
	災害等の消防団年間出勤人数 (火災以外)	501			-



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 築35年を超えた施設は23棟で、昨年より2棟増加しました。また、20年を経過した車両は5台で、昨年より2台増加しています。 (原因) 令和3年度は詰所を1棟新築しましたが、旧詰所を解体しなかったことによります。また、車両は適切に管理しており、不具合等が発生していないため継続して使用していることによります。 (余地) 数値は悪化しているものの、適切な管理により不具合なく使用できていないため継続して使用していることによります。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 詰所の建て替えや車両の更新は、多額の費用が伴うため大幅な向上は難しい状況です。このため、町の財政状況や個別施設計画により、計画的に更新することで成果向上を図ります。なお、年々団員数が減少しているため、計画的な支部統合や大規模改修等による施設維持も検討しながら、整備する必要があります。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	詰所の新築を行っています。また、新たな資機材を購入し消防団に配備いたしました。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	○維持 ○改善 ●拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																		
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			低下	維持	増加	向上				維持				低下		
成果	コスト																			
	低下	維持	増加																	
向上																				
維持																				
低下																				
各地で頻発する大規模災害等に対応するため、個別施設計画を基本に老朽化した施設を更新し、消防団の活動拠点を確保します。また、老朽化した資機材等を更新するほか、効果的な新資機材等も導入し、地域防災力を維持・強化します。なお、詰所建設に向けた協議や設計書の作成スケジュールを十分に確保するため、令和5年度より設計委託を前年度に行うように変更します。																				

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	・当該年度3月31日を基準日として年数を算出 ・詰所若しくは車庫を有する建物数 (ポンプ倉庫のみは除く)
	D	・当該年度3月31日を基準日として年数を算出 ・小数点第2位四捨五入

教育費

基本情報	事業名称	教育委員会運営事務										キーコード	526	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	01	学校教育の充実			基本事業	99		施策の総合推進	
	財務会計	会計	01	款	10	項	01	目	01	事業1	051	事業2	099		事業3	004

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	教育委員会委員	教育委員会開催を告示により周知します。 会議、議事録の公開を必要に応じ行います。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	
児童生徒の健全育成及び健全な学校運営について協議し決定します。		

指標名称等		単位			R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 委員会の開催回数 (年間)	回			14	14	14	14	14	14	14
	B										
成果指標	C 議案件数 (年間)	件			22	24	30	30	30	30	30
	D 改善を指示された割合 (年間)	%			0	0	0	0	0	0	0
事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円		0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円		1,275	1,272	1,664	1,664	1,690	1,690	1,690
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円		1,275	1,272	1,664	1,664	1,690	1,690	1,690

■開始背景と環境変化

開始背景 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第3条で、教育委員会は、教育長及び4人の委員をもって組織することとされており、愛南町教育委員会会議規則により、定例会は毎月1回、開催することとされています。職務権限としては学校教育や生涯学習等に關し19項目があります。

環境変化 地方教育行政の組織及び運営に関する法律が改正されたことに伴い、平成27年度から教育総合会議を開催しています。また、平成27年11月より、本庁も新教育委員会制度に移行しています。いじめ・不登校、特別に支援を要する子供や様々な家庭環境など、多様な教育ニーズに対応しつつ、学力・体力の向上につながる教育行政が求められています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ●貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 予定どおり定例教育委員会を開催し、必要な協議がされています。 (原因) 教育委員の意識が高く、積極的に出席をしています。 (余地) 仕事のある委員が出席しやすい日程や時間の設定を確認します。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 特に問題なく開催されました。
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	順調に進んでいます。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	妥当性、有効性及び効率性に問題がないため、今年度の進捗状況を鑑みながら現状の実施を継続します。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	議案件数 (年間)
	D	改善を指示された件数/議案件数

基本情報	事業名称	教職員資質向上推進事業										キーコード	527	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	01	学校教育の充実			基本事業	99		施策の総合推進	
	財務会計	会計	01	款	10	項	01	目	01	事業1	051	事業2	099		事業3	014

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	教職員 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 令和の日本型学校教育を実現する「新たな教師の学びの姿」として、個別最適化された学習と協働的な学習、ICTを活用した学習等に即応できるよう教職員の資質向上を図ります。複式学級学習支援員及び特別支援教育支援員が学級担任等との連携によって複式教育や特別支援教育のニーズに添えるようします。愛媛県の教職員育成指標をベースに、「学び続ける教職員」の資質の向上を図ります。	校長、教頭、教務主任等を対象に職務別研修会、人材育成研修会を定期的に開催します。また、教職員と教育支援員の合同研修会も計画的に開催します。

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
事業費・指標	活動指標	A 研修会の開催回数	回	25	23	23	23	23	23	23	
	成果指標	C 教職員が自己研鑽できた割合（学校評価等より）	%	100	100	100	100	100	100	100	
	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
ウ 地方債			千円	0	0	0	0	0	0	0	
エ その他			千円	0	0	0	0	0	0	0	
オ 一般			千円	41	86	128	128	148	148	148	
	カ 事業費（ア～オ合計）	千円	41	86	128	128	148	148	148		

■開始背景と環境変化

開始背景	予測困難な時代にあり、様々な変化する教育環境に適切に対応していくためには、教職員の資質能力の向上が欠かせません。そこで、校長、教頭、教諭等のキャリアステージに合わせた研修を実施することで、それぞれの職務に応じた資質・能力の更なる向上を図ります。	環境変化	令和の日本型学校教育を実現するこれからの「新たな教師の学びの姿」として、主体的な学び、個別最適な学び、協働的な学びを保障し、ICTを活用した教育の推進による授業改善や学習改善を図ります。またその研修も充実させていきます。
------	--	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）計画通りに研修を行いました。（原因）年間予定に入れて、実施しました。（余地）研修内容をさらに工夫していきます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 実施した研修に対して自己研鑽のための自己評価を実施することにより、効果的な研修及び資質向上を行えています。
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、集合型の教職員研修とオンライン研修を組み合わせながら計画的に研修会を運営しています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	新型コロナウイルス感染症の状況により、整備された端末やインターネット環境等を活かし、オンライン研修の充実を目指します。また、国や県の教育情報を適切に扱い、充実した教職員研修を継続していきます。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	教職員が自己研鑽できた人数（自己評価アンケートより）／教職員数
	D	

基本情報	事業名称	外国人英語指導助手設置事業										キーコード	534	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	01	学校教育の充実			基本事業	01		確かな学力の向上	
	財務会計	会計	01	款	10	項	01	目	02	事業1	051	事業2	001		事業3	003

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	児童生徒 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） ・外国語指導助手（ALT）を各小・中学校に配置・訪問することで、外国語教育や国際交流の充実が図られます。 ・児童生徒が英語に慣れ親しむことが出来ます。	・ALTを各中学校に配置し、授業だけでなく学校生活の中で生徒が英語に触れられる機会を作ります。 ・ALTが週に2回程度各小学校を訪問し、外国語活動や外国語の授業に参加します。休み時間や給食の時間を活用し、児童が英語に慣れ親しむ機会を作ります。 【R5】JETプログラムALT：3人、業者委託ALT：2人

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 小学校の外国語指導助手年間勤務時間	時間		2,157	1,890	1,910	1,910	1,560	1,215	1,215
	B 中学校の外国語指導助手年間勤務時間	時間		2,673	2,940	3,185	3,185	2,550	2,550	2,550
成果指標	C 各校長によるALTの優良評価の割合	%		97.7	97.0	100	100	100	100	100
	D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	11,235	6,000	0	0	0	0
		オ 一般	千円	11,247	590	6,075	11,680	12,000	11,000	15,400
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	11,247	11,825	12,075	11,680	12,000	11,000	15,400

■開始背景と環境変化

開始背景	愛南町合併以前より、社会のグローバル化によって外国語によるコミュニケーション能力等が求められる中、国の「語学指導を行う外国青年招致事業（略称JETプログラム）」を利用して、外国語指導助手（ALT）を町内小中学校に派遣しています。	環境変化	令和2年度から外国語が小学5・6年の教科として位置づけられました。小学3・4年における外国語活動とあわせ、外国語教育指導体制の更なる充実が求められています。
------	--	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R02年度	R03年度	目標値
		授業が分かると言う児童の割合		95.1		
	授業が分かると言う生徒の割合		89.5			95.0
	学習習慣ができていない児童の割合		87.5			92.0
	学習習慣ができていない生徒の割合		59.6			85.0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）小学校の英語の授業にはALTが参加しており、児童が英語に触れる機会が確保されています。中学校においても、ALTの授業参加により学習指導が効果的に実施されています。 （原因）ALTが積極的に児童生徒と関わりを持ち、交流することができています。（余地）JETプログラムではALTの派遣年数は最長5年となっています。ALTの入れ替えが途切れなく行われることで、同様の成果が期待できます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 ・JETプログラムにより外国語教育の充実が図られています。 ・業者委託では、3年間の長期契約により効果的にALTが派遣されています。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	令和3年10月に1人、令和4年4月に1人、新規ALTが着任したことで、ALT5人の体制が整い、児童生徒との交流に十分な時間を取ることが出来るようになりました。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																			
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト				低下	維持	増加	向上				維持				低下		
成果	コスト																				
		低下		維持	増加																
	向上																				
	維持																				
低下																					
引き続き、ALTを小・中学校へ派遣し、外国語教育や国際交流の充実を図っていきます。統廃合に伴い学校数が減少するため、ALTの人数も段階的に5→3人に減る予定です。また、委託会社である藤インテラック西日本はALTや学校へのサポート体制が厚く、学校からの評価も高いため、現在のJETプログラムの各ALTの任期終了時、段階的に委託会社のALTを増員し、JETプログラムから移行していく予定です。※経費 JET-ALT年間約500万円/人（総務課支払いの給与含む）、委託会社ALT年間約540万円/人。																					

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	優良評価の合計数/全評価の合計数×100
	D	

基本情報	事業名称	学校ICT管理事業										キーコード	530	継続 拡充		
	計画年度	平成16年度～	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	01	学校教育の充実			基本事業	02		ICTを活かした教育の推進	
	財務会計	会計	01	款	10	項	01	目	02	事業1	051	事業2	002		事業3	002

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

・教職員
・児童生徒

ICT機器の活用により、校務の負担が軽減され、教員のICT活用能力が向上します。
1人1台端末の整備・活用により、児童生徒が「主体的且つ協同的に学ぶ」環境を作ります。

・PC機器及びネットワーク整備を行い、ICT環境の向上を図ります。
・適正なネットワーク環境等を維持するために、修繕対応及び保守管理を委託します。
・OA機器に係る消耗品の購入を行います。
・ICT支援員による、研修会の開催、機器等の不具合対応を行います。
・PC機器リース期限に伴う機器の更新について、計画的に実施します
[当初]
・令和4年度中途にて校務支援端末等を更新したことにより12ヶ月分のリース料が発生します。
・webフィルタリング及び学習支援・ドリルクラウドの更新を行います。

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A ICT機器の設置台数	台		2,007	1,655	2,007	1,632	1,655	1,655	1,655
	B ICT機器の効果的な活用・操作研修会の開催回数	回		21	23	25	25	25	25	25
	C ICT機器整備率	%		100	100	100	100	100	100	100
	D ICT機器の活用状況	%		94.1	99.0	90	90	90	90	90
事業費	財源内訳	ア 国	千円	68,838	262	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	28,300	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	4,123	4,167	17,067	3,920	2,337	3,196	2,337
		オ 一般	千円	154,809	62,813	43,265	102,138	85,321	224,728	104,321
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	256,070	67,242	60,332	106,058	87,658	227,924	106,658

■開始背景と環境変化

開始背景	児童・生徒の主体的・協働的な学び及び家庭学習の支援、教職員の業務負担軽減のため、ICTを活用した授業を推進し、機器等の整備及び教職員へのサポートを実施するため、事業を開始しています。	環境変化	平成28年に整備したの校務用PC機器等の老朽化に伴い突発的な不具合が生じているため、機器等の更新が必要とされています。
------	---	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	ICT機器を使った学習が楽しいと感じている児童の割合	取得予定			
ICT機器を使った学習が楽しいと感じている生徒の割合	取得予定				80
学習端末を使用している児童・生徒の割合	取得予定				80



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 教員のICT機器の活用については当初計画を9.0%上回り、引き続き高い割合で活用できているとの回答結果がでています。 (原因) GIGAスクール構想に伴い学習用タブレットが一新されました。GIGAスクールサポーターの配置及びICT支援員の活用により、教員のICTに関する知識及び技術を高められたと考えられます。 (余地) 校務用機器の老朽化による不具合が生じており、機器の更新をすることで、校務を快適に行うことができると考えられます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 校務系ネットワーク及び端末、システムの更新を行うことで、教員の校務に係る負担を軽減できると考えられます。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	GIGAスクール構想に伴い整備した機器及び教材等は学校現場で順調に活用されています。また、学校からの機器の不具合報告等について、迅速な修繕対応を行うことができます。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	○維持 ○改善 ●拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																		
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			低下	維持	増加	向上				維持				低下		
成果	コスト																			
	低下	維持	増加																	
向上																				
維持																				
低下																				

PC機器及びネットワーク、クラウドサービスの使用について、適切な環境を維持するため、計画的な更新を行う必要があります。

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	愛南町ICT機器整備状況/愛南町ICT機器整備独自目標（教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数、電子黒板および実物投影机、超高速インターネット接続率及び無線LAN整備率、校務用コンピュータ）
	D	アンケートの実施

基本情報	事業名称	学校施設防災機能強化事業										キーコード	532	継続維持		
	計画年度	平成 28 年度 ~ 令和 06 年度		中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	01 学校教育の充実		基本事業	05	安心安全な教育環境の整備				
	財務会計	会計	01	款	10	項	01	目	02	事業1	051	事業2	004		事業3	001

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	<ul style="list-style-type: none"> ・避難収容施設 ・教職員 ・災害時の被災者 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時の避難所となっている学校施設（体育館）の防災機能強化を図るため、計画的に事業を進めていきます。 ・令和2年度から始めた体育館のトイレ洋式化を令和6年度までの5年計画で実施する予定です。 ・年間2校分の体育館用トイレの洋式化（男子1基、女子1基）を実施します。 【当初】 ・御荘中学校と長月小学校の体育館のトイレ洋式化等を行います。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

トイレの洋式化を実施し、学校施設の防災機能強化を図り、有事の際の利便性を高めます。

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
事業費・指標	活動指標	A 防災施設整備の件数	件		2	4	6	8	10	
		B 運用計画書の活用回数	回		1	0	0	0	0	
	成果指標	C 防災施設整備率	%		20.0	40.0	60	80.0	100.0	
		D								
事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	
		イ 県	千円		0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	
		エ その他	千円		0	0	1,190	0	0	
		オ 一般	千円		946	1,452	0	1,067	1,400	
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円		946	1,452	1,190	1,067	1,400	

■開始背景と環境変化

開始背景	学校施設の多くが避難所として指定されていることから大規模な災害への備えとして早急な対応が必要な状況にあります。このような状況を踏まえ、学校施設における防災機能の強化を計画的に進めるために学校施設防災機能強化事業計画に沿って事業を実施します。	環境変化	学校施設防災機能強化事業計画を含めた情報の共有と地域ごとの防災計画の作成が求められています。
------	--	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R02年度	R03年度	目標値
		学校施設維持管理上の支障件数	0			0
		登下校の事故・トラブル件数	2			0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	<ul style="list-style-type: none"> ■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	<ul style="list-style-type: none"> ■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし <p>（状況）計画通り年間2校の体育館トイレ洋式化を実施しました。（原因）和式便器設置台数が多いためと考えられます。（余地）体育館トイレの洋式化を進めることにより、更なる防災機能の向上を図ります。引き続き整備を行っていきます。</p>
	（効率化余地）	<ul style="list-style-type: none"> ■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 <p>避難所である体育館のトイレ洋式化を進めることにより、更なる防災機能の向上が期待できます。</p>
R04年度の推進状況	進捗	<ul style="list-style-type: none"> ■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	計画に沿った事業を実施しており、現在のところ支障なく進行しています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	<ul style="list-style-type: none"> ■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了 	<ul style="list-style-type: none"> ■成果・コスト方向性 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			成果	向上	低下	維持	増加	維持				低下			
			コスト																	
成果	向上	低下	維持	増加																
	維持																			
	低下																			
事業整備計画では年度ごとに整備箇所を決定しているため、整備箇所の現況によって設計工事費が異なってきます。そのためコスト面では年度によって増減が発生します。																				

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	～H30：防災施設整備件数／整備計画件数(全33施設)
	D	R2～：トイレ洋式化工事件数／トイレ洋式化整備計画件数

基本情報	事業名称	教育委員会事務局庶務事務										キーコード	535	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	01	学校教育の充実			基本事業	99		施策の総合推進	
	財務会計	会計	01	款	10	項	01	目	02	事業1	051	事業2	099		事業3	005

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	文書の收受、回覧、会計伝票処理、各種学校関連事務 市町教育委員会連合会等事務、各種負担金事務 事務職員の旅費支給事務 以上のことを実施します。 また、令和5年度で閉校となる長月小学校、久良小学校、内海中学校の閉校式典等に係る経費10,875千円を計上し、学校、地域、教育委員会が連携し閉校式典を実施します。 物価高騰等に係る教育に要する経費の負担増を踏まえ、町に住所を有する児童生徒のうち、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校に就学中の児童生徒の保護者に対し、就学に要する経済的負担の軽減を図るため就学応援金として41,590千円を支給します。

事業費・指標	活動指標	指標名称等	単位			R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	R08年度
						実績	実績	当初	当初	計画	計画	計画
事業費	成果指標	ア 国	千円			0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円			12	12	11	11	11	11	11
		ウ 地方債	千円			22,793	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円			4,024	4,025	10,770	9,651	7,770	7,770	7,770
		オ 一般	千円			0	23,761	12,320	65,916	15,320	15,320	15,320
		カ 事業費 (ア~オ合計)	千円			26,829	27,798	23,101	75,578	23,101	23,101	23,101

■開始背景と環境変化

開始背景	環境変化
------	------

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし (状況)(原因)(余地)
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	南宇和高等学校魅力化推進事業										キーコード	1145	継続 拡充		
	計画年度	令和 04 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画 体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	01	学校教育の充実			基本 事業	99		施策の総合推進	
	財務会計	会計	01	款	10	項	01	目	02	事業1	051	事業2	099		事業3	015

事業目的と 手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	南宇和高等学校在校生及び入学希望者	3 手段 (R05年度)	南宇和高等学校の魅力化推進事業として「進学意識の向上」「新時代を担う人材の育成」という「勉学」と「地域連携」により豊かな未来を創造する個性あふれる生徒の育成を事業の軸とします。 (1) 進学意識及び進学イメージの向上 「南光叶夢センター」を運営します。スタッフは地域おこし協力隊で確保します。 (2) カリキュラム支援
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	南宇和高等学校の魅力化推進事業を実施し、南宇和高等学校への進学者数の上昇を図ります。	【R5】	利用者のニーズや時代背景に則した施設運営を行います。必要に応じて地域おこし協力隊員の増員を行います。

指標名称等		単位			R02年度 実績	R03年度 実績	R04年度 当初	R05年度 当初	R06年度 計画	R07年度 計画	R08年度 計画
活動 指標	A 事業参加者数	人						35	35	40	40
	B	人									
	C 南宇和高等学校の志願率	%						70	70	75	75
	D	人									
事業費 指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円				0			
			イ 県	千円				0			
			ウ 地方債	千円				0			
			エ その他	千円				0			
			オ 一般	千円				13,302	13,408	13,408	13,408
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円				13,302	13,408	13,408	13,408

■開始背景と環境変化

開始背景
南宇和高等学校への入学生は、減少傾向にあります。町内唯一である県立学校の存続は、定住促進や経済効果など、地域に与える影響も大きく、子どもや保護者が選択する学校となることが、町外流出者の減少や学校の存続につながると考えられます。

環境変化
愛媛県県立学校振興計画 (案) が公表され、南宇和高等学校の将来の学級及び定員等の配置が明らかとなりました。地域のニーズや生徒の実態を踏まえた特色ある学校となるような事業実施が求められるます。

貢献する 総合計画 成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input type="checkbox"/> 貢献度大 <input type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) (原因) (余地)
	(効率化余地)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切
R04年度の進捗状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	事業実施にあたり、地域おこし協力隊員等の募集等ソフト事業及び施設の使用準備等のハード事業ともに、施設所有者である南宇和高等学校と協調しながら実施しています。また、12月には南光叶夢センターの開設しました。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了	■成果・コスト方向性 <table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	維持	増加	維持			低下		
	成果	コスト													
向上		維持		増加											
維持															
低下															
令和4年度から開始した事業であるため、利用者のニーズや時代背景に則した変化を察知し柔軟な対応を実施します。地域おこし協力隊員の増加も視野にいたるため、総務費計上の人件費の増加が見込まれます。															

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	南宇和高等学校の志願者比率 (志願倍率)
	D	

基本情報	事業名称	奨学金返済支援事業										キーコード	915	継続維持		
	計画年度	平成 28 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	01	協働によるまちづくりの推進		基本事業	01	地域コミュニティ活動の支援			
	財務会計	会計	01	款	10	項	01	目	03	事業1	041	事業2	001		事業3	005

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	<p>年齢が40歳以下で町の住民基本台帳に登録があり、申請年度から引き続き5年を超える期間町内に居住する意思のある者</p> <p>2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）</p> <p>町への移住及び定住並びに地元就職の促進を図られます。</p>	<p>補助率2/3（上限20万円）</p> <p>【補助対象者の主な要件】</p> <p>奨学金の返済を滞滞なく行い、町税等の滞納がなく、町の他の移住定住促進、就業促進に係る補助事業等の給付をうけていない者であって、次のいずれかに該当するもの。</p> <p>①町内に就職し、1年以上継続して雇用されている者（公務員を除く。）</p> <p>②町内で起業し、1年以上継続して事業を行っている者</p> <p>③町内で第1次産業に従事し、1年以上継続して従事している者</p>

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
事業費・指標	活動指標								
	A	補助金額	円	999,000	981,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	B								
	C	延交付人数	人	9	7	11	6	12	12
事業費	財源内訳	A 国	千円	0	0	0	0	0	0
		I 県	千円	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	999	981	1,000	1,000	1,000	1,000
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	999	981	1,000	1,000	1,000	1,000

■開始背景と環境変化

開始背景	愛南町への移住及び定住並びに地元就職の促進を図ることを目的に支援を開始しています。	環境変化	この補助金の周知が進んだと考えられ、申請者数は横ばい状態となっています。
------	---	------	--------------------------------------

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献	町民の行政区への加入率	73.4			75.0
	地域コミュニティ活動への参加率	31.7			50.0
	自治会活動継続のために行政として見直しや支援を実施した件数	取得予定			3

貢献

手段

■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	<p>■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業</p> <p>■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ●見直し余地あり</p>
	（成果状況と原因）	<p>■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化</p> <p>■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし</p> <p>(状況) 要件に合う申請が7名となっています。 (原因) 要件に合う申請者がいたと考えます。 (余地) この事業の周知等について、検討が必要と考えます。また、現状では申請者に所得制限が設けられていませんが、周知が浸透すると予算額以上の申請が予想されるため、所得制限などの見直しも必要です。</p>
	（効率化余地）	<p>■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切</p> <p>今の方法で特に問題もなく、現状の手段が適切と考えます。</p>
R04年度の推進状況	進捗	<p>■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調</p> <p>■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調</p>
	状況コメント	予定どおり補助金の交付ができています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	<p>●維持</p> <p>○改善</p> <p>○拡充</p> <p>○縮小</p> <p>○休止</p> <p>○終了</p>															
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>奨学金の返済支援が愛南町への移住、定住に効果があるのか疑問があります。</p>	成果	コスト			低下	維持	増加	向上			維持			低下	
成果	コスト																
	低下	維持		増加													
	向上																
維持																	
低下																	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	制度開始からの実人数
	D	

基本情報	事業名称	閉校施設等管理事業										キーコード	541	継続 拡充		
	計画年度	平成 20 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画 体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	05	効果的・効率的な行財政運営の推進		基本 事業	05	公共施設マネジメントの推進			
	財務会計	会計	01	款	10	項	01	目	03	事業1	045	事業2	005		事業3	017

事業目的 と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	
	閉校施設の安全な維持管理を行うことで、施設維持管理上の不具合やトラブル防止が図られます。	

・閉校施設
・施設利用者

・閉校施設における不具合箇所の改修・修繕について、利用者及び点検業者からの報告に基づき、状況の把握・対策の検討を行い迅速に対応します。
・閉校施設における保守点検の実施について、各種業務を委託します。
・愛南町社会福祉協議会電気料金の負担金を徴収します。
・「学校施設等個別施設計画」に基づき、計画的な施設の解体・改修等を行います。

指標名称等		単位		R02年度 実績	R03年度 実績	R04年度 当初	R05年度 当初	R06年度 計画	R07年度 計画	R08年度 計画	
活動 指標	A	管理している閉校数	校	10	9	10	11	11	11	11	
	B	修繕件数	件	8	5	4	5	5	5	5	
	C	閉校施設の維持管理不具合・トラブル件数	件	1	3	4	5	5	5	5	
	D										
成果 指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	41,167
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	75,263	613	3,420	871	400	400	400
			オ 一般	千円	8,367	7,016	9,667	9,745	120,649	77,682	98,885
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	83,630	7,629	13,087	10,616	121,049	78,082	140,452

■開始背景と環境変化

開始背景	児童・生徒数の減少により学校施設が閉校されたが、地域行事や社会体育等での施設利用者もいることから施設の維持管理に努めています。	環境変化	施設、設備の老朽化が進んでいるため計画的な維持管理が必要となっています。
------	---	------	--------------------------------------

貢献する 総合計画 成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	公共建築物の管理費 (日常管理、修繕、改修)	511,891			486,296
	町が公園管理者として責任を負うことになった事故件数	0			0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度 の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) 修繕件数は前年度に対しトラブル件数が2件増加しました。 (原因) 老朽化に伴う経年劣化が原因と考えられます。 (余地) 修繕件数及び維持管理費を減らす方策として、適切な維持管理と施設設備の計画的な更新及び解体が考えられます。
	(効率化余地)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切 個別施設計画に基づいた閉校施設の解体を計画的に行うことで、維持管理費を削減できると考えられます。
R04年度 の推進状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	適正な維持管理を行っており、管理上の重大な支障はありません。

■R05年度に向けて

R05年度 以降の課題・ 改善案	事業方向性	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了																				
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="4">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 老朽化した施設の解体・改修等を行うのにコストがかかります。	成果	コスト					低下	維持	増加	向上				維持				低下		
成果	コスト																					
		低下		維持	増加																	
	向上																					
維持																						
低下																						

(参考) 成果指標算定式

成果 指標	C	住民・利用者等からの報告、現地確認
	D	

基本情報	事業名称	特別支援教育庶務事務										キーコード	538	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度		中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	01	学校教育の充実		基本事業	99	施策の総合推進			
	財務会計	会計	01	款	10	項	01	目	03	事業1	051	事業2	001		事業3	004

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	・配慮の必要な幼児児童生徒及び保護者 ・教職員 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） ・幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、適切な指導や必要な支援を行うことにより、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服することができます。	・愛南町就学相談 対象：発育や発達に不安のある次年度小学校就学予定幼児の保護者及び本人 内容：教育に係る相談活動や知的発達検査 開催日：8月初旬 ・愛南町教育支援委員会 教育的配慮の必要な児童生徒に対する就学に係る適正な教育的支援や就学先について審議を行います。委員20人、年4回開催 ・愛南町特別支援連携協議会、特別支援教育研修会 教育・福祉・医療・労働等との連携を図ります。教職員及び教育支援員を対象に研修を実施します。

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
事業費・指標	活動指標									
	A	特別支援学校就学者数	人	0	0	0	1	0	0	
	B	特別支援学級及び通級指導教室入級者数	人	81	89	81	91	85	75	
	C	状態に適した学びを受けている児童生徒割合	%	82.8	97.3	100	100	100	100	
成果指標	D					0				
	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	182	442	445	343	200	200
カ 事業費（ア～オ合計）	千円	182	442	445	343	200	200			

■開始背景と環境変化

開始背景 平成19年に国が署名した「障害者の権利に関する条約」では、共生社会の形成に向け、障がいのある者と障がいのない者が共に学ぶ仕組みとしてのインクルーシブ教育システムの理念が提唱されています。これには、障がいのある者が教育制度一般から排除されないこと、自己の生活する地域において初等中等教育の機会が与えられること、個人に必要な合理的配慮が提供されること等が必要とされています。

環境変化 平成24年7月の中央教育審議会初等中等教育分科会報告では、インクルーシブ教育システムを構築するためには多様な柔軟な仕組みを整備することが重要であるとされています。今後も、一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育を一層充実させていくことが重要です。平成28年に施行された「障害者差別解消法」でも、合理的配慮の提供による教育の保障が求められています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）教育支援委員会による審議を受けて教育委員会において適正な就学判断を行いました。前年度に比べて成果指標が14.5P増加しています。（原因）就学前から教育相談を実施するなど、一人一人の状態等を把握し教育的ニーズを明確にすることで、個々に適した学級や学びの場を総合的に判断できているためと思われます。（余地）引き続き、適切な指導や必要な支援が行われるよう就学指導を行っています。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 ・引き続き、配慮の必要な児童生徒が、生活や学習上の困難を改善又は克服できるよう適切な指導や必要な支援を行います。 ・教職員や教育支援員に対して、必要な特別支援教育研修を実施していきます。
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	・教育支援委員会は予定どおり第2回まで開催し、適切な教育的支援や就学先について審議がされています。事前に資料を配布することで、円滑な協議ができています。 ・次年度就学児を対象に、愛南町就学相談を実施しました。（8月3日～5日、15件） ・特別支援教育に携わる教職員・教育支援員を対象に研修会を開催しました。（8月10日、参加者55人） ・発達検査用器具を購入し、児童生徒の理解に役立てました。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了							
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持
成果	向上 維持 低下	コスト							
		低下	維持	増加					
・引き続き、配慮の必要な児童生徒が生活や学習上の困難を改善又は克服できるよう、適切な指導や必要な支援を行います。									

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	就学判断件数－就学判断以外の学級を希望した件数/就学指導件数
	D	

基本情報	事業名称	学校活動支援事業										キーコード	540	継続維持			
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	01	学校教育の充実			基本事業	01		確かな学力の向上		
	財務会計	会計	01	款	10	項	01	目	03	事業1	051	事業2	001		事業3	005	所属名

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	各小・中学校	3 手段（R05年度）	スクールサポートスタッフ配置事業（県補助3/5）を活用します。 中学生の英語検定受験料を助成します。 臨時的に町内での発表会や体育大会に出場する児童生徒の移送経費を負担します。 【R5】 スクール・サポート・スタッフ配置事業において、県補助事業で4名を配置します。また、閉校事業に係る教職員の負担軽減のために町単独事業としてもスクール・サポート・スタッフ3名を新たに配置します。 地域学校協働活動推進員を配置し、地域と学校をつなぐコーディネーター役を担っていただきます。地域住民等を良く知り、学校関係者とも円滑にコミュニケーションがとれる推進員が地域と学校との橋渡し役として双方の事情や要望などを十分に理解し、地域と学校との情報共有を図るとともに、教職員の負担軽減にもつなげます。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	教員が児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備します。 児童生徒の健全育成のために、学校・地域への安全指導をします。		

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
事業費・指標	活動指標	A 配置校数	件	15	17	16	16	13	13
		B 児童生徒の移送件数	件	3	3	20	20	20	20
	成果指標	C 配置効果割合	%	100	100	100	100	100	100
		D							
事業費	財源内訳	ア 国	千円	204	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	2,123	1,984	2,098	2,098	1,984	1,984
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	3,339	3,286	2,925	9,912	2,900	2,900
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	5,666	5,270	5,023	12,010	4,884	4,884

■開始背景と環境変化

開始背景 町内で開催される各種大会、行事等で必要となる児童生徒の移送を臨時的に行うため、開始しています。
 学校と保護者や地域の人がともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、一緒に協働しながら子供たちの豊かな成長を支えるため開始しています。

環境変化 児童生徒の状況に応じたきめ細かい学習支援、生徒指導上の課題への対応、防災教育を含めた学校安全の確保等、学校を取り巻く課題は、ますます複雑化、困難化しており、こうした課題を解決し、子どもたちの「生きる力」を育むためには、教職員のみならず、地域住民や保護者等による学校運営協議会の適切な支援を得ながら「地域とともにある学校」づくりを進め、学校運営の改善を図っていく必要があります。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献	授業が分かると言う児童の割合	95.1			95.0
	授業が分かると言う生徒の割合	89.5			95.0
	学習習慣ができている児童の割合	87.5			92.0
	学習習慣ができている生徒の割合	59.6			85.0

貢献

手段

■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）教員の負担軽減により教員が児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備しています。また、授業等における児童生徒の移送が円滑に行われています。 （原因）スクール・サポート・スタッフの配置及び学校共同事務室での調整によるものと考えます。 （余地）愛媛県の補助事業対象となる人材だけでなく、町単独でのスクール・サポート・スタッフの配置を行うなど教員の負担軽減を実施しています。また、移送事業においては町のマイクロバスを利用するなど経費の削減を行っています。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 愛媛県の補助事業を有効活用して、スクール・サポート・スタッフの配置を行い、教員の負担軽減を行います。また、移送事業においては町のマイクロバスを利用するなど経費の削減を行っています。
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	順調に進んでいます。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																					
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			低下	維持	増加	成果	向上				維持					低下		
		コスト																					
		低下	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
登録されている臨時運転手の人数により、事業実施の際に確保が困難になることが無いよう、連絡調整を行います。																							

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	業務の負担が軽減されたと思う先生の数/アンケートの回答者数
	D	

基本情報	事業名称	南宇和高等学校教育振興協議会補助事業										キーコード	542	継続維持		
	計画年度	平成 27 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	01	学校教育の充実			基本事業	99		施策の総合推進	
	財務会計	会計	01	款	10	項	01	目	03	事業1	051	事業2	001		事業3	006

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	県立南宇和高等学校 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 町づくりに寄与できる人材を育成するため、県立南宇和高等学校の教育の振興を図られます。	愛南町、愛南町教育委員会及び県立南宇和高等学校等で構成する南宇和高等学校教育振興協議会が実施する事業に対して補助金を交付します。【ふるさとづくり基金充当】 【南宇和高等学校教育振興協議会事業】 ・地域を支える人材や産業技術者の育成 ・グローバルな視野を持って行動できる人材を育成するための海外研修の実施 ・地域に根ざした新しい産業教育に関する研究や情報交換・提言 ・学校教育活動の充実に対する支援 ・英語4技能外部検定(GTEC)の受験料の助成 ・遠距離通学者への通学費の助成

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 補助金額	千円		966	2,021	5,300	5,300	5,300	5,300	5,300	
	B										
成果指標	C 補助を受けた各種活動に参加した生徒の人数	人		585	456	850	850	850	850	850	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	5,000	0	0	0	0
			オ 一般	千円	966	2,021	300	5,300	5,300	5,300	5,300
			カ 事業費(ア~オ合計)	千円	966	2,021	5,300	5,300	5,300	5,300	5,300

■開始背景と環境変化

開始背景
 活力ある町づくりに寄与できる広い視野と行動力を持った人材や新しい時代の要請に応える産業技術者の育成を通して南宇和高等学校における教育の振興を図るために協議会を設置し、その活動に対して補助をしています。

環境変化
 協議会が実施している海外研修が南宇和高等学校の特色となり、入学希望者が南宇和高等学校を選ぶ要因の一つとなっています。また、令和3年度からは南宇和高等学校遠距離通学費補助事業を廃止する替わりに協議会への補助金を増額し、遠距離通学者に対する助成は協議会が行うこととしています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	有効性(成果状況と原因)	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 活動に参加した生徒の人数は、前年度と比べ減少しています。(原因) 生徒数の減少のほか、新型コロナウイルス感染症の影響により事業が縮小されたためです。 (余地) 新型コロナウイルス感染症の影響がなくなれば例年どおりの事業実施が考えられます。しかしながら、近年の状況を踏まえると既存事業の活性化や新たな活動の検討が必要と考えます。
	効率化余地	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 事業開始から5年目であり、現状手段が適切と考えます。
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調
	状況コメント	新型コロナウイルス感染症の影響により予定していた事業の実施ができない状況です。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了															
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			低下	維持	増加	向上			維持			低下	
成果	コスト																
	低下	維持		増加													
	向上																
維持																	
低下																	
新型コロナウイルス感染症の影響により事業実施状況が変わります。																	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	南宇和高等学校から報告のあった人数
	D	

基本情報	事業名称	心の教育推進事業										キーコード	537	継続維持		
	計画年度	平成 19 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏	○								
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	01	学校教育の充実			基本事業	03		心の教育の充実	
	財務会計	会計	01	款	10	項	01	目	03	事業1	051	事業2	003		事業3	006

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	・いじめ・不登校等児童生徒及び家庭 ・子ども支援センター運営	・いじめ・不登校等相談員による電話相談や通所相談を行います。 ・スクール・ソーシャルワーカー等による相談・活動を行います。 ・町子ども支援センターでの相談及び利用を個別のニーズに添い行います。 ・学校を通じ家庭へチラシを配布し、一人で悩まず、先ず相談をするよう啓発します。 ・通級指導教室の利用を可能とし、学習面のサポートの選択肢を増やします。 ・不登校児童生徒支援事業は、平成30年度から宇和島圏域共生ビジョンに位置付け運営に係る必要経費を負担し、取り組んでいる事業です。 ・創意工夫を生かした道徳教育を推進するため、特色ある教育実践を行い、その成果の普及を図ります。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 利用者数	人	214	647	100	600	600	600	600	
	B 相談員・ソーシャルワーカー等の設置人数	人	7	7	7	7	7	7	7	
	C 改善された割合 (対相談件数)	%	100	50	50	50	50	50	50	
	D									
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	584	1,040	1,040	440	440	440
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	2,861	3,880	4,057	5,443	3,940	3,940
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	3,445	4,920	5,097	5,883	4,380	4,380

■開始背景と環境変化

開始背景 平成19年度より、いじめ・不登校をはじめとする生徒指導上の諸問題に対する相談活動や指導をするため相談員を設置しました。平成25年度より、相談しやすい環境を整えるため、旧満倉小学校を活用して、「愛南町子ども支援センター」を開設し、既存のスクール・カウンセラー、スクール・ソーシャルワーカーも加え対応をしています。

環境変化 児童生徒を取り巻く環境が多様化しており、これまでないケースが見受けられます。専門機関等との更なる連携による対応が求められています。また、令和3・4年度愛媛県特色ある道徳教育推進事業により、城辺中学校が推進校として行った研究成果の周辺校への還元を行います。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	いじめの解消率		95.6		
不登校の児童・生徒数		4			0
専門機関等へつなげた不登校児童生徒の割合		100			100



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 不登校傾向にある児童生徒数名が利用しており、心の居場所としての機能を発揮しました。 (原因) 家庭環境など子供のおかれている状況が複雑化・多様化傾向にあります。 (余地) 保護者との意思疎通と理解、学校、専門機関間との連携による対応がこれまで以上に重要となっています。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 行き場のない児童生徒の学校復帰の場として重要な役割を持っています。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	愛媛県特色ある道徳教育推進事業を実施しています。県から2年間の研究指定を受けている城辺中学校の研究結果を各校に発信しています。 行き場のない児童生徒の学校復帰の場として機能しています。 スクール・ソーシャルワーカーの人材確保が困難であり、本年度は昨年度比1名減の状態です。継続して人材の確保に努めます。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																		
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 妥当性、有効性及び効率性に問題がないため、今年度の進捗状況を鑑み継続実施します。	成果	コスト			低下	維持	増加	向上				維持				低下		
成果	コスト																			
	低下	維持	増加																	
向上																				
維持																				
低下																				

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	改善された実人数の割合 改善された実人数/相談・利用実人数
	D	

基本情報	事業名称	教員住宅管理運営事業										キーコード	543	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	01	学校教育の充実			基本事業	99		施策の総合推進	
	財務会計	会計	01	款	10	項	01	目	04	事業1	051	事業2	099		事業3	007

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	・教員住宅 ・入居者（教職員） 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） ・入居者に快適かつ安全に利用してもらうため、施設維持管理上の不具合やトラブル防止を図ります。	・入居申請書を受理し許可後、賃貸借契約及び入居説明等を行います。 ・退去届を受理後、部屋（畳表替え、襖張替え等）、駐車場の検査を行います。 ・家賃徴収について、金融機関へ口座振替依頼を行い、月末に引落としします。 納入状況を確認し、滞納者には連絡をとり早期完納を促します。 ・住宅施設における不具合箇所の改修・修繕について、入居者からの連絡に基づき、状況の把握・対策の検討を行い迅速に対応します。 ・「学校施設等個別施設計画」に基づき、計画的な施設の改修等を行います。 【当初】 ・老朽化に伴い、城辺教員住宅の電気温水器の取替を計画的に行います。

事業費・指標	活動指標	成果指標	事業費	指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
				A	B									
	A			修繕件数		件		6	7	8	8	8	8	8
	B									0	0			
	C			教員住宅の維持管理不具合・トラブル件数		件		6	2	8	8	8	8	8
	D			教員住宅入居率		%		34.3	31.4	28.5	34.2	25.7	25.7	25.7
			財源内訳	ア 国		千円		0	0	0	0	0	0	12,127
				イ 県		千円		0	0	0	0	0	0	0
				ウ 地方債		千円		0	0	0	0	0	0	23,000
				エ その他		千円		1,756	1,298	1,066	2,261	1,064	1,064	1,064
				オ 一般		千円		0	0	0	0	2	2	2
				カ 事業費（ア～オ合計）		千円		1,756	1,298	1,066	2,261	1,066	1,066	1,066

■開始背景と環境変化

開始背景	入居者の生活環境の維持向上を図るために事業を実施します。	環境変化	施設設備の老朽化が進んでいます。また、行政財産から普通財産への移行を考える時期にあります。
------	------------------------------	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ●なし （状況）維持管理上の不具合・トラブル件数は昨年度に対して減少しました。（原因）老朽化した箇所の修繕を行ったことにより減少したと考えられます。（余地）施設の老朽化が進んでおり、突発的な修繕等の発生が予測されます。入居者からの要望や連絡に耳を傾け、現状把握及び迅速な対応を心がけ、安全で良好な住宅環境を維持します。
	（効率化余地） 効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 毎年数件の修繕が発生しているが施設設備の老朽化等によるものであり、現状を見ながら対応します。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	適正な維持管理を行っており、管理上の重大な支障はありません。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了												
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 教職員の減少等により、利用が少なくなります。	成果	コスト			向上	低下	維持	維持			低下	
成果	コスト													
	向上	低下		維持										
	維持													
	低下													

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	入居者からの報告
	D	入居部屋数/教員住宅部屋数

基本情報	事業名称	小学校通学バス運行事業										キーコード	548	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度		中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	01	学校教育の充実		基本事業	05	安心安全な教育環境の整備			
財務会計	会計	01	款	10	項	02	目	01	事業1	051	事業2	005	事業3	002	所属名	学校教育課

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	学校再編により遠距離通学となった児童 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 遠距離通学となった児童に対して送迎を行うことにより、児童の負担軽減が図られます。令和5年度から利用児童数の減少により、平城小(赤水便)と平城小(中浦便)を統合し平城小(中浦・赤水便)として運行します。	スクールバスの管理及び運行を委託します。 スクールバスによる登下校の送迎をします。 学校再編による新規路線、故障、経年劣化等により買換えの必要があるスクールバスを購入します。

事業費・指標	活動指標	指標名称等		単位		R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	R08年度
		A	B			実績	実績	当初	当初	計画	計画	計画
	A	運行回数		回		4,288	4,440	5,400	4,824	5,184	5,184	5,184
	B	利用人数(単年度)		人		61	58	65	60	70	76	76
	C											
	D									0	0	0
事業費	財源内訳	A	国	千円		1,680	0	0	0	1,500	0	1,500
		I	県	千円		0	0	0	0	0	0	0
		U	地方債	千円		0	0	0	0	0	0	0
		E	その他	千円		0	0	0	0	0	0	0
		O	一般	千円		16,220	16,520	18,876	16,771	19,908	18,408	19,908
		カ	事業費(ア～オ合計)	千円		17,900	16,520	18,876	16,771	21,408	18,408	21,408

■開始背景と環境変化

開始背景	学校統廃合により遠距離通学となった児童を送迎するために開始しています。	環境変化	今後、統廃合となる学校が生じると、運行路線を増加する可能性があります。また、運行手段についてスクールバス以外の方法を検討する必要があります。
------	-------------------------------------	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R02年度	R03年度	目標値
		学校施設維持管理上の支障件数		0		
	登下校の事故・トラブル件数		2			0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし (状況) 遠隔地児童の登下校の送迎を安全に行うことができている。 (原因) スクールバスの円滑な運行によるものと考えます。 (余地) 該当地区の児童の送迎のみに利用が限定されていることから、現状維持が妥当と考えます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切 対象の児童が安全に送迎されています。
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	予定どおり運行できています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	学校再編によりスクールバス運行数の増加が考えられます。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	小学校維持管理事業										キーコード	1083	継続維持		
	計画年度	令和 02 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	01	学校教育の充実			基本事業	05		安心安全な教育環境の整備	
	財務会計	会計	01	款	10	項	02	目	01	事業1	051	事業2	005		事業3	003

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	・各小学校施設 ・児童 ・教職員	・学校施設における不具合箇所の改修・修繕について、教職員及び共同事務室との情報共有により、状況の把握・対策の検討を行い、迅速な対応を行います。 ・学校施設における保守点検の実施について、各種保守業務を委託します。 ・学校運営に必要な各種備品について、学校の要望をもとに整備及び更新を行います。 ・「学校施設個別施設計画」に基づき、計画的な施設の改修を行います。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】 ・一本松小学校のトイレ洋式化を図ります。 ・電気代高騰の影響を受けます。
学校施設の適切な維持管理を行うことで、児童の安全を確保し、良好な教育環境を維持します。		

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
事業費・指標	活動指標	A 修繕・工事件数	件		119	116	120	120	120	120	
		B 保守管理委託件数	件		16	16	16	16	16	16	
	成果指標	C 授業に支障をきたした施設維持管理上の不具合件数	件		0	0	0	0	0	0	
		D 小学校施設維持管理上の不具合による児童事故件数	件		0	0	0	0	0	0	
事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	16,299	4,362	0		272,959	314,044
		イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円		0	29,000	0	0		518,624	596,685
		エ その他	千円		2,017	2,092	2,030	3,632	2,040	2,040	2,040
		オ 一般	千円		70,501	67,112	65,699	65,151	62,916	83,212	87,321
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円		72,518	114,503	72,091	68,783	64,956	876,835	1,000,090

■開始背景と環境変化

開始背景	公立小学校の安心安全な教育環境を維持していくために施設建設時から適正な維持管理を計画的に行っています。令和元年度まで各学校ごとに維持管理事業を設定していましたが、令和2年度から小学校維持管理事業に統合しました。	環境変化	施設設備の老朽化が進んでおり、緊急の修繕対応及び大規模な改修工事等の増加が予測されるため、長期的な維持管理計画に基づいた対応が必要となってきます。
------	---	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	学校施設維持管理上の支障件数	0			0
登下校の事故・トラブル件数	2			0	



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ●なし （状況）修繕件数は前年度に対し4件減少しました。 （原因）小学校の現地調査や情報交換を行うことにより計画的な修繕ができたためであると考えられます。 （余地）施設の老朽化が進行しており、突発的な修繕及び工事が予測されます。引き続き学校と密に連携し、現状把握と迅速な対応に努め、安全で良好な教育環境を維持します。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 授業への支障及び事故につながる重大な不具合は生じておらず、学校と密に連携し、適切な維持管理ができていると考えられます。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	適正な維持管理を行っており、管理上の重大な支障はありません。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了									
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	維持	増加	低下	
成果	コスト										
	向上	維持		増加							
	低下										
長期的な視点で緊急修繕への対策を行う場合、老朽化した施設の改修・更新を検討する必要があります。											

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	学校からの報告、現地確認
	D	学校からの報告

基本情報	事業名称	児童遠距離通学費助成事業										キーコード	569	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	01	次世代につなぐ子ども・子育て支援の充実			基本事業	99		施策の総合推進	
	財務会計	会計	01	款	10	項	02	目	02	事業1	011	事業2	099		事業3	025

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	遠距離通学児童 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 遠距離通学をする児童の安全確保及び負担軽減が図られます。	路線バスにより通学する児童のバス定期券の購入費に対し、補助金を交付します。 （補助額） 定期券購入額の全額 （補助対象） 通学距離が3km以上の児童 定期券は原則6か月定期とし、定期券購入者は事前に補助金申請を行います。 令和5年度で閉校する長月小学校区及び久良小学校区から再編先の平城小学校及び城辺小学校に通学する児童の通学費助成として自家用車通学費補助金178,800円を新規計上します。

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 補助金額	円	1,058,460	1,096,460	1,018,980	811,000	967,000	967,000	967,000
	B 補助人数(単年度)	人	27	28	26	22	18	18	18
成果指標	C								
	D								
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	331	331	233	125	177	177
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	727	765	786	686	790	790
カ 事業費（ア～オ合計）	千円	1,058	1,096	1,019	811	967	967		

■開始背景と環境変化

開始背景
遠距離通学をする児童の安全確保及び保護者の経済負担軽減を図るため、助成を開始しています。

環境変化
バス定期の利用児童はほぼ横ばいとなっていますが、今後バス路線の廃止に伴い、バス定期の利用児童が減少する可能性があります。また、愛南町公立小中学校再編計画の策定により、新たな通学援助を検討する必要があります。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし （状況）バス定期利用の児童は、多少増減はあるものの全体的にはほぼ横ばいとなっています。 （原因）バス定期利用児童に大きな変動がなかったためと考えます。 （余地）学校事務室との連携を高め、申請漏れがないようにする必要があります。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切 現状の手段で特に問題もなく、適切と考えます。
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	予定どおり補助金を交付できています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																	
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			成果	向上	低下	維持	増加	維持				低下		
		コスト																	
成果	向上	低下	維持	増加															
	維持																		
	低下																		
学校再編により新たな通学補助を検討する必要があります。																			

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	小学校総合学習活動交付金事業										キーコード	568	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	01	学校教育の充実			基本事業	01		確かな学力の向上	
財務会計	会計	01	款	10	項	02	目	02	事業1	051	事業2	001	事業3	011	所属名	学校教育課

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	・各小学校 ・児童 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 自ら学び、自ら考える力、学び方、ものの考え方などを身につけ、より良く問題を解決する資質や能力を持った児童の育成をが図られます。	・総合的な学習活動に対して補助を実施します。 ・実施校は、事前に補助金申請を行います。 ・実施校は、活動期間が終了したときは実績報告書を提出し、補助金の交付を受けます。

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画		
活動指標	A 補助金額	円		879,535	931,546	952,000	955,000	798,000	798,000	798,000		
	B 学校数/クラス数	%		11/59	11/56	10/54	10/41	8/48	7/45	7/45		
成果指標	C											
	D											
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	
			イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	
			ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	
			エ その他	千円		0	0	0	0	0	0	
			オ 一般	千円		880	932	952	955	798	798	798
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円		880	932	952	955	798	798	798

■開始背景と環境変化

開始背景
文部科学省が推奨し、学校で行われている「総合的な学習の時間」の充実のために、学校を支援していく必要があるため、開始しています。

環境変化
学校独自の計画に基づいた学習のために地域人材、地域施設、情報メディア等を利用・活用しています。また、愛南町公立小中学校再編計画の策定により、学校数は減少しますが、再編前からの交流等に創意工夫しながら取り組みます。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	授業が分かると言う児童の割合	95.1			95.0
	授業が分かると言う生徒の割合	89.5			95.0
	学習習慣ができてきている児童の割合	87.5			92.0
	学習習慣ができてきている生徒の割合	59.6			85.0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし （状況）当初の補助金額を支出しています。 （原因）事業計画のとおり実施したためと考えます。 （余地）各学校の事業計画に基づくので、内容により金額が変動しますが、事業としては維持が適切と考えます。
	（効率化余地） 有効性	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切 当初の事業計画のとおり実施しており、現状手段が適切と考えます。
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	予定どおり交付金を交付できています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	特にありません。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	小学校特別支援教育就学奨励事業										キーコード	571	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	01	学校教育の充実			基本事業	99		施策の総合推進	
	財務会計	会計	01	款	10	項	02	目	02	事業1	051	事業2	001		事業3	013

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	援助希望者 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 特別支援学級児童の就学に係る保護者等の経済的負担の軽減が図られます。	・特別支援学級児童に対して就学奨励のために必要な援助を与え、就学に係る保護者等の経済的負担の軽減を図ります。 ・援助を希望する者は、学校を通じて申請を行い、教育委員会の審査を受け認否を決定します。 ・審査結果を申請者へ通知します。 ・援助の期間は1年間とし、毎年度申請を要します。

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 援助児童数	人		11	12	22	24	20	20	20
	B						0			
成果指標	C 適格者で就学援助を受けて特別支援学級で学んでいる割合	%		100	100	100	100	100	100	100
	D						0			
事業費	財源内訳	ア 国	千円	61	126	39	39	41	41	41
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	80	153	393	398	353	353	353
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	141	279	432	437	394	394	394

■開始背景と環境変化

開始背景
 学校教育法第81条に規定する特別支援学級に在籍する児童及び学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する児童又は特別支援学級に就学する児童の保護者に対して、経済的負担の軽減を目的として実施しています。

環境変化
 特別支援教育においては、児童の個性に応じた教育が必要であり、教育内容の充実とともに、就学に係る費用の援助を必要とする世帯への援助を確実に行っていくことが求められています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）認定者数は前年度と比べほぼ同数となっています。 （原因）特別支援教育対象児童数が大幅に変動していないためと考えられます。 （余地）引き続き、必要な援助を行っています。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 今後も、法令等に基づき保護者の経済的負担を軽減することで、特別支援教育の振興を図ります。
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	・申請のあった保護者に対して認定の可否を通知し、就学奨励費を支給しています。（認定件数 19件） ・学用品費（1・2学期）、新入学学用品費（入学時）

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了									
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> ・引き続き、法令等に基づき就学奨励費を支給し、特別支援教育の振興を図ります	成果	コスト			向上	維持	増加	低下	
成果	コスト										
	向上	維持		増加							
	低下										

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	認定者で就学援助を受けている割合のため、基本は100%になる。
	D	

基本情報	事業名称	小学校振興事業										キーコード	1081	継続維持		
	計画年度	令和 02 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	01	学校教育の充実			基本事業	01		確かな学力の向上	
財務会計	会計	01	款	10	項	02	目	02	事業1	051	事業2	001	事業3	046	所属名	学校教育課

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	児童、教職員 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 生徒、教職員の教育活動に効果的な手段を講じることにより学習意欲が高まります。	児童の教育活動について確かな学力向上を図ります。 校外学習等における運転手の雇用及び車の借上げを行います。 講師を招き講座などを開講します。 学校図書を購入します。

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
事業費・指標	活動指標	A	図書購入数	冊	1,566	1,711	1,500	1,500	1,500	1,500
		B	講座、校外活動等の実施回数	回	90	80	200	200	180	180
	成果指標	C	学習意欲が向上している児童の割合	%	93.8	94.0	100	100	100	100
		D								
事業費	財源内訳	A	国	千円	0	0	0	0	0	0
		I	県	千円	0	0	0	0	0	0
		U	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		E	その他	千円	0	0	0	0	0	0
		O	一般	千円	27,676	12,591	16,042	14,780	14,103	14,103
		カ	事業費（A～O合計）	千円	27,676	12,591	16,042	14,780	14,103	14,103

■開始背景と環境変化

開始背景	感性豊かな子どもの育成や学校における教育活動の充実及び教育の振興を図るため、事業を開始しています。	環境変化	学校での授業や校外学習等を通じて、学力の向上や感性豊かな子どもの育成ができています。
------	---	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献	授業が分かると言う児童の割合	95.1			95.0
	授業が分かると言う生徒の割合	89.5			95.0
	学習習慣ができていない児童の割合	87.5			92.0
	学習習慣ができていない生徒の割合	59.6			85.0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）今年度は、新型コロナウイルス感染症予防対策のため、全国学力・学習状況調査は実施しませんでした。各校からの学校評価における学習習慣等の肯定割合をみると、学習意欲の高水準を保っています。 （原因）コロナ禍にあっても学びを止めないという各校の姿勢と学校再開後の丁寧な学習指導等によるところが大きいと言えます。 （余地）家庭学習の習慣化とその内容の改善を検討する余地があります。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 限られた予算の中で成果を上げていますので、現状手段が適切と考えられます。
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	児童の学習機会を保障し、各小学校で丁寧な指導を行っています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了													
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td rowspan="4">コスト</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト	低下	維持	増加	向上			維持			低下	
成果	コスト	低下			維持	増加									
		向上													
		維持													
		低下													
引き続き、児童の学習機会や学力の向上が保障されるよう、事業を実施していきます。															

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	全国学力・学習状況調査 設問「家で学校の宿題をしていますか」の「している」「どちらかといえば、している」の割合合計
	D	

基本情報	事業名称	要保護及び準要保護児童就学援助事業										キーコード	570	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	01	学校教育の充実			基本事業	01		確かな学力の向上	
	財務会計	会計	01	款	10	項	02	目	02	事業1	051	事業2	001		事業3	048

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

援助希望者

全ての児童が義務教育を円滑に受けることができます。

経済的理由により就学困難な児童に対して就学奨励のために必要な援助を与え、全ての児童に義務教育の円滑な実施を図ります。援助を希望する者は、学校を通じて申請を行い、教育委員会の審査を受け認否を決定します。審査結果を申請者へ通知します。援助の期間は1年間とし、毎年度申請を要します。

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 支給件数	件		110	108	113	110	120	120	120
	B									
成果指標	C 適格者で就学援助を受けて義務教育を受けている割合	%		100	100	100	100	100	100	100
	D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	6	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	3,116	2,843	3,626	3,656	3,632	3,632	3,632
		カ 事業費 (ア~オ合計)	千円	3,116	2,843	3,632	3,656	3,632	3,632	3,632

■開始背景と環境変化

開始背景	学校教育法第19条 (昭和22年3月31日法律第26号) の規定により、就学困難と認められる児童の世帯に対し、援助を行わなければならないことから事業を開始しています。	環境変化	平成29年度から認定基準を生活保護の1.3倍としたことや保護者の所得減少等の理由により、申請者及び認定者数が増加傾向にあります。
------	---	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献	授業が分かると言う児童の割合	95.1			95.0
	授業が分かると言う生徒の割合	89.5			95.0
	学習習慣ができていない児童の割合	87.5			92.0
	学習習慣ができていない生徒の割合	59.6			85.0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) 前年度よりも認定者数は減少していますがここ数年は増加傾向です。(原因) 認定基準の見直し及び保護者の所得減少等によるものと考えます。(余地) 法令に基づくものであるため、法律に変更がない限り余地はないと考えます。ただし、現状を維持していくため事業の継続は必要です。
	(効率化余地)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 法令に基づくものであるため、現状手段が適切と考えます。
R04年度の推進状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	予定どおり対象者に支給できていますが、新型コロナウイルス感染症の影響により支給状況が変化することがあります。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	<input checked="" type="checkbox"/> 事業方向性 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・コスト方向性 <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	維持	増加	低下		
	成果	コスト										
向上		維持		増加								
低下												
新型コロナウイルス感染症の影響により支給できない場合があります。												

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	認定者で就学援助を受けている割合のため、基本は100%になる。
	D	

基本情報	事業名称	小学校各種大会等参加助成事業										キーコード	566	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	01	学校教育の充実			基本事業	04		健やかな体の育成	
	財務会計	会計	01	款	10	項	02	目	02	事業1	051	事業2	004		事業3	036

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	大会等出場校 大会等出場者 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 大会等に参加することで児童の健全育成及び競技技術の向上が図れます。	・大会出場に係る経費に対して補助を実施します。 【対象経費】交通費、宿泊費、食糧費、燃料費及び人件費 ・出場校は、事前に補助金申請を行います。 ・出場校は、大会等が終了したときは実績報告書を提出し、補助金の交付を受けます。

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 補助金額	円		749,020	724,200	1,035,180	1,186,820	1,035,180	1,035,180	1,035,180	
	B 補助人数(単年度)	人		48	44	44	44	44	44	44	
成果指標	C										
	D										
事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	
		エ その他	千円		0	0	0	0	0	0	
		オ 一般	千円		749	724	1,036	1,187	1,036	1,036	1,036
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円		749	724	1,036	1,187	1,036	1,036	1,036

■開始背景と環境変化

開始背景	町の代表として参加する県大会以上の出場に係る経費に対して補助を開始しています。	環境変化	参加する大会が、県小学校陸上運動記録会のみとなっています。
------	---	------	-------------------------------

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献	愛媛県体力標準値で県平均を上回っている項目数の割合 (小5・中2)	90.6			90.0
	パーフェクト自己新記録賞の割合 (小5・中2)	83.3			90.0
	健康診断における精検者の受診率	65.0			100
	基本的な生活習慣ができていない児童・生徒の割合 (早寝早起き、朝ごはんを食べている、あいさつなど)	86.5			95.0

貢献

手段

■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	有効性 (成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし (状況) 助成金額が予定よりも低くなっています。 (原因) 経費削減に努めたものと考えます。 (余地) 児童数が減少しているため、参加する大会について精査が必要と考えます。
	効率性 (効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切 いまの方法で特に問題もなく、現状の手段が適切と考えます。
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	大会出場に係る経費に対して補助を実施する予定です。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																	
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			成果	向上	低下	維持	増加	維持				低下		
		コスト																	
成果	向上	低下	維持	増加															
	維持																		
	低下																		
新型コロナウイルス感染症の状況により大会開催が左右されることがあります。																			

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	中学校通学バス運行事業										キーコード	588	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	01	学校教育の充実			基本事業	05		安心安全な教育環境の整備	
	財務会計	会計	01	款	10	項	03	目	01	事業1	051	事業2	005		事業3	004

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

学校再編により遠距離通学となった生徒

遠距離通学となった生徒に対して送迎を行うことにより、生徒の負担軽減が図られます。

スクールバスの管理及び運行を委託します。
 スクールバスによる登下校の送迎をします。
 学校再編による新規路線、故障、経年劣化等により買換えの必要があるスクールバスを購入します。
 令和5年度の学校再編により御荘中学校(魚神山)、御荘中学校(油袋~柏)のスクールバス運行路線を新設し、その委託料3,000千円×2便の合計6,000千円を新規計上します。

指標名称等		単位			R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 運行回数	回			2,496	2,642	2,736	3,936	3,936	3,936	3,936
	B 利用人数(単年度)	人			39	35	34	41	56	58	58
成果指標	C										
	D							0	0	0	0
事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円		0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円		17,788	13,552	15,209	21,520	20,909	20,909	20,909
		カ 事業費(ア~オ合計)	千円		17,788	13,552	15,209	21,520	20,909	20,909	20,909

■開始背景と環境変化

開始背景	学校統廃合により、遠距離通学となった生徒を送迎するために開始しています。	環境変化	今後統廃合となる学校があれば運行路線が増加する可能性があります。また、運行手段についてスクールバス以外の方法を検討する必要があります。
------	--------------------------------------	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	学校施設維持管理上の支障件数	0			0
	登下校の事故・トラブル件数	2			0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし (状況) 遠隔地生徒の登下校の送迎を安全に行うことができています。 (原因) スクールバスの円滑な運行によるものと考えます。 (余地) 該当地区の生徒の送迎等利用が限定されていることから、現状維持が妥当と考えます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切 対象の生徒が安全に送迎されています。
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	予定どおり運行できています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	学校再編によりスクールバス運行数の増加が考えられます。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	中学校維持管理事業										キーコード	1084	継続維持		
	計画年度	令和 02 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	01	学校教育の充実			基本事業	05		安心安全な教育環境の整備	
	財務会計	会計	01	款	10	項	03	目	01	事業1	051	事業2	005		事業3	005

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

・各中学校施設
・生徒
・教職員

・学校施設における不具合箇所の改修・修繕について、教職員及び共同事務室との情報共有により、状況の把握・対策の検討を行い、迅速な対応を行います。
・学校施設における保守点検の実施について、各種保守業務を委託します。
・学校運営に必要な各種備品について、学校の要望をもとに整備・更新を行います。
・「学校施設個別施設計画」に基づき、計画的な施設の改修を行います。
当初
・御荘中学校のトイレ洋式化を図ります。
・老朽化に伴い、御荘中学校ロッカー改修工事を行います。
・電気代高騰の影響を受けます。

学校施設の適切な維持管理を行うことで、生徒の安全を確保し、良好な教育環境を維持します。

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 修繕・工事件数	件	88	54	80	80	80	80	80	
	B 保守管理委託件数	件	16	16	6	16	16	16	16	
	C 授業に支障をきたした施設維持管理上の不具合件数	件	0	0	0	0	0	0	0	
	D 中学校施設維持管理上の不具合による生徒事故件数	件	0	0	0	0	0	0	0	
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	6,297	0	2,995	2,333	300,641	374,781
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	11,600	0	0	4,433	571,217	712,083
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	38,988	40,186	34,070	53,096	32,182	62,013	69,427
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	38,988	58,083	34,070	56,091	38,948	933,871	1,156,291

■開始背景と環境変化

開始背景	公立小学校の安心安全な教育環境を維持していくために施設建設時から適正な維持管理を計画的に行っています。 令和元年度まで各学校ごとに維持管理事業を設定していましたが、令和2年度から中学校維持管理事業に統合しました。	環境変化	施設設備の老朽化が進んでおり、緊急の修繕対応及び大規模な改修工事等の増加が予測されるため、長期的な維持管理計画に基づいた対応が必要となってきます。
------	---	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
		学校施設維持管理上の支障件数	0		
	登下校の事故・トラブル件数	2			0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ●なし (状況) 修繕件数は前年度に対して34件減少しました。 (原因) 前年度に修繕箇所の洗い出しを行い、修繕を行ったため今年度減少したと考えられます。 (余地) 施設の老朽化が進行しており、突発的な修繕及び工事が予測されます。引き続き学校と密の連携し、現状把握と迅速な対応に努め、安全で良好な教育環境を維持します。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 授業への支障及び事故につながる重大な不具合は生じておらず、学校と密に連携し、適切な維持管理ができていると考えられます。
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	適正な維持管理を行っており、管理上の重大な支障はありません。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																		
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 長期的な視点で緊急修繕を行う場合、老朽化した施設の改修・更新を検討する必要があります。	成果	コスト			低下	維持	増加	向上				維持				低下		
成果	コスト																			
	低下	維持	増加																	
向上																				
維持																				
低下																				

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	学校からの報告、現地確認
	D	学校からの報告

基本情報	事業名称	生徒遠距離通学費助成事業										キーコード	601	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	01	次世代につなぐ子ども・子育て支援の充実			基本事業	99		施策の総合推進	
	財務会計	会計	01	款	10	項	03	目	02	事業1	011	事業2	099		事業3	026

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	遠距離通学生徒	3 手段（R05年度）	・路線バスにより通学する生徒のバス定期券の購入費に対し、補助金を交付します。 ・学校の許可を得て自転車通学をする生徒の自転車購入費に対し、補助金を交付します。 【バス定期】定期券は原則6か月定期（要事前申請） （補助額）定期券購入額の全額（補助対象）通学距離が4km以上の生徒 【自転車等購入】 （補助額）①通学距離が2km以上の場合／第1学年25,000円、第2学年15,000円、第3学年10,000円 ②通学距離が2km未満の場合／第1学年12,000円、第2学年7,000円、第3学年5,000円 ③ヘルメット／3,000円 （補助対象）学校が自転車通学を認める生徒 ※補助を受けられるのは在学中に1回限り（要事前申請）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	遠距離通学をする生徒の安全確保及び負担軽減が図られます。		

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 補助金額（単年度）	円	1,647,720	1,501,570	2,291,240	3,220,660	1,604,000	1,604,000	1,604,000	
	B 補助人数（単年度）	人	59	67	103	114	72	72	72	
成果指標	C									
	D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円	59	0	0	31	0	0	
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		オ 一般	千円	1,589	1,502	2,292	2,854	1,604	1,604	1,604
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	1,648	1,502	2,292	2,885	1,604	1,604	1,604

■開始背景と環境変化

開始背景
遠距離通学をする生徒の安全確保及び保護者の経済負担軽減を図るため助成を開始しています。

環境変化
令和元年度から自転車購入費補助金の申請要件である通学距離の制限を廃止したため、自転車の助成対象者は増加しましたが、バス定期は、バス路線の廃止等により対象者が減少しています。また、愛南町公立小中学校再編計画の策定により、新たな通学援助を検討する必要があります。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし （状況）通学費助成の人数はほぼ横ばいです。 （原因）助成対象者に大きな変動がなかったためと考えます。 （余地）学校事務室との連携を高め、申請漏れがないようにする必要があります。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切 現状の手段で特に問題もなく、適切と考えます。
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	予定どおり補助金を交付できています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																		
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			低下	維持	増加	向上				維持				低下		
成果	コスト																			
	低下	維持	増加																	
向上																				
維持																				
低下																				
学校再編により新たな通学補助を検討する必要があります。																				

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	中学校総合学習活動交付金事業										キーコード	599	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	01	学校教育の充実			基本事業	01		確かな学力の向上	
	財務会計	会計	01	款	10	項	03	目	02	事業1	051	事業2	001		事業3	030

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	各中学校 生徒	総合的な学習活動に対して補助を実施します。 実施校は、事前に補助金申請を行います。 実施校は、活動期間が終了したときは実績報告書を提出し、補助金の交付を受けます
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	
自ら学び、自ら考える力、学び方、ものの考え方などを身につけ、より良く問題を解決する資質や能力を持った生徒の育成が図られます。		

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画		
活動指標	A 補助金額	円		880,000	799,645	899,000	899,000	624,000	624,000	624,000		
	B 学校数/クラス数	%		4/24	4/23	4/20	4/15	3/17	3/17	3/17		
成果指標	C											
	D											
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	
			イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	
			ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	
			エ その他	千円		0	0	0	0	0	0	
			オ 一般	千円		880	800	899	899	624	624	624
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円		880	800	899	899	624	624	624

■開始背景と環境変化

開始背景
文部科学省が推奨し、学校で行われている「総合的な学習の時間」の充実のために、学校を支援していく必要があるため開始しています。

環境変化
学校独自の計画に基づいた学習のために地域人材、地域施設、情報メディア等を利用・活用しています。また、愛南町公立小中学校再編計画の策定により、学校数は減少しますが、再編前からの交流等に創意工夫しながら取り組みます。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献	授業が分かると言う児童の割合	95.1			95.0
	授業が分かると言う生徒の割合	89.5			95.0
	学習習慣ができてきている児童の割合	87.5			92.0
	学習習慣ができてきている生徒の割合	59.6			85.0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	有効性 (成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし (状況) 当初の補助額を支出しています。 (原因) 事業計画のとおり実施したためと考えます。 (余地) 各学校の事業計画に基づくので、内容により金額が変動するが、事業としては維持が適切と考えます。
	効率性 (効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切 当初の事業計画のとおり実施しており、現状手段が適切と考えます。
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	予定どおり交付金を交付できています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	特にありません。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	要保護及び準要保護生徒就学援助事業										キーコード	602	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	01	学校教育の充実			基本事業	01		確かな学力の向上	
	財務会計	会計	01	款	10	項	03	目	02	事業1	051	事業2	001		事業3	032

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

援助希望者

全ての生徒が義務教育を円滑に受けることができます。

経済的理由により就学困難な生徒に対して就学奨励のために必要な援助を与え、全ての生徒に義務教育の円滑な実施を図ります。援助を希望する者は、学校を通じて申請を行い、教育委員会の審査を受け認否を決定します。審査結果を申請者へ通知します。援助の期間は1年間とし、毎年度申請を要します。

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 援助費支給人数	人		65	68	78	78	68	68	68
	B									
成果指標	C 適格者で就学援助を受けて義務教育を受けている割合	%		100	100	100	100	100	100	100
	D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	18	0	18	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	2,940	4,352	6,804	5,500	6,804	6,822	6,822
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	2,940	4,352	6,822	5,500	6,822	6,822	6,822

■開始背景と環境変化

開始背景	学校教育法第19条 (昭和22年3月31日法律第26号) の規定により、就学困難と認められる児童の世帯に対し、援助を行わなければならないことから事業を開始しています。	環境変化	平成29年度から認定基準を生活保護の1.3倍としたことや保護者の所得減少等の理由により、申請者及び認定者数が増加傾向にあります。
------	---	------	--

貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献する総合計画成果指標	授業が分かると言う児童の割合	95.1			95.0
	授業が分かると言う生徒の割合	89.5			95.0
	学習習慣ができている児童の割合	87.5			92.0
	学習習慣ができている生徒の割合	59.6			85.0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 前年度よりも認定者数が増加しています。(原因) 対象者が微増したためと考えます。(余地) 法令に基づくものであるため、法律に変更がない限り余地はないと考えます。ただし、現状を維持していくため事業の継続は必要です。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 法令に基づくものであるため、現状手段が適切と考えます。
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	予定どおり対象者に支給できていますが、新型コロナウイルス感染症の影響により支給状況が変化する可能性があります。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	新型コロナウイルス感染症の影響により支給できない場合があります。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	認定者で就学援助を受けている割合のため、基本は100%になる。
	D	

基本情報	事業名称	中学校特別支援教育就学奨励事業										キーコード	603	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	01	学校教育の充実			基本事業	99		施策の総合推進	
	財務会計	会計	01	款	10	項	03	目	02	事業1	051	事業2	001		事業3	033

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

援助希望者

特別支援学級生徒の就学に係る保護者等の経済的負担の軽減が図られます。

・特別支援学級生徒に対して就学奨励のために必要な援助を与え、就学に係る保護者等の経済的負担の軽減を図ります。
 ・援助を希望する者は、学校を通じて申請を行い、教育委員会の審査を受け認否を決定します。
 ・審査結果を申請者へ通知します。
 ・援助の期間は1年間とし、毎年度申請を要します。

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 援助費支給人数	人		8	4	6	6	5	5	5
	B									
成果指標	C 適格者で就学援助を受けて特別支援学級で学んでいる割合	%		100	100	100	100	100	100	100
	D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円	87	51	25	25	25	25	25
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	99	63	252	204	211	211	211
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	186	114	277	229	236	236	236

■開始背景と環境変化

開始背景
 学校教育法第81条に規定する特別支援学級に在籍する生徒及び学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する生徒又は特別支援学級に就学する生徒の保護者に対して、経済的負担の軽減を目的として実施しています。

環境変化
 特別支援教育においては、生徒の個性に応じた教育が必要であり、教育内容の充実とともに就学に係る費用の援助を必要とする世帯への援助を確実に行っていくことが求められています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 認定者数は前年度と比べ半数となっています。 (原因) 特別支援教育対象生徒数の減によるものと考えられます。 (余地) 引き続き、法令等に基づき必要な援助を行っていきます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 今後も、法令等に基づき保護者の経済的負担を軽減することで、特別支援教育の振興を図ります。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	・申請のあった保護者に対して認定の可否を通知し、就学奨励費を支給しています。(認定件数 3件) ・学用品費 (1・2学期)、修学旅行費 (該当者)

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																	
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			成果	向上	低下	維持	増加	維持				低下		
		コスト																	
成果	向上	低下	維持	増加															
	維持																		
	低下																		
		・引き続き、法令等に基づき就学奨励費を支給し、特別支援教育の振興を図ります																	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	認定者で就学援助を受けている割合のため、基本は100%になる。
	D	

基本情報	事業名称	中学生海外研修事業										キーコード	609	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	01	学校教育の充実			基本事業	01		確かな学力の向上	
	財務会計	会計	01	款	10	項	03	目	02	事業1	051	事業2	001		事業3	039

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	町内中学校3年生	3 手段（R05年度）	町内中学校3年生を海外へ派遣し、現地の小学校等を訪問します。また、ホームステイを通じて、生徒・家族との交流を行います。 事前の研修会においては、その国の言葉、文化、生活習慣の学習や、訪問先の生徒等に日本の文化をどう伝えるかの学習を行います。 研修後に報告会を開催し、実際に肌で感じたこと、この経験を今後どう発展させるかを発表します。 【令和5年度】 今年度は海外研修を実施する予定ですが、新型コロナウイルス感染症対策等のため中止する場合は国内で代替事業を行います。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	研修に参加することで、海外に目を向け、国際感覚を身につけようとする意欲をもった生徒が育ちます。		

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 中学生派遣人数	人		0	0	0	12	15	15	15
	B			0						
成果指標	C 海外派遣が有意義であった生徒数	人		0	0	0	12	15	15	15
	D			0						
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	7,100	5,600	5,600	5,600	5,600
		エ その他	千円	0	0	818	498	498	498	498
		オ 一般	千円	0	0	1,986	65	65	65	65
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	0	0	9,904	6,163	6,163	6,163	6,163

■開始背景と環境変化

開始背景
合併前から将来を担う中学生の国際感覚や国際認識を高めることが必要であると考えられ、各学校の国際理解教育の充実を図るため事業を実施しています。

環境変化
海外研修参加者の国際感覚・理解が深まり、中学生の広い視野と国際感覚を養っている。また、国際情勢の悪化等を考慮し、研修場所の決定に留意します。
なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、令和2年度から令和4年度は事業を中止します。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献	授業が分かると言う児童の割合	95.1			95.0
	授業が分かると言う生徒の割合	89.5			95.0
	学習習慣ができてきている児童の割合	87.5			92.0
	学習習慣ができてきている生徒の割合	59.6			85.0

貢献

手段

■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ●貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ●見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ●大 ○中 ○小 ○なし （状況）派遣を中止しました。 （原因）新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響によります。 （余地）参加者が有意義と感じられるよう研修内容を深め、今後も継続して実施することで国際理解教育の充実を図ります。
R04年度の推進状況	（効率化余地） 進捗	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 短期間の海外研修だが内容が充実しており、現状手段が適切と思われます。
	状況コメント	■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、派遣を中止しました。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了							
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table> ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、令和2～4年の3年間は海外研修ができませんでしたが、令和5年度は海外研修を行う予定です。また、海外研修を中止する場合は、国内で代替事業を行う予定です。	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持
成果	向上 維持 低下	コスト							
		低下	維持	増加					

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	事後アンケートによる
	D	

基本情報	事業名称	中学校振興事業										キーコード	1082	継続維持		
	計画年度	令和 02 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	01	学校教育の充実			基本事業	01		確かな学力の向上	
財務会計	会計	01	款	10	項	03	目	02	事業1	051	事業2	001	事業3	047	所属名	学校教育課

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

生徒、教職員

生徒の教育活動について確かな学力向上を図ります。校外学習等における運転手の雇用及び車の借上げを行います。講師を招き講座などを開講します。学校図書を購入します。

生徒、教職員の教育活動に効果的な手段を講じることにより学習意欲が高まります。

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 図書購入数	冊		735	831	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
	B 講座、校外活動等の実施回数	回		1	7	45	40	40	40	40	
	C 学習意欲が向上している生徒の割合	%		93.6	93.0	100	100	100	100	100	
	D										
成果指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	8,957	14,027	12,888	9,412	10,815	10,815	10,815
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	8,957	14,027	12,888	9,412	10,815	10,815	10,815

■開始背景と環境変化

開始背景	感性豊かな子どもの育成や学校における教育活動の充実及び教育の振興を図るため、事業を開始しています。昨年度まで各中学校ごとに評価していた事業を令和2年度から一つにまとめています。	環境変化	学校での授業や校外乗手等を通じて学力の向上や感性豊かな子どもの育成ができています。
------	--	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献	授業が分かると言う児童の割合	95.1			95.0
	授業が分かると言う生徒の割合	89.5			95.0
	学習習慣ができていない児童の割合	87.5			92.0
	学習習慣ができていない生徒の割合	59.6			85.0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	有効性 (成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 今年度は、新型コロナウイルス感染症予防対策のため、全国学力・学習状況調査は実施しませんでした。各校からの学校評価における学習習慣等の肯定割合をみると、学習意欲の高水準は保っています。 (原因) コロナ禍にあっても学びを止めないという各校の姿勢と学校再開後の丁寧な学習指導等によるところが大きいと言えます。 (余地) 家庭学習の習慣化とその内容の改善を検討する余地があります。
	効率性 (効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 限られた予算の中で成果を上げていますので、現状手段が適切と考えます。
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	生徒の学習機会を保障し、各中学校で丁寧な指導を行っています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了													
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td rowspan="4">コスト</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 引き続き、生徒の学習機会や学力の向上が保障されるよう、事業を実施していきます。	成果	コスト	低下	維持	増加	向上			維持			低下	
成果	コスト	低下			維持	増加									
		向上													
		維持													
		低下													

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	全国学力・学習状況調査 設問「家で学校の宿題をしていますか」の「している」「どちらかといえば、している」の割合合計
	D	

基本情報	事業名称	中学校各種大会等参加助成事業										キーコード	597	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	01	学校教育の充実			基本事業	04		健やかな体の育成	
	財務会計	会計	01	款	10	項	03	目	02	事業1	051	事業2	004		事業3	037

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

・大会等出場校
・大会等出場者

大会等に参加することで生徒の健全育成及び競技技術の向上が図られます。

大会出場に係る経費に対して補助を実施します。
【対象経費】交通費、宿泊費、食糧費、燃料費及び人件費
・出場校は、事前に補助金申請を行います。
・出場校は、大会等が終了したときは実績報告書を提出し、補助金の交付を受けます。

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 補助金額	円		2,366,216	8,514,096	8,527,200	9,561,125	8,527,200	8,527,200	8,527,200	
	B 補助人数(単年度)	人		223	424	500	500	500	500	500	
成果指標	C										
	D										
事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	
		エ その他	千円		0	0	0	0	0	0	
		オ 一般	千円		2,366	8,514	8,528	9,562	8,528	8,528	8,528
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円		2,366	8,514	8,528	9,562	8,528	8,528	8,528

■開始背景と環境変化

開始背景	町の代表として参加する県大会以上の出場に係る経費に対して補助を開始しています。	環境変化	全国大会に出場する種目も出てきています。
------	---	------	----------------------

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献する総合計画成果指標	愛媛県体力標準値で県平均を上回っている項目数の割合 (小5・中2)	90.6			90.0
	パーフェクト自己新記録賞の割合 (小5・中2)	83.3			90.0
	健康診断における精検者の受診率	65.0			100
	基本的な生活習慣ができていない児童・生徒の割合 (早寝早起き、朝ごはんを食べている、あいさつなど)	86.5			95.0

貢献

手段

■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) 参加生徒数は減少しているが、全国大会に出場する等の成績をあげています。 (原因) 各学校の部活での指導によるものと考えます。 (余地) 必要経費については学校事務室と協議し、経路など適切な経費の計上をすることが必要と考えます。
	(効率化余地)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切 現状の手段で特に問題もなく、適切と考えます。
R04年度の推進状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	愛媛県中学校総合体育大会も予定どおり開催され、例年どおりの大会参加ができています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了									
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>低下</td> <td>増加</td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	低下	維持	維持	低下
成果	コスト										
	向上	低下		維持							
	維持	低下	増加								
新型コロナウイルス感染症の状況により大会開催が左右されることがあります。											

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	預かり保育事業										キーコード	916	継続維持		
	計画年度	平成 28 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	01	次世代につなぐ子ども・子育て支援の充実		基本事業	02	保育サービス等の充実			
	財務会計	会計	01	款	10	項	04	目	01	事業1	011	事業2	002		事業3	034

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	<p>・3歳から小学校就学前までのあいなん幼稚園在園児で教育時間終了後に希望する者</p> <p>2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）</p> <p>・保護者が安心して預けられ、子ども一人一人の健やかな成長が促進されます。 ・預けることにより、保護者が改めて子育てに対する責任を意識したり、自分で子育てを振り返ったりすることができるよう、家庭と幼稚園が連携、運動する中で保護者の意識を高めます。</p>	<p>・子ども・子育て支援制度に基づき、保育の提供と子育て支援の充実を目的に、預かり保育サービスを行います。</p> <p>・預かり保育は、教育課程の活動を考慮しながらその内容や方法を工夫し、幼児にふさわしい無理のないものとして幼児の生活に変化と潤いをもたらす配慮をします。</p> <p>・適切な指導体制を整備し、教師の責任と指導の下に幼児自身が楽しめるように、教育的意義のある計画を作成します。</p> <p>・コロナ感染防止対策として、基本的な感染防止策の実施や園内の衛生管理を行います。（預かり保育サービス）</p> <p>・平日 14時30分～16時30分 ・長期休業中 9時00分～16時00分（弁当持参）</p>

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
事業費・指標	活動指標	A 預かり保育年間利用者数	人		2,278	1,514	2,100	2,100	2,100	2,100
		B 預かり保育年間実施日数	日		202	191	229	210	210	210
	成果指標	C 預かり保育サービス利用者満足度	%		95	95	95	95	95	95
		D								
事業費	財源内訳	ア 国	千円		310	112	112	112	112	112
		イ 県	千円		121	143	112	112	112	112
		ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円		101	204	210	210	210	210
		オ 一般	千円		0	0	119	201	116	116
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円		532	459	553	635	550	550

■開始背景と環境変化

開始背景	保護者の就労形態の多様化・家庭環境の変化に伴い、子ども・子育て支援新制度に基づき、平成28年度9月より「一時預かり事業（幼稚園型）」を創設。保育の提供と子育て支援の充実を目的に保育サービスを行います。	環境変化	家庭の事情により緊急的（疾病・家族の介護等）又は、就労や一時的に保育を必要とする保護者の受け皿となっており継続が必要であると考えます。
------	--	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	保育所を利用している保護者の満足度(100点満点)	80.6			80
	学童保育を利用している保護者の満足度(100点満点)	76.8			80
	放課後の児童の受入事業（施設）設置数	8			8



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）コロナ感染予防対策を行い、事業の成果としては順調です。 （原因）コロナ禍の中、安全に過ごせるよう園内の環境を見直すことで、充実した内容の保育が提供できたと思われます。 （余地）幼稚園と家庭の連携により、取組みを進めることが考えられます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切 幼稚園と家庭が一体となって関わる取組みを進めることが考えられます。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	就労されている保護者の増加に伴い、預かり保育の必要性の高まりを感じ、事業の運営を進めています。幼児の健やかな成長につながるように配慮しています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了							
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持
成果	向上 維持 低下	コスト							
		低下	維持	増加					
引き続き、幼稚園と家庭の連携を深め、事業を実施していきます。									

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	保護者アンケートの預かり保育の満足度を点数として数値化（100点、75点、50点、25点、0点）し、施設利用者回答の平均値を指標とする。（H30年度から）
	D	

基本情報	事業名称	あいなん幼稚園管理運営事業										キーコード	611	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	01	学校教育の充実			基本事業	01		確かな学力の向上	
	財務会計	会計	01	款	10	項	04	目	01	事業1	051	事業2	001		事業3	040

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	・3歳から小学校就学前までの保育を必要とする子ども 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) ・保護者が安心して預けられ、子ども一人一人の健やかな成長が促進されます。 ・幼児が適切に維持管理された環境で安全に過ごせます。	・子ども・子育て支援新制度に基づき、質の高い幼児教育、保育の提供、地域の子ども子育て支援の充実を目的に保育サービスを行います。 ・保育では、遊びを中心とした生活を通して幼児が様々な体験を重ね、健やかな成長を促す教育の基礎を培います。また、一人一人に応じた教育を進め総合的指導を行います。 ・施設の維持管理や幼児の安全の為、園舎設備の保守点検・小破修理や警備監視を実施します。また、コロナ感染防止対策として、基本的な感染防止策の実施や園内の衛生管理を行います。 <保育サービス事業> ・通常保育 平日8時30分～14時30分(月曜日～金曜日) 学校給食有

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
事業費・指標	活動指標	A 開園日数	日	210	193	197	196	196	196	196
		B 利用述べ幼児数	人	4,663	3,528	3,546	3,136	2,744	2,548	2,352
	成果指標	C あいなん幼稚園の保護者アンケートによる保育サービス満足度	%	90	90	90	90	90	90	90
		D あいなん幼稚園 施設管理上の不具合で保育に支障をきたした件数	件	0	0	0	0	0	0	0
事業費	財源内訳	ア 国	千円	465	168	168	168	168	168	168
		イ 県	千円	182	214	168	168	168	168	168
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	276	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	1,426	1,642	1,770	3,790	2,064	2,064	2,064
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	2,349	2,024	2,106	4,126	2,400	2,400	2,400

■開始背景と環境変化

開始背景	昭和51年4月町立城辺幼稚園として発足。平成24年4月に町立城辺幼稚園の老朽化に伴い、旧深浦小学校に移転。移転に伴い「城辺幼稚園」から「あいなん幼稚園」に名前を変更。愛南町に1園、唯一の施設。
------	--

環境変化	愛南町唯一の施設であるため、愛南町全域(内海・御荘・西海・城辺・一本松)の地域からの保育を担っています。子育て支援事業(預かり保育)も実施され、緊急時の保育も可能となり保護者の一時的な保育の受け皿として継続が必要と考えます。
------	--

貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献する総合計画成果指標	授業が分かると言う児童の割合	95.1			95.0
	授業が分かると言う生徒の割合	89.5			95.0
	学習習慣ができている児童の割合	87.5			92.0
	学習習慣ができている生徒の割合	59.6			85.0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) コロナ禍により行事等規模を縮小しましたが、事業の成果としては順調です。 (原因) コロナ感染予防対策を保護者と連携し、保護者のニーズに合わせて柔軟に対応することで、信頼関係が深まり園児の成長に安心・安全な場を提供できたと思われれます。 (余地) 更にきめ細かい保育サービスを提供することが考えられます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 更にきめ細かい保育サービスを提供していくことが考えられます。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	幼児教育の必要性を感じつつ、きめ細かい保育サービスの実施をしています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	全ての多種多様な家庭に利用してもらえる園としての運営を行います。子ども・子育て支援新制度に基づき、質の高い幼児教育、保育の提供、地域の子ども子育て支援の充実を目的に保育サービスを行います。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	学校評価アンケートの保育サービス満足度を問う設問(9分野21領域)において(大変満足している、満足している)に○をつけた施設利用回答者の割合
	D	修繕をしなければ保育等が不可能になり、代替え手段を必要とする程度の件数

基本情報	事業名称	花づくり推進事業										キーコード	625	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	02	豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり			施策	01	循環型社会の形成			基本事業	01		生活環境の保全	
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	01	事業1	021	事業2	001		事業3	023

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	町内11のオレンジロード加盟団体	オレンジロード加盟団体が実施する国道傍花壇整備事業に対して活動支援を行います。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	[R5] ・年2回(6月・11月)、花苗植替え作業を行うオレンジロード活動団体に花苗を支給し、環境美化活動の活性化を図ります。 ・加盟団体同士の連絡調整を行います。
オレンジロード加盟団体と協力し、国道に面した花壇の美しい景観を保つことができます。		

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 作業実施回数	回		2	2	2	2	2	2	2
	B									
成果指標	C 町民により管理されている花壇数	ヶ所		19	19	19	19	19	19	19
	D 花が植わっている期間	ヶ月		8	8	8	8	8	8	8
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	1,722	1,677	1,682	1,754	1,736	1,736	1,736
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	1,722	1,677	1,682	1,754	1,736	1,736	1,736

■開始背景と環境変化

開始背景
国土交通省宇和島国道出張所と連携し、国道沿いの花壇の美化活動を行うボランティア団体の支援活動をしています。

環境変化
花苗の管理は、天候に左右されることもあり、団体への負担も大きいですが、花いっぱいのみち愛南町をPRすることに貢献しています。また、団体の連帯意識とボランティア意識の高揚のきっかけにもなっています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	自然や住居の周囲が適正な管理がされてきていると感じている町民の割合	70.5			75



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ●基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 町民により管理されている花壇数に増減はありませんでした。 (原因) 町民のボランティア活動により、引き続き良好な管理がなされています。 (余地) 引き続き、団体を支援していくことで、成果の向上を図ります。
	（効率化余地） 効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 ボランティアを活用した事業であり、効率化余地が少ないと考えます。
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	町民のボランティア活動により、引き続き良好な管理がなされています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	ボランティア活動をしていただいている町民の方は高齢の方が多いため、管理が困難となる花壇が発生することが予想されます。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	町民により管理されている花壇数
	D	花が植わっている期間

基本情報	事業名称	成人教育推進事業										キーコード	616	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実		基本事業	01	生涯学習機会の充実と文化活動の活性化			
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	01	事業1	052	事業2	001		事業3	001

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	愛南町民 (成人)	3 手段 (R05年度)	
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	地域で活動するための知識やきっかけを得るための成人学習講座を開催します。 ・年に1回、講師を招き、1時間から2時間程度の講座を開催します。 ・防災行政無線等を活用し、広く周知を行います。		
		受講後、講座で学んだ知識を活かし、実際に地域で活動してもらいます。		

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 開催件数	回		0	0	1	1	1	1	1
	B									
成果指標	C 成人教育年間受講者数	人		0	0	30	30	30	30	30
	D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0			
		イ 県	千円	0	0	0	0			
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0			
		エ その他	千円	0	0	0	0			
		オ 一般	千円	0	0	72	73	72	72	72
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	0	0	72	73	72	72	72

■開始背景と環境変化

開始背景	成人を対象とした生涯学習事業を推進するため、町内外から講師を募り、講演会等を開催する目的で開始されました。	環境変化	幅広い年齢層に対応した講座内容を設定することが難しく、来場者が固定されがちですが、講師や講義内容を工夫することで、多種多様な講座が開催できます。
------	---	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	公民館事業に参加した町民の参加者数	10,297			23,000
	生涯学習の機会が充実していると思う町民の割合	79.0			85.0
	生涯学習に関する情報提供の量や内容に満足している町民の割合	76.4			80.0
	文化活動への参加者数 (芸術・文化・歴史)	22,279			50,000

貢献

手段

■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的の妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ●貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 令和3年度の事業の開催は見送りました。 (原因) 新型コロナウイルス感染拡大防止のためです。 (余地) 事業が実施できる状況になれば、参加者の興味が湧くような講座を検討し開催することで成果の向上をめざします。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 令和3年度の事業の開催は見送りましたが、対象者の範囲や内容を見直し、引き続き事業を進めていきます。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	令和4度の事業は、9月に新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じた上で開催しました。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	講座等の内容を見直し、参加者が興味を湧くような講座の開催を進めていきます。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	講座等が開催される毎に、参加者をカウントする。参加者名簿を作るか、少人数の場合はその場で人数を数えて実績を導く。
	D	

基本情報	事業名称	女性教育推進事業										キーコード	618	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度		中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実		基本事業	01	生涯学習機会の充実と文化活動の活性化			
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	01	事業1	052	事業2	001		事業3	003

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	愛南町連合婦人会員	3 手段 (R05年度)	愛南町連合婦人会が実施する女性教育推進事業に対して補助金を交付し、社会参加を促すための支援を行います。 <補助金額> 1, 300千円 <婦人会の活動内容> ・あたたかい家庭を作り、青少年の健全育成を目指します。 ・貧困向上を図るため、研修会を開催します。 ・地域のきずなを深め、地域防災力の向上に貢献します。 ・お通路お接待などのボランティアを通じて、社会貢献に努めます。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	社会参加を促すことで、地域の豊かな発展並びに男女共同参画社会の構築が図れます。		

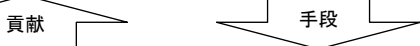
指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
事業費・指標	活動指標	A 研修会の実施回数	回		0	1	1	1	1	1	
		B ボランティアの実施回数	回		8	10	11	11	11	11	
	成果指標	C 研修会参加者数	人		0	5	26	26	26	26	
		D ボランティアへの参加会員数	人		69	100	200	200	200	200	
事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	
		エ その他	千円		0	0	0	0	0	0	
		オ 一般	千円		740	740	1,325	1,325	1,325	1,325	1,325
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円		740	740	1,325	1,325	1,325	1,325	1,325

■開始背景と環境変化

開始背景
女性の地位向上と明るい地域社会づくりを目的に旧5か町村で活動を行い、上部組織として南宇和郡婦人会を構成していましたが、平成16年の町村合併に伴い愛南町連合婦人会に名を改め、活動を行っています。

環境変化
女性の社会進出の増加により、活動参加への負担が大きくなったことなどから、会員の減少が進み、内海、御荘、西海では組織が休会しました。現在は城辺支部と一本松支部のみで構成されていますが、町主催行事や地域活動などに積極的に関わっています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献	公民館事業に参加した町民の参加者数	10,297			23,000
	生涯学習の機会が充実していると思う町民の割合	79.0			85.0
	生涯学習に関する情報提供の量や内容に満足している町民の割合	76.4			80.0
	文化活動への参加者数 (芸術・文化・歴史)	22,279			50,000



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 婦人会員の令和3年度のボランティアへの参加者数は100名と、前年度より31名増加しています。 (原因) 新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じた上で、活動を再開している事業もあるため、参加者数の増加につながったと考えられます。 (余地) 新型コロナウイルス感染症が収束し、通常どおり事業が実施できる状況になれば、成果の向上が期待できます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 補助金事業であり、効率化の余地は少ないと考えます。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調
	状況コメント	新型コロナウイルス感染症の影響のため、実施できていない事業がありますが、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じた上で、実施している事業もあります。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 向上 維持 低下
	新型コロナウイルスの感染状況を見ながら事業を実施していきます。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	会員の女性教育関連研修会への参加者数
	D	会員のボランティア活動への延参加者数

基本情報	事業名称	ブックスタート事業										キーコード	904	継続維持		
	計画年度	平成 25 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実			基本事業	01		生涯学習機会の充実と文化活動の活性化	
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	01	事業1	052	事業2	001		事業3	030

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

愛南町に住んでいる生後5～9か月の乳児と3歳児、その保護者

家庭で絵本の読み聞かせを実践してもらうことで、親と子供の触れ合う時間をつくります。乳幼児からの読書習慣の定着を図ります。

乳児健診時にブックスタートパックを配布します。
 ・絵本2冊を対象児にプレゼントします。
 ・子育てに役に立つ情報を提供します。
 ・子育てボランティアによる読み聞かせの実演を行います。
 3歳児健診時にセカンドブックを配布します。
 ・数種類の絵本から対象児が選んだ1冊をプレゼントします。

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 開催数	回		8	8	8	8	8	8	8
	B ブックスタートパック配布数	セット		151	140	140	140	140	140	140
	C 家庭で読み聞かせを週1回以上実施している1歳6か月乳幼児世帯割合	%		78.5	85	80	80	80	80	80
	D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	240	226	226	233	220	220	220
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	240	226	226	233	220	220	220

■開始背景と環境変化

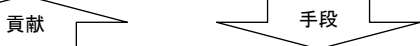
開始背景

乳幼児期から本に親しむ環境の醸成や親子のふれあいの機会を増進することを目的とし、平成25年度から開始しています。

環境変化

開催にあたっては、乳幼児健診の担当課である保健福祉課や、子育て支援ボランティアグループの協力を得て行っています。保護者のアンケートの結果によると、読み聞かせを始めるきっかけになったり、配布した絵本が兄弟間のふれあいのツールとして活躍したりといった感想が寄せられており、一定の効果が上がっているものと考えられます。令和2年度から行政改革委員の提案によるセカンドブックを開始しています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献	公民館事業に参加した町民の参加者数	10,297			23,000
	生涯学習の機会が充実していると思う町民の割合	79.0			85.0
	生涯学習に関する情報提供の量や内容に満足している町民の割合	76.4			80.0
	文化活動への参加者数 (芸術・文化・歴史)	22,279			50,000



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 家庭で読み聞かせを週1回以上行っている乳幼児世帯の割合が、前年度と比べ6.5%向上しています。 (原因) 新型コロナウイルス感染拡大防止のため読み聞かせの実演は中止していますが、保護者の事業趣旨や乳幼児からの読み聞かせの効果などの理解が深まっているものと思われまます。 (余地) 町内の出生数は今後も減少が予想されていますが、新型コロナ収束による読み聞かせの再開によって、成果の向上が見込めるものと考えられます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 子育て支援ボランティアの協力も得ており、効率化余地は少ないと考えます。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、ブックスタートの読み聞かせの実演は中止していますが、ブックスタートパック及びセカンドブックの配布は実施しています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了									
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>増加</td> <td></td> </tr> </table> 新型コロナウイルスの感染状況を見ながら、読み聞かせを再開し、成果の向上を図ります。	成果	コスト			向上	低下	維持	維持	増加
成果	コスト										
	向上	低下		維持							
	維持	増加									

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	家庭で読み聞かせを週1回以上実施している1歳6か月乳幼児世帯割合
	D	

基本情報	事業名称	わが里づくり事業補助金事業										キーコード	626	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実			基本事業	01		生涯学習機会の充実と文化活動の活性化	
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	01	事業1	052	事業2	001		事業3	032

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	町内に在住・在勤又は在学する10人以上の団体	町民の地域づくりの気運を醸成するとともに、地域の特性を活かした個性豊かな魅力ある地域づくりを支援するため、地域の活性化に貢献すると認められる事業に補助金を交付します。 ・各地区等への事業周知 ・審査会の開催 ・補助金申請から補助金交付までの申請団体との調整事務 ・補助金交付、実績確認
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	地域住民が、伝統文化の継承や防災啓発等に繋がる活動を計画実施することで住民の融和、わが里意識が向上します。	

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 補助金支給額	円		312,000	28,800	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000
	B									
成果指標	C 補助金支給団体数	団体		2	1	8	8	8	8	8
	D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0			
		イ 県	千円	0	0	0	0			
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0			
		エ その他	千円	0	0	0	0			
		オ 一般	千円	312	29	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	312	29	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300

■開始背景と環境変化

開始背景	各地域の住民や団体等が住みよい魅力あるまちづくり、自ら行う特色ある地域づくりを支援するため、平成14年度に旧城辺町において助成事業が始まりました。合併後も愛南町全体で事業を継続して行っています。	環境変化	分館事業での活用、地域文化の保存・継承のための用具修繕の要望に加え、夏祭りや地域活性化イベントなど、集いをメインとした事業要望が継続して行われています。
------	---	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	公民館事業に参加した町民の参加者数	10,297			23,000
	生涯学習の機会が充実していると思う町民の割合	79.0			85.0
	生涯学習に関する情報提供の量や内容に満足している町民の割合	76.4			80.0
	文化活動への参加者数（芸術・文化・歴史）	22,279			50,000

貢献

手段

■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）補助金支給団体数が前年度と比べ1件減少しました。 （原因）新型コロナウイルス感染拡大防止のため、各団体が事業の実施を見送ったことが原因と考えられます。 （余地）事業周知の更なる強化や地域・団体が活用しやすいような事業内容の見直しを検討することで新規事業の増加が見込めます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 公民館等を通じて、地区・団体への事業周知を強化し、実績状況を見ながら、事業内容の見直しや次年度の予算計上額を判断する必要があります。
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	新規事業4件、継続事業3件に補助金を交付しました。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了										
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td rowspan="3">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持	増加		
成果	向上 維持 低下	コスト										
		低下			維持	増加						
周知等を強化し、事業を継続していきます。												

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	補助金支給団体数
	D	

基本情報	事業名称	文化協会活動支援事業										キーコード	629	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度		中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実		基本事業	01	生涯学習機会の充実と文化活動の活性化			
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	01	事業1	052	事業2	001		事業3	033

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	愛南町文化協会会員 (愛南町民)	3 手段 (R05年度)	愛南町文化協会に対して活動費の補助 (220万円) を実施します。 愛南町文化協会の活動について、事務局として支援します。 愛南町文化祭の開催にかかる支援を行います。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	愛南町の地域文化の普及・向上、文化事業の充実と文化活動の発展を図ります。 文化祭の開催を通して、町民が文化活動の発表や文化芸術の鑑賞の機会を得ることができます。		

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 三役会・評議委員会等の開催数	回		9	8	8	0	8	8	8
	B 補助金額	円		0	330,000	2,200,000	2,200,000	2,200,000	2,200,000	2,200,000
	C 文化協会加盟団体・会員数	団体人		831	766	800	800	800	800	800
	D 文化協会が実施する事業の参加者数及び入場者数	人		137	1,100	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	0	330	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	0	330	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200

■開始背景と環境変化

開始背景
平成16年度の町村合併により旧町村に存在していた文化協会が、「愛南町文化協会」に統合されました。そのため、旧町村ごとの補助を廃止し、愛南町文化協会の文化活動を支援するために補助金を設立しました。

環境変化
文化協会会員の高齢化が進み、団体・会員の減少が進んでいます。新型コロナウイルス感染拡大に伴い、中止または縮小となった事業もありますが、4年度は文化祭を一部通常開催するなどこれまでの活動を取り戻しつつあります。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献	公民館事業に参加した町民の参加者数	10,297			23,000
	生涯学習の機会が充実していると思う町民の割合	79.0			85.0
	生涯学習に関する情報提供の量や内容に満足している町民の割合	76.4			80.0
	文化活動への参加者数 (芸術・文化・歴史)	22,279			50,000



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ●基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	成果状況と原因	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ●大 ○中 ○小 ○なし (状況) 文化協会実施事業の参加及び入場者数は、702.9%と大幅に増加しました。文化協会加盟団体の会員数(純人数)は、7.8%の減少となっています。 (原因) R03年度は、前年度中止としていた文化祭を分散開催し、参加者数及び入場者数が回復傾向となっています。 また、新型コロナウイルス感染症拡大や高齢化により、活動が困難となった団体の退会や会員数の減少が進んでいます。 (余地) 新型コロナウイルスの感染が収束することによって、文化祭の通常開催及び各団体の活動が再開されるものと考えられます。
	効率化余地	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 補助金事業であるので、効率化余地は少ないと考えます。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ○一部不調 ●不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ●不調
	状況コメント	高齢化が進み、団体・会員の減少が進んでいます。また、文化祭が一部通常開催であることから参加者数及び入場者数の回復が見込まれますが、目標値にはほど遠い状況です。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	これまでと同程度の規模で事業を継続していきます。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	文化協会加盟団体・会員数
	D	文化協会が実施する事業の参加者数及び入場者数 (愛南町文化祭、各地域文化発表会、文化協会助成事業、文化協会視察研修)

基本情報	事業名称	放課後子ども教室事業										キーコード	614	継続維持		
	計画年度	平成 23 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとつづくり			施策	02	生涯学習の充実			基本事業	02		青少年の健全育成	
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	01	事業1	052	事業2	002		事業3	001

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	<p><放課後子ども教室> 教室開設校区の小学校に通う全学年の児童</p> <p><夏休み子ども教室> 就労状況等の原因により、保護者が家庭にいない小学生児童（1年～3年生）</p>	
	<p>2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）</p> <p>児童に安全安心な活動の場を提供し、学習習慣を定着させます。 夏休み子ども教室では、保護者の就労支援の一環としての効果も見込みます。</p> <p>放課後や長期休暇中の児童の安全安心な居場所作りのため、子ども教室事業を行います。 ・学校・家庭・地域連携推進事業運営委員会で事業内容について審議します。 ・平日の放課後の時間帯に公民館を利用して、放課後子ども塾を開設します。 （柏子ども塾・緑子ども塾・長月子ども塾・久良子ども塾・家串子ども塾） ・夏休み子ども教室は、夏休み期間中に御荘夢創造館等を利用して、8時から18時30分の間、開設します。 ・放課後子ども塾は常時1名、夏休み子ども教室は常時4名の指導員を配置します。</p>	

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 開所日数	日	588	622	760	760	760	760	760
	B								
成果指標	C 放課後子ども教室待機児童数	人	2	0	0	0	0	0	0
	D 放課後子ども教室利用児童数	人	84	93	105	105	105	105	105
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	1,237	1,410	1,212	1,019	1,212	1,212
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	75	160	300	300	300	300
		オ 一般	千円	985	1,446	2,480	2,680	2,480	2,480
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	2,297	3,016	3,992	3,999	3,992	3,992

■開始背景と環境変化

開始背景 平成26年度に文部科学省と厚生労働省が連携した放課後子ども総合プランを策定し、児童の健全育成事業を推進してきました。愛南町では、夏休みの間、保護者が就労等の理由により昼間不在となる家庭の児童を受け入れる夏休み子ども教室事業を平成23年度から開設しました。学習支援を目的として、平成29年度に柏子ども塾、平成30年度に緑子ども塾、平成31年度に長月子ども塾、令和2年度に久良子ども塾を開設しました。

環境変化 町内の児童数は減少傾向にあるものの、入会を希望する家庭は減少しておらず、今後は需要が増加することも考えられます。そのため、夏休み子ども教室は今後も継続する必要があります。柏小学校区・緑小学校区・長月小学校区に続き、久良小学校区に子ども塾を開設しましたが、他の小学校区への事業拡充等を今後も検討していく必要があります。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	青少年事業延べ参加者・利用者数	6,854			9,000



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）令和3年度の放課後子ども教室の利用児童数は93名と、前年度より9名増加しています。 （原因）夏休み子ども教室、子ども塾（4か所）ともに継続して開設できていることが要因です。 （余地）柏子ども塾・緑子ども塾・長月子ども塾・久良子ども塾に加え令和4年度から家串子ども塾を新設しており、随時入会を受け付けるとともに新規の子ども塾を開設することで成果の向上が見込めます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 現在行っている夏休み子ども教室、柏子ども塾・緑子ども塾・長月子ども塾・久良子ども塾は今後も継続の必要がありますが、その他の地域への事業の拡充等について、関係各課との協議を重ね、検討していく必要があります。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	夏休み子ども教室、柏子ども塾、緑子ども塾、長月子ども塾、久良子ども塾、家串子ども塾を実施しています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了														
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td rowspan="2">向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">維持</td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	向上	低下	維持	増加	維持			維持	低下			維持	
成果	向上	低下			維持	増加										
		維持														
	維持	低下														
		維持														
前年度に引き続き事業を実施していきます。地域の需要に応じ、未開設校区への拡充について、関係各課との協議を重ねながら検討していく必要があります。																

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	入会を希望したが、入会却下となった児童の数をカウントする。入会却下通知書の件数を把握可能。
	D	放課後子ども教室入会児童一覧等により、入会した児童の総数を数える。

基本情報	事業名称	青少年教育推進事業										キーコード	617	継続維持		
	計画年度	平成 28 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実			基本事業	02		青少年の健全育成	
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	01	事業1	052	事業2	002		事業3	002

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

町内の小・中学生

子どもたちが愛南町の人・自然・文化と触れ合うことで、愛南町への郷土愛が生まれます。

子どもたちの社会性・自主性・創造性を育成するため、「ワクワク体験教室」を開催します。

<体験教室の開催>
 ・チラシを作成し、町内の小中学校に配布し、周知します。
 ・講師との連絡調整を行います。
 ・会場の手配や材料、準備物を用意します。
 <企画会議の運営>
 ・教室開催前にスタッフを招集し、運営会議を開催します。

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 開催件数	回		3	3	9	9	9	9	9
	B									
成果指標	C 青少年教育参加者数	人		42	45	135	135	135	135	135
	D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	55	41	68	39	68	68	68
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	95	119	241	273	241	241	241
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	150	160	309	312	309	309	309

■開始背景と環境変化

開始背景	多様な経験や技能を持つ地域の方々の協力を得て、平成28年度から土曜日等の休日に土曜教育推進事業「ワクワク体験教室」を開催しています。	環境変化	地域と連携した子育て支援、教育活動の推進が求められています。
------	--	------	--------------------------------

貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献する総合計画成果指標	青少年事業延べ参加者・利用者数	6,854			9,000



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 令和3年度の参加者数は45名で、前年度とほぼ同じです。 (原因) 新型コロナウイルス感染症の影響によるものです。 (余地) 新型コロナウイルス感染症が収束し、通常どおり事業が実施できる状況になれば、参加者の増加が期待できます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 地域人材の活用を図っており、効率化余地は少ないと考えます。
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	1教室中止となりましたが、計画どおり実施しています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																				
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			低下	維持	増加	成果	向上				維持				低下		
		コスト																				
		低下	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
低下																						
前年度どおり、事業を実施します。																						

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	体験教室等への参加者数
	D	

基本情報	事業名称	少年健全育成事業										キーコード	621	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実			基本事業	02		青少年の健全育成	
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	01	事業1	052	事業2	002		事業3	004

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

町内の児童生徒

少年非行の抑止につながります。

手段（事業の概要） 全体計画
 青少年の健全育成を目的に非行の早期発見や早朝夜間の巡回活動、相談業務を行います。

- ・警察ボランティア等に育成員を委嘱します。
- ・登下校時における巡視・挨拶活動を計画し、育成員に連絡のうえ実施します。
- ・夏祭り等の行事での巡視活動を関係する地区の育成員とともに実施します。
- ・育成員研修への参加調整を行います。

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 巡視回数	回		4	4	4	4	4	4	4
	B 育成員の活動人数	人		27	23	23	23	23	23	23
成果指標	C 補導件数	件		0	0	0	0	0	0	0
	D 補導人数	件		0	0	0	0	0	0	0
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0			
		イ 県	千円	0	0	0	0			
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0			
		エ その他	千円	0	0	0	0			
		オ 一般	千円	252	221	285	286	270	270	270
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	252	221	285	286	270	270	270

■開始背景と環境変化

開始背景	少年非行防止に関する補導・巡視活動の拠点として昭和61年に旧城辺町、平成14年に旧内海村に少年育成センターを設置していました。合併後は愛南町少年育成センターを生涯学習課内に置き、子どもたちの健全育成に向けた活動を行っています。	環境変化	児童数の減少や学校及び家庭での指導により、夜間の徘徊する少年を町で見かけることがなくなってきています。
------	---	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	青少年事業延べ参加者・利用者数	6,854			9,000



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）補導件数、補導人数とも、いずれも0でした。 （原因）少年が集まりやすいゲームセンターなどの遊技場もなく、家庭・学校での指導、地域での見守り活動などにより問題行動が発生していません。 （余地）子どもたちの生活は安定しており、非行問題の発生は低いと思われます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 児童生徒数の減少により学校数も減少し、非行問題も発生していませんが、引続き見守り活動を行います。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調
	状況コメント	新型コロナウイルスの影響のため、地域行事の規模縮小等に伴い、予定していた夏祭り及び秋祭りにおける巡視活動が実施できませんでしたが、定期的に登下校時間における巡視・挨拶活動を行っています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	地域等での見守り活動を継続して行います。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	補導件数
	D	補導人数

基本情報	事業名称	子どもセンター運営事業										キーコード	622	継続維持		
	計画年度	平成 18 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実			基本事業	02		青少年の健全育成	
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	01	事業1	052	事業2	002		事業3	005

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

高年生までの児童生徒

子どもに安全な遊び場を提供することを目的とし、愛南子どもセンターの運営を行います。

地域の子どもたちが安全に遊べる場所を提供します。

<開所日> 毎週土曜日・日曜日 (祝祭日・年末年始は除く)
<開所時間> 9:00~17:00 (12:00~13:00は閉所)
<場所> 城の辺学習館2階 愛南子どもセンター

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 開所日	日		80	70	101	101	96	100	100
	B									
成果指標	C 子どもセンター年間利用者数	人		336	206	850	850	850	850	850
	D 子どもセンター運営・維持管理上の事故・トラブル件数	件		0	0	0	0	0	0	0
事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0		
		イ 県	千円		0	233	0	0		
		ウ 地方債	千円		0	0	0	0		
		エ その他	千円		0	0	0	0		
		オ 一般	千円		522	417	678	694	682	672
	カ 事業費 (ア~オ合計)	千円		522	650	678	694	682	672	672

■開始背景と環境変化

開始背景	地域における安全・安心な居場所を確保するとともに、子どもを見守り、指導することにより子どもの健全育成を図るため、平成18年度に開設し、平成24年9月から現在の城の辺学習館内に設置しています。	環境変化	町内の子ども数は減少していますが、異年齢の児童生徒が交流できる貴重な場となっており、安全・安心に遊ぶことができる場所として、保護者の安心にもつながっています。
------	---	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	青少年事業延べ参加者・利用者数	6,854			9,000



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	成果状況と原因	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 年間利用者数は206名と前年度に比べ130名(38.7%)減少しました。(原因) 新型コロナウイルス感染拡大防止による休館、外出自粛による訪問者の減少が原因だと考えられます。 (余地) 子どもの数は今後も減少することが予想されますが、新型コロナが収束すれば、向上すると思われまます。
	効率化余地	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 城の辺学習館の一部を活用して設置しており、現状の手段が適切だと考えられます。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ○一部不調 ●不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ●不調
	状況コメント	運営・維持管理上のトラブルは今のところありません。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により利用者が減少しています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了									
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>増加</td> <td></td> </tr> </table> 感染対策を徹底し、引き続き、安全・安心な居場所の提供に努めます。	成果	コスト			向上	低下	維持	維持	増加
成果	コスト										
	向上	低下		維持							
	維持	増加									

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	子どもセンター年間利用者数
	D	子どもセンター運営・維持管理上の事故・トラブル件数

基本情報	事業名称	成人式開催事業										キーコード	624	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実			基本事業	02		青少年の健全育成	
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	01	事業1	052	事業2	002		事業3	006

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	<p>当該年度に20歳を迎える、町内居住者または町内中学校の卒業生</p> <p>2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)</p> <p>対象者に、社会の一員としての自覚が生まれます。</p>	<p>当該年度に20歳の誕生日を迎える対象者の新たな門出を祝うため成人式の企画運営を行います。</p> <p><日 時>毎年1月3日午後1時30分から <開催場所>御荘文化センター</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 該当者に案内状を送付し、出欠を確認します。 ・ 記念式典の内容を企画し、記念品を購入し、会場を整えます。 ・ 当日、式典を運営します。 ・ 後日、記念写真を郵送します。 ・ 欠席者(希望者)に記念品を郵送します。

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 式典への参加者数	人		0	150	160	160	150	140	150	
	B										
	C 式典の参加率 (該当者に対する参加者の割合)	%		0	73	80	80	80	80	80	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0			
			イ 県	千円	0	0	0	0			
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0			
			エ その他	千円	0	0	0	0			
			オ 一般	千円	1,667	1,524	1,838	2,278	1,640	1,530	1,670
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	1,667	1,524	1,838	2,278	1,640	1,530	1,670

■開始背景と環境変化

開始背景	毎年20歳になる新成人をお祝いし、大人としての自覚を持たせるための式典を開催します。町村合併により、愛南町成人式として開催しています。成年年齢を18歳に引き下げる改正民法が施行される令和4年度以降も対象年齢を20歳として開催します。	環境変化	久しぶりに旧友と会い、様々な面で励まされたり、勇気付けられることにより、大人としての自覚を持つきっかけにもなっています。
------	--	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	青少年事業延べ参加者・利用者数	6,854			9,000



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	<ul style="list-style-type: none"> ■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<ul style="list-style-type: none"> ■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし <p>(状況) 式典の参加者は150名、参加率は73%でした。 (原因) 新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じた上で式典を開催したためです。 (余地) 新型コロナウイルス感染症が収束し、通常どおり式典等が実施できる状況になれば、成果の向上が見込めます。</p>
	(効率化余地)	<ul style="list-style-type: none"> ■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 <p>式典であり、効率化の余地は少ないと考えます。</p>
R04年度の進捗状況	進捗	<ul style="list-style-type: none"> ■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	式典名を「愛南町成人式～二十歳の祝い～」とし、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じた式典の開催に向け準備を進めています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	<ul style="list-style-type: none"> ■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了 	<p>■成果・コスト方向性</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト				低下	維持	増加	向上				維持				低下			
	成果	コスト																				
		低下		維持	増加																	
向上																						
維持																						
低下																						
<p>新型コロナウイルス感染防止対策を講じた上で、式典を開催します。</p>																						

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	成人式参加者数 / 成人式対象者数
	D	

基本情報	事業名称	P T A 連合会活動支援事業						キーコード		627							
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度		中期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実								
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	01	事業1	052	事業2	002	事業3	007	所属名	生涯学習課

継続維持

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	愛南町の小中学校 P T A 会員	3 手段 (R05年度)	愛南町 P T A 連合会が実施する児童生徒の健全育成のための活動に対して補助金を交付します。 <補助金額> 800千円 <活動内容> 家庭の教育力向上、会員相互の連帯感を深めるため、各種事業や研究大会の企画・運営を支援します。 ・研究大会の開催 ・役員校長研修会の開催 ・会員向けの学習会の開催 ・各研修会への参加 ・広報資料の発行
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	会員相互の連帯感が深まるとともに会員の家庭教育力の向上により青少年の健全育成、教育環境の充実を図ることができます。		

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 補助金額	円	150,000	560,000	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
	B 研修会の実施回数	回		1	2	3	3	3	3
	C P T A 連合会理事会の参加率	%		86	74	90	90	90	90
	D P T A 連合会主催研修の研修参加率	%		97	89	85	85	85	85
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0		
		イ 県	千円	0	0	0	0		
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0		
		エ その他	千円	0	0	0	0		
		オ 一般	千円	150	560	809	810	809	809
		カ 事業費 (ア~オ合計)	千円	150	560	809	810	809	809

■開始背景と環境変化

開始背景	南宇和郡内のPTA組織間の連絡調整、教育に関する研究調査を行うため、昭和28年に南宇和郡PTA連合会を発足しました。平成16年10月、町村合併に伴い愛南町PTA連合会に組織名称を変更し、教育発展に向けた活動を行っています。	環境変化	小学校の閉校により団体数、会員数も減少している中、PTA行事だけでなく県教育委員会・町教育委員会主催の研修会等への参加要請も多く、会員への負担は大きいものと考えます。そのため、町PTA連合会では、研修事業の統合をはじめ、自主参加型の研修を実施することで会員の負担軽減に努めるとともに、自己啓発意識の向上を目指した事業計画・運営を行っています。
------	---	------	---

貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献する総合計画成果指標	青少年事業延べ参加者・利用者数	6,854			9,000



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ●貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 理事会の参加率は74%で前年に比べ減少しました。研修は2回行い、参加率は89%と高い数値となりました。 (原因) 理事会は平日の夜に実施していますが、欠席される方も多く、参加率は低下しました。研修については、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じた上で研修を行ったことにより、参加率は高い数値となりました。 (余地) 年度当初に理事会の開催日をお知らせし、早めの日程調整を行っていたことで参加率が上がるとは考えられますが、夜間勤務の理事への参加強制は難しいと考えます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 補助金事業であり、効率化余地は少ないと考えます。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	新型コロナウイルス感染防止対策を講じた上で、予定通り事業を実施しています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了														
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td rowspan="2">向上</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 新型コロナウイルス感染防止対策を講じた上で、引き続き、活動を支援していきます。	成果	向上	コスト			低下	維持	増加	維持				低下	
成果	向上	コスト														
		低下		維持	増加											
	維持															
		低下														

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	P T A 連合会理事会の参加率
	D	P T A 連合会主催研修の研修参加率

基本情報	事業名称	家庭教育支援事業										キーコード	1134	継続維持		
	計画年度	平成 22 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実			基本事業	02		青少年の健全育成	
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	01	事業1	052	事業2	002		事業3	008

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	子育て中の保護者	家庭教育に関する学習機会の提供と家庭における教育力の向上を図るため、各種事業を実施します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	・講師を招き家庭教育支援講座を開催します。 ・親子ふれあいイベントを実施します。
家庭教育に関する情報等を提供し、保護者が安心して子育てができる環境をつくります。		

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 開催件数	件		0	2	3	3	3	3	3
	B									
成果指標	C 家庭教育参加者数	人		0	130	110	110	110	110	110
	D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0		0	0	0	0	0
		イ 県	千円	88		43	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0		0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0		0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	82		118	160	161	161	161
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	170		161	160	161	161	161

■開始背景と環境変化

開始背景	家庭における教育力の向上及び子育て中の保護者を支援することを目的に、実施しています。	環境変化	子供の数は減少していますが、共働き家庭の増加と核家族化、地域交流の希薄化により、社会全体で親子の学びや育ちを支える環境づくりが必要です。
------	--	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	青少年事業延べ参加者・利用者数	6,854			9,000



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし （状況）家庭教育支援講座や親子ふれあいイベントを計画していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により実施することができませんでした。 （原因）新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業を中止したことが原因です。 （余地）新型コロナウイルス感染症が収束し、通常どおり事業が実施できる状況になれば、成果の向上が見込めます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、家庭教育支援講座等の事業は実施できていませんが、現状の手段が適切であると思われます。
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	計画どおり実施しています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																					
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			低下	維持	増加	成果	向上				維持					低下		
		コスト																					
		低下	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
前年度どおり、事業を実施します。																							

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	講座等への参加者数
	D	

基本情報	事業名称	社会教育委員会事務										キーコード	615	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実			基本事業	99		施策の総合推進	
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	01	事業1	052	事業2	099		事業3	002

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	愛南町社会教育委員 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 愛南町の社会教育活動について、有識者の意見等を参考に適切な運営管理がなされます。	学識経験者や社会教育団体から選出された委員により、社会教育事業の調査研究及び諸課題について協議を行い、教育委員会に助言を行います。 ・社会教育委員会を年に3回開催します。 ・社会教育基本方針や教育委員会の行う社会教育活動に関して意見交換を行います。 ・研究調査、社会教育に関する研修に参加します。

指標名称等		単位			R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
事業費・指標	活動指標	A 開催回数	回			3	1	3	3	3	3
		B									
	成果指標	C									
		D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円		0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円		264	203	519	540	519	519	519
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円		264	203	519	540	519	519	519

■開始背景と環境変化

開始背景
合併前の旧町村では、社会教育法第17条に基づき、社会教育に関する諸計画の立案、教育委員会へ助言する役割として社会教育委員を設置していました。平成16年10月の町村合併に合わせ、新たに愛南町社会教育委員を設置し、学校教育や社会教育関係者10名で委員会を運営しています。

環境変化
社会教育委員は、町民の教育ニーズを教育行政に反映させるため、地域で教育活動に取り組み町民と社会教育行政をつないだり、専門的見地から地域に必要な情報を発信したりすることが求められています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし (状況)(原因)(余地)
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	委員会を1回開催し、各事業の取組等について意見、提言をいただいています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	引き続き、社会教育事業の調査研究及び諸課題について協議を行います。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	人権・同和教育関係大会等参加事業										キーコード	630	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	04	人権尊重・男女共同参画の実現			基本事業	01		人権・同和教育の推進	
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	01	事業1	054	事業2	001		事業3	004

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	町民	人権・同和教育に関する各種大会や研修会への参加者を募り、一人ひとりが人権問題について考える機会を提供します。 ・南子地区人権・同和教育研究協議会 ・愛媛県人権・同和教育研究大会 ・四国地区人権教育研究大会 ・全国人権・同和教育研究大会 ・その他人権・同和教育関係研修会 等
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	
町民の人権感覚・人権意識の高揚を図ります。		

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 派遣した大会・研究会数	回	2	3	5	5	5	5	5
	B								
成果指標	C 大会・研修会で他市町の報告等に「参考になり、満足した」という満足度	%	100	96.9	95	95	95	95	95
	D								
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	32	38	331	311	345	345
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	32	38	331	311	345	345

■開始背景と環境変化

開始背景	人権感覚の向上を目的とし、毎年開催される大会や研修会に参加しています。	環境変化	さまざまな人権問題 (いじめ、同和問題、パワハラ、LGBT等) に関する大会等に参加することにより、人権感覚の向上に繋がっています。
------	-------------------------------------	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	学習等により、この1年間に自身の人権意識が高まったと思う町民の割合	39.9			45.0
	相手の気持ちを理解し、やさしい言葉遣いや行動ができる児童・生徒の割合	84.9			90.0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的の妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)の有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 参加者の人権意識の高揚を図ることができました。 (原因) 各大会の内容が充実していたためです。 (余地) 今後も各種大会への参加者の募集を行い、人権意識の高揚を図ります。
	(効率化余地)の効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 現状手段が適切かと思われず。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の大会が規模を縮小したり、人数制限を設けたため、参加者が減少しましたが、参加者より一定以上の評価は出ています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 向上 維持 低下
	現状手段が望ましいと考えます。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	町外での大会・研修会に参加しアンケートに答えたものの内、他市町の報告等に「参考になり、満足した」とい人の割合
	D	

基本情報	事業名称	人権・同和教育研修会開催事業										キーコード	631	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	04	人権尊重・男女共同参画の実現			基本事業	01		人権・同和教育の推進	
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	01	事業1	054	事業2	001		事業3	005

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	町民 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） ・町民の人権感覚・人権意識の高揚を図ります。 ・教職員、町職員の資質向上を図ります。	人権・同和教育を推進するために、各種研修会を開催します。また、町職員の人権・同和教育研修主任が、各所属内で年2回以上の人権・同和教育研修会を実施します。 ・町職員・教職員・議員等人権・同和教育研修会（2日間） ・人権・同和教育指導者養成講座（年間5回） ・その他人権・同和教育研修会 等

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 研修会開催数	回		5	3	8	8	8	8	8
	B									
成果指標	C 人権・同和教育研修会参加人数	人		215	128	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
	D 人権感覚・人権意識の向上を図ることができたと思う研修会参加者割合	%		78.6	86.8	70	80	80	80	80
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	114	120	296	296	296	296	296
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	114	120	296	296	296	296	296

■開始背景と環境変化

開始背景	人権感覚・資質の向上を目的として、町職員・教職員・議員等人権・同和教育研修会を年1回、人権・同和教育指導者養成講座を年5回開催しています。
------	---

環境変化	社会情勢の変化により、同和問題だけではなくさまざまな人権問題（いじめ・同和問題・セクハラ・LGBT等）を取り上げ、人権に関する幅広い知識を持つことが求められています。
------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	学習等により、この1年間に自身の人権意識が高まったと思う町民の割合	39.9			45.0
	相手の気持ちを理解し、やさしい言葉遣いや行動ができる児童・生徒の割合	84.9			90.0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）研修会は開催することができず、指導者養成講座は全5回の予定から全3回となったため、参加人数が減りました。 人権感覚・人権意識の向上した人の割合は増加しました。 （原因）参加人数の減少は新型コロナウイルスの影響によるものです。 人権感覚・人権意識が向上した理由は、参加者自身が今までに複数の人権・同和教育に関する研修等を受講しており、当初から人権意識が高かったこと、指導者養成講座の内容が優れていたためと考えられます。 （余地）世情を考慮しながら、研修内容を精査して、興味を持ちやすい研修会等を開催して、参加者の増加を目指します。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 現状手段が適切かと思われます。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調
	状況コメント	指導者養成講座は予定どおり開催できています。その他の研修会につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して、開催を見送っています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了														
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td rowspan="2">向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">維持</td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 周知方法等を見直して、参加者の増加を図ります。	成果	向上	低下	維持	増加	維持			維持	低下			維持	
成果	向上	低下			維持	増加										
		維持														
	維持	低下														
		維持														

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	町職員・教職員・議員等人権・同和教育研修会、人権・同和教育指導者養成講座、地区別人権・同和教育懇談会、企業内人権・同和教育懇談会の参加延べ人数
	D	アンケート回収数の内、人権感覚・人権意識の向上を図ることができたと思う研修会参加者の割合

基本情報	事業名称	校区別人権・同和教育懇談会開催事業										キーコード	632	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	04	人権尊重・男女共同参画の実現		基本事業	01	人権・同和教育の推進			
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	01	事業1	054	事業2	001		事業3	006

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	町民 町内の小・中学校全校において年間1回以上、保護者・地域住民等に参加を呼びかけ、校区別人権・同和教育懇談会を実施します。 ・人権・同和教育の視点に立った授業の公開 ・人権集会、学習成果の発表 ・人権に関する重要課題をテーマとした講演会、人権コンサート等 ・人権・同和教育の在り方について話し合う懇談会	町内の小・中学校で児童・生徒と保護者、地域住民等と一緒に学習することにより、家庭や地域においても人権感覚・人権意識の高揚を図ります。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 実施回数	回	16	16	16	16	16	16	16	
	B									
	C 校区別人権・同和教育懇談会参加者率	%	70.8	79.1	80	80	80	80	80	
	D									
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	220	196	450	450	450	450
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	220	196	450	450	450	450

■開始背景と環境変化

開始背景
児童・生徒及び保護者が人権・同和教育を正しく理解し、その解決を自らの問題として捉えることができるようになることを目的としています。

環境変化
愛南町では懇談会に多くの保護者に参加していただいておりますが、全国的には若い保護者世代を中心に人権・同和教育に無関心な層が増えているため、今後は学校と相談しながら、開催方法の更なる工夫や学習方法の見直しを行う必要も考えられます。

貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
学習等により、この1年間に自身の人権意識が高まったと思う町民の割合	39.9			45.0
相手の気持ちを理解し、やさしい言葉遣いや行動ができる児童・生徒の割合	84.9			90.0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）町内全小・中学校で懇談会が開催することができ、昨年度と比べて懇談会の参加者が増えました。 （原因）児童・生徒が少ない学校では、地域住民の参加も認めためです。 （余地）新型コロナウイルスの感染状況にもよりますが、全ての学校で地域住民の参加が可能になれば、参加者の増加が見込めます。
	（効率化余地） 効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 現状手段が適切かと思われず。
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	全ての学校で校区別人権・同和教育懇談会を開催することができました。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 向上 維持 低下
	周知方法等を見直しして、参加者の増加を図ります。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	児童・生徒数に対する参加した保護者・地域住民の割合
	D	保護者・地域住民÷児童・生徒数×100

基本情報	事業名称	人権啓発作品集作成事業										キーコード	633	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	04	人権尊重・男女共同参画の実現		基本事業	01	人権・同和教育の推進			
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	01	事業1	054	事業2	001		事業3	007

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	作品募集：町内の小・中・高校生 作品配布：保護者・学校・公民館・事業所・人権擁護委員・近隣市町教育委員会・隣保館等	児童・生徒が作成する人権作品（作文、みじかい手紙、書道、ポスター、人権標語）を募集し、作品集「えがお」への掲載作品とします。毎年2,200部発行し、保護者・学校・公民館等へ配布します。その後、感想を保護者等から募集します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
作品集を通じ、家庭や地区住民の人権感覚・人権意識の高揚を図ります。また、感想を募集することで、多くの保護者が作品集を読み、家庭内における人権啓発の材料として活用できると考えます。		

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 作品配布数	枚		2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200
	B									
成果指標	C 作品集を読んで感想が寄せられた割合	%		64.1	64.8	65	65	65	65	60
	D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	356	356	356	356	356	356	356
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	309	350	363	509	436	436	436
カ 事業費（ア～オ合計）		千円		665	706	719	865	792	792	792

■開始背景と環境変化

開始背景	愛南町発足時に第1回目の作品集を発行し、現在に至っています。	環境変化	少子化に伴い、作品を提出する児童・生徒数が減少しています。
------	--------------------------------	------	-------------------------------

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	学習等により、この1年間に自身の人権意識が高まったと思う町民の割合	39.9			45.0
	相手の気持ちを理解し、やさしい言葉遣いや行動ができる児童・生徒の割合	84.9			90.0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）小・中学校、高校の児童・生徒や保護者から、この作品集の作成継続を望む感想が多く寄せられています。また、公民館における各種団体の人権教育に作品集を朗読するなどの活用が広がっています。 （原因）小中学校においても活用機会が増え学習機会の増加が考えられます。また普段、孫や地域の子供達の子供達の人権作品を見聞きすることのない高齢者や地域の方が、公民館事業を通して見聞きすることができ、感動を与えるようになっています。 （余地）友達や家族等、より多くの人々に対する人権感覚の向上が期待できます。
	（効率化余地） 効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 現状手段が望ましいと考えます。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	各学校との事前打ち合わせを実施し、今後作品の提出を待ち、作品集を作成します。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																				
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 現状手段が望ましいと考えます。			コスト			低下	維持	増加	成果	向上				維持				低下		
		コスト																				
		低下	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
低下																						

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	感想が寄せられた小・中学生の保護者数÷作品集を配布した小・中学生の保護者数
	D	

基本情報	事業名称	人権教育協議会補助事業										キーコード	634	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	04	人権尊重・男女共同参画の実現		基本事業	01	人権・同和教育の推進			
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	01	事業1	054	事業2	001		事業3	008

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	愛南町人権教育協議会	3 手段（R05年度）	同和問題をはじめとする、あらゆる人権問題解決のため愛南町人権教育協議会の活動を支援します。 ・総会及び運営委員会の開催 ・研修会の開催及び関係団体の後援 ①人権を考える町民の集い ②みつめてみよう人権コンサート等
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	あらゆる差別や偏見を解消する人権・同和教育の推進と「共生」社会を確立します。		

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
事業費・指標	活動指標	A 補助金額	千円	500	400	2,000	2,000	2,000	2,000
		B							
	成果指標	C 愛南町人権教育協議会が主催及び後援した行事への参加者数	人	205	248	600	600	600	600
		D							
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	500	400	2,000	2,000	2,000	2,000
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	500	400	2,000	2,000	2,000	2,000

■開始背景と環境変化

開始背景
学校、家庭、地域、職場等あらゆる場において、一人ひとりが自らのライフスタイルに合わせた人権教育・啓発を推進することにより、人権尊重の精神を高め、確かな人権感覚を確立していくことを目標としています。

環境変化
様々な人権教育活動（研究会参加やイベントの開催）を実施していますが、人権問題は多様化しています。人権教育をより効果的に推進するために、今後とも学習機会の一層の充実、指導方法や学習教材の開発・提供、指導者の養成・確保等を図っていきます。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	学習等により、この1年間に自身の人権意識が高まったと思う町民の割合	39.9			45.0
	相手の気持ちを理解し、やさしい言葉遣いや行動ができる児童・生徒の割合	84.9			90.0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし （状況）研修会等、多くの事業が中止となったため、参加者が減りました。（原因）新型コロナウイルス感染症の影響によるものです。（余地）研修会等の事業が再開できれば、参加者の増加が見込めます。
	（効率化余地）	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 補助金事業であり、効率化余地は少ないと考えます。
R04年度の推進状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input checked="" type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input checked="" type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	新型コロナウイルス感染症の影響により、開催を予定していた事業が中止となりました。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了													
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td rowspan="4">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持	増加					
成果	向上 維持 低下	コスト													
		低下			維持	増加									
周知方法及び主催事業の内容を見直して、参加者の増加を図ります。															

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	人権教育協議会が主催及び後援した行事への参加者数 ・愛南町人権を考える町民の集い ・愛南町人権教育協議会総会 ・みつめてみよう人権コンサート ・まちを元気に「げんき市」
	D	

基本情報	事業名称	須ノ川公園まつり事業										キーコード	637	継続維持		
	計画年度	平成 27 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実			基本事業	01		生涯学習機会の充実と文化活動の活性化	
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	02	事業1	052	事業2	001		事業3	005

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	<p>内海公民館区地域住民及び公民館区外からの来場者等</p> <p>2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)</p> <p>須ノ川公園の自然を活かしたイベントは、内海地域全体で須ノ川公園まつりを盛り上げようとする機運につながり、美しく住みよい町づくりのためにお互い連携し合い、自ら参加する意欲と行動力持つ人づくりを推進します。 愛南町の夏の風物詩として定着しつつあり、公園の利用客も年々増加しています。 交流人口の増加により町の活性化を図ります。</p>	<p>須ノ川公園まつりを主催する団体「うちうままちづくり連合Yomoshi連内海」に補助金を交付し、須ノ川公園まつりを開催します。 事業内容として、既存の、ランタン祭り、物産市、ステージイベント、花火大会を実施します。</p> <p>【R5】 主催団体に補助金 (1,700千円) を交付します。 開催時期は7月最終日曜日(7月30日)を予定しています。 須ノ川公園らしい地域との繋がりを重視したまつりを展開するため、既存の事業内容の見直しを図ります。</p>

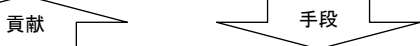
指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 実行委員会等の協議回数	回	2	2	5	5	5	5	5	
	B						0	0	0	
成果指標	C 来場者数	人	0	0	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	
	D						0	0	0	
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		オ 一般	千円	0	0	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	0	0	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700

■開始背景と環境変化

開始背景 津島道路 (岩松IC~内海IC) の事業化により、交流人口の増加による経済効果を波及させるため、来訪者を町内に滞在、滞留させるしくみが必要です。このため、地域の優れた地域資源を活用し、交流人口を増やすしくみづくりを進めます。また、地域で支え合う楽しい地域づくりを目指し、地域住民が集い・楽しめるイベントとして須ノ川公園まつりを復活しました。

環境変化 平成27年度から開始された事業で周辺住民に広く周知されています。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、2年連続須ノ川公園まつり事業の開催が中止となりました。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献	公民館事業に参加した町民の参加者数	10,297			23,000
	生涯学習の機会が充実していると思う町民の割合	79.0			85.0
	生涯学習に関する情報提供の量や内容に満足している町民の割合	76.4			80.0
	文化活動への参加者数 (芸術・文化・歴史)	22,279			50,000



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	<p>■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ●貢献度小 ○基礎的事務事業</p> <p>■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり</p>
	(成果状況と原因)	<p>■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化</p> <p>■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし</p> <p>(状況) 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、今年度も須ノ川公園まつりは中止となりました。</p> <p>(原因) 町内外から多くの来場者が来ることから来場者の制限、管理が困難であり、安全性の確保ができなかったためです。</p> <p>(余地) 新型コロナウイルス感染拡大の収束により、開催が可能となります。地域内の各自治会、各団体が協力して実施しており、地域の活性化につながります。今後は、感染対策や開催内容についても検討していく必要があります。</p>
	(効率化余地)	<p>■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切</p> <p>来場者や現場スタッフの安全性を考えると、須ノ川公園まつりの中止については現状手段が適切と考えます。</p>
R04年度の進捗状況	進捗	<p>■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調</p> <p>■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調</p>
	状況コメント	今年度は、Yomoshi連内海と自治会長と協議を行った結果、3年ぶりに「須ノ川公園まつり」を実施しました。新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じたが、縮小開催とあって、来場者数及びイベント等は以前のような規模ではありませんでした。来年度以降の完全開催に向けての足掛かりになりました。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	<p>●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了</p>																					
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td rowspan="2">向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">維持</td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低下</td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>新型コロナウイルスの感染状況に左右されるイベントであるので、社会全体と愛南町近隣の感染状況を注視しながら、須ノ川公園まつりを安全安心のイベントとして開催できるよう、主催団体と協議を重ねながら実施方法を探っていきます。また、既存のイベント内容を見直しを図るために、今年度3年ぶりにコロナ対策を講じて開催した反省点やアンケート内容を5年度開催に反映させ、来場者の満足度向上を目指します。</p>	成果	向上	低下	維持	増加	維持			維持	低下			維持			低下	低下			維持	
成果	向上	低下			維持	増加																	
		維持																					
	維持	低下																					
		維持																					
低下	低下																						
	維持																						

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	地引網の参加者人数、須ノ川公園祭駐車場の車台数により来場者のおおよその人数を算定式
	D	

基本情報	事業名称	内海公民館生涯学習事業										キーコード	640	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実			基本事業	01		生涯学習機会の充実と文化活動の活性化	
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	02	事業1	052	事業2	001		事業3	006

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	内海地域公民館区住民及び各事業対象者	1 公民館事業・・・パールイルミネーション、高齢者の集い、園児文化芸術体験、グランドゴルフ交流会、クローカー交流会、健康体操、親子料理教室、フラワーアレンジメント教室、お茶教室、俳句教室、英会話教室、プリザードフラワーアレンジ教室、防災学習会、3校合同運動会、3校合同句会ライブ、柏っこスキー教室、内海中学校由良衛所地域学習、夏休み子ども教室、小学生ドローン操縦教室、親子お菓子作り教室、子ども自然体験教室 2 公民館支援事業・・・柏老人クラブを支援します。 3 地域活動支援事業・・・内海公民館区の敬老会、地域行事(秋祭り等)、地区総会等
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	【R5】・地域の自主防災会等と連携し、子ども学べる防災学習会を開催します。 ・3館合同事業で子どもの居場所づくり事業を行います。
多様な学習機会や情報を提供し、その成果を活かせる活動の場づくりを進めることにより、生涯学習に取り組む住民が増加します。		

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 内海公民館が実施・支援した事業数	件	11	13	17		16	16	16	
	B									
成果指標	C 内海公民館関連事業のべ参加者数	人	298	375	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	
	D 内海公民館関連事業に対する満足度	%	92.3	86.4	90.0	90	90.0	90.0	90.0	
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		オ 一般	千円	264	451	1,182	1,267	1,191	1,191	1,191
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	264	451	1,182	1,267	1,191	1,191	1,191

■開始背景と環境変化

開始背景 住民一人一人が、自分自身を高め、学んだ成果を地域に生かす仕組みづくりを推進し、学び伝え共に創る生涯学習社会の形成を目指すため平成16年度10月から実施しています。

環境変化 地域の人口の減少、高齢化や核家族化、共働き世帯の増加等による家庭環境の変化、個人の趣味、嗜好の変化による教室に対する興味の変化により、参加人数の減少があります。また、新型コロナウイルス感染対策として、令和2年3月以降事業を中止する状況が続いています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献	公民館事業に参加した町民の参加者数	10,297			23,000
	生涯学習の機会が充実していると思う町民の割合	79.0			85.0
	生涯学習に関する情報提供の量や内容に満足している町民の割合	76.4			80.0
	文化活動への参加者数 (芸術・文化・歴史)	22,279			50,000

貢献

手段

■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 教室・事業等の参加者ともに少し増加しましたが、満足度は減少しました。 (原因) 前年度からの継続した各教室と事業の参加者はほぼ固定化しています。新型コロナウイルス感染拡大の影響により、開催予定の教室、事業等が実施できませんでした。 (余地) 新型コロナウイルス感染対策を行いながら、地域住民のニーズに合った教室の開催や開催時間の検討が必要と考えます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 事業については、現状手段が適切と考えます。 教室については、地域住民のニーズに合った教室の開催や開催時間の検討の必要があります。
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	今年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じながら、各種生涯学習講座を概ね予定通り開催しています。残りの事業も新型コロナの状況を注視しながら、開催する予定です。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了													
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td rowspan="4">コスト</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 今後も新型コロナウイルスの感染状況の動向を注視しながら、参加者の安全を第一に考えて事業を進めていきます。そして、各種事業のニーズを見極めながら新規・廃止事業を精査し、こども対象の事業を増やしていきます。	成果	コスト	低下	維持	増加	向上			維持			低下	
成果	コスト	低下			維持	増加									
		向上													
		維持													
		低下													

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	参加者名簿や各事業の実績報告などにより算出
	D	管区住民へのアンケートにより算出

基本情報	事業名称	家申公民館生涯学習事業										キーコード	642	継続 拡充		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画 体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実			基本 事業	01		生涯学習機会の充実と文化活動の活性化	
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	02	事業1	052	事業2	001		事業3	007

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	<p>家申地域公民館区住民及び各事業対象者</p> <p>2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）</p> <p>多様な学習機会や情報を提供し、その成果を活かせる活動の場づくりを進めることにより、生涯学習に取り組む住民が増加します。</p>	<p>1 公民館事業 内海地域文化発表会、パールイルミネーション、内海地域高齢者の集い、クロッキー交流会、グラウンド・ゴルフ交流会、園児文化芸術体験、フラワーアレンジメント講座、ピラティスクラブ、ハンドメイド教室、地産地消の料理教室、お菓子作り教室、小学生ドローン操縦教室、お正月のしめ飾り作り、高齢者の音楽鑑賞交流会、夏休みこども教室、子ども自然体験教室、小学生工作教室、防災学習会、人権・同和教育研修、3校合同運動会、3校合同句会ライブ、内海中学校由良衛所地域学習</p> <p>2 公民館支援事業 家申老人クラブを支援します。</p> <p>3 地域活動支援事業 家申公民館区の敬老会、地域行事（秋祭り等）地区総会 【当初】既存の事業を活かして、子どもが集える公民館事業を実施します。</p>

指標名称等		単位	R02年度 実績	R03年度 実績	R04年度 当初	R05年度 当初	R06年度 計画	R07年度 計画	R08年度 計画
事業費・指標	活動指標	A 家申公民館が実施・支援した事業数	件	14	13	20	22	20	20
	成果指標	C 家申公民館関連事業のべ参加者数	人	417	270	700	700	700	700
	成果指標	D 家申公民館関連事業に対する満足度	%	93.9	94.4	90	90	90	90
	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0
イ 県			千円	0	0	0	0	0	0
ウ 地方債			千円	0	0	0	0	0	0
エ その他			千円	0	0	0	0	0	0
オ 一般			千円	134	133	219	412	333	333
カ 事業費（ア～オ合計）			千円	134	133	219	412	333	333

■開始背景と環境変化

開始背景
社会教育法第20条及び第22条の規定に基づき、住民一人一人が自分自身を高め、学んだ成果を地域に生かす仕組みづくりを推進し、学び伝え共に創る生涯学習社会の形成を目指すため平成16年10月から実施しています。

環境変化
地域の人口減少、少子高齢化、核家族化、共働き世帯の増加等による地域・家庭環境の変化、個人の趣味・嗜好の変化により、公民館事業に対する地域住民のニーズが変化してきています。
新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、令和2年3月から一部事業を中止する状況が続いています。

貢献する 総合計画 成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R02年度	R03年度	目標値
	公民館事業に参加した町民の参加者数		10,297			23,000
	生涯学習の機会が充実していると思う町民の割合		79.0			85.0
	生涯学習に関する情報提供の量や内容に満足している町民の割合		76.4			80.0
	文化活動への参加者数（芸術・文化・歴史）		22,279			50,000

貢献

手段

■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	<p>■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業</p> <p>■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり</p>
	（成果状況と原因） 有効性	<p>■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化</p> <p>■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし</p> <p>（状況）事業への参加者は、昨年度と比べ減少しましたが、事業に対する満足度は、目標を達成かつ、低下していません。 （原因）今年度より、公民館事業から自主活動に移行したグループがありました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、開催予定の教室、事業等が実施できませんでした。 （余地）地域住民のニーズに合った事業内容と開催日時の検討が必要と考えます。また、感染対策を徹底し、安全かつ安心して参加できる事業を実施する必要があります。</p>
	（効率化余地） 効率性	<p>■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切</p> <p>参加人数の少ない教室については、継続するか検討する必要があります。学習機会を減らさないように地域住民の意見や要望を取り入れた内容にします。</p>
R04年度の推進状況	進捗	<p>■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調</p> <p>■成果見込 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調</p>
	状況コメント	<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、3月29日（火）から4月24日（日）の期間中に予定されていた定期教室や貸館は、中止しました。 日程変更できる事業は、日程変更を行い実施していきます。</p>

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	<p>○維持</p> <p>○改善</p> <p>●拡充</p> <p>○縮小</p> <p>○休止</p> <p>○終了</p>												
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>今後も、新型コロナウイルス感染状況により、事業の中止や縮小等も考えられます。 公民館運営審議会において、事業の評価点検を行い事業の改善や充実を図ります</p>	成果	コスト			向上	低下	維持	維持			低下	
成果	コスト													
	向上	低下		維持										
	維持													
	低下													

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	参加者名簿や各事業の実績報告などによる
	D	館区住民へのアンケートによる

基本情報	事業名称	魚神山公民館生涯学習事業										キーコード	644	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実			基本事業	01		生涯学習機会の充実と文化活動の活性化	
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	02	事業1	052	事業2	001		事業3	008

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	魚神山公民館区住民及び各事業対象者 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 多様な学習機会や情報を提供し、その成果を活かせる活動の場づくりを進めることにより、生涯学習に取り組む住民が増加します。	1 公民館事業 内海地域文化発表会、パールイルミネーション、内海地域高齢者の集い、クロッキー交流会、グラウンド・ゴルフ交流会、園児文化芸術体験、夏休みこども教室、お菓子作り教室、子ども自然体験教室、小学生工作教室、フラワーアレンジメント講座、太極気功体験教室、ハンドメイド教室、小学生ドローン操縦教室、お正月のしめ飾り作り、高齢者音楽鑑賞交流会、人権・同和教育研修会、お正月の花を飾ろう、防災学習会、3校合同運動会、3校合同会ライブ、内海中学校由良衛所地域学習 2 公民館支援事業 魚神山老人クラブを支援します。 3 地域活動支援事業 魚神山公民館区の敬老会、地区総会など 【R5】既存の事業を活かし、子どもが集える公民館事業を実施します。

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
事業費・指標	活動指標	A 魚神山公民館が実施・支援した事業数	件	12	14	19	22	22	22
		B							
	成果指標	C 魚神山公民館関連事業のべ参加者数	人	138	117	300	200	200	200
		D 魚神山公民館関連事業に対する満足度	%	95.0	96.9	90	90	90	90
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	29	47	92	92	71	71
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	29	47	92	92	71	71

■開始背景と環境変化

開始背景
 社会教育法20条及び第22条の規定に基づき、住民一人一人が自分自身を高め、学んだ成果を地域に生かす仕組みづくりを推進し、学び伝え共に創る生涯学習社会の形成を目指すため平成16年10月から実施しています。

環境変化
 地域の人口減少、少子高齢化、核家族化、共働き世帯の増加等による地域・家庭環境の変化、個人の趣味・嗜好の変化により、公民館事業に対する地域住民のニーズが変化してきています。
 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、令和2年3月から一部事業を中止する業況が続いています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献	公民館事業に参加した町民の参加者数	10,297			23,000
	生涯学習の機会が充実していると思う町民の割合	79.0			85.0
	生涯学習に関する情報提供の量や内容に満足している町民の割合	76.4			80.0
	文化活動への参加者数（芸術・文化・歴史）	22,279			50,000

貢献

手段

■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ●貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）事業への参加者は、昨年度と比べ減少しましたが、事業に対する満足度は、1.9ポイント上昇しました。 （原因）今年度より、公民館事業から自主活動に移行したグループがありました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、開催予定の教室、事業等が実施できませんでした。 （余地）地域住民のニーズに合った事業内容と開催日時等の検討が必要と考えます。また、感染対策を徹底し、安全かつ安心して参加できる事業を実施する必要があります。
	（効率化余地）	■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 参加人数が少ない教室については、継続するか検討する必要があります。学習機会を減らさないように、地域住民の意見や要望を取り入れた内容にします。
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調
	状況コメント	新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、3月29日（火）から4月24日（日）の間、貸館や事業を中止しました。 日程変更できる事業は、延期し実施していきます。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	今後も、新型コロナウイルス感染状況により、事業の中止や縮小等も考えられます。 公民館運営審議会において、事業の評価点検を行い、事業の改善や充実を図ります。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	参加者名簿や各事業の実績報告などによる
	D	館区住民へのアンケートによる

基本情報	事業名称	菊川公民館生涯学習事業										キーコード	646	継続 拡充		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画 体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実			基本 事業	01		生涯学習機会の充実と文化活動の活性化	
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	02	事業1	052	事業2	001		事業3	009

事業目的と 手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	菊川公民館区住民及び事業参加者	3 手段 (R05年度)	1 公民館事業 料理教室、グリーン作戦、ミニバレーボール大会、四季の花運動、料理・レク交流、ヨガ教室、健康体操、菊川ふるさとまつり、婦人会視察研修、グラウンドゴルフ大会、花植え交流、避難・消火訓練、アイススケート教室、アロマ教室、レクリエーション大会、ボルトリング教室、お魚さばき教室、人権・同和教育学習会 2 公民館支援事業 菊川俳句会、菊川老人クラブ、菊川ふれあいサロン、各種会合支援 3 地域活動支援事業 地区役員会、盆踊り、敬老会、防災活動、地区総会 【R5】新規事業として、たけのこ掘り体験、こども工作教室、ボルトリング体験ツアー、ドローン体験教室、アーチェリー体験教室、ミニ四国巡りを実施します。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	多様な学習機会や情報を提供し、その成果を活かせる活動の場づくりを進めることにより、生涯学習に取り組む住民が増加します。		

指標名称等		単位	R02年度 実績	R03年度 実績	R04年度 当初	R05年度 当初	R06年度 計画	R07年度 計画	R08年度 計画
事業費・ 指標	活動指標 A	菊川公民館が実施・支援した事業数	件	14	16	19	27	20	20
	B								
	成果指標 C	菊川公民館関連事業への参加者数	人	260	327	1,200	1,300	1,200	1,020
	D	菊川公民館関連事業に対する満足度	%	98	93.8	90	90	90	90
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	30	38	257	285	260	260
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	30	38	257	285	260	260

■開始背景と環境変化

開始背景
社会教育法第20条及び第22条の規定に基づき、住民一人一人が自分自身を高め、学んだ成果を地域に生かす仕組みづくりを推進し、学び伝え共に創る生涯学習社会の形成を目指すため、平成16年度10月から実施しています。

環境変化
地域の人口減少、高齢化や核家族化、共働き世帯の増加等による家庭環境の変化、個人の趣味、嗜好の変化による教室に対する興味の変化により、参加人数の減少があります。平成26年3月の菊川小学校閉校により、地域と学校の連携した事業が減少しています。また、新型コロナウイルス感染症対策として、令和2年3月から一部事業を中止する状況が続いています。

貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
公民館事業に参加した住民の参加者数	10,297			23,000
生涯学習の機会が充実していると思う住民の割合	79.0			85.0
生涯学習に関する情報提供の量や内容に満足している住民の割合	76.4			80.0
文化活動への参加者数 (芸術・文化・歴史)	22,279			50,000

貢献

手段

■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度 の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) 参加者はのべ67人増加し、公民館アンケート調査による満足度は93.8%で4.2ポイント低下しました。 (原因) ふるさとまつり、レクリエーション大会などの大きなイベントは中止となりましたが、グリーン作戦などの屋外事業、四季の花運動などの新規事業を実施したため、昨年より参加者は増加しました。 (余地) 菊川小学校の閉校により地域と学校の連携した事業は減少しましたが、平城小学校との連携した交流事業の検討など、向上の余地はあります。
	(効率化余地)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 各種団体及び地域と連携した活動支援は、現状どおり継続します。生涯学習の機会を減らさないよう関係機関と連携して内容や回数の見直しを行い、地域住民の意見や要望を取り入れた内容にします。
R04年度 の進捗状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input checked="" type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input checked="" type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、4月のグラウンドゴルフ大会、7月の常会対抗ミニバレーボール大会、8月の料理教室・レクリエーション交流会を中止しました。屋外での事業や少人数でも行える事業は、関係者と協議しながら実施しています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了														
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td rowspan="2">向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">維持</td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	向上	低下	維持	増加	維持			維持	低下			維持	
成果	向上	低下			維持	増加										
		維持														
	維持	低下														
		維持														
新型コロナウイルスの感染状況により、事業の中止や縮小、実施方法の見直し等が考えられます。公民館運営審議会において、事務事業シートによる各事業の点検評価を行い、事業の改善や充実を図ります。地域学校協働活動を推進するため、子どもが集える公民館事業を展開します。																

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	運営審議会事業実績による
	D	館区住民へのアンケートによる

基本情報	事業名称	平城公民館生涯学習事業										キーコード	648	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実			基本事業	01		生涯学習機会の充実と文化活動の活性化	
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	02	事業1	052	事業2	001		事業3	010

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	<p>平城公民館区住民及び事業対象者</p> <p>2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)</p> <p>多様な学習機会や情報を提供し、その成果を活かせる活動の場づくりを進めることにより、生涯学習に取り組む住民が増加します。</p>	<p>1 公民館事業 子ども茶道教室、子ども生花教室、ハンドメイド教室、平城貝塚再発見講座、お菓子作り教室、健康ウォーク、英会話教室、ハーモニカ教室、健康づくり教室、スマホ講座、グラウンドゴルフ大会、ミニバレーボール大会、人権・同和教育学習会、成果発表会、地域づくり出前講座、花いっぱい運動ほか9事業 <合計25事業></p> <p>2 公民館支援事業 ミニバレーボール大会打合せ、小学生の人権標語・ポスター掲示 <合計2事業></p> <p>3 地域活動支援事業 平城五常会盆踊り、敬老会、秋祭り、地区総会、地区防災訓練</p> <p>【R5】アーチェリー体験(御荘地域公民館合同)など既存の事業を活かして、子どもが集える公民館事業を実施します。ハーモニカ教室は、伊予市から愛南町の講師に変更します。</p>

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
事業費・指標	活動指標	A 平城公民館が実施・支援した事業数	件	21	21	28	27	26	26
		B							
	成果指標	C 平城公民館関連事業のべ参加者数	人	1,593	1,531	1,700	1,700	1,700	1,700
		D 平城公民館関連事業に対する満足度	%	95.2	97.5	90	90	90	90
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	102	58	139	115	120	120
		オ 一般	千円	1,188	1,212	1,706	1,672	1,600	1,600
		カ 事業費(ア～オ合計)	千円	1,290	1,270	1,845	1,787	1,720	1,720

■開始背景と環境変化

開始背景
社会教育法第20条及び第22条の規定に基づき、住民一人一人が自分自身を高め、学んだ成果を地域に生かす仕組みづくりを推進し、学び伝え共に創る生涯学習社会の形成を目指すため、平成16年10月から実施しています。

環境変化
地域の人口減少、高齢化や核家族化、共働き世帯の増加等による家庭環境の変化、個人の趣味・嗜好の変化による教室(講座)に対する興味の変化等により、参加人数の減少が中止する状況が続いています。

貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
公民館事業に参加した町民の参加者数	10,297			23,000
生涯学習の機会が充実していると思う町民の割合	79.0			85.0
生涯学習に関する情報提供の量や内容に満足している町民の割合	76.4			80.0
文化活動への参加者数(芸術・文化・歴史)	22,279			50,000

貢献

手段

■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	<p>■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業</p> <p>■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり</p>
	(成果状況と原因)	<p>■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化</p> <p>■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし</p> <p>(状況) 参加者数は令和2年度と比べて62人減少しましたが、満足度は目標値を達成しており順調です。</p> <p>(原因) 新型コロナウイルスの影響により中止した主催事業の代替事業を積極的に実施したことや、公衆Wi-Fiを設置してオンライン講座を実施したことも要因と考えられます。また、令和2年度から公民館主事が専任となったことも大きな要因と思われます。</p> <p>(余地) 参加者や運営審議会委員等の意見を参考にして、事業内容等の見直しや他課や他公民館との合同事業の実施、DX(デジタルトランスフォーメーション)による新しい事業展開などを実施していきます。</p>
	(効率化余地)	<p>■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切</p> <p>令和元年度は公民館主事が長月公民館と兼任しており、2館の事業日程の調整等が非常に困難であったと思われます。令和2年度から公民館主事が専任で配置されたことで地域住民のニーズにあった教室の開催や見直しができるようになり、成果が向上したため、今後も専任の公民館主事の配置を希望します。</p>
R04年度の推進状況	進捗	<p>■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調</p> <p>■成果見込 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調</p>
	状況コメント	<p>・新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、3月29日～4月24日まで貸館及び事業が中止になったため、予定した定期講座3つとハーモニカ研修(伊予市)を中止し、英会話教室は各自のスマホを使って自宅からオンラインで学習しました。また、町内在住者に限定した公民館利用期間中は、ピラティスを指導する宿毛市の講師とオンラインでつながり公民館に参加者を集めて開催しました。</p> <p>・平城公民館運営審議会で事業内容の見直しを行ったミニバレーボール大会は、参加希望が2団体であったため中止しましたが、委員の意見を反映した新規のボウリング体験教室(4館合同事業)は実施しました。</p>

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	<p>●維持</p> <p>○改善</p> <p>○拡充</p> <p>○縮小</p> <p>○休止</p> <p>○終了</p>														
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td rowspan="2">向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">維持</td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>・子どもが集える公民館事業を実施するため、平城小学校の3年生から5年生を対象に9月14日～10月4日の間、子どもたちの興味ある公民館活動についてアンケート調査を実施し、集計結果を参考にして令和5年度事業を計画しています。</p> <p>・新型コロナウイルス感染者数等の影響や地域住民の高齢化により、今まで実施できていた事業の継続は困難になっています。公民館運営審議会において、公民館事業シートを活用して各事業の点検評価を行い、事業の改善や見直しなど毎年行います。</p>	成果	向上	低下	維持	増加	維持			維持	低下			維持	
成果	向上	低下			維持	増加										
		維持														
	維持	低下														
		維持														

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	運営審議会事業実績による
	D	地区住民へのアンケートによる

基本情報	事業名称	長月公民館生涯学習事業										キーコード	650	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実			基本事業	01		生涯学習機会の充実と文化活動の活性化	
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	02	事業1	052	事業2	001		事業3	011

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

長月公民館区住民

多様な学習機会や情報を提供し、その成果を活かせる活動の場づくりを進めることにより、生涯学習に取り組み住民が増加します。

1 公民館事業
ソフトボール大会、ラケットテニス大会、駅伝大会、ミニバレーボール大会、体育祭、花いっぱい運動、クリーン運動、夏まつり、コスモまつり、茶道教室、しめ縄づくり、料理教室、夢の森教室、ボルダリング体験教室、アーチェリー体験教室、ドローン体験教室
2 公民館支援事業
長月ふれあいサロン、長月老人クラブ活動、親子キャンプ、親子ふれあい活動
3 地域活動支援事業
敬老会、秋祭り、地区総会

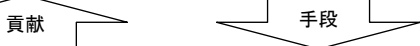
【R5】 新規子供対象の事業として、ボルダリング体験教室、アーチェリー体験教室、ドローン体験教室を実施します。

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
事業費・指標	活動指標 A	長月公民館が実施・支援した事業数	件	10	9	17	20	17	17
	活動指標 B				0				
	成果指標 C	長月公民館関連事業のべ参加者数	人	525	326	1,600	1,600	1,600	1,600
	成果指標 D	長月公民館関連事業に対する満足度	%	93.6	90.9	90	90	90	90
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	288	224	415	450	415	415
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	288	224	415	450	415	415

■開始背景と環境変化

開始背景	社会教育法第20条及び第22条の規定に基づき、住民一人一人が、自分自身を高め、学んだ成果を地域に生かす仕組みづくりを推進し、学び伝え共に創る生涯学習社会の形成を目指すため平成16年10月から実施しています。	環境変化	地域の人口減少、高齢化や核家族化、共働き世帯の増加等による家庭環境の変化、個人の趣味・嗜好の変化による教室に対する興味の変化により、参加人数の減少があります。
------	---	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献	公民館事業に参加した町民の参加者数	10,297			23,000
	生涯学習の機会が充実していると思う町民の割合	79.0			85.0
	生涯学習に関する情報提供の量や内容に満足している町民の割合	76.4			80.0
	文化活動への参加者数 (芸術・文化・歴史)	22,279			50,000



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) 参加者数は昨年と比較して減少していますが、満足度は目標を達成しており、ほぼ横ばいです。 (原因) 参加者の減少は、新型コロナウイルス対策のため事業を中止した事が原因です。 (余地) 地域住民のニーズに合った事業の展開や開催時期等を検討することで、向上の余地があると考えます。
	(効率化余地)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 参加者の少ない事業については、廃止を含め検討するとともに、地域住民のニーズに合った事業展開を図る必要があります。
R04年度の進捗状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input checked="" type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input checked="" type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、5月のソフトボールナイトリーグ大会を秋に延期して開催する予定でしたが、コロナの状況や大会の日程が調整できず中止しました。また、8月の夏まつりと12月の駅伝大会も中止しました。子供対象事業の茶道教室、夢の森教室は、関係者と協議しながら日程変更等を行って実施しています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了													
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td rowspan="4">コスト</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト	低下	維持	増加	向上			維持			低下	
成果	コスト	低下			維持	増加									
		向上													
		維持													
		低下													
新型コロナウイルスの状況により、事業の中止や実施方法等の見直しが必要と考えられます。公民館運営審議会において、各事業の点検評価を行い、事業の改善や充実を図ります。															

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	運営審議会事業実績による
	D	館区住民へのアンケートによる

基本情報	事業名称	赤水公民館生涯学習事業										キーコード	652	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実			基本事業	01		生涯学習機会の充実と文化活動の活性化	
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	02	事業1	052	事業2	001		事業3	012

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	赤水公民館区町民（防城成川・赤水・高畑）	3 手段（R05年度）	1 公民館事業 グラウンドゴルフ交流会、花いっぱい運動、ピンポン交流会、お魚料理教室、ラケットテニス交流会、赤水公民館区町民体育祭、人権同和学習会、アイススケート教室、フラワーアレンジメント教室、ヨガ教室 2 公民館支援事業 防城成川、赤水、高畑老人クラブ、しおかぜの会 3 地域活動支援事業 敬老会、盆踊り、秋祭り、自主防災会防災訓練、地区総会 【R5】 たけのこ掘り体験、子ども工作教室、ホルダリング体験教室、ハーバリウム体験教室、ドローン体験教室、アーチェリー体験教室、絵手紙体験教室、お菓子作り体験教室、ミニ四国巡りを新規に実施します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	多様な学習機会や情報を提供し、その成果を活かせる活動の場づくりを進めることにより、生涯学習に取り組む住民が増加します。		

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
事業費・指標	活動指標	A 赤水公民館が実施・支援した事業数	件	10	7	11	23	20	20
		B							
	成果指標	C 赤水公民館関連事業のべ参加者数	人	645	553	850	850	850	850
		D 赤水公民館関連事業に対する満足度	%	90.7	90.7	90	90	90	90
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	10	0	0
		オ 一般	千円	228	246	316	379	315	315
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	228	246	316	389	315	315

■開始背景と環境変化

開始背景
社会教育法第20条及び第22条の規定に基づき、住民一人一人が自分自身を高め、学んだ成果を地域に生かす仕組みづくりを推進し、学び伝え共に創る生涯学習社会の形成を目指すため、平成16年10月から実施しています。

環境変化
地域の人口減少、高齢化や核家族化、共働き世帯の増加等による家庭環境の変化、個人の趣味、嗜好の変化による教室に対する興味の変化により、参加人数の減少があります。また、新型コロナウイルス感染症対策として、令和2年3月から一部の事業を中止する状況が続いています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献	公民館事業に参加した町民の参加者数	10,297			23,000
	生涯学習の機会が充実していると思う町民の割合	79.0			85.0
	生涯学習に関する情報提供の量や内容に満足している町民の割合	76.4			80.0
	文化活動への参加者数（芸術・文化・歴史）	22,279			50,000

貢献

手段

■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）事業は3事業減少し、参加者数は92人減少しています。 （原因）新型コロナウイルスの影響等により参加者が減少しました。満足度は横ばいとなっています。 （余地）開催時期や事業内容の検討を行うことで、向上する余地があると考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 参加者の少ない事業については、廃止を含め検討するとともに、地域住民のニーズに合った事業展開を図る必要があります。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調
	状況コメント	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、11月の体育祭は中止しました。その他の事業は関係者と協議しながら日程変更等を行って実施しています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了										
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td rowspan="3">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 公民館運営審議会において、公民館事業シートを活用して各事業の点検評価を行い、事業の改善や見直しなど毎年行います。新型コロナウイルス対策に注意し、事業の開催日時や内容等を検討し改善を行います。	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持	増加		
成果	向上 維持 低下	コスト										
		低下			維持	増加						

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	年度末の赤水公民館運営審議会の資料から取得
	D	館区住民へのアンケート調査による

基本情報	事業名称	中浦公民館生涯学習事業										キーコード	654	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実			基本事業	01		生涯学習機会の充実と文化活動の活性化	
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	02	事業1	052	事業2	001		事業3	013

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

中浦公民館区住民

多様な学習機会や情報を提供し、その成果を活かせる活動の場づくりを進めることにより、生涯学習に取り組む住民が増加します。

1 公民館事業
中浦漁民まつり、将棋大会、将棋定例会、将棋交流会、中浦健康サンデー、ヘルシー教室 (料理教室・健康体操)、いきいき健康体操、人権同和学習会、花いっぱい運動、アイススケート教室、よりあい喫茶、中浦地区体育大会
2 公民館支援事業
役員、中浦老人クラブ、納涼祭、中浦会、各種会合支援
3 地域活動支援事業
敬老会、盆踊り、秋祭り、地区総会

【R5】 たけのこ掘り体験、子ども工作教室、魚釣り大会、ボウリング体験教室、ハーバリウム体験教室、ドローン体験教室、アーチェリー体験教室、絵手紙体験教室、ミニ四国巡りを新規に実施します。

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 中浦公民館が実施・支援した事業数	件	5	7	11	23	20	20	20
	B								
	C 中浦公民館関連事業のべ参加者数	人	439	403	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
	D 中浦公民館関連事業に対する満足度	%	91.5	91.5	90	90	90	90	90
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	10	0	0
		オ 一般	千円	127	110	333	399	337	337
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	127	110	333	409	337	337

■ 開始背景と環境変化

開始背景
社会教育法第20条及び第22条の規定に基づき、住民一人一人が自分自身を高め、学んだ成果を地域に生かす仕組みづくりを推進し、学び伝え共に創る生涯学習社会の形成を目指すため、平成16年10月から実施しています。

環境変化
地域の人口減少、高齢化や核家族化、共働き世帯の増加等による家庭環境の変化、個人の趣味、嗜好の変化による教室に対する興味の変化により、参加人数の減少があります。また、新型コロナウイルス感染症対策として、令和2年3月から一部の事業を中止する状況が続いています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	公民館事業に参加した町民の参加者数	10,297			23,000
	生涯学習の機会が充実していると思う町民の割合	79.0			85.0
	生涯学習に関する情報提供の量や内容に満足している町民の割合	76.4			80.0
	文化活動への参加者数 (芸術・文化・歴史)	22,279			50,000

貢献

手段

■ R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■ 上位成果への貢献 ○ 貢献度大 ● 貢献度中 ○ 貢献度小 ○ 基礎的事務事業 ■ 公的関与の妥当性 ○ 法定受託事業 ● 妥当性がある ○ 見直し余地あり
	有効性 (成果状況と原因)	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし (状況) 事業数は2事業増加しているが、参加者は36人減少しています。(原因) 新型コロナウイルスの影響等により参加者が減少しました。満足度は、ほぼ横ばいとなっています。(余地) 地域の実情に応じた事業の検討を行うことで、向上する余地があります。
	効率性 (効率化余地)	■ 効率化余地 ○ 効率化余地あり ● 現状手段が適切 参加者の少ない事業については、廃止を含め検討するとともに、地域住民のニーズに合った事業展開を図る必要があります。
R04年度の進捗状況	進捗	■ 活動進捗 ○ 順調・予定どおり ● 一部不調 ○ 不調 ■ 成果見込 ○ 順調・予定どおり ● 一部不調 ○ 不調
	状況コメント	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、8月の納涼祭、10月の体育大会は中止しました。その他の事業は関係者と協議しながら日程変更等を行って実施しています。

■ R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	● 維持 ○ 改善 ○ 拡充 ○ 縮小 ○ 休止 ○ 終了																			
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 公民館運営審議会において、公民館事業シートを活用して各事業の点検評価を行い、事業の改善や見直しなど毎年行います。新型コロナウイルス対策に注意し、事業の開催日時や内容等を検討し改善を行います。	成果	コスト				低下	維持	増加	向上				維持				低下		
成果	コスト																				
		低下		維持	増加																
	向上																				
	維持																				
低下																					

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	年度末の中浦公民館運営審議会の資料から取得
	D	館区住民へのアンケート調査による

基本情報	事業名称	城辺公民館生涯学習事業										キーコード	656	継続 拡充			
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画 体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実			基本 事業	01		生涯学習機会の充実と文化活動の活性化		
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	02	事業1	052	事業2	001		事業3	014	所属名

事業目的と 手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	城辺公民館区住民及び各事業対象者	3 手段 (R05年度)	1 公民館事業 城の辺笹まつり、防災・減災教室、やきもの体験学習、学習成果発表会、国際交流講座、パソコン教室、陶芸教室、健康づくり教室、花いっぱい運動(山茶花、豊田、青空、鳥越)、町並美化運動(商工会女性部)、城辺地域体協レクパレード大会、城辺婦人会(ごきぶり団子づくり、料理教室)、高齢者学級(ベタンク教室、世代間交流事業しめなわ教室)、子供が集える公民館事業 2 公民館支援事業 愛南町文化祭の催し、城辺小学校餅つき 3 地域活動支援事業 城辺公民館区の地域活動 【当初】子供が集える公民館事業(城辺小学校区(城辺、僧都、深浦、東海公民館校区)及び久良小学校区(久良公民館区))に係る経費を計上します。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	多様な学習機会や情報を提供し、その成果を活かせる活動の場づくりを進めることにより、生涯学習に取り組む住民が増加します。		

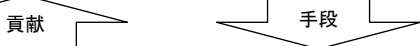
指標名称等		単位	R02年度 実績	R03年度 実績	R04年度 当初	R05年度 当初	R06年度 計画	R07年度 計画	R08年度 計画		
活動 指標	A 城辺公民館が実施・支援した事業数	件	7	9	21	21	22	22	22		
	B										
成果 指標	C 城辺公民館関連事業のべ参加者数	人	846	797	2,000	2,100	2,100	2,100	2,100		
	D 城辺公民館関連事業に対する満足度	%	89.8	84.5	90	90	90	90	90		
事業費 指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	
			オ 一般	千円	1,011	1,018	1,351	1,831	1,800	1,800	1,800
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	1,011	1,018	1,351	1,831	1,800	1,800	1,800

■開始背景と環境変化

開始背景
住民一人一人が、自分自身を高め、学んだ成果を地域に生かす仕組みづくりを推進し、学び伝え共に創る生涯学習社会の形成を目指すため、平成16年10月の市町村合併から実施しています。

環境変化
地域の人口減少、少子高齢化、核家族化、共働き世帯の増加等による地域・家庭環境の変化、また、個人の趣味・嗜好の変化により、公民館事業に対する地域住民のニーズが多様化しています。
新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、多くの計画事業を中止せざるを得ない状況が続いています。

貢献する 総合計画 成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献	公民館事業に参加した町民の参加者数	10,297			23,000
	生涯学習の機会が充実していると思う町民の割合	79.0			85.0
	生涯学習に関する情報提供の量や内容に満足している町民の割合	76.4			80.0
	文化活動への参加者数 (芸術・文化・歴史)	22,279			50,000



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度 の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	有効性 (成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ●大 ○中 ○小 ○なし (状況) 事業のべ参加者数が、前年度比で49人減少しました。また、事業に対する満足度が、前年度比で5.3ポイント低下しました。 (原因) 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、多くの計画事業を中止したためです。 (余地) 貸館及び事業が制限されず、また、事業効率性の改善が進めば、計画どおりの事業実施により、成果向上が見込まれます。
	効率性 (効率化余地)	■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 公民館活動の点検評価の取組として、城辺地域公民館共通の年間目標を掲げるとともに、公民館事務事業シートにより、全ての事業計画を点検評価します。点検評価に当たっては、妥当性、有効性、効率性の観点から事業仕分けを行い、積極的なヒルト・アンド・スクラップにより、社会的資源(財源、人役等)を適切に再配分します。
R04年度 の推進状況	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調
	状況コメント	新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、3月29日(火)から4月24日(日)の間の貸館及び事業を中止しました。また、その後も、同感染症拡大の影響を受け、やむなく複数の事業を中止としました。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	○維持 ○改善 ●拡充 ○縮小 ○休止 ○終了							
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持
成果	向上 維持 低下	コスト							
		低下	維持	増加					
当面する公民館を巡る4つの重要課題(①100歳まで生きる超高齢化社会、②人口減少社会、③情報化社会、④自然災害多発社会)への積極的対策の一つとして、子どもが集える公民館事業を展開します。									

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	のべ参加者数
	D	館区住民へのアンケートによる

基本情報	事業名称	僧都公民館生涯学習事業										キーコード	658	継続 拡充		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画 体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実			基本 事業	01		生涯学習機会の充実と文化活動の活性化	
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	02	事業1	052	事業2	001		事業3	015

事業目的と 手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	僧都公民館区住民	3 手段 (R05年度)	1 公民館事業 僧都川クリーン大作戦、山出県道花壇花植え、コスモスの種蒔き、僧都・山出地区交流レクバレーボール大会、わくわくホリデー、自然素材アート教室、石絵教室 2 公民館支援事業 ふれあいサロン、僧都イルミネーション設置行事 3 地域活動支援事業 僧都公民館区(僧都、山出(2地区))の地域活動 【当初】子どもが集える公民館事業(城辺小学校区(城辺、僧都、深浦、東海公民館区)及び久良小学校区(久良公民館区))に係る経費を計上します。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	多様な学習機会や情報を提供し、その成果を活かせる活動の場づくりを進めることにより、生涯学習に取り組む住民が増加します。		

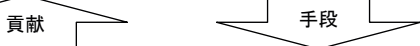
指標名称等		単位	R02年度 実績	R03年度 実績	R04年度 当初	R05年度 当初	R06年度 計画	R07年度 計画	R08年度 計画
活動 指標	A 僧都公民館が実施・支援した事業数	件	5	11	6	9	7	7	7
	B								
成果 指標	C 僧都公民館関連事業のべ参加者数	人	112	380	200	200	200	200	200
	D 僧都公民館関連事業に対する満足度	%	100	93.8	90	90	90	90	90
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	310	328	344	575	450	450
		カ 事業費(ア～オ合計)	千円	310	328	344	575	450	450

■開始背景と環境変化

開始背景
住民一人一人が、自分自身を高め、学んだ成果を地域に生かす仕組みづくりを推進し、学び伝え共に創る生涯学習社会の形成を目指すため、平成16年10月の市町村合併から実施しています。

環境変化
地域の人口減少、少子高齢化、核家族化、共働き世帯の増加等による地域・家庭環境の変化、また、個人の趣味・嗜好の変化により、公民館事業に対する地域住民のニーズが多様化しています。新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、多くの計画事業を中止せざるを得ない状況が続いています。令和3年度末で僧都小学校が閉校しました。

貢献する 総合計画 成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R02年度	R03年度	目標値
		公民館事業に参加した町民の参加者数		10,297		
	生涯学習の機会が充実していると思う町民の割合		79.0			85.0
	生涯学習に関する情報提供の量や内容に満足している町民の割合		76.4			80.0
	文化活動への参加者数(芸術・文化・歴史)		22,279			50,000



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度 の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	有効性 (成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ●大 ○中 ○小 ○なし (状況) 事業のべ参加者数は、前年度比で268人増加しましたが、コロナ禍前の水準には戻っていません。また、事業に対する満足度は、前年度比で6.2ポイント低下しました。 (原因) 新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、多くの計画事業を中止したためです。 (余地) 貸館及び事業が制限されず、また、事業効率性の改善が進めば、計画どおりの事業実施により、成果向上が見込まれます。
	効率性 (効率化余地)	■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 公民館活動の点検評価の取組として、城辺地域公民館共通の年間目標を掲げるとともに、公民館事務事業シートにより、全ての計画事業を点検評価します。点検評価に当たっては、妥当性、有効性、効率性の観点から事業仕分けを行い、積極的なヒルト・アンド・スクラップにより、社会的資源(財源、人役等)を適切に再配分します。
R04年度 の推進状況	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調
	状況コメント	新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、3月29日(火)から4月24日(日)の間の貸館及び事業を中止しました。また、その後も、同感染症拡大の影響を受け、やむなく中止となった事業がありました。

■R05年度に向けて

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

R05年度以降の課題・改善案	成果	コスト		
		低下	維持	増加
		向上		
		維持		

当面する公民館を巡る4つの重要課題(①100歳まで生きる超高齢化社会、②人口減少社会、③情報化社会、④自然災害多発社会)への積極的対策の一つとして、子どもが集える公民館事業を展開します。

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	のべ参加者数
	D	館区住民へのアンケートによる

基本情報	事業名称	東海公民館生涯学習事業										キーコード	660	継続 拡充
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏								
	総合計画 体系	政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	施策	02 生涯学習の充実	基本 事業	01 生涯学習機会の充実と文化活動の活性化							
	財務会計	会計	01 款	10 項	06 目	02 事業1	052 事業2	001 事業3	016 所属名	城辺公民館				

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	東海公民館区・中玉分館区住民	3 手段 (R05年度)	1 公民館事業：東海婦人学級、東海地区清掃活動、東海地区ふれあいスポーツ大会、高齢者健康教室(東海公民館・中玉分館)、フラワーアレンジメント教室、人権・同和教育研修会(東海公民館・中玉分館)、スマホ教室、東海映画館、科学技術教室(ドローンゲーム)、美術教室(デジタルアート)、デザイン教室①(グラフィックデザイン/ロゴマーク)、デザイン教室②(グラフィックデザイン/キャラクターデザイン) 2 公民館支援事業：東海老人クラブ活動 3 地域活動支援事業：東海公民館区・中玉分館区(鵜本、中玉、大浜、柿ノ浦、牧盛、岩水、垣内(7地区))の地域活動 【当初】子どもが集える公民館事業(城辺小学校区(城辺、僧部、深浦、東海公民館区)及び久良小学校区(久良公民館区))に係る経費を計上します。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	多様な学習機会や情報を提供し、その成果を活かせる活動の場づくりを進めることにより、生涯学習に取り組む住民が増加します。		

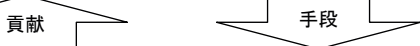
指標名称等		単位	R02年度 実績	R03年度 実績	R04年度 当初	R05年度 当初	R06年度 計画	R07年度 計画	R08年度 計画
活動指標	A 東海公民館が実施・支援した事業数	件	7	6	10	13	9	9	9
	B								
成果指標	C 東海公民館関連事業のべ参加者数	人	276	285	1,500	1,000	1,000	1,000	1,000
	D 東海公民館関連事業に対する満足度	%	93.2	91.1	90	90	90	90	90
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	141	259	426	660	550	550
		カ 事業費(ア～オ合計)	千円	141	259	426	660	550	550

■開始背景と環境変化

開始背景
住民一人一人が、自分自身を高め、学んだ成果を地域に生かす仕組みづくりを推進し、学び伝え共に創る生涯学習社会の形成を目指すため、平成16年10月の市町村合併から実施しています。

環境変化
地域の人口減少、少子高齢化、核家族化、共働き世帯の増加等による地域・家庭環境の変化、また、個人の趣味・嗜好の変化により、公民館事業に対する地域住民のニーズが多様化しています。
新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、多くの計画事業を中止せざるを得ない状況が続いています。

貢献する総合計画 成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献	公民館事業に参加した町民の参加者数	10,297			23,000
	生涯学習の機会が充実していると思う町民の割合	79.0			85.0
	生涯学習に関する情報提供の量や内容に満足している町民の割合	76.4			80.0
	文化活動への参加者数(芸術・文化・歴史)	22,279			50,000



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	有効性(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ●大 ○中 ○小 ○なし (状況) 事業のべ参加者数は、前年度比で9人増加しましたが、コロナ禍前の水準には戻っていません。また、事業に対する満足度は、前年度比で2.1ポイント低下しました。 (原因) 新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、多くの計画事業を中止したためです。 (余地) 貸館及び事業が制限されず、また、事業効率性の改善が進めば、計画どおりの事業実施により、成果向上が見込まれます。
	効率化(効率化余地)	■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 公民館活動の点検評価の取組として、城辺地域公民館共通の年間目標を掲げるとともに、公民館事務事業シートにより、全ての計画事業を点検評価します。点検評価に当たっては、妥当性、有効性、効率性の観点から事業仕分けを行い、積極的なヒルト・アンド・スクラップにより、社会的資源(財源、人役等)を適切に再配分します。
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調
	状況コメント	新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、3月29日(火)から4月24日(日)の貸館及び事業を中止しました。また、その後も、同感染症拡大の影響を受け、やむなく複数の事業を中止としました。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	○維持 ○改善 ●拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																					
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td rowspan="2">向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">維持</td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低下</td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 当面する公民館を巡る4つの重要課題(①100歳まで生きる超高齢化社会、②人口減少社会、③情報化社会、④自然災害多発社会)への積極的対策の一つとして、子どもが集える公民館事業(4事業)を展開します。	成果	向上	低下	維持	増加	維持			維持	低下			維持			低下	低下			維持	
成果	向上	低下			維持	増加																	
		維持																					
	維持	低下																					
		維持																					
低下	低下																						
	維持																						

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C のべ参加者数
	D 館区住民へのアンケートによる

基本情報	事業名称	久良公民館生涯学習事業										キーコード	662	継続 拡充		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画 体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実			基本 事業	01		生涯学習機会の充実と文化活動の活性化	
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	02	事業1	052	事業2	001		事業3	017

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	久良公民館区住民	3 手段 (R05年度)	1 公民館事業 夕涼みベタング大会、久良女性塾、環境美化事業、天巖鼻健康ウォーク、魚料理教室、世代間交流事業、健康料理教室、人権・同和教育研修会、子どもが集える公民館事業 2 公民館支援事業 久良地区秋大運動会、久良地区敬老会、久良いきいき健康づくり協議会、久良自主防災会 3 地域活動支援事業 久良公民館区(日土、大寿浦、真浦、西真浦、新浦(5地区))の地域活動 【当初】子どもが集える公民館事業(城辺小学校区(城辺、僧都、深浦、東海公民館区)及び久良小学校区(久良公民館区))に係る経費を計上します。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	多様な学習機会や情報を提供し、その成果を活かせる活動の場づくりを進めることにより、生涯学習に取り組む住民が増加します。		

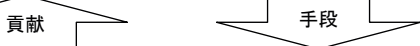
指標名称等		単位	R02年度 実績	R03年度 実績	R04年度 当初	R05年度 当初	R06年度 計画	R07年度 計画	R08年度 計画
事業費・指標	活動指標	A 久良公民館が実施・支援した事業数	件	4	3	13	13	15	15
	成果指標	C 久良公民館関連事業のべ参加者数	人	10	82	600	650	650	650
	成果指標	D 久良公民館関連事業に対する満足度	%	100	100	90	90	90	90
	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0
イ 県			千円	0	0	0	0	0	0
ウ 地方債			千円	0	0	0	0	0	0
エ その他			千円	0	0	0	0	0	0
オ 一般			千円	63	64	281	601	350	350
カ 事業費 (ア～オ合計)			千円	63	64	281	601	350	350

■開始背景と環境変化

開始背景
住民一人一人が、自分自身を高め、学んだ成果を地域に生かす仕組みづくりを推進し、学び伝え共に創る生涯学習社会の形成を目指すため、平成16年10月の市町村合併から実施しています。

環境変化
地域の人口減少、少子高齢化、核家族化、共働き世帯の増加等による地域・家庭環境の変化、また、個人の趣味・嗜好の変化により、公民館事業に対する地域住民のニーズが多様化しています。
新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、多くの計画事業を中止せざるを得ない状況が続いています。

貢献する総合計画 成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献	公民館事業に参加した町民の参加者数	10,297			23,000
	生涯学習の機会が充実していると思う町民の割合	79.0			85.0
	生涯学習に関する情報提供の量や内容に満足している町民の割合	76.4			80.0
	文化活動への参加者数 (芸術・文化・歴史)	22,279			50,000



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) 事業のべ参加者数は、前年度比で72人増加しましたが、コロナ禍前の水準には戻っていません。 (原因) 新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、多くの計画事業を中止したためです。 (余地) 貸館及び事業が制限されず、また、事業効率性の改善が進めば、計画どおりの事業実施により、成果向上が見込まれます。
	(効率化余地)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切 公民館活動の点検評価の取組として、城辺地域公民館共通の年間目標を掲げるとともに、公民館事務事業シートにより、全ての計画事業を点検評価します。点検評価に当たっては、妥当性、有効性、効率性の観点から事業仕分けを行い、積極的なヒルト・アンド・スクラップにより、社会的資源(財源、人役等)を適切に再配分します。
R04年度の推進状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input checked="" type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input checked="" type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、本年度11月までの公民館事業はすべて中止としました。12月以降は世代間交流事業の実施を始め、10月に実施できなかったふれあい体験事業も2月に実施する予定としています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了																		
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td rowspan="2">向上</td> <td>コスト</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低下</td> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	向上	コスト	低下	維持	増加	維持				低下	維持				低下		
成果	向上	コスト			低下	維持	増加													
		維持																		
	低下	維持																		
		低下																		
当面する公民館を巡る4つの重要課題(①100歳まで生きる超高齢化社会、②人口減少社会、③情報化社会、④自然災害多発社会)への積極的対策の一つとして、子どもが集える公民館事業を展開します。																				

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	延べ参加者数
	D	公民館区住民へのアンケート

基本情報	事業名称	緑公民館生涯学習事業										キーコード	665	継続 拡充		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画 体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実			基本 事業	01		生涯学習機会の充実と文化活動の活性化	
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	02	事業1	052	事業2	001		事業3	018

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

緑公民館区住民

多様な学習機会や情報を提供し、その成果を活かせる活動の場づくりを進めることにより、生涯学習に取り組む住民が増加します

1 公民館事業
中緑県道花壇花植え、世代間交流グラウンドゴルフ大会、緑女岡様演奏会、緑八朔相撲、緑地区レクバレーボール大会、緑小学校校区別人権・同和教育懇談会、老人クラブグラウンドゴルフ大会、世代間交流しめ縄づくり教室、緑小学校親子日帰り体験学習旅行、緑ふるさと学習講座
2 公民館支援事業
緑老人クラブ役員会・総会、緑小学校体育照明施設(体育館)・緑地区体育協会レクバレーボール部会構成団体合同会、緑地区秋季運動会、緑地区秋季運動会、緑地域防災訓練
3 地域活動支援事業
緑公民館区の地域活動(11地区)、まるごと緑
【当初】緑地域の良さを再発見する新規事業「緑ふるさと学習講座」及び既存の事業を活かした子どもが集える公民館事業(緑小学校区(緑公民館区))を実施します。

指標名称等		単位	R02年度 実績	R03年度 実績	R04年度 当初	R05年度 当初	R06年度 計画	R07年度 計画	R08年度 計画
活動指標	A 緑公民館が実施・支援した事業数	件	5	7	15	14	15	15	15
	B								
成果指標	C 緑公民館関連事業のべ参加者数	人	154	187	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
	D 緑公民館関連事業に対する満足度	%	100	95.0	90	90	90	90	90
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	232	250	460	546	460	460
		カ 事業費(ア～オ合計)	千円	232	250	460	546	460	460

■開始背景と環境変化

開始背景
住民一人一人が、自分自身を高め、学んだ成果を地域に生かす仕組みづくりを推進し、学び伝え共に創る生涯学習社会の形成を目指すため、平成16年10月の市町村合併から実施しています。

環境変化
地域の人口減少、少子高齢化、核家族化、共働き世帯の増加等による地域・家庭環境の変化、また、個人の趣味・嗜好の変化により、公民館事業に対する地域住民のニーズが多様化しています。
新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、多くの計画事業を中止せざるを得ない状況が続いています。

貢献する総合計画 成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献	公民館事業に参加した町民の参加者数	10,297			23,000
	生涯学習の機会が充実していると思う町民の割合	79.0			85.0
	生涯学習に関する情報提供の量や内容に満足している町民の割合	76.4			80.0
	文化活動への参加者数(芸術・文化・歴史)	22,279			50,000

貢献

手段

■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	有効性(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ●大 ○中 ○小 ○なし (状況) 事業のべ参加者数は、前年度比で33人増加しましたが、コロナ禍前の水準には戻っていません。また、事業のに対する満足度は、前年度比で5.0ポイント低下しました。 (原因) 新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、多くの計画事業を中止したためです。 (余地) 貸館及び事業が制限されず、また、事業効率性の改善が進めば、計画どおりの事業実施により、成果向上が見込まれます。
	効率化余地	■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 公民館活動の点検評価の取組として、城辺地域公民館共通の年間目標を掲げるとともに、公民館事務事業シートにより、全ての計画事業を点検評価します。点検評価に当たっては、妥当性、有効性、効率性の観点から事業仕分けを行い、積極的なヒルト・アンド・スクラップにより、社会的資源(財源、人役等)を適切に再配分します。
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調
	状況コメント	新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、3月29日(火)から4月24日(日)の間の貸館及び事業を中止しました。また、その後も、同感染症拡大の影響を受け、やむなく複数の事業を中止しました。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	○維持 ○改善 ●拡充 ○縮小 ○休止 ○終了							
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持
成果	向上 維持 低下	コスト							
		低下	維持	増加					
当面する公民館を巡る4つの重要課題(①100歳まで生きる超高齢化社会、②人口減少社会、③情報化社会、④自然災害多発社会)への積極的対策の一つとして、子どもが集える公民館事業を既存の事業を活かして展開します。									

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C のべ参加者数
	D 館区住民へのアンケートによる

基本情報	事業名称	深浦公民館生涯学習事業										キーコード	668	継続 拡充		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画 体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実			基本 事業	01		生涯学習機会の充実と文化活動の活性化	
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	02	事業1	052	事業2	001		事業3	019

事業目的 と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

深浦公民館区住民

多様な学習機会や情報を提供し、その成果を活かせる活動の場づくりを進めることにより、生涯学習に取り組む住民が増加します。

1 公民館事業
深浦婦人学級、ロコモ健康体操、転倒予防体操、深浦夏祭り演芸・カラオケ大会、海の日清掃活動、老人クラブ・幼稚園交流会、グラウンドゴルフ普及推進事業、深浦地区ふれあい運動会、深浦グラウンドゴルフ大会、高齢者学習講座、人権・同和教育研修会、子どもが集える公民館事業
2 公民館支援事業
深浦地区老人クラブ役員会・総会、深浦地区体育協会総会
3 地域活動支援事業
深浦公民館区(深浦・鮎越・古月(3地区))の地域活動
【当初】子どもが集える公民館事業(城辺小学校区(城辺、僧部、深浦、東海公民館区)及び久良小学校区)を実施します。

指標名称等		単位	R02年度 実績	R03年度 実績	R04年度 当初	R05年度 当初	R06年度 計画	R07年度 計画	R08年度 計画
事業費・指標	活動指標	A 深浦公民館が実施・支援した事業数	件	5	6	14	15	15	15
		B							
	成果指標	C 深浦公民館関連事業のべ参加者数	人	1,454	1,350	1,300	1,350	1,350	1,350
		D 深浦公民館関連事業に対する満足度	%	98.3	97.0	90	90	90	90
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	178	194	262	362	370	370
		カ 事業費(ア～オ合計)	千円	178	194	262	362	370	370

■開始背景と環境変化

開始背景 住民一人一人が、自分自身を高め、学んだ成果を地域に生かす仕組みづくりを推進し、学び伝え共に創る生涯学習社会の形成を目指すため、平成16年10月の市町村合併から実施しています。

環境変化 地域の人口減少、少子高齢化、核家族化、共働き世帯の増加等による地域・家庭環境の変化、また、個人の趣味・嗜好の変化により、公民館事業に対する地域住民のニーズが多様化しています。
新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、多くの計画事業を中止せざるを得ない状況が続いています。

貢献する総合計画 成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献	公民館事業に参加した町民の参加者数	10,297			23,000
	生涯学習の機会が充実していると思う町民の割合	79.0			85.0
	生涯学習に関する情報提供の量や内容に満足している町民の割合	76.4			80.0
	文化活動への参加者数(芸術・文化・歴史)	22,279			50,000

貢献

手段

■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度 の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因) 有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 事業のべ参加人数は、前年度比で104人減少しました。また、事業に対する満足度が、前年度比で1.3ポイント低下しました。 (原因) 地区及び老人クラブ等の総会を书面開催としたためです。 (余地) 貸館及び事業が制限されず、また、事業効率性の改善が進めば、計画どおりの事業実施により、成果向上が見込まれます。
	(効率化余地) 効率性	■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 公民館活動の点検評価の取組として、城辺地域公民館共通の年間目標を掲げるとともに、公民館事務事業シートにより、全ての事業計画を点検評価します。点検評価に当たっては、妥当性、有効性、効率性の観点から事業仕分けを行い、積極的なヒルト・アンド・スクラップにより、社会的資源(財源、人役等)を適切に再配分します。
R04年度 の推進状況	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調
	状況コメント	新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、本年度11月までの多くの人が集まる事業については、中止としました。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ○維持 ○改善 ●拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	当面する公民館を巡る4つの重要課題(①100歳まで生きる超高齢化社会、②人口減少社会、③情報化社会、④自然災害多発社会)への積極的対策の一つとして、子どもが集える公民館事業を展開します。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C のべ参加者数
	D 館区住民へのアンケートによる

基本情報	事業名称	一本松公民館生涯学習事業										キーコード	670	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとつづくり			施策	02	生涯学習の充実			基本事業	01		生涯学習機会の充実と文化活動の活性化	
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	02	事業1	052	事業2	001		事業3	020

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

一本松公民館区住民

多様な学習機会や情報を提供して生涯学習活動に取り組むことにより、日常のサークル活動や地域活動に繋がる地域コミュニティの形成が図れます。また、幅広い学習機会の提供に努めることで、公民館事業への参加促進に努めます。

1 公民館実施事業
一本松コミュニティ講座、手作り等体験教室、民謡民舞講習会、救命基礎講習会、スマホ教室、フラワーアレンジメント教室、一本松地域ふれあい事業、花飾り教室、人権・同和教育学習会、一本松地域花壇管理、あけぼの杯少年サッカー大会、スポーツ大会(5競技)、壮年グループボランティア活動、壮年グループソフトバレー大会、一本松地域文化発表会、消火・避難訓練を実施。
2 公民館支援事業
婦人会一本松支部の事業支援。
3 地域活動支援事業
敬老会、盆踊り等、各地区コミュニティ活動の支援。

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
事業費・指標	活動指標	A 一本松公民館が実施・支援した事業数	件	22	13	28	21	24	24	
		B								
	成果指標	C 一本松公民館関連事業のべ参加者数	人	962	745	1,500	1,500	1,540	1,540	
		D 一本松公民館関連事業に対する満足度	%	96.7	100	90	90	90	90	
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		オ 一般	千円	2,378	2,160	2,622	2,448	3,000	3,000	3,000
		カ 事業費(ア～オ合計)	千円	2,378	2,160	2,622	2,448	3,000	3,000	3,000

■開始背景と環境変化

開始背景 社会教育法第20条及び第22条の規定に基づき、愛南町立公民館条例第3条の規定により、住民一人一人が、自分自身を高め、学んだ成果を地域に生かす仕組み作りを推進し、学び伝え共に創る生涯学習社会の形成を目指すため平成16年10月から実施しています。

環境変化 地域の人口減少、高齢化や核家族化、共働き世帯の増加等による家庭環境の変化、個人の趣味・嗜好の変化による教室に対する興味の変化により、参加人数の減少があります。また、新型コロナウイルス感染対策として、令和2年3月から事業を中止する状況が続いています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献	公民館事業に参加した町民の参加者数	10,297			23,000
	生涯学習の機会が充実していると思う町民の割合	79.0			85.0
	生涯学習に関する情報提供の量や内容に満足している町民の割合	76.4			80.0
	文化活動への参加者数(芸術・文化・歴史)	22,279			50,000

貢献

手段

■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	有効性(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 事業件数9件減、参加者数217人減です。 (原因) 新型コロナウイルス感染症拡大予防のため事業の中止をしたことによるものです。 (余地) 新型コロナウイルス感染症に対応した少人数制の事業や万全な感染予防策が可能な事業を見極め、慎重に事業を実施することが必要となってくると考えられます。
	効率化(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 地域・学校との連携等、地域に根差した活動を行うとともに、参加人数の少ない教室については、参加者のニーズの把握など、事業実施を検討していく必要があります。
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	新型コロナウイルス感染症防止対策として、4月1日～4月24日までの24日間は事業を中止しました。民謡民舞講習会、一本松文化発表会が中止になりました。新型コロナウイルス感染症により、延期していた一本松剣道大会を中止しました。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了							
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持
成果	向上 維持 低下	コスト							
		低下	維持	増加					

新型コロナウイルス感染症等の感染症防止対策を徹底し、事業を中止するのではなく、事業に応じた対策を講じながら、公民館事業を通じた良好な地域コミュニティの形成に努めていく必要があります。

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	社会教育調査(公民館利用状況) 参照 スポーツクラブ総会資料 花総会資料
	D	管区住民へのアンケートによる

基本情報	事業名称	正木公民館生涯学習事業										キーコード	673	継続 拡充		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画 体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実			基本 事業	01		生涯学習機会の充実と文化活動の活性化	
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	02	事業1	052	事業2	001		事業3	021

事業目的 と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	正木公民館区住民 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 多様な学習機会や情報を提供し、その成果を活かせる活動の場づくりを進めることにより、学習機会に取り組む住民が増加します。	1 公民館事業 ノルディックウォーク教室、健康体操教室、フラワー教室、体験講座、えひめA1-2教室、ホウ酸団子作り、篠南地域ふれあい事業 (押し花教室、しめ縄作り教室、親子ふれあい事業、スポーツ交流、地域探索、夏休み冬休みを楽しもう)、正木地区内花壇管理、壮年グループボランティア清掃、スポーツ大会 (2回)、篠南運動会、篠南文化祭 2 公民館支援事業 婦人会活動、壮年グループ活動 3 地域活動支援事業 敬老会、秋祭り、地区総会など

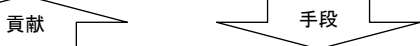
指標名称等		単位	R02年度 実績	R03年度 実績	R04年度 当初	R05年度 当初	R06年度 計画	R07年度 計画	R08年度 計画	
活動 指標	A 正木公民館が実施・支援した事業数	件	15	16	17	20	17	17	18	
	B									
成果 指標	C 正木公民館関連事業への参加者数	人	377	536	705	796	800	800	820	
	D 正木公民館関連事業に対する満足度	%	96.0	97.7	90	90	90	90	90	
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		オ 一般	千円	249	139	177	309	350	350	400
		カ 事業費 (ア~オ合計)	千円	249	139	177	309	350	350	400

■開始背景と環境変化

開始背景	社会教育法第20条及び22条の規定に基づき、愛南町立公民館条例第3条の規定により住民一人一人が、自分自身を高め、学んだ成果を地域に生かす仕組み作りを推進し、学び伝え共に創る生涯学習社会の形成を目指すため平成16年10月から実施しています。
------	---

環境変化	地域の人口減少、高齢化や核家族化、共働き世帯の増加等による家庭環境の変化、個人の趣味・嗜好の変化による教室 (講座) に対する興味の変化により、参加人数の減少があります。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、令和2年3月から事業を中止する状況が続いています。
------	---

貢献する総合計画 成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献	公民館事業に参加した町民の参加者数	10,297			23,000
	生涯学習の機会が充実していると思う町民の割合	79.0			85.0
	生涯学習に関する情報提供の量や内容に満足している町民の割合	76.4			80.0
	文化活動への参加者数 (芸術・文化・歴史)	22,279			50,000



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度 の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	有効性 (成果状況と原因)	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 事業数は1件の増加、参加者は159人の増加となっています。令和3年度に実施したアンケート調査による満足度は97.7%で順調でした。 (原因) 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業の中止や施設利用の中止がありました。また、感染防止に努めた結果、参加人数の増加につながったと考えられます。 (余地) 少子化が進む中、児童・生徒の参加者の増加はあまり見込まれないため、地域全体で取り組めるような事業の展開が、必要なのではないかと思われます。また、コロナ感染対策を徹底し、安全かつ安心して参加できる事業を実施する必要があります。
	効率性 (効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 地域・学校との連携を行い地域に根差した活動を行うとともに、参加人数の少ない教室については、継続するか検討する必要があります。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底し、安全かつ安心して参加できる事業を行う必要があります。
R04年度 の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、4月1日~4月24日までの24日間は事業を中止しましたが、それ以降は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底し、予定どおり事業を開催しています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	○維持 ○改善 ●拡充 ○縮小 ○休止 ○終了														
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td rowspan="2">向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">維持</td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底し、事業を中止するのではなく、事業に応じた対策を行い安心・安全に参加できる事業を実施します。また、オンラインでの周知・募集を行うとともに、講座等新たな事業を展開していく必要があります。継続して事業を実施し、その中から自主的に活動できる団体や個人を育成しながら、公民館を中心とした地域づくりを行う必要があります。	成果	向上	低下	維持	増加	維持			維持	低下			維持	
成果	向上	低下			維持	増加										
		維持														
	維持	低下														
		維持														

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	社会教育実態調査による
	D	管区住民へのアンケートによる

基本情報	事業名称	上大道公民館生涯学習事業										キーコード	675	継続 拡充		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画 体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実			基本 事業	01		生涯学習機会の充実と文化活動の活性化	
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	02	事業1	052	事業2	001		事業3	022

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

上大道公民館区住民

多様な学習機会や情報を提供し、その成果を活かせる活動の場づくりを進めることにより、学習機会に取り組む住民が増加します。

1 上大道公民館実施予定事業
地域づくり活動、フラワー教室、体験講座、健康体操教室、上大道ふるさと交流事業 (親子ふれあい事業、星空観測会、地域探索、夏休み冬休みを楽しもう、県道花壇管理)、
壮年グループボランティア清掃
2 公民館支援事業
壮年グループ活動
3 地域活動支援事業
敬老会、秋祭り、地区総会など

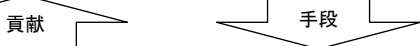
指標名称等		単位		R02年度 実績	R03年度 実績	R04年度 当初	R05年度 当初	R06年度 計画	R07年度 計画	R08年度 計画		
事業費・指標	活動指標	A	上大道公民館が実施・支援した事業数	件		9	7	12	11	9	9	10
		B										
	成果指標	C	上大道公民館関連事業のべ参加者数	人		137	140	200	246	220	220	230
		D	上大道公民館関連事業に対する満足度	%		95.5	97.8	90	90	90	90	90
事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円		0	0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円		320	219	265	446	450	450	450	500
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円		320	219	265	446	450	450	450	500

■開始背景と環境変化

開始背景 社会教育法第20条及び第22条の規定に基づき、愛南町立公民館条例第3条の規定により、住民一人一人が、自分自身を高め、学んだ成果を地域に生かす仕組み作りを推進し、学び伝え共に創る生涯学習社会の形成を目指すため平成16年10月から実施しています。

環境変化 地域の人口減少、高齢化や核家族化、共働き世帯の増加等による家庭環境の変化、個人の趣味・嗜好の変化による教室 (講座) に対する興味の変化により、参加人数の減少があります。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、令和2年3月から事業を中止する状況が続いています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献	公民館事業に参加した町民の参加者数	10,297			23,000
	生涯学習の機会が充実していると思う町民の割合	79.0			85.0
	生涯学習に関する情報提供の量や内容に満足している町民の割合	76.4			80.0
	文化活動への参加者数 (芸術・文化・歴史)	22,279			50,000



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 事業数は2件の減少、参加者は3人の増加となっています。令和3年度に実施したアンケート調査による満足度は97.8%で順調でした。 (原因) 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業の中止や施設利用の中止が事業数の減少になりましたが、感染防止対策に努めた結果、参加人数は横ばいになったと考えられます。 (余地) 参加者の増加を見込むためには、地域住民のニーズにあった事業の開催、また、開催時間等の検討が必要と考えます。また、コロナ感染対策を徹底し、安全かつ安心して参加できる事業を実施する必要があります。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 地域との連携を密にし、地域に根差した活動を行うとともに、参加人数の少ない教室については、継続するか検討する必要があります。 また、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底し、安全かつ安心して参加できる事業を行う必要があります。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、4月1日～4月24日までの24日間は事業を中止しましたが、それ以降は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底し、予定どおり事業を開催しています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	○維持 ○改善 ●拡充 ○縮小 ○休止 ○終了							
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持
成果	向上 維持 低下	コスト							
		低下	維持	増加					
新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底し、事業を中止するのではなく、事業に応じた対策を行い安心・安全に参加できる事業を実施します。また、オンラインでの周知・募集を行うとともに、講座等新たな事業を展開していく必要があります。継続して公民館事業を実施し、その中から自主的に活動できる団体や個人を育成しながら、公民館を中心とした地域づくりを行う必要があります。									

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	社会教育実態調査による
	D	管区住民へのアンケートによる

基本情報	事業名称	西海公民館生涯学習事業										キーコード	677	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実			基本事業	01		生涯学習機会の充実と文化活動の活性化	
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	02	事業1	052	事業2	001		事業3	023

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	西海公民館区住民	3 手段 (R05年度)	1 公民館事業 卓球教室、健康体操教室、郷土料理教室、花植えボランティア、親子料理教室、フラワーアレンジメント体験教室、七夕笹飾り、ドローン体験教室、カヌー体験教室 夏・冬休み親子卓球教室、スマホ教室 (相談)、パソコン教室、DVD映画鑑賞会、お正月体験学習、だんだん石離作り、石垣の里石積み体験教室、なつかしの成人式等写真展及び人権同和教育学習会を実施します。 2 公民館支援事業 シーパークふなこし夏祭り、船越小学校区運動会、ひなたぼっこ及び船越サロンを支援します。 3 地域活動支援事業 地区総会及び地区役員会などを支援します。 【当初】 子ども対象事業を拡充のうえ公民館事業21件を実施します。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	住民に多様な学習機会や学習情報を提供することで、その成果を地域での生涯学習に活かす住民が増加します。		

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
事業費・指標	活動指標 A	西海公民館が実施した事業数	件	14	12	25	21	28	28	28
	活動指標 B									
	成果指標 C	西海公民館関連事業のべ参加者数	人	1,330	1,117	1,300	1,340	1,340	1,340	1,340
	成果指標 D	西海公民館関連事業に対する満足度	%	94.9	92.6	80	90	90	90	90
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	770	671	909	836	980	980	980
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	770	671	909	836	980	980	980

■開始背景と環境変化

開始背景 平成16年10月から社会教育法第20条及び22条の規定に基づく愛南町立公民館条例第3条の規定により、住民一人一人が自分自身を高め、学んだ成果を地域に生かす仕組みづくりを推進し学び伝え共に創る生涯学習社会の形成を目指しています。

環境変化 人口減少、高齢化、核家族化、共稼ぎ世帯の増加等による家庭環境の変化及び個人の趣味と嗜好の変化による各種教室等に対する興味の変化により、新規事業を含む多種多様な講座や教室の提供が求められています。新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、計画した事業の縮小、延期及び中止をせざるを得ない場合があります。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献	公民館事業に参加した町民の参加者数	10,297			23,000
	生涯学習の機会が充実していると思う町民の割合	79.0			85.0
	生涯学習に関する情報提供の量や内容に満足している町民の割合	76.4			80.0
	文化活動への参加者数 (芸術・文化・歴史)	22,279			50,000

貢献

手段

■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	有効性 (成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 参加者数は前年度比で213人減少し、さらに公民館アンケートによる事業に対する満足度は2.3ポイント低下しました。 (原因) 新型コロナウイルス感染拡大防止対策により、計画した多くの事業の中止が要因と考えます。 (余地) 新型コロナウイルス感染症防止対策を徹底し、地域住民のニーズにあった事業を実施し参加者増加を図る必要があると考えます。
	効率性 (効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 公民館活動の充実と点検評価取組として年間目標を掲げるとともに、公民館事業マネジメントシートにより全ての事業を点検評価しており現状手段は適切と考えます。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、4月1日から4月24日まで貸館中止で事業もままならない状況でしたが、現在は感染予防対策を徹底のうえ実施しています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了							
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持
成果	向上 維持 低下	コスト							
		低下	維持	増加					
新型コロナウイルス感染症の影響や地区住民の高齢化により、事業実施が困難な場合があります。このことから公民館マネジメントシートにより、事業の実施方法を改善する必要があると考えます。また、地域に根ざした公民館活動の充実を図るため子どもが集える公民館事業を拡充します。									

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	公民館関連事業のべ参加者数
	D	館区住民へのアンケート

基本情報	事業名称	福浦公民館生涯学習事業										キーコード	679	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実			基本事業	01		生涯学習機会の充実と文化活動の活性化	
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	02	事業1	052	事業2	001		事業3	024

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	<p>福浦公民館区住民及び武者泊分館区住民</p> <p>2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）</p> <p>住民に多様な学習機会や学習情報を提供することで、その成果を地域での生涯学習に活かす住民が増加します。</p>	<p>1 公民館事業 健康体操教室、親子料理教室、花いっぱい運動(3団体)、なつかしの成人式等写真展、ドローン体験教室、カヌー体験教室、グラウンド・ゴルフ交流会、西海音頭講習会、福浦小・地域合同運動会、椅子ヨガ教室、避難消火訓練、餅つき、お正月飾り作り教室、フラーアレンジメント教室、人権・同和教育講習会、自主防災ランタン作り教室、だんだん石離づくり、自主防災ランタン点灯協力を実施します。</p> <p>2 公民館支援事業 ふれあいサロン、自主防災会を支援します。</p> <p>3 地域活動支援事業 敬老会祝賀の品配布、秋祭り、薬師奉納相撲、地区総会及び地区役員会などの地域活動を支援します。</p> <p>【当初】 子ども対象事業を拡充のうえ公民館事業19件を実施します。</p>

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
事業費・指標	活動指標	A 福浦公民館が実施した事業数	件	14	18	16	19	21	21
		B							
	成果指標	C 福浦公民館関連事業のべ参加者数	人	733	667	800	830	830	830
		D 福浦公民館関連事業に対する満足度	%	96.6	98.1	90	90	90	90
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	545	492	635	663	590	590
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	545	492	635	663	590	590

■開始背景と環境変化

開始背景
平成16年10月から社会教育法第20条及び22条の規定に基づく愛南町立公民館条例第3条の規定により、住民一人一人が自身を高め、学んだ成果を地域に生かす仕組みづくりを推進し学び伝え共に創る生涯学習社会の形成を目指しています。

環境変化
人口減少、高齢化、核家族化、共稼ぎ世帯の増加等による家庭環境の変化及び個人の趣味と嗜好の変化による各種教室等に対する興味の変化により、新規事業を含む多種多様な講座や教室の提供が求められています。
新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、計画した事業の縮小、延期及び中止をせざるを得ない場合があります。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献	公民館事業に参加した町民の参加者数	10,297			23,000
	生涯学習の機会が充実していると思う町民の割合	79.0			85.0
	生涯学習に関する情報提供の量や内容に満足している町民の割合	76.4			80.0
	文化活動への参加者数（芸術・文化・歴史）	22,279			50,000

貢献

手段

■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	<p>■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業</p> <p>■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり</p>
	（成果状況と原因）	<p>■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化</p> <p>■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし</p> <p>（状況）参加者は前年度比で66人減少しましたが、公民館アンケートによる事業に対する満足度は1.5ポイント増加しました。 （原因）新型コロナウイルス感染症拡大予防対策により多くの事業を中止しましたが、地域住民のニーズにあった2件の新規事業開催が満足度向上の要因と考えます。 （余地）新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底し、地域住民のニーズにあった事業の展開や活動周知を行い利用者の増加を図る必要があると考えます。</p>
	（効率化余地）	<p>■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切</p> <p>公民館活動の充実と点検評価取組として年間目標を掲げるとともに、公民館事業マネジメントシートにより全ての事業を点検評価しており現状手段は適切と考えます。</p>
R04年度の進捗状況	進捗	<p>■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調</p> <p>■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調</p>
	状況コメント	<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、4月1日から4月24日まで貸館中止で事業もままならない状況でしたが、現在は感染予防対策を徹底のうえ実施しています。</p>

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	<p>●維持</p> <p>○改善</p> <p>○拡充</p> <p>○縮小</p> <p>○休止</p> <p>○終了</p>																					
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>新型コロナウイルス感染症の影響や地区住民の高齢化により、事業の実施が困難な場合があります。このことから公民館マネジメントシートにより、事業の実施方法を改善する必要があると考えます。また、地域に根ざした公民館活動の充実を図るため子どもが集える公民館事業を拡充します。</p>			コスト			低下	維持	増加	成果	向上				維持					低下		
		コスト																					
		低下	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	公民館関連事業のべ参加者数
	D	館区住民へのアンケート

基本情報	事業名称	西浦公民館生涯学習事業										キーコード	681	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実			基本事業	01		生涯学習機会の充実と文化活動の活性化	
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	02	事業1	052	事業2	001		事業3	025

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	西浦公民館区住民	3 手段 (R05年度)	1 公民館事業 バドミントン教室、西浦湾ソフトバレーボール大会、料理教室、人権同和教育学習会、親子料理教室、ドローン体験教室、カヌー体験教室、夏・冬休み親子卓球教室、DVD映画鑑賞会、フラワーアレンジメント体験教室、お正月体験教室、だんだん石離作り及び石垣の里石積み体験教室を実施します。 2 公民館支援事業 外泊地区のだんだん離祭りを実施します。 3 地域活動支援事業 地区総会、地区役員会、老人クラブ、婦人会などを支援します。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	住民に多様な学習機会や学習情報を提供することで、その成果を地域での生涯学習に活かす住民が増えます。	【当初】 子ども対象事業を拡充のうえ公民館事業14件を実施します。	

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 西浦公民館が実施した事業数	件	3	2	7	14	7	7	7
	B								
成果指標	C 西浦公民館関連事業のべ参加者数	人	348	271	300	340	340	340	340
	D 西浦公民館関連事業に対する満足度	%	87.5	67.9	80	90	90	90	90
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	79	69	135	107	135	135
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	79	69	135	107	135	135

■開始背景と環境変化

開始背景
平成16年10月から社会教育法第20条及び22条の規定に基づく愛南町立公民館条例第3条の規定により、住民一人一人が自分自身を高め、学んだ成果を地域に生かす仕組みづくりを推進し学び伝え共に創る生涯学習社会の形成を目指しています。

環境変化
人口減少、高齢化、核家族化、共稼ぎ世帯の増加等による家庭環境の変化及び個人の趣味と嗜好の変化による各種教室等に対する興味の変化により、新規事業を含む多種多様な講座や教室の提供が求められています。
新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、計画した事業の縮小、延期及び中止せざるを得ない場合があります。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献	公民館事業に参加した町民の参加者数	10,297			23,000
	生涯学習の機会が充実していると思う町民の割合	79.0			85.0
	生涯学習に関する情報提供の量や内容に満足している町民の割合	76.4			80.0
	文化活動への参加者数 (芸術・文化・歴史)	22,279			50,000

貢献

手段

■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 参加者は前年度比で77人減少し、さらに公民館アンケートによる事業に対する満足度は19.6ポイント低下しました。 (原因) 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により、計画した多くの事業の中止が要因と考えます。 (余地) 新型コロナウイルス感染症拡大防止策を徹底し、地域住民のニーズにあった事業の展開や活動周知を行い、利用者の増加を図る必要があると考えます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 公民館活動の充実と点検評価取組として年間目標を掲げるとともに、公民館事業マネジメントシートにより全ての事業を点検評価しており現状手段は適切と考えます。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、4月1日から4月24日まで貸館中止で事業もままならない状況でしたが、現在は感染予防対策を徹底のうえ実施しています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了							
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table> 新型コロナウイルス感染症の影響や地区住民の高齢化により、事業の実施が困難な場合があります。このことから公民館マネジメントシートにより、事業の実施方法を改善する必要があると考えます。また、地域に根ざした公民館活動の充実を図るため子どもが集える公民館事業を拡充します。	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持
成果	向上 維持 低下	コスト							
		低下	維持	増加					

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	公民館関連事業のべ参加者数
	D	館区住民へのアンケート

基本情報	事業名称	中央公民館生涯学習事業										キーコード	685	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実			基本事業	01		生涯学習機会の充実と文化活動の活性化	
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	02	事業1	052	事業2	001		事業3	026

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	町民、公民館職員
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	公民館事業・事務の効率化と職員の資質向上が図れます。
	3 手段 (R05年度)	各公民館の事業計画及び予算の取りまとめ、生涯学習事業の実施、公民館職員の研修調整等を行っています。 ・県公民館連合会が主催する各種研修会への参加調整 ・公民館長、運営審議会委員等の委嘱、総合補償制度への加入手続き ・各公民館事業等の支援 ・館長・主事合同会や主事部会、主事研修会等の開催

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A	公民館主事を対象とした研修の回数	回		3	7	10	10	10	10	
	B										
成果指標	C	研修に参加した公民館主事の延べ人数	人		25	63	60	60	60	60	
	D										
事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	
		エ その他	千円		0	0	0	0	0	0	
		オ 一般	千円		2,124	2,316	2,725	2,736	2,800	2,800	2,800
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円		2,124	2,316	2,725	2,736	2,800	2,800	2,800

■開始背景と環境変化

開始背景	地域の課題を教育課題として取り上げ、学びを通して住民主体の町づくりを進めるための公民館が設置されています。
環境変化	公民館事業の参加者をみると、高齢者が多く、子どもを通じて公民館と関係を持っていた中年層の参加が減少する傾向にあります。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	公民館事業に参加した町民の参加者数	10,297			23,000
	生涯学習の機会が充実していると思う町民の割合	79.0			85.0
	生涯学習に関する情報提供の量や内容に満足している町民の割合	76.4			80.0
	文化活動への参加者数 (芸術・文化・歴史)	22,279			50,000

貢献

手段

■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ●基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 県公連、町主催の研修への参加者数は63名で前年から38名増加しました。(原因) 令和2年度に新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となっていた研修が3年度は開催されるなど、参加できる研修数が増加したためです。(余地) 各種研修が通常どおりの方法で開催が可能になれば、成果の向上が見込めると考えます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 研修事業が主な内容であるため、効率化余地は少ないと考えます。
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	主事職員が参加する研修会等、予定どおり実施できています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	これまでと同程度の規模で事業を継続していきます。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	研修に参加した公民館主事の延べ人数
	D	

基本情報	事業名称	内海公民館管理運営事業										キーコード	639	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実		基本事業	03	生涯学習施設の適正管理			
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	02	事業1	052	事業2	003		事業3	001

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	1 管理対象 内海公民館 須ノ川分館 柏崎分館 2 運営対象 内海地域公民館区住民及び利用者	1 管理 (1) 保守点検委託等により適正な施設管理に努めます。 2 運営 (1) 運営審議会 (7人) を設置します。 (2) 運営審議会を3回開催します。 3 共通 (1) 年末年始を除く日を閉館します。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 公民館が適正に管理され、公民館利用者が安全・快適に公民館を利用できるようになります。地域住民のニーズを汲み、公民館を拠点とした地域コミュニティの醸成が図られると共に、住民と行政による協働のまちづくりが推進されます。	【R5】・4階多目的ホールの舞台機構設備点検業務を実施します。264千円 ・運営審議会を3回開催します。

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 内海公民館管理運営関係者数	人		7	7	7	7	7	7	7	
	B 内海公民館運営審議会開催回数	回		2	2	3	3	3	3	3	
	成果指標	C 内海公民館管理上の不具合・トラブル件数	件		0	0	0	0	0	0	0
		D 内海公民館運営上の満足度	%		95.7	95.7	90.0	90	90.0	90.0	90.0
事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	
		エ その他	千円		222	198	276	276	276	276	
		オ 一般	千円		1,584	1,420	1,859	1,926	1,830	2,093	10,597
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円		1,806	1,618	2,135	2,202	2,106	2,369	10,873

■開始背景と環境変化

開始背景
 社会教育基本法第21条第1項の規定に基づき、愛南町における社会教育を振興し、住民福祉の向上を図るため、平成16年10月町村合併により愛南町内海公民館として設置しています。

環境変化
 平成23年度1月に内海町民会館からDE・あ・い・21へ内海支所と共に移転しています。内海地域の中核施設として利便性もよく、大きな不具合やトラブルもなく運営しています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
		生涯学習施設の維持管理上のトラブル件数	0		



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的の妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 施設管理上の不具合・トラブルはありませんでした。 (原因) 保守点検や利用時に発見された破損や不具合箇所は、その都度修繕などの対応を実施しています。 (余地) 良好な状態を維持するため、同じ建物内の内海支所と連携して修繕を行いました。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 大きな不具合やトラブルもなく運営している為、現状手段が適切と思われます。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	柏崎、須ノ川分館の施設の不具合や修繕必要箇所については早急に対応し、利用者の利便性を損なうことのないよう使用環境づくりに努めています。また、公民館運営委員の意見を次年度へ反映するため、11月に2回目の運営審議会委員会を実施しました。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																		
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			低下	維持	増加	向上				維持				低下		
成果	コスト																			
	低下	維持	増加																	
向上																				
維持																				
低下																				
公民館の機能強化を図るため公民館運営審議会を年3回開催します。須ノ川分館は令和8年度以降に大規模改修、柏崎分館においては令和11年度以降に解体、建替え工事が計画されているので、各分館長及び分館主事と連携を図り、建物の老朽箇所等について逐一把握し、早急な修繕対応で維持管理に努めます。																				

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	公民館日誌などにより不具合トラブル件数を確認
	D	管区住民へのアンケートにより算出

基本情報	事業名称	家申公民館管理運営事業										キーコード	641	継続 拡充		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画 体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実		基本 事業	03	生涯学習施設の適正管理			
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	02	事業1	052	事業2	003		事業3	002

事業目的 と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	1 管理対象 家申公民館・家申分館 延面積 295.00㎡ 平邊分館 延面積 291.45㎡ 油袋分館 (油袋漁民センター) 延面積 128.34㎡ 2 運営対象 家申地域公民館区住民及び利用者	3 手段 (R05年度)	1 管理 (1) 保守点検委託等により、適正な施設管理に努めます。 (2) 非常勤管理人を1名置きます。 2 運営 (1) 運営審議会を7名委嘱します。 (2) 運営審議会を3回/年開催します。 3 共通 (1) 年末年始を除く日を閉館します。 (2) 非常勤館主を1名置きます。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	公民館が適正に管理され、公民館利用者が安全・快適に公民館を利用できるようになります。地域住民のニーズを汲み、公民館を拠点とした地域コミュニティーの醸成が図られると共に、住民と行政による協働のまちづくりが推進されます。	【当初】 家申公民館のWi-Fi環境を整備します。 153千円 家申公民館の集会室のレースカーテンを取替えます。 71千円	

指標名称等		単位		R02年度 実績	R03年度 実績	R04年度 当初	R05年度 当初	R06年度 計画	R07年度 計画	R08年度 計画	
活動 指標	A 家申公民館管理運営関係者数	人		7	7	7	7	7	7	7	
	B 家申公民館運営審議会開催回数	回		2	2	3	3	3	3	3	
	成果 指標	C 家申公民館管理上の不具合・トラブル件数	件		0	0	0	0	0	0	0
		D 家申公民館運営上の満足度	%		95.7	95.1	90	90	90.0	90.0	90.0
事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	
		エ その他	千円		2	1	1	1	1	1	
		オ 一般	千円		2,346	1,820	2,079	2,555	2,080	12,281	2,100
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円		2,348	1,821	2,080	2,556	2,081	12,282	2,101

■ 開始背景と環境変化

開始背景	社会教育法第21条第1項の規定に基づき、愛南町における社会教育を振興し、住民福祉の向上を図るため、平成16年10月市町村合併により愛南町家申公民館として設置されました。	環境変化	地域住民がいつでも安全で快適に利用できるよう、長期的な維持管理が必要です。
------	--	------	---------------------------------------

貢献する 総合計画 成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	生涯学習施設の維持管理上のトラブル件数	0			0



■ R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度 の実績評価	目的性	■ 上位成果への貢献 ○ 貢献度大 ● 貢献度中 ○ 貢献度小 ○ 基礎的事務事業 ■ 公的関与の妥当性 ○ 法定受託事業 ● 妥当性がある ○ 見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし (状況) 施設管理上の不具合、トラブルもなく運営できています。 (原因) 施設は17年を経過しており、保守点検や利用時に発見された破損や不具合箇所は、その都度修繕等の対応を実施しています。 (余地) 良好な状態を維持するため、修繕を行いました。
	（効率化余地） 効率性	■ 効率化余地 ○ 効率化余地あり ● 現状手段が適切 施設管理上の不具合、トラブルもなく運営できているため、現状手段が適切と思われるのですが、破損や不具合箇所の修繕の際には、安全性と利便性、経費削減を考慮する必要があります。
R04年度 の進捗状況	進捗	■ 活動進捗 ● 順調・予定どおり ○ 一部不調 ○ 不調 ■ 成果見込 ● 順調・予定どおり ○ 一部不調 ○ 不調
	状況コメント	施設に不具合箇所については早急に対応し、利用者が快適に使用できる環境づくりに努め、住民サービスの向上につなげています。

■ R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■ 事業方向性 ○ 維持 ○ 改善 ● 拡充 ○ 縮小 ○ 休止 ○ 終了	■ 成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 向上 維持 低下
	新型コロナウイルス感染拡大防止対策を徹底し、利用者が安心して利用できるように努めます。 家申公民館を快適に利用しやすいように、Wi-Fi環境の整備を行います。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	不具合・トラブル件数
	D	館区住民へのアンケートによる

基本情報	事業名称	魚神山公民館管理運営事業										キーコード	643	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実			基本事業	03		生涯学習施設の適正管理	
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	02	事業1	052	事業2	003		事業3	003

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	1 管理対象 魚神山公民館 (魚神山老人福祉センター内) 網代分館 (網代集会所) 延面積 187.65㎡ 魚神山分館 延面積 270.00㎡ 2 運営対象 魚神山公民館区住民及び利用者	3 手段 (R05年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	公民館が適正に管理され、公民館利用者が安全・快適に利用できるようになります。地域住民のニーズを汲み、公民館を拠点とした地域コミュニティーの醸成が図られると共に、住民と行政による協働のまちづくりが推進されます。	
	1 管理 (1) 保守点検委託等により、適正な施設管理に努めます。 (2) 非常勤管理人を1名置きます。 2 運営 (1) 運営審議書を7名委嘱します。 (2) 運営審議書を3回/年開催します。 3 共通 (1) 年末年始を除く日を閉館します。 (2) 非常勤館主を1名置きます。		
【当初】 魚神山分館の2階和室の空調機器取替工事 (1台) を実施します。969千円			

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 魚神山公民館管理運営関係者数	人	7	7	7	7	7	7	7	
	B 魚神山公民館運営審議会開催回数	回	2	2	3	3	3	3	3	
	C 魚神山公民館管理上の不具合・トラブル件数	件	0	0	0	0	0	0	0	
	D 魚神山公民館運営上の満足度	%	96.4	96.4	90	90	90.0	90.0	90.0	
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		エ その他	千円	1	1	1	1	1	1	
		オ 一般	千円	1,480	1,093	1,110	2,213	17,128	1,110	1,110
		カ 事業費 (ア~オ合計)	千円	1,481	1,094	1,111	2,214	17,129	1,111	1,111

■開始背景と環境変化

開始背景
社会教育法第21条第1項の規定に基づき、愛南町における社会教育を振興し、住民福祉の向上を図るため、平成16年10月市町村合併により愛南町魚神山公民館として設置されました。

環境変化
地域住民がいつでも安全で快適に利用できるよう、長期的な維持管理が必要です。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	生涯学習施設の維持管理上のトラブル件数	0			0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	成果状況と原因	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 施設管理上の不具合、トラブルもなく運営できています。 (原因) 施設は老朽化しており、保守点検や利用時に発見された破損や不具合箇所は、その都度修繕等の対応を実施しています。 (余地) 地域住民が安心して利用できる施設整備の検討が必要と思われます。
	効率化余地	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 施設管理上の不具合、トラブルもなく運営できているため、現状手段が適切と思われるが、破損や不具合箇所の修繕の際には、安全性と利便性、経費削減を考慮する必要があります。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	施設に不具合箇所については早急に対応し、利用者が快適に使用できる環境づくりに努め、住民サービスの向上につなげています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																		
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 新型コロナウイルス感染拡大防止対策を徹底し、利用者が安心して利用できるよう努めます。	成果	コスト			低下	維持	増加	向上				維持				低下		
成果	コスト																			
	低下	維持	増加																	
向上																				
維持																				
低下																				

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	不具合・トラブル件数
	D	館区住民へのアンケートによる

基本情報	事業名称	菊川公民館管理運営事業										キーコード	645	継続改善		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実			基本事業	03		生涯学習施設の適正管理	
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	02	事業1	052	事業2	003		事業3	004

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	1 管理対象 菊川公民館 (構造: S/延床面積: 366.52㎡/耐用年数: 50年) 2 運営対象 菊川公民館区住民及び利用者	1 管理 (1) 経常経費の適正化を図ります。 (2) 非常勤管理人を置きます。 2 運営 (1) 運営審議会 (6人) を設置します。 (2) 運営審議会を3回開催します。 3 共通 (1) 非常勤館主を置きます。 (2) 年末年始、祝祭日及び毎週木曜日を除く日を閉館します。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 公民館が適正に管理され、公民館利用者が安全・快適に公民館を利用できるようになります。菊川公民館区住民の代表である運営審議会委員を通じて地域住民のニーズを汲み、公民館を拠点とした地域コミュニティの醸成が図られるとともに、住民と行政による協働のまちづくりが推進されます。	【R5】 自主避難所の避難者や事業の参加者がインターネットを利用しやすくするため、公衆Wi-Fiを設置します。

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
事業費・指標	活動指標	A 菊川公民館管理運営関係者数	人	9	10	10	10	10	10	
		B 菊川公民館運営審議会開催回数	回		2	2	3	3	3	
	成果指標	C 菊川公民館管理上の不具合・トラブル件数	件		0	0	0	0	0	
		D 菊川公民館運営上の満足度	%		100	97.1	90	90	90	
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		エ その他	千円	0	2	1	1	1	1	
		オ 一般	千円	937	765	995	1,077	1,036	7,236	1,036
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	937	767	996	1,078	1,037	7,237	1,037

■開始背景と環境変化

開始背景	社会教育法第21条第1項の規定に基づき、愛南町における社会教育を振興し、住民福祉の向上を図るため、平成16年10月市町村合併により愛南町菊川公民館として設置されました。	環境変化	経年劣化による施設の老朽化が進んでいます。地域住民がいつでも安全で快適に利用できるよう、長期的な維持管理が必要です。
------	--	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
		生涯学習施設の維持管理上のトラブル件数	0		



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 施設管理上の不具合・トラブルもなく順調でした。満足度は97.1%で2.9ポイント低下しましたが、高い数値を維持しています。 (原因) 施設内外の環境美化に努めたことが要因と思われます。 (余地) 高齢者が安全で快適に利用できる施設整備と経費削減に配慮した設備を行うことで、成果向上の余地があります。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 館主、管理人、公民館主事の適正な人員配置により、施設管理上の不具合やトラブルがなく運営できているため、現状手段が適切です。施設の管理や設備等を熟知した管理人の役割が大きいものと思われます。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	施設上の不具合やトラブルもなく運営できています。今年度も継続して利用者アンケートを実施し、利用者の満足度を調査します。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	○維持 ●改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了													
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td rowspan="4">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持	増加					
成果	向上 維持 低下	コスト													
		低下			維持	増加									
個別施設事業実施計画に沿って、計画的に施設の改修工事を実施します。公衆Wi-Fiを設置して、自主避難所の避難者や事業の参加者が快適にインターネットを利用できるようにします。															

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	公民館日誌及び不具合トラブル日誌
	D	館区住民へのアンケートによる

基本情報	事業名称	平城公民館管理運営事業										キーコード	647	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実			基本事業	03		生涯学習施設の適正管理	
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	02	事業1	052	事業2	003		事業3	005

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	1 管理対象 平城公民館 (構造W/延面積467.21㎡/耐用年数24年) 2 運営対象 平城公民館区住民及び利用者 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 公民館が適正に管理され、公民館利用者が安全・快適に公民館を利用できるようになります。平城公民館区住民の代表である運営審議会委員を通じて地域住民のニーズを汲み、公民館を拠点とした地域コミュニティの醸成が図られるとともに、住民と行政による協働のまちづくりが推進されます。	1 管理 (1) 保守点検等により適正な施設管理に努めます。 (2) 非常勤管理人を置きます。 2 運営 (1) 運営審議会 (8人) を設置します。 (2) 運営審議会を3回開催します。 3 共通 (1) 年末年始、祝祭日及び毎週金曜日を除く日を閉館します。 【R5】 令和5年度は施設改修工事の計画はありません。個別施設事業実施計画により、令和7年度以降に施設改修工事等を実施します。ナンバーディスプレイ等の電話機に変更します。AEDリース契約を延長します。

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 平城公民館管理運営関係者数	人	11	11	11	11	11	11	11
	B 平城公民館運営審議会開催回数	回	2	2	3	3	3	3	3
	C 平城公民館管理上の不具合・トラブル件数	件	0	0	0	0	0	0	0
	D 平城公民館運営上の満足度	%	92.6	98.8	90	90	90	90	90
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	63	58	73	69	70	70
		オ 一般	千円	1,616	2,358	2,225	2,282	2,230	3,070
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	1,679	2,416	2,298	2,351	2,300	3,140

■開始背景と環境変化

開始背景	社会教育基本法第21条第1項の規定に基づき、愛南町における社会教育を振興し、住民福祉の向上を図るため、平成16年10月の町村合併により愛南町平城公民館として設置されました。現在の公民館は平成19年3月に完成しています。	環境変化	地域住民がいつまでも安全で快適に利用できるよう、長期的な維持管理が必要です。
------	---	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
		生涯学習施設の維持管理上のトラブル件数	0		



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 管理上の修繕等は早急に対応して、トラブルなく順調です。アンケート調査による満足度は、目標値を達成しており順調です。 (原因) 施設維持管理は定期的に修繕等はその都度早急に実施していることが要因と思われます。令和2年度から公民館主事が専任で1人配置されたことも大きな要因と思われます。 (余地) 計画的な施設整備を実施します。利用者の要望に可能な限り応えることによって成果向上に努めます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 施設管理上の不具合やトラブルもなく運営できているため、現状手段が適切と思われる。破損や不具合箇所の修繕の際には、安全性と利便性、経費削減を考慮する必要があります。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	新型コロナウイルス感染防止対策として、令和4年3月29日～4月24日まで貸館と事業を中止しました。 タブレットを1台購入して、LINE公式アカウントを8月から運用しています。各種講座の予約受付や周知等に活用することで、DX (デジタルトランスフォーメーション) 推進による住民の利便性の向上に努めています。 保守点検等の定期実施や修繕・清掃・草引き・除草などを随時行い、利用者が快適に利用できる環境づくりに努め、住民サービスの向上につなげています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	屋外の木片部分が腐食のため破損しています。木片の落下が令和4年度から急に進んでいるため、令和8年度予定の施設改修工事の際に合わせて修繕します。新型コロナウイルス感染拡大防止対策を徹底し、利用者が安心して利用できるよう努めます。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	公民館日誌及び不具合トラブル日誌
	D	館区住民へのアンケートによる

基本情報	事業名称	長月公民館管理運営事業										キーコード	649	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実			基本事業	03		生涯学習施設の適正管理	
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	02	事業1	052	事業2	003		事業3	006

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	1 管理対象 長月公民館調理室 (構造: W/延床面積: 84.38㎡/耐用年数: 40年) 2 運営対象 長月公民館区住民及び利用者	1 管理 (1) 保守点検等により適正な施設管理に努めます。 (2) 非常勤管理人を置きます。 2 運営 (1) 運営審議会(9人)を設置します。 (2) 運営審議会を3回開催します。 3 共通 (1) 年末年始、祝祭日及び毎週月曜日を除く日を閉館します。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	【R5】 令和5年度は施設改修工事の計画はありません。
公民館が適正に管理され、公民館利用者が安全・快適に公民館を利用できるようになります。長月公民館区住民の代表である運営審議会委員を通じて地域住民のニーズを汲み、公民館を拠点とした地域コミュニティの醸成が図られるとともに、住民と行政による協働のまちづくりが推進されます。		

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画		
活動指標	A 長月公民館管理運営関係者数	人	13	13	13	13	13	13	13		
	B 長月公民館運営審議会開催回数	回	2	2	3	3	2	2	2		
	成果指標	C 長月公民館管理上の不具合・トラブル件数	件	0	0	0	0	0	0	0	
		D 長月公民館運営上の満足度	%	91.1	98.1	90	90	90	90	90	
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		エ その他	千円	0	0	1	1	1	1	1	
		オ 一般	千円	889	1,344	1,214	1,180	1,177	1,177	1,177	1,281
		カ 事業費(ア～オ合計)	千円	889	1,344	1,215	1,181	1,178	1,178	1,178	1,282

■開始背景と環境変化

開始背景	社会教育基本法第21条第1項の規定に基づき、愛南町における社会教育を振興し、住民福祉の向上を図るため、平成16年10月の町村合併により愛南町長月公民館として設置されました。
------	--

環境変化	地域住民がいつまでも安全で快適に利用できるよう、長期的な維持管理が必要です。
------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
		生涯学習施設の維持管理上のトラブル件数	0		



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 施設管理上のトラブルはなく運営できた。一部不具合が発生したが、すぐに対応したため、満足度は向上した。 (原因) 調理室のエアコンが故障したが、すぐに対応し交換することができた。 (余地) 公民館に対する利用者からの意見を十分精査して運営に反映させることで、満足度が向上すると考えます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 現状の施設管理を保ちながら、満足度の向上を図ります。
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	施設利用者から要望があったオープンレンジ1台を購入し、施設利用の充実を努めています。その他施設管理上の不具合やトラブルもなく運営できています。公民館活動の強化充実を図るため、事業の点検評価(公民館事業マネジメントシート作成)を実施します。また、運営審議委員の意見を当初予算要求に反映させるため、第2回の運営審議会を11月に開催しました。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了									
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>増加</td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	低下	維持	維持	増加
成果	コスト										
	向上	低下		維持							
	維持	増加									
日頃の点検等により、不具合個所の早期発見に努めて迅速な対応を行い、適切な管理運営に努めます。また、個別施設実施計画に沿って、計画的に施設の改修工事を実施します。											

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C 公民館日誌及び不具合トラブル日誌
	D 館区住民へのアンケートによる

基本情報	事業名称	赤水公民館管理運営事業										キーコード	651	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実			基本事業	03		生涯学習施設の適正管理	
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	02	事業1	052	事業2	003		事業3	007

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	1 管理対象 赤水公民館 (ホール・和室・調理室) 2 運営対象 赤水公民館区住民及び利用者 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 公民館が適正に管理され、公民館利用者が安全・快適に公民館を利用できるようになります。赤水公民館区住民の代表である運営審議会委員を通じて地域住民のニーズを汲み、公民館を拠点とした地域コミュニティの醸成が図られるとともに、住民と行政による協働のまちづくりが推進されます。	1 管理 (1) 保守点検委託業務等により適正な施設管理に努めます。 (2) 非常勤管理人を置きます。 2 運営 (1) 運営審議会 (7人) を設置します。 (2) 運営審議会を3回開催します。 3 共通 (1) 館主を置きます。 (2) 年末年始、祝祭日及び水曜日を除く日を閉館します。 【R5】・自主避難所の避難者や事業の参加者がインターネットを利用しやすくするため、公衆Wi-Fiを設置します。 ・冷蔵庫の故障により新規に購入します。

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 赤水公民館管理運営関係者数	人		10	11	11	11	10	10	10
	B 赤水公民館運営審議会開催回数	回		2	2	3	3	3	3	3
	C 赤水公民館管理上の不具合・トラブル件数	件		0	0	0	0	0	0	0
	D 赤水公民館運営上の満足度	%		90.7	90.7	90	90	90	90	90
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	2	0	1	1	1	1	1
		オ 一般	千円	1,387	1,393	1,646	1,894	13,456	1,656	1,656
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	1,389	1,393	1,647	1,895	13,457	1,657	1,657

■開始背景と環境変化

開始背景	社会教育法第21条第1項の規定に基づき、愛南町における社会教育を振興し、住民福祉の向上を図るため、平成16年10月市町村合併により愛南町赤水公民館として設置されました。施設は平成11年4月に完成しています。	環境変化	経年劣化による施設の老朽化が出てきています。地域住民がいつまでも安全で快適に利用できるよう、長期的な維持管理が必要です。
------	---	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
		生涯学習施設の維持管理上のトラブル件数	0		



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ●貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 施設管理上のトラブルもなく運営できています。 (原因) 保守点検時や利用時に発見された不具合は、速やかに修繕などの対応をしています。 (余地) 住民が安全で快適に利用できるよう、長期的な視野に立った維持管理を行うことで、成果向上に努めます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 管理人を置くことで、適切な施設の維持管理ができています。
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	公民館活動の強化充実を図るため、事業の点検評価 (公民館事業マネジメントシート作成) を実施します。また、運営審議会委員の意見を当初予算要求に反映させるため、第2回の運営審議会を11月に開催しました。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了									
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	維持	増加	低下	
成果	コスト										
	向上	維持		増加							
	低下										
保守点検や利用時に発見された不具合箇所は、迅速に修繕等の対応を行い、適切な管理運営に努めます。個別施設事業実施計画に沿って、計画的に施設の改修工事を実施します。											

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	公民館日誌及び不具合・トラブル日誌
	D	館区住民へのアンケート調査による

基本情報	事業名称	中浦公民館管理運営事業										キーコード	653	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実		基本事業	03	生涯学習施設の適正管理			
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	02	事業1	052	事業2	003		事業3	008

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	1 管理対象 中浦公民館 (延面積1085㎡) 2 運営対象 中浦公民館区住民及び利用者	1 管理 (1)保守点検委託等により適正な施設管理に努めます。 (2)非常勤管理人を置きます。 2 運営 (1)運営審議会(8人)を設置します。 (2)運営審議会を3回開催します。 3 共通 (1)館主を置きます。 (2)年末年始、祝祭日及び毎週火曜日を除く日を閉館します。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	【R5】・自主避難所の避難者や事業の参加者がインターネットを利用しやすくなるため、公衆Wi-Fiを設置します。 ・外壁改修、空調設備改修、照明LED改修キュービクル取替に係る実施設計をします。
公民館が適正に管理され、公民館利用者が安全・快適に公民館を利用できるようになります。中浦公民館区住民の代表である運営審議会委員を通じて地域住民のニーズを汲み、公民館を拠点とした地域コミュニティの醸成が図られるとともに、住民と行政による協働のまちづくりが推進されます。		

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 中浦公民館管理運営関係者数	人	11	12	12	12	11	11	11
	B 中浦公民館運営審議会開催回数	回	2	2	3	3	3	3	3
	C 中浦公民館管理上の不具合・トラブル件数	件	0	0	0	0	0	0	0
	D 中浦公民館運営上の満足度	%	91.5	91.7	90	90	90	90	90
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	3	0	300	300	300	300
		オ 一般	千円	3,628	3,934	4,145	5,760	3,697	3,797
		カ 事業費(ア～オ合計)	千円	3,631	3,934	4,445	6,060	3,997	4,097

■開始背景と環境変化

開始背景	社会教育法第21条第1項の規定に基づき、愛南町における社会教育を振興し、住民福祉の向上を図るため、平成16年10月の市町村合併により愛南町中浦公民館として設置されました。施設は昭和62年3月に完成しています。	環境変化	経年劣化による施設の老朽化が出てきています。地域住民がいつでも安全で快適に利用できるよう、長期的な維持管理が必要です。
------	--	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	生涯学習施設の維持管理上のトラブル件数	0			0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ●貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 管理上の不具合もトラブルもなく運営できています。 (原因) 保守点検時や利用時に発見された破損や不具合は、速やかに修繕などの対応をしています。 (余地) 住民が安全で快適に利用できるよう、長期的な視野に立った維持管理を行うことで、成果向上に努めます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 管理人を置くことで、適切な施設の維持管理ができています。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	公民館活動の強化充実を図るため、事業の点検評価(公民館事業マネジメントシート作成)を実施します。また、運営審議会委員の意見を当初予算要求に反映させるため、第2回の運営審議会を11月に開催しました。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																		
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 保守点検や利用時に発見された不具合箇所は、迅速に修繕等の対応を行い、適切な管理運営に努めます。 令和4年度に実施した外壁全面打診調査の結果から屋上外壁のタイルの剥落の恐れが発覚したため、早急な外壁改修が必要です。 また、併せて個別施設事業実施計画に沿ったキュービクル取替工事と空調改修工事の実施を考えています。	成果	コスト			低下	維持	増加	向上				維持				低下		
成果	コスト																			
	低下	維持	増加																	
向上																				
維持																				
低下																				

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	公民館日誌及び不具合・トラブル日誌
	D	館区住民へのアンケート調査による

基本情報	事業名称	城辺公民館管理運営事業										キーコード	655	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実			基本事業	03		生涯学習施設の適正管理	
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	02	事業1	052	事業2	003		事業3	009

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	1 管理対象 城辺公民館 2 運営対象 城辺公民館区住民及び利用者 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 公民館が適正に管理され、公民館利用者が安全・快適に公民館を利用できるようになります。 公民館区住民の代表である運営審議会委員を通じて住民のニーズを汲み、公民館を拠点とした地域コミュニティの醸成が図られるとともに、住民と行政による協働のまちづくりが推進されます。	1 管理 (1) 保守点検委託等により適正な施設管理に努めます。 (2) 常勤管理人を置きます。 2 運営 (1) 運営審議会(委員8人)を設置します。 (2) 運営審議会を3回開催します。 3 共通 (1) 毎週火曜日並びに祝日及び年末年始を除く日を閉館します。 【当初】 パソコン教室用パソコン購入に係る経費を計上します。

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A	城辺公民館管理運営関係者数	人	11	11	11	11	11	11	11
	B	城辺公民館運営審議会開催回数	回	1	2	3	3	3	3	3
	C	城辺公民館管理上の不具合・トラブル件数	件	0	0	0	0	0	0	0
	D	城辺公民館運営上の満足度	%	97.1	96.9	90	90	90	90	90
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	35,600	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	91	110	48	53	1	1	1
		オ 一般	千円	7,153	7,350	5,388	7,993	5,499	5,499	31,239
		カ 事業費(ア～オ合計)	千円	7,244	43,060	5,436	8,046	5,500	5,500	31,240

■開始背景と環境変化

開始背景	社会教育法第21条第1項の規定に基づき、愛南町における社会教育を振興し、住民福祉の向上を図るため、平成16年10月市町村合併により設置されました。 ・城辺公民館(城の辺学習館)：平成6年4月完成
------	--

環境変化	安全・快適で良好な学習環境の維持及び対症療法的な事後保全から予防保全への転換による財政負担の平準化を念頭に、施設の長寿命化(老朽化対策、ランニングコスト・環境負荷低減及び避難所機能強化等)を図る必要があります。
------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	生涯学習施設の維持管理上のトラブル件数	0			0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 管理上の不都合・トラブルはありませんでした。また、運営上の満足度は、前年度比で0.2ポイント低下しましたが、最高状態を維持しています。 (原因) 前年度実施した外壁塗装等改修工事による環境改善に加え、管理人の環境美化及び衛生管理に関する貢献が評価されています。 (余地) 両成果指標とも最高状態にあるため成果向上余地は小ですが、公民館アンケート等から意見や要望を汲みながら、地域に愛され人が集う公民館づくりを行います。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 館区住民の意見や要望を汲む手段として公民館アンケートの実施並びに館区住民である常勤管理人を置く現在の形態が適切です。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調
	状況コメント	新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、3月29日(火)から4年4月24日(日)の間の貸館及び事業を中止しました。また、8月29日(月)から9月16日(金)の間の新規貸館受付も中止しました。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																		
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td colspan="4">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト				向上	低下	維持	増加	維持					低下			
成果	コスト																			
	向上	低下	維持	増加																
維持																				
低下																				
公民館利用者の安全・安心な学習環境を維持・確保するため、計画的に施設改修を行います。 【R05】 エレベーターメインロープ交換 【R08】 屋根瓦葺き替え改修 【R10】 空調設備改修																				

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	公民館日誌および不具合、トラブル日誌
	D	館区住民へのアンケートによる

基本情報	事業名称	僧都公民館管理運営事業										キーコード	657	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実			基本事業	03		生涯学習施設の適正管理	
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	02	事業1	052	事業2	003		事業3	010

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	1 管理対象 僧都公民館 2 運営対象 僧都公民館区住民及び利用者 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 公民館が適正に管理され、公民館区住民が安全・快適に公民館を利用できるようになります。 公民館区住民の代表である運営審議委員会を通じて住民のニーズを汲み、公民館を拠点とした地域コミュニティの醸成が図られるとともに、住民と行政による協働のまちづくりが推進されます。	1 管理 (1) 保守点検委託料等により適正な施設管理に努めます。 (2) 常勤管理人を置きます。 2 運営 (1) 運営審議会(委員8人)を設置します。 (2) 運営審議会を3回開催します。 3 共通 (1) 館主を置きます。 (2) 火曜日並びに祝日及び年末年始を除く日を閉館します。 【当初】フリーWi-Fi環境の整備に係る経費を計上します。

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
事業費・指標	活動指標	A	僧都公民館管理運営関係者数	人	12	12	12	12	12	12
		B	僧都公民館運営審議会開催回数	回	1	2	3	3	3	3
	成果指標	C	僧都公民館管理上の不具合・トラブル件数	件	0	0	0	0	0	0
		D	僧都公民館運営上の満足度	%	100	100	90	90	90	90
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	2	0	1	1	1	1	1
		オ 一般	千円	2,597	2,409	3,078	2,932	7,699	3,199	3,199
		カ 事業費(ア~オ合計)	千円	2,599	2,409	3,079	2,933	7,700	3,200	3,200

■開始背景と環境変化

開始背景	社会教育法第21条第1項の規定に基づき、愛南町における社会教育を振興し、住民福祉の向上を図るため、平成16年10月市町村合併により設置されました。 ・僧都公民館(僧都ふれあい交流館)：平成17年3月完成
------	--

環境変化	安全・快適で良好な学習環境の維持及び対症療法的な事後保全から予防保全への転換による財政負担の平準化を念頭に、施設の長寿命化(老朽化対策、ランニングコスト・環境負荷低減及び避難所機能強化等)を図る必要があります。
------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	生涯学習施設の維持管理上のトラブル件数	0			0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 管理上の不具合・トラブルはありませんでした。また、運営上の満足度は、前年度に引き続き、最高状態でした。 (原因) 館主が地域要望・問題を的確に捉えるとともに、管理人が施設環境の美化及び不具合箇所の早期発見に努めています。 (余地) 両成果指標とも最高状態にあるため成果向上余地は小ですが、公民館アンケート等から意見や要望を汲みながら、地域に愛され人が集う公民館づくりを行います。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 館区住民の意見や要望を汲む手段として、公民館アンケートの実施並びに館区住民である館主及び常勤の管理人を置く現在の形態が適切です。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調
	状況コメント	新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、3月29日(火)から4年4月24日(日)の間の貸館及び事業を中止しました。また、8月29日(月)から9月16日(金)の間の新規貸館受付も中止しました。浄化槽送風機修繕を実施しました。今後も、突発的な修繕に迅速に対応していきます。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了							
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持
成果	向上 維持 低下	コスト							
		低下	維持	増加					
令和5年度に公民館にフリーWi-Fi環境を整備し、利用者の利便性の向上を図ります。そのほか、利用者の安全を最優先に、適正な施設の維持管理に努めます。									

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	公民館日誌及び不具合・トラブル日誌による
	D	館区住民へのアンケートによる

基本情報	事業名称	東海公民館管理運営事業										キーコード	659	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実		基本事業	03	生涯学習施設の適正管理			
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	02	事業1	052	事業2	003		事業3	011

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	1 管理対象 東海公民館・中玉分館(中玉交流館) 2 運営対象 東海公民館区・中玉分館区住民及び両館利用者 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 公民館が適正に管理され、公民館区住民が安全・快適に公民館を利用できるようになります。 公民館区住民の代表である運営審議委員会を通じて住民のニーズを汲み、公民館を拠点とした地域コミュニティの醸成が図られるとともに、住民と行政による協働のまちづくりが推進されます。	1 管理 (1) 保守点検委託等により適正な施設管理に努めます。 (2) 常勤管理人を2人(東海公民館・中玉分館)置きます。 2 運営 (1) 運営審議会(委員8人)を設置します。 (2) 運営審議会を3回開催します。 3 共通 (1) 館主(東海公民館)兼分館長(中玉分館)を置きます。 (2) 東海公民館/第1、第3、第5日曜日及び第2、第4日曜日並びに祝日及び年末年始を除く日を閉館します。 中玉分館/日、月、土曜日並びに祝日及び年末年始を除く日を閉館します。 【当初】中玉分館建物劣化調査業務に係る経費を計上します。

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
事業費・指標	活動指標	A 東海公民館管理運営関係者数	人	13	13	13	13	13	13
		B 東海公民館運営審議会開催回数	回	1	3	3	3	3	3
	成果指標	C 東海公民館管理上の不具合・トラブル件数	件	0	0	0	0	0	0
		D 東海公民館運営上の満足度	%	97.0	88.3	90	90	90	90
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	29,900	0	0	0
		エ その他	千円	10	1	1	1	1	1
		オ 一般	千円	6,596	5,447	7,656	4,384	4,499	4,499
		カ 事業費(ア～オ合計)	千円	6,606	5,448	37,557	4,385	4,500	4,500

■開始背景と環境変化

開始背景	社会教育法第21条第1項の規定に基づき、愛南町における社会教育を振興し、住民福祉の向上を図るため、平成16年10月の市町村合併により設置されました。 ・東海公民館：平成6年3月完成 ・中玉分館：昭和57年2月完成 ・中玉交流館：平成14年3月完成
------	--

環境変化	安全・快適で良好な学習環境の維持及び対症療法的な事後保全から予防保全への転換による財政負担の平準化を念頭に、施設の長寿命化(老朽化対策、ランニングコスト・環境負荷低減及び避難所機能強化等)を図る必要があります。
------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	生涯学習施設の維持管理上のトラブル件数	0			0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	有効性(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ●大 ○中 ○小 ○なし (状況) 管理上の不具合・トラブルはありませんでした。しかし、運営上の満足度は、前年度比で8.7ポイント低下しました。 (原因) トイレ洋式化及びロビー空調機設置要望に伴い、施設等に関する満足度が低下したためです。 (余地) 令和4年度実施の施設改修工事により、両要望に応えることとしており、後年度の成果向上が見込まれます。また、引き続き、館区住民の意見や要望を汲みながら、地域に愛され人が集う公民館づくりを行います。
	効率性(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 館区住民の意見や要望を汲む手段として、公民館アンケートの実施並びに館区住民である館主及び常勤の管理人を置く現在の形態が適切です。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調
	状況コメント	新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、3月29日(火)から4年4月24日(日)の間の貸館及び事業を中止しました。また、8月29日(月)から9月16日(金)の間の新規貸館受付も中止しました。 東海公民館については、施設改修工事及び高圧気中開閉器取替工事を実施しました。 中玉分館については、敷地外周フェンス取替工事及び軒下劣化部割しし修繕を実施しました。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 向上 維持 低下
	東海公民館中玉分館について、老朽化が著しく不具合が顕在化していることから、利用者の安全を最優先にした適宜適切な管理運営策を講じます。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C 公民館日誌および不具合、トラブル日誌
	D 館区住民へのアンケートによる

基本情報	事業名称	久良公民館管理運営事業										キーコード	661	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実		基本事業	03	生涯学習施設の適正管理			
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	02	事業1	052	事業2	003		事業3	012

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	1 管理対象 久良公民館 2 運営対象 久良公民館区住民及び利用者 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 公民館が適正に管理され、公民館区住民が安全・快適に公民館を利用できるようになります。 公民館区住民の代表である運営審議委員会を通じて住民のニーズを汲み、公民館を拠点とした地域コミュニティの醸成が図られるとともに、住民と行政による協働のまちづくりが推進されます。	1 管理 (1) 保守点検委託等により適正な施設管理に努めます。 (2) 常勤管理人を置きます。 2 運営 (1) 運営審議会(委員8人)を設置します。 (2) 運営審議会を3回開催します。 3 共通 (1) 館主を置きます。 (2) 第1、第3、第5日曜日及び第2、第4日曜日並びに祝日及び年末年始を除く日を閉館します。 【当初】トイレ改修に伴う概算設計費を計上します。

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
事業費・指標	活動指標	A 久良公民館管理運営関係者数	人		12	12	12	12	12	12
		B 久良公民館運営審議会開催回数	回		1	2	3	3	3	3
	成果指標	C 久良公民館管理上の不具合・トラブル件数	件		0	0	0	0	0	0
		D 久良公民館運営上の満足度	%		97.0	98.2	90	90	90	90
事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円		0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円		2	0	1	1	1	1
		オ 一般	千円		5,006	3,424	3,918	3,783	6,699	3,699
		カ 事業費(ア~オ合計)	千円		5,008	3,424	3,919	3,784	6,700	3,700

■開始背景と環境変化

開始背景	社会教育法第21条第1項の規定に基づき、愛南町における社会教育を振興し、住民福祉の向上を図るため、平成16年10月の市町村合併により設置されました。久良公民館(久良ふるさとセンター)：昭和62年7月完成
------	---

環境変化	安全・快適で良好な学習環境の維持及び対症療法的な事後保全から予防保全への転換による財政負担の平準化を念頭に、施設の長寿命化(老朽化対策、ランニングコスト・環境負荷低減及び避難所機能強化等)を図る必要があります。
------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	生涯学習施設の維持管理上のトラブル件数	0			0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 管理上の不具合・トラブルはありませんでした。また、運営上の満足度は最高状態でした。 (原因) 館主が地域要望・問題を的確に捉えたとともに、管理人が施設環境美化及び不具合箇所の早期発見に努めています。 (余地) 両成果指標とも最高状態にあるため成果向上余地は小ですが、公民館アンケート等から意見や要望を汲みながら、地域に愛され人が集う公民館づくりを行います。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 館区住民の意見や要望を汲む手段として、公民館アンケートの実施並びに館区住民である常勤管理人を置く現在の形態が適切です。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調
	状況コメント	新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、3月29日(火)から4年4月24日(日)の間の貸館及び事業を中止しました。また、8月29日(月)から9月16日(金)の間の新規貸館受付も中止しました。 9月補正にて予算編成した空調設備工事により、快適な施設管理を行うことができます。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																	
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			成果	向上	低下	維持	増加	維持				低下		
		コスト																	
成果	向上	低下	維持	増加															
	維持																		
	低下																		
適切な施設管理を行います。																			

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C 公民館日誌及び不具合・トラブル日誌
	D 館区住民へのアンケート

基本情報	事業名称	緑公民館管理運営事業										キーコード	664	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実			基本事業	03		生涯学習施設の適正管理	
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	02	事業1	052	事業2	003		事業3	013

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	1 管理対象 緑公民館 2 運営対象 緑公民館区住民及び利用者 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 公民館が適正に管理され、公民館区住民が安全・快適に公民館を利用できるようになります。公民館区住民の代表である運営審議委員会を通じて住民のニーズを汲み、公民館を拠点とした地域コミュニティの醸成が図られるとともに、住民と行政による協働のまちづくりが推進されます。	1 管理 (1) 保守点検委託等により適正な施設管理に努めます。 (2) 常勤管理人を置きます。 2 運営 (1) 運営審議会(委員8人)を設置します。 (2) 運営審議会を3回開催します。 3 共通 (1) 館主を置きます。 (2) 月曜日並びに祝日及び年末年始を除く日を閉館します。

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 緑公民館管理運営関係者数	人		12	12	12	12	12	12	12
	B 緑公民館運営審議会開催回数	回		2	2	3	3	3	3	3
成果指標	C 緑公民館管理上の不具合・トラブル件数	件		0	0	0	0	0	0	0
	D 緑公民館運営上の満足度	%		97.9	92.0	90	90	90	90	90
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	8	2	1	1	1	1	1
		オ 一般	千円	4,024	3,886	4,577	4,376	4,599	4,599	4,599
		カ 事業費(ア~オ合計)	千円	4,032	3,888	4,578	4,377	4,600	4,600	4,600

■開始背景と環境変化

開始背景	社会教育法第21条第1項の規定に基づき、愛南町における社会教育を振興し、住民福祉の向上を図るため、平成16年10月市町村合併により設置されました。 ・緑公民館(緑基幹集落センター)：昭和63年8月完成
------	---

環境変化	安全・快適で良好な学習環境の維持及び対症療法的な事後保全から予防保全への転換による財政負担の平準化を念頭に、施設の長寿命化(老朽化対策、ランニングコスト・環境負荷低減及び避難所機能強化等)を図る必要があります。
------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	生涯学習施設の維持管理上のトラブル件数	0			0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ●大 ○中 ○小 ○なし (状況) 管理上の不具合・トラブルはありませんでした。しかし、運営上の満足度は、前年度比で5.9ポイント低下しました。 (原因) 施設の老朽化に伴い、施設等に関する満足度が低下したためです。 (余地) 令和5年度実施の施設改修工事により、施設に関する要望に応えることとしており、後年度の成果向上が見込まれます。また、引き続き、館区住民の意見や要望を汲みながら、地域に愛され人が集う公民館づくりを行います。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 館区住民の意見や要望を汲む手段として、公民館アンケートの実施並びに館区住民である館主及び常勤の管理人を置く現在の形態が適切です。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調
	状況コメント	新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、3月29日(火)から4年4月24日(日)の間の貸館及び事業を中止しました。また、8月29日(月)から9月16日(金)の間の新規貸館受付も中止しました。 緑公民館施設改修工事概算設計業務を6月中旬に完了しました。また、緑公民館施設改修工事実施設計業務については、10月に発注、翌年1月末に完了する予定です。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了							
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持
成果	向上 維持 低下	コスト							
		低下	維持	増加					
緑公民館施設改修については、実施設計の成果を受けて施設改修計画を固め、当該改修に係る経費(施設改修工事費及び工事監理業務費)を令和5年度6月補正予算に計上します。									

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	公民館日誌及び不具合・トラブル日誌による
	D	館区住民へのアンケートによる

基本情報	事業名称	深浦公民館管理運営事業										キーコード	667	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実			基本事業	03		生涯学習施設の適正管理	
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	02	事業1	052	事業2	003		事業3	014

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	1 管理対象 深浦公民館 2 運営対象 深浦公民館区住民及び利用者 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 公民館が適正に管理され、公民館区住民が安全・快適に公民館を利用できるようになります。 公民館区住民の代表である運営審議委員会を通じて住民のニーズを汲み、公民館を拠点とした地域コミュニティの醸成が図られるとともに、住民と行政による協働のまちづくりが推進されます。	1 管理 (1) 保守点検委託等により適正な施設管理に努めます。 (2) 常勤管理人を置きます。 2 運営 (1) 運営審議会(委員10人)を設置します。 (2) 運営審議会を3回開催します。 3 共通 (1) 館主を置きます。 (2) 第1、第3、第5日曜日及び第2、第4火曜日並びに祝日及び年末年始を除く日を閉館します。 【当初】フリーWi-Fi環境の整備に係る経費を計上します。

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A	深浦公民館管理運営関係者数	人		14	14	14	14	14	14
	B	深浦公民館運営審議会開催回数	回		1	2	3	3	3	3
	C	深浦公民館管理上の不具合・トラブル件数	件		0	0	0	0	0	0
	D	深浦公民館運営上の満足度	%		98.3	97.1	90	90	90	90
事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円		0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円		12	8	30	30	12	12
		オ 一般	千円		2,709	3,844	3,332	3,499	4,388	4,388
		カ 事業費(ア～オ合計)	千円		2,721	3,852	3,362	3,529	4,400	4,400

■開始背景と環境変化

開始背景	社会教育法第21条第1項の規定に基づき、愛南町における社会教育を振興し、住民福祉の向上を図るため、平成16年10月の市町村合併により設置されました。 ・深浦公民館：昭和55年3月完成
------	--

環境変化	安全・快適で良好な学習環境の維持及び対症療法的な事後保全から予防保全への転換による財政負担の平準化を念頭に、施設の長寿命化(老朽化対策、ランニングコスト・環境負荷低減及び避難所機能強化等)を図る必要があります。
------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	生涯学習施設の維持管理上のトラブル件数	0			0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 施設管理上のトラブルもなく運営できました。また、運営上の満足度は、前年度比で1.2ポイント減少しましたが、最高状態を維持しています。 (原因) 必要に応じた施設の維持管理や修繕等を実施していることに加え、管理人の環境美化及び衛生管理に関する貢献度の高さが評価されています。 (余地) 両成果指標とも最高状態にあるため成果向上余地は小ですが、公民館アンケート等から意見や要望を汲みながら、地域に愛され人が集う公民館づくりを行います。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 館区住民の意見や要望を汲む手段として、公民館アンケートの実施並びに館区住民である常勤管理人を置く現在の形態が適切です。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調
	状況コメント	新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、3月29日(火)から4年4月24日(日)の間の貸館及び事業を中止しました。また、8月29日(月)から9月16日(金)の間の新規貸館受付も中止しました。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="4">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 適切な施設管理を行います。	成果	コスト				向上	低下	維持	増加	維持				低下		
成果	コスト																	
	向上	低下		維持	増加													
	維持																	
低下																		

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	公民館日誌および不具合、トラブル日誌
	D	館区住民へのアンケートによる

基本情報	事業名称	一本松公民館管理運営事業										キーコード	669	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実			基本事業	03		生涯学習施設の適正管理	
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	02	事業1	052	事業2	003		事業3	015

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	一本松公民館及び各分館 一本松公民館区住民及び利用者	1 管理 (1) 保守点検委託等の業務を委託します。 2 運営 (1) 運営審議会 (11人) を設置します。 (2) 運営審議会を3回開催します。 (3) 分館長・分館主事に公民館支援業務を委託します。 3 共通 (1) 兼任職員館長を1名置きます。 (2) 年末年始及び祝祭日並びに毎週月曜日を除く日を閉館します。 【R5】 広見分館建物の屋根及び外壁の塗装、並びに幕板が老朽化に伴う張替等の改修が必要な状況のため、改修工事を検討します。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

施設の安全が確保され、長寿命化が図られることで、地域住民が快適に公民館を利用できます。

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 一本松公民館管理運営関係者数	人	13	13	14	14	14	14	14	
	B 一本松公民館運営審議会開催回数	回	2	2	3	3	3	3	3	
	C 一本松公民館管理上の不具合・トラブル件数	件	0	0	0	0	0	0	0	
	D 一本松公民館運営上の満足度	%	98.3	100	90	90	90	90	90	
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		エ その他	千円	10	4	1	1	1	1	
		オ 一般	千円	8,841	5,011	6,439	6,429	7,756	11,509	12,536
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	8,851	5,015	6,440	6,430	7,757	11,510	12,537

■ 開始背景と環境変化

開始背景	社会教育法第21条第1項の規定に基づき、愛南町における社会教育を振興し、住民福祉の向上を図るため、平成16年10月市町村合併により愛南町一本松公民館として設置されました。各分館施設は、長年の使用により老朽化が目立っているため、施設の長寿命化を図るため計画的な改修が必要です。	環境変化	長年利用されている施設のため、老朽化による改修等を行い安全性と利便性を確保していく必要があります。また、高齢者の増加に対応した施設整備も必要となります。
------	---	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	生涯学習施設の維持管理上のトラブル件数	0			0



■ R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■ 上位成果への貢献 ○ 貢献度大 ● 貢献度中 ○ 貢献度小 ○ 基礎的事務事業 ■ 公的関与の妥当性 ○ 法定受託事業 ● 妥当性がある ○ 見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■ 成果状況 ○ 向上 ● 維持・横ばい ○ 低下・悪化 ■ 成果向上余地 ○ 大 ● 中 ○ 小 ○ なし (状況) 一本松公民館増田分館上がり框修繕及びガス給湯器修繕を行いました。一本松公民館の図書室漏水も修繕しました。 (原因) すべての分館施設において築年数が経過していますが、早期に不良箇所のチェックができ対応できていることが要因です。 (余地) 利用者や地区住民の生涯学習の場としてふさわしい機能を備えた施設が老朽化しています。改修範囲が拡大、突発的な損傷が想定されます。そのため施設点検が必要になっていると思われれます。
	（効率化余地）	■ 効率化余地 ○ 効率化余地あり ● 現状手段が適切 施設管理上の大きな不具合・トラブルもなく運営できました。
R04年度の進捗状況	進捗	■ 活動進捗 ● 順調・予定どおり ○ 一部不調 ○ 不調 ■ 成果見込 ● 順調・予定どおり ○ 一部不調 ○ 不調
	状況コメント	新型コロナウイルス感染症の感染防止策として、4月1日～4月24日の期間は、貸館の利用を中止しました。事業実施及び貸借業務において、日常的に清掃点検を実施し、利用者が快適に利用できる環境づくりに努めています。

■ R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	● 維持 ○ 改善 ○ 拡充 ○ 縮小 ○ 休止 ○ 終了																
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="4">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 広見分館の屋根及び外壁塗装の劣化に伴う改修工事が必要なため、改修工事費の算定を行うほか、各分館施設の劣化状況等を精査し、適正な施設点検に努め、維持管理をしていく必要があります。	成果	コスト				向上	低下	維持	増加	維持				低下		
成果	コスト																	
	向上	低下		維持	増加													
	維持																	
低下																		

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	公民館日誌による
	D	管区住民へのアンケートによる

基本情報	事業名称	正木公民館管理運営事業										キーコード	672	継続 拡充		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画 体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実			基本 事業	03		生涯学習施設の適正管理	
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	02	事業1	052	事業2	003		事業3	016

事業目的 と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	1 管理対象 正木公民館 2 運営対象 正木公民館区住民及び利用者	3 手段 (R05年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	公民館が適正に管理され、公民館利用者が安全・快適に施設を利用できるようになります。正木公民館区の住民代表である運営審議会委員を通じ、地域住民のニーズを把握し、公民館を拠点とした地域コミュニティの醸成とともに、住民と行政による協働のまちづくりが推進されます。	
	1 管理 (1) 保守点検等の業務を委託します。 1 運営 (1) 運営審議会 (一本松・上大道公民館合同11名) を設置します。 (2) 運営審議会 (一本松・上大道公民館合同) を3回開催します。 2 共通 (1) 兼任職員館長を1名置きます。 (2) 非常勤館主を1名置きます。 (2) 年末年始、祝祭日及び毎週月曜日を除く日を閉館します。 【R5】 現施設の活動や駐車場が狭い等の課題解決を図るため、令和4年度地区要望として、公民館事業の更なる充実をめざし、旧正木保育所を活用してほしい旨の要望が出されたことを受け、令和5年度から、正木公民館として活用するため、旧正木保育所の修繕等を検討します。		

指標名称等		単位	R02年度 実績	R03年度 実績	R04年度 当初	R05年度 当初	R06年度 計画	R07年度 計画	R08年度 計画	
活動 指標	A 正木公民館管理運営関係者数	人	13	13	13	14	14	14	14	
	B 正木公民館運営審議会開催回数	回	2	2	3	3	3	3	3	
	C 正木公民館管理上の不具合・トラブル件数	件	0	0	0	0	0	0	0	
	D 正木公民館運営上の満足度	%	93.3	81.8	90	90	90	90	90	
事業費 指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	437	445	641	807	750	750
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	437	445	641	807	750	750

■開始背景と環境変化

開始背景	社会教育法第21条第1項の規定に基づき、愛南町における社会教育を振興し、住民福祉の向上を図るため、平成16年10月市町村合併により愛南町正木公民館として設置されました。	環境変化	長年利用されている施設のため、老朽化による改修等を行い安全性と利便性を確保していく必要があります。また、高齢者の増加に対応した施設整備も必要となります。
------	--	------	--

貢献する 総合計画 成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	生涯学習施設の維持管理上のトラブル件数	0			0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度 の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 利用者とのトラブルはなく、事業の成果としては順調です。令和3年度に実施したアンケート調査による満足度は81.8%で低下しました。 (原因) 施設維持管理等を実施しており、修繕件数等が少なかったことが要因となっています。しかし、感染対策を行い公民館事業を開催する場合、参加人数に限られるため満足度が低下したと思われます。 (余地) 利用者の利便性を向上できるような、計画的な施設整備の検討が必要と思われます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 施設管理上の不具合・トラブルもなく運営できており、修繕件数も少なく軽微なものです。
R04年度 の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、4月1日～4月24日までの24日間は、貸館の利用を中止しました。 6、11月に空調設備の簡易点検を行うなど、日常的に清掃点検を実施し、利用者が快適に使用できる環境づくりに努め、住民サービスの向上につなげていきます。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ○維持 ○改善 ●拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	新型コロナウイルス感染拡大防止対策を徹底し、利用者が安全・安心してできるよう努めます。 正木地区からの要望を受け、令和5年度から旧正木保育所を公民館として活用することとなったため、空調設備等の修繕工事について検討します。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	公民館日誌による
	D	管区住民へのアンケートによる

基本情報	事業名称	上大道公民館管理運営事業										キーコード	674	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実		基本事業	03	生涯学習施設の適正管理			
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	02	事業1	052	事業2	003		事業3	017

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	1 管理対象 上大道公民館 2 運営対象 上大道公民館区住民及び利用者 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 公民館が適正に管理され、公民館利用者が安全・快適に公民館を利用できるようになります。上大道公民館区住民代表である運営審議会委員を通じて地域住民のニーズを汲み、公民館を拠点とした地域コミュニティの醸成が図られると共に、住民と行政による協働のまちづくりが推進されます。	1 管理 (1) 保守点検等の業務を委託します。 1 運営 (1) 運営審議会 (一本松・正木公民館合同11名) を設置します。 (2) 運営審議会 (一本松・正木公民館合同) を3回開催します。 2 共通 (1) 兼任職員館長を1名置きます。 (2) 非常勤館主を1名置きます。 (3) 年末年始、祝祭日及び毎週月曜日を除く日を閉館します。

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 上大道公民館管理運営関係者数	人	13	13	13	14	14	14	14	
	B 上大道公民館運営審議会開催回数	回	2	2	3	3	3	3	3	
	C 上大道公民館管理上の不具合・トラブル件数	件	0	0	0	0	0	0	0	
	D 上大道公民館運営上の満足度	%	90.9	80.0	90	90	90	90	90	
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		オ 一般	千円	787	688	835	851	3,485	850	850
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	787	688	835	851	3,485	850	850

■開始背景と環境変化

開始背景	社会教育法第21条第1項の規定に基づき、愛南町における社会教育を振興し、住民福祉の向上を図るため、平成16年10月市町村合併により愛南町上大道公民館として設置されました。長年の使用により老朽化が目立っているため、施設の長寿命化を図るため計画的な改修が必要です。	環境変化	長年利用されている施設のため、老朽化による改修等を行い安全性と利便性を確保していく必要があります。また、高齢者の増加に対応した施設整備も必要となります。
------	--	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	生涯学習施設の維持管理上のトラブル件数	0			0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 利用者とのトラブルはなく、事業の成果としては順調です。令和3年度に実施したアンケート調査による満足度は80.0%で低下しました。 (原因) 施設維持管理等を実施しており、修繕件数等が少なかったことが要因となっています。しかし、施設の老朽化のため利用者からの満足度は低下したものとされます。 (余地) 利用者の利便性を向上できるような、計画的な施設整備の検討が必要と思われます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 施設管理上の不具合・トラブルもなく運営できており、修繕件数も少なく軽微なものです。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、4月1日～4月24日までの24日間は、貸館の利用を中止しました。 6、11月に空調設備の簡易点検を行うなど、日常的に清掃点検を実施し、利用者が快適に使用できる環境づくりに努め、住民サービスの向上につなげています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了														
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td rowspan="2">向上</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底し、利用者が安全・安心して利用できるよう努めます。	成果	向上	コスト			低下	維持	増加	維持				低下	
成果	向上	コスト														
		低下		維持	増加											
	維持															
		低下														

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	公民館日誌による
	D	管区住民へのアンケートによる

基本情報	事業名称	西海公民館管理運営事業										キーコード	676	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実		基本事業	03	生涯学習施設の適正管理			
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	02	事業1	052	事業2	003		事業3	018

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	1 管理対象 西海公民館 2 運営対象 西海公民館区の住民及び利用者	1 管理 (1) 各種点検及び早期修繕を実施します。 (2) 常勤管理人を1名置きます。 2 運営 (1) 運営審議会委員を4名に委嘱します。 (2) 運営審議会を3回開催します。 3 共通 (1) 土曜日、日曜日、祝日及び年末年始を除き開館します。 【当初】 施設管理運営のため光熱水費、修繕料及び各種点検等、合計5,900千円を実施します。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

幅広い年代層の方々が地域課題を学ぶなど地域の中心的な役割を果たす公民館を各種点検及び早期修繕に努めることで、利用者が安全かつ快適に利用できます。

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 西海公民館管理運営関係者数	人	7	7	7	7	7	7	7	
	B 西海公民館運営審議会開催回数	回	2	2	3	3	3	3	3	
	成果指標	C 西海公民館管理上の不具合・トラブル件数	件	0	0	0	0	0	0	0
		D 西海公民館運営上の満足度	%	98.1	98.2	85	90	90	90	90
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		エ その他	千円	19	24	26	3	26	26	
		オ 一般	千円	4,596	4,623	4,898	5,897	5,000	5,000	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	4,615	4,647	4,924	5,900	5,026	5,026	

■開始背景と環境変化

開始背景
平成16年10月町村合併により愛南町西海公民館を設置しています。社会教育法第21条第1項の規定に基づく社会教育を振興することで住民福祉向上を図ることができます。

環境変化
安全かつ快適で良好な学習環境の維持及び対症療法的な事後保全から予防保全への転換による財政負担の平準化を念頭に施設の長寿化(老朽化、ランニングコスト、環境負荷低減及び避難所機能強化等)を図る必要があります。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	生涯学習施設の維持管理上のトラブル件数	0			0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 施設管理上の不具合もなく、公民館アンケートによる運営上の満足度は前年度比0.1ポイント増加しました。 (原因) 各種点検及び早期修繕を実施したことが要因と考えます。 (余地) 今後も住民アンケート等による住民の意見を汲みそれを反映した公民館づくりが必要と考えます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 施設管理上の不具合もなく管理運営できており現状手段が適切と考えます。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、4月1日から4月24日まで貸館を中止しました。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	公民館は住民が社会教育を学習するなど地域の中心的な役割を果たすことから、利用者が快適に利用できるよう各種点検及び早期修繕を実施します。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	不具合・トラブルにより、公民館が利用出来なかった件数
	D	館区住民へのアンケート

基本情報	事業名称	福浦公民館管理運営事業										キーコード	678	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実		基本事業	03	生涯学習施設の適正管理			
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	02	事業1	052	事業2	003		事業3	019

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	1 管理対象 福浦公民館及び武者泊分館 2 運営対象 福浦公民館区及び武者泊分館区の住民及び利用者	1 管理 (1) 各種点検及び早期修繕を実施します。 (2) 常勤管理人を福浦公民館に1名置きます。 2 運営 (1) 運営審議会を5名に委託します。 (2) 運営審議会を3回開催します。 3 共通 (1) 福浦公民館主1名、武者泊分館長1名、武者泊分館主事1名を置きます。 (2) 福浦公民館は土曜日、日曜日、祝日及び年末年始を除く日を閉館し、武者泊分館は事業実施の際閉館します。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	【当初】施設管理運営のため光熱水費、修繕料、各種点検及び福浦公民館大規模改修工事等、合計3,001千円を実施します。
幅広い年代層の方々が地域課題を学ぶなど地域の中心的な役割を果たす公民館を各種点検及び早期修繕に努めることで、利用者が安全かつ快適に利用できます。		

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 福浦公民館管理運営関係者人数	人		10	10	10	10	10	10	10
	B 福浦公民館運営審議会開催回数	回		2	2	3	3	3	3	3
	C 福浦公民館管理上の不具合・トラブル件数	件		0	0	0	0	0	0	0
	D 福浦公民館運営上の満足度	%		96.6	98.3	90	90	90	90	90
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	28,600	0	0	0
		エ その他	千円	8	4	2	2	1	1	1
		オ 一般	千円	6,196	3,590	6,379	4,399	3,499	3,499	3,499
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	6,204	3,594	6,381	33,001	3,500	3,500	3,500

■開始背景と環境変化

開始背景
平成16年10月町村合併により愛南町福浦公民館を設置しています。社会教育法第21条第1項の規定に基づく社会教育を振興することで住民福祉向上を図ることができます。

環境変化
安全かつ快適で良好な学習環境の維持及び対症療法的な事後保全から予防保全への転換による財政負担の平準化を念頭に施設の長寿化(老朽化、ランニングコスト、環境負荷低減及び避難所機能強化等)を図る必要があります。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	生涯学習施設の維持管理上のトラブル件数	0			0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	有効性 (成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 施設管理上の不具合もなく、公民館アンケートによる運営上の満足度は前年比1.7ポイント増加しました。 (原因) 各種点検及び早期修繕を実施したことが要因と考えます。 (余地) 今後も公民館アンケート等による住民の意見を汲みそれを反映した公民館づくりが必要と考えます。
	効率性 (効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 施設管理上の不具合もなく運営できており、現状手段が適切と考えます。修繕時には安全性及び経費削減を考慮する必要があります。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、4月1日から4月24日まで貸館を中止しました。 福浦公民館大規模改修工事設計委託業務を実施しました。 台風14号被害により武者泊分館を修繕しました。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了									
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>増加</td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	低下	維持	維持	増加
成果	コスト										
	向上	低下		維持							
	維持	増加									
公民館は住民が社会教育を学習するなど地域の中心的な役割を果たすことから、利用者が快適に利用できるよう各種点検及び早期修繕を実施します。											

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	不具合・トラブルにより、公民館が利用出来なかった件数
	D	館区住民へのアンケート

基本情報	事業名称	西浦公民館管理運営事業										キーコード	680	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実			基本事業	03		生涯学習施設の適正管理	
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	02	事業1	052	事業2	003		事業3	020

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	1 管理対象 西浦公民館 2 運営対象 西浦公民館区の住民及び利用者	1 管理 (1) 各種点検及び早期修繕を実施します。 2 運営 (1) 運営審議会委員を4名に委嘱します。 (2) 運営審議会を3回開催します。 3 共通 (1) 館主を1名置きます。 (2) 土曜日、日曜日、祝日及び年末年始を除く、月曜日及び金曜日の午前中開館しました。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	【当初】施設管理運営のため光熱水費、修繕料及び各種点検等、合計1,006千円を実施します。
幅広い年代層の方々が地域課題を学ぶなど地域の中心的な役割を果たす公民館を各種点検及び早期修繕に努めることで、利用者が安全かつ快適に利用できます。		

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 西浦公民館管理運営関係者数	人		6	7	6	7	7	7	7	
	B 西浦公民館運営審議会開催回数	回		2	2	3	2	2	2	2	
	成果指標	C 西浦公民館管理上の不具合・トラブル件数	件		0	0	0	0	0	0	0
		D 西浦公民館運営上の満足度	%		87.5	94.3	80	90	90	90	90
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		オ 一般	千円	753	659	801	1,006	800	800	800	
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	753	659	801	1,006	800	800	800	

■開始背景と環境変化

開始背景
平成16年10月町村合併により愛南町西浦公民館を設置しています。社会教育法第21条第1項の規定に基づく社会教育を振興することで住民福祉向上を図ることができます。

環境変化
安全かつ快適で良好な学習環境の維持及び対症療法的な事後保全から予防保全への転換による財政負担の平準化を念頭に施設の長寿化(老朽化、ランニングコスト、環境負荷低減及び避難所機能強化等)を図る必要があります。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	生涯学習施設の維持管理上のトラブル件数	0			0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) 管理上の不具合もなく、公民館アンケートによる運営上の満足度は前年度比6.8ポイント増加しました。 (原因) 各種点検及び早期修繕を実施したことが要因と考えます。 (余地) 今後も公民館アンケート等による住民の意見を汲みそれを反映した公民館づくりが必要と考えます。
	(効率化余地)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 施設管理上の不具合もなく管理運営できており現状手段が適切だと考えます。
R04年度の推進状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、4月1日から4月24日まで貸館を中止しました。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了	成果・コスト方向性 <table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	低下	維持	維持			低下		
	成果	コスト													
向上		低下		維持											
維持															
低下															
公民館は住民が社会教育を学習するなど地域の中心的な役割を果たすことから、利用者が快適に利用できるよう各種点検及び早期修繕を実施します。															

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	不具合・トラブルにより、公民館が利用出来なかった件数
	D	館区住民へのアンケート

基本情報	事業名称	トレッキング・ザ・空海開催事業										キーコード	638	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実		基本事業	04	文化財の保護・活用			
財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	02	事業1	052	事業2	004	事業3	004	所属名	内海支所

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	地域住民、町外の参加者等	3 手段 (R05年度)	トレッキング・ザ・空海あいなん実行委員会 (22名事務局含) を3回/年開催します。 トレッキング・ザ・空海あいなん内海支部会 (15名事務局含) を1回/年開催します。 団体の協力を得て実施します。 旬会ライブを同時開催します。 グリーン作戦を同時開催します。 2日間開催でスタッフやボランティアの協力依頼します。 また、接待箇所継続依頼や、PRでは地域とのイベントを実施します。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	接待の心を基本としたボランティア意識の啓発と精神的に豊かな地域づくりを実践し地域の活性化を図ります。 へんろ道でつながる地域と広域連携を図り、豊かな自然が集う町・愛南町をアピールします。お接待や保存活動の重要性を共有し日常の活動として実践します。自然保護の重要性を再認識し、四国へんろ道文化を継承します。		

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 実行委員会などの協議回数	回	2	3	4	4	4	4	4
	B								
成果指標	C ボランティア、トレッキング参加者数	人	0	0	700	700	700	700	700
	D								
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	100	100	100	100
		オ 一般	千円	0	0	1,868	1,838	1,700	1,700
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	0	0	1,968	1,938	1,800	1,800

■開始背景と環境変化

開始背景 昭和60年、柏地区有志90名が、へんろ道柏坂整備を開始し、平成6年「柏を育てる会」が柏坂へんろ道ウォークを開催。平成10年内海村50周年記念イベントとして柏坂を歩く「トレッキング・ザ空海」を開催しました。合併後の平成17年からは、宇和島市と宿毛市との共催になり、宿毛市から観自在寺までのコース等3つのコースが追加され、2日間の開催となっています。

環境変化 合併後の平成17年からは、宇和島市と宿毛市との共催になり、宿毛市から御荘文化センターまでのコース等3つのコースが追加され、2日間の開催となっています。また、平成27年度からは、御荘文化センターまでが、観自在寺へと変更しています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	指定文化財のき損、滅失、亡失、盗難件数	0			0
	文化財事業の参加者数	取得予定			200



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	成果状況と原因	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ●大 ○中 ○小 ○なし (状況) 新型コロナウイルス感染症の影響により、今年度もイベントを中止することとなりました。 (原因) 新型コロナウイルスの感染拡大により、安心・安全なイベント開催が困難であると判断したためです。 (余地) 新型コロナウイルス感染症収束により開催可能となります。広く周知されているイベントであり、地域活性化につながっています。例年並みの参加者が見込まれますが、今後は感染対策や開催内容についても検討していく必要があります。
	効率化余地	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 参加者やスタッフの安全性を考えると中止については、現状手段が適切と考えます。来年度開催時には、準備段階での、開催周知の手段において検討の余地があります。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	令和4年度は関係機関と連絡調整を図り、実行委員会を3回実施しました。また、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を参加者に周知し、イベント中も注意喚起を呼びかけて開催しました。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																					
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			成果	向上				維持				低下				維持		
		コスト																					
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
	維持																						
同規模の事業開催の継続を考えたときに、今後運営スタッフの高齢化などにより開催が困難になってくると推測されるので、運営スタッフや各団体のボランティアスタッフの新たな人材発掘やイベント内容の見直しも図っていきます。																							

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	ボランティア名簿、トレッキング参加者受付名簿より算出
	D	

基本情報	事業名称	文化財保護啓発事業											キーコード	686	継続維持	
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実			基本事業	04	文化財の保護・活用		
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	04	事業1	052	事業2	004	事業3		005

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	町内在住者及び町外在住者。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	町内文化財に興味関心を持つ町内在住者及び町外在住者を増やすことで、文化財の保護と活用を図り、地域活動の活性化や町の観光に寄与することを目的とします。
	3 手段（R05年度）	<ul style="list-style-type: none"> 平城公民館平城貝塚展示室の展示物の公開に取り組みます。 町内校の教職員及び児童生徒に対して、社会科または総合的な学習の時間等において、文化財を通じた郷土学習の機会を提供します。 【当初】 児童生徒と成人を対象とした文化財体験事業を開催します。 生涯学習講座を開催します。 文化財活用事業サポーターの育成講座を開催します。 文化財の周知に係る屋外掲示物の製作委託を行います。 報償費237千円（講師謝礼190千円、事業謝礼47千円） 旅費374千円（実費弁償374千円） 需用費422千円（消耗品費342千円、印刷製本費80千円）

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 講座・学習会の開催数	回	5	3	5	5	5	5	5	
	B CATVにおける文化財等の放映数	回	5	3	5	5	5	5	5	
	成果指標	C 講座・学習会の参加者数	人	205	96	250	200	200	200	200
		D								
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	1,200	0	1,200	1,400	1,400
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	73	0	1	1	0	0	0
		オ 一般	千円	0	221	1,242	1,674	1,200	1,400	1,400
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	73	221	2,443	1,675	2,400	2,800	2,800

■開始背景と環境変化

開始背景
郷土愛の醸成と、地域活力の源の一つとして歴史や文化を活用していくことを開始の背景とします。
【関係法令等】
・文化財保護法

環境変化
令和2年度に平城貝塚の既往調査を統括した報告書が完成したことにより、今後、平城貝塚の国史跡指定に向けた取組として、平城貝塚のさらなる周知と啓発が必要になってきます。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	指定文化財のき損、滅失、亡失、盗難件数	0			0
	文化財事業の参加者数	取得予定			200



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	<ul style="list-style-type: none"> ■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	<ul style="list-style-type: none"> ■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）令和2年度実績に比べ、講座・学習会の参加者数が53.2%低下しています。 （原因）新型コロナウイルス感染症拡大による町有施設の利用制限のため講座回数減少が少なくなったことと、心理的な自粛が影響していると思われます。 （余地）継続して町内外で町の歴史文化を発信することで、町に関する興味と理解の促進に繋がることが期待されます。
	（効率化余地）	<ul style="list-style-type: none"> ■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 啓発する内容について、目標と計画を定めることで、事業の効率化が図ることができると考えられます。
R04年度の進捗状況	進捗	<ul style="list-style-type: none"> ■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	平城貝塚貝塚展示室三点展示加工委託業務の4月入札が済み、当初計画より低額で収まりました。引き続き、普及啓発を通して平城貝塚の価値と保護の周知を図ります。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	<ul style="list-style-type: none"> ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了 																						
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>			コスト			成果	向上				維持				低下						低下	維持
		コスト																						
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
		低下	維持	増加																				
平城貝塚の国史跡指定のため、引き続き、普及啓発を通して平城貝塚の価値と保護の周知を図ります。																								

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	講座・学習会の参加者数
	D	

基本情報	事業名称	文化財等調査事業										キーコード	688	継続維持		
	計画年度	平成16年度～年度			中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏								
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実			基本事業	04		文化財の保護・活用	
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	04	事業1	052	事業2	004		事業3	007

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	指定文化財及び指定候補物件並びに文化財保護法第92条から第108条に規定のある埋蔵文化財包蔵地とそれが所在する可能性のある土地 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 文化財保護法とそれに関する条例や規則に基づき、文化財の保護を図ります。	・文化財の調査研究を行い、その成果を周知することで、文化財の保護に取り組みます。 ・埋蔵文化財包蔵地やその可能性のある土地について、確認調査や試掘調査を行うことで、開発行為や史跡指定に備えます。 【当初】 ・平城貝塚の総括報告書2を刊行します。・平城貝塚の国史跡指定に係る意見具申を行います。 ・柏坂廻路道の第2期調査を行います。 報償費 305千円(事業謝礼305千円) 旅費 710千円(普通旅費190千円、実費弁償520千円) 需用費1,034千円(消耗品費30千円、印刷製本費1,004千円) 役員費 108千円(通信運搬費108千円) 委託料2,662千円(測量委託料2,662千円) 使用料及び賃借料278千円(船舶借上料10千円、重機借上料215千円、CS利用料53千円)

指標名称等			単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A	新規の文化財指定及び指定替えにかかる調査・研究日数	日	4	365	365	365	365	365	365	
	B	埋蔵文化財包蔵地の調査面積	m ²	10	1,000,000	15,000	12,000	50	50	50	
	C	新規の文化財指定及び指定替え件数(累計)	件	0	0	0	0	1	0	1	
	D										
事業費	財源内訳		ア 国	千円	1,760	2,530	2,085	1,810	2,100	1,500	1,500
			イ 県	千円	0	0	0	0			
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0			
			エ その他	千円	0	0	0	0			
			オ 一般	千円	2,036	2,590	2,796	3,287	2,100	1,500	1,500
			カ 事業費(ア～オ合計)	千円	3,796	5,120	4,881	5,097	4,200	3,000	3,000

■開始背景と環境変化

開始背景
 地域固有の歴史・文化を地域の魅力として活用するとともに、次世代に継承することで郷土愛の醸成並びに地域とその社会の正しい理解に繋げることを開始背景とします。
 【関係法令等】
 ・文化財保護法

環境変化
 埋蔵文化財包蔵地またはその近隣における開発事業(個人住宅建築、クリーンエネルギー関連)が見受けられるようになってきており、それらの所在の周知と保護意識の向上を図る必要性が高まっています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
		指定文化財のき損、滅失、亡失、盗難件数	0		
	文化財事業の参加者数	取得予定			200



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 新規の文化財指定及び指定替えはありません。しかし、令和3年度に平城貝塚の地形測量並びに第8次発掘調査を実施できたことで、平城貝塚の国史跡指定に向けて前進したと言えます。 (原因) 文化庁国庫補助金を活用できたことと、大学教員等の学識経験者から協力が得られたことによります。 (余地) 平城貝塚の国史跡指定については、令和6年10月の指定を目標に、調査研究並びに地元への説明と国史跡指定への理解促進に努めます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 文化財保護法に基づく文化財の保護措置は、地方公共団体の責務として定められているものであり、事業展開に際して国庫補助金を活用することができることから、現状手段が適切と思われる。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	廻路道の世界遺産登録に向けての基礎作業である国史跡指定に係る作業として、柏坂廻路道の第1期調査に着手しました。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	平城貝塚と廻路道の国史跡指定に向け、事業を展開しています。当町の豊かな文化財の保護と活用を図ることで、町の更なる魅力的となるよう努めます。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	新規の文化財指定及び指定替え件数(累計)
	D	

基本情報	事業名称	指定文化財保存会補助事業										キーコード	689	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実			基本事業	04		文化財の保護・活用	
財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	04	事業1	052	事業2	004	事業3	008	所属名	生涯学習課

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

指定文化財保存会

指定文化財の保存伝承が、途絶することなく円滑に次世代に継承されるよう、その活動を助成することを目的としています。

指定文化財保存会が行う行事の運営経費に対して、補助を実施します。
 ・補助を実施する団体は、能山踊り保存会・はなとり踊り保存会(増田)・正木花とり踊り保存会の3団体で、補助額は愛南町文化財保護事業補助金交付要綱に基づき一律5万円となっています。

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 補助件数	件		3	3	3	3	3	3	3
	B									
成果指標	C 保存会により保存伝承されている指定文化財の数	件		3	3	3	3	3	3	3
	D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	150	150	150	150	150	150	150
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	150	150	150	150	150	150	150

■開始背景と環境変化

開始背景	県指定無形民俗文化財の保存と継承のため、それに取り組む地域の団体に対し、その活動を助成することを開始背景とします。 【関係法令等】 ・愛南町文化財保護事業補助金交付要綱	環境変化	新型コロナウイルス感染拡大による制限が負担となっていました、各団体とも感染予防の対策を行い、行事の実施に努めています。
------	--	------	---

貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献する総合計画成果指標	指定文化財のき損、滅失、盗難件数	0			0
	文化財事業の参加者数	取得予定			200



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 保存会により保存継承されている県指定文化財の数は3件で、順調に保存継承されています。 (原因) コロナ禍にあっても、行事を継承し保存していく、という保存団体の強い意思があります。 (余地) 将来的に、県指定等の物件が増え、その保存と継承について助成していくことが考えられます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 補助事業であるため、効率化の余地は無いと考えられます。
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	3団体が事業を実施し、補助金を交付しました。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																				
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td colspan="4">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト					低下	維持	増加	向上				維持				低下		
成果	コスト																					
		低下		維持	増加																	
	向上																					
	維持																					
低下																						
次年度以降も団体の活動を支えていきます。																						

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	保存会により保存伝承されている指定文化財の数
	D	

基本情報	事業名称	指定文化財保護等補助事業										キーコード	690	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実			基本事業	04		文化財の保護・活用	
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	04	事業1	052	事業2	004		事業3	009

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	指定文化財所有者またはそれが所在する地区 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 指定文化財の適切な維持保全と次世代への継承を図ります。	災害又は自然劣化等によって、指定文化財の維持に支障が出た場合、所有者等に対して適切な修繕や管理方法について助言するとともに、その経費について補助を実施します。 【当初】 ・指定文化財の維持管理等に係る経費について、所有者または管理者に対して補助を実施します。

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 補助件数	件		0	2	0	0	0	0	0	
	B										
	成果指標	C 適切な維持保全がなされている指定文化財割合	%		100	100	100	100	100	100	100
		D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		オ 一般	千円	0	203	200	200	200	200	200	
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	0	203	200	200	200	200	200	

■開始背景と環境変化

開始背景	災害や自然劣化等によって文化財そのもの、またはその維持に必要な物品のき損や劣化、そして維持管理に問題が生じた場合、その原状回復や改善には少なくない費用がかかるため、指定文化財の所有者または保存団体に限り、その費用を補助します。 【関係法令等】 ・愛南町文化財保護事業補助金交付要綱	環境変化	異常気象に被災する文化財、経年劣化により文化財の維持管理に問題が発生する件数が全国的に増えている傾向にあります。
------	--	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	指定文化財のき損、滅失、盗難件数	0			0
	文化財事業の参加者数	取得予定			200



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 適切な維持保全がなされている指定文化財割合は100%で、変化はありません。 (原因) 指定物件の破損等が生じなかったためです。 (余地) 指定文化財の所有者や管理者による、指定文化財の維持保全に関する巡視や管理を行うことで、物件そのものの被害や劣化の程度が低いうちに対応でき、結果として経費が軽く済む可能性があります。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 補助事業であるため、効率化の余地は無いと考えられます。
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	課題等は生じていません。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	引き続き、地域に所在する指定文化財の維持管理に対する補助に取り組みます。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	適切な維持保存がなされている指定文化財の割合
	D	

基本情報	事業名称	御荘文化センター図書室運営事業										キーコード	696	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実			基本事業	01		生涯学習機会の充実と文化活動の活性化	
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	07	事業1	052	事業2	001		事業3	028

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	愛南町民 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 多くの町民に図書室を利用してもらうことによって、町民の読書活動の推進を図ります。	多くの町民に図書室を利用してもらうため、図書の貸出・購入を行います。

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 図書購入数	冊	188	439	300	300	300	300	300
	B								
成果指標	C 御荘文化センター図書室貸出冊数	冊	4,304	4,239	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
	D 御荘文化センター図書室貸出人数	人	1,879	2,009	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	272	842	1,043	1,150	1,000	1,000
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	272	842	1,043	1,150	1,000	1,000

■開始背景と環境変化

開始背景	平成3年度の御荘文化センター開館に合わせ、図書室を設置し、図書の貸出を行っています。	環境変化	令和2年度に蔵書整理、分類登録、ラベル添付、配架替えなどを実施し、図書室の機能を大幅に改善しました。また、令和3年9月から町民の学習スペースとして夜間開放(20時まで)を実施しています。
------	--	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献	公民館事業に参加した町民の参加者数	10,297			23,000
	生涯学習の機会が充実していると思う町民の割合	79.0			85.0
	生涯学習に関する情報提供の量や内容に満足している町民の割合	76.4			80.0
	文化活動への参加者数 (芸術・文化・歴史)	22,279			50,000

貢献

手段

■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 延べ貸出冊数は1.5%減、延べ貸出人数は6.9%増でした。 (原因) テーマに沿った図書の展示を行い、読書に関心を持ってもらう環境づくりに努めたことが、貸出人数の増加につながったものと考えられます。 (余地) 新刊図書の紹介や図書に関する展示を工夫するなど、さらに読書に関心を持ってもらうことによって、読書人口を増やす余地があるものと思われます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 図書の購入事業が主で効率化の余地はありませんが、貸出・返却方法の適正化を検討すべきと思われます。
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	継続的な図書の購入、企画展示など図書館司書による管理運営を実施しています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	利便性の高い図書室の構築を図り、町民の読書活動の推進を図ります。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	延べ貸出冊数
	D	延べ貸出人数

基本情報	事業名称	御荘文化センター自主開催事業										キーコード	695	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実		基本事業	01	生涯学習機会の充実と文化活動の活性化			
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	07	事業1	052	事業2	001		事業3	035

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	愛南町民	3 手段 (R05年度)	
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	町民が身近に舞台芸術や文化講演・イベント等を楽しむことができるよう、ホールを使用し自主事業を開催します。		
		地方では接する機会が少ない舞台芸術や文化講演会・イベント等の催しを開催することで、町民の芸術的・文化的意識の高揚を図るとともに豊かな情操を養います。		

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 開催件数	回		0	0	4	2	2	2	2
	B									
成果指標	C 御荘文化センター自主開催事業の年間入場者数	人		0	0	1,000	800	800	800	800
	D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	5,455	500	1,200	1,200	1,200
		オ 一般	千円	0	0	4,869	9,870	8,800	8,800	8,800
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	0	0	10,324	10,370	10,000	10,000	10,000

■開始背景と環境変化

開始背景	平成3年の御荘文化センター開館以来、毎年、自主事業で演劇・コンサート・講演会などを開催しています。	環境変化	地方では見る機会が少ない演劇・コンサート・講演会等を多くの方が鑑賞しています。
------	---	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献	公民館事業に参加した町民の参加者数	10,297			23,000
	生涯学習の機会が充実していると思う町民の割合	79.0			85.0
	生涯学習に関する情報提供の量や内容に満足している町民の割合	76.4			80.0
	文化活動への参加者数 (芸術・文化・歴史)	22,279			50,000



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 事業を中止したため成果はありません。 (原因) 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業を中止したことが原因です。 (余地) 新型コロナウイルス感染症が収束し、通常どおり事業が実施できる状況になれば、積極的な事業周知を行い入場者数の増加を図ります。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 委託事業であり、効率化余地は少ないと考えます。
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	計画どおり開催しています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	引き続き、計画的に事業を開催していきます。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	自主開催事業の入場者数
	D	

基本情報	事業名称	御荘文化センター管理運営事業										キーコード	694	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実		基本事業	03	生涯学習施設の適正管理			
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	07	事業1	052	事業2	003		事業3	028

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	愛南町民及び文化センター利用者	3 手段 (R05年度)	施設維持管理のため、各種保守点検、老朽化・経年劣化等の修繕を実施しています。 施設概要：ホール、リハーサル室、茶室、図書室、大研修室、調理実習室、和室、小研修室 利用時間 9:00~22:00 休館日 毎週火曜日・年末年始 【R5】令和5年度 当初予算の特筆すべき事項は次のとおりです。 ・御荘文化センター舞台吊物制御盤・操作盤等改修の為の設計委託業務を計上します。 ・御荘文化センター空調機器保守委託料を計上します。 ・大研修室照明のLED化を行うための設計委託業務を計上します。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	御荘文化センターが適切に維持管理され安全・快適に利用できるようになります。		

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
事業費・指標	活動指標	A 維持修繕件数	件		12	11	15	15	15	15	
		B 貸館件数	件		598	551	1,500	1,200	1,200	1,200	
	成果指標	C 御荘文化センター施設維持管理上のトラブル・不具合件数	件		0	0	0	0	0	0	
		D 御荘文化センターの利用者数	人		15,712	23,680	60,000	60,000	60,000	60,000	
事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円		18,800	19,200	81,300	0	58,500	41,800	28,300
		エ その他	千円		850	6,275	6,275	1,693	1,000	1,000	1,000
		オ 一般	千円		38,603	11,015	19,794	23,031	23,727	23,758	23,740
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円		58,253	36,417	107,369	24,724	83,227	66,558	53,040

■開始背景と環境変化

開始背景	御荘文化センターは平成3年に開館し、施設の維持管理を継続しています。	環境変化	平成21年度頃から機能維持のため、施設の改修工事等を実施しています。
------	------------------------------------	------	------------------------------------

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	生涯学習施設の維持管理上のトラブル件数	0			0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 施設管理上の不具合は発生しましたが、利用者とのトラブルはなく、事業の成果としてはほぼ順調でした。ただ新型コロナウイルスの影響があり利用者数は激減しました。 (原因) 施設維持管理や修繕等を実施していることもあり、トラブルの発生は抑えられています。 (余地) 上記原因から、環境の回復に伴い成果向上 (回復) は十分見込まれると考えます。
	（効率化余地） 効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 努めて予防保全の考え方を取り入れて計画的な修繕・改修を行っています。
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	施設の管理については、順調に進捗していますが、成果見込みについては、利用者数がコロナウイルスの影響もあり本来の利用状況への回復はなされていない状況です。空調設備改修の継続費として工事費及び工事監理業務費を計上しました。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">コスト</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>■</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト		成果	向上	低下	維持	増加	維持	■			低下			
			コスト																		
成果	向上	低下	維持	増加																	
	維持	■																			
	低下																				
平成3年の施設建築時からの舞台吊物や音響照明等改修することにより、施設利用の利便性及び効率性の向上が期待されます。何よりも利用者への安全性向上が図れます。																					

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	御荘文化センター施設維持管理上のトラブル・不具合件数
	D	御荘文化センターの利用者数

基本情報	事業名称	食育教育推進事業										キーコード	699	継続維持		
	計画年度	平成 21 年度 ~ 年度		中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	01	学校教育の充実		基本事業	01	確かな学力の向上			
	財務会計	会計	01	款	10	項	07	目	01	事業1	051	事業2	001		事業3	041

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	・児童 ・教職員 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 町内の学校を指定し、食や栄養に関して専門性を有する教職員を中心にして、P T Aや関係団体、地域住民などと連携して、組織的・体系的な食育推進のための取組を展開します。	・学校を中心とした食育推進事業を愛南町食育協働部会と連携して実践していきます。 ・食育教育推進校（平城小学校）を指定し、各校の食育教育の推進を図ります。 ・愛南町食育推進大会に協力します。

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A お弁当の日、親子料理教室の実施回数	回		4	4	3	3	3	3	3
	B 食育に関する校内研修及び地域学習会の実施	回		10	10	6	6	6	6	6
	C 朝食を毎日食べる児童生徒割合	%		92	87.5	100	100	100	100	100
	D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	143	136	161	161	161	161	161
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	143	136	161	161	161	161	161

■開始背景と環境変化

開始背景 愛南町の食に関する課題を克服するため、平成22年3月に愛南町食育推進計画（愛なん食育プラン）が策定され、その中の食育協働部会（教育部会）の取組として、研究校を指定して「学校を中心とした食育推進事業」を実施し、その研究成果を発信し、各校の食育の推進を図っています。

環境変化 令和元年度に第2次計画の評価と課題の把握を行い、国や県の計画を踏まえ、第3次愛南町食育推進計画「愛なん食育プランⅢ」として、継続的に食育推進事業を行います。食育研究指定校が、愛南町食育推進大会で、2年間の研究の成果を発表し、町内に広めているところです。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献	授業が分かると言う児童の割合	95.1			95.0
	授業が分かると言う生徒の割合	89.5			95.0
	学習習慣ができていない児童の割合	87.5			92.0
	学習習慣ができていない生徒の割合	59.6			85.0

貢献

手段

■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）計画通りに進んでいます。 （原因）研究指定校が計画的に実践を重ねています。 （余地）現状の施策で次年度の研究発表につなげることができると考えられます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 研究指定校を中心に食育の研究をすることで、食を大切にする児童の意識は向上しています。食育については、習慣化するまで行う必要があるため、現状手段を継続するのが適切だと考えます。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	新型コロナウイルス感染症の予防対策を講じながら、各校の実情に合わせた食育を推進しています。食育研究指定校である平城小学校が2年間の研究を行っています。また、各校においても継続した食育実践が行われています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																					
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			低下	維持	増加	成果	向上				維持					低下		
		コスト																					
		低下	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
妥当性、有効性及び効率性に問題がないため、今年度の進捗状況を注視しながら、次年度の以降も研究校を指定し、食育の研究推進を継続して行います。																							

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	朝食を毎日食べる児童生徒数（アンケート）／指定した学校の児童・生徒数
	D	

基本情報	事業名称	児童生徒教職員健康管理事業										キーコード	700	継続維持			
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏										
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり				施策	01	学校教育の充実			基本事業		04	健やかな体の育成	
	財務会計	会計	01	款	10	項	07	目	01	事業1	051	事業2	004		事業3	038	所属名

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

・児童生徒
・教職員

・健康管理上配慮の必要な児童生徒を把握し適正な対応を行ったり、学校環境衛生検査を実施したりすることで、安心安全な学校生活を送ることができます。
・教職員の心身の健康の維持促進が図られます。

定期健康診断や学校環境衛生検査等を実施し、安心安全で健康的な環境づくりを行います

- ・学校医、学校歯科医、学校薬剤師の委嘱
- ・児童生徒定期健康診断
- ・学校環境衛生検査
- ・アレルギーのある児童生徒の給食対応
- ・フッ素洗口事業
- ・教職員の定期検診及びストレスチェック【当初】
- ・新型コロナウイルス感染症対策として全普通教室にCO2濃度測定器を整備します。

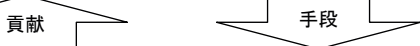
指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A	児童生徒定期健康診断及び学校環境検査受診人数	人		1,132	1,088	1,109	971	966	930	871
	B	学校給食におけるアレルギー対応数	人		28	29	25	23	23	22	21
	C	学校給食アレルギー対応児童生徒の事故等発生数	人		0	0	0	0	0	0	0
	D							0			
成果指標	事業費										
	財源内訳	ア 国	千円		189	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円		0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円		6,496	6,397	7,782	8,859	7,200	7,100	7,100
カ 事業費 (ア～オ合計)	千円		6,685	6,397	7,782	8,859	7,200	7,100	7,100		

■開始背景と環境変化

開始背景
学校保健安全法第13条に基づき、安心安全な学校生活のため、健康診断等を定期的に行っています。
アレルギーのある幼児児童生徒の学校給食における対応を行っています。

環境変化
近年、児童生徒を取り巻く生活環境の変化や疾病構造の変化に伴い、児童生徒におけるアレルギー疾患の増加が指摘されています。アレルギー疾患には食物アレルギー・アナフィラキシー等、多様な疾患が含まれており、これらの疾患には、長期に管理を要する側面があるとともに、生命にかかるといふ側面もあります。また、心臓疾患等の子どもへの対応として、専門医等との連携のしくみを構築しています。

貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
愛媛県体力標準値で県平均を上回っている項目数の割合 (小5・中2)	90.6			90.0
パーフェクト自己新記録賞の割合 (小5・中2)	83.3			90.0
健康診断における精検者の受診率	65.0			100
基本的な生活習慣ができていない児童・生徒の割合 (早寝早起き、朝ごはんを食べている、あいさつなど)	86.5			95.0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) アレルギー対応児童生徒の事故はなく、事業成果は順調です。 (原因) 保護者、学校及び給食センターとの連携が図られ、アレルギー対応給食の管理が適切に行われています。 (余地) 今後も継続して、適切な指導・管理を実施していきます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 引き続き、法令等に基づき定期健康診断や学校環境衛生検査を実施し、児童生徒・教職員の心身の健康の維持管理を図っていきます。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	・6月末までに、児童生徒及び教職員の健康診断を実施しました。 ・夏季休業中に学校薬剤師により、学校環境衛生検査を実施しました。 また、業者委託により換気検査(キシレン)を実施しました。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																					
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td rowspan="2">向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (注: 表内の「維持」セルは灰色で塗りつぶされています)	成果	向上	低下	維持	増加				維持							低下					
成果	向上	低下			維持	増加																	
	維持																						
低下																							
・学校教育法等の規定に基づき、引き続き、学校医・学校歯科医・学校薬剤師との連携のうえ、安心安全な環境が維持できるよう事業を実施していきます。																							

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	各学校からの報告
	D	

基本情報	事業名称	学校保健・体育会支援事業										キーコード	702	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	01	学校教育の充実			基本事業	99		施策の総合推進	
	財務会計	会計	01	款	10	項	07	目	01	事業1	051	事業2	099		事業3	010

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

・児童生徒
・教職員

・学校保健研究会の開催によって教職員の資質の向上を図ります。
・学校体育会の運営の円滑化を図ります。

・学校保健研究会の開催に要する経費を負担します。
・学校体育会の開催に要する経費を負担します。
・学校体育会の要する備品等について、予算の範囲内において購入し運営の促進を図ります。
・中学校部活動外部指導員謝礼を支払います。
【ふるさとづくり基金充当】

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 学校体育会等開催回数	回		4	6	6	6	6	6	6
	B 大会等の回数	回		5	5	7	7	7	7	7
成果指標	C 参加人数	人		1,042	1,040	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
	D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	1,273	1,600	0	0	0	0
		オ 一般	千円	1,649	952	1,278	3,065	2,870	2,870	2,870
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	1,649	2,225	2,878	3,065	2,870	2,870	2,870

■開始背景と環境変化

開始背景
学校体育を通じ、児童生徒の健全な育成を図るため学校体育会が各種事業を行えるよう支援しています。

環境変化
児童生徒の減少で、団体競技などは県大会等の上位大会での活躍が難しくなっています。今後も教育的視点を基本に児童生徒の健全育成のための学校体育の在り方が必要となっています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) 団体競技では上位大会の活躍が難しくなっています。(原因) 児童生徒の減少で、団体競技の定数確保ができない場合などの事例がでてきています。 (余地) 中学校における合同チームへの指導や外部指導者等の取り組みをする必要があります。
	(効率化余地)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 学校体育への予算について学校体育会の方向性や必要性を確認し、予算確保及び執行を行っています。
R04年度の推進状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	順調に進んでいます。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了																				
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			低下	維持	増加	成果	向上				維持				低下		
		コスト																				
		低下	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
低下																						
各種大会等において、適切な新型コロナウイルス感染症対策を実施するとともに、児童・生徒数の減少による実施内容の検討等の課題があります。																						

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	参加者の数
	D	

基本情報	事業名称	スポーツ少年団事業										キーコード	704	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	03	スポーツの充実		基本事業	01	各種スポーツ団体及び指導者の育成			
	財務会計	会計	01	款	10	項	07	目	02	事業1	053	事業2	001		事業3	001

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	町内の小中学生	3 手段 (R05年度)	団員の競技力、体力向上を推進するため町スポーツ少年大会を開催します。また、団員の競技力、体力向上並びに健全育成を推進するため各スポーツ少年団単位団に対して補助金を交付します。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	スポーツを通じ健康と体力の維持増進を図り、子ども達相互の親睦を深めるとともに健全な精神を養います。		【R5】 スポーツ少年団の加入率が低下していることから、全小学校の児童を対象に、現在活動しているスポーツ少年団の取組を紹介することにより加入促進を図ります。

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A	スポーツ少年大会の開催回数	回	4	2	6	6	6	6	6	
	B	スポーツ少年団への加入数	人	273	245	240	235	220	210	200	
	C	スポーツ少年団への加入率	%	39.3	35.5	35	36.7	35	35	35	
	D										
成果指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	1,400	2,000	0	0	0	0
			オ 一般	千円	2,076	182	158	2,040	2,400	2,400	2,400
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	2,076	1,582	2,158	2,040	2,400	2,400	2,400

■開始背景と環境変化

開始背景	青少年の健全育成、運動能力の向上のため、活動の支援を行います。 【根拠要綱】 愛南町社会体育及び文化活動事業補助金交付要綱	環境変化	少子化及びスポーツ習慣の低下によりスポーツ少年団の団員数が減少となっています。
------	---	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献する総合計画成果指標	各種スポーツ指導者数	28			28
	各種スポーツ団体で優秀な成績を取った者及びスポーツの発展に寄与した者の顕彰者数(延人数)	25			30
	スポーツ少年団の加入率	32.1			35.0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 補助金を交付するなどの活動支援を行っていますが、スポーツ少年団の加入率は前年度に比べ3.8%低下しました。 (原因) 少子化やスポーツ少年団の解散等に伴い、スポーツ習慣がない児童の増加が考えられます。 (余地) 未加入の児童向けに、活動中のスポーツ少年団を紹介することにより、加入率の向上を図ります。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 補助金事業であり、効率化余地は少ないと考えます。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	スポーツ少年大会について中止となった1競技を除く5競技のうち、3競技を実施しています。残る2競技についても今後実施予定です。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	スポーツ少年団の加入率が減少しているため、小学生を対象として現在活動中の年団体を紹介する取組を引き続き行います。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	愛南町スポ少登録団員数/愛南町内児童者数
	D	

基本情報	事業名称	スポーツ推進委員事業										キーコード	705	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	03	スポーツの充実		基本事業	01	各種スポーツ団体及び指導者の育成			
	財務会計	会計	01	款	10	項	07	目	02	事業1	053	事業2	001		事業3	002

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	愛南町スポーツ推進委員	3 手段 (R05年度)	
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	本町におけるスポーツの推進のため、スポーツの実技指導及び組織の育成を図ります。また、その職務を遂行するため、委員相互の連携を保ち、事業の実施に係る連絡調整のため、スポーツ推進委員連絡会議を年2回開催します。		
		住民のスポーツ推進に係る体制の整備と実技指導及び助言を行います。		

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 会議回数	回		1	2	2	2	2	2	2	
	B 協力事業計画数	回		8	8	8	8	8	8	8	
	C 会議・協力事業数の合計	回		1	2	8	8	8	8	8	
	D										
成果指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	594	464	924	757	1,030	1,010	1,010
			カ 事業費 (ア~オ合計)	千円	594	464	924	757	1,030	1,010	1,010

■開始背景と環境変化

開始背景	平成17年度より、各地区公民館ごとに体育指導委員（現スポーツ推進委員）として20名を委嘱し、地域のスポーツ活動の調整役として活躍しています。地域におけるスポーツの推進を中心的に担うスポーツ推進委員の役割は、平成23年にスポーツ振興法がスポーツ基本法に改正され、約50年を経て大きく変化しています。	環境変化	地域スポーツの推進役としてスポーツの実技指導に加え、スポーツ環境を整えるための地域づくりやマネジメントをすることが求められます。
------	--	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	各種スポーツ指導者数	28			28
	各種スポーツ団体で優秀な成績を取った者及びスポーツの発展に寄与した者の顕彰者数(延人数)	25			30
	スポーツ少年団の加入率	32.1			35.0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 当初の計画を実施することが出来ませんでした。 (原因) 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、多くの事業が自粛中止となったためです。 (余地) コロナ禍の中、感染予防対策を講じた上で段階的に活動を再開していき、計画通り実施できれば、成果の維持・向上が見込まれます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 委員の委嘱事業であり、効率化余地は少ないと考えます。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	年度当初においては、新型コロナウイルス感染症がやや小康状態であったため、総会を開催することができました。また、研修及び協力事業も現在のところ計画通り実施できています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了									
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	維持	増加	低下	
成果	コスト										
	向上	維持		増加							
	低下										
今後もスポーツ推進委員の人材確保が困難となることが予想されるため、(公財)日本スポーツ協会公認スポーツ指導者資格の保有者等、専門的な知識や技術を有した人材を委嘱していきます。											

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	会議・協力事業数の合計
	D	

基本情報	事業名称	スポーツ協会補助事業										キーコード	708	継続維持		
	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	03	スポーツの充実		基本事業	01	各種スポーツ団体及び指導者の育成			
	財務会計	会計	01	款	10	項	07	目	02	事業1	053	事業2	001		事業3	003

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	愛南町スポーツ協会加盟団体	3 手段 (R05年度)	
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	スポーツ協会の活動を支援することで、加盟団体がより活発なスポーツ活動を行うことができ、町民の健康増進や生きがいづくりにつながります。 ・スポーツ協会の活動支援のために補助金を交付します。(補助金額240万円) ・スポーツ協会やその加盟団体の活動に対し、事務局として支援を行います。 ・スポーツ協会主催の大会等の実施に関して、支援を行います。		

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 補助団体数	件		14	15	15	15	15	15	15
	B 補助金額	円		1,200,000	1,680,000	2,400,000	2,400,000	2,400,000	2,400,000	2,400,000
成果指標	C スポーツ協会主催大会数	回		1	1	2	2	2	2	2
	D スポーツ協会主催大会参加者数	人		388	603	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	1,200	1,680	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	1,200	1,680	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400

■開始背景と環境変化

開始背景	平成17年4月に設立し、愛南町民の体育振興を図り、健康な町民の育成及び、競技力向上を図ることを目的に年間を通じて活動を展開しています。 2019年度より、愛南町体育協会から愛南町スポーツ協会へ名称を変更します。	環境変化	スポーツ協会加盟団体の自主運営を基本に活動を展開し、更なる団体の育成と指導者の養成が求められます。
------	--	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	各種スポーツ指導者数	28			28
	各種スポーツ団体が優秀な成績を取れた者及びスポーツの発展に寄与した者の顕彰者数(延人数)	25			30
	スポーツ少年団の加入率	32.1			35.0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 前年比で大会数は100%、参加者数は155%(215人の増)でした。 (原因) コロナ禍ではありましたが、スポーツフェスタin愛南では、総合開会式を未実施とし密を避け、その他徹底した感染予防対策を講じた上での分散開催とし、競技団体に広く周知できたことによります。なお、ふれあい健康マラソンは、オミクロン株の猛威により中止となりました。 (余地) コロナ禍が続く中、感染予防対策を講じた上で活動を再開していき、予定通り事業が実施できれば、成果指標値は向上するものと見込まれます。引き続き加盟種目団体と連携し事業の充実を図ります。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 補助金事業のため効率化余地は少ないと考えます。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調
	状況コメント	コロナ禍の中、感染予防対策を講じ活動を再開しましたが、オミクロン株及びその変異株(BA.5)の猛威による影響を受け、また、このことで、町内スポーツ施設が閉鎖していた期間もあり、一部活動を自粛せざるを得ない状況となっていました。今後も、感染状況を見極めたうえで事業を実施していきます。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																	
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 競技種目に特化した、新型コロナウイルス感染予防対策ガイドラインに基づき、各種スポーツイベントを開催していきます。			コスト			成果	向上	低下	維持	増加	維持				低下		
		コスト																	
成果	向上	低下	維持	増加															
	維持																		
	低下																		

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	スポーツ協会主催大会数
	D	スポーツ協会主催大会参加者数

基本情報	事業名称	スポーツ競技大会出場助成事業										キーコード	707	継続維持
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏								
	総合計画体系	政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	施策	03 スポーツの充実	基本事業	01 各種スポーツ団体及び指導者の育成							
	財務会計	会計	01 款	10 項	07 目	02 事業1	053 事業2	001 事業3	004 所属名	生涯学習課				

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	全国大会以上の競技会に出場する選手、監督又はコーチ	
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	スポーツ競技力向上推進を図るため、全国大会以上の競技会に出場する選手、監督又はコーチに対し、愛南町スポーツ競技大会出場助成金を交付します。
競技力向上の推進を図るため、全国大会以上に出場する個人・団体に対し、経費の一部を助成します。		

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 全国大会等選手派遣助成金交付申請数 (個人・団体)	件	3	4	10	10	10	10	10
	B 助成金額	円	75,000	155,000	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
	C 全国大会等選手派遣助成金交付決定数 (個人・団体)	件	3	4	10	10	10	10	10
	D								
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	75	320	1,130	1,130	1,130	1,130
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	75	320	1,130	1,130	1,130	1,130

■開始背景と環境変化

開始背景	平成24年度施行の全国大会等選手派遣助成金交付要綱を廃止し、平成28年度よりスポーツ競技力向上の推進を図るため、全国大会以上の競技会に出場する選手、監督又はコーチに対し、愛南町スポーツ競技大会出場助成金交付要綱を施行し、運用しています。	環境変化	国内大会はもとより、世界大会、国際大会、国民体育大会、全国障害者スポーツ大会も対象大会に加えて助成金を支給しています。
------	--	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	各種スポーツ指導者数	28			28
	各種スポーツ団体に優秀な成績を取れた者及びスポーツの発展に寄与した者の顕彰者数(延人数)	25			30
	スポーツ少年団の加入率	32.1			35.0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	有効性 (成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 助成金交付決定数は前年比133%(1件の増)で横ばいといえます。(原因) 依然としてコロナ禍ではありますが、開催される対象大会が増えたことによります。(余地) 今後の更なる成果を期待し、各種競技団体と連携し競技力の向上に努めます。
	効率性 (効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 補助金事業のため効率化余地は少ないと考えます。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	7月に開催された全国大会において、ソフトテニス競技に出場した選手3名及び監督1名並びに相撲競技に出場した選手1名に対して助成金を支給しました。また、10月に栃木県で開催される国民体育大会には、選手4名が出場する予定です。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	引き続き、各種大会の情報収集に努め、助成金交付事業を実施します。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	全国大会等選手派遣助成金交付決定数 (個人・団体)
	D	

基本情報	事業名称	スポーツ大会助成金事業										キーコード	1156	新規維持		
	計画年度	令和 05 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	03	スポーツの充実			基本事業	01		各種スポーツ団体及び指導者の育成	
	財務会計	会計	01	款	10	項	07	目	02	事業1	053	事業2	001		事業3	005

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	スポーツ大会参加者 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 各種スポーツ団体がスポーツ振興のために行う事業に対して助成することにより、生涯に渡る豊かなスポーツライフのための環境づくりと競技水準の向上を図ります。	各種スポーツ団体が主催する対象事業に対して補助金を支給します。 【当初】 ・愛南サッカーフェスティバル (1,200千円) ・あけぼのバレーボール大会 (150千円) ・南レクテニス大会 (150千円) ・南宇和剣道大会 (200千円) ・一本松剣道大会 (200千円)

指標名称等		単位					R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 補助金額	千円					1,900	1,900	1,900	1,900
	B									
成果指標	C 各種大会参加者数	人					1,900	1,900	1,900	1,900
	D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円				0	0	0	0
		イ 県	千円				0	0	0	0
		ウ 地方債	千円				0	0	0	0
		エ その他	千円				0	0	0	0
		オ 一般	千円				1,900	1,900	1,900	1,900
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円				1,900	1,900	1,900	1,900

■立案に対する背景・根拠

開始背景	令和4年度まで実施していた愛南サッカーフェスティバル補助事業の外、あけぼのバレーボール大会、南レクテニス大会、南宇和剣道大会の各補助事業を統合し、令和5年度よりスポーツ大会助成金事業として開始しました	根拠情報	【根拠規則】愛南町補助金等交付規則
------	--	------	-------------------

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	各種スポーツ指導者数	28			28
	各種スポーツ団体が優秀な成績を取れた者及びスポーツの発展に寄与した者の顕彰者数(延人数)	25			30
	スポーツ少年団の加入率	32.1			35.0



■新規事業の事前評価

目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ●貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり	■類似事業との再編 (庁内、県、民間等) ○あり ●なし 各種補助事業を統合したものであることから、現時点ではありません。 ■後年度負担 (維持管理、運営費等) の有無 ○あり ●なし 各種スポーツ団体への補助金支給のためありません。
	■現在計画している手段の適切性/目標未達、コスト増加、事業遅延等のリスク ●予定通りの工数、コストで期待成果創出可能 ○予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能 ○成果未達、事業費増加、遅延等のリスクがある	
有効性 (手段適切性と成果創出ポイント)	新型コロナウイルス感染症が収束すれば活気ある大会の開催が見込めます。	成果指標算定式 C 各種大会参加者数 D
	■他自治体の事例 ●あり ○なし スポーツ大会開催支援事業費補助金 (愛媛県) ■成果創出のポイント (手法、体制、工程等) 町内のみでの交流ではなく、町外や県外との交流を行うことで成果向上が見込めます。	

基本情報	事業名称	中学校社会体育等活動事業										キーコード	709	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	03	スポーツの充実		基本事業	02	各種スポーツ活動への参加機会の充実			
	財務会計	会計	01	款	10	項	07	目	02	事業1	053	事業2	002		事業3	002

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	各中学校 各中学校生徒の積極的な社会体育活動等への取組を促進するため、活動に要する経費を補助します。 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 生徒の競技力及び体力の向上と文化活動を醸成することにより、生徒の健全育成を図ります。	各中学校生徒の積極的な社会体育活動等への取組を促進するため、活動に要する経費を補助します。 【R5】 中学校の社会体育活動等に要する経費を補助します。

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 補助件数	件		5	5	5	5	5	5	5
	B 補助金額	円		2,724,000	2,194,000	2,610,000	2,400,000	2,700,000	2,700,000	2,700,000
成果指標	C 中学生の社会体育活動参加者数	人		732	1,041	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	2,724	2,194	2,610	2,400	2,700	2,700	2,700
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	2,724	2,194	2,610	2,400	2,700	2,700	2,700

■開始背景と環境変化

開始背景	旧町村で実施していた中学校における社会体育及び文化活動事業に対する補助金の支給を継続して実施しています。 【根拠要綱】 愛南町社会体育及び文化活動事業補助金交付要綱
------	--

環境変化	平成24年度に行われた補助金検討委員会において予算は確保されていますが、社会体育及び文化活動に携わる実人数は減少傾向にあります。しかし遠征先を確保し、対外試合や練習等に積極的に取り組んでいる結果これまでと大差ない実績を残しています。
------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	町主催のスポーツ大会・教室等に参加した人数	628			2,000
	スポーツ活動への参加機会が十分であると思う町民の割合	84.0			85.0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）中学生の社会体育活動（文化部含む）参加者数が前年に比べ42.2%向上しました。 （原因）前年度と比較して、より多くの大会が開催されたことによります。 （余地）変化する感染状況の中、各種大会が開催されるようになれば中学生の社会体育活動参加者数は増加すると考えられます。
	（効率化余地） 効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 補助金事業のため効率化余地は少ないと考えます。
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	順調に推移しているものと思われます。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了															
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			低下	維持	増加	向上			維持			低下	
成果	コスト																
	低下	維持		増加													
	向上																
	維持																
低下																	
生徒数の減少や、感染状況による大会の中止等で社会体育活動参加者数の減少が見込まれます。																	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	年度末に提出してもらった補助金実績報告書の中の事業報告書の数字を合算する。（延べ人数）
	D	当年度の実績額

基本情報	事業名称	プロスポーツ支援事業										キーコード	706	継続 拡充		
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度		中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画 体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	03	スポーツの充実		基本 事業	04	スポーツツーリズムの推進			
	財務会計	会計	01	款	10	項	07	目	02	事業1	053	事業2	004		事業3	004

事業目的と 手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	町民	3 手段 (R05年度)	愛媛県のプロスポーツ各3球団に対して支援を行います。 愛媛FC(サッカー)公式戦マッチタウンの協力を行います。 愛媛マンダリンパイレーツ(野球)公式戦ホームゲームの運営協力を行います。 愛媛オレンジバイキングス(バスケットボール)公式戦ホームゲームの協力を行います。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	プロのプレーを間近に見ることにより、子供達に夢や希望を与え、高齢者に生きがいや元気を与える町民の誇りとなるよう各球団を支援し、地域の活力や賑わいの創出に活用していきます。	【R5】 各団体が行うマッチタウン及びホームゲームへの支援を行います。	

指標名称等		単位		R02年度 実績	R03年度 実績	R04年度 当初	R05年度 当初	R06年度 計画	R07年度 計画	R08年度 計画
活動 指標	A マッチタウンの開催回数	回		1	1	2	2	2	2	2
	B 愛媛マンダリンパイレーツ公式戦町主催分の開催回数	回		0	1	1	1	1	1	1
成果 指標	C プロスポーツ観客数	人		1,611	2,992	2,000	2,500	2,000	2,000	2,000
	D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	91	151	199	569	199	199	199
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	91	151	199	569	199	199	199

■開始背景と環境変化

開始背景	地域活性化やスポーツ振興を図るため地域密着型のプロスポーツ球団を支援します。 【根拠規約】 愛媛県プロスポーツ地域振興協議会規約
------	--

環境変化	県民球団との認知度向上に努めたことにより、スタジアムへの観客動員数が伸びました。これからも県民球団との認知度向上に努める必要があります。
------	--

貢献する 総合計画 成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	スポーツツーリズムによる交流人口	4,861			5,000
	スポーツ合宿件数	12			15



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) 愛媛マンダリンパイレーツホームゲームは新型コロナウイルス感染症の影響により無観客で開催されましたが、愛媛FCマッチタウンは通常開催されました。 (原因) 前年度は、愛媛マンダリンパイレーツホームゲームは開催されませんでした。が、新型コロナウイルス感染症予防対策を徹底することにより、無観客で開催されました。 (余地) 今後とも各事務局と連携を深めるとともに広報活動を積極的に行うことにより、新たなファンの獲得と応援気運の醸成を図ります。
	(効率化余地)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 愛南町に求められる支援を行っています。
R04年度の進捗状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	愛媛マンダリンパイレーツホームゲームが開催され、広報活動等により200名を超える来場者に足を運んでもらうことができました。また、愛媛FCマッチタウンでは、グッズの配布や特産品を景品とすることで来場者に愛南町のPRを行いました。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了	■成果・コスト方向性 <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	維持	増加	維持				低下			
	成果	コスト															
向上		維持	増加														
維持																	
低下																	
新型コロナウイルス感染症の状況により開催方法が異なってきますが、通常で開催される場合は、広報活動や来場者特典を充実することにより、新たなファンの獲得や応援機運の醸成を図ります。																	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	愛媛FC観客数+愛媛MP観客数
	D	

基本情報	事業名称	愛南町いやしの郷トライアスロン大会実行委員会補助事業										キーコード	711	継続 拡充		
	計画年度	平成 24 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画 体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	03	スポーツの充実			基本 事業	04		スポーツツーリズムの推進	
	財務会計	会計	01	款	10	項	07	目	02	事業1	053	事業2	004		事業3	006

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	愛南町いやしの郷トライアスロン大会実行委員会 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 大会を開催することで、全国に向け愛南町のPRを行うとともに、住民参加による地域の一体化と活性化を図ります。	・トライアスロン大会の開催 (都道府県競技団体・学連登録会員) ・実行委員会の開催 [R5] 再延期した第10回大会を開催します。 大会実行委員会補助金 11,000千円

指標名称等		単位		R02年度 実績	R03年度 実績	R04年度 当初	R05年度 当初	R06年度 計画	R07年度 計画	R08年度 計画
活動 指標	A 大会参加者数	人		0	0	0	1,200	1,200	1,200	1,200
	B 補助金額	円		1,760,000	690,000	1,200,000	11,000,000	11,000,000	11,000,000	11,000,000
成果 指標	C 愛南町いやしの郷トライアスロン大会エントリー人数	人		346	0	0	380	380	380	380
	D 協賛金額	円		0	0	0	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	4,000	4,000	4,000	4,000
		オ 一般	千円	1,760	690	1,200	7,000	7,000	7,000	7,000
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	1,760	690	1,200	11,000	11,000	11,000	11,000

■開始背景と環境変化

開始背景	平成24年に「愛媛いやしの雨予博」の地域活性化イベントのひとつとして開始しました。地域住民のおもてなしと丁寧な大会運営が評価され、参加者、関係者から好評を得たため、翌年からも引き続き開催しています。 【根拠規則】 愛南町補助金等交付規則
------	--

環境変化	開催を重ねることに全国的な大会の知名度も向上し、年々参加者も増加するとともに、大会後に実施する参加者アンケートの結果からも、大会への高い評価と開催を継続する声が多く寄せられています。新型コロナウイルス感染拡大により3年開催ができなかった第10回大会ですが、令和5年6月3日(土)に開催する予定としています。
------	---

貢献する 総合計画 成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	スポーツツーリズムによる交流人口	4,861			5,000
	スポーツ合宿件数	12			15



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 大会の延期によりエントリーも協賛もありませんでした。 (原因) 新型コロナウイルスの感染拡大により大会が延期となったためです。 (余地) 会を重ねるたびに大会運営も洗練されており、コロナの収束により大会が開催できれば参加者は通常通り確保出来ると思われまます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 行政と地域が連携して事業を実施することで、官民一体となった大会運営が図られているため、現状では適切と思われまます。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	第2回大会実行委員会において第10回大会を令和5年6月3日(土)に開催する予定とし、大会開催に向けて順調に準備を進めています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ○維持 ○改善 ●拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 向上 維持 低下
	町民、選手、全てのスタッフが安全安心に参加できるような大会の開催に向けて準備を進めます。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	愛南町いやしの郷トライアスロン大会エントリー人数
	D	協賛金額

基本情報	事業名称	内海運動公園管理運営事業										キーコード	714	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	03	スポーツの充実			基本事業	03		スポーツ施設の利用促進と適正管理	
	財務会計	会計	01	款	10	項	07	目	03	事業1	053	事業2	003		事業3	004

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	利用者
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	適切な維持管理がなされ、安全に利用することができます。
	3 手段 (R05年度)	以下の内容で施設の開放を行います。 開館時間：7時から22時まで 予約：内海公民館に事前確認し、予約を行ってから使用します。 その他：施設使用後は、使用日誌等に使用状況を記入してもらいます。 【R5】 施設の適正管理を行い、利用者の利便性向上、安全性の確保に努めます。 倉庫等改修工事の概算設計を実施します。 概算設計謝礼 99千円

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 修繕件数	件	1	0	0	0	1	0	1
	B			0					
成果指標	C 内海運動公園の施設維持管理上の不具合・トラブル件数	件	0	0	0	0	0	0	0
	D 内海運動公園年間利用者数	人	465	377	1,000	800	800	800	800
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	3	1	0	3	10	10
		オ 一般	千円	682	666	760	909	2,643	1,090
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	685	667	760	912	2,653	1,100

■開始背景と環境変化

開始背景	合併から18年が経過し、施設利用者の安全確保のため施設の適切な維持、管理のあり方を検討しています。 【根拠条例】 愛南町地域コミュニティ施設の設置及び管理に関する条例 愛南町地域コミュニティ施設の使用料に関する条例
------	--

環境変化	身近な運動場として施設の維持が望まれています。また、設置から20年以上が経過しており照明設備や倉庫等が老朽化しているため、改修を行う必要が生じています。
------	--

貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献する総合計画成果指標	スポーツ施設利用者数	134,591			150,000
	スポーツ施設の維持トラブル不具合件数	0			0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 前年度から年間利用者数が18.9%減少しています。 (原因) 新型コロナウイルス感染拡大防止のために施設を利用休止したことが要因であると考えます。 (余地) コロナ収束後も成果向上の余地は少ないと考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 施設の機能維持に必要な修繕等を行っています。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調
	状況コメント	新型コロナウイルスの影響による施設の利用中止のため利用者人数の減少が見込まれますが、施設管理については大きな不具合もなく順調に推移しています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 向上 維持 低下
	利用者の利便性向上や安全性確保のため必要な改修や維持管理を実施します。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	実績による
	D	内海公民館にてデータ集計 (延べ人数) 社会体育施設としての積算を行うため、学校体育 (中学校等の部活動) を除く

基本情報	事業名称	一本松体育館管理運営事業										キーコード	715	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~ 令和 13 年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	03	スポーツの充実			基本事業	03		スポーツ施設の利用促進と適正管理	
	財務会計	会計	01	款	10	項	07	目	03	事業1	053	事業2	003		事業3	005

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	利用者
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	適切な維持管理がなされ、安全に利用することができます。
	3 手段 (R05年度)	以下の内容で施設の開放を行います。 開館時間：8時30分から22時まで 休館日：年末年始 予約：一本松公民館に事前確認し、予約を行ってから使用します。 その他：施設使用後は、使用日誌等に使用状況を記入してもらいます。 【R5】 施設の適正管理を行い、利用者の利便性向上、安全性の確保に努めます。 消防設備（自動火災報知設備）の修繕を実施します。 修繕料 363千円

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 修繕件数	件	4	4	0	0	0	0	0
	B			0					
成果指標	C 一本松体育館年間利用者数	人	2,690	2,322	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800
	D 一本松体育館の運営・維持管理上の事故・トラブル件数	件	0	0	0	0	0	0	0
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	100	1,269	131	102	150	150
		オ 一般	千円	1,149	4,202	1,290	1,623	1,400	1,400
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	1,249	5,471	1,421	1,725	1,550	1,550

■開始背景と環境変化

開始背景	昭和47年の建設から50年が経過し、施設利用者の安全確保のため施設の適正な維持、管理のあり方を検討しています。 【根拠条例】 愛南町地域コミュニティ施設の設置及び管理に関する条例 愛南町地域コミュニティ施設の使用料に関する条例
------	--

環境変化	地域の基幹施設として、また有事における避難場所として施設の維持が望まれています。建設から50年が経過し、経年劣化による施設の劣化が著しいため、対応年数に至る令和13年度以降に解体工事（除却）を行います。
------	---

貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献する総合計画成果指標	スポーツ施設利用者数	134,591			150,000
	スポーツ施設の維持トラブル不具合件数	0			0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 前年度から施設年間利用者数が13.7%低下しています。 (原因) 新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う施設の利用中止と利用団体による活動自粛が要因であると考えます。 (余地) 今後の利用については、コロナ収束によって施設が通常通り使用できれば利用者の増加が見込めます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 施設の機能維持のために必要な修繕等を行っています。
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調
	状況コメント	新型コロナウイルスの影響による施設の利用中止のため利用者人数の減少が見込まれ、施設管理についても照明的修繕が必要となるなど一部不調となっています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了												
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 利用者の利便性向上、安全性確保のため必要な改修や維持管理を行います。	成果	コスト			向上	低下	維持	維持			低下	
成果	コスト													
	向上	低下		維持										
	維持													
低下														

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	一本松公民館にてデータ集計（延べ人数）社会体育施設としての積算を行うため、学校体育（中学校等の部活動）を除く
	D	実績による

基本情報	事業名称	西海体育館管理運営事業										キーコード	716	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	03	スポーツの充実			基本事業	03		スポーツ施設の利用促進と適正管理	
	財務会計	会計	01	款	10	項	07	目	03	事業1	053	事業2	003		事業3	006

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	利用者
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	適切な維持管理がなされ、安全に利用することができます。
	3 手段 (R05年度)	以下の内容で施設の開放を行います。 開館時間：8時30分から22時まで 休館日：年末年始 予約：西海公民館に事前確認し、予約を行ってから使用します。 その他：施設使用後は、使用日誌等に使用状況を記入してもらいます。 【当初】個別施設実施計画に基づき外壁等改修工事の実施設計を実施します。 ・実施設計委託料 1,287千円 ・暗幕の修繕を実施します。 修繕料 774千円

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 修繕件数	件	2	3	0	2	0	1	0
	B			0					
成果指標	C 西海体育館年間利用者数	人	2,151	1,916	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	D 西海体育館の運営・維持管理上の事故・トラブル件数	件	0	0	0	0	0	0	0
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	95	81	115	97	150	150
		オ 一般	千円	675	649	1,046	2,995	850	950
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	770	730	1,161	3,092	1,000	1,100

■開始背景と環境変化

開始背景	昭和54年の建設から43年が経過し、施設利用者の安全確保のため施設の適正な維持、管理のあり方について検討しています。 【根拠条例】 愛南町地域コミュニティ施設の設置及び管理に関する条例 愛南町地域コミュニティ施設の使用料に関する条例
------	---

環境変化	地域の基幹施設として、また有事における避難場所として施設の維持が望まれています。建設から43年が経過し、経年劣化による外壁等の老朽化が著しいため、改修を行う必要があります。
------	--

貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献する総合計画成果指標	スポーツ施設利用者数	134,591			150,000
	スポーツ施設の維持トラブル不具合件数	0			0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 前年度から施設年間利用者数が10.9%減少しています。(原因) 新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う施設の使用休止と利用団体による活動自粛が要因であると考えます。 (余地) 今後の利用については、コロナ収束によって施設が通常通り使用できれば利用者の増加が見込めます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 施設の利便性向上や機能維持のため必要な修繕等を行っています。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調
	状況コメント	新型コロナウイルスの影響による施設の利用中止により利用者人数の減少が見込まれますが、施設管理については大きな不具合もなく順調に推移しています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 向上 維持 低下
	利用者の利便性向上、安全性確保のため必要な改修や維持管理を実施します。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	西海公民館にてデータ集計 (延べ人数) 社会体育施設としての積算を行うため、学校体育 (中学校等の部活動) を除く
	D	実績による

基本情報	事業名称	学校開放施設管理運営事業										キーコード	717	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	03	スポーツの充実			基本事業	03		スポーツ施設の利用促進と適正管理	
	財務会計	会計	01	款	10	項	07	目	03	事業1	053	事業2	003		事業3	007

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	利用者	3 手段（R05年度）	以下の内容で施設の開放を行います。 対象：体育館及びグラウンド 開放日：日曜日・祝日・長期休業・時間外・平日 開館時間：4月～10月／午前9時から午後5時まで、午後7時から午後10時まで 11月～3月／午前9時から午後5時まで、午後6時から午後10時まで 予約：各校区にある公民館に事前確認し、予約を行ってから使用します。 その他：施設使用後は、使用日誌等に使用状況を記入してもらいます。 【R5】施設の適正管理を行い、利用者の利便性向上、安全性確保に努めます。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	適切な維持管理がなされ、安全に利用することができます。		

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 修繕件数	件	5	3	5	5	5	5	5
	B		0	0		0	0	0	0
成果指標	C 学校開放施設年間利用者数	人	20,282	21,941	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000
	D 学校開放施設の運営・維持管理上の事故・トラブル件数	件	0	0	0	0	0	0	0
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	505	397	376	349	407	407
		オ 一般	千円	1,529	1,522	1,786	2,158	1,746	1,746
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	2,034	1,919	2,162	2,507	2,153	2,153

■開始背景と環境変化

開始背景	合併から18年が経過し、施設利用者の安全確保のため施設の改修もしくは閉鎖を視野に入れたあり方を検討しています。 【根拠条例】愛南町体育照明施設条例 愛南町学校開放施設に関する規則
------	---

環境変化	地域の基幹施設として、また有事における避難場所として施設の維持が望まれています。施設の老朽化により修繕箇所が増加しています。
------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	スポーツ施設利用者数	134,591			150,000
	スポーツ施設の維持トラブル不具合件数	0			0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 前年度から年間利用者数が8.2%向上しました。 (原因) 新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い施設を利用中止としたため昨年同様の利用者数になったと考えます。 (余地) 今後の利用については、コロナ収束により施設が通常通り使用できれば利用者の増加が見込めます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 施設の利便性向上や機能維持のために必要な修繕等を行っています。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調
	状況コメント	新型コロナウイルスの影響による施設の利用中止により利用者人数の減少が見込まれますが、施設管理については定期的な点検を行い、適宜必要な修繕を実施しています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了									
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>増加</td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	低下	維持	維持	増加
成果	コスト										
	向上	低下		維持							
	維持	増加									
今後も定期的な点検を行い、適宜必要な修繕を実施します。											

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	各公民館にてデータ集計（延べ人数）社会体育施設としての積算を行うため、学校体育（中学校等の部活動）を除く
	D	実績による

基本情報	事業名称	水泳・エアロビクス教室運営事業										キーコード	721	継続維持			
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	03	スポーツの充実		基本事業	02	各種スポーツ活動への参加機会の充実				
財務会計	会計	01	款	10	項	07	目	04	事業1	053	事業2	002	事業3	005	所属名	御荘B&G海洋センター	

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	3歳児から成人までの教室会員 (水泳・エアロビクス・キッズダンス各教室の会員) 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 水泳教室は、心身の発達に安全で効果の高い水泳を通じて、青少年の健全育成及び地域住民の健康維持増進、体力の向上を図ります。 キッズダンス・エアロビクス教室は、体を動かす楽しさや気持ち良さを体感しながら、心と身体の調整・仲間との交流を図り、日頃の運動不足やストレスを解消し、体力の向上や健康増進を図ります。	健康維持増進、体力の向上を図るため、年間を通じて各種教室を行います。 ○水泳教室【月4回コース】受講料：月額 (町内者) 4,000円・(町外者) 5,000円 ・幼児・初心・育成・強化・選手コース (月・水・木・金・土) ・成人コース (月・水・金) ・アクアフィットネス (木) ○エアロビクス教室【月4回コース】 (水・木) 受講料：月額 2,000円 ○キッズダンス教室【月4回コース】 (水) 受講料：月額 2,000円

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 水泳・エアロビクス教室の開催回数	回	903	732	1,349	1,349	1,349	1,349	1,349	
	B									
成果指標	C 水泳・エアロビクス教室の受講者数	人	8,256	6,081	11,500	11,500	11,500	11,500	11,500	
	D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0			
		イ 県	千円	0	0	0	0			
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0			
		エ その他	千円	446	622	1,205	520	1,235	1,235	1,235
		オ 一般	千円	355	0	19	672			
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	801	622	1,224	1,192	1,235	1,235	1,235

■開始背景と環境変化

開始背景 平成5年9月業務開始当初から、プールを有効に利用するために水泳教室及び健康づくり教室は民間業者と業務委託契約を締結していましたが、平成26年度に各教室とも見直しを行い、水泳教室は業者委託方式からB&G職員直接運営方式にて教室を運営している形となりました。エアロビクス教室については、臨時職員募集期間中に対象職員の確保ができず、以前より教室を行っている先生と随意契約にて教室を開催しています。

環境変化 平成28年度から水泳教室指導員 (会計年度任用職員) 3名 (令和元年より4名)、健康づくり教室指導員 (エアロビクス・キッズダンス) 1名 現在、上記の人数 (5名) + 正規職員で水泳教室は運営しています。これからも教室を安全運営していきます。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	町主催のスポーツ大会・教室等に参加した人数	628			2,000
スポーツ活動への参加機会が十分であると思う町民の割合	84.0			85.0	



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 受講者数は、昨年度より2,175人減少しており、成果は低下しています。(原因) 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、5・6・9・2月の教室を中止したことや、教室在籍人数の減少が、原因だと考えられます。(昨年度：約250名、令和3年度：約230名) (余地) 新型コロナウイルス感染症の状況を把握しながら、感染予防対策を行い、事業実施に努めます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 現状の手段で問題ないと考えます。
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調
	状況コメント	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、4月・9月の教室を中止しました。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	各教室の実施に際し、引き続き、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底し、安全確保に努めていきます。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	水泳教室業務月報・エアロビクス教室業務月報
	D	

基本情報	事業名称	海洋クラブ運営事業										キーコード	722	継続維持			
	計画年度	平成16年度～	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	03	スポーツの充実			基本事業	02		各種スポーツ活動への参加機会の充実		
	財務会計	会計	01	款	10	項	07	目	04	事業1	053	事業2	002		事業3	006	所属名

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	小学3年生から成人までの海洋クラブ会員 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 海洋性スポーツを主体とした実践活動を通じて、協調・連帯の精神を養い、豊かな人間形成と体力向上を図ります。	愛南町御荘B&G海洋クラブを結成し、カヌー・ヨットなど海洋性スポーツ及び各種スポーツ・レクリエーションの活動を年間を通じて実践します。 ○海洋性スポーツ（カヌー・ヨット等）【5月～10月・月4回程度】 ○水泳練習・各種レクリエーション活動【11月～3月・月4回程度】 ○対外事業 愛媛県B&Gスポーツ大会（水上・水泳の部）【7月・8月】 県内B&Gクラブ員前期交流会【7月】 B&G四国ブロック自然体験交流会【8月】 県内B&Gクラブ員後期交流会【1月】 各種スポーツ実習【1～3月】スケート・スキー・野外活動

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A クラブ活動の回数（日数）	回		43	35	55	55	55	55	55
	B									
成果指標	C 海洋クラブ年間のべ参加者数	人		935	790	900	900	900	900	900
	D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0			
		イ 県	千円	0	0	0	0			
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0			
		エ その他	千円	0	0	0	0			
		オ 一般	千円	120	175	236	197	226	226	226
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	120	175	236	197	226	226	226

■開始背景と環境変化

開始背景	海洋性及び、陸上のスポーツ・レクリエーションの実践活動を通じて、海洋クラブ員の豊かな人間形成と体力の向上を図るとともに、クラブ員相互の親睦を図ることを目的に、平成5年に結成しました。年会費や各事業参加費に加え、海洋クラブ補助金のもと運営しています。	環境変化	愛南漁協御荘支所が移設したことにより、平成29年度からは活動海域が縮小されました。
------	--	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	町主催のスポーツ大会・教室等に参加した人数	628			2,000
	スポーツ活動への参加機会が十分であると思う町民の割合	84.0			85.0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的の妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）会員は5名増加しました。コロナ禍で6月からの活動となり、2月に4回、8月と1月に3回の活動が中止となりました。事業数の減少に伴い、参加延べ人数も減少しました。 （原因）コロナ禍により活動を自粛したためです。 （余地）新型コロナウイルス感染症拡大により6月からの活動となったため、成果向上は難しいと考えられますが、コロナ禍でも実施できるもので会員の興味を引く事業を展開し、参加率を上げて累計人数増に繋がりたいです。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 現状の手段で問題ないと考えます。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調
	状況コメント	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、活動開始が5月中旬からとなり、9月にも2事業が活動休止となりました。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了							
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持
成果	向上 維持 低下	コスト							
		低下	維持	増加					
会員・保護者との関係性を良好に保ち、会員数を維持していきます。また、新型コロナウイルス感染予防対策を徹底し、安全・安心なスポーツ・レクリエーション活動プログラムを提供していきます。									

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	愛南町B&G御荘海洋クラブ事業報告書
	D	

基本情報	事業名称	B & G 財団関連事業										キーコード	723	継続維持			
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	03	スポーツの充実			基本事業	02		各種スポーツ活動への参加機会の充実		
	財務会計	会計	01	款	10	項	07	目	04	事業1	053	事業2	002		事業3	007	所属名

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	海洋クラブ員、水泳教室会員等施設利用者 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) スポーツ大会等を通じて青少年の体力向上に寄与するとともに全国の海洋センター、海洋クラブ相互の連携及び親睦和を図ります。	B & G財団が推進する各種事業を実践することにより、新たな活動プログラムを提供していきます。また、地域海洋センターの連携を強化するため、各種会議・研修会に参加します。 ・愛媛県B & G連絡協議会主催事業 (町長・会長、愛南町・事務局) ・B & G四国ブロック連絡協議会主催事業 (町長・副会長、愛南町・幹事) ・B & G財団事業 ・B & G全国サミット ・B & G全国教育長会議 ・水辺の安全教室 ・転倒・寝たきり予防事業 (オタッシャ教室) ・シニアシークラブ活動 ・B & Gセンターインストラクター養成研修

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 参加事業数	事業	8	10	21	24	20	21	21	
	B									
成果指標	C 参加延べ人数	人	122	231	120	120	120	120	120	
	D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		オ 一般	千円	53	53	897	1,158	487	487	1,090
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	53	53	897	1,158	487	487	1,090

■開始背景と環境変化

開始背景	スポーツ大会や交流会等を通じて、青少年の体力向上に寄与するとともに、全国・四国内・県内の海洋センター・クラブ相互の連携及び親睦和を図ることを目的とし、毎年様々な事業が実施されており、参加・運営協力しています。	環境変化	四国ブロック連絡協議会では、B & G財団からの助成金がなくなったことにより、引き続き運営側の創意工夫が求められています。令和2年度よりシニアシークラブの活動を指標に追加しています。
------	--	------	---

貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献する総合計画成果指標	町主催のスポーツ大会・教室等に参加した人数	628			2,000
	スポーツ活動への参加機会が十分であると思う町民の割合	84.0			85.0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	成果状況と原因	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 昨年度に比べて参加事業数は2事業、参加延べ人数は109人増加しました。 (原因) 令和3年度については新型コロナウイルス感染症拡大により、多くの事業が中止となりましたが、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底した上で複数回に渡る事業を取り組めたためだと考えられます。 (余地) 新型コロナウイルス感染症の終息次第で、年間通じて事業実施が出来れば、成果向上は見込めます。
	効率化余地	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 四国内・県内で事務局や各事業開催地は持ち回りで決まっており、その有無によって成果に増減が生じる点においては、効率化の余地はないと考えます。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調
	状況コメント	新型コロナウイルス感染症拡大により、中止となった事業もあるが、開催した事業については、感染予防対策を徹底し参加しました。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																	
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たない状況の中、各種事業の開催及び会議・研修会参加の可否については、状況に応じて慎重に判断していきます。			コスト			成果	向上	低下	維持	増加	維持				低下		
		コスト																	
成果	向上	低下	維持	増加															
	維持																		
	低下																		

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	愛南町御荘海洋センター事業報告書
	D	

基本情報	事業名称	海洋センター自主開催事業										キーコード	724	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	03	スポーツの充実			基本事業	02		各種スポーツ活動への参加機会の充実	
	財務会計	会計	01	款	10	項	07	目	04	事業1	053	事業2	002		事業3	008

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	御荘B&G海洋センターの施設利用者 地域住民が自主的かつ積極的にスポーツやレクリエーションに親しみ参加できるよう、各種大会を開催します。	海洋センター施設（プール・体育館）の有効利用を図るため、B&G財団会長賞として各種スポーツ大会を開催します。 ・B&G会長杯ミニバレー大会（ミックスの部・女子の部） ・B&G会長賞四国西南地区水泳競技会 ・B&G会長賞ラケットテニス大会
2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）		

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 主催大会の開催回数	回		1	0	4	4	4	4	4
	B									
成果指標	C 海洋センター大会参加団体数	団体		10	0	45	45	45	45	45
	D 海洋センター大会参加人数	人		44	0	450	450	450	450	450
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0			
		イ 県	千円	0	0	0	0			
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0			
		エ その他	千円	0	0	0	0			
		オ 一般	千円	16	0	145	212	130	130	130
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	16	0	145	212	130	130	130

■開始背景と環境変化

開始背景 ミニバレー大会については、体育館落成記念として平成5年に第1回を開催し、毎年開催しています。
その他の大会については、健康づくりや参加者相互の交流・親睦を目的に、水泳競技会は平成14年度から、ラケットテニス大会は平成18年度から、年1回ずつ開催しています。

環境変化 ミニバレー大会のミックスの部・女子の部は元々、同日に開催していましたが、ブレ一人口の減少や「両方に出たい」というニーズがあり、平成21年度から日にちを分けて開催しています。（ミックスの部：6月、女子の部：1月）

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	町主催のスポーツ大会・教室等に参加した人数	628			2,000
	スポーツ活動への参加機会が十分であると思う町民の割合	84.0			85.0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ●貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ●見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）大会の開催はありませんでした。 （原因）新型コロナウイルス感染予防のために大会を中止にしたことが原因です。 （余地）新型コロナウイルスの感染状況を把握しながら、感染予防対策を行い、大会を開催できるように努めます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 感染予防対策を行い、大会を開催できるように努めます。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調
	状況コメント	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、6月のB&G会長杯ミニバレー大会（ミックスの部）及び、7月のB&G会長杯四国西南地区水泳競技会を中止しました。

■R05年度に向けて

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

R05年度以降の課題・改善案	成果	コスト			
		向上	低下	維持	増加
		維持			
		低下			

引き続き新型コロナウイルス感染予防対策を徹底し、今後は時期を見極めて開催する必要があります。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	愛南町御荘海洋センター事業報告書
	D	愛南町御荘海洋センター事業報告書

基本情報	事業名称	御荘海洋センター管理運営事業										キーコード	720	継続維持			
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	03	スポーツの充実		基本事業	03	スポーツ施設の利用促進と適正管理				
	財務会計	会計	01	款	10	項	07	目	04	事業1	053	事業2	003		事業3	008	所属名

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	艇庫・体育館棟・プール棟各施設 施設利用者	3 手段 (R05年度)	安全かつ快適に利用できるよう、設備の点検・整備等、施設の維持管理を行います。 【当初】 ○価格高騰により、施設維持管理にかかる消耗品費、燃料費、電気料を増額します。 ○事業運営に必要な資格を取得します。クレーン運転・玉掛け・防火管理者講習 【旅費】 57(千円) 【手数料】 102(千円) ○施設の適正管理にかかる修繕料、工事請負費及び備品購入費を計上します。 【修繕料】 体育館内壁補修など 1,200(千円) 【工事請負費】 屋外照明取替工事など 1,830(千円) 【備品購入費】 相撲場保護シートなど 170(千円)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	地域住民のスポーツ推進と健康づくりの拠点として、施設の点検・整備等、適切な維持管理に努めます。		

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A 施設維持管理上の修繕件数	件	11	20	15	15	15	15	15	
	B									
成果指標	C 御荘海洋センター施設維持管理上の不具合により業務に支障をきたした件数	件	1	0	0	0	0	0	0	
	D 御荘海洋センター施設利用者数	人	52,899	41,321	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	
事業費	財源内訳	ア 国	千円	144	0	0	0			
		イ 県	千円	0	0	0	0			
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0			
		エ その他	千円	4,793	9,578	6,839	5,019	8,000	58,000	8,000
		オ 一般	千円	13,074	13,087	18,723	20,271	15,830	39,170	14,400
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	18,011	22,665	25,562	25,290	23,830	97,170	22,400

■開始背景と環境変化

開始背景 平成5年に財団法人ブルーシー・アンド・グリーンランド財団により建設されました。平成8年には、施設が有効的に活用されていることが実証され、御荘町に無償譲渡されました。当施設は、青少年の健全育成、生涯スポーツの振興、地域住民の健康増進の拠点として利用されています。

環境変化 施設の利便性向上を図ることを目的に、平成24年度にプール棟の、平成25年度には体育館棟の大改修工事を行い、施設利用者のニーズに対応してきました。少子高齢化が著しく進む町の事情を把握し、施設が有効的かつ効率的に利用されるよう対応していく必要があります。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	スポーツ施設利用者数	134,591			150,000
	スポーツ施設の維持トラブル不具合件数	0			0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) 施設の利用状況は昨年度より11,578名減の41,321名で成果としては低下しました。 (原因) 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、延べ89日を休館したことが原因だと考えます。 (余地) 新型コロナウイルス感染症が終息すれば、例年並みの水準に戻ると考えます。
	(効率化余地)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 現状の手段で問題ないと考えます。
R04年度の進捗状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input checked="" type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input checked="" type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	新型コロナ感染拡大の影響により、計54日間、臨時休館しました。現在は、感染対策を継続しつつ、管理運営に努めています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了																				
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td colspan="4">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト					低下	維持	増加	向上				維持				低下		
成果	コスト																					
		低下		維持	増加																	
	向上																					
	維持																					
低下																						
引き続き新型コロナウイルス感染予防対策を徹底し、利用者が安全・安心に利用できるよう施設の維持管理に努めていきます。																						

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	愛南町御荘B&G海洋センター施設管理日誌
	D	愛南町御荘B&G海洋センター事業報告書

基本情報	事業名称	特別支援教育給食費援助事業										キーコード	729	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	01	学校教育の充実			基本事業	01		確かな学力の向上	
	財務会計	会計	01	款	10	項	07	目	05	事業1	051	事業2	001		事業3	049

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	援助希望者	・特別支援学級生徒に対して就学奨励のために必要な援助を与え、就学に係る保護者等の経済的負担の軽減を図られます。 ・援助を希望する者は、学校を通じて申請を行い、教育委員会の審査を受け認否を決定します。 ・審査結果を申請者へ通知します。 ・援助の期間は1年間とし、毎年度申請を要します。 ・就学奨励のために必要な給食費援助を実施します。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

特別支援学級生徒の就学に係る保護者等の経済的負担の軽減が図られます。

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 援助した生徒数	人		19	16	26	30	25	25	25
	B									
成果指標	C 特別支援教室に通う適格者で給食費助成を受けている割合	%		100	100	100	100	100	100	100
	D 特別支援学級の児童生徒の給食費滞納額	円		0	0	0	0	0	0	0
事業費	財源内訳	ア 国	千円	239	176	66	66	67	67	67
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	246	176	657	714	570	570	570
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	485	352	723	780	637	637	637

■開始背景と環境変化

開始背景	学校教育法第81条に規定する特別支援学級に在籍する児童生徒及び学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する児童生徒又は特別支援学級に就学する児童生徒の保護者に対して、経済的負担の軽減を目的として実施しています。	環境変化	特別支援教育においては、児童生徒の個性に応じた教育が必要であり、教育内容の充実とともに就学に係る費用の援助を必要とする世帯への援助を確実に行っていくことが求められています。
------	--	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	授業が分かると言う児童の割合	95.1			95.0
	授業が分かると言う生徒の割合	89.5			95.0
	学習習慣ができてきている児童の割合	87.5			92.0
	学習習慣ができてきている生徒の割合	59.6			85.0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因) 有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 認定者数は、前年度とくらべやや減少しています。(原因) 特別支援教育対象児童生徒数の減によるものと考えられます。(余地) 引き続き、法令等に基づき必要な援助を行っていきます。
	(効率化余地) 効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 今後も、法令等に基づき保護者の経済的負担を軽減することで、特別支援教育の振興を図ります。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	・申請のあった保護者に対して認定の可否を通知し、就学奨励費を支給しています。(認定件数 22件) ・学校給食費 (4月～7月)

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																		
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td rowspan="2">向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">維持</td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> ・引き続き、法令等に基づき就学奨励費を支給し、特別支援教育の振興を図ります	成果	向上	低下	維持	増加	維持			維持	低下			維持			低下		
成果	向上	低下			維持	増加														
		維持																		
	維持	低下																		
		維持																		
低下																				

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	認定者が給食費助成を受けているため、基本的には100%となる。
	D	滞納整理簿にて確認

基本情報	事業名称	要保護及び準要保護児童生徒給食援助事業										キーコード	728	継続維持			
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏										
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり				施策	01	学校教育の充実			基本事業		01	確かな学力の向上	
	財務会計	会計	01	款	10	項	07	目	05	事業1	051	事業2	001		事業3	051	所属名

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	援助希望者 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 全ての生徒が義務教育を円滑に受けることができます。保護者の負担軽減が図られます。	経済的理由により就学困難な生徒に対して就学奨励のために必要な援助を与え、全ての生徒に義務教育の円滑な実施を図ります。援助を希望する者は、学校を通じて申請を行い、教育委員会の審査を受け認否を決定します。審査結果を申請者へ通知します。援助の期間は1年間とし、毎年度申請を要します。

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
活動指標	A 援助した生徒数	人		175	176	189	188	188	188	188
	B									
成果指標	C 就学援助受給者で給食費助成を受けている割合	%		100	100	100	100	100	100	100
	D 就学援助受給者での給食費滞納額	円		0	0	0	0	0	0	0
事業費	財源内訳	ア 国	千円	482	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	8,526	8,109	10,118	9,940	10,118	10,118	10,118
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	9,008	8,109	10,118	9,940	10,118	10,118	10,118

■開始背景と環境変化

開始背景	学校教育法第19条（昭和22年3月31日法律第26号）の規定により、就学困難と認められる児童の世帯に対し、援助を行わなければならないことから事業を開始しています。	環境変化	要保護及び準要保護児童生徒に対し、給食費の支援ができています。
------	---	------	---------------------------------

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	授業が分かると言う児童の割合	95.1			95.0
	授業が分かると言う生徒の割合	89.5			95.0
	学習習慣ができていない児童の割合	87.5			92.0
	学習習慣ができていない生徒の割合	59.6			85.0



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ●なし （状況）援助した人数は昨年度と同程度です。（原因）対象者に大幅な変化がなかったものと考えます。（余地）法令に基づくものであるため、法律に変更がない限り余地はないと考えます。ただし、現状を維持していくため事業の継続は必要です。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 法令に基づくものであるため、現状手段が適切と考えます。
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	予定どおり対象者に支給できていますが、新型コロナウイルス感染症の影響により支給状況が変化する可能性があります。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	新型コロナウイルス感染症の影響により支給できない場合があります。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	認定者が給食助成を受けているため、基本的には100%となる。
	D	滞納整理簿にて確認

基本情報	事業名称	学校給食センター管理運営事業						キーコード 727	
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏			
	総合計画体系	政策 05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり		施策 01	学校教育の充実		基本事業 04	健やかな体の育成
	財務会計	会計 01	款 10	項 07	目 05	事業1 051	事業2 004	事業3 039	所属名 学校給食センター

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	
	<p>町内小中学校と幼稚園 (17施設) の園児、児童生徒及び教職員</p> <p>【普遍的な手段及び令和5年度の手段】 ・平成25年稼働の統合学校給食センターで、「学校給食衛生管理基準」に基づくドライ方式を導入し、徹底した衛生管理により給食を提供しています。 ・安心・安全な給食提供を最優先課題として、栄養教諭を中心に、地域に密着した食育に取り組みしています。</p> <p>安全・安心な学校給食の提供とともに、栄養教諭を中心とした食育の推進を図ります。</p>	

指標名称等		単位	R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画
事業費・指標	活動指標 A	給食提供日数	日	188	200	198	200	200	200
	B	給食提供人数	人	252,663	254,106	259,200	250,000	260,000	260,000
	C	残食割合 (食べ残しの割合)	%	0.79	0.66	1.4	1.0	1.4	1.4
	D	給食調理上の衛生事故件数	件	11	8	10	10	10	10
事業費	財源内訳	ア 国	千円	130	0	0	0		
		イ 県	千円	0	0	0	0		
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0		
		エ その他	千円	70,580	70,541	72,078	69,726	70,000	70,000
		オ 一般	千円	27,572	34,857	31,595	36,025	32,200	31,940
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	98,282	105,398	103,673	105,751	102,200	101,940

■開始背景と環境変化

開始背景	学校給食法第4条及び第6条の規定に基づき、共同調理場方式により学校給食を提供しています。町内4施設あった給食センターは、老朽化していたため、平成25年度より、統合改築し1施設として、より衛生的な給食調理環境の実現を図りました。	環境変化	統合共同調理場の建築に伴い、オール電化の導入と、学校給食衛生管理基準で求められているドライ方式への移行を取り入れたことで、より細菌の繁殖しにくい衛生的な調理環境となりました。清潔な給食調理環境の実現により、安心安全な給食の提供が求められています。
------	---	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献する総合計画成果指標	愛媛県体力標準値で県平均を上回っている項目数の割合 (小5・中2)	90.6			90.0
	パーフェクト自己新記録賞の割合 (小5・中2)	83.3			90.0
	健康診断における精検者の受診率	65.0			100
	基本的な生活習慣ができていない児童・生徒の割合 (早寝早起き、朝ごはんを食べている、あいさつなど)	86.5			95.0

貢献

手段

■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 異物混入は、年間10~15件で推移していましたが、令和3年度は8件に抑えられています。 (原因) 主な混入物である髪の毛やビニール片など、調理場での目視による発見に努めています。 (余地) 下処理や調理中のチェックでも混入物の取り除きを行っていますが、ことあるごとに注意喚起を行い、調理中の混入もしないように注意していきます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 給食食材の納品時や調理中、配缶等の各作業工程において、複数の調理員でチェックを行い異物混入を防ぎます。更に、調理器具や機械の点検を日々行い、破損や劣化等を事前に防ぎます。
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	順調に推進しています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了													
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td rowspan="4">コスト</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>稼働後10年を経過する当施設は、厨房機器等の故障が多くなってきたため、厨房機器に加え施設・設備等も含めた更新計画を策定しました。今後は、当該計画を基に、給食の提供に影響が出ないよう、計画的な修繕や更新を実施します。</p>	成果	コスト	低下	維持	増加	向上			維持			低下	
成果	コスト	低下			維持	増加									
		向上													
		維持													
		低下													

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	例月残食率の累計/11ヶ月
	D	学校からの異物混入報告件数

災害復旧費

基本情報	事業名称	農業用施設災害復旧事業（単独）										キーコード	731	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり			施策	02	農林業の振興			基本事業	04		農地の保全・農村環境の整備	
	財務会計	会計	01	款	11	項	01	目	01	事業1	032	事業2	004		事業3	039

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	災害により被災を受けた農業用施設等 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 農業用施設（水路、堰、農道等）の機能を早急に回復することにより、適正な営農の推進が図られます。	災害の復旧を適切かつ迅速に処理するため、町が事業主体となり測量設計・災害復旧工事を実施することにより、農業の維持を図り、併せてその経営の安定を支援します。 【令和5年度】 農業用施設災害復旧事業測量設計委託業務 200千円 農業用施設災害復旧事業 1,000千円

指標名称等		単位			R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画		
活動指標	A	災害復旧件数	件		4	43	3	3	3	3	3		
	B												
	C												
	D												
成果指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	0	
			イ 県	千円		0	6,406	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円		0	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円		5,862	44,098	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円		5,862	50,504	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200

■開始背景と環境変化

開始背景	梅雨前線、台風等の自然災害により被害を受けた場合、公共の福祉の確保及び農林水産業の維持を図るため、農業用施設の機能を早急に回復することにより、適正な営農の推進を図ります。	環境変化	自然災害等により被災した箇所について、災害の復旧を適切にかつ迅速に処理することにより、農業の維持を図り併せてその経営の安定を支援します。
------	---	------	--

貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献する総合計画成果指標	鳥獣被害面積	11.97			10.00
	農業施設整備完了割合	91.4			100



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし (状況) (原因) (余地)
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
R04年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	災害復旧事業については随時対応しており、予定どおりです。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 向上 維持 低下
	自然災害により被災した箇所について、現地調査及び精査により災害復旧事業を実施しており、現状手段の対応が事業方向性としては適しています。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	林業施設災害復旧事業（単独）										キーコード	733	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり			施策	02	農林業の振興			基本事業	05		新たな森林管理システムの推進	
	財務会計	会計	01	款	11	項	01	目	02	事業1	032	事業2	005		事業3	024

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	災害により被災を受けた林業施設等 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 林道の機能を早急に回復することにより、適正な森林施業の推進が図られます。豪雨時の山腹から集中した流水を対策し、山腹の崩壊及び終末に位置しています人家の安全を図ります。	災害の復旧を適切にかつ迅速に処理するため、町が事業主体となり測量設計・災害復旧工事を実施することにより、林業の維持を図り、併せてその経営の安定を支援します。 【当初】 工事設計委託料 200千円 土砂除去工事 500千円

指標名称等		単位			R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画	
活動指標	A	災害復旧件数	件		6	11	1	1	1	1	1	
	B											
	C											
	D											
成果指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0			
			イ 県	千円		0	2,048	0	0			
			ウ 地方債	千円		0	100	0	0			
			エ その他	千円		0	0	0	0			
			オ 一般	千円		5,352	7,123	936	700	936	936	936
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円		5,352	9,271	936	700	936	936	936

■開始背景と環境変化

開始背景	梅雨前線、台風等の自然災害により被害を受けた場合、公共の福祉の確保及び農林水産業の維持を図るため、林業施設の機能を早急に回復することにより、適正な森林施業の推進を図りました。	環境変化	自然災害により被災した箇所について、災害の復旧を適切にかつ迅速に処理することにより、林業の維持を図り併せてその経営の安定を支援します。
------	---	------	---

貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R02年度	R03年度	目標値
貢献する総合計画成果指標	間伐面積	110.0			130
	林業従業者数	28			35



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし (状況) (原因) (余地)
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	災害復旧事業の進捗状況につきましては、随時対応しており予定どおりです。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 向上 維持 低下
	特にありません。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	道路災害復旧事業（単独）										キーコード	735	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	02	防災・減災対策の推進		基本事業	05	防災・減災ハード対策の推進			
	財務会計	会計	01	款	11	項	02	目	01	事業1	042	事業2	005		事業3	018

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	町が管理する道路	豪雨及び台風等により被災した町が管理する道路施設の機能回復を図ります。 【当初】 災害等により被災した町管理道路の機能回復を図るため、測量設計及び災害復旧工事等を合計3,534千円実施します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	町が管理する道路	

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画		
活動指標	A	災害復旧ヶ所、災害復旧件数	件		8	5	5	5	5	5		
	B											
	C											
	D											
成果指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	
			イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	
			ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	
			エ その他	千円		0	0	0	0	0	0	
			オ 一般	千円		9,027	9,691	3,534	3,534	4,538	4,538	4,538
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円		9,027	9,691	3,534	3,534	4,538	4,538	4,538

■開始背景と環境変化

開始背景	町道は町民の生活に非常に重要な施設であるため、集中豪雨により被災した道路の機能回復に努め、道路法第16条及び第42条に基づき町道の災害復旧工事を実施します。	環境変化	近年、異常気象により想定外の災害が発生しているため、町内パトロール等により被災箇所の早期把握に努め対応が必要な箇所は随時対応してします。
------	--	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	防災・減災のハード対策が完了した件数	45			45



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし (状況) (原因) (余地)
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
R04年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	地域住民の生活に係る重要な施設であるため、台風や豪雨等の後、町内パトロールを強化し被災箇所の早期把握に努め機能回復を図っています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	地域住民の生活に係る重要な施設であるため、台風や豪雨等の後、町内パトロールを強化し被災箇所の早期把握に努め機能回復を図ります。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	河川災害復旧事業（単独）										キーコード	737	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	02	防災・減災対策の推進		基本事業	05	防災・減災ハード対策の推進			
	財務会計	会計	01	款	11	項	02	目	02	事業1	042	事業2	005		事業3	020

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	町が管理する河川、水路	豪雨及び台風等により被災した町が管理する河川の機能回復を行います。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】 災害等により被災した町管理河川及び水路の機能回復を図るため、測量設計及び災害復旧工事を合計2,000千円実施します。
	河川、水路の機能回復と再度災害の防止により町民の安全性の向上を図ることができます。	

指標名称等		単位		R02年度実績	R03年度実績	R04年度当初	R05年度当初	R06年度計画	R07年度計画	R08年度計画		
活動指標	A	災害復旧ヶ所、災害復旧件数	件		1	0	3	5	5	5		
	B											
	C											
	D											
成果指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	
			イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	
			ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	
			エ その他	千円		0	0	0	0	0	0	
			オ 一般	千円		1,243	5,983	2,000	2,000	5,000	5,000	5,000
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円		1,243	5,983	2,000	2,000	5,000	5,000	5,000

■開始背景と環境変化

開始背景	集中豪雨等により被災した河川、水路の機能回復を図ります。
------	------------------------------

環境変化	近年、集中豪雨等により想定外の災害が発生しているため、被災箇所の早期把握に努め、可能な限り早急な災害復旧を図っています。
------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R02年度	R03年度	目標値
	防災・減災のハード対策が完了した件数	45			45



■R03年度実績評価とR04年度の進捗

R03年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input type="checkbox"/> 貢献度大 <input type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) (原因) (余地)
	（効率化余地）	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切
R04年度の進捗状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	地域住民の生活に係る重要な施設であるため、台風や豪雨等の後、町内パトロールを強化し被災箇所の早期把握に努め機能回復を図っています。

■R05年度に向けて

R05年度以降の課題・改善案	<input checked="" type="checkbox"/> 事業方向性 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・コスト方向性 <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			低下	維持	増加	向上			維持			低下		
	成果	コスト																
低下		維持		増加														
向上																		
維持																		
低下																		
地域住民の生活に係る重要な施設であるため、台風や豪雨等の後、町内パトロールを強化し被災箇所の早期把握に努め機能回復を図ります。																		

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

8. 議員提案事業及び対応方針

番号	提案事業名	提案事業概要	対応方針	当初予算 計上額 (千円)	予算書 該当 ページ	担当課
1	地震・津波災害における指定避難所の整備等について	地震・津波災害における指定避難所未整備地区(半島部・海岸部)における指定避難所の早期整備と津波一時避難場所における家族用テントの支給について	<p>現在、津波避難計画を策定しており、その中で避難者数及び地区別の指定避難所への収容計画の検討を行っています。この計画の策定後には、各地域での説明会を予定しており、地域からの意見を聞きながら指定避難所の整備を含め、避難先等を検討していきます。</p> <p>防災用品(テント及び寝袋)を購入した町民に対し、1年度に1回限りで、購入金額の2分の1かつ5,000円を上限とする補助制度を新設し、令和5年度より実施します。なお、希望者が多い場合は補正で対応します。</p> <p>また、自主防災会の活動に対しては、1団体につき10万円を限度に補助を行っており、この補助事業を活用して整備することもできます。</p>	1,000千円	P103	防災対策課
2	高校生・大学生への町独自の奨学金制度	<p>物価高、コロナ禍で町民の暮らしが厳しさを増す中、愛南町の子どもの進学意欲、学習環境を支える。</p> <p>高校生:月2万円×6人=144万円、大学・短大・専門学校:月5万円×3人=180万円</p>	<p>進学意欲等に対応する就学支援は、日本学生支援機構などいくつかの団体が行っています。住民税非課税世帯を対象とする支援制度もあります。学校独自の奨学金制度を大学、高等専門学校なども行っているところもあります。</p> <p>奨学金制度を実施している市町においても、日本学生機構などの制度の利用が増え、そちらへシフトしている傾向が多くなっているようです。</p> <p>また、奨学金制度に関する相談があれば、関係する窓口を紹介するなどの対応を考えていますが、そのような問い合わせの事例はなく、既にある制度と同様な趣旨での町独自の奨学金制度の創設は考えておりません。</p>	—	—	学校教育課